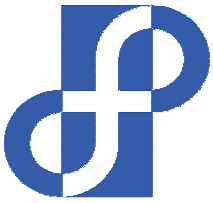
学部・研究科等の現況調査表

教　育



平成 20 年６月

国立大学法人 福井大学

目　　次

１．教育地域科学部 ---------- 1-1

２．教育学研究科 ---------- 2-1

３．医学部 ---------- 3-1

４．医学系研究科 ---------- 4-1

５．工学部 ---------- 5-1

６．工学研究科 ---------- 6-1

１．教育地域科学部

Ⅰ　教育地域科学部の教育目的と特徴・・・1－ 2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・・1－ 3
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・1－ 3
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・1－20
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・1－31
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・1－41
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・1－48
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・1－53
別添資料・・・・・・・・・・・・・・・・1－55

Ⅰ　教育地域科学部の教育目的と特徴

１．教育目的

（１）教育活動を実施する上での基本方針

21 世紀の知識基盤社会においては，知的な課題探求能力・コミュニケーション能力・自治的能力が人々に求められる。こうした力を培う学習と活動を学校と地域において実現する実践力を持った担い手を育てることが教育地域科学部の社会的使命である。

文化創造の力の基盤となる教養教育を土台とし，教育と地域科学に関わる専門の基礎的な知識や技術を習得させると共に，実践的な力量並びに学問的な探究能力の育成を図る。

（２）達成しようとする基本的な成果

① 教育実践研究を主軸とする教育課程改革に一層取り組む。
② 「特色ある大学教育支援プログラム」に基づき，地域と協働して，教師の専門的な力量を形成するための総合的共同プロジェクト（「ライフパートナー事業」「探究ネットワーク事業」「教職総合演習」など）を充実させる。
③ 地域社会における人文・社会科学系の高等教育機関としての役割を果たす。
④ インターンシップ制度を取入れている地域実践科目等の地域参画型学習の教育内容を充実させる。

（３）大学の基本的な目標との関連

創設の理念のうちの「人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施する」こと，さらには創設の理念及び地域の特性を踏まえて「地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成する」ことに関連している。

（４）教育研究等の質の向上に関する目標との関連教育に関する目標―高い倫理観に裏打ちされた高い教養と豊かな人間性をもち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成を目指して，学部と大学院の教育の質的向上を図る―に関連している。これを踏まえ，本学部では具体的に，①専門職として求められる実践的な力量形成を目指して教育・研究の支援体制を整える，②学校，地域との協働とネットワーク化を図る，③学生が主体的に学べるための教育方法の改善に取組む，④評価を組入れた不断のカリキュラム開発・改善に取組む，ことによって教育の質の向上を目指す。

２．組織の特徴や特色

21 世紀の豊かな地域社会の構築に貢献する人間を育てるために，平成 11 年，「教育」と「地域」の諸問題を教育研究する複合的な学部として，それまでの教育学部を教育地域科学部に改組した。そこでは，一方で困難さを増している教育の現実に対して，教員養成部門において実践的な力量形成を強化する大胆な教育課程改革と組織改革を行うとともに（学校教育課程・定員 100 名），他方で地域に関わる研究を深め，地域で活躍する専門職養成を進めるために新たに地域文化課程（定員 30 名）・地域社会課程（定員 30 名）を設置した。また改組後まもなく，「国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会」の再編統合策に対して本学部は，改組の理念に基づく教授会見解を公表し，教育科学と地域科学の二本の柱とその連動によって，それぞれに「教育」と「地域」との協働を実現していく担い手としての力量を形成していくことを改めて確認しその実現に努めている。

平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」に，地域の不登校の子どもたちを支える活動（ライフパートナー）や地域の子どもたちと一年間にわたって展開していく活動（探求ネットワーク）等のプロジェクトが採択されたことは，学校教育課程での「教育」と「地域」の協働をめざす取組みの一端が評価されたことの証左に他ならない。

また地域社会・地域文化両課程では，これまでのコース制での利点を生かしつつも両

課程を一つに統合し，学生の授業評価が高い「地域実践研究科目」を核にした「ワークショップ型」授業の新設を中心とした改組を行うなど，学部改組の理念の一層の実現を図っている。

また，文化創造の力の基盤となる教養教育に関する体制は，文京地区（教育地域科学部・工学部）では平成 11 年両学部改組と同時に共通教育センター方式に改革され，そこで取組まれているプログラムが「より高い現代的な教養教育をめざして」として文部科学省の平成 17 年度特色ＧＰに採択された。

３．入学者の状況

選抜方法は，一般選抜として前期日程と後期日程があり，特別選抜としてＡＯ入試，推薦入試，帰国子女特別選抜，私費外国人留学生特別選抜がある。

平成 16 年度から平成 19 年度まで学部全体の志願者数は，375～633 名であり，したがって志願倍率は，5.47 から 3.96 の間を上下していることになる。

合格者のうち，一般入試および推薦入試の入学手続き者はほぼ定員の 1.1 倍以内に収まっている。入学者の出身都道府県では，全入学者(特別選抜による入学者を除く)のうち福井県出身者が，全体の約９割を占める。

〔想定する関係者とその期待〕

地域や国際社会：基本方針に示したような新たな能力を求める社会の要請・期待がある。

学校関係者：学校からは，子どもを理解し，地域や子どもの多様さに対応できる芽を大学で育てること，そして教員としてこれまで以上の専門的・実践的な力量形成を求める要請がある。

企業側：コミュニケーション能力，社会人としての明確な問題意識，新しいものや考え方を理解し，取入れる能力等の期待がある。

卒業（修了）生：長期的視野で成果を求めるような研究や実践・指導への期待を始め，学部と学校，行政，企業との密な連携・協力，さらには子どもや地域の人たちとのふれあいを深める機会をもっと増やす期待などがある。

在校生・受験生及びその家族：学部で学んだ成果を活かして主に福井県のすぐれた教員や企業人・公務員等になりたい・なって欲しいとの期待がある。

Ⅱ分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点 1-1　基本的組織の編成

（ 観点に係る状況）

① 教育地域科学部は学校教育課程，地域文化課程及び地域社会課程(以下，地域２課程と略称）から構成される【資料 1-1-1】。

資料 1-1-1　教育地域科学部の課程・コース・サブコース表

課程・コース・サブコース			入学定員
学校教育課程	言語教育コース		100
	理数教育コース		
	芸術・保健体育教育コース	音楽教育サブコース	
		美術教育サブコース	
		保健体育サブコース	
	生活科学教育コース		
	社会系教育コース		
	教育実践科学コース		
	臨床教育科学コース		
	障害児教育コース		
地域文化課程	生涯学習コース		30
	異文化交流コース		
地域社会課程	行政社会コース		30
	地域環境コース		

（外部評価のための資料「教育地域科学部・大学院教育学研究科の現状」，平成 19 年　以下，「外部評価のための資料」と表記）

② 年度ごとの定員に対する学生現員が学部全体・各課程ともに 1.1 倍前後であるのは，適切である【資料 1-1-2】。

資料 1-1-2　学生定員と学生現員

	年次／課程	定員 1年次	2年次	3年次	4年次	計	現員 1年次	2年次	3年次	4年次	計	現員/定員
平成16年度	学校教育課程	100	100	100	100	400	110	112	108	127	457	1.14
	地域文化課程	30	30	30	30	120	31	32 (1)	35 (2)	38 (5)	136 (8)	1.13
	地域社会課程	30	30	30	30	120	30	32	32	36	130	1.08
	小　計	160	160	160	160	640	171	176 (1)	175 (2)	201 (5)	723 (8)	1.13
平成17年度	学校教育課程	100	100	100	100	400	111	110	112	122	455	1.14
	地域文化課程	30	30	30	30	120	33 (1)	31	30 (1)	45 (2)	139 (4)	1.16
	地域社会課程	30	30	30	30	120	31	28	32	33	124	1.03
	小　計	160	160	160	160	640	175 (1)	169	174 (1)	200 (2)	718 (4)	1.12
平成18年度	学校教育課程	100	100	100	100	400	110	110	110	122	452	1.13
	地域文化課程	30	30	30	30	120	32	32	30	35 (1)	129 (1)	1.08
	地域社会課程	30	30	30	30	120	32	30	28	35	125	1.04
	小　計	160	160	160	160	640	174	172	168	192 (1)	706 (1)	1.10
平成19年度	学校教育課程	100	100	100	100	400	109	110	111	117	447	1.12
	地域文化課程	30	30	30	30	120	33 (2)	32	32	33	130 (2)	1.08
	地域社会課程	30	30	30	30	120	34 (1)	31	30	32	127 (1)	1.06
	小　計	160	160	160	160	640	176 (3)	173	173	182	704 (3)	1.10

（基礎資料）

③ 学部長を委員長とする「学部及び研究科企画委員会」によって教育目的等の達成を考慮した本学部の教員組織体制が随時検討･整備されてきており，適切である【資料 1-1-3，別添資料 1-1：P55】。

資料 1-1-3　学部・研究科企画委員会要項

福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科企画委員会要項

平成17年4月5日　教授会決定

（設置）
第１条　教育地域科学部及び大学院教育学研究科に，福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科企画委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（目的）
第２条　委員会は，学部及び研究科の企画・運営に関し，次の各号に掲げる事項を審議する。
（１）大学及び学部の中期目標・中期計画及び年度計画の検討及びその運営方針に関する事項
（２）学部及び研究科の将来構想の検討及びその運営方針に関する事項
（３）学部の施設利用に関する事項
（４）その他学部及び大学院の企画・運営の基本に関する事項
（組織）
第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（１）学部長
（２）学部選出の評議員　３名
（３）附属教育実践総合センター長
（４）教員定員・組織及び人事制度に関する委員会委員長
（５）教育地域科学部教務学生委員会委員長
（６）教授会選出の教員　４名
（７）前各号に掲げる者以外の教育地域科学部の教員　若干名
２　前項第７号の委員は，学部長が指名する。
（任期）
第４条　前条第１項第６号及び第７号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。
２　委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置く。
２　委員長は，学部長をもって充てる。
（会議）
第６条　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
（委員以外の者の出席）
第７条　委員会が必要と認めるときは，委員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。
（専門委員会）
第８条　委員会は，必要に応じ，専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会について必要な事項は，委員会が定める。
（庶務）
第９条　委員会の庶務は，教育地域科学部支援室において処理する。

（教育学研究科内規集）

④ 教員組織の構成及び専任教員の配置は設置基準及び本学部の教育目的を遂行するのに適合している。また，採用は公募制で教育研究にすぐれた能力のある教員を採用している。特に教職大学院設置に伴って教科教育の実務家教員の採用人事では，「企画委員会」のもとに，企画委員，専任予定者，当該講座各代表からなる「人事協議会」を構成し，通常の人事のプロセスの中に組入れるなど，全学部的な課題に対応した人事の仕組みを随時工夫している【資料 1-1-4，資料 1-1-5：P7】。

資料 1-1-4　教育地域科学部教員現員表

※　（ ）の数字は現員内の女性教員数　　平成20年2月1日

講座	専門分野	教授	准教授	講師	助教	助手	計
△言語教育	国語学	1					
	国文学	1					
	漢文学	1					
	書道	1					
	国語科教育	1	1				
	英語学	1					
	英米文学		1				
	英語科教育	1	1				
	小　計	7	3				10
△理数教育	代数学	1					
	幾何学	1					
	解析学		1				
	応用数学	1					
	数学科教育		1				
	物理学	1					
	化学	1	1			1 (1)	
	生物学	1	1			1 (1)	
	地学	1	1			1 (1)	
	理科教育	1	1 (1)				
	小　計	8	6 (1)			3 (3)	17 (4)
△芸術・保健体育教育	器楽	2 (1)					
	声楽	1					
	音楽科教育	1					
	彫塑	1					
	構成		1				
	美術科教育	2					
	体育史						
	体育学	1	1				
	運動学	1					
	保健体育科教育	2					
	小　計	11 (1)	2				13 (1)
△生活科学教育	電気	1					
	機械						
	情報技術	1					
	技術科教育	1		1			
	食物学		1 (1)				
	被服学	1 (1)					
	保育学		1 (1)				
	家庭科教育	1 (1)	1 (1)				
	小　計	5 (2)	3 (3)	1			9 (5)

（次頁に続く）

資料 1-1-4（続き）

※　（ ）の数字は現員内の女性教員数　　平成20年2月1日

講座	専門分野	教授	准教授	講師	助教	助手	計
△社会系教育	歴史学	2					
	地理学		1				
	法律学		1				
	経済学	1					
	哲学	1					
	倫理学		1				
	社会科教育	1	1				
	小計	5	4				9
△発達科学	教育学	1					
	教育史						
	教育社会学	1					
	教育心理学	1					
	発達心理学						
	障害児教育	2 (1)					
	障害児心理	1					
	障害児病理						
	学校経営学						
	特別支援教育			1			
	幼児教育			1 (1)			
	協働研究ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ		1				
	ｺﾐｭﾆﾃｨとしての学校と教師の力量形成	1					
	ｶﾘｷｭﾗﾑ・授業改革		1 (1)				
	小計	7 (1)	2 (1)	2 (1)			11 (3)
△生涯学習	作曲	1 (1)					
	音楽学		1 (1)				
	絵画		1				
	美術理論・美術史						
	生理学及び衛生学	1					
	運動学	1					
	社会教育	1					
	博物館情報学	1					
	教育心理学	1					
	小計	6 (1)	2 (1)				8 (2)
△異文化交流	日本語・日本事情						
	中国語		2				
	言語学		1				
	英語学	1					
	英米文学	1	1				
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ		1				
	独語	1					
	仏語	1	1 (1)				
	小計	4	6 (1)				10 (1)
△行政社会	法律学		1				
	政治学	1					
	社会学	1					
	経済学		1				
	経営情報学	1					
	歴史学		1				
	家庭管理	1 (1)					
	小計	4 (1)	3				7 (1)
△地域環境	地理学		1				
	住居学						
	生物学		1				
	地学	1					
	統計学			1 (1)			
	情報技術		1				
	小計	1	3	1 (1)			5 (1)
合計		58(6)	34(7)	4(2)	0(0)	3(3)	99(18)
教育実践総合センター		2	1 (1)				
	小計	2	1 (1)				3 (1)
総計		60(6)	35(8)	4(2)	0(0)	3(3)	102(19)

（教育地域科学部・大学院教育学研究科の現状平成 19 年）

資料 1-1-5　教職大学院の人事に関わる人事協議会の構成及び人事の流れについて

○　人事協議会の構成

教職大学院専任移籍人事（６名）
企画委　２名　　専任予定者　２名　　発達科学講座　２名

教職大学院専任採用人事（６名）
企画委　２名　　専任予定者　２名　　当該講座　２名

教科教育（実務家）（６名）
企画委　２名　　学校教育課程委１名　　教職大学院専任予定者１名
当該講座　２名

○　人事の流れ

移籍人事（審査）	採用人事（募集要項の作成）	採用人事（審査）
企画委員会	企画委員会	企画委員会
↓	↓	↓
人事協議会	人事協議会	人事協議会
↓	↓	↓
当該講座	当該講座	当該講座
↓	↓	↓
人事協議会	企画委員会	人事協議会
↓	↓	↓
企画委員会	人事委員会	企画委員会
↓	↓	↓
人事委員会	教授会	人事委員会
↓		↓
教授会		教授会

（教育地域科学部教授会資料）

⑤ 各教科２名の教科教育の人事に関し，１名は実務家教員を採用することを学部の人事方針として実施しているのは，実践的教員養成をめざす学部の教育目的に照らして適切であり，全国的にも優れている**【資料 1-1-6】**。

資料 1-1-6　実務家教員公募要項例

数学科教育担当教員（実務家）公募要項

1. 採用職名・人員　助教授　１名
2. 教育研究分野　数学科教育をベースにした教育実践研究
3. 担当科目等
（1）大学院：「数学教育特論　Ⅰ，Ⅱ」，「数学科教育研究　Ⅰ，Ⅱ」
（2）学部：「算数教材研究」，「数学科教育法　Ⅰ，Ⅱ」等
（3）共通教育：数学又は数学科教育に関する一般教育的科目
（4）教職大学院：専門科目を兼任で担当することもある。
「カリキュラムデザインの実践事例研究」，「授業づくりの長期実践事例研究」等を他の教員と共同で担当する。
4. 応募資格　採用予定日現在で以下の項目を満たす者
（1）数学科教育の実績があり，５年以上の実務経験がある現職教諭等で，以下の要件を満たす者
・実務を離れている場合は，実務を離れて５年以内の者
・学校以外での教育実践の共同研究を組織あるいは支援した経験のある者（研究主任・教務主任等を経験している者），もしくは教育実践の共同研究に強い関心のある者
（2）大学院修士課程修了者，またはこれと同等以上の学力を有する者
（3）採用後，福井市またはその近郊に居住可能であること

＊平成 17 年度は１名，平成 19 年度は６名の実務家教員を採用した。

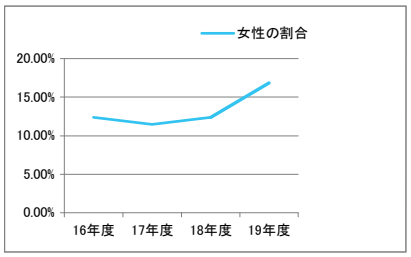
（平成 19 年度教員募集要項-抜粋）

⑥ 男女共同参画を実現する取組と関わり，女性教員の比率を高め，平成 20 年２月１日現在では約 19%にまでなってきている【資料 1-1-7，資料 1-1-4：P5】。

資料 1-1-7　女性教員の割合

	教授	准教授	講師	助手	計	女性の割合
平成16年度	61	42	2		105	12.38%
	6	5	2		13	
平成17年度	59	34	3		96	11.46%
	6	3	2		11	
平成18年度	57	37	3		97	12.37%
	6	4	2		12	
平成19年度	55	39	4	3	101	16.83%
	5	7	2	3	17	

人員は各年度の4月1日現在，下段は女性で内数



（基礎資料）

⑦ 教員免許に必要な科目等のために学外兼務教員(非常勤講師)を採用するほか，学内教育力の活用のため学部間での講義の担当協力がコンスタントに行われるなど，学内外兼務教員の配置は適切である【資料 1-1-8】。

資料 1-1-8　学内・学外兼務教員数（年度別）

年度	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	合計
学外非常勤講師	59	78	85	93	315
学内非常勤講師	12	16	18	18	64
教員養成実地指導講師	51	55	53	54	213
附属教育実践センター客員教授等	7	7	7	7	28
合計	129	156	163	172	620

（基礎資料）

⑧　教養教育は「共通教育センター」によって実施され，その運用に共通教育委員会を審議機関とする全教員参加の確固たる組織を構築していて，適切である【資料 1-1-9，資料 1-1-10：P9】。

資料 1-1-9　福井大学共通教育センター規程(抜粋)

福大規程第 51号　　平成 16年4月1日

福井大学共通教育センター規程

（設置）
第１条　本学に，福井大学共通教育センター（以下「センター」という。）を置く。
（目的）
第２条　センターは，教育地域科学部及び工学部の共通教育を円滑に実施するとともに，共通教について調査・研究及び企画することを目的とする。
（業務）
第３条　センターは，前条の目的を達成するために，次に掲げる業務を行う。
（1）共通教育に係わる教育課程の編成，実施及び改善に関すること。
（2）副専攻制度の実施，改善及び副専攻の認定に関すること。
（3）共通教育の自己点検・評価に関すること。
（4）共通教育の中期目標・中期計画に関すること。
（5）共通教育の改善に係わる事項の調査・研究及び企画に関すること。
（6）その他共通教育の実施に関すること。
（組織）
第４条　センターは，文京地区の全ての教授，准教授，講師，助教及び助手（以下「教員」という。）をもって組織する。
（センター長及び副センター長）
第５条　センターにセンター長及び副センター長を置き，教育地域科学部又は工学部の教授をもって充てる。
２　センター長は，センターの業務を掌理する。
３　副センター長は，センター長の職務を助け，センターの業務を整理する。
４　センター長及び副センター長の任期は，２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。
５　センター長及び副センター長の選考に関する事項は，別に定める。
（部会）
第６条　センターに，共通教育を円滑に実施するため，次に掲げる部会を置く。
（1）第１部会　大学入門セミナー部会
（2）第２部会　外国語部会
（3）第３部会　保健体育部会
（4）第４部会　情報処理基礎部会
（5）第５部会　共通教養・副専攻科目第１分野（社会）部会
（6）第６部会　共通教養・副専攻科目第２分野（人間）部会
（7）第７部会　共通教養・副専攻科目第３分野（文化）部会
（8）第８部会　共通教養・副専攻科目第４分野（技術）部会
（9）第９部会　共通教養・副専攻科目第５分野（自然）部会
（10）第 10部会　留学生共通教育部会

（福井大学規程集）

資料 1-1-10　福井大学共通教育委員会要項（抜粋）

福井大学共通教育委員会要項（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学　長　裁　定

（目的）
第１　この要項は，福井大学共通教育センター規程（平成１６年福大規程第５１号）第８条第２項の規定に基づき，福井大学共通教育委員会（以下「委員会」という。）について，必要な事項を定める。
（審議事項）
第２　委員会は，次の各号に掲げる共通教育に関する事項を審議する。
(1)　教育の基本理念，教育目標，教育方法等に関すること。
(2)　授業時間割，授業計画，履修登録等に関すること。
(3)　予算の配分に関すること。
(4)　非常勤講師の任用計画に関すること。
(5)　非常勤講師の選考及び任用に関すること。
(6)　副専攻制度の実施，改善及び副専攻の認定に関すること。
(7)　部会の編成に関すること。
(8)　自己点検・評価に関すること。
(9)　センターの管理運営に関すること。
(10) 中期目標・中期計画に関すること。
(11) その他委員会が必要と認めたこと。
（組織）
第３　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1)　センター長
(2)　副センター長
(3)　各部会長
(4)　教育地域科学部及び工学部教務学生委員会委員長
(5)　教育地域科学部及び工学部選出の教員　各１名
２　前項第５号の委員は，所属の学部長の推薦に基づき，学長が委嘱する。
３　前項の委員の任期は，２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。　　（以下略）

（福井大学規程集）

観点 1-2　教育内容，教育方法の改善に取組む体制

（ 観点に係る状況）

① 学部及び研究科カリキュラム委員会とＦＤ委員会が連携して教育内容・方法の改善に取組んでいる【資料 1-2-1，資料 1-2-2：P10】。
・ＦＤ委員会は毎年，各コースから授業の取組についての実践報告を得て，交流・検討し合う授業実践記録検討会を実施し，これを報告書にして公表・周知している。
・平成 18 年度からは，全国的にも例をみない全学的取組へと発展した【資料 1-2-3：P11】。また，ＦＤ活動及び授業改善の状況は教員の個人評価にも反映されている【資料 1-2-4：P12】。

資料 1-2-1　カリキュラム委員会要項

福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科カリキュラム委員会要項

平成１７年４月５日　教授会決定

（設置）
第1条　教育地域科学部及び大学院教育学研究科に，福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科カリキュラム委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（目的）
第2条　委員会は，学部及び大学院のカリキュラムに関し，次の各号に掲げる事項を審議する。
（1）現行カリキュラムの評価に関する事項
（2）カリキュラム改善に関する事項
（3）教員免許課程認定に関する事項
（4）その他カリキュラムに関する学部長からの諮問事項
（組織）
第3条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（1）学部選出の評議員　　１名
（2）教育地域科学部及び大学院教育学研究科企画委員会委員　　１名
（3）教育地域科学部及び大学院教育学研究科評価委員会委員　　１名
（4）教育地域科学部学校教育課程委員会委員長及び副委員長
（5）教育地域科学部地域文化課程・地域社会課程委員会委員長及び副委員長
２　第１項第２号及び第３号の委員は，選出母体の委員の互選による。
（委員長）
第4条　委員会に委員長を置く。
２　委員長は，前条第１項第１号の委員をもって充てる。
（会議）
第5条　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
（委員以外の者の出席）
第6条　委員会が必要と認めるときは，委員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。
（専門委員会）
第7条　委員会は，必要に応じ，専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会について必要な事項は，委員会が定める。
（庶務）
第8条　委員会の庶務は，学務部教務課において処理する。

（教育地域科学部内規集）

資料 1-2-2　ＦＤ委員会要項

福井大学教育地域科学部ファカルティ・ディベロップメント委員会要項

平成１６年５月７日　教授会決定

（設置）
第１　本学部に，本学部教員のファカルティ・ディベロップメント（教育内容及び授業方法の改善を図るための組織的な取組をいう。以下「ＦＤ」という。）を推進するため，福井大学教育地域科学部ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（所掌事項）
第２　委員会は，次に掲げる事項を審議し，その実施に当たる。
（１）　ＦＤの企画及び実施に関すること。
（２）　ＦＤに関する情報を収集し，本学部教員に提供すること。
（３）　ＦＤに関する講演会及び研修会等を企画し，実施すること。
（４）　ＦＤの自己点検・評価に関すること。
（５）　その他ＦＤに関すること。
（組織）
第３　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（１）　教授会選出の教員　２名
（２）　以下の各講座グループから各１名ずつ選出された教員　５名
　①　言語教育講座及び理数教育講座
　②　芸術・保健体育教育講座及び生活科学教育講座
　③　社会系教育講座及び発達科学講座（附属教育実践総合センターを含む。）
　④　生涯学習講座及び異文化交流講座
　⑤　行政社会講座及び地域環境講座
（任期）
第４　委員の任期は２年とし，再任を妨げない。
２　委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は，前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５　委員会に，委員長を置く。
２　委員長は，委員の互選による。
３　委員長に事故あるときは，あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。
（会議）
第６　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
２　学部長は，委員会に出席し，意見を述べることができる。
（委員以外の者の出席）
第７　委員会は，必要と認めるときは，委員以外の者の出席を求め，その意見を聴くことができる。
（専門部会）
第８　委員会は，必要に応じ，専門部会を置くことができる。
２　専門部会について必要な事項は，委員会が定める。
（庶務）
第９　委員会の庶務は，総務部人事労務課において処理する。

（教育地域科学部内規集）

資料 1-2-3　ＦＤ活動状況と報告書

第４回（平成 17 年度）「FD の課題と授業改善の工夫」　教育地域科学部ＦＤ委員会主催

日　時　2006 年３月７日(火)　午後１時から
第１部　講演会　　講師　京都大学高等教育研究開発推進センター教授　松下佳代氏
　　演題　「ＦＤでいま何が課題なのか？」
第２部　講座別分科会(15 時 10 分―16 時 40 分)
　第１分科会（11 講）言語教育＆地域環境＆行政社会
　　司会：保科英人　報告：松友一雄／高田洋子　記録：井上博行
　第２分科会（12 講）理数教育＆異文化交流
　　司会：木原泰紀　報告：中田隆二／林捷　記録：皆島　博
　第３分科会　芸術・保健体育教育＆生涯学習
　　司会：柳澤昌一　報告：吉澤正尹／渋谷政子　記録：岡田裕成
　第４分科会　生活科学教育＆社会系教育＆発達科学・センター
　　司会：門井直哉　報告：寺尾健夫／熊谷高幸　記録：竹内惠子

第５回（平成 18 年度）全学ＦＤフォーラム―大学教育を直視し，自分の授業を省察する―
教育地域科学部ＦＤ委員・工学部ＦＤ委員会・医学部看護学科ＦＤ委員会 共催

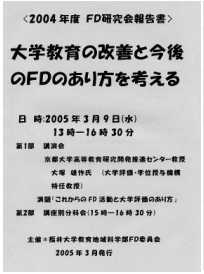
日程　2007 年３月６日(火) 13 時～16 時 30 分
場所　＜文京キャンパス＞教育地域科学部１号館
　　Ⅰ部・Ⅱ部 大２講義室，Ⅲ部 11―16 講義室，22 演習室
挨　拶　児嶋眞平 学長
Ⅰ　部　３学部・学科のFD活動紹介
　　各ＦＤ委員会：野嶋慎二（工）・出口洋二（医・看護）・森透（教）
Ⅱ　部　講演会　13時30分～14時45分(講演1時間，質疑15分)
　「知の担い手としての学生を育てる大学教育
　　―新しい時代を力強く生き抜くリテラシーの育成―
　　溝上　慎一　氏　(京都大学高等教育研究開発推進センター助教授)
Ⅲ　部　分科会(大学での授業実践を語る)15時～16時30分
第１分科会　(11講義室・１階)
　報告者　三好修一郎(教：言語教育講座)「教職総合演習」
　　野嶋　慎二(工：建築建設工学専攻)「都市計画系設計演習」
　司会者　前田　桝夫(FD委員・教・理数教育講座)
　記録者　松下　　洸(FD委員・工・機械工学専攻)
第２分科会　(12講義室・１階)
　報告者　時田　　武(教：理数教育講座)「微分積分学Ⅰ」
　　月原　敏博(教：地域環境講座)「地域研究概論」
　司会者　堀邊　　稔(FD委員・工・物理工学専攻)
　記録者　伊藤　　勇（教・行政社会講座）
第３分科会　(13講義室・1階)
　報告者　池内　慈朗(教：芸術・保健体育教育講座)「低学年図画工作」
　　寺田　　聡(工：生物応用化学専攻)「化学３(読書教育)」
　司会者　塚本　　充(FD委員・教・生活科学教育講座)
　記録者　宮崎　光二（教・芸術・保健体育教育講座）
第４分科会　(14講義室・１階)
　報告者　坂田　　登（教：社会系教育講座）「西洋思想の形成」
　　徳永　雄次(工：材料開発工学専攻)
　　「日本海地域の自然と環境」「有機化学Ⅱ」
　司会者　高田　洋子(FD委員・教・行政社会講座)
　記録者　片山　正純(FD委員・工・知能システム工学専攻)
第５分科会　(15講義室・１階)
　報告者　石井バークマン麻子(教：発達科学講座)「スウェーデンの障害児教育」
　司会者　熊谷　高幸(FD委員・教・発達科学講座)
　記録者　三上　　肇(FD委員・教・生涯学習講座)
第６分科会　(16講義室・１階)
　報告者　岡田　裕成(教：生涯学習講座)「美術理解の視点」「芸術学」
　　吉田　伸治(工：ファイバーアメニティ工学)
　　「建築環境工学第一」・「実際実験・実習」
　司会者　松田　和之(FD委員・教・異文化交流講座)

市民と大学を結ぶ
学生の参加も大歓迎！
大学地域連携推進のFD活動
（平成 19 年度）
主催：教育地域科学部カリキュラム委員会

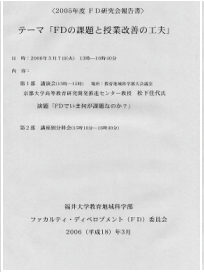
日　時：１１月３０日（金）１３：３０～１６：００
場　所：教育地域科学部１号館１階大会議室
内　容：
１．講演：「市民と大学の協働によるまちづくりの可能性」
　講師：堀野　亘求氏（ひらかたＮＰＯセンター）
２．パネル・ディスカッション
　「教育地域科学部の市民連携の可能性」
　パネリスト：
　堀野　亘求　氏
　岸田　美枝子氏（福井県子どもＮＰＯセンター、
　　福井芸術文化フォーラム）
　山下　善久　氏（インターナショナル・クラブ）

来年度より始まる、福井大学教育地域科学部・教育学研究科の新カリキュラムでは、地域科学課程における「地域課題ワークショップ」、研究科における「協働実践研究プロジェクト」などのように、地域社会における諸課題に対する教員・学生の実践的な取組みを重視したカリキュラムが多数組み込まれます。これは、大学教員個人や教員サークルを超えた地域で活躍する市民たちとの連携を不可避にするものです。
これまでもわが学部内ではこうした取組みが行われてきたものの、多くは特定教員個人のネットワークに依存するものでした。しかし、これからは、学部と市民との協働のネットワークを有機的かつ組織的に広げていく必要があります。
そこで、今回のフォーラム開催を通じて、市民の側が、大学・教員・学生に何を求めているかを知るとともに、市民と大学との連携により地域社会にどのような可能性を生むかを皆さんとともに考えたいと思います。

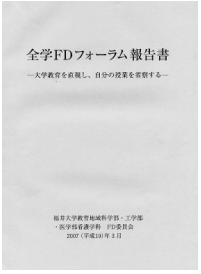
平成16年度



平成17年度



平成18年度



（外部評価のための資料，平成 19 年）

（次頁に続く）

資料 1-2-3（続き）

ＦＤ研究会参加者のコメント

●招待講演者　溝上慎一氏（京都大学高等教育研究開発推進センター）のコメント
全学ＦＤフォーラム分科会について
　福井大学には，教育地域科学部，医学部，工学部の３学部があるが，私が聞いた限りでは，こうした学部を越えての全学ＦＤフォーラムははじめてのことである。学部を越えるという部分の配慮からか，所属する教員の専門性が少しでもわかるようにするための配慮からか，分科会報告者の所属には学部名が書かれておらず，講座や学科のみが書かれていた。この点は印象深かった。直接拝聴できた分科会は第１分科会だけなので，他の発表は資料をざっと見ただけであるが，概ね「（自身の）授業実践を語る」という分科会テーマは「学生をどのように育てようとしているか」「学生のどの部分をもっと育てなければならないか」というように翻訳されて報告されていたようである。１分科会の中に異なる学部の授業実践が２つ並べて報告されているが，あまり専門特化した知識内容にこだわりすぎず（まったくないというのも不可能であるが），学生をどのように育てるかという観点から報告するならば，学部を越えて議論を共有することができる。事前に十分に考えられて企画された分科会であったとつくづく感心した次第である。（平成18年度全学ＦＤフォーラム報告書Ｐ34より抜粋）

●ＦＤフォーラム参加者のコメント
学生に考えさせるについて
　報告や資料からＩ先生の授業のねらいは「学生が考える」ことに力点が置かれている。これは当たり前の命題ではあるが，実はそんなに簡単なことではないと感じているのは私だけではない。参加者からも「学生に考えさせるのは難しい」という感想も述べられていたが，私たちは学生が考えるような授業をしているのだろうか？専門知識の一方的な伝達に終止してはいないだろうか？それ以前に自分たちの専門分野で学生に「何を」「どのように」考えるのかを伝えているのだろうか？学生に考えさせる，この点だけでもディスカッションできれば良かったと後で思った。Ｉ先生の授業は誰にでも起こりうるが普段は自己の問題として捉えにくい「障害」をテーマとして，簡単な体験，生の事例紹介，現場の教師の授業参加，小グループでのディスカッションと色々な方策によって学生を揺さぶり，インパクトを与えることで否応なく考えざるを得ない状況を作っている。これについては資料に受講生の評価や感想が載っているのでぜひ目を通していただきたい。私はときおり記録するのも忘れて，改めて「学生に考えさせる」について考えさせられ，分科会後でも頭の片隅に残ったままである。これだけでも今回の分科会は私にとっては有意義であった。（平成18年度全学ＦＤフォーラム報告書Ｐ114より抜粋）

（平成 18 年度全学ＦＤフォーラム報告書）

資料 1-2-4　教育活動評価基準

◇Ａ「授業の実施状況」（０～１０点）
〔基本〕・・シラバスへの記載，１５回の授業実施，成績評価表の期限内提出がなされていれば基本点＝８，という考え方を基にし，それに加点・減点を行う。（なお，１５回の授業実施の内には試験の１回を含むものとする。）

基本点
①１授業ごと(以下も基本的に同じ)に，休講回数ー補講回数が２以上であれば減点１とする。
②シラバスへの記載がなされていなければ，減点１とする。
③成績評価表が出されていなければ減点１とする。
④担当授業コマ数(学部，大学院を含む)については，実コマ数が年間を通じて８コマを下回る場合は減点１とする。
⑤キャンパス間協力での授業担当を行っていれば，加点１とする。
⑥中期計画・中期目標から抽出される授業実施関連での教育目標に大きな貢献があったと認められる場合は，加点１とすることができる。（「Ⅳ．特記事項・その他」の欄に記載すること。）
⑦卒論生又は，修論生が１名以上いる場合には，それぞれについて加点1とする
⑧留学生(学部・大学院研究生［教員研修留学生を含む］，日研生，特別研究学生，短期留学プログラム学生)が１名以上いる場合は，加点１とする。
⑨授業科目名と授業内容に不一致があると認められる場合には，総合評価で相応の減点を行うことがある。
「授業の実施状況」の合計点

◇Ｂ「授業の工夫・改善等」（０～５点）

Ⅰ）授業（共同授業を含む）の工夫・改善について，記述があれば２点とする
①次の事項について該当する事項があれば，加点する。加点３，２，１，０の４段階に分ける。 アー１．授業の内容・負担(学生にとっての)・雰囲気の工夫・改善 アー２．授業の進め方の工夫・改善 アー３．成績評価方法の工夫・改善 イ．授業目的の達成度からみた成果・効果 ウ．学生の意見のフィードバック(ないし学生評価) エ．他の教員の参考となる取組 ②上記観点に照らして何れか１つでも特に評価できるものを，加点３とする。 ③加点２，１のものは，加点３のものと相対比較において決める。
Ⅱ）課程・コース・サブコース単位の活動としてのカリキュラムの工夫・改善について，カリキュラム上の改善に資する貢献が認められた場合には，関係した各人を加点１とすることができる。
「授業の工夫・改善等」の合計点

◇Ｃ「ＦＤその他の教育活動」（０～５点）
〔基本〕・・年間に一度以上ＦＤ関係の研修会に出席し，オフィスアワーを設定していれば普通＝３，という考え方を基にし，その上に立って加点・減点とする。

基本点
①年間に一度もＦＤ関係の研修会に出席していないものは減点１とする。
②助言学生がいて，助言学生との懇談会を開催していれば加点１とする。
③研修会(ＦＤ)での報告者（報告書作成が前提されている）は加点２とする。
④学部及び大学院の入試試験問題作成・採点・面接委員はいずれかを担当していれば加点１とする。
⑤次に掲げる教育活動に関する委員会で，最も活動実績があったと認められる委員会一つについてのみ加点１とする。（共通教育委員会，カリキュラム委員会部ＦＤ委員会，学校教育課程委員会，地域文化課程・地域社会課程委員会，教育実践研究実施委員会，介護等体験実施委員会，学部就職委員会）
⑥学部就職委員会委員以外の者で，学生の就職相談等に関し，特に活発な活動であると認められる場合には加点１とする。
⑦顧問など課外活動での学生指導に見るべき貢献があれば加点１とすることができる。
⑧実習，インターンシップ等にかかわる学外機関との協議・折衝を担当した場合には加点1とすることができる。（「Ⅳ．特記事項・その他」の欄に記載すること。）
⑨自主学習への配慮，基礎学力不足学生への配慮等から，特別な取組を行っている場合には，加点1とすることができる(例えば自主ゼミ等の活動の促進，補習授業の開講等)。（「Ⅳ．特記事項・その他」の欄に記載すること。）
⑩中期計画・中期目標から抽出される授業実施関連以外での教育目標に大きな貢献があったと認められる場合は，加点1とすることができる。（自己申告は「特記事項・その他」の欄に記載すること。）
「ＦＤその他の教育活動」の合計点

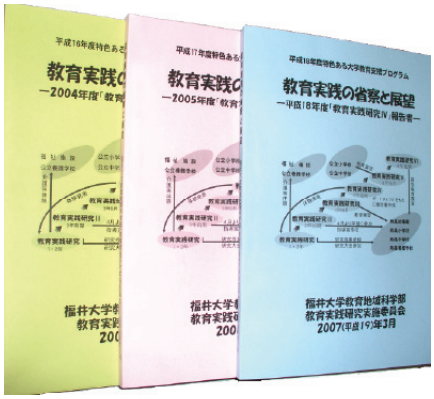
☆ 平成 18 年４月 21 日，学部及び研究科教員個人評価指針が教授会にて了承される。

☆ 平成19年９月から教員個人評価が本格実施に入る。

（平成 19 年度教員評価資料）

② 「教育実践研究Ⅳ」の授業では，関係機関の参加による実習の振返りや，学生による長期の実習の振返りレポートの作成とその検討を公開の場で行い，その成果を e-ポートフォリオシステム等の改善に活かしている【資料 1-2-5，資料 2-1-4：Ｐ22，資料 4-2-3：Ｐ47】。

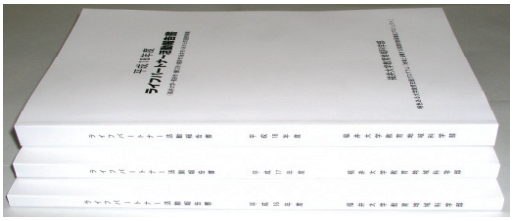
資料 1-2-5　「教育実践研究Ⅳ」報告書



（教育実践の省察と展望）

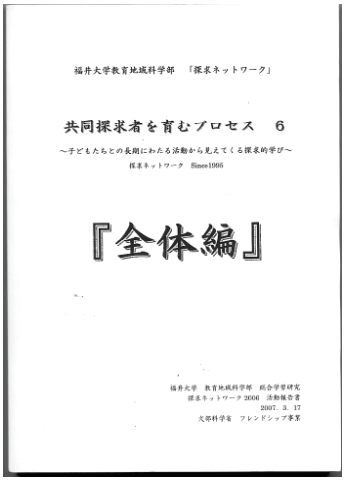
③ ライフパートナー・探求ネットワーク・教職総合演習では，複数の専門の教員が関わり，学生の取組を検討する報告会を公開で行うとともに報告書を作成し，毎年その検討を踏まえて内容・方法の改善を進めている【資料 1-2-6[1]，[2]，資料 2-1-6：Ｐ23，別添資料 1-3：Ｐ58】。具体的な改善例として，ライフパートナーでは，法人化後，不登校児ばかりでなく発達障害児にも支援活動を拡大すると共に，相談室登校をしている生徒に対してインターネットを介して授業を配信する活動を始めた【別添資料 1-2：Ｐ57，資料 3-1-2：Ｐ32】。

資料 1-2-6[1]　ライフパートナー活動報告書



（平成 16・17・18 年度ライブパートナー活動報告書）

資料 1-2-6[2]　探求ネットワーク報告書



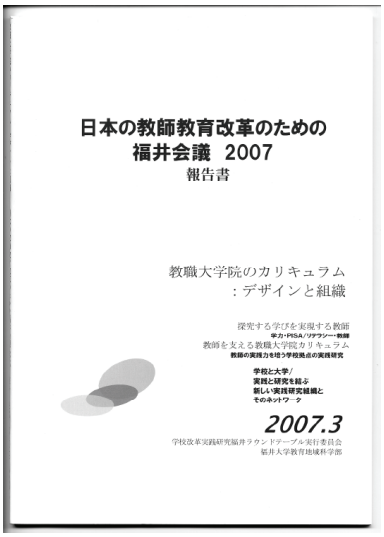
目　次

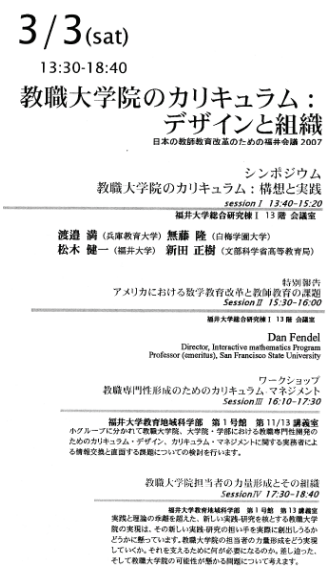
はじめに
第Ⅰ章　子どもの姿から見る探求ネットワーク ～活動と振り返りの流れ
　１．「なかまつり」から見える「探求ネットワーク」の姿　（8）
　２．探求ネットワーク一年間の流れ　（12）
　３．年度を越えたサイクル　（15）
第Ⅱ章　振り返りから活動を捉える
　人形劇ブロック　（19）
　紙すきブロック　（57）
　デコボコ冒険ブロック　（91）
　もぐもぐブロック　（137）
　歴史たんけんブロック　（201）
　気球ブロック　（243）
　ふれあいフレンドクラブ　（295）
第Ⅲ章　活動を支える組織
　１．全体運営を支える組織
　　（1）係会活動　（352）
　　（2）会議　（358）
　２．年度の組織における課題とその対処について　（364）
　３．来年度の展望
第Ⅳ章　捉え直し積み重ねていく探求活動
　～探求ネットワーク９年間の歩み～　（379）
おわりに
スタッフ紹介

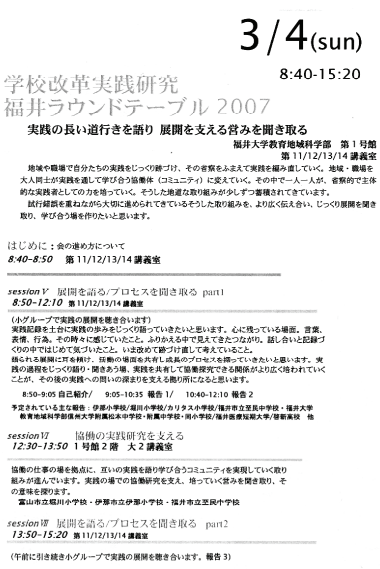
（探求ネットワーク報告書）

④ 教師教育改革のための公開研究集会を年に２回開催し，教師教育研究者や実践者の参加を全国から得て，本学部・研究科の授業と実践の報告を行い，教師教育改革の優れた取組として高い評価を得てきている【資料 1-2-7：P14】。そうした成果が教職大学院設置に結実した【別添資料 1-4：Ｐ59】。

資料 1-2-7　日本における教師教育改革のための福井会議







開催実績一覧

開催期日		公開研究会の名称	主要テーマ	参加者（概数）
第１回	平成13年11月10～11日	実践研究福井ラウンドテーブル2001		20
第２回	平成14年３月16～17日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2002	教育系学部・大学院再構築の方向性と教育実践研究	30
第３回	平成14年７月13～14日	実践研究福井ラウンドテーブル2002		30
第４回	平成15年３月15～16日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2003	学校改革のための教育実践研究と21世紀の教師教育	40
第５回	平成15年７月12～13日	実践研究福井ラウンドテーブル2003	実践し省察するためのコミュニティ	40
第６回	平成16年３月13～14日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	教育実践研究と学校改革のための公開研究会	40
第７回	平成16年７月３～４日	実践研究福井ラウンドテーブル2004	実践し省察するためのコミュニティ	70
第８回	平成17年３月５～６日	日本における教職専門職大学院のための福井会議学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	学校拠点の教師の実践的力量形成と専門職大学院（横須賀薫・佐藤学・アン・リーバーマン他） 実践し省察するためのコミュニティ	100
第９回	平成17年７月９～10日	実践研究福井ラウンドテーブル2005	実践し省察するためのコミュニティ	60
第10回	平成18年３月４～５日	日本における教師教育改革のための福井会議2006 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2006	公教育改革と教職大学院の課題実践し省察するためのコミュニティ（田中孝彦・石川英志・新田正樹他）	100
第11回	平成18年７月３～４日	実践研究福井ラウンドテーブル2006	実践し省察するためのコミュニティ	60
第12回	平成19年３月３日～４日	日本における教師教育改革のための福井会議2007 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2007	教職大学院のカリキュラム：デザインと組織（無藤隆・新田正樹・松木健一他） 実践し省察するためのコミュニティ	120
第13回	平成19年６月30日～７月１日	実践研究福井ラウンドテーブル2007	実践し省察するためのコミュニティ	80
第14回	平成20年３月１～２日	日本における教師教育改革のための福井会議2008 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2008	知的基盤社会に生きる力を培う教育と教職大学院の課題（横須賀薫・新田正樹・松木健一他） 実践し省察するためのコミュニティ	160

（日本の教師教育改革のための福井会議 2007 年度報告書）

⑤ 学部及び研究科評価委員会を中心に学生・教員対象のアンケート実施体制を整備し【資料 1-2-8：P15】，学部全学生を対象に授業評価を実施し，おおむね好意的な評価を得てきた。評価結果は，授業改善にフィードバックされるよう，報告書で公表すると共に【資料 1-2-9：P15】，学生による自由記述等の生データも授業担当教員へ手交している【資料 1-2-10：Ｐ16，資料 1-2-4：P12】。

資料 1-2-8　学部及び研究科評価委員会要項

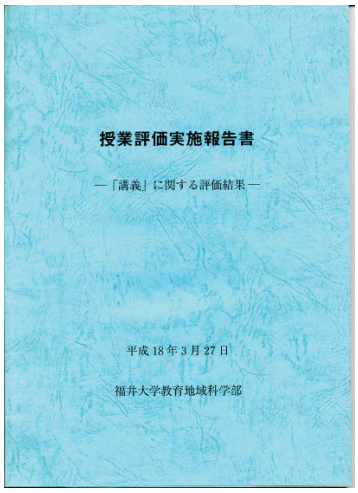
福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科評価委員会要項

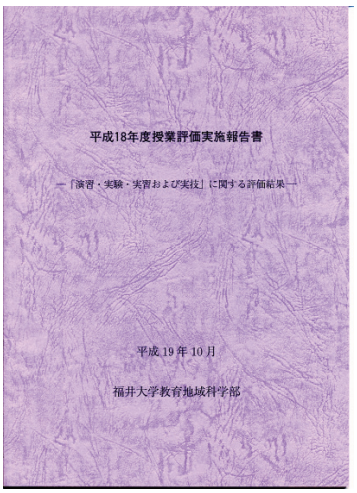
平成17年４月５日　教授会決定

（設置）
第１条　教育地域科学部及び大学院教育学研究科に，福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（目的）
第２条　委員会は，学部及び研究科の自己点検・評価に関し，次の各号に掲げる事項を審議する。
（１）中期計画・年度計画に対応する自己点検・評価の検討・実施に関する事項
（２）その他学部が実施する組織評価の検討・実施に関する事項
（３）教員の個人評価の検討・実施に関する事項
（４）教員の研修に関する事項
（組織）
第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（１）学部長
（２）学部選出の評議員　１名
（３）教授会選出の教員　４名
（４）前各号に掲げる者以外の教育地域科学部の教員　若干名
２　前項第４号の委員は，学部長が指名する。
（任期）
第４条　前条第１項第３号及び第４号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。
２　委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置く。
２　委員長は，第３条第１項第２号の委員をもって充てる。
（会議）
第６条　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
（委員以外の者の出席）
第７条　委員会が必要と認めるときは，委員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。
（専門委員会）
第８条　委員会は，必要に応じ，専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会について必要な事項は，委員会が定める。
（庶務）
第９条　委員会の庶務は，教育地域科学部支援室において処理する。

（教育地域科学部内規集）

資料 1-2-9　授業評価実施報告書





（平成 17 年度・18 年度授業評価実施報告書）

資料 1-2-10　授業アンケート実施例

平成17年度実施　授業に関するアンケート

調査項目については，強くそう思う-全く思わない（1-5）の５件法，一部で強くそう思う-該当しない（1-6）の６件法で回答を求めた。

調査項目一覧

（受講の動機）

1. どのような目的でこの授業を受講しましたか？受講の動機に最も近いものを１つ選んで○で囲んでください。
   a. 必修科目だから　b. 単位のため　c. 自分の将来に必要だから
   d. 内容に興味があったから　e. 周囲の人が受講するから　f. なんとなく

	強くそう思う		そう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		該当しない
（自身の取組）											
2. この授業に対して積極的に取組んだ	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（授業の内容）											
3. この授業の内容にはもともと興味があった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
4. この授業は，理解しやすくまとまっていた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
5. この授業で新しい考え方が修得できた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
6. この授業の内容は，将来役に立つだろう。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（授業の負担）											
7. この授業の内容の分量は適当であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
8. この授業のレポートや課題の分量は適当であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
（授業の雰囲気）											
9. この授業の雰囲気はよかった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
10. 何時でも質問できる雰囲気があった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（先生の授業の進め方）											
11. 先生は授業の準備を十分にしていた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
12. 単調にならないように進め方に工夫がみられた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
13. 説明，解説が分かりやすかった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
14. 学生の質問に明快な回答を与えてくれた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
15. 学生からの反応や意見を生かした授業をしていた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
16. 板書は見やすく，ノートが取りやすかった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
17. 教科書（テキスト，配付資料を含む）の内容は適当であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
18. スライド，OHP，ビデオなどの教材の使い方が効果的であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
（従業内容と評価）											
19. 授業内容についての説明（ガイダンスあるいはシラバス）に沿った授業が行われた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
20. 提出した課題に対して，適切なフィードバックがあった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
21. 成績評価方法の説明が明確になされた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（総合評価）											
22. この授業は全体としてよい授業であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（自由記述欄）											

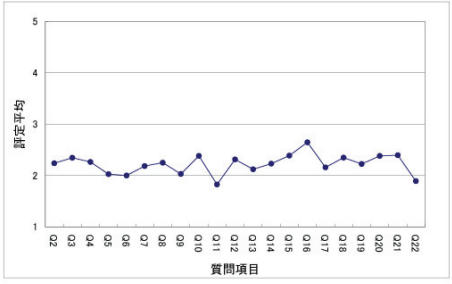
アンケート分析結果（例）

講義形式の64授業を抽出し，これらの授業の評価に回答した延べ1,163名分（有効分）を分析対象とした。回答者の学年分布は以下の通りである。

課程/学年	１年生	２年生	３年生	４年生	その他
学校教育課程	277	352	119	33	9
地域文化課程	177	39	8	5	1
地域綾会課程	110	41	6	1	2
計	564	432	133	39	12

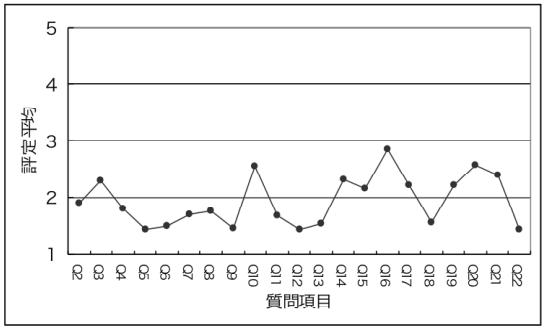
質問項目（項目２～項目 22 の全体平均値）

下図は，各項目の評定平均値を示している。良くも悪くもないという評価なら平均評定値は，３付近に来るはずだが，すべての項目で２点台前半の評定値である。ポジティブな評価が得られたと考えられる。とくにQ11（先生は授業の準備を十分にしていた），Q22（この授業は全体としてよい授業であった）は，２点以下と評定が高い。



平均評定値２点以下：学生からの評価が高い授業

整理番号　　031
受講生数：70名
課程・学年構成
　学校教育課程 70名(1年７名，2年 57名，3年１名，4年５名)
　地域文化課程 0名
　地域社会課程 0名
　その他　　0名
平均評定値：1.93



〔注〕2.5 点以上：評価が低い授業

資料 1-2-10　（続き）

学生による自由記述（抜粋）

整理番号031

記述１ 学外へ（博物館）見学へ行ったり、土笛を作ったりと、子供と一緒に教師も楽しめるという事を目的にした要素を沢山教えてもらいました。

記述２ 今までの考え方を変えられた授業だったので良かったです。

記述３ 博物館へ行ったり、土笛を作ったり実際に自分でも体験できたのが面白かった。

記述４ 大変楽しかったです。また教師としての方向性を見つける事ができました。有難うございました。

記述５ 土笛作りのように、めったに体験する機会のない事をする事ができて、ラッキーでした。

記述６ 歌舞伎や土笛などっ興味のある事ばかりできて楽しかった。

記述７ 座席数の確保、増加。

記述８ 新しい考え方がとても多く得られたと思います。とても楽しく、とって良かったと思えるような授業でした。先生が素敵でした。

記述９ 先生のしゃべりが面白く、とっても楽しい授業でした。授業以外にも、博物館や子供歌舞伎など、この授業を受けたからこそ得られた事がありました。また、教師のあり方なども深く考えさせられる内容で、これからに役立たせたいです。有難うございました。

記述10 この授業を受けて、教師の現状や子供の反応など、勉強になる事が沢山ありました。子供カブキや博物館見学など、先生のおかげで広く学ぶ機会が持てて、本当に良かったです。また、自分で土笛作りも、子供帰った気持ちで楽しく取り組む事が出来ました。先生の教育への考え方がいいなぁと思いました。

記述11 この音楽教材研究では、「音楽を教える」という考えではなく「音楽で教える」という考えのもとに、実際に小学校勤務の経験がある先生の現場の話が聞けたので、大変中身のある授業であったと思う。実際に自分が現場に出た時に役に立つと思われる教材づくりについて考えていただけたという印象が強く残っている。

記述12 第一に教職に対する考え方が大きく変わった。笑い最高です！

記述13 本当に毎回楽しい授業でした。音楽の事だけに固執せず、教育現場の話が色々聞けて日々いい刺激となりました。

記述14 音楽の教材についてだけの話ではなく、現在の教育現場の話が聞けたので有意義なものになった。

記述15 先生の考え方とかが、非常に面白かったです。

記述16 教育の現在の状況の事も分かったし、先生の軽快なしゃべりが面白かったです。

記述17 教育のリアルな現場の実状や問題点を明確に指摘して考えさせられた。将来、役に立ちそうな内容の授業だったと思う。

記述18 教育現場の話をたくさん聞けて本当に良かった。実際小学校での教員時代を経ている先生という事もあり、とても実用的で中身のある授業でした。

記述19 教材研究というと指導案作りが中心になりがちだが、この授業は”教材”の研究という意味で、実のあるものになった。

記述20 現場の話が聞けて大変ためになった。本当にいい授業だった。面白かったし、わかりやすい。

記述21 今まで何度か指導案を書く機会がありましたが、この授業を受けて”生徒にどんな力を付けさせたいのか”という事をまずしっかりと考えた教師の創意あふれる授業作りが大切なのだという事を痛感させられました。

（平成 18 年度授業評価実施報告書）

⑥ 企業を対象にアンケートを実施し【資料 1-2-11】，企業が求める人材養成の視点をも踏まえ，学生のコミュニケーション能力を始めとする諸能力を向上させるためにワークショップ型授業を導入した教育課程改善を行った【資料 2-1-7：P24】。

資料 1-2-11　企業アンケート（平成 17 年度実施）

項目	学生に求める能力や資質	得点
1	幅広い知識や教養	5
2	専門的知識や教養	4
3	知識や情報をもとに自分の意見をまとめ，相手に伝える力	15
4	免許・資格	2
5	新しいものや考え方を理解し，取り入れる能力	16
6	社会人として何をやりたいのかについての明確な意識	17
7	周囲の人とのコミュニケーション能力	25
8	異なる考え方や文化を持った人とも一緒に活動に取り組める能力	5

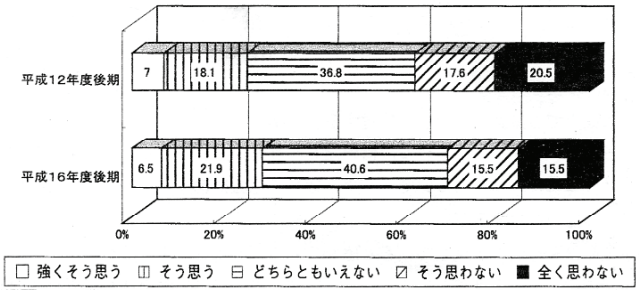
これまで卒業生を２名以上採用している企業10社に対して，採用に際して重要視する能力や資質を質問した。重要度が高い順にそれぞれ4,3,2,1点を配して各項目ごとの得点を集計した。

（外部評価のための資料，平成 19 年）

⑦ 教養教育は，共通教育自己点検・評価実施小委員会が中心となって平成16年度に2つのアンケートを文京キャンパスの学生・教員を対象に行った。いずれのアンケートも報告書を公表することで教員への周知が徹底された。またその結果を踏まえて，シラバスの冊子化の復活等の改善策を実施した【資料 1-2-12】。

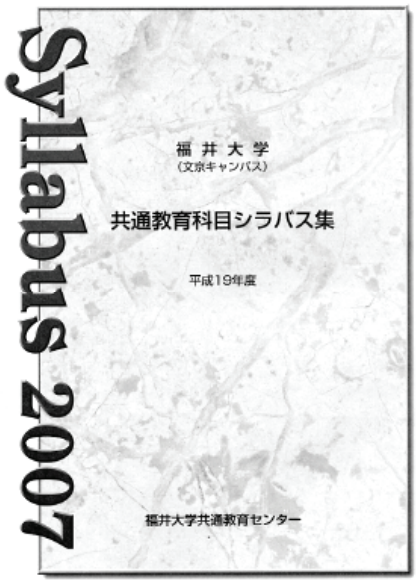
資料 1-2-12　共通教育アンケート（抜粋）

質問事項６　（シラバス）
32.　授業選択にシラバスは役立っている



分析結果
[分析]「強くそう思う」「そう思う」という回答が28.4%と低くなっている。シラバスは有効に使われていないといえる。
[平成12年度との比較]わずかに改善している。特に「そう思わない」「全く思わない」という否定的な評価は38.1%から31.0%へ7.1%も減少している。問31と関連させて述べると，シラバスを使用する学生は減少しているのに，役立つという回答が増えているのである。矛盾が見られる。問31の「使用している割合」と問32の「役に立つ割合は差がない。すなわち，使用していない学生の回答に矛盾があるといえる。役に立っていないが役に立つと答えているのである。
[改善策]シラバスは，現在，冊子体で提供せず，パソコン上で探すことになっている。環境と予算に配慮した結果である。冊子はパラパラと見ておもしろい講義を探すことができる。パソコンは設置場所が限られていている上，選択した科目の前後しか見ないメディアである。学生が手にとって見ることができるように，図書館や学生控え室，大学開館等へ冊子を置く必要があろう。

平成17年度年度計画取組予定項目
（1）新しいシラバスを開発し，冊子体のものを作成する。
（2）大講義室での出席調査方法を検討する。
（3）教室にデータプロジェクタを備える事業を始める。
（4）部会長を中心とするFD研修会を開き，残された個別課題の検討を始める。



復活した冊子体シラバス

このまとめでは，問題点の解決に重点を置き，アンケートにより明らかにされた課題のみを記したが，当然，学生・教員から強い支持を得ている点も数多くあった。また，専門教育科目に対するアンケート結果との比較では，上記の課題は共通のものであり，教養教育に特異的なものは見出せなかった。むしろ，学生の評価は，全般にわたって，専門教育よりも，教養教育の方が高かった。

（平成 16 年度共通教育に関する後期授業アンケート調査報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を大きく上回る

（判断理由）
① 社会や学校関係者の期待に応え，実践力を持った担い手を育てる教員養成の教育課程を実現するために，実践的研究能力の高い教員の採用を，全国に先駆けて組織的・計画的に進めている[1)]。

[1)] 資料 1-1-3：学部・研究科企画委員会要項：P4
資料 1-1-5：教職大学院の人事に関わる人事協議会の構成及び人事の流れについて：P7
資料 1-1-6：実務家教員公募要項例：P7

② 教育目標達成のため，ＦＤ・カリキュラム・評価の委員会を始めとして学部を挙げて教育内容・方法の改善に継続的に取組む強固な体制が構築されており，それは，そ

の下で教員のＦＤ活動，学生による教育課程・授業評価・卒業時の満足度調査，さらには企業アンケートを行うこと等を通じて，本学部の教育水準の向上に大きく寄与している。例えば，地域科学課程を平成 20 年度から出発させ得たことは，この体制が関係者の期待に応えて現実に機能していることの一証左である[2)]。

[2)] 資料 1-2-1：カリキュラム委員会要項：P9
資料 1-2-2：FD 委員会要項：P10
資料 1-2-3：FD 活動状況と報告書：P11
資料 1-2-8：学部及び研究科評価委員会要項：P15
資料 1-2-9：授業評価実施報告書：P15
資料 1-2-10：授業アンケート実施例：P16,
資料 1-2-11：企業アンケート（平成 17 年度実施）：P17
資料 2-1-7：平成 20 年度から出発した地域科学課程：P24

別添資料 1-1：学部・研究科企画委員会を中心とした学部・大学院の充実に向け・・：P55

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 2-1　教育課程の構成

（観点に係る状況）

①　学校教育課程は，教科教育系コースと発達科学系３コースに分かれる。教科教育系は，言語教育，理数教育，芸術・保健体育教育，生活科学教育，社会系教育の５コースに分かれ，各コースでは小学校１種－中学校２種の教員免許取得を卒業要件とする１系と，小学校２種－中学校１種を卒業要件とする２系に，発達科学系は，教育実践科学，臨床教育科学，障害児教育の３コースに別れ，小学校１種中心（３系），中学校１種中心（４系），養護学校１種中心（５系）に分かれた教育課程が編成されている。地域２課程では，地域文化課程は生涯学習と異文化交流，地域社会課程は行政社会と地域環境の２コースずつに分かれ，教育課程が編成されている【資料 2-1-1, 資料 2-1-2 : P21】。

資料 2-1-1　学校教育課程卒業要件

【学校教育課程】

卒 業 要 件 単 位

		教科教育系		発達科学系		
		1系	2系	3系	4系	5系
		初等教育を中心として履修するコース	中等教育を中心として履修するコース	小学校1種を中心に履修するコース	中学校1種を中心に履修するコース	小学校1種と養護学校1種を中心に履修するコース
共通教育科目		38	38	38	38	38
（大学教育入門セミナー）		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
基礎教育科目	外国語科目	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
	保健体育科目	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	情報処理基礎科目	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
共通教養・副専攻科目（5分野から均等履修）		(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
専門教育・副専攻科目（集中履修3科目）		(6) 合わせて20	(6) 合わせて20	(6) 合わせて20	(6) 合わせて20	(6) 合わせて20
共通教養又は専門教育・副専攻科目（自由選択）		(4) ※1	(4) ※1	(4) ※1	(4) ※1	(4) ※1
専門教育科目	課程共通科目	6	6	6	6	6
	コース共通科目	4	4	4	4	4
	教育の基礎理論に関する科目	6	6	6	6	6
	教育課程及び指導法に関する科目	26	22	24	10	24
	各教科の指導法（教材研究）	(18)	(12)	(18)		(18)
	各教科の指導法（教科教育法）	(2)	(4)		(4)	
	教育課程の意義及び編成の方法 特別活動の指導法	(2)	(2) ※〔12〕	(2)	(2) ※〔12〕	(2)
	道徳の指導法	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	教育の方法及び技術	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	4	4	4
	教育実践研究（教育実習を含む）	10	10	8	8	10
	教科専門科目	26	32	18	28	28
	（小学校教科に関する科目）	(8)	(4)	(8)		(8)
	（教科に関する科目）	(18)	(28)	(10)	(28)	(20)※2
	教科・教職選択科目	10	8	22	26	10
	（コースの専門科目）			(10)	(10)	
	卒業研究	8	8	8	8	8
合　計		138	138	138	138	138

各欄の（ ）内の単位を含めて履修すること。　※1　憲法A（総論・統治機構）2単位及び憲法B（人権）2単位合計4単位を含めて履修すること。
※〔 〕内は中学校一種免許状を取得する場合に必要　※2　養護学校教員免許状の専門科目である。

教科教育系：言語教育、理数教育、芸術・保健体育、社会系教育、生活科学教育の各コース
1系は、小学校1種、中学校2種が卒業要件であり、初等教育を中心にして履修するコースである。
2系は、中学校2種、中学校1種が卒業要件であり、中等教育を中心にして履修するコースである。
★教科教育系（全コース）の学生は、上記1系、2系のどちらかを選択して、履修すること。

発達科学系：教育実践科学、臨床教育科学の各コース
3系は、小学校1種を中心に履修するコース
4系は、中学校1種を中心に履修するコース
★教育実践科学コース及び臨床教育科学コースの学生は、上記3系、4系のどちらかを選択して、履修すること。

発達科学系：障害児教育コース
5系は、小学校1種と養護学校1種が卒業要件であり、障害児教育を中心にして履修するコースである。
★障害児教育コースは、5系により履修すること。

『学校教育課程の学生は、共通教育科目の専門教育・副専攻科目（集中履修）として、教科国語基礎（書写を含む）。教科社会基礎、教科算数基礎、教科生活基礎、教科保健基礎、国際理解基礎、生活技術基礎から6単位以上履修しなければならない。なお、ここで6単位を超えて修得した単位は発達科学系4系を卒業要件にする学生を除き、専門教育の「教科・教職選択科目」の単位とすることができる。』

（平成 16 年度専門教育履修手引き）

資料 2-1-2　地域 2 課程卒業要件

【地域文化課程】

卒　業　要　件　単　位

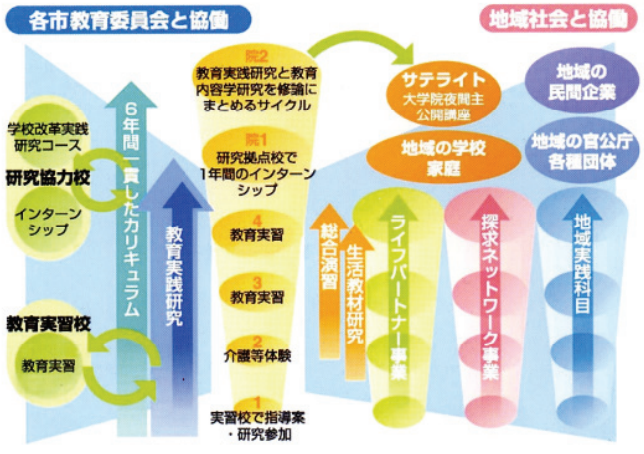
		地域文化課程			
		生涯学習コース		異文化交流コース	
共通教育科目		38		38	
(大学教育入門セミナー)		(2)		(2)	
基礎教育科目	外国語科目	(12)		(12)	
	保健体育科目	(2)		(2)	
	情報処理基礎科目	(2)		(2)	
共通教養・副専攻科目 (5分野から均等履修)		(10)	合わせて 20	(10)	合わせて 20
共通教養又は専門教育・副専攻科目 (集中履修3科目)		(6)		(6)	
共通教養又は専門教育・副専攻科目 (自由選択)		(4)		(4)	
専門教育科目	地域研究基礎科目	18		18	
	基礎専門科目	18		18	
	コース専門科目	38		38	
	地域実践科目	4		4	
	卒業研究	8		8	
小　計		86		86	
合　計		124		124	

各欄の(　)内の単位を含めて履修すること。

（平成 16 年度専門教育履修手引き）

② 学部を構成する二つの柱，教育と地域について，それぞれの固有の課題と共通の基盤と相互性という理念的な認識に立ち，実践的な課題に対する探究と実践の力を培うプロジェクトを中心にした教育課程編成を行ってきている【資料 2-1-3，別添資料 2-1：P61】。

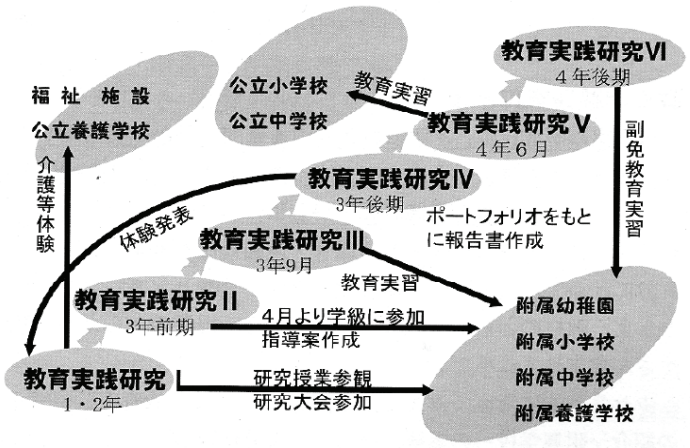
資料 2-1-3　地域と協働する実践的教員養成プロジェクト



（特色ＧＰ実施報告書，平成 19 年３月）

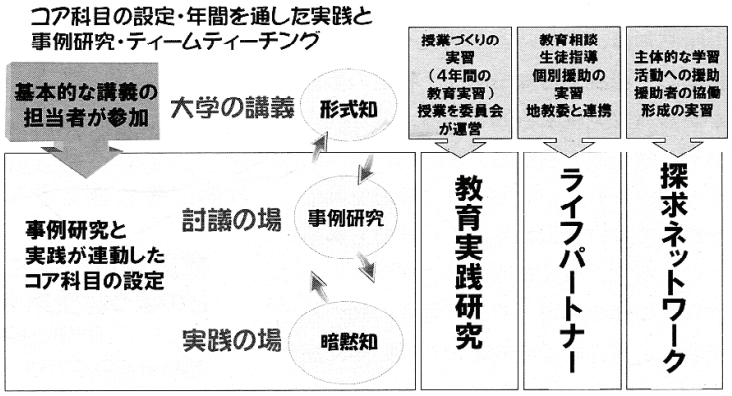
③　学校教育課程でのプロジェクト科目としては，１年次から４年次までを通した教育実習関連科目（教育実践研究Ⅰ-Ⅵ），地域の不登校の子どもたちを支える活動（ライフパートナー),子どもたちと一年間にわたって共同プロジェクトを展開していく活動（探求ネットワーク）がある。こうしたプロジェクト的科目では，省察的実践活動とその組織化を重ね，活動を発展させてきている。これらは，教員養成ＧＰに採択された【資料 2-1-4，資料 2-1-5，資料 1-2-5：P13，別添資料 1-2：P57，別添資料 1-3：P58】。

資料 2-1-4　教育実践研究の展開



（外部評価のための資料，平成 19 年）

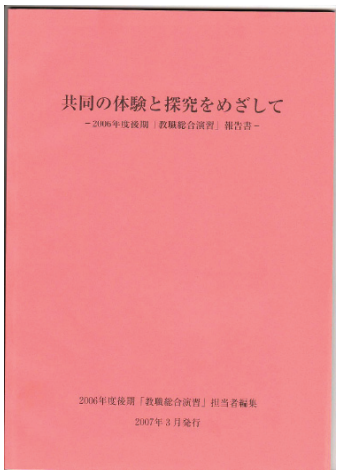
資料 2-1-5　ライフパートナーと探求ネットワーク活動



（GP 報告書，平成 19 年３月）

④　学校教育での総合的な科目に対応する生活科関連科目・総合教育科目では，教科専門・教科教育・教育科学の担当者が共同して授業を進める体制を構築し，学生が協働して主体的に学ぶ機会を提供している。受講学生の評価も高い【資料 2-1-6】。

資料 2-1-6　教職総合演習の内容と報告書



〈公開授業〉教職総合演習「中間発表会」
－共同の体験と探究をめざして－
平成19年11月26日（月）13：30～14：30
場所：大１講義室（全ブロック一緒に発表します）

Aブロック　高山善行（言語教育講座）
「福井大学版　キャンパスことば辞典」の構築
代表グループ名：ザ・ソナタクラブ（代表福地美紀さん・音楽）
テーマ：「キャンパスことば-学外系-」（お店，アルバイト関係など）

Bブロック　中田隆二（理数教育講座）
「エネルギー・環境を考えるための科学的リテラシーとは？」
B-1：僕たちの食べているものを調べよう
B-2：ごみ問題の解消法を考える
B-3：水

Cブロック　清水史郎（芸術・保健体育教育講座）
「ニュースポーツを創造してみよう」
C-1：ニュースポーツ１
C-2：ニュースポーツ２
C-3：ニュースポーツ３
C-4：ニュースポーツ４

Dブロック　荒井紀子（生活科学教育講座）
「自分らしさとジェンダー　-男女共同参画社会について考えよう-」
D-1：ジャム男組「女性の葛藤」
D-2：Team田んぼ「これからの男女の生き方」
D-3：アートレンジャー「SexとGenderのBorder」

Eブロック　清水泰幸（社会系教育講座）
「戦争・地域紛争を考える」
代表E-1　「パレスチナとイスラムにおける紛争から考える」
代表E-2　「民族浄化の歴を紐解く」

Fブロック　寺岡英男（発達科学講座）
「動物園の科学教育プログラムに参加し，自らが動物の行動観察を行うとともに，観察会を組織しながら，子どもの学習やプログラムのあり方を学ぶ」
F-1：「学習する場としての動物園」１
F-2：「学習する場としての動物園」２
F-3：「学習する場としての動物園」３
F-4：「学習する場としての動物園」４

教職総合演習レポートから

●　今回の教職総合演習では，大きなテーマこそ設けられているが，そこから何についてみていくかは自由であり，それぞれが新たな学びを得るものであった。私が調査したキャンパス語であれ，ミネラルウォーターに関する調査であれ，ニュースポーツを創造する取組であれ，道徳的な縛りがなく，自由に考察できる。このことが，子どもたちの興味，関心を引き出し，自ら考え解決するという力を生み出すのではないだろうか。そして，そのためには，教師は広い分野に対して，広い知識を持っていなければならない。

教師は，特定の教科を教える存在，特定の教科を教えることができればよいという時代ではなくなった。特に，小学校は，人生の基盤となる時期である。教科書の内容にとらわれず，広い視野を持って子どもを教育していかなければならない。多くの言葉に触れ，人に触れる。その中には人生にとって大変重要なものが含まれている。そうした活動をすることで，子どもたちの可能性というものは限りなく広がっていくことになるだろう。

福祉などのテーマに沿って考えさせるのも大変重要であるが，教科書にとらわれないテーマで調査，考察することで子どもたちの可能性を広げることができる。そして，そのためには，教師は広い視野を持っていなければならない。私は教職総合演習の授業を通して，以上のことを考えた。（平成19年度後期「教職総合演習」報告書，Ｐ72より抜粋）

●　教職総合演習の授業のねらいのひとつに，「総合的な学習の時間」の内容づくりに連動させるというものがあった。当初私たちは「総合学習の指導案づくり」を目指して活動していたが，子どもにエネルギーと環境を考えさせるような指導案を作るのは大変難しいことだと実感した。ただでさえ難しいエネルギーや環境問題について，子どもたちが主体的にそれらに取組むためには，わかりやすく，身近な問題を取り上げて考えていくことが必要であると思う。これから私が子どもを指導する立場になった際，どのように指導していけばよいのだろうか。これまでに実践されてきた例を調べ，まずは例にならって実施していくことから始めるべきだろう。また，「総合的な学習」は，今回ブロックで分けたように言語，環境，エネルギー，芸術，保健体育，生活，社会，科学，など様々な分野にわたって取組んでいくものである。視野を広げ，自分の専門以外でも指導できるよう準備が必要であると思った。中間発表，最終発表で他のブロックの発表を聞き，まだまだ知らないことが多く，興味関心のある内容も多かった。これから見聞を広め，知識を増やし深め，今後の指導に生かしていきたいと思う。（平成19年度後期「教職総合演習」報告書，Ｐ79より抜粋）

（教職総合演習報告書）

⑤　地域２課程では，地域の学習・文化・行政・産業・生活・環境などに関わる，多様で専門的な力量形成のためのカリキュラムが編成されている。中でも「地域実践科目」は，地域の行政・企業と協力関係を築きながら，大学生が地域における活動に直接携わり学んでいく取組を行っており，学生の評価も高い【資料 2-1-7，資料 2-1-8：P25，資料 3-1-5：P35，資料 4-1-2：P41】。

資料 2-1-7　平成 20 年度から出発した地域科学課程

（地域科学課程パンフレット）

資料 2-1-8　地域実践科目

コース	２年次後期	３年次前期		３年次後期
生涯学習		社会教育実践研究 スポーツ・健康実践研究	地域 ボランティア 学習	地域教育文化実践研究 スポーツ・健康実践研究
異文化交流	国際交流実習Ⅰ	国際交流実習Ⅱ		
行政社会		行政・企業等実地研修Ⅰ 行政・企業等実地研修Ⅱ		
地域環境	環境調査業務実地研修Ⅰ	環境調査業務実地研修Ⅱ		

（外部評価のための資料，平成 19 年）

⑥　共通教育は，「大学教育入門セミナー」，「基礎教育科目」，「教養教育・副専攻科目」という重層的な科目群で構成され，学生が自分で科目習得をデザインできる履修制度や市民が学生と一緒に受講できる市民開放プログラムが組み入れられている。教養教育のこうした取組は，特色ＧＰで採択された【資料 2-1-9】。

資料 2-1-9　平成 17 年度特色ＧＰの概要

（福井大学ＨＰ）

観点 2-2　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

① 学校関係者の期待（子どもを理解し，地域や子どもの多様さに対応できる芽を大学で育ててほしい）に対応し，教育実習関連科目を始め，ライフパートナー，探求ネットワークなどの子どもたちと関わるプロジェクト的な科目を設けて実践的な能力の形成を図り，要請に応えている【資料 2-1-5：P22，資料 4-1-8：P45，資料 4-2-3：P47】。

② 企業からの期待・要請（「人とのコミュニケーション能力」「新しいものや考え方を理解し，取り入れる能力」の育成，「社会人としてやるべきことの明確な意識の獲得」）に対応し，それに応える資質能力の形成を図る教育課程編成を行っている【資料 1-2-11：P17，資料 2-1-7：P24，資料 2-1-8：P25，資料 4-1-9：P45】。

③ 卒業生からは，学部と学校・行政・企業との交流や連携を密にすることや，子どもや地域の人たちとのふれあいを深める機会を増やすことへの期待・要請があり，これらに対応した学部の教育課程づくりを進めている【資料 2-2-1，資料 2-1-3：P21，資料 2-1-7：P24，資料 4-1-8：P45，別添資料 2-1：P61】。

資料 2-2-1　平成 18 年度ホームカミングデー出欠ハガキ

ホームカミングデー（平成18年10月1日開催）**出欠葉書の記載意見から**

（学芸学部卒）

○教育地域科学部についても、地元福井への貢献をいっそう強められるよう希望します。
○開かれた大学の一環として、教育現場の支援を積極的に働きかけてほしい。

（教育学部卒）

○地域の教育レベルアップのため、一層の充実発展を祈念いたします。地域、学校の更なる連携協力をお願いします。
○教育実習の一層の充実をお願いします。また、心身ともにたくましい教員になれるよう、ご指導してください。
○教え子が教職の道で頑張っている姿をみて喜んでおります。「子どもが好き」「教えることに情熱を」という人が本 当の教育者と思うのでぜひそんな学生さんを育てていただきたいと願っております。

（教育地域科学部卒）

○学部と行政、学校現場、関係する企業との交流、協力、連携を密にすることを考えて欲しい。学生の活躍をもっと社会に見せるよう努力してほしい。
○現職の教員をサポートする体制を強化してほしい。福大出身の教員が増えるよう期待している。
○フレンドシップ事業、オープンキャンパス等子どもや地域の人たちとのふれあいを深める機会を増やし“人を育てる”視野から教職を学ぶことを更に重視していって下さい。

（基礎資料）

④ 市民の生涯学習を大学として支えていくために，平成 14 年度から「生涯学習市民開放プログラム」を開始し，市民の学習ニーズに応える，開かれた大学づくりを進めている【資料 2-2-2】。

資料 2-2-2　生涯学習市民開放プログラム

受講者数と年齢構成

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	不明	男	女	計
平成16度前期	1	5	6	17	28	13	0	0	20	50	70名
平成16度後期	2	1	5	18	22	11	2		20	41	61
平成17度前期	0	2	7	20	26	13	2		25	45	70
平成17度後期	1	3	4	15	24	12	2		26	35	61
平成18度前期	2	1	4	14	27	14	0		26	36	62
平成18度後期	0	1	3	11	18	15	1		22	27	49
平成19度前期	2	4	2	8	24	19	1		29	31	60

（外部評価のための資料，平成 19 年）

（次頁に続く）

資料 2-2-2　（続き）

市民開放プログラムの紹介記事（福井新聞，平成 16 年 12 月 6 日）

世代超えて学習意欲刺激

福井大「市民開放講義」が好評

学生に交じり、建築設計の講義を受ける井口幸恵さん。熱心な学習態度が学生に刺激を与えている＝福井大

福井大文京キャンパスの講義を市民に開放し、現役学生と一緒に学んでもらう「生涯学習市民開放プログラム」が好評だ。豊富なメニューと低料金が、年齢を重ねても衰えぬ学習意欲を後押し。多くのリピーターを獲得している。学生の刺激にもなっており、年齢を超えた交流も生まれている。

国立大で初めて国の認可を受け、二〇〇二年度に始まったプログラム。教養科目に加え、本年度から専門科目も開放しており、双方合わせて前期百二十六科目、後期百四十一科目と選択の幅が従来の約二倍に広がった。

受講資格として年齢や学歴を問わない点で従来の聴講制度（昨年度末で廃止）と異なる。聴講制度では授業料などとして一科目六万五千六百円必要だったのに対し、受講料は一科目九千三百円と安く設定されている。

前後期合わせた本年度の受講者数は百三十一人で初年度の25%増。四十―七十代の主婦や定年退職後の男性が多い。定着率が高く、本年度後期は受講者六十一人のうち五十二人がリピーターだ。

■□■□

英語の科目を中心に、初年度から欠かさず受講している船木純一さん(六三)＝福井市手寄一丁目＝は、商社勤務時代に海外取引に携わって語学に関心を持ったのがきっかけ。「学生と並んで講義を受けると気分が若返る。予習復習が欠かせず、宿題も出る。カルチャー教室と違い、たしなみ程度の感覚では続かないから気が引き締まる」と話す。

「大学ならではの専門的な学問に触れたかった」とは井口幸恵さん(三)＝武生市東千福町。昨年度後期から受講しており、発達心理学から建築設計、環境エネルギーまで、選んだ科目は幅広い。「初めは素人同然だが、疑問点をその都度質問して解決するよう心掛けていたら、講義が面白くなってきた。難解な内容を理解できたときの喜びは大きい」。高卒で就職した井口さんにとって大学で学ぶこと自体が新鮮だという。

豊富な科目、低料金

一緒に講義を受けている常橋明浩さん(三)＝工学部二年＝は「何となく流れに身を任せて大学に進学した学生と違い、目的意識を持って大学に来ているからか、やる気が伝わってくる。自分もしっかりしなければ」と刺激を受けている様子。同学部の松下聡教授は「教え方を工夫して分かりやすい講義に改善する契機になる」と話すなど、教官へのプラス効果もあるようだ。

■□■

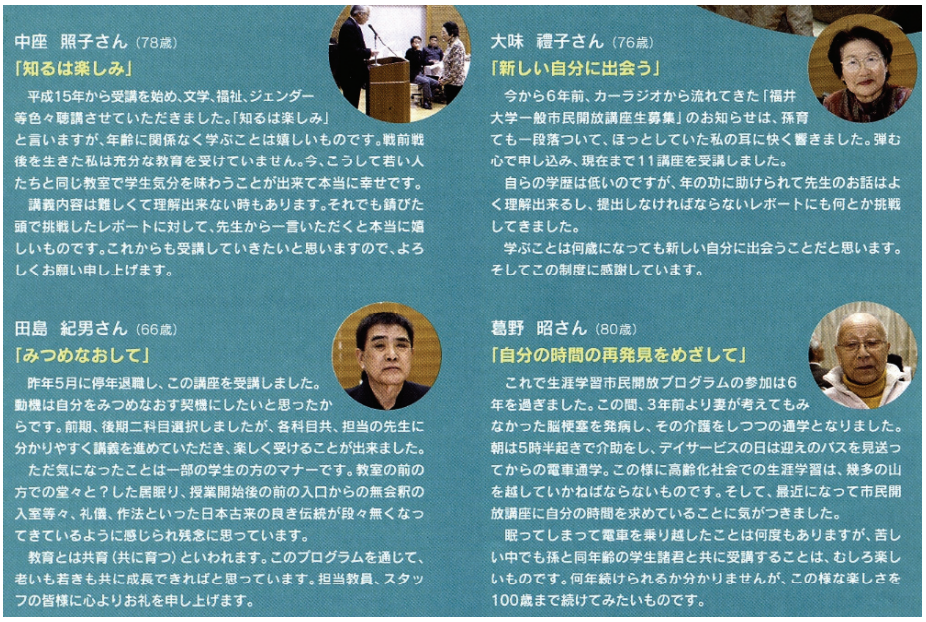
受講者の間では、互いに親交を深めて切磋琢磨しようと、"同窓会"をつくる話も浮上。受講者同士だけでなく、学生と交流できるのも魅力の一つで、講義後に一緒に食事したり、喫茶店でおしゃべりを楽しむ受講者もいるという。

◆学生と交流も

学生と意気投合してイベント企画グループまでつくってしまった井口さんは「今後も一受講者として、学生と社会との間の接点になりたい」と話している。

講義後、若い学生と食堂で談笑する生涯学習市民開放プログラムの受講生（右端）。これも大学で学ぶ魅力の一つ＝福井大

市民開放プログラム受講生のコメント



（福井大学広報紙 CAMPUS EXPRESS vol.22，平成 20 年 3 月）

⑤ 単位互換については，平成 17 年度までの県内大学等単位互換制度の下で本学部学生の履修者・単位修得者数は 1 桁であったが，平成 18 年度から北陸地区の国立大学法人間での双方向遠隔授業システムの開設により，履修者・単位修得者数は 20 名を超え（平成 19 年度），格段に実績を上げ，学生の要請に応えている【資料 2-2-3：P28】。

資料 2-2-3　単位互換制度の利用状況

単位互換先	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
福井医科大学	4 (4)			
福井県立大学	4 (3)	4 (3)	1 (0)	
仁愛女子短期大学	1 (1)	1 (0)	2 (2)	2 (2)
富山大学			2 (1)	4 (3)
金沢大学			15 (11)	23 (20)
計	9 (8)	5 (3)	20 (14)	29 (25)

数値は履修者数（単位修得者数：内数）

（基礎資料）

⑥　科目等履修については，例年相当数の履修生を受け入れ，教養や教員免許取得等の要請に応えてきている【資料 2-2-4】。

資料 2-2-4　科目等履修生の状況

		大学院(教)	教育地域科学部
平成16年	前期	0	19
	後期	0	21
合計		0	40
平成17年	前期	2	32
	後期	2	27
合計		4	59
平成18年	前期	0	13
	後期	0	15
合計		0	28
平成19年	前期	1	11
	後期		
合計			

（外部評価のための資料，平成 19 年）

平成 19 年度前期，出願者の履修目的と出願科目（新規分）

氏　名 生年月日	性別	国・ 本籍	最終学歴	目的	出 願 科 目	単位数 合 計
A 昭51.1.13生	男	石川	上越教育大学 大学院 平成14.3修了	高等学校公民科免許取得のため	<教>公民科教育法Ⅱ(2)	2
B 昭58.3.2生	女	福井	福井大学教育地域科学部 平成17.3卒	幼稚園教諭の免許取得のため	<教>体育実習A(1) 幼児理解の理論と方法(2)	3
C 昭56.10.22生	男	福井	福井大学 工学部材料開発工学科 平成16.3卒	工業職員免許取得のため	<共>憲法概論(2)	2
D 昭53.11.8生	女	大分	関西大学 工学部生物工学科 平成13.3卒	教員免許取得のため(高校理科)	<教>人間発達論研究Ⅰ(2) 学校教育相談研究Ⅰ(2)	4
E 昭58.1.10生	男	福井	皇學館大学 文学部教育学科 平成18.3卒	教員免許取得のため(小学校1種)	<教>理科実験観察法(2)	2
F 昭48.2.22生	男	福井	新潟大学 教育学部 平成7.3卒	中学校1種、高等学校1種、英語免許取得のため	<教>英語学講義Ⅰ(2)、英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英作文Ⅰ(1)、英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英会話Ⅰ(1)、英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英会話Ⅲ(1)、英米文学講義Ⅰ	11
G 昭59.6.19生	女	福井	福井大学 教育地域科学部 平成19.3卒見込	専門学校を受験するために必要な科目の履修のため	<共>心理学研究入門(2) <教>基礎生物学(2)，倫理学概論(2)，基本統計学(2)，微分積分学Ⅰ(2)	10
H 1975.7.15生	女	中国	華東師範大学 平成7.6卒	修士課程への進学のため	<共>応用日本語Ⅰ(2)，衣生活の現状(2) <教>保育学(2)，学習障害児教育概論(2)，特別支援教育総論(2)，	14

（基礎資料）

⑦　地域２課程の「地域実践科目」は，県内各地域の官公庁，企業や諸団体に赴き，実際の現場の業務に参加しながら，地域で行われている諸活動や諸課題の現実に触れて学び,その学びの体験を学生の学習･研究に活かすことを目的として実施されている。一部は福井県インターンシップ協議会主催の県内企業へのインターンシップと重なるが，学生にとって学習や就職，生き方を考える貴重な場として評価され，参加数は増加の傾向にある【資料 2-2-5：P29，資料 3-1-5：P35】。

資料 2-2-5　地域実践科目インターンシップ実施状況

コース名	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成18年度	平成１９年度
生活科学		三国町役場１			
生涯学習			大野市役所１		
異文化			福井県文化振興事業団１ 福井放送株式会社１ 福井県奥越高原牧場１ 鯖江市役所１ 福井県立図書館１ 金津創作の森１ 福井県国際政策課１ 福井市みどり図書館１ 株式会社アイビックス１	福井県立病院2 福井県国際マーケット戦略課１ 福井テレビジョン放送株式会社１ 福井県民生活協同組合１ 福井県立図書館１ 金津創作の森１ 春江図書館１ 敦賀市役所商工観光課１ 株式会社親和コンサルティング１	福井ヤクルト販売株式会社１ 福井県国際交流協会１ 福井銀行５ 福井県立美術館２ 福井県　税務課１ 福井県国際・マーケット戦略課１ 勝山市役所福祉・児童課１ 福井県文化振興事業団１ 福井市立みどり図書館１
行政社会	福井銀行１ セーレン１ ホームみつわ１	ラブリー牧場１ マリージョゼ１ 永田司法書士事務所　１ 神田司法書士事務所１ 特別養護老人ホーム１	越前松嶋水族館１ 株式会社日刊県民福井１ 三国町役場１ 福井県文化振興事業団１ 敦賀市役所　市民生活部生活防災課１ ラブリー牧場１	永田司法書士事務所１ 社会福祉法人足羽福祉会愛全園１ 財団法人福井県文化振興事業団１	福井県　販売開拓化課１
地域環境	県衛生環境研究センター３		福井県雪対策・建設技術研究所１ 福井県海浜自然センター２ 福井県自然保護センター２	大野市役所１ 福井県自然保護センター２	福井県雪対策２ 福井市環境事務所２ 福井健康福祉センター１ 福井県衛生環境研究センター２ 株式会社サンワコン２ 福井市園芸センター１ 福井市自然博物館１
計	６名	６名	２１名	１６名	２６名

（就職委員会資料）

⑧　本学部学生の留学や語学研修の要請に応える海外派遣や，外国人留学生の学部，研究生，教員研修，科目等履修等の多様な形態での受け入れに努め，国際交流を推進している【資料 2-2-6，資料 2-2-7：P30，資料 2-2-8：P30】。

資料 2-2-6　学生の海外派遣状況

年度	国　名	派遣先大学名	目的	期間	人数	合計	奨学金等
16	アメリカ合衆国	クレムソン大学	交換留学	5 月	2	19	
	インドネシア	インドネシア大学	交換留学	11 月	1		
	ドイツ	ハンブルク大学	語学研修	1 月	4		日下部・グリフィス財団より補助
	カナダ	オカナガン大学	語学研修	6 週	14		日下部・グリフィス財団より補助
17	アメリカ合衆国	クレムソン大学	交換留学	1 年	1	22	
	アメリカ合衆国	モントクレア州立大学	語学研修	10 月	1		
	中国	西安外国語大学	研修	8 日	5		
	ドイツ	ハンブルク大学	語学研修	1 月	1		日下部・グリフィス財団より補助
	カナダ	オカナガン大学	語学研修	6 週	14		日下部・グリフィス財団より補助
18	アメリカ合衆国	クレムソン大学	交換留学	5 月	1	22	
	アメリカ合衆国	クレムソン大学	交換留学	1 年	1		
	アメリカ合衆国	ラトガース大学	留学	10 月	1		
	中国	西安外国語大学	交換留学	1 年	1		
	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学	1 年	1		
	ドイツ	ハンブルク大学	語学研修	1 月	3		日下部・グリフィス財団より補助
	カナダ	オカナガン大学	語学研修	6 週	10		日下部・グリフィス財団より補助
	韓国	東亜大学校	サマースクール参加	2 週	4		
19	アメリカ合衆国	クレムソン大学	交換留学	10 月	1	6	短期留学推進制度奨学金
	中国	西安外国語大学	交換留学	5 月	1		
	ドイツ	ハンブルク大学	語学研修	1 月	2		日下部・グリフィス財団より補助
	韓国	東亜大学校	サマースクール参加	2 週	2		
	カナダ	オカナガン大学	語学研修	6 週	未定		

（外部評価のための資料，平成 19 年）

資料 2-2-7　外国人留学生の在学状況

年度	区　分		数	出　身　国	計	
16	学部生	国費			8	37
		私費	8	中国 8		
	大学院生	国費	1	中国 1	11	
		私費	10	韓国 1，中国 9		
	研究生・教員研修留学生	国費	5	ミャンマー1，タイ 1，フィリピン 1，ブラジル 1，ドイツ 1	12	
		私費	6	中国 4，台湾 2		
	科目等履修生	国費	2	オーストラリア 1，ドイツ 1	6	
		私費	4	中国 3，ドイツ 1		
17	学部生	国費			4	33
		私費	4	中国 4		
	大学院生	国費			12	
		私費	12	中国 12		
	研究生・教員研修留学生	国費	6	インドネシア 1，フィリピン 1，韓国 1，メキシコ 1，ドイツ 1，モロッコ 1	9	
		私費	3	バングラデシュ 1，インドネシア 1，中国 1		
	科目等履修生	国費	2	ドイツ 1，デンマーク 1	8	
		私費	5	韓国 2，中国 3，台湾 1		
18	学部生	国費			1	37
		私費	1	中国 1		
	大学院生	国費			18	
		私費	18	バングラデシュ 1，中国 17		
	研究生・教員研修留学生	国費	6	タイ 1，ラオス 1，メキシコ 1，コスタリカ 1，ペルー1，ドイツ 1	9	
		私費	3	中国 3		
	科目等履修生特別聴講学生	国費	1	ドイツ 1	9	
		私費	8	韓国 1，中国 5，ドイツ 1，アメリカ合衆国 1		
19	学部生	国費			3	41
		私費	3	中国 3		
	大学院生	国費	1	バングラデシュ 1	16	
		私費	15	ミャンマー1，中国 14		
	研究生・教員研修留学生	国費	5	ミャンマー1，ブラジル 1，ペルー1，ドイツ 1，イエメン 1	7	
		私費	1	モンゴル 1，中国 1		
	科目等履修生特別聴講学生	国費	1	ドイツ 1	15	
		私費	14	中国 9，台湾 2，ドイツ 2，アメリカ合衆国 1		

注：特別聴講学生は協定校からの科目等履修生

（外部評価のための資料，平成 19 年）

資料 2-2-8　留学生のコメント

（大学案内，平成 19 年）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 社会や学校関係者の期待に応えるために，教育職員免許法に規定された教育課程の縛りがありながらも，これからの社会が求める市民的，専門的能力の形成を目指して，実践的な課題に対してその探究と実践の力を培うプロジェクトを中心にした教育課程づくりと改善の取組を進めている[1)]。

[1] 資料 2-1-3：地域と協働する実践的教員養成プロジェクト：P21
別添資料 2-1：教育課程における実践的プロジェクト科目の位置づけ：P61

② 教育内容の編成に当たっては，附属学校をはじめとする学校や地域の行政・企業の期待に応えて，それらとの協働とネットワーク化の実現を図った。教育実践研究，ライフパートナー，探求ネットワークのプロジェクトの活動が，特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」として採択され，高い評価を得ている[2]。

[2] 資料 2-1-1：学校教育課程卒業要件：P20
資料 2-1-4：教育実践研究の展開：P22
資料 2-1-5：ライフパートナーと探求ネットワーク活動：P22
別添資料 1-2：ライフパートナー事業の概要：P57
別添資料 1-3：探究ネットワークの概要：P58

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 3-1　授業形態の組合せと学習指導方法の工夫

（観点に係る状況）

（学校教育課程関係）

① 学校教育課程，地域２課程ともに，授業の形態として，プロジェクト授業（C），探求型授業（A），概説型授業（P），主題別授業（T）に区分し，多様な組合せとなるよう工夫している。また各コースの授業は，講義，演習，実験，実習（実地見学も含む）等の指導方法が配慮されている【資料 3-1-1】。

資料 3-1-1　理数教育コース科目

平成16年度　教育地域科学部学校教育課程　理数教育コース　（中学校教科理科に関する科目）

科目		授業区分	◎必修 ○選択必修の別 1系	◎必修 ○選択必修の別 2系	小科目	単位	毎週時間数 1 前	1 後	2 前	2 後	3 前	3 後	4 前	4 後	備考
中学校教科理科に関する科目	物理学・物理学実験	A	◎	◎	基礎物理学実験（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ活用を含む）	2				6					
		P			力学	2			2						
		P			電磁気学	2				2					
		P			熱・統計力学	2					2				
		P			近代物理学	2						2			
		A			物理学実験Ⅰ	2					6				
		A			物理学実験Ⅱ	2						6			
		A			物理学演習	2						2			
	化学・化学実験	P	◎	◎	基礎化学	2			2						
		A	◎	◎	基礎化学実験（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ活用を含む）	2				6					
		P			分析化学	2				2					
		P			無機化学	2			2						
		P			物理化学	2					2				
		P			有機化学	2			2						
		A			化学計測実験	2					6				
		A			化学合成実験	2					6				
		A			化学演習	2						2			
		T			化学特講Ⅰ	1					☆				集中，隔年
		T			化学特講Ⅱ	1					☆				集中，隔年
		P			環境化学	2				2					
	生物学・生物学実験	P	◎	◎	基礎生物学	2			2						
		A	◎	◎	基礎生物学実験（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ活用を含む）	2			6						
		P			遺伝学	2				2					
		P			細胞学	2				2					
		P			生理学	2					2				
		P			形態・分類学	2					2				
		T			生物学特別講義	2						2			
		A			細胞組織学実験	2						6			
		A			形態・分類学実験	2					6				
		A			生物野外実習	2			☆						集中
		A			臨海実習	1	☆								集中
		P			生態学	2		☆							集中，３年毎
		P			発生生物学	2		☆							集中，３年毎
		T			現代生物学特講	2		☆							集中，３年毎
		P			多様性生物学	2		2							
	地学・地学実験	P	◎	◎	基礎地学	2		2							
		A	◎	◎	基礎地学実験（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ活用を含む）	2			6						
		P			地球科学概論Ⅰ	2			2						
		P			地球科学概論Ⅱ	2				2					
		P			第四紀学	2					2				
		P			物理地学	2						2			
		A			地球科学実験	2					6				
		A			地質野外実習	2			☆						集中
		A			地球科学演習	2			2	2					通年
		T			地球科学特講	1	☆								集中
		P			地域地質学	2					2				
		P			土壌・岩石学	2					2				
履修単位			18	28											

（平成 16 年度専門教育履修手）

② 教育実践研究では，４年間に渡る学校での実習と大学における学習・研究を有機的に結びつけた実践的な授業を組織している。とりわけ３年次実習では，４月から実習クラスに関わり，９月に実習し，その後記録に基づいて省察検討するサイクルを構築し成果を上げている【資料 1-2-5：P13，資料 2-1-4：P22，資料 3-1-2，資料 4-2-3：P47】。

資料 3-1-2 教育実践研究Ⅳの授業計画（平成 18 年度）

実施日時・場所	教育実践研究Ⅳ(事後学習)　授業内容　　(3年生　必修1単位)
10月６日（金） 10：30～12:00 第１教室	①全体的なオリエンテーション（授業の趣旨と計画） ②第１回「グループでの省察」（附属小・附属養護はクラス，附属中は教科） 省察の内容 ・主免実習４週間（教育実践研究 Ⅲ）の振り返り（e-ポートの反省も） ・３年間の教育実践研究 Ⅰ～Ⅲの振り返り ・自分の教科に関する授業や教職関係の授業（探求ネットワークやライフパートナーなど），さらにボランティア活動などでの子どもたちとのふれあいの振り返り ③個人省察レポートの準備
10月13日（金） 10：30～12:00 第１教室	①第2回「グループでの省察」（附属小・附属養護はクラス，附属中は前半が教科，後半がクラス） ・個人レポートをもとにグループで省察（附属中は教科，クラスともグループで振り返る） ②次回までの課題（４テーマを示し，どのテーマで自分の実践をまとめるか考える）
10月27日（金） 10：30～12:00 第１教室	①附属学校の指導案，実習録の返却 ②４つのテーマについてグループで考える（Ａ授業・教材づくり，Ｂ学級・学校づくり，Ｃ子ども理解，Ｄ教師のありかた） （グループ：附属小・附属養護はクラス，附属中は教科） ③自分のレポートテーマを決定して提出。次回までに個人レポートを作成する。 ・個人レポートは，ＡＢＣＤの４つの大きなテーマの中で，個別に独自テーマを考え，自分の学習・実践のプロセスを省察する。　・独自テーマ・テーマ設定の理由・自分の実践の展開の省察（１年から３年まで）　・まとめ ・Ａ４サイズで枚数自由，各自５部印刷して持参すること。
10月28日（土） 13:00～16:30 アカデミーホールおよび１号館	教育実践センターの公開シンポジウムと教育懇談会に参加 第１部　公開シンポジウム「理想の教師像を語る」 第２部　客員教授との教育懇談会（指導力不足教員と指導力 /協力的な学習指導のありかたを考える /簡単な科学工作で子どもとの距離を縮める /教師と子どものより良い人間関係づくりのために /一人ひとりのニーズに即した学校教育の進め方と教師に求められるもの /「心育て」の視点 -一臨床心理士の試み）
11月1日（水） 10：30～12:00 第１教室	①10月31日から評価表を教務係で配布。 ②４つのテーマで新しいグループに分かれ，レポートを読みあう。グループは小・中・養の混成グループ。レポート作成の過程で，教科教育・教科専　門の教員の指導を受ける。
11月10日（金） （同上）	①全体会では，附属の実習担当教員に実習に関する感想，コメントをいただく。 ②４つのテーマで新しいグループに分かれ，練り上げたレポートを読みあう。グループごとに共同レポート作成に向けて準備する。（1.テーマ設定，2.テーマ設定の理由，3.テーマに基づいたそれぞれの実践の省察，4.まとめ）
11月17日・24日 12月１日（金） （同上）	共同レポートの作成
12月８日（金） （同上）	共同レポートの発表会 附属学校の担当教員，実習校担当の大学教員，教科教育・教科専門教員の参観。 最終レポートをe-ポートフォーリオに収録することを学生に指示する。

（教育実践の省察と展望　平成 18 年度教育実践研究Ⅳ報告書）

③　ライフパートナー（学校教育相談研究）では，学生が不登校児の家庭や相談室等に出向いて支援する活
動を進め，悩みを抱える子どもを支える力を培うための実践研究を実現し、関係者からも高い評価を得ている【資料 1-2-6[1]：P13，資料 3-1-3，別添資料 1-2：P57】。

資料 3-1-3　ライフパートナー授業計画と学校担当者の評価

回数	日時	学校教育相談研究Ⅱ		学校教育相談研究Ⅳ（幼児理解）	
		内　　容	担　当	内容	会議
1	10月3日	オリエンテーション	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
2	10月10日	講義　発達障害を考える１（中村）	中村	学校教育相談研究Ⅱと合同	
3	10月17日	ケースカンファレンス１（各自7-9月の経過報告と問題）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
4	10月24日	至民中学校の授業研究会への参加（見てみよう公立中学校）		学校教育相談研究Ⅱと合同	
5	10月31日	講義　発達障害を考える２（松木）	松木	講義　幼児理解１（岸野）	
6	11月7日	シンポジウム（ライフパートナーを考える）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
7	11月14日	月曜授業			
8	11月21日	講義　不登校と発達障害を抱える学校（淵本・上野）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	
9	11月28日	地域別・グループ別相談会（淵本・上野・岸野・中村）		講義　幼児理解２（岸野）	有
10	12月5日	講義　不登校と発達障害を考える（廣澤）		学校教育相談研究Ⅱと合同	有紹介
11	12月12日	ケースカンファレンス２と事例報告１（坂井郡）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
12	12月19日	テレビ授業報告１（工学部）と事例報告２（福井市）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
13	1月9日	テレビ授業報告２（工学部）と事例報告３（丹南地区）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
14	1月16日	テレビ授業報告３（工学部）　レポート作成のための会議	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
15	1月23日	ケースカンファレンス３とレポートの書き方	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
16	1月30日	レポートの最終確認と提出	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
17 18	2月23日	ライフパートナー体験発表会 午前　10時より12時まで　全体発表　大２講義室　コメンテータ（○○大学教授・特殊教育センター長・相談課長） 午後　13時より16時まで　各市町別発表　11・12・13・14講義室			有

注意：工学部学生は，学校教育相談研究Ⅱを受講します。工学部学生はテレビ授業報告を行います。テレビ授業は前期・後期合わせて２回行います
事例報告では，２名報告してもらいます。その後ケースカンファレンスを行います。

（平成 19 年度ライフパートナー活動報告書）

ライフパートナーに対する学校担当者の評価（受入れ教員の担当，学校種，当該児童・生徒がかかえる問題）

○コミュニケーション能力の不足が原因と思われる該当児童にとって登校を促さず，一緒に遊んだり活動してくれたりする大人として，ライフパートナーの存在は非常に大きかった。（担任，小学校，不登校）

○相談室登校の児童たちなのでストレスが多く，その発散として，身体を動かすことを望んでおり，いつもその相手をしてもらっ　ています。時には委員会活動を一緒にしてもらったり，時間を延長して相手になってくれたり感謝してます。（教諭，小学校，　不登校）

○本人の話し相手になってくれたことが大変よかったように思う。担任に言えないことでも気軽に話せるところがあった。（担任，小学校，軽度発達障害）

○当該児童の良さ（長所）を引き出したり気づいたりしてくださり，ありがたかったです。ゆっくりと優しく，該当児童のペースに合わせて支援してくださいました。（担任，小学校，軽度発達障害）

○体調がすぐれず外出することが少ないため，母親以外の人と話す機会が少ない。そのため，年の近いライフパートナーの方とすごす時間は大変有効であった。生徒の表情も大変やわらいでいたようである。（教育相談担当，中学校，不登校）

○引きこもりがちになっている児童にとって外部の人とのコミュニケーションはよい刺激になったようだ。友人的な関係がよかっ　　たのだと思う。（担任，小学校，不登校）

○不登校生をお願いしたところ，上手に対応していただき，集１回登校できるようになりました。学生ならではの対応で対象生徒の笑顔がたくさん見られました。ありがとうございました。（教育相談担当，中学校，不登校）

○基礎的な内容をきちんと板書し，一つ一つ確認しながら学習を進めていただき，ご自分の専門分野の魅力を生徒に伝えてくださったと思います。（教育相談担当，中学校，学習上の問題）

○当該生徒が病気で急に欠席した時，相談室の他の生徒７～８人を対象に，理科のある単元の内容について解き方を説明してくれたことが何回かありました。大変分かりやすく，上手に説明してくれたので，生徒たちは一生懸命２時間ぶっ通しで取組んでいました。（教育相談担当，中学校，不登校）

○最初は自宅からつれだす，適応教室へ，たまには単発的に行く学校への連れ添いなど，担任の大きな手助けとなった。（適応教室指導教員，中学校，家庭の養育上の問題）

○軽度発達障害により，教室に適応できない生徒の話し相手，体育的活動の相手として，とても助けになりました。（教育相談担当，中学校，軽度発達障害）

○一緒に教室に入ってくださったり，個別に学習を見てくださったりして，大変助かりました。児童もその日を楽しみに待っていて，元気づけられるようでした。ありがとうございました。（教育相談担当，小学校，不登校）

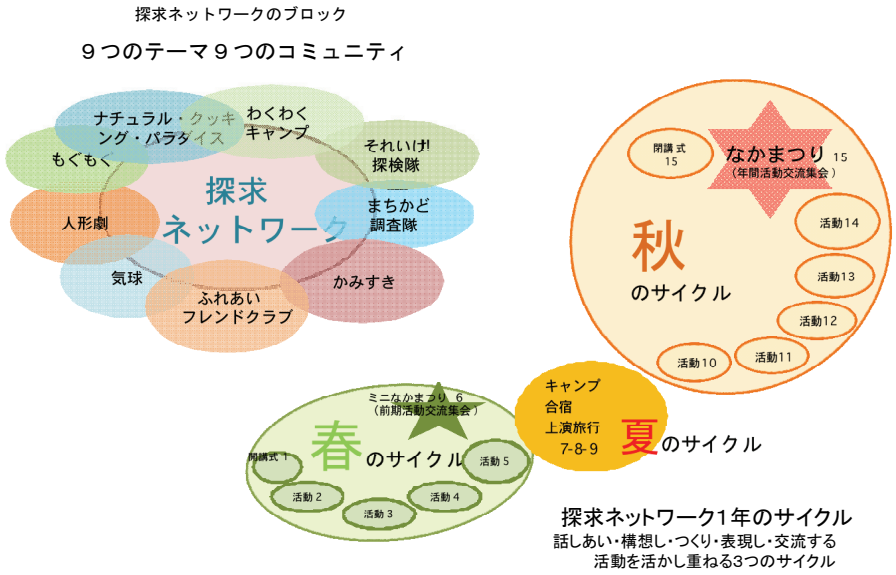
○なかなかみんなと共に行動できない児童の支援にあたってもらったため，今までは担任がその子にかかりきりになってしまい，他の児童への指導が行き届かない面が多かったが，その問題点がずいぶん改善された。（担任，小学校，無回答）

○担任とは違う視点から子どもを観察し，子どもの様子を伝えてくれたこと，１時間子どもに対応する中でよかったこと，悪かっ　たことを含め，しっかり反省を語ってくれたことがよかった。（担任，小学校，軽度発達障害）

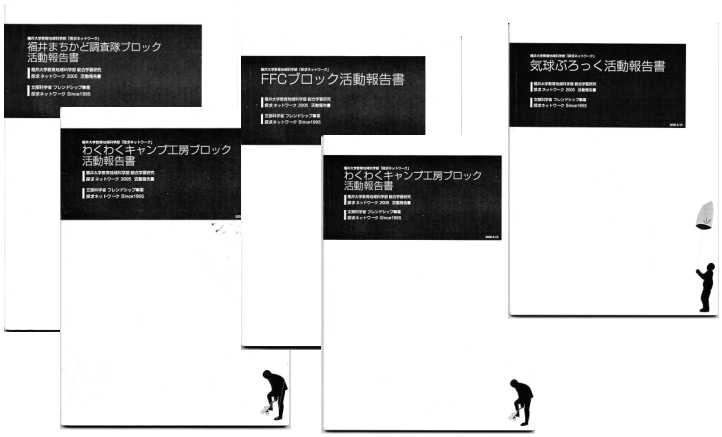
（平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」実施報告書，平成 19 年３月）

④探求ネットワーク（総合学習研究，学習過程研究）は学生が長期にわたり子どもたちの協働探求活動を支える取組であり，組織学習の力を培う実践的授業として成果を上げている【資料 1-2-6[2]：Ｐ13，資料 3-1-4，資料 3-2-1：P38，別添資料 1-3：P58】。

資料 3-1-4　探求ネットワークの組織とサイクル



ブロックごとの報告書



探求ネットワーク参加者の推移

ブロック	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	子ども（人）	学生（人）	子ども（人）	学生（人）	子ども（人）	学生（人）	子ども（人）	学生（人）	子ども（人）	学生（人）
わくわくキャンプ工房ブロック	70	20	27	13	27	21	27	25	37	19
それいけ!!　探検隊ブロック			20	14	22	17	27	19	32	20
ナチュラルクッキングパラダイスブロック			30	13	29	19	32	20	27	17
ふれあいフレンドクラブ	34	32	34	33	29	31	30	44	36	19
福井まちかど調査隊ブロック	17	12	15	13	19	20	21	16	24	16
かみすきブロック	18	12	20	10	25	16	26	15	27	38
気球ブロック	22	19	25	15	37	20	33	20	26	18
人形劇ブロック	36	13	34	18	31	21	30	17	36	21
もぐもぐブロック	39	15	36	15	32	21	40	20	28	16
計	236	123	241	144	251	186	266	196	273	195

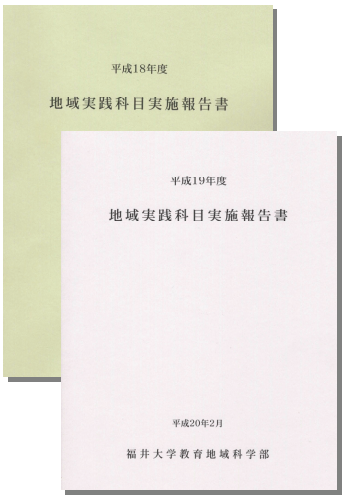
（探求ネットワーク報告書）

⑤「教職総合演習」では多様な分野の教員ごとにチームを編成しテーマに即した共同研究を進め，成果を交流し報告書にまとめている【資料 2-1-6：P23】。

（地域２課程関係）

⑥「地域実践科目」では児童館や国際交流施設等における活動に学生が参画し，企画運営する力を培う取組を進め，成果を報告書にまとめている【資料 3-1-5】。

資料 3-1-5　地域実践科目実施報告書



地域実践科目実施報告（平成19年度）

1．生涯学習コース
　地域教育文化系：さつき児童館における実践研究
　「みんなで遊ぼう！ゲームフェスタ～あわてんぼうたちのクリスマス」

2．異文化交流コース
　国際交流実習Ⅰ「福井国際フェスティバル2007の企画運営に参加」
　受入れ先：財団法人 福井県国際交流協会

3．行政社会コース
　行政・企業実地研修Ⅰ・行政・企業実地研修Ⅱ
　福井県庁・福井市役所・鯖江市役所・福井市選挙管理委員会等での実習報告

4．地域環境コース
　福井県衛生環境センター・福井県農業試験場等での研修報告

地域実践科目受講者の声

地域教育文化実践研究　研修先：さつき児童館

１年の実習を通して私たちの考え方に変化があった。前期は自分たちで子どもたちを動かし，いかに楽しんでもらうかを議論していた。そのために「意識づけ」などという言葉を連発し，あたかも実習生の言葉で子供達が力を身につけているような感じがしていた。しかしそれでは本来の目標の活動の支援ができない。支援するのは相手が自立する位でないとだめなのだ。児童館実習は学習の場である。片方が教えるのではなくお互いに学んでいくのである。「意識づけ」など刷り込みと同じで，お互いの学び合いではない。後期では「意識づけ」を「提案」に変えることができたのが大きかった。子供達は提案されたテーマを生かして発展させていく。実習生はそれを具体化できるように提案したり，道具を用意したりして作品の完成をサポートしていくのである。

行政・企業等実地研修　研修先：日刊県民福井（新聞社）

研修の一番の成果は，どんな仕事，業務であれ，人とのコミュニケーションは重要だということを学んだことである。特に，日刊県民福井では，この「人」に該当するのは「福井県民」である。広告局ではクライアント，販売局では読者，編集局では地域の人。もちろん同じ職場の人とのコミュニケーションは欠かせない。それぞれの局は，業務は異なるにしても，県民とのコミュニケーションをとっている。人とのコミュニケーションをとっていく中で，人間関係が形成され，それはやがて強い信頼関係となっていく。そして，良い人間関係が形成されている職場環境であれば，良い仕事ができる。私達は，仕事をする上でのコミュニケーションの重要性に気づくことができた。足りないのは，コミュニケーション能力だと思う。今後，様々な人と接する機会は増えていく。様々な人と会話ができるようになるには，相手を知ること，自分を知ってもらうことはもちろんのこと，幅広く様々な経験をして吸収し，会話の引き出しなるものを形成することも大切だということを学んだ。

行政・企業等実地研修　研修先：福井市役所商工労働部マーケット戦略室

研修中に色々な職員さんと話すことができ，下を育てる責任，仕事のやりがいなどを教えてもらった。ある職員さんは「初めは誰だって何もできない。初めからできることは期待していない。だから一人前になった人につかせて一つ一つ教えて一人前に育てていく。下ができなかったらそれは上の責任になる。だから責任を持って下を育てていくんだ。」とおっしゃっていて，サークルでもバイトでも私は責任を持って下の子のことを考えて指導してきただろうかと思い，私は自分のことしか考えていなかったと反省した。市民に対しても企業に対しても市の職員に対しても常に責任を持ち，親身になって対応することが重要であり，それがまた信頼を生み一体感をますのだと思った。この研修を通して，仕事だけではなく，気配りや責任ということを教えてもらった。これから自分の行動に責任を持ち，周りに気を配り，誰にでも何にでも親身に対応していきたいと思う。

（平成 19 年度地域実践科目実施報告書）

（次頁に続く）

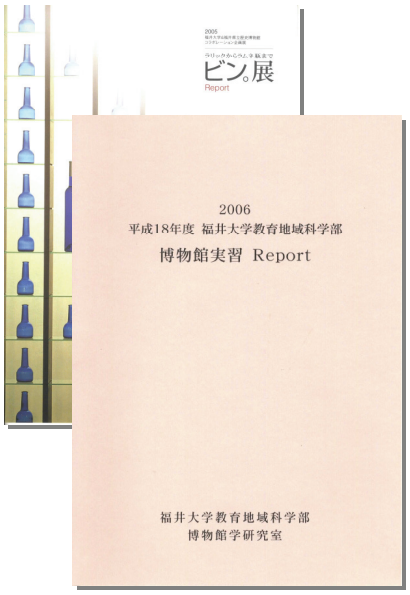
資料 3-1-5(続き)

実習を終えてみてこれまでを振り返ってみると，実習生７人がそれぞれ自分の特性を活かして活動を行っていたことに気づいた。それは，特に話し合いの中や，後期になってからよく表れていた。話合いでは，７人それぞれの役割のようなものが暗黙の了解でできていたように思う。話合う題材を提案する人，それについて意見を言い合う人，話合っている内容について鋭い視点から意見を投げかける人，話合いの記録をとる人。その時は意識せずに行っていたのだが，今振返ると，それがうまくかみ合っていたから活動を展開させて行くことができたと思う。活動を進めて行く中で，みんなが無意識に自分の役割を認識して，動くことができるようになっていったのではないだろうか。

（生涯学習コース地域教育文化実践研究平成 18 年度報告書）

⑦地域文化課程における博物館実習においては，博物館との協力体制のもと学生が企画展示を実際に行う実地の実習が工夫され，成果を上げている【資料 3-1-6】。

資料 3-1-6　博物館実習報告書



平成18年度 博物館実習Report 目次

はじめに
Ⅰ　平成18年度博物館実習……1
Ⅱ　実習生の報告
1．関西での博物館等研修……7
京都科学/京都府京都文化博物館/国立民族博物館
2．福井県立歴史博物館での実習……9
「ブックアート」展の展示について/文化行政について/ミュージアムコンサート「蓄音機の音色」補助と「ブックアート」展ギャラリートーク/「ブックアート」展のワークショップ　ブックカバーを作ろう!/美術工芸資料の取扱い/考古資料の取扱い/民族資料の実測・保存・修復/「ビーチグラスでランプを作ろう」ワークショップ
3．大学内での取組……20
「世界リズムで遊ぼう」と公開講座/公開講座「博物館の最前線2006」
Ⅲ　実習を終えて
実習生の個人レポート……23
活用してこそ/博物館の広報活動/博物館のあり方/実習を通して学んだこと/「見せる」側の立場に立ってみて/実習で学んだこと/実習を振り返る
協力機関一覧……30

実習生のレポート（抜粋）

実習を経て，学芸員という仕事について，私が思っていた以上にハードであるということを感じた。ひとつの企画展においても，資料の収集から展示の構想，チラシやポスターの構想，展示に対応したワークショップや講演の実施など，限られた時間内に多くのことをこなさなければならない。またこれらをこなすのにも，資料に関する専門の知識はもとより，ギャラリートークのような場面でそれを人前で分かりやすく解説すること，デザインやディスプレイに関する知識，ワークショップやイベントを企画，運営するなど幅広い知識や能力が求められるということを知った。さらに学芸員との関わりの中で，学芸員は単に博物館内で資料を研究・管理して見せるだけでなく，それらと地域を結ぶパイプ的存在であると感じた。（平成18年度博物館実習レポート，P28）

（平成 18 年度博物館実習 Report）

⑧外国語教育を中心に少人数の科目を開講し，副専攻の設定により学生自身が自らの関心に基づいて系統的に教養科目について学ぶことを支援している【資料 2-1-9：P25】。

⑨教育課程の編成趣旨に沿った適切なシラバスが作成され，ウェブ上でシラバスが閲覧できるシステムを構築し，履修のための十分な情報が提供されている【資料 3-1-7】。

資料 3-1-7　シラバス例

教育地域科学部>学校教育課程>教職科目

授業科目名　体育教材研究（Research on Teaching Materials in Physical Education）
担当教員　　吉澤　正尹，宗倉　　啓
科目区分　　教職科目
開講時期　2年、3年、4年・後期
単位数　　2
授業形態　講義・演習
研究室　　教育地域科学部１号館
E-mail　　ksokura@edu00.f-edu.fukui-u.ac.jp
電話（内線）　0776-27-8706（2482）

■基本キーワード
体育学習の目的　体育の教材づくり　身体運動の構造
■個別キーワード
体育学習指導要領の目的の変遷　学習者のつまずきと教材づくり　体育における教授-学習過程の組織化　身体運動の成り立ち
体育教材の系統的指導

■授業の目標
①体育科教育の史的・原理的分野（宗倉担当）、②運動構造の解析結果からみた指導法の検討（吉澤担当）について、両教員で分担し　講義を行う。
■学科等の学習・教育目標との関連
これまで体験した「学習者としての身体運動の理解」にとどまらず、指導者の立場から体育教材の解釈、構造について考える。
■授業内容
＜宗倉教員＞
第１回　戦後学習指導要領の目的の変遷
第２回　学習者のつまずきと教材づくり①
第３回　学習者のつまずきと教材づくり②
第４回　授業（教授-学習過程）の組織化①
第５回　授業（教授-学習過程）の組織化②
第６回　授業（教授-学習過程）の組織化③
第７回　宗倉担当分のテスト

＜吉澤教員＞
第１回　水泳運動における推進力と抵抗について
第２回　鉄棒運動における位置エネルギーと回転エネルギーについて
第３回　各自の苦手な運動課題の克服方法の構築と実践－１－
第４回　マット運動におけるバランスと回転について
第５回　跳び箱運動における用具の特性と身体が発揮するバネについて
第６回 スキー滑降における回転に必要な用具の特性と下肢関節動作について
第７回 各自の苦手な運動課題の克服方法の構築と実践－２－
第８回 吉澤担当分のテスト

■授業方法
宗倉が前半７回、吉澤が後半８回の講義を分担し、上記の授業内容について学習する。
■学生の目標
指導者の立場から体育教材の解釈、構造ならびに体育教材と児童との関係について理解を深める。
■評価の方法
各時限の講義内容の理論的な整理ならびに小課題についてレポート、およびテストを総合し、両担当者が個別に評価する。
■教科書・参考書等
＜宗倉＞担当者の作成資料を用いる。
＜吉澤＞「小学校学習指導要領」、関連解説書ならびに担当者作成の資料など。
■ その他，注意事項，オフィスアワー等
＜吉澤＞オフィスアワー：月曜日５時限目
＜宗倉＞オフィスアワー：水曜日２時限目

（福井大学シラバス，平成 19 年度ウェブ版）

観点 3-2　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

（学校教育課程関係）

① ライフパートナーや探求ネットワークでは,子どもたちの活動に長期にわたって責任を持って関わり，子どもたちの成長に立ち会うことで，学生の主体的活動を促してい

る【資料 3-2-1】。また，探求ネットワークでは１年から４年までの学生が協力して活動の運営を行い，学生の組織的・自治的活動が実現している【資料 3-2-2】。

資料 3-2-1　探求ネットを通して学んだこと

・探求２年間を通して，大きく二つのことを学ばせてもらったと思う。それは，子どもたちと活動自体の可能性である。子どもたちの限界を私たちが決めてしまうのでなく，子どもたちから意見や考えを引き出すことが，よりよい活動を行うためにとても大切だと感じる。また人形劇を作る活動から，人形劇の質の向上だけでなく，子ども同士，子どもとスタッフとの関係から生まれる信頼関係や相互の学び合いも大切にしなければならないと感じた。p.114

・最初，何もわからないまま探求ネットワークに参加して，子どもたちと関わり，活動をより良くしようと考えること，そして他の人たちと協力することなど様々なことを学んだ。やはり，活動では子どもたちと接していて自分が行った行動を後悔することも多くあった。しかし，それは他のスタッフに相談することができたし，活動を行っていく中で，それを埋めることができた。探求ネットワークの魅力は，子どもたちとの活動であることは間違いないが，失敗したことを他のスタッフに相談できること，そして活動に活かしていくことができることだと思う。p.154

・この3年間の活動を通し，子どもたちとの関わりだけでなく，スタッフ間での関わりや，ブロックとして，係として，3年生として活動を企画していく中で，子どもと共に活動を創り上げる姿勢や，ねらいに向かった活動の組み立てなど，学ぶものが沢山あった。また（通信係の）長という役割を経験したことで，スタッフ同士の連携，助け合いの中で全体の活動をサポートしていくという側面を肌で感じることができた。これほど多くのことを感じ，考えながら多くの人と関わりあって過ごすことができ，この活動に携わってきて本当によかったと感じる。p.216

（平成 19 年度探求ネットワーク報告書）

資料 3-2-2　探求ネットワークとは

探求ネットワークとは…『子どもたちと大学生が1年間、　共同探求を行なっていくもの』です。

13年目の今年は、９つのプロジェクト（人形げき、気球、かみすき、もぐもぐ、探険隊、ナチュラルクッキングパラダイス、キャンプ工房、ふれあいフレンドクラブ、福井まちかど調査隊）で、探求活動を行なっていきます！！

＜目的＞

探求ネットワークとは、子どもたちと大学生が1年間、あるテーマのもとで共同探求を行なっていく活動です。

この探求ネットワークでは、「ひとつのテーマを通して、自分で考え、実行する力を養う」という目標を掲げて継続した活動をしています。その継続した活動を行なう中で、自分の中での反省や経験を次に生かしていく力をつけるというねらいを持っています。

共に試行錯誤しながら活動を展開していく探求ネットワークの活動は、子どもにもスタッフにも、大きな学びの場だと考えており、子どもたちとのかかわりの中で、私たち大学生スタッフ自身も日々探求し、成長していきたいと願っています。

＜年サイクル＞

探求ネットワークの活動は、5月から12月まで、毎月第２・４土曜日に行なわれています。一年間の活動の中には、「春のサイクル」、「夏のサイクル」、「秋のサイクル」という３つのサイクルがあります。そして、そのサイクルごとの振り返り、発表の場を大切にしています。

まず、春のサイクルでは、春の活動の締めくくりとして、7月に「ミニなかまつり」という中間発表の場を設けています。ここでは、活動を振り返ったり、他のブロックとの交流を深めたりします。

次に、夏のサイクルでは、各ブロックは夏休みを利用してキャンプを行ない、そのまとめとして報告会をします。

そして、秋のサイクルの最後には、「なかまつり」という最終発表の場を設けています。ここでは、秋のサイクルを振り返ると共に、1年間の活動の成果を全体に向け発表します。例年、会場を附属小学校に移し、探求ネットワークの中だけでなく、一般のお客さんにも広く子どもたちの学習の成果を見ていただいています。

今年で探求ネットワークは12年目になります。その規模は年々拡大し、子ども・スタッフをあわせて、約470人になっています。

＜9つのテーマ　9つの探求コミュニティ（ブロック）＞

探求ネットワークには、テーマの異なる9つのブロックがあり、子どもたちはそのいずれかに所属し、1年間活動していきます。

・いくつかの劇団ごとに人形劇を制作し、発表する『人形げきブロック』。
・いろいろなスタイルの気球を作っていく『気球ブロック』。
・自分たちで計画し、アレンジを加えた料理を作っていく『もぐもぐブロック』。
・紙をすいたり、すいた紙で作品を作ったりする『かみすきブロック』。
・主に障害児を対象とし、遊びを通して人やものとのかかわりを深めていく『ふれあいフレンドクラブ』。
・キャンプの中でもクラフトをメインとした『わくわくキャンプ工房ブロック』。
・野外での料理をメインとした『ナチュラルクッキングパラダイスブロック』。
・キャンプ場での探険をメインとする『それいけ!!探険隊ブロック』。
・そして、一昨年までの歴史たんけんブロックから、さらに地域に根ざした活動をということで生まれ変わり、福井県の各所を調査・　　する『福井まちかど調査隊ブロック』。

以上の計９つのブロックがお互いに刺激しあいながら活動を展開しています。

（学生が運営しているＨＰ，http://edu00.f-edu.fukui-u.ac.jp/~yanagi/syosai.html）

②「教職総合演習」では，少人数でのチームを多様な専門の教員が支え，チーム間で交流し刺激し合いながら協働して授業を展開することにより，主体的な取組を促すことに成果を上げている【資料 2-1-6：P23】。

（地域２課程関係）

③「地域実践科目」では，学生自身が地域での学習・交流活動を企画運営し，その展開を検討会でプレゼンテーションしたり，「博物館実習」では，企画展示を行うなど，学生の主体的な学習を実現している【資料 3-1-5：P35】。

（全課程共通）

④主要実践科目では，実践の記録と省察のレポートを課し，これを報告書として纏め公表するという取組を通して，授業時間以外の学習時間の確保及び単位の実質化を図っている【資料 1-2-5：P13，資料 2-1-6：P23，資料 3-1-5：P35，資料 3-1-6：P36】。

⑤学生に対する指導体制として「助言教員」制度を設けている。学生は年度ごとに助言教員を選び，当該教員から適切な履修指導や大学生活に関する助言を受けている【資料 3-2-3】。

資料 3-2-3　助言教員に対する評価

アンケート項目４　助言教員・指導教員は親身であった。
（⑤強くそう思う。④そう思う。③どちらともいえない。②そう思わない。①まったく思わない。）

	学校教育課程			地域文化課程			地域社会課程		
選択番号（評価）	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点
5	48	240		4	20		13	65	
4	40	160		8	32		10	40	
3	4	12		5	15		5	15	
2	1	2	4.38	4	8	3.57	0	0	4.29
1	2	2		0	0		0	0	
0	0			0			0		
計	95	416		21	75		28	120	

3課程の平均：4.24

（平成 18 年度学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度アンケート）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 中心となる科目（教育実践研究・地域実践科目）において，学生自身が主体的にプロジェクトを実践し，探究・省察・表現する多様な授業形態を実現して実践力形成に成果を上げ，学生からも高い評価を得ている[1)]。

[1)] 資料 2-1-4：教育実践研究の展開：P22
資料 3-1-5：地域実践科目実施報告書：P35
資料 4-2-3：学生の省察レポート：P47

② ライフパートナー・探求ネットワークは，地域に根ざした実践力形成の取組として平成 15～18 年度文科省特色ＧＰに採択され教師教育改革の動きの中で高い評価を得るとともに，全国の教育関係者や地域の学校関係者から高い評価を得ている[2)]。

[2] 資料 2-1-5：ライフパートナーと探求ネットワーク活動：P22
資料 3-1-3：ライフパートナー授業計画と学校担当者の評価：P33
資料 3-1-4：探求ネットワークの組織とサイクル：P34
別添資料 1-2：ライフパートナー事業の概要：P57

③ 共通教育科目は，少人数授業や学生自身の関心に即した副専攻の設定等により，文科省の平成 17 年度特色ＧＰに採択され高い評価を得ている[3]。

[3] 資料 2-1-9：平成 17 年度特色ＧＰの概要：P25

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

① 学校教育課程では,「教育実践研究Ⅰ～Ⅵ」「ライフパートナー」「探求ネットワーク」「教職総合演習」の授業において，いずれも自らの体験を省察して毎年充実した報告書を作成している。これらは学生が十分な省察的実践力を身に付けたことを示すものである【資料 1-2-5：P13，資料 1-2-6〔1〕：P13，資料 1-2-6〔2〕：P13，資料 2-1-6：P23，資料 3-2-1：P38，資料 4-1-8：P45，資料 4-2-3：P47】。

② 地域２課程では，博物館学芸員とのコラボレーション，県国際フェスティバルの企画・運営への参加，行政・企業等での実地研修等の成果を報告書に纏める活動を毎年実施している。これは学生が十分な地域協働の現実感覚と実践力を身に付けたことを示すものである【資料 2-1-8：P25，資料 3-1-5：P35，資料 3-1-6：P36，資料 4-1-2】。

資料 4-1-2　地域実践科目実施スケジュール（平成 18 年度前期の例）

月	生涯学習コース	異文化交流コース	行政社会コース	地域環境コース
4月	4月～7月(A) さつき児童館における実践。企画，省察，次の展開についての演習	5日･6日「ボランティア」 ボランティア活動に関する事前学習と福井市ボランティアセンターでの打合せ 毎 週木曜「ボランティア」 福井市民福祉会館で聴覚障害に関する勉強会とレクリエーションへの参加 毎 週土曜「ボランティア」 手話の学習	「行政･企業等実地研修Ⅰ」 14日 ガイダンス	28日 実地研修説明会 ＊ 研修先･研修内容の説明と資料配布 ＊ 研修先に関する学生希望聴取
5月	16日 さつき児童館での実践前期①(A)	毎 週木曜「ボランティア」 福井市民福祉会館で聴覚障害に関する勉強会とレクリエーションへの参加 毎 週土曜「ボランティア」 手話の学習	12日 ゲスト講演「生活者起点の行政をめざして」米村輝子氏（福井県女性議員の会 代表） 12日 インターンシップ説明会 19日 ゲスト講演「地域の輝く主役たち」辻きぬ氏（ふくいの生活と婦人問題研究会 代表） 26日 研修先希望調査票配布 30日 研修希望について個別面接 31日 研修先決定、掲示	5月～6月 ＊ 派遣先の決定 学生への通知 ＊ 研修先ごとの学生指導開始
6月	20日 さつき児童館での実践前期②(A)	9日 「国際交流Ⅰ」 第1回連絡会 25日 「国際交流Ⅰ」 企画運営委員会に参加 27日 「国際交流Ⅰ」 国際交流会館への挨拶 毎 週木曜「ボランティア」 福井市民福祉会館で聴覚障害に関する勉強会とレクリエーションへの参加 毎 週土曜「ボランティア」 手話の学習 ＊「ボランティア」ボランティア団体「かめさん」の機関紙作成	2日 ゲスト講演「福井市職員として思うこと」佐藤弘幸氏（福井市役所保育児童課） ＊ 研修先への挨拶、事前学習の開始	6月～7月 ＊ 研修先の訪問・挨拶と日程の調整 ＊ 研修先に関する事前学習
7月	7日～9月8日の金曜日 人間健康系個別実習 福仁会病院 11日 さつき児童館での実践前期③(A) 前期実習レポートの作成(A)	7日 「国際交流Ⅰ」 第2回連絡会 7日 「国際交流Ⅱ」説明会 9日 「国際交流Ⅰ」 企画運営委員会に参加 21日 「国際交流Ⅰ」 記録・発表機材の説明会 23日 「国際交流Ⅰ」 企画運営委員会に参加 毎 週木曜「ボランティア」 福井市民福祉会館で聴覚障害に関する勉強会とレクリエーションへの参加 毎 週土曜「ボランティア」 手話の学習 ＊「国際交流Ⅱ」 提携派遣先への訪問・挨拶と日程調整	＊ 研修先への挨拶、事前学習の開始 21日 ビジネスマナー講座 林憲治氏 （日華化学監査室長） 31日 事前学習レポート提出	14日 実地研修事前説明会 ＊ 研修手順と心得の説明 ＊ 実地研修録等の配布 同 日 Eポートフォリオ実習 （使い方説明会）

（平成 18 年度地域実践科目実施報告書）

③ 毎年 20 人前後の学生を語学研修並びに交換留学で欧米やアジアの大学に派遣している【資料 2-2-6：P29】。また，多数の学生達が県内外の芸術関係の様々な催しにおいて受賞している。これは学生が意欲的に自らの資質･能力の向上に取組み，かつ十分にその成果を上げていることを示すものである【資料 4-1-3：P42】。

資料 4-1-3　芸術系コンクール等での受賞者

【音楽関係】

平成16年
- 第56回福井県音楽コンクール
  声楽部門　大学一般の部　福井県教育委員会賞（10年度入学生／大森靖子）
- 第56回福井県音楽コンクール　ピアノ部門　大学一般の部　奨励賞（15年度入学生／森安理恵）
- 日本クラシックコンクール　声楽部門大学一般の部　福井地区予選通過　本選入選（16年度入学生／井上裕美子）
- 全日本学生音楽コンクール　声楽部門大学の部　大阪大会　入選　（16年度入学生／井上裕美子）
- 日本ピアノ教育連盟ピアノオーディション北陸予選　奨励賞（16年度入学生／加藤俊裕）
- 日本ピアノ教育連盟ピアノオーディション全国大会　入選（13年度入学生／山崎佑太）
- 第28回　福井県新人演奏会オーディション　合格（13年度入学生／福塚香織・三室友美）
- 松任市創作童謡・童話作品集「ポコリンの唄」優秀賞　ＣＤレコーディング（16年度入学生／岡田健志）

平成17年
- 第57回福井県音楽コンクール
  声楽部門　大学一般の部　福井県知事賞（14年度入学生／定池公恵）
  ピアノ部門　大学一般の部　奨励賞（15年度入学生／森安理恵子）
  福井県文化協議会賞（16年度入学生／加藤俊裕山崎佑太）
  福井県知事賞（16年度入学生／山崎佑太）
- ＰＴＮＡ　ピアノコンペティション　グラン・ミューズ部門　Ｄカテゴリ全国決勝大会　入選（14年度入学生／松宮利佳）
- 第29回福井県新人演奏会オーディション　合格（14年度入学生／松宮利佳）
- 第53回全日本吹奏楽コンクール福井県大会　銀賞（16年度入学生／岡田健志）

平成18年
- 第58回福井県音楽コンクール　ピアノ部門　大学一般の部　福井県文化協議会賞（17年度入学生／片口佳与）
- 中部ショパン学生ピアノコンクール　北陸予選通過　本選出場（16年度入学生／加藤俊裕）
- 第30回福井県新人演奏会オーディション　合格（15年度入学生／鈴木沙織・16年度入学生／加藤俊裕）
- 第54回全日本吹奏楽コンクール　福井県大会　金賞（代表）（16年度入学生／岡田健志）
- 第54回全日本吹奏楽コンクール　北陸大会　金賞（16年度入学生／岡田健志）

平成19年
- 第9回"万里の長城杯"国際ピアノコンクール　ピアノ一般の部Ａ　優秀賞（14年度入学生／久保田涼子）
- 長江杯国際音楽コンクール　声楽　一般の部　３位（1位なし）（16年度入学生／井上裕美子）
- 第59回福井県音楽コンクール　ピアノ部門　大学一般の部　奨励賞（18年度入学生／北川愛実・19年度入学生／永田恭子
- 日本クラシック音楽コンクール　声楽部門　大学一般の部　福井地区予選通過　本選出場（19年度入学生／山田紗佑里）
- 第28回北信越国民体育大会総合開会式「福井県民歌」独唱（16年度入学生／岡田健志）
- 「テラル高原」ＣＭソング・レコーディング（16年度入学生／岡田健志）

【美術関係】

平成16年
- **第30回福井県デザインコンクール**
  グランプリ（02卒業生／河辺亜紀）
  福井県デザイナー協会賞（3年／藤野恭子）
  福井新聞社賞（03卒業生／加納桂子）
  福井県デザイナー協会奨励賞（3年／佐々木真由）
  福井テレビ賞（4年／西部佳枝）
  福井県デザイナー協会佳作（4年／竹内ちひろ）
  FBC福井放送賞（3年／別司祐輔）
  福井県デザイナー協会佳作（2年／渋谷知歩）
- **サムホール美術展**
  イザワ画房賞（3年／別司祐輔）

平成17年
- **第31回　福井県デザインコンクール**
  グランプリ（3年／山本ふみえ）
  福井県デザイナー協会賞（4年／中村公一）
  福井県文化協議会賞（4年／古木克彦）
  FM福井賞（院1／竹内ちひろ）
  FBC福井放送賞（院1／別司祐輔・武井文）

平成18年
- **第32回　福井県デザインコンクール**
  グランプリ（3年／住田薫）
  福井県デザイナー協会賞（3年／岡本達哉）
  FM福井賞（3年／西尾明子）
  福井県文化協議会賞（院1／竹内ちひろ）
  福井県デザイナー協会奨励賞（3年／岡本達哉）
- **県美展**
  デザイン部門知事賞（4年／住田薫）
- **福井市美展**
  市文化協会会長賞（彫刻部門　3年／岡本達哉）
  入選（工芸部門　3年／岡本達哉）
  入選×２（彫刻部門　3年／橋本郁也）
  福井テレビ賞（絵画造形部門　院1／稲葉寛乃）
- **第2回おいしい笑顔写真コンテスト**
  グランプリ（3年／岡本達哉）
  スポンサー賞（4年／武井文・3年／西尾明子）
  福井新聞社賞（2年／川井優美絵・橋本智恵）
- **カラーコーディネイター検定ポスターコンテスト**
  学生特別賞（2年／川井優美絵）
- **敦賀市美展**
  入賞（1年／松見和明）
- **「第五回あさご芸術の森大賞展」**
  入選（院1　稲葉寛乃）

平成19年
- **第33回　福井県デザインコンクール**
  グランプリ（3年／中内亜由美）
  福井県文化協議会賞（3年／橋本智恵）
  福井新聞社賞（2年／辻敦子）
  ふくい産業支援センター賞（3年／川越あい美）
  FM福井賞（院1／竹内ちひろ）
  FBC福井放送賞（2年／重野加南子）
  福井テレビ賞（3年／久野弘二）
  月刊ウララ賞（4年／木下恵理）
  福井ケーブルテレビ賞（3年／川井優美絵）
- **全国植樹祭シンボルマーク公募**
  優秀賞（4年／西尾明子）
- **「トーキョーワンダーウォール公募2007」**
  立体・インスタレーション部門一次審査選出（院2／稲葉寛乃
- **下北沢　舞台「アンチリアル・舞台美術作品コンペ」**
  入選（院1／武井文）

【書道関係】

平成16年
- 第9回全日本高校大学生書道展
  書道展賞（原季衣／林裕子〈院〉）　優秀賞（藤江ゆかり〈院〉）

平成17年
- 第69回県かきぞめ競書大会
  知事賞（小坂由佳）　若越書道会賞（村田憲治）　福井新聞社賞（藤江ゆかり〈院〉）
  準推薦（大村六寿美／林裕子〈院〉）

平成18年
- 第23回読売書法展　入選（藤江ゆかり〈院〉）
- 第11回全日本高校大学生書道展　書道展賞（藤江ゆかり〈院〉）　優秀賞（藤倉優希／堤秀章）

平成19年
- 第71回県かきぞめ競書大会
  知事賞（林信一）　大賞（山内佳芳里）　若越書道会賞（林裕子〈院〉）　推薦（藤江ゆかり〈院〉）
  準推薦（村田憲治／廣川咲佳／稲倉佑真）

（基礎資料）

④　１～４年生の単位修得率は，平成 16～19 年の 3 年間，教科専門科目においては 91～92%，教職科目においては 88～95%を示し，履修学生のうち 83～90%が「優」または「良」と判定されている。これは各学年・科目で十分な学力や資質・能力を身に付けたことを示すものである【資料 4-1-4】。

資料 4-1-4　単位修得状況・成績修得状況表

年度	課程	専門教育科目																
		教科・専門科目									教職科目							
		授業科目数	履修学生数	単位修得者数	成績					単位修得率	授業科目数	履修学生数	単位修得者数	成績					単位修得率
					優	良	可	不可	保留					優	良	可	不可	保留	
平成16年度	学校教育課程	440	4846	4524	3216	972	336	322	0	93%	113	3948	3732	2996	568	168	211	5	95%
	地域文化課程	123	1480	1357	974	267	116	122	1	92%									
	地域社会課程	135	1556	1371	894	314	163	184	1	88%									
	合　計	698	7882	7252	5084	1553	615	628	2	92%	113	3948	3732	2996	568	168	211	5	95%
平成17年度	学校教育課程	419	4701	4292	2959	1047	286	409	0	91%	109	3876	3574	2740	594	240	298	4	92%
	地域文化課程	139	1596	1441	1046	290	105	152	3	90%									
	地域社会課程	131	1490	1347	971	264	112	141	2	90%									
	合　計	689	7787	7080	4976	1601	503	702	5	91%	109	3876	3574	2740	594	240	298	4	92%
平成18年度	学校教育課程	419	4752	4315	3034	1009	272	420	17	91%	112	3676	3243	2553	533	157	314	119	88%
	地域文化課程	125	1539	1440	1037	287	116	96	3	94%									
	地域社会課程	131	1355	1254	962	222	70	98	3	93%									
	合　計	675	7646	7009	5033	1518	458	614	23	92%	112	3676	3243	2553	533	157	314	119	88%
平成19年度	学校教育課程	434	4790	4285	3079	861	345	440	65	89%	100	3660	3290	2481	667	142	293	77	90%
	地域文化課程	114	1474	1343	969	250	124	120	11	91%									
	地域社会課程	125	1415	1326	1021	225	80	87	2	94%									
	合　計	673	7679	6954	5069	1336	549	647	78	91%	100	3660	3290	2481	667	142	293	77	90%

（基礎資料）

⑤　卒業時の資格取得状況については，平成 16 年～19 年度の学校教育課程卒業生 425 名【資料 4-1-6：P44】中，教員一種免許取得者は延べ 1,312 名，学校図書館司書教諭免許取得者は延べ 47 名となっている。なお，福井県では小中高教員の一括採用を行っていることもあり，多くの学生が３種類の一種免許を取得している。一方，地域文化課程卒業生総数 126 名中，社会教育主事資格取得者は延べ 33 名（残り１名は地域社会課程卒業生），学芸員資格取得者は延べ 27 名（残り６名は，学校教育課程卒業生２名・地域社会課程卒業生４名）となっている。これらは学生が卒業時点で十分な学力や資質・能力を身に付けたことを示すものである【資料 4-1-5】。

資料 4-1-5　教員免許・各種資格取得状況表

取得免許（学校教育課程）

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成16～19年度合計	
教員免許種類	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種
幼稚園	0	18	0	27	0	19	1	20	1	84
小学校	10	94	7	98	10	93	6	91	33	376
中学校	6	97	7	104	9	97	3	94	24	392
高等学校	0	98	0	98	0	94	0	103	0	393
特別支援学校（養護学校）	3	13	2	18	7	19	1	17	1	67
計	19	320	16	345	26	322	10	325	58	1312

各種資格	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16～19年度合計
学校図書館司書教諭	12（学12）	9（学9）	4（学4）	22（学22）	47（学47）
社会教育主事	10（文10）	9（文9）	5（文5）	10（文9, 社1）	34（文33, 社1）
学芸員	10（学1, 文9）	6（文5, 社1）	7（学1, 文4, 社2）	10（文9, 社1）	33（学2, 文27, 社4）

※学：学校教育課程，文：地域文化課程，社：地域社会課程

（基礎資料）

⑥　卒業認定基準に基づき,平成 16～19 年度は 86～90%の学生が 4 年で卒業している。学部卒業者の「達成度認識と満足度」が 5 点満点の平均点 3.66 という数値を含め，これは卒業に至る過程において十分な学力や資質・能力を身に付けてきたことを示すものである【資料 4-1-6，資料 4-2-1：P46】。

資料 4-1-6　卒業状況

	卒業認定者数					未定者数				
	教育地域科学部			教育学部		教育地域科学部			教育学部	
	学校教育課程	地域文化課程	地域社会課程	小学校教員養成課程	情報社会文化課程	学校教育課程	地域文化課程	地域社会課程	小学校教員養成課程	情報社会文化課程
平成16年度	109	28	33			15	10	2	1	1
平成17年度	109	39	30		1	13	5	2		
平成18年度	109	31	29			11	3	4		
平成19年度	98	28	29			16	4	2		

（基礎資料）

⑦　卒業直前の４年生全員を対象に行われた共通教育に関するアンケートで,「共通教育はどのように役立ちましたか」という問いに対するベスト３は,「なんとなく知識が広がった」,「幅広い視野や考え方が身についた」,「身の回りの社会に対する関心が高まった」である。これは学生が共通教育の授業において相応の知識や認識力を身に付けたことを示すものである【資料 4-1-7】。

資料 4-1-7　共通教育に関するアンケート結果（教育地域科学部４年生）

問24　現時点で振り返ってみて，あなたにとって共通教育はどのように役立ちましたか〔複数回答可〕。

（教育地域科学部４年生の回答）

1　なんとなく知識が広がった（61.9 %）
2　他分野の友人を得ることができた（6.5 %）
3　専門科目を理解し深めるのに役立った（9.4 %）
4　幅広い視野や考え方が身についた（25.3 %）
5　身の回りの社会に対する関心が高まった（19.0 %）
6　進路や生き方を考える上で役立った（4.5 %）
7　とくに役立ったことはない（12.5 %）
8　わからない（4.5 %）
9　その他（0.6 %）

（福井大学共通教育に関するアンケート調査［文京キャンパス 4 年生用］）

⑧　正規教員として採用された者に対する聞取り調査【資料 4-1-8：P45】や，２名以上採用の県内企業 10 社を対象にした調査【資料 4-1-9：P45】の結果からは，いずれも関係者からの高い評価を示している。これは卒業生が育成すべき人物像に求められる能力・資質・学力を身に付けたことを証すものである。

資料 4-1-8　現役正規採用教員に関する勤務先同僚及び本人への聞取り調査

２－１　11月20日　敦賀市Ａ小学校
＜平成18年度卒業生Ａさん（理科）＞
探求ネットワーク、ライフパートナー、教育実習など、子どもたちとたくさん触れ合える場があったことがよかった。現場の子どもの様子だけでなく先生方の様子も分かるとよいと思う。例えば、実習のようになるが一定期間先生につくとか、附属だけではなく違うところの研究大会に行って何か一つ発言して帰るなどすれば先生のことが見ることができるのでは？見ることで、ビジョンがもてるのではないかと思う。小学校に赴任して、研究会、公開授業がたくさんあり、とてもためになったのでたくさんの授業を見たほうがよいと思った。

２－３　11月21日　南越前町Ｃ小学校
＜平成16年度卒業生Ｃさん（国語）＞
教師になってから今までの３年間のなかで、１年目は大変だった。授業はなんとかなったが、それ以外のことで「何も知らない」と実感する場面が多くあった。そういえばこの３年間は探求ネットワークに似ている。教師１年目は、何もわからずただやっていく感じだが、２年目になると１年間の流れがわかってきて、３年目になると学校全体の大きい役割を任されるようになる。年毎に役割が変化していくということが、探求ネットワークと似ている。

２－５　11月27日　あわら市Ｅ小学校
＜平成17年度卒業生Ｅさん（国語）＞
自分自身が大切にしていることは、時間の許す限り、子どもの言いたいことに耳を傾けるということ。大きい学校だから、全ての子どもに目が行き届くわけではないし、話せるわけではない。しかし、できる限り多くの子どもの話を聴いてあげたい。その子にとって先生と話すことがそれほど重要でないこともあるかもしれないが、先生と話すその時間をずっと待っていた子もいるかもしれない。それぞれがいろいろな思いを抱えていて、それを上手に口に出せる子もいれば、なかなか上手く言えない子もいる。だからこそ、その子に合わせた聴き方で聴くよう心がけている。ライフパートナーの経験が役立っている。
＜教務主任の先生＞
最近は特別支援が必要な子も増えているので、その対応の仕方など、そういうことも経験してくるといい。講師としてでも経験できるので、とにかく実際的なことを身に付けてほしい。その意味では学生のとき、ライフパートナーなどの経験をしているのは貴重だと思う。

（現役正規採用教員に関する勤務先同僚及び本人への聞取り調査報告書，平成 19 年 12 月）

資料 4-1-9　企業側からみた卒業生の評価

地域２課程から採用した学生の印象は

Ａ社	個性豊かであり，バラエティに富む。
Ｂ社	まじめでおとなしい。 コミュニケーションを大切にする。
Ｃ社	貴重な人材。 就職後資格を取るので時間がかかる。
Ｄ社	前向きに業務に取り組んでいる。 周囲のメンバーとコミュニケーションが図られている。
Ｅ社	何事にもまじめに取組む姿勢があり，模範となっている。
Ｇ社	能力は高く，勤務態度は良い。
Ｈ社	まじめに仕事に取組んでいる。 自己主張がある（良い面）。
Ｉ社	コミュニケーション能力が高い。

地域２課程の卒業者を２名以上採用している企業 10 社を対象にアンケートを行った（平成 17 年 10 月調査）。この項目について８社から回答が得られた。

（外部評価のための資料，平成 19 年）

観点 4-2　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

① 平成18年度学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度アンケート報告書で,「学業の面で,自己のめざしていたものを基本的に達成できましたか」という問いに対し,５点満点の平均点は3.69という結果が出ている【資料4-2-1】。また，平成17年・18年度授業評価実施報告書によれば,「授業で新しい考え方（や知識，技能）が習得できたか」という問いに対して,「強くそう思う」「そう思う」が「講義」に関しては74.6%,「演習・実験・実習及び実技」に関しては93.5%という結果が出ている。これらは学生が学業の成果に対して満足していることを示すものである【資料4-2-2】。

資料 4-2-1　学部卒業生の達成度認識と満足度

アンケート項目２ 学業の面で，自己のめざしていたものを基本的に達成できた。
（⑤強くそう思う。④そう思う。③どちらともいえない。②そう思わない。①まったく思わない。）

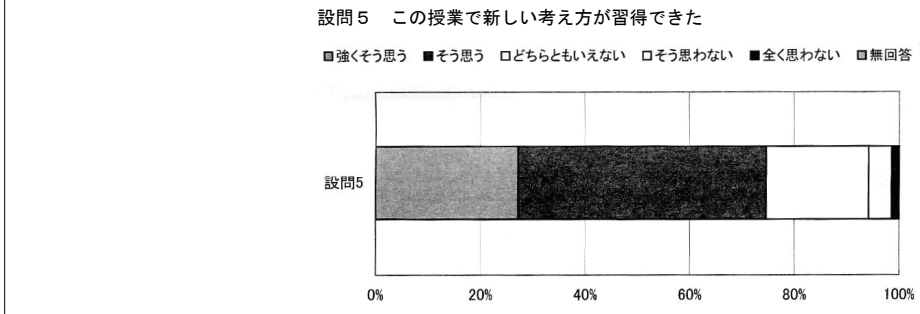
	学校教育課程			地域社会課程			地域文化課程		
選択番号（評価点）	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点
5	15	75		3	15		0	0	
4	52	208		8	32		14	56	
3	22	66	3.81	7	21		11	33	
2	4	8	*358/94人	3	6	3.52	3	6	3.39
1	1	1		0	0			0	
0	1			0					
計	95	358		21	74		28	95	

3課程の平均点 3.69 (527/143)

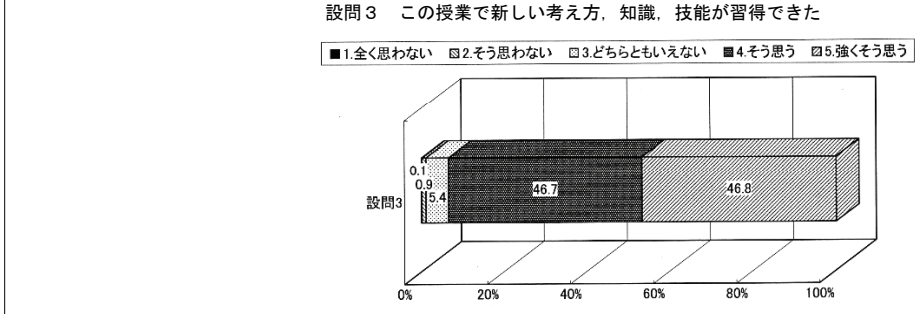
平成18年度学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度アンケート報告書より）

資料 4-2-2「講義」,「演習・実験・実習および実技」に関する評価

① 平成17年度実施「授業」に関する評価結果



② 平成18年度実施「演習・実験・実技」に関する評価結果



（平成 17 年度，平成 18 年度授業評価実施報告書）

② 学校教育課程では，「教育実践研究Ⅰ～Ⅵ」の導入や「教職総合演習」の授業，更には「地域と協働した実践的な教育プロジェクト」によって，学生の課題探求能力・コミュニケーション能力，ひいては教員としての資質・能力の形成が促された。これらの取組は学生から高く評価されている【資料 4-2-3，資料 2-1-6：P23，資料 3-2-1：P38】。

資料 4-2-3 学生の省察レポート

教育実践研究Ⅳ　省察レポート

●３年間を通して，私は普段経験できないような場を沢山与えられ，とても意義のある活動を積み重ねてきた。探求ネットワークでは，子どもの主体性を重視した教師の在り方を，ライフパートナーでは，教師と子どもの信頼関係の脆さと，その重要さを感じた。そして，何より，教育実習では，ベテランの先生方の指導観に触れながら，教師の熱意の大切さを学んだ。そして，熱意を持って子どもに向かっていけば，子どもにきちんと伝わり，受け入れてくれるのだという事を，自らの行動で実感する事ができた。

（出典：平成18年度　教育実践の省察と展望「教育実践研究Ⅳ」報告書）

●教育実習では私は６年生のクラスに入りました。今回この実習を通して子どもを理解するということはとても大切だということがわかりました。実習に行くまではいかに子どもたちがおもしろいと思う授業をするかということを中心に考えていました。しかし、実習を終えた今では、子どもが授業中にいったいどのような考えを持ち、何を学んだかということのほうが大切なのではないかと思うようになりました。つまり実習に行くまでは教師がいかにうまく授業を進めるかという教師中心の考えだったのが、実習を終えてからは、子どもがどのように考えているかといったような子ども中心の考えになりました。

（出典：平成19年度　教育実践の省察と展望「教育実践研究Ⅳ」報告書）

探求ネットワークについて

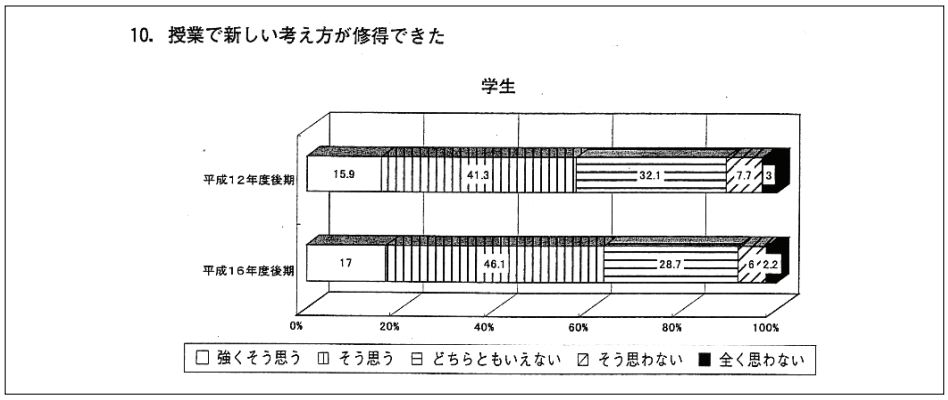
●６年前、子どもたちと共に1年間継続した活動をつくる「探求ネットワーク」という活動に惹かれて、仙台より福井大学に進学しました。（中略）探求ネットワークの特長の１つに、子どももスタッフも、前年度より継続して参加している「経験者」と初加者が入り混じって活動していることがあります。年度を越えて子どもたちとつきあう経験などなかった私にとって、参加２年目の子どもたちの変容は衝撃でした。（中略）経験を重ねる中でだんだんと自信をつけていくこと、考えを構築していくことは、大人も子どもも同じなのだと実感しました。私が１年生だったときはスタッフ総勢50名足らずだった探求ネットワークも、今や140名のスタッフを抱える大所帯となりました。（中略）福井大学にいられるあと数ヶ月間、後輩の悩みに耳を傾け、陰ながら応援していくことで恩返しができたらと思っています。

（出典：平成18年度教育地域科学部同窓会会報「福応会報」第24号）

③ 地域２課程では，「実地研修」の積極的な導入によって学生の地域社会に対する認識能力や実践感覚の形成が促された。これらの取組は学生から高く評価されている【資料 3-1-5：P35】。

④ 平成 16 年度共通教育に関する後期授業アンケート調査報告書で，「授業で新しい考え方が修得できたか」という問いに対し，「強くそう思う」「そう思う」が 63.1％（平成 12 年度調査では 57.2％）という結果が出ている。これらは学生が学業の成果に対して満足していることを示すものである【資料 4-2-4：P48】。

資料 4-2-4　共通教養・副専攻科目に対する評価



（平成 16 年度共通教育に関する後期授業アンケート調査報告書より）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 各種の実施報告書に記載された学生たちの省察レポートの内容は，課題探究能力・コミュニケーション能力・協働実践力のみならず，彼らの大きな達成感を物語っており,本学部における実践的な教育が十分な成果を上げ,学生の期待に十分に応えていることを示している[1)]。

[1)] **資料 3-1-5：地域実践科目実施報告書**：P35
資料 3-2-1：探究ネットを通して学んだこと：P38
資料 4-2-3：学生の省察レポート：P47

② 高いレベルで達成された教員免許状並びに各種資格の取得状況と卒業状況は，学生の４年間の過程における学問的精進と，卒業時点における学力や資質・能力が十分に修得されたことを示すものであり，本学部における教育は学生の期待に応えて十分な成果を上げている[2)]。

[2)] **資料 4-1-5：教員免許・各種資格取得状況表**：P43,
資料 4-1-6：卒業状況：P44

③ 在校生や卒業生に対するアンケート結果に鑑み，学生は学業の成果に十分満足し，また，卒業時点で学生は十分な学力や資質・能力を身に付けており，関係者の期待に十分応えている[3)]。

[3)] **資料 4-1-7：共通教育に関するアンケート結果**：P44
資料 4-1-8：現役正規採用教員に関する勤務先同僚及び本人への聞取り調査：P45
資料 4-1-9：企業から見た卒業生の評価：P45
資料 4-2-1：学部卒業生の達成度認識と満足度：P46

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 5-1　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

① 学校教育課程では大学院等への進学率は15.6%から22.9%，進学者を除く教員就職者（非常勤を含む）の比率は57.5%から64.2%，一般企業・公務員等への就職率は27.2%から36.8%の間を推移している。また，大学院への進学者も修了後には教職に就くことを希望しており,全体の7～8割程度の卒業生が教職を志していることになる【資料5-1-1】。

資料 5-1-1　教育地域科学部卒業者進路状況

年度	進路／課程	卒業者数	進学者数	専門学校等	就職者数	未定者数	就職者内訳									卒業する進路決定者に対する率	適用
							企業					施設団体	教員	公務員	その他・帰国		
							製造業	卸・小売業	金融・保険業	情報関連業	その他						
平成16年度	学校教育課程	109	19	3	82	5	5	3	2	4	7	1	50 (34)	10 (6)		95.4%	平成17年9月30日現在卒業者には9月卒業者1名を含む。教員及び公務員の( )書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	28	3	2	18	5	2	6	1	1	6	1			1	82.1%	
	地域社会課程	33	1	6	24	2	2	8	2	2	4	2		4 (1)		93.9%	
	合　計	170	23	11	124	12	9	17	5	7	17	4	50 (34)	14 (7)	1	92.9%	
平成17年度	学校教育課程	109	24	1	82	2	1	9	4	2	10	2	51 (39)		3	98.2%	平成18年7月4日現在卒業者には平成17年9月学校教育課程卒業者1名を含む。教員及び公務員の( )書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	39	3	1	33	2	4	13	5	2	6	1		2		94.9%	
	地域社会課程	30	1		25	4	1	11	4	5		3		1		86.7%	
	情報社会文化課程	1			1	0				1						100.0%	
	合　計	179	28	2	141	8	6	33	13	10	16	6	51 (39)	3	3	95.5%	
平成18年度	学校教育課程	109	16	1	87	5	1	8	1	3	6	7	57 (45)	4		95.4%	平成19年7月1日現在卒業者には平成18年9月地域文化課程卒業者1名を含む。教員及び公務員の( )書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	31	4		25	2	3	5	5		6	3		3		93.5%	
	地域社会課程	29	1	1	26	1	8	1	5	3	4	2		3		96.6%	
	合　計	169	21	2	138	8	12	14	11	6	16	12	57 (45)	10	0	95.3%	
平成19年度	学校教育課程	100	19		74	3	2	4	1		10	2	52 (39)	3	4	96.9%	平成20年4月1日現在卒業者には平成19年9月卒業者3名(地域社会課程1名，学校教育課程2名)を含む。教員及び公務員の( )書きの数は非常勤で内数
	地域文化課程	28	2		26		4	1	8		11			2		100.0%	
	地域社会課程	30	1		27		2	3	6	1	8	1		6	2	100.0%	
	合　計	158	22	0	127	3	8	8	15	1	29	3	52 (39)	11	6	98.0%	

（外部評価のための資料，平成 19 年）

② 学校教育課程の卒業生（既卒者を含む）が福井県公立学校の正規教員採用者に占める割合は，平成19年度では30.4％であったが，平成20年度の採用予定では33.7％と回復傾向を示している。福井県公立学校の正規教員採用者数は，平成16年度以降，毎年度10名以上ずつ減少してきているが，福井県出身者が９割程度を占める当該課程の学生の多くは，県内において教員となることを志望している。なお，毎年１から４名は県外の教員として採用されている【資料5-1-2】。また，毎年１から５名が県内外の幼稚園教諭に採用されている【資料5-1-3：P50】。

③ 学校教育課程の卒業生のうち，教員を志望して非常勤講師に就く者の割合は，68％から78.9％の間を推移しており，そのほとんどは福井県公立学校で採用されている。県の正規教員採用数が一方で毎年度減少するなか，非常勤講師への依存度は近年高まり，不自然な形態ではあるが，当該課程の卒業生は県の公教育を支える不可欠な担い手となっている【資料5-1-1】。

資料 5-1-2　福井県公立学校正規教員採用状況（平成 15～20 年度）

採用年度	福井県全体	福井大学出身者			福井大学出身者の採用率
			内　訳		
	(A)人	(B)人	新卒者※	既卒者	(B)/(A)％
平成15年度	152	65	13	52	42.8%
平成16年度	147	62	9	53	42.2%
平成17年度	132	46	10	36	34.8%
平成18年度	118	37	9	28	31.4%
平成19年度	102	31	5	26	30.4%
平成20年度	92	31	4	27	33.7%

※新卒者については前年度の卒業者を示す。平成20年度新卒採用者は平成19年度卒業生である。

（就職委員会資料）

資料 5-1-3　教育地域科学部卒業生の県外教諭及び幼稚園教諭就職データ

幼稚園教諭として採用された新卒者

卒業 年度	課程名	コース名	就職先	出身地	就職地
平成15年度	学校教育課程	芸術・保健体育教育コース	名古屋市東桜幼稚園	岐阜	福井
	学校教育課程	教育実践科学コース	福井市エンゼル幼稚園	福井	福井
	学校教育課程	教育実践科学コース	私立 さみ幼稚園	福井	福井
平成16年度	学校教育課程	理数教育コース	私立藤島幼稚園	福井	福井
	学校教育課程	生活科学教育コース	南条幼稚園	福井	福井
平成17年度	学校教育課程	生活科学教育コース	丸岡栄光学園　緑幼稚園（私立）	福井	福井
平成18年度	学校教育課程	理数教育コース	私立藤島幼稚園	福井	福井
	学校教育課程	生活科学教育コース	私立エンゼル幼稚園	福井	福井
	学校教育課程	教育実践科学コース	上田学園　高坂幼稚園（私立）	福井	愛知
	学校教育課程	言語教育コース	私立梅圃幼稚園	福井	福井
	学校教育課程	生活科学教育コース	私立梅圃幼稚園	福井	福井
平成19年度	学校教育課程	言語教育コース	私立栄冠幼稚園	福井	福井
	学校教育課程	言語教育コース	私立藤島幼稚園	福井	福井
	学校教育課程	理数教育コース	福井加茂学園　暁幼稚園（私立）	福井	福井
	学校教育課程	生活科学教育コース	隆松学園　小鳩幼稚園（私立）	福井	福井
	学校教育課程	臨床教育科学コース	私立青山よさみ幼稚園	三重	三重

県外で正規教員として採用された新卒者

卒業 年度	課程名	コース名	就職先	出身地	就職地
平成15年度	学校教育課程	障害児教育コース	愛知県公立小学校	愛知	愛知
	学校教育課程	言語教育コース	東京都公立高等学校	福井	東京
平成16年度	学校教育課程	生活科学教育コース	伊東市立南中学校	静岡	静岡
	学校教育課程	教育実践科学コース	静岡県富士宮市立貴船小学校	静岡	静岡
	学校教育課程	障害児教育コース	千葉県立千葉聾学校	福岡	千葉
	学校教育課程	障害児教育コース	名古屋市公立養護学校	福井	愛知
平成17年度	学校教育課程	社会系教育コース	豊田市立野見小学校	福井	愛知
	学校教育課程	教育実践科学コース	豊田市立花山小学校	福井	愛知
平成18年度	学校教育課程	芸術・保健体育教育コース	京丹後市立峰山小学校	京都	京都
平成19年度	学校教育課程	社会系教育コース	愛知県公立学校	福井	愛知
	学校教育課程	臨床教育科学コース	横浜市公立学校	福井	神奈川
	学校教育課程	障害児教育コース	横浜市公立学校	福井	神奈川
	学校教育課程	障害児教育コース	愛知県小学校	福井	愛知

（就職委員会資料）

④ 地域２課程では，大学院等への進学率は 5.2%から 19.7%，大学院等への進学者を除く全体の就職率は 83.7%から 96.4%であり，そのうち公務員(非常勤を含む)は 4.6%から 14.5%，一般企業等が 75.5%から 86.2%の間を推移している。採用先企業は，製造業，流通業，金融業など多岐にわたり，両課程の特色に応じた専門職あるいは事務職として採用されている【資料 5-1-1：P49】。また，年度によっては県外への就職者も多くみられる【資料 5-1-4】。県内採用先のアンケートによれば卒業生に対する評価も高く【資料 4-1-9：P45】，これらの結果は，インターンシップ制度の積極的活用を通した職業意識の喚起,就職支援室と就職委員会の連携による学生の進路相談体制の確立,就職ガイダンスや企業説明会等を充実させた成果である【資料 5-1-5：P51】。

資料 5-1-4　課程別県内・県外の就職状況推移

課程	卒業年度							
	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
学校教育課程	71	3	69	9	68	12	68	16
	95.9%	4.1%	88.5%	11.5%	85.0%	15.0%	81.0%	19.0%
地域文化課程	13	8	15	3	17	15	12	13
	61.9%	38.1%	83.3%	16.7%	53.1%	46.9%	48.0%	52.0%
地域社会課程	18	5	20	4	16	9	19	7
	78.3%	21.7%	83.3%	16.7%	64.0%	36.0%	73.1%	26.9%

（外部評価のための資料，平成 19 年）

資料 5-1-5　就職支援に関する活動状況（平成 19 年度）

	日	場所	支援事業の名称等	テーマ&概要等	備考
4月	3～末日		就職情報提供の希望調査	就職情報提供の希望調査表提出	新3年・院1年
	20(金)	教育１号館 大2講義室	**就職（教職）ガイダンス** ー大阪市教育委員会教員等説明会ー	大阪市の教員の現状及び 採用に関する手続き事項の説明	４年･院２年 及び
	20(金)	教育１号館	公務員講座募集ガイダンス(福大生協)	公務員試験対策学内講座説明会	希望者
5月	9(水)	教育１号館	公務員講座募集ガイダンス(福大生協)	公務員試験対策学内講座説明会	
	11(金)	教育１号館 大2講義室	福井県インターンシップ制度事前説明会	・講演「企業が求める人材」 ・「福井県インターンシップ制度」説明	希望者
	18(金)	教育１号館 大2講義室	**就職（教職）ガイダンス** ー福井県教員採用試験説明会ー ー京都市教育委員会教員採用説明会ー	・講演「教員採用試験に向けての心構え」 ・教員採用志願書作成の留意事項	４年･院２年 及び 教員希望者
	21～25	掲示	教員採用試験模擬面接 （教育地域科学部就職委員・本学）		教員希望者
	24(木)	掲示	平成20年度福井県公立学校教員 採用志願者選考試験実施要項公表	・福井県教員採用志願書受付期間（6/8） ・就職支援室での志願書提出期限（6/5）	４年･院２年 及び
	29(火)	教育１号館 13講義室	教員採用模擬試験　（有料） （福大生協）	・教養、専門、論作文　各2000円 ・専門は申し込み時に17科目から選択	教員希望者
6月	1(金)	教育１号館 21講義室	公務員試験対策講座　（有料） （福大生協）	・教養、専門併せて13科目 ・全240コマ（一般行政職ほか対応）	公務員希望者
	上旬		福井県インターンシップ制度	エントリーシートの送付	希望者
	22(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ーこれからの就職活動ー （毎日コミ・ディスコ・人材情報センター）	・就職活動すべてのポイント教えます ・職務適正テスト ・見落としがちな就職活動の落とし穴	３年･院１年
7月	7(土)	福井県 自治会館	インターンシップ事前研修会	福井県インターンシップ参加申込者の 事前研究会	申込者
	27(金)	掲示	教員採用試験論作文勉強会		教員希望者
8月 9月		各企業等	インターンシップ実施		申込者
10月	19(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ーインターネット活用講座ー （リクルート・福井県就職支援機構）	・インターネット等の活用法 ・就職活動の心得と県内企業の 雇用情勢について	3年・院1年
	26(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ーエントリーシート作成講座ー （毎日コミ・アイバック）	・エントリーの仕方と エントリーシートの書き方まで ・福井大学求人票閲覧システムの活用法	3年・院1年
			福井県インターンシップ事業報告会		
11月	9(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ・産業職業研究セミナー　（講演会） ・職業適性テスト　（無料） （福井県雇用能力開発機構）	各企業の人事担当者から、企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける ・職業適性テスト ・自己分析・自己適性の仕方	3年・院1年
	16(金)	教育１号館 大2講義室	**就職(教職）ガイダンス** -教員採用試験対策講座- （時事通信出版局）	・教職を目指す学生の心構え ・教員採用試験対策から採用のポイント	3年・院1年
12月	14(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ・面接講座-　（日経ディスコ） ・SPI模擬試験　（福大生協）	・企業訪問・面接の基本マナー ・面接のポイント ・SPI基礎能力測定・性格適性検査	3年・院1年
	24(月)	総合研究棟I 13階 大会議室	**企業説明会** -地域共同研究センター （参加企業６０社）	各企業人事担当者から企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける	3年・院1年
1月	11(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** -就職活動体験報告会- （本学学生6名）	・本学先輩方の就職活動の流れ ・実践的な就職活動体験談	3年・院1年
	26(月)		就職講座 （福大生協）	・メディア活用講座 ・就職活動のためのメディア活用法	希望者
2月	7(木)	総合研究棟I 13階大会議室	**教育地域科学部** **企業説明会・懇談会**	各企業人事担当者から企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける	3年・院1年
		掲示	教員採用対策 （福応会関係者・教育地域科学部就職委員）	教員採用模擬面接	教員希望者
	13～14 18～19	総合研究棟I 13階大会議室	**合同企業説明会**	各企業人事担当者から企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける	3年・院1年
3月	下旬	ハローワーク	就職懇談会	新規大学等卒業予定者との就職問題懇談会	

今年度より論作文指導支援相談を始めます。　実施日時：5/25～7/27の各金曜日
場所：福井大学附属教育実践センター相談室

（外部評価のための資料，平成 19 年）

観点 5-2　関係者からの評価

（観点に係る状況）

① 平成 19 年度に行われた聞取り調査の結果，卒業生からは特にライフパートナーや探求ネットワーク等の実践体験が学校現場で有効に機能しているとの高い評価を得た。また,同僚からも卒業生の大学時でのライフパートナー等の実践体験が高く評価され，卒業生がそれらの経験を活かして児童・生徒とのコミュニケーションをとることに努めている状況が示された【資料 4-1-8：P45】。

② 地域２課程の卒業生を２名以上採用している福井県内の企業 10 社を対象に行われたアンケートによれば，採用された卒業生に離職者はなく，勤務先の上司からも高い評価を得ることができた。また，質問紙調査の結果からも，コミュニケーション能力，個性，勤務態度等に高い評価を得ることができた【資料 4-1-9：P45】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

① 本学部卒業生の多くが教員として特に福井県内において採用されていることは,地域教育に携わる教員養成機関として関係者の期待に応えていて適切である[1)]。

[1)] 資料 5-1-2：福井県公立学校正規教員採用状況：P49

② 学部卒業生の民間企業等への高い就職率は,関係者の期待に十分応えていて適切である[2)]。

[2)] 資料 5-1-1：教育地域科学部卒業者進路状況：P49

③ 卒業生の就職先から,本学部卒業生は,学校教育課程においては「実践的な力量形成」，地域２課程においては「地域で活躍する専門職養成」といった本学部の教育目的に対応した能力・資質を十分有していることが高く評価され，勤務態度も良好である状況が示された。これは，本学部の教育の成果や効果が十分にあがっていることを示す証左である[3)]。

[3)] 資料 4-1-8：現役正規採用教員に関する勤務先同僚及び本人への聞取り調査：P45
資料 4-1-9：企業側から見た卒業生の評価：P45

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「教育内容，教育方法の改善に向けて取組む体制」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）

平成 14 年４月，ＦＤ委員会要項を教授会決定し[1)]，以後，その下で毎年，ＦＤ研究会を実施してきた。法人化後は第３～６回が開催された[2)]が，質的転換点は第５回で，本学部のＦＤ委員会がリーダーシップをとり，その時初めてＦＤ研究会をＦＤフォーラムとして全学的に開催した。その結果全学規模でＦＤ活動が取組めるようになり，他学部の活動経験を直接に学ぶ機会がもてることで，学部レベルでの独自の課題を他者との比較において明らかにしつつ，教育内容，教育方法の改善に向けて取組む体制が構築され，法人化前と比べ質は格段に向上した。しかもほぼ時を同じくして，ＦＤ活動及び授業改善の状況を教員個人評価に反映させる方式を導入したことは，上記のように構築された教育内容，教育方法の改善に向けて取組む体制を実質的に機能させる確かな保証となっている[3)]。

[1)] 資料 1-2-2：ＦＤ委員会要項：P10

[2)] 資料 1-2-3：ＦＤ活動状況と報告書：P11

[3)] 資料 1-2-4：教育活動評価基準：P12

② 事例２ 「ライフパートナー」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

平成６年から始まったライフパートナーは，福井県内５市教育委員会と連携した不登校児・発達障害児の支援事業であり，教員養成における生徒指導・教育相談の実習機能を持った授業でもある。学生は実習を行う一方，授業の中で不登校・発達障害に関する講義やケースカンファレンスを受けている。この取組は「探求ネットワーク」などとともに平成 15～18 年度の特色 GP に採択され高い評価を得ている。法人化以降もこの活動を継続するとともに、平成 16 年度からは必修科目化することで，新たな展開を生み，事業は一層発展してきている。1 つは，1 学年約 100 名に加え継続して履修を希望する 2 学年約 30 名が，約 210 名の子どもたちと関わっていること。また，不登校児ばかりでなく発達障害児にも支援活動を拡大してきていること。さらには，相談室登校をしている生徒に対してインターネットを用いて授業を配信する活動を始めたが，その中心的役割は，教職科目を履修する工学部学生によって担われていること。以上の事例は，学校関係者や学生の期待に応え，以前から高く評価されている本事業を法人化後も継承・発展させていることを示している[4)]。

[4)] 資料 1-2-6〔1〕：ライフパートナー活動報告書：P13
資料 2-1-5：ライフパートナーと探求ネットワーク活動：P22
資料 3-1-3：ライフパートナー授業計画と学校担当者の評価：P33
別添資料 1-2：ライフパートナー事業の概要：P57

③ 事例３「探求ネットワーク」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

探求ネットワークは，子どもたちの長期的な協働活動の展開を学生が支えるプロジェクトである。授業を通じて，ブロックごとの活動の企画が練られ，省察的な実践を展開し，それを実践記録にまとめ，年度末には，活動記録の報告と交流を他大学の学生代表の参加を得て行うラウンドテーブルを開催している。平成 15～18 年度特色ＧＰに採択され，ライフパートナーとともに実践的な教員養成カリキュラムの先駆的なモデルとして評価されている。法人化後も活動は発展し，参加者数は，法人化前年（平成 15 年）の 370 人より増え続け，平成 19 年度は 470 人（子ども 275 人，大学生 195 人）に達し，ブロック数も増えている。これらは，学生や地域の期待に応えて，活動が高い水準で発展してきてい

ることを示すものである[5)]。

[5)] 資料 3-1-4：探求ネットワークの組織とサイクル：P34
資料 3-2-1：探究ネットを通して学んだこと：P38
資料 3-2-2：探求ネットワークとは：P38
資料 4-1-8：現役正規採用教員に関する勤務先同僚及び本人への聞取り調査：P45

２．教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴・・・2－ 2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・2－ 3
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・2－ 3
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・2－11
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・2－19
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・2－27
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・2－30
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・2－34
別添資料・・・・・・・・・・・・・・・2－36

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

（１）教育活動を実施する上での基本方針

21 世紀の知識基盤社会に生きる力を育てる学校の実現は，教師の専門職としての実践的力量形成に懸かっている。福井大学大学院教育学研究科は，そうした 21 世紀の学校を実現する教師の実践力形成を教育目的としている。

（２）達成しようとする基本的な成果

① 学校改革に資する教師の力量形成のためのカリキュラム開発と充実を図る。
② 実践的科目を軸に専門科目を配置したカリキュラムの充実を図る。
③ カリキュラムの改善に資するために，学校を含む地域の専門機関，およびＮＰＯ等の市民組織との共同研究とネットワーク化を図る。
④ 国内外の大学等とのネットワークを構築するとともに，国際貢献も重要な課題に据え，留学生等の積極的な受入れを進める。
⑤ 生涯にわたる学習と教育機関としての役割を明確化する。
⑥ 地域文化課程・地域社会課程からの進学者や，社会人の入学者等多様な学生を受け入れるためのカリキュラムの改善に努める。
⑦ 大学院教育と学部教育の連続性と関連性を高めたカリキュラム開発と改善に努める。
⑧ 大学院教育の充実のために，学校教員はじめ地域の専門家との間で行われる大学院生の参加を伴う共同研究をより一層充実，拡大する。

（３）大学の基本的な目標との関連

中期目標における「人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施する」こと及び「地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成する」という大学の基本的な目標に関連する。

（４）教育研究等の質の向上に関する目標との関連

中期目標における「高い倫理観に裏打ちされた高い教養と豊かな人間性をもち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成」及び「学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え，地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材」を育成するという「教育研究等の質の向上に関する目標」に関連する。

２．組織の特徴や特色

平成４年に設置された大学院教育学研究科は,「教育における理論と実践の総合化」をめざし，学校における教育実践に密接に結び付いた教育実践研究と教科教育学を柱とする新しい大学院として構想された。教育学・心理学・教科教育学の研究者が協働して進める必修科目「教育実践研究」は，その特色を示している。

平成 13 年度からは,現職教育の充実を目的とする新しい大学院コースの取組を進めている。一つは「夜間主コース」であり，もう一つは「夜間主・学校改革実践研究コース」である。とりわけ夜間主・学校改革実践研究コースは，学校が直面する課題の解決と改革推進のために,学校拠点での実践研究と大学院での現職教育の融合をめざすシステムであり，学校改革のための実践研究を組織的長期的に進めていくことを中心に据えている。

こうした取組を踏まえ，平成 20 年度から 21 世紀の知識基盤社会に生きる力を育てる学校を実現する教師の専門的力量を開発するために,「理論と実践の融合」をさらに推し進めた教職大学院「教職開発専攻」を設置した。同時に既存の教育学研究科においても協働実践研究プロジェクトを核とする教育課程改革を行った。

３．入学者の状況

入学者数（括弧内は志願者数）は平成 16 年度 42 名（47 名），17 年度 51 名（57 名），18 年度 46 名（57 名），19 年度 49 名（61 名）という状況である。内訳は，平成 19 年の場合，

昼間コースが 40 名，夜間主コースが 10 名である。全入学者の過半は学部新卒者が占めるが，夜間主コースを中心に，小中高等学校教員，専門学校教員，適応指導教室の教員，医師，保育士等，多様な分野の専門職に就いている者も数多く入学している。学校改革実践研究コースには拠点校から教員が継続して入学し，地域における教育実践研究の拠点としての機能を果たしている。

〔想定する関係者とその期待〕

- 地域や国際社会：専門的・実践的力量を備えた教員の養成とそれに応える大学院の教育内容・教育方法の改善を求める強い期待がある。また，現職教員の再教育の場として，大学院修士課程を活用した多様な学習機会の保障（働きながら学べる夜間の大学院，長期履修制度，教員免許取得プログラムや大学院免許法認定公開講座などの多様な履修形態）の期待もある。
- 学校関係者：大学院での学修が，勤務校での授業・カリキュラム・生徒指導等を通しての学校改革に役立って欲しいとの期待，また，学校現場との連携関係を確立させて欲しいとの期待がある。
- 大学院生・修了生：ストレートマスターからは，インターンシップなどを利用した学校での十分な実践経験，修了生からは，修了後の大学院・公開研究会等での学習などへの期待がある。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

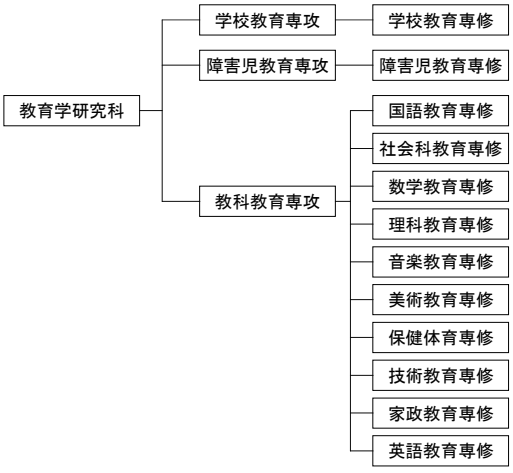
（１）観点ごとの分析

観点　1-1　基本的組織の編成

（ 観点に係る状況）

① 教育学研究科は，学校教育専攻・障害児教育専攻・教科教育専攻の３専攻から構成され，教科教育専攻には各教科に対応した専修を設けている【資料 1-1-1】。各専攻には多くの現職教員等が在職のまま学ぶことができる夜間主コースを設けるとともに，学校教育専攻には夜間主・学校改革実践研究コースを設置している【資料 1-1-2：P4】。

資料 1-1-1　研究科の内部構成・組織図



（大学院履修手引き）

資料 1-1-2　夜間主コース，教育方法の特例，長期履修学生に関する規程

福井大学大学院教育学研究科規程(抜粋)

（夜間主および夜間主・学校改革実践研究コース）
第２条の２　各専修に夜間主コースを，学校教育専修及び障害児教育専修に夜間主・学校改革実践研究コースを置く。

（教育方法の特例）
第６条　教育研究科における授業及び研究指導は教育学研究科委員会が教育上特別の必要があると認める場合は，夜間その他特定の時間又は時期において行うことができる。
２　教育職員等の社会人である学生で，前項に規定する教育方法の特例による授業又は研究指導を受けようとする者は書面をもってその旨教育学研究科長に願い出て，その許可を受けなければならない。ただし，夜間主コース及び夜間主・学校改革実践コースの学生についてはこの限りでない。

（長期履修生学生）
第６条の２　学生が，職業を有している等のの事情により，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを申し出たときは，教育学研究科委員会の議を経て，長期履修学生としてその計画的な履修を求めることができる。

（福井大学大学院教育学研究科規程）

② 教員組織は各専攻（専修）の教育目的を達成するために専任教員を適切に配置するとともに，大学院教育を充実させるために学外兼務教員を必要に応じて配置している【資料 1-1-3】。

資料 1-1-3　教育学研究科担当教員数

専攻名		平成16年4月1日		平成17年4月1日		平成18年4月1日		平成19年4月1日	
		研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数
学校教育専修		12		11		10		7	
障害児教育専修		5		3		3	1	4	1
教科教育専攻	国語教育専修	6	1 (2)	6	1 (3)	6	1 (3)	6	1 (3)
	社会科教育専修	11	3	10	4	13	2	13	3
	数学教育専修	5	2	6	2	5	2	3	1
	理科教育専修	9	2	8	2	8	2	8	2
	音楽教育専修	5	2	5	1	5	1	5	2
	美術教育専修	7		6		5	1	4	2
	保健体育専修	5	3	5	3	5	3	4	3
	技術教育専修	4	2	3	1	3	1	3	1
	家政教育専修	6	1	5		5		5	1
	英語教育専修	6	5	6	5	8	1	8	2
小計		81	21 (2)	74	19 (3)	76	15 (3)	70	19 (3)
合計		102 (2)		93 (3)		91 (3)		89 (3)	

※　（ ）は兼担教員で外数

（外部評価のための資料「福井大学教育地域科学部・大学院教育学研究科の現状」，平成 19 年，以後「外部評価のための資料」と表記）

③ 学部長を委員長とした学部・研究科企画委員会において，教育目的の達成のための教員組織の在り方を検討し，平成 20 年度の教職大学院設置及び既存研究科の改組も考慮した適切な人事計画を立てている【資料 1-1-4：P5，別添資料 1-1：P36，別添資料 2-1：P38，別添資料 2-2：P39】。

資料 1-1-4　学部・研究科企画委員会要項

福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科企画委員会要項

平成17年4月5日　教授会決定

（設置）
第１条　教育地域科学部及び大学院教育学研究科に，福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科企画委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（目的）
第２条　委員会は，学部及び研究科の企画・運営に関し，次の各号に掲げる事項を審議する。
（１）大学及び学部の中期目標・中期計画及び年度計画の検討及びその運営方針に関する事項
（２）学部及び研究科の将来構想の検討及びその運営方針に関する事項
（３）学部の施設利用に関する事項
（４）その他学部及び大学院の企画・運営の基本に関する事項
（組織）
第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（１）学部長
（２）学部選出の評議員　３名
（３）附属教育実践総合センター長
（４）教員定員・組織及び人事制度に関する委員会委員長
（５）教育地域科学部教務学生委員会委員長
（６）教授会選出の教員　４名
（７）前各号に掲げる者以外の教育地域科学部の教員　若干名
２　前項第７号の委員は，学部長が指名する。
（任期）
第４条　前条第１項第６号及び第７号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。
２　委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置く。
２　委員長は，学部長をもって充てる。
（会議）
第６条　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
（委員以外の者の出席）
第７条　委員会が必要と認めるときは，委員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。
（専門委員会）
第８条　委員会は，必要に応じ，専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会について必要な事項は，委員会が定める。
（庶務）
第９条　委員会の庶務は，教育地域科学部支援室において処理する。

（教育学研究科内規集）

④ 教員採用に関しては,公募制を基本として十分な教育研究業績をもつ優秀な人材を確保するとともに，実践的教員養成を目指す大学院の教育目的に適う実務家教員の採用も進めている（平成 17 年度１名，平成 19 年度６名採用）【**資料 1-1-5**】。

資料 1-1-5　実務家教員公募要項例

数学科教育担当教員（実務家）公募要項

1.採用職名・人員　助教授　１名
2.教育研究分野　数学科教育をベースにした教育実践研究
3.担当科目等　(1) 大学院：「数学教育特論Ⅰ，Ⅱ」，「数学科教育研究Ⅰ，Ⅱ」
(2) 学部：「算数教材研究」，「数学科教育法Ⅰ，Ⅱ」等
(3) 共通教育：数学又は数学科教育に関する一般教育的科目
(4) 教職大学院：専門科目を兼任で担当することもある。
「カリキュラムデザインの実践事例研究」，「授業づくりの長期実践事例研究」等を他の教員と共同で担当する。
4.応募資格　採用予定日現在で以下の項目を満たす者
(1) 数学科教育の実績があり，５年以上の実務経験がある現職教諭等で，以下の要件を満たす者
・実務を離れている場合は，実務を離れて５年以内の者
・学校以外での教育実践の共同研究を組織あるいは支援した経験のある者（研究主任・教務主任等を経験している者），もしくは教育実践の共同研究に強い関心のある者
(2) 大学院修士課程修了者，またはこれと同等以上の学力を有する者
(3) 採用後，福井市またはその近郊に居住可能であること

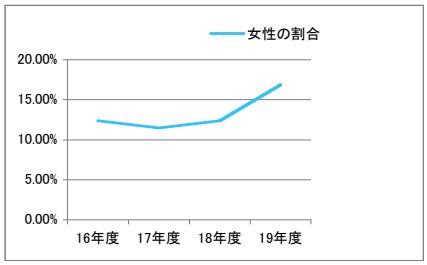
（平成 19 年度教員募集要項より抜粋）

⑤ 男女共同参画を実現する取組と関わり，女性教員の比率を高め，平成 20 年２月１日現在では約 19%にまでなってきている【資料 1-1-6】。

資料 1-1-6　女性教員の割合

	教授	准教授	講師	助手	計	女性の割合
平成16年度	61	42	2		105	12.38%
	6	5	2		13	
平成17年度	59	34	3		96	11.46%
	6	3	2		11	
平成18年度	57	37	3		97	12.37%
	6	4	2		12	
平成19年度	55	39	4	3	101	16.83%
	5	7	2	3	17	

人員は各年度の4月1日現在，下段は女性で内数



（基礎資料）

⑥ 入学者数は定員 67 名に対して，平成 16 年度 42 名，17 年度 51 名，18 年度 46 名，19 年度 50 名という状況である【資料 1-1-7】。その内約２割は夜間主コース入学者であり，現職教員を始めとする社会人が修学している【資料 1-1-8】。

資料 1-1-7　教育学研究科学生定員と現員

専攻・専修			平成16年度現員		平成17年度現員		平成18年度現員		平成19年度現員	
		入学定員	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
学校教育専攻・学校教育専修		16	14	10	20	15	9(1)	21	19(1)	9(1)
障害児教育専攻・障害児教育専修		8	6	7	3(2)	5	10(1)	3(2)	5(1)	12(3)
教科教育専攻	国語科教育専修	43	3	7	5	2	2	4	6	2
	社会科教育専修		5	4	0	5	1	0	3	1
	数学教育専修		1	2	1	1	4(1)	1	1(1)	4(1)
	理科教育専修		2	0	4	2	3	4	3	3
	音楽教育専修		2	4(1)	3	2	0	3	1	0
	美術教育専修		0	6(2)	4	3(2)	2	4	1	2
	保健体育専修		4	2	2	4	5	2	1	5
	技術教育専修		2	6	6	3	5	6	5	5
	家政教育専修		1	0	1	1	0	1	2	0
	英語教育専修		2	5	2	4	5	3	3(2)	5
計		67	42	53(3)	51(2)	47(2)	46(3)	52(2)	50(5)	48(5)

※（ ）内は、長期履修生を示す。内数。

（外部評価のための資料，平成 19 年）

資料 1-1-8　夜間主コース入学者数

専修・コース	入学年度			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専修・夜間主コース				3
学校教育専修・学校改革実践コース	7	9	4	6
障害児教育専修・夜間主コース	3	3	2	1
美術教育専修・夜間主コース		1	1	
英語教育専修・夜間主コース			1	
計	10	13	8	10
夜間主コース入学者の割合	23.8%	25.5%	19.0%	20.0%

（基礎資料）

観点 1-2　教育内容，教育方法の改善に取り組む体制

（観点に係る状況）

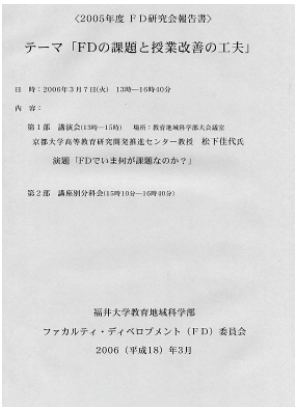
① 教育内容・方法の改善のために，平成 14 年に学部ＦＤ委員会が組織され，全教員を対象とした「ＦＤ研究会」を毎年開催してきた。ＦＤ研究会では，各専修・コースの授業

の取組についての報告をもとに，領域を越えたメンバーで検討する授業実践記録検討会を重ね，研究科の教育内容・教育方法の検討と改善を進めてきた。平成 17 年度以降は他学部（工学部，医学部）ＦＤ委員会と共催で研究会を開催するなど，全学的な視点で効果的なＦＤ活動を推し進めてきた【資料 1-2-1，資料 1-2-2：P8】。これは他大学にも類例をみない制度となっている。教員のＦＤ活動状況及び授業改善の状況は教員評価にも反映されている【資料 1-2-3：P8】。

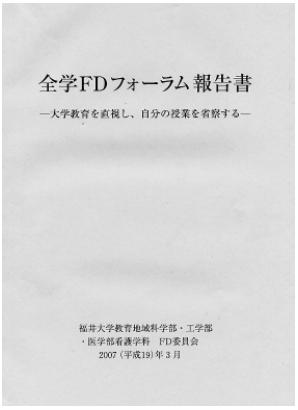
資料 1-2-1　ＦＤ活動状況と報告書

第４回（平成 17 年度）「ＦＤの課題と授業改善の工夫」　教育地域科学部ＦＤ委員会主催

日　時　平成 18 年３月７日(火)　午後１時から
第１部　講演会　　講師　京都大学高等教育研究開発推進センター教授　松下佳代氏
　　演題　「ＦＤでいま何が課題なのか？」
第２部　講座別分科会(15 時 10 分―16 時 40 分)
　第１分科会（11 講）言語教育＆地域環境＆行政社会
　　司会：保科英人　報告：松友一雄／高田洋子　記録：井上博行
　第２分科会（12 講）理数教育＆異文化交流
　　司会：木原泰紀　報告：中田隆二／林捷　記録：皆島　博
　第３分科会　芸術・保健体育教育＆生涯学習
　　司会：柳澤昌一　報告：吉澤正尹／渋谷政子　記録：岡田裕成
　第４分科会　生活科学教育＆社会系教育＆発達科学・センター
　　司会：門井直哉　報告：寺尾健夫／熊谷高幸　記録：竹内惠子


〈2005年度 FD研究会報告書〉
テーマ「FDの課題と授業改善の工夫」
日　時：2006年3月7日(火)　13時―16時40分
内　容：
第1部　講演会(13時―15時)　場所：教育地域科学部大会議室
京都大学高等教育研究開発推進センター教授　松下佳代氏
演題「FDでいま何が課題なのか？」
第2部　講座別分科会(15時10分―16時40分)
福井大学教育地域科学部
ファカルティ・ディベロプメント（FD）委員会
2006（平成18）年3月

第５回（平成 18 年度）全学ＦＤフォーラム―大学教育を直視し，自分の授業を省察する―
教育地域科学部ＦＤ委員・工学部ＦＤ委員会・医学部看護学科ＦＤ委員会 共催


全学FDフォーラム報告書
―大学教育を直視し、自分の授業を省察する―
福井大学教育地域科学部・工学部
・医学部看護学科　FD委員会
2007（平成19）年３月

日程　2007 年３月６日(火) 13 時～16 時 30 分
場所　＜文京キャンパス＞教育地域科学部１号館
　　Ⅰ部・Ⅱ部 大２講義室，Ⅲ部 11―16 講義室，22 演習室
挨　拶　児嶋眞平 学長
Ⅰ　部　３学部・学科のFD活動紹介
　　各ＦＤ委員会：野嶋慎二（工）・出口洋二（医・看護）・森透（教）
Ⅱ　部　講演会　13時30分～14時45分(講演1時間，質疑15分)
　「知の担い手としての学生を育てる大学教育
　　―新しい時代を力強く生き抜くリテラシーの育成―」
　　溝上　慎一　氏　(京都大学高等教育研究開発推進センター助教授)
Ⅲ　部　分科会(大学での授業実践を語る)15時～16時30分
第１分科会　(11講義室・１階)
　報告者　三好修一郎(教：言語教育講座)「教職総合演習」
　　野嶋　慎二(工：建築建設工学専攻)「都市計画系設計演習」
　司会者　前田　桝夫(FD委員・教・理数教育講座)
　記録者　松下　洸(FD委員・工・機械工学専攻)
第２分科会　(12講義室・１階)
　報告者　時田　武(教：理数教育講座)「微分積分学Ⅰ」
　　月原　敏博(教：地域環境講座)「地域研究概論」
　司会者　堀邊　稔(FD委員・工・物理工学専攻)
　記録者　伊藤　勇（教・行政社会講座）
第３分科会　(13講義室・1階)
　報告者　池内　慈朗(教：芸術・保健体育教育講座)「低学年図画工作」
　　寺田　聡(工：生物応用化学専攻)「化学３(読書教育)」
　司会者　塚本　充(FD委員・教・生活科学教育講座)
　記録者　宮崎　光二（教・芸術・保健体育教育講座）
第４分科会　(14講義室・１階)
　報告者　坂田　登（教：社会系教育講座）「西洋思想の形成」
　　徳永　雄次(工：材料開発工学専攻)
　　「日本海地域の自然と環境」「有機化学Ⅱ」
　司会者　高田　洋子(FD委員・教・行政社会講座)
　記録者　片山　正純(FD委員・工・知能システム工学専攻)
第５分科会　(15講義室・１階)
　報告者　石井バークマン麻子(教：発達科学講座)「スウエーデンの障害児教育」
　司会者　熊谷　高幸(FD委員・教・発達科学講座)
　記録者　三上　肇(FD委員・教・生涯学習講座)
第６分科会　(16講義室・１階)
　報告者　岡田　裕成(教：生涯学習講座)「美術理解の視点」「芸術学」
　　吉田　伸治(工：ファイバーアメニティ工学)
　　「建築環境工学第一」・「実際実験・実習」
　司会者　松田　和之(FD委員・教・異文化交流講座)

（外部評価のための資料，平成 19 年）

資料 1-2-2　ＦＤ研究会参加者のコメント

●招待講演者　溝上慎一氏（京都大学高等教育研究開発推進センター）のコメント
全学ＦＤフォーラム分科会について
　福井大学には，教育地域科学部，医学部，工学部の３学部があるが，私が聞いた限りでは，こうした学部を越えての全学ＦＤフォーラムははじめてのことである。学部を越えるという部分の配慮からか，所属する教員の専門性が少しでもわかるようにするための配慮からか，分科会報告者の所属には学部名が書かれておらず，講座や学科のみが書かれていた。この点は印象深かった。直接拝聴できた分科会は第１分科会だけなので，他の発表は資料をざっと見ただけであるが，概ね「（自身の）授業実践を語る」という分科会テーマは「学生をどのように育てようとしているか」「学生のどの部分をもっと育てなければならないか」というように翻訳されて報告されていたようである。１分科会の中に異なる学部の授業実践が２つ並べて報告されているが，あまり専門特化した知識内容にこだわりすぎず（まったくないというのも不可能であるが），学生をどのように育てるかという観点から報告するならば，学部を越えて議論を共有することができる。事前に十分に考えられて企画された分科会であったとつくづく感心した次第である。（平成18年度全学ＦＤフォーラム報告書Ｐ34より抜粋）

●ＦＤフォーラム参加者のコメント
学生に考えさせるについて
　報告や資料からＩ先生の授業のねらいは「学生が考える」ことに力点が置かれている。これは当たり前の命題ではあるが，実はそんなに簡単なことではないと感じているのは私だけではない。参加者からも「学生に考えさせるのは難しい」という感想も述べられていたが，私たちは学生が考えるような授業をしているのだろうか？専門知識の一方的な伝達に終止してはいないだろうか？それ以前に自分たちの専門分野で学生に「何を」「どのように」考えるのかを伝えているのだろうか？学生に考えさせる，この点だけでもディスカッションできれば良かったと後で思った。　Ｉ先生の授業は誰にでも起こりうるが普段は自己の問題として捉えにくい「障害」をテーマとして，簡単な体験，生の事例紹介，現場の教師の授業参加，小グループでのディスカッションと色々な方策によって学生を揺さぶり，インパクトを与えることで否応なく考えざるを得ない状況を作っている。これについては資料に受講生の評価や感想が載っているのでぜひ目を通していただきたい。私はときおり記録するのも忘れて，改めて「学生に考えさせる」について考えさせられ，分科会後でも頭の片隅に残ったままである。これだけでも今回の分科会は私にとっては有意義であった。（平成 18年度全学ＦＤフォーラム報告書Ｐ 114より抜粋）

（平成 18 年度全学ＦＤフォーラム報告書）

資料 1-2-3　教育活動評価基準

◇Ａ　「授業の実施状況」（０～１０点）
〔基本〕・・シラバスへの記載，１５回の授業実施，成績評価表の期限内提出がなされていれば基本点＝８，という考え方を基にし，それに加点・減点を行う。（なお，１５回の授業実施の内には試験の１回を含むものとする。）

基本点
①１授業ごと(以下も基本的に同じ)に，休講回数－補講回数が２以上であれば減点１とする。
②シラバスへの記載がなされていなければ，減点１とする。
③成績評価表が出されていなければ減点１とする。
④担当授業コマ数(学部，大学院を含む)については，実コマ数が年間を通じて８コマを下回る場合は減点１とする。
⑤キャンパス間協力での授業担当を行っていれば，加点１とする。
⑥中期計画・中期目標から抽出される授業実施関連での教育目標に大きな貢献があったと認められる場合は，加点１とすることができる。（「Ⅳ．特記事項・その他」の欄に記載すること。）
⑦卒論生又は，修論生が１名以上いる場合には，それぞれについて加点1とする。
⑧留学生(学部・大学院研究生［教員研修留学生を含む］，日研生，特別研究学生，短期留学プログラム学生)が１名以上いる場合は，加点１とする。
⑨授業科目名と授業内容に不一致があると認められる場合には，総合評価で相応の減点を行うことがある。
「授業の実施状況」の合計点

◇Ｂ　「授業の工夫・改善等」（０～５点）

Ⅰ）授業（共同授業を含む）の工夫・改善について，記述があれば２点とする。
①次の事項について該当する事項があれば，加点する。加点３，２，１，０の４段階に分ける。
ア－１．授業の内容・負担(学生にとっての)・雰囲気の工夫・改善
ア－２．授業の進め方の工夫・改善
ア－３．成績評価方法の工夫・改善
イ．授業目的の達成度からみた成果・効果
ウ．学生の意見のフィードバック(ないし学生評価)
エ．他の教員の参考となる取組
②上記観点に照らして何れか１つでも特に評価できるものを，加点３とする。
③加点２，１のものは，加点３のものと相対比較において決める。
Ⅱ）課程・コース・サブコース単位の活動としてのカリキュラムの工夫・改善について，カリキュラム上の改善に資する貢献が認められた場合には，関係した各人を加点１とすることができる。
「授業の工夫・改善等」の合計点

◇Ｃ「ＦＤその他の教育活動」（０～５点）
〔基本〕・・年間に一度以上ＦＤ関係の研修会に出席し，オフィスアワーを設定していれば普通＝３，という考え方を基にし，その上に立って加点・減点とする。

基本点
①年間に一度もＦＤ関係の研修会に出席していないものは減点１とする。
②助言学生がいて，助言学生との懇談会を開催していれば加点１とする。
③研修会(ＦＤ)での報告者（報告書作成が前提されている）は加点２とする。
④学部及び大学院の入試試験問題作成・採点・面接委員はいずれかを担当していれば加点１とする。
⑤次に掲げる教育活動に関する委員会で，最も活動実績があったと認められる委員会一つについてのみ加点１とする。(共通教育委員会，カリキュラム委員会，学部ＦＤ委員会，学校教育課程委員会，地域文化課程・地域社会課程委員会，教育実践研究実施委員会，介護等体験実施委員会，学部就職委員会)
⑥学部就職委員会委員以外の者で，学生の就職相談等に関し，特に活発な活動であると認められる場合には加点１とする。
⑦顧問など課外活動での学生指導に見るべき貢献があれば加点１とすることができる。
⑧実習，インターンシップ等にかかわる学外機関との協議・折衝を担当した場合には加点1とすることができる。（「Ⅳ．特記事項・その他」の欄に記載すること。）
⑨自主学習への配慮，基礎学力不足学生への配慮等から，特別な取組を行っている場合には，加点1とすることができる(例えば自主ゼミ等の活動の促進，補習授業の開講等)。（「Ⅳ．特記事項・その他」の欄に記載すること。）
⑩中期計画・中期目標から抽出される授業実施関連以外での教育目標に大きな貢献があったと認められる場合は，加点1とすることができる。（自己申告は「Ⅳ．特記事項・その他」の欄に記載すること。）
「ＦＤその他の教育活動」の合計点

☆ 平成 18 年４月 21 日，学部及び研究科教員個人評価指針が教授会にて了承される。
☆ 平成 19 年９月から教員個人評価が本格実施に入る。

（平成 19 年度教員評価資料）

② 教育学研究科では「教材開発研究会セミナー」の定期開催（平成 18 年度 13 回，平成 19 年度 16 回）とワークショップ・シンポジウム（平成 18 年 7 月，平成 19 年２月，平成 20 年２月）の開催を行い，ＦＤ委員会の取組以外にも適切な研修機会を設けている。これらの取組は，研究科教員の共同研究を生み出すなどの成果に結びついている【資料 1-2-4】。

資料 1-2-4　教材開発研究会活動状況

教材開発研究会セミナー

平成18年度

第１回　教材開発と海外での教育支援実践～大津波の被災地、インドネシア・バンダアチェ市での「物理教育ワークショップ」（福井大学・シャクハラ大学共催）の報告会を兼ねて～　　香川　喜一郎（理科教育専修）

第２回　地図で読み解く日本と世界　　門井　直哉（社会科教育専修）

第３回　スウェーデンにおける現職教員教育の経験から　　石井バークマン麻子（障害児教育専修）

第４回　化学を生かした地域・学校－大学連携プログラム　　淺原　雅浩（理科教育専修）

第５回　米国プロジェクト・ゼロによる教育改革への挑戦・・ハワード・ガードナーのMI理論（多元的知能理論）を中心として・・　　池内　慈朗（美術教育専修）

第６回　IMP－数学相互学習の紹介　　佐分利　豊（数学教育専修）

第７回　ベルギーにおける高等美術教育の動向
－学芸員養成コース（BMW/PCAプロジェクト）の紹介－　　湊　七雄（美術教育専修）

第８回　統計教育のいろいろ-福井大学から出前をした授業-　　山口　光代（数学教育専修）

平成19年度

第１回「リアルタイム教育モニタリング」　　香川　喜一郎(理科教育専修)

第２回「ものづくり教育関連教材・教具について」　　奥野　信一（技術教育専修）

第３回「音楽と数学」－【実験数学】によるカリキュラム開発の一事例－　　伊禮　三之(数学教育専修)

第４回　批判的思考力を育てるカリキュラムと授業
－アメリカの家庭科教育の事例に学ぶ－　　ジャネット・ラスター（オハイオ州立大学）

第５回「ボローニャ・プロセスの高等教育制度改革と歴史教育の現在」
―東欧諸国におけるホロコースト教育の事例に学ぶ―　　中澤　達哉(社会科教育専修)

第６回「教職大学院担当の教員になって」－児童生徒に夢の卵を持たせたい－　　長谷川　義治（学校教育専修）

（資料追加予定）

ワークショップ「教科専門の技」　　平成18年７月29日

(1)身近な教材を用い、楽しくかつ、論理的思考を重視する物理実験　　香川　喜一郎（理科教育専修）

(2)フェルト針を用いた被服製作と授業実践雄の可能性　　服部由美子（家政教育専修）

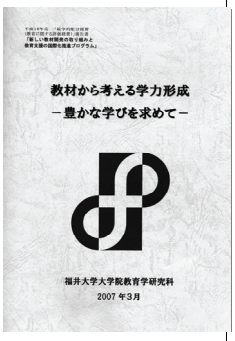
(3)カラートークの原理と開発　　上田正紘（技術教育専修）

(4)計算だけが数学ではない－無理数をみる－　　黒木哲徳（数学教育専修）

(5)地誌的素材と蓄積・活用法の新組織化　　月原博敏，門井直哉（社会科教育専修）

(6)英語の複合語と句：コンパースと学習辞典を使って　中根貞幸（英語教育専修）

(7)『身体運動の成り立ち』から学習指導を考える　　吉澤正尹（保健体育専修）



シンポジウム　教材から考える学力形成－豊かな学びを求めて－　平成19年２月17日

今、本当に学力か？～教育現場から見た不易と流行～　　灯明寺中学校　南部　隆幸

２学期制導の導入と学びの継続　　福井市教育長　　渡辺　本爾

ものづくりから社会の仕組みを学んでＧＰへ－現代的教育ニーズ取組支援プログラム－　　大阪教育大学　關隆晴・碓田智子

ワークショップ・シンポジウム　子どもの思考力をのばす　平成20年２月16日

講演　数学的な「読み書き能力」を身につける授業　新井紀子（国立情報学研究所）

論理性を身につけるために～私の実践から～　高間春彦（福井市立進明中学校）

組織を見直す視点-スウェーデンにおける教師教育の経験から-　石井バークマン麻子（教育地域科学部発達科学講座）

ワークショップ

(1)折り紙によるユニット多面体-正多面体とオイラー・デカルトの定理-　伊禮三之（数学教育専修）

(2)微小ビーズ球を用いる摩擦のない力学演示実験　香川喜一郎・石井恭子（理科教育専修）

(3)フェルト小物の製作-羊毛線維から生活に役立つ物を考える　服部由美子・塚倉知実（家政教育専修）

(4)小中学生向け建築・都市計画教育法　薬袋奈美子（工学研究科建築建設工学専攻）

(5)健康・環境にやさしい版画技法　湊七雄（美術教育専修）

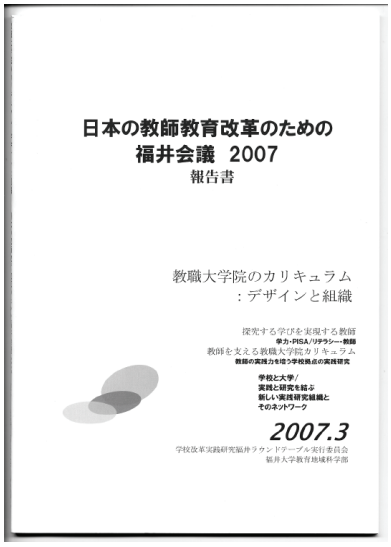
研究論文

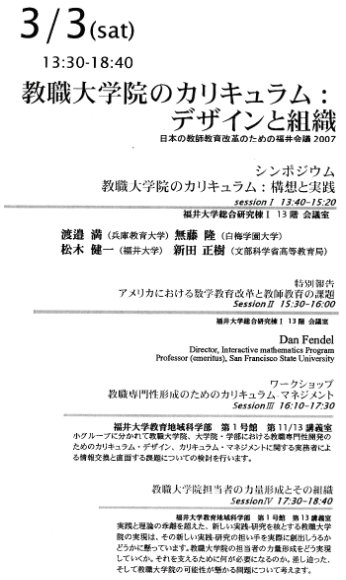
石井バークマン麻子・湊七雄・中澤達哉「EU諸国のボローニャ・プロセス　と複合文化社会における教員養成課程改革(１)」(福井大学教育地域科学部紀要_教育科学)，63，2007

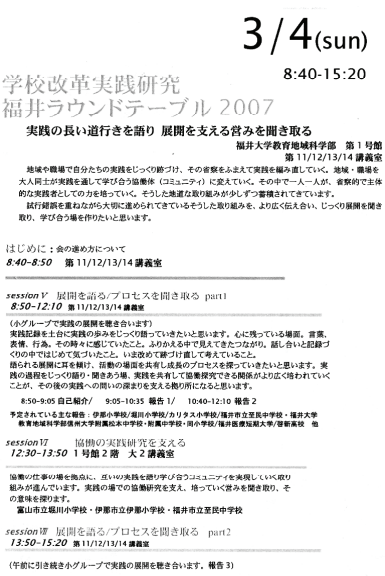
（外部評価のための資料，平成 19 年）

③ 教師教育改革のための公開研究会（学校改革実践研究福井ラウンドテーブル/日本の教師教育のための福井会議）を組織し、全国の教師教育の研究者や実践者の参加を得て、学部・研究科の授業と実践についての報告と検討を行い、そこでの評価をふまえて教育内容・方法の改善を重ねている【資料 1-2-5】。その成果は、教職大学院の構想や、既存の教科教育専攻のカリキュラム開発協働研究プロジェクトを核とする教育内容・方法の改善に具体化されてきている【別添資料 2-1：P38，別添資料 2-2：P39】。

資料 1-2-5　日本における教師教育改革のための福井会議







開催実績一覧

開催期日		公開研究会の名称	主要テーマ	参加者(概数)
第１回	平成13年11月10～11日	実践研究福井ラウンドテーブル2001		20
第２回	平成14年３月16～17日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2002	教育系学部・大学院再構築の方向性と教育実践研究	30
第３回	平成14年７月13～14日	実践研究福井ラウンドテーブル2002		30
第４回	平成15年３月15～16日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2003	学校改革のための教育実践研究と21世紀の教師教育	40
第５回	平成15年７月12～13日	実践研究福井ラウンドテーブル2003	実践し省察するためのコミュニティ	40
第６回	平成16年３月13～14日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	教育実践研究と学校改革のための公開研究会	40
第７回	平成16年７月３～４日	実践研究福井ラウンドテーブル2004	実践し省察するためのコミュニティ	70
第８回	平成17年３月５～６日	日本における教職専門職大学院のための福井会議学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	学校拠点の教師の実践的力量形成と専門職大学院（横須賀薫・佐藤学・アン・リーバーマン他） 実践し省察するためのコミュニティ	100
第９回	平成17年７月９～10日	実践研究福井ラウンドテーブル2005	実践し省察するためのコミュニティ	60
第10回	平成18年３月４～５日	日本における教師教育改革のための福井会議2006 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2006	公教育改革と教職大学院の課題実践し省察するためのコミュニティ（田中孝彦・石川英志・新田正樹他）	100
第11回	平成18年７月３～４日	実践研究福井ラウンドテーブル2006	実践し省察するためのコミュニティ	60
第12回	平成19年３月３日～４日	日本における教師教育改革のための福井会議2007 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2007	教職大学院のカリキュラム：デザインと組織（無藤隆・新田正樹・松木健一他） 実践し省察するためのコミュニティ	120
第13回	平成19年６月30日～７月１日	実践研究福井ラウンドテーブル2007	実践し省察するためのコミュニティ	80
第14回	平成20年３月１～２日	日本における教師教育改革のための福井会議2008 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2008	知的基盤社会に生きる力を培う教育と教職大学院の課題（横須賀薫・新田正樹・松木健一他） 実践し省察するためのコミュニティ	160

（日本の教師教育改革のための福井会議 2007 年度報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 学校や地域社会の期待に応え,新しい時代の教育を学校と地域で支える専門的・実践的な担い手を育てるために，高い実践的な教育研究能力を備えた教員の採用を計画的・組織的に進めている[1)]。

[1)] **資料 1-1-4：学部・研究科企画委員会要項：P5**
資料 1-1-5：実務家教員公募要項例：P5
別添資料 1-1：学部・研究科企画委員会を中心とした学部・大学院の充実に向け・・：P36
別添資料 2-1：教職開発専攻（教職大学院）設置構想：P38
別添資料 2-2：既設大学院の改組計画の概要：P39

② 教育内容・方法等を改善するための組織が整備され，ＦＤ活動が活発に行われ授業の改善に結びついている[2)]。特に平成 17 年度以降の全国に例を見ない各学部・研究科を越えての全学ＦＤフォーラムの取組や、平成 １８年以降の研究科が主体となった「教材開発研究会セミナー」とワークショップ・シンポジウムの定期的な開催等を通して、大学院教育の改善に組織的に取組んでいる[3)]。

[2)] **資料 1-2-1：ＦＤ活動状況と報告書：P7**
[3)] **資料 1-2-4：教材開発研究会活動状況：P9**

③ 教師教育改革のために開催してきている年２回の公開研究集会は,全国的にも注目されるものとなり,多くの参加者を得ている。そこでの検討を踏まえて,研究科における実践的力量形成のための教育内容・方法について改善を重ね、教職大学院の設置と大学院改革に結びつけることができた。これらの取組は学校関係者や地域の期待に十分に応えていることを示している[4)]。

[4)] **資料 1-2-5：日本における教師教育改革のための福井会議：P10**

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 2-1　教育課程の編成

（観点に係る状況）

① 教員の実践的力量形成のため,本研究科では附属学校や教育文化施設等との協力関係のもとに実践研究を中心に据えた「教育実践研究」を必修科目とする教育課程を編成している。また，学校改革実践研究コースでは，学校を拠点とした長期にわたる協働実践研究（学校改革実践研究Ⅰ～Ⅷ）を中心とするコアカリキュラムを実現している【資料 2-1-1，資料 3-1-1,P19】。学校改革実践コースの取組は平成 17・18 年度の文部科学省教員養成ＧＰに採択され，中教審の教職大学院のカリキュラムイメージにも反映されている。【資料 2-1-2，P12】。

資料 2-1-1　学校教育専攻・学校改革実践研究コースの教育課程

夜間主・学校改革実践研究コース
1) 学校教育専修

区分	分野	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	毎週授業時間 前期	毎週授業時間 後期	備考
教育実践研究		教育実践研究Ⅰ	2		2		修得単位数 30単位以上 ①教育実践・研究に関する科目 4単位 1)学校教育研究 2単位 2)教育実践研究 2単位 ②学校改革実践研究 8~16単位 ③自由選択科目 ＊　6~14単位 ④課題研究 4単位必修 ⑤修士論文 必修 注： ＊ 全専修の開講科目から履修(特に指定した科目は除く)
		教育実践研究Ⅱ		2		2	
学校教育研究	教育学・教育史	教育基礎学特論		2	2		
		日本教育史特論		2	2		
	教育内容・方法論	教授学特論		2	2		
		教育方法特論		2	2		
		生徒指導特論		2	2		
	学校経営	学校経営特論		2		2	
	教育社会学	教育社会学特論		2	2		
	社会教育	社会教育特論		2		2	
		博物館学特論		2	2		
	道徳教育	道徳教育特論		2		2	
	教育心理学	教育心理学特論Ⅰ		2	2		
		学校臨床心理学特論		2	2		
		教育心理学特論Ⅱ		2		2	
		認知心理学特論		2	2		
	発達心理学	発達心理学特論		2		2	
		臨床発達心理学研究		2		2	
		認知発達特論		2	2		
		人格心理学特論		2	2		
		臨床心理学特論		2		2	

（次頁へ続く）

資料 2-1-1（続き）

学校改革に関する科目	学校改革実践研究	※学校改革実践研究Ⅰ	2		2		
		※学校改革実践研究Ⅱ	2		2		
		※学校改革実践研究Ⅲ	2			2	
		※学校改革実践研究Ⅳ	2			2	
		※学校改革実践研究Ⅴ		2	2		
		※学校改革実践研究Ⅵ		2	2		
		※学校改革実践研究Ⅶ		2		2	
		※学校改革実践研究Ⅷ		2		2	
課題研究	共　通	課題研究	4		2	2	課題研究は2年次に履修する。

※印科目は他専修自由選択対象外を示す。

（大学院履修手引き）

資料 2-1-2 中教審教員養成部門専門職大学院ワーキンググループ議事録（抜粋）

教員養成部会 専門職大学院ワーキンググループ(第２回)議事録　平成17年４月15日（金曜日）
議事概要

○実務家教員も、法科大学院などとは違い、教員をしている人だけではなく、行政も附属学校も期待できる実務家教員をどれだけ抱えているのか、というところは問われてくる。また、実務家教員にお願いして、大学院教育を外注化するような形になってはいけない。フィールド研究には専任教員が出る、ということがポイントになるのではないか。その場合に、事例研究をしフィールド研究を行うとなると、従来のような授業科目をそろえるだけのカリキュラムではもたないだろう。むしろ科目数は少なくなり、学校等で実践を行ったり分析をしたりすることにかなりの時間がかかり、そこに単位数がいくのではないか。

○**専門職大学院は学校と結びついていなければならない。これを附属学校が担えるのか、特定の協力学校が必要になるのか、ということは指導方法とともに非常に大事な問題である。宮城教育大学、福井大学、香川大学で実践的な大学院レベルでのカリキュラムの検討したものができたが、大学よりも現場で行うことを提唱しており、次回以降紹介したい。**（ワーキンググループ主査　横須賀薫宮城教育大学学長の発言）

教員養成部会 専門職大学院ワーキンググループ(第３回)議事録 平成17年４月21日（木曜日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/023/05090501.htm
議事概要

○実践的な修士課程のカリキュラムの検討を、福井大学、香川大学、宮城教育大学の３大学で行った。３大学少しずつスタンスの違いはあるが、その中では、今までのような教育現場と連携してというのではもう足りないのではないか、そうではなく学校現場そのものの中に大学院を作るということを考えないといけないのではないかと考えた。教員養成に関する専門職大学院ができるとすれば、地域の教育委員会との連携というより一緒に作る、あるいは、教育委員会が作るのを大学が援助するというものでなければ、今までと結局同じになってしまうのではないか。学校において共に研究をするほうがよいものができるのではないか。今の現職教員の大学院における教育の中で一番の難点は、なかなか来られないということであり、だからどうしても座学的なものが好きで研究論文が書きたい人が来るということである。派遣教員の場合でも同様の点が指摘されている。そうではなく、いくつかのモデルの学校に人事配置をし、そこに入っていきそこで大学と教育委員会が一緒になって研究をする。そこを終えた者が中核的な教員になっていく。当然処遇は前提として教育委員会のほうが考えているというところまでいかなくてはいけないのではないかという議論をした。（ワーキンググループ主査　横須賀薫宮城教育大学学長の発言）

（配付資料）
資料９　知識基盤社会を支える教職専門職大学院のデザイン（文部科学省初等中等教育局委嘱事業「実践的な教職課程の充実に関する調査研究事業」に基づく３大学合同報告書

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/023/05092801/009.pdf

（文部科学省ＨＰ）

② 障害児教育専攻の教育課程は，より高度な体系的障害児教育を実践するために，その基盤となる障害児教育学・障害児心理学・障害児生理学に関する専門科目群と，教育科学と連携した実践科目群（特別支援コーディネーター実習）を設け，これらを有機的に関連させている【資料 2-1-3：P13】。

資料 2-1-3　障害児教育専攻の教育課程表

障害児教育専攻・障害児教育専修教育課程表

区分	分野	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	毎週授業時間 前期	毎週授業時間 後期	備考
教育実践研究		特別支援教育コーディネーター実習Ⅰ	2		2		修得単位数 30単位以上 ①教育実践・研究に関する科目 8単位必修 1)学校教育研究 ＊1　2～6 単位必修 2)教育実践研究 2 ～ 4 単位必修 3)教科教育研究 ＊2　0 ～ 4 単位必修 ②特別支援教育に関する科目 ＊3　12単位必修 ③自由選択科目 ＊4　6単位自由選択 ④課題研究 4単位必修 ⑤修士論文 必修 注： ＊1 学校教育専攻・専修の関連開講科目から履修 ＊2 教科教育専攻の各専修の教科教育研究から履修 ＊3 単位の累積を認める。ただし，その場合は特別支援教育に関する科目12単位については最低2分野以上に亘って履修すること。なお，2回目以降の単位は教員免許状取得のための標準最低修得単位数の外に数える。 ＊4 全専攻の開講科目から履修(特に指定した科目は除く)
		特別支援教育コーディネーター実習Ⅱ		2		2	
特別支援教育に関する科目	共通	特別支援教育研究方法	2		2		
		個別の教育支援計画のデザイン		2	2		
	障害児教育	知的障害教育特論		2	2		
		※知的障害者教育課程演習		2	2	2	
		肢体不自由教育特論		2	2		
		※肢体不自由者教育課程演習		2	2	2	
		重複障害教育特論		2		2	
		※重複障害者教育課程演習		2	2	2	
	障害児心理・生理	病弱者臨床心理学特論		2		2	
		※病弱者臨床心理学演習		2	2	2	
		発達障害者心理学特論		2	2		
		※発達障害者心理学演習		2	2	2	
課題研究	共通	課題研究	4		2	2	課題研究は2年次に履修する。

※印科目は他専修自由選択対象外を示す。

障害児教育専修は，心身に障害を持つ人々に対して科学的な根拠に基づき適切な教育指導や援助を行い，同時に必要な社会的支援についても提案できる人材の養成をめざしている。教育課程は，障害児教育・障害児心理・障害児病理の３分野から構成されているが，各分野が密接に連携し，心身障害児・者とその教育を取巻く現代的いる。知的障害を中心に，ＬＤ，ＡＤＨＤ，自閉症スペクトラム，青年期の統合失調症，不登校等も研究の対象な諸問題を解明するための基礎的実験・社会的調査・臨床実践などの方法論が習得できる実践科目が用意されてであり，特別支援教育はもちろんのこと，学校保健や医療，福祉の領域にも対応できる能力を身につけさせる。

（大学院履修手引き）

③ 教科教育専攻の教育課程は,教科教育の基盤となる各分野の専門的識見を深めるための科目群と教科教育学に関する科目群及び教育科学と連携した実践科目群を設け，高度な教科専門性と教職の専門性を担保するための適切な科目構成・配置となっている【資料 2-1-4：P14】。

資料 2-1-4　教科教育専攻の教育課程表（抜粋）

教科教育専攻・国語教育専修教育課程表

区　分	分　野	授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	毎週授業時間 前期	毎週授業時間 後期	履　修　の　方　法
教育実践研究		教育実践研究Ⅰ	2		2		修得単位数 30単位以上 ①教育実践・研究に関する科目 10単位必修（脚注参照） 1)学校教育研究 ＊1　2～4単位必修 2)教育実践研究 2～4単位必修 3)教科教育研究 ＊2　2～4単位必修 ②教科に関する科目 ＊3　10単位必修 ③自由選択科目 ＊4　6単位自由選択 ④課題研究 4単位必修 ⑤修士論文 必修 注： ＊1 学校教育専攻・専修の関連開講科目から履修 ＊2 本専修の関連開講科目から履修 ＊3 本専修の関連開講科目から履修 国語科教育実践研究を除き，単位の累積を認める。ただし，その場合は教科に関する科目10単位については最低2分野以上に亘って履修すること。なお，2回目以降の単位は教員免許状取得のための標準最低修得単位数の外に数える。 ＊4 全専攻の開講科目から履修(特に指定した科目は除く) なお，教員免許を持たない学生で所属専攻の承認を得た場合には，上記履修要件にかかわらず，教育実践・研究に関する科目の履修を学校教育研究2単位，教育実践研究2単位，教科教育研究2単位の6単位必修，教科に関する科目の履修を6単位必修及び自由選択科目の履修を14単位自由選択と読み替え，更に，注記＊3のただし書以下は適用しないものとする。
		教育実践研究Ⅱ		2		2	
教科教育研究	共通	国語科教育研究Ⅰ	2		2		
		国語科教育研究Ⅱ		2	2		
教科に関する科目	国語科教育	国語科教育特論Ⅰ		2	2		
		国語科教育特別演習Ⅰ		2		2	
		国語科教育特論Ⅱ		2		2	
		国語科教育特別演習Ⅱ		2		2	
		国語科教育実践研究		4	2	2	
	国語学	国語学特論Ⅰ		2	2		
		国語学特別演習Ⅰ		2		2	
		国語学特論Ⅱ		2		2	
		国語学特別演習Ⅱ		2	2		
		日本語教育特論		2	2		
		日本語教育特別演習		2		2	
	国文学	国文学特論Ⅰ		2	2		
		国文学特別演習Ⅰ		2		2	
		国文学特論Ⅱ		2	2		
		国文学特別演習Ⅱ		2		2	
	漢文学	漢文学特論Ⅰ		2		2	
		漢文学特別演習Ⅰ		2	2		
		漢文学特論Ⅱ		2	2		
		漢文学特別演習Ⅱ		2		2	
		漢文学特論Ⅲ		2	2		
		漢文学特別演習Ⅲ		2		2	
	書道	書道特論		2		2	
		書道特別演習Ⅰ		2	4		
		書道特別演習Ⅱ		2		4	
課題研究	共　通	課題研究	4		2	2	課題研究は2年次に履修する。

注) 教育実践・研究に関する科目10単位は，下の表のA，B，Cのいずれかの組み合わせで修得すること。

科目区分	A	B	C	備　　考
1)学校教育研究	2	4	4	科目区分毎に最低2単位以上4単位迄の範囲で、合計10単位となるように組み合わせること。
2)教育実践研究	4	4	2	
3)教科教育研究	4	2	4	
合計単位数	10			

（大学院履修手引き）

教育・実践に関する科目の改善

中期計画期間中の取組として進められた「学校改革に資する教師の力量形成のためのカリキュラム開発と改善」についての検討を踏まえ，平成 20 年度から，現行の「教育実践研究（２～４単位必修）」を発展充実させ「協働実践研究プロジェクト（８単位必修）」を新学校教育専攻及び教科教育専攻の教育課程に設ける。このプロジェクトには，主に学校教育専攻が取組む「コミュニティ学習支援」「特別支援コーディネータ」と，教科教育専攻が主体となる「カリキュラム開発プロジェクト」があり，最終的に豊富な実践事例をもとにした包括的なカリキュラムまたは政策等の提案を行う。（詳細は別添資料２－２：既存大学院の改組計画の概要，Ｐ39 を参照）

観点 2-2　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

① 専門的力量を備えた教員の養成と,現職教員等の再教育という社会的要請に応えるために各専攻に夜間主コースを設けるとともに，大学院設置基準第 14 条特例を適用して，夜間または休日を利用した履修および研究指導ができるように配慮している。また多様な就学機会を提供するために，平成 17 年度より「大学院長期履修制度」を導入し，修学者のライフスタイルに配慮した柔軟な履修形態を可能とする教育課程を編成している【資料 1-1-2：P4，資料 1-1-8：P6】。

② 他学部出身者で新たに教員免許取得を希望する者や,他種免許の取得を希望する者のために，在学中に一種免許及び専修免許の取得が可能な「教育職員免許取得プログラム」を平成 18 年度から実施している。平成 18 年度は３名，平成 19 年度は５名の入学者がこの履修制度の利用している【資料 2-2-1】。

資料 2-2-1 教育職員免許取得プログラム実施状況

入学年度 専修	氏名	入学前取得免許 取得希望免許	許可免許	備考
平成19年度 学校教育	A	なし 小学校1種，中学校(国語・英語)1種，高校(国語・英語)1種	小学校1種	
平成19年度 障害児教育	B	なし 小学校1種，中学校(英語)1種	小学校1種	
平成19年度 数学教育	C	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種
平成19年度 英語教育	D	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成19年度 英語教育	E	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成18年度 学校教育	F	なし 小学校1種，中学校(英語)1種，高校(英語)1種	小学校1種	
平成18年度 障害児教育	G	なし 小学校1種，中学校(数学)1種，高校(数学)1種，養護学校1種	中学校(数学)1種	
平成18年度 数学教育	H	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種

（教育職員免許取得プログラムパンフレット及び基礎資料）

③ 科目等履修生として学部の教職関連科目等を履修することにより,二種免許を一種免許に更新できる制度を設けている【資料 2-2-2】。

資料 2-2-2　学部授業科目の履修

福井大学大学院教育学研究科規定（抜粋）

（履修方法）
第5条　学生は，在学期間中に授業科目30単位以上を修得し，かつ研究指導を受けなければならない。
10　指導教員が必要と認めた場合は，教育学研究科委員会の議を経て，学部の授業科目を履修させ，これを教育学研究科で修得した単位とすることができる。ただし，当該修得単位は修了要件の30単位には参入しないものとする。

（大学院履修手引き）

科目等履修生の状況

	科目等履修生数	修得単位数
平成16年度	0	0
平成17年度	2	17
平成18年度	1	4
平成19年度	3	6

（基礎資料）

④　社会や学校関係者の要請に応じて、平成 17 年度より，大学院１年次生が１年間にわたって附属学校の教育活動を支えるインターンシップ制度を導入した。その中で学部生の教育実習時には大学院生が附属小中学校・養護学校にサポーターとして参加し，指導教

員の補助と実習生の支援活動も行っている。これらは全国的にもユニークなインターンシップ制度として、経験した大学院生の評価も高く、教職大学院でのインターンシップにつなげる役割を果たした【資料 2-2-3，資料 5-2-2：P32】。

資料 2-2-3　附属学校におけるインターンシップ制度

附属学校に関する目標を達成するための措置
＜大学院教育学研究科でのインターンシップ制度の導入による大学院生の受入れや夜間主・学校改革実践研究コースを活用した共同研究・教師教育を実施する。＞

平成17年度から大学院教育学研究科修士課程１年の院生が附属小・中・特別支援学校に長期のインターンシップに参加している。小学校は17年度から19年度まで毎年２名の大学院１年生が週３回非常勤講師としてインターンシップを経験している。授業のサポートや行事への参加など、院生の研究テーマと関連を持ちながら参加している。中学校と特別支援学校は非常勤講師としての枠ではないが、17年度と18年度の２年間をインターンとしての院生を派遣した。大学では、インターンシップの省察を行い、どのような内容で附属学校と関わっているのか、授業への関わりについて、など自由に振り返る場を作っている。大学で行う７月と３月のラウンドテーブルにはインターンシップとして学んだことを報告してもらっている。また、夜間主・学校改革実践研究コースの院生は、それぞれの職場が拠点校としての位置づけであるが、附属学校園の実践から学ぶものが多い。改革実践研究コースの院生が附属の公開研究集会へ参加して学んだり、大学で開催するラウンドテーブルに参加して、附属の先生方の実践報告を聞く機会を設けている。附属学校園の実践が、これからの日本の学校教育の在り方を指し示す役割は大きいと考えている。

〈補足〉このインターンシップ制度は，教職大学院での長期インターンシップ制度（別添資料 2-1：P37，教職開発専攻（教職大学院）設置構想）が実施されるまでの間，先導的な役割を果たしている。

（外部評価のための資料「附属学校園の中期目標・中期計画からみた評価」，平成 19 年）

⑤ 社会の要請に応えて、現職教員を対象とした大学院免許法認定公開講座を実施し，学校教育の今日的な実践的課題について協働して探究する場を設けてきた【資料 2-2-4】。

資料 2-2-4　大学院免許法認定公開講座実施状況

年　度	講座名	認定科目名	担当者数	受講者数	単位
平成16年度	実践し省察するコミュニティー	社会教育特論	４名	1名	2
	学校づくりのための教育実践研究Ⅱ	教育実践研究Ⅱ	４名	2名	2
平成17年度	学校づくりのための教育実践研究Ⅲ	教育実践研究Ⅰ	２名	2名	2
平成19年度	教授学徳論	教授学特論	５名	11名	2
	教授学演習	教授学演習	５名	11名	2
	学校改革実践研究Ⅰ	学校改革実践研究Ⅰ	５名	11名	2

（外部評価のための資料，平成 19 年 ）

⑥ 就職支援:学生の要請に応えて、学部就職委員会（研究科も兼ねる）が主体となって福井県教育長による教員採用試験に関する講演会を開催したほか，教育委員会による説明会，教員採用試験論作文勉強会，教員採用試験模擬面接を実施するなど適切に大学院生を支援している【資料 2-2-5)。

資料 2-2-5　就職支援に関する活動状況（平成 19 年度）

	日	場所	支援事業の名称等	テーマ＆概要等	備考
4月	3～末日		就職情報提供の希望調査	就職情報提供の希望調査表提出	新3年・院1年
	20(金)	教育１号館 大2講義室	**就職（教職）ガイダンス** ー大阪市教育委員会教員等説明会ー	大阪市の教員の現状及び 採用に関する手続き事項の説明	４年･院２年 及び
	20(金)	教育１号館	公務員講座募集ガイダンス(福大生協)	公務員試験対策学内講座説明会	希望者
5月	9(水)	教育１号館	公務員講座募集ガイダンス(福大生協)	公務員試験対策学内講座説明会	
	11(金)	教育１号館 大2講義室	福井県インターンシップ制度事前説明会	・講演「企業が求める人材」 ・「福井県インターンシップ制度」説明	希望者
	18(金)	教育１号館 大2講義室	**就職（教職）ガイダンス** ー福井県教員採用試験説明会ー ー京都市教育委員会教員採用説明会ー	・講演「教員採用試験に向けての心構え」 ・教員採用志願書作成の留意事項	４年･院２年 及び 教員希望者
	21～25	掲示	教員採用試験模擬面接 （教育地域科学部就職委員・本学）		教員希望者
	24(木)	掲示	平成20年度福井県公立学校教員 採用志願者選考試験実施要項公表	・福井県教員採用志願書受付期間（6/8） ・就職支援室での志願書提出期限（6/5）	４年･院２年 及び
	29(火)	教育１号館 13講義室	教員採用模擬試験　（有料） （福大生協）	・教養、専門、論作文　各2000円 ・専門は申し込み時に17科目から選択	教員希望者
6月	1(金)	教育１号館 21講義室	公務員試験対策講座　（有料） （福大生協）	・教養、専門併せて13科目 ・全240コマ（一般行政職ほか対応）	公務員希望者
	上旬		福井県インターンシップ制度	エントリーシートの送付	希望者
	22(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ーこれからの就職活動ー （毎日コミ・ディスコ・人材情報センター）	・就職活動すべてのポイント教えます ・職務適正テスト ・見落としがちな就職活動の落とし穴	３年･院１年

（次頁へ続く）

資料 2-2-5（続き）

7月	7(土)	福井県 自治会館	インターンシップ事前研修会	福井県インターンシップ参加申込者の 事前研究会	申込者
	27(金)	掲示	教員採用試験論作文勉強会		教員希望者
8月 9月		各企業等	インターンシップ実施		申込者
10月	19(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ーインターネット活用講座ー （リクルート・福井県就職支援機構）	・インターネット等の活用法 ・就職活動の心得と県内企業の 雇用情勢について	3年・院1年
	26(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ーエントリーシート作成講座ー （毎日コミ・アイパック）	・エントリーの仕方と エントリーシートの書き方まで ・福井大学求人票閲覧システムの活用法	3年・院1年
			福井県インターンシップ事業報告会		
11月	9(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ・産業職業研究セミナー　（講演会） ・職業適性テスト　　（無料） （福井県雇用能力開発機構）	各企業の人事担当者から、企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける ・職業適性テスト ・自己分析・自己適性の仕方	3年・院1年
	16(金)	教育１号館 大2講義室	**就職(教職) ガイダンス** -教員採用試験対策講座- （時事通信出版局）	・教職を目指す学生の心構え ・教員採用試験対策から採用のポイント	3年・院1年
12月	14(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** ・面接講座-　　（日経ディスコ） ・SPI模擬試験　　（福大生協）	・企業訪問・面接の基本マナー ・面接のポイント ・SPI基礎能力測定・性格適性検査	3年・院1年
	24(月)	総合研究棟I 13階 大会議室	**企業説明会** -地域共同研究センター （参加企業６０社）	各企業人事担当者から企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける	3年・院1年
1月	11(金)	教育１号館 大2講義室	**就職ガイダンス** -就職活動体験報告会- （本学学生6名）	・本学先輩方の就職活動の流れ ・実践的な就職活動体験談	3年・院1年
	26(月)		就職講座 （福大生協）	・メディア活用講座 ・就職活動のためのメディア活用法	希望者
2月	7(木)	総合研究棟I 13階大会議室	**教育地域科学部** **企業説明会・懇談会**	各企業人事担当者から企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける	3年・院1年
		掲示	教員採用対策 （福応会関係者・教育地域科学部就職委員）	教員採用模擬面接	教員希望者
	13～14 18～19	総合研究棟I 13階大会議室	**合同企業説明会**	各企業人事担当者から企業の求める 人材と採用試験等の説明を受ける	3年・院1年
3月	下旬	ハローワーク	就職懇談会	新規大学等卒業予定者との就職問題懇談会	

今年度より論作文指導支援相談を始めます。　実施日時：5/25～7/27の各金曜日
場所：福井大学附属教育実践センター相談室

（外部評価のための資料，平成 19 年）

⑦ 外国人留学生の受入:研究科では，学部及び研究科留学生委員会が窓口となって外国人留学生を積極的に受入れ，異文化交流教育を推進している。学部・研究科で受入れた外国人留学生のうち約４割が研究科に所属している【資料 2-2-6】。

資料 2-2-6　外国人留学生の在学状況

年度	区　分		数	出　身　国	計	
16	学部生	国費			8	37
		私費	8	中国 8		
	大学院生	国費	1	中国 1	11	
		私費	10	韓国 1，中国 9		
	研究生・教員研修留学生	国費	5	ミャンマー1，タイ 1，フィリピン 1，ブラジル 1，ドイツ 1	12	
		私費	6	中国 4，台湾 2		
	科目等履修生	国費	2	オーストラリア 1，ドイツ 1	6	
		私費	4	中国 3，ドイツ 1		
17	学部生	国費			4	33
		私費	4	中国 4		
	大学院生	国費			12	
		私費	12	中国 12		
	研究生・教員研修留学生	国費	6	インドネシア 1，フィリピン 1，韓国 1，メキシコ 1，ドイツ 1，モロッコ 1	9	
		私費	3	バングラデシュ 1，インドネシア 1，中国 1		
	科目等履修生	国費	2	ドイツ 1，デンマーク 1	8	
		私費	5	韓国 2，中国 3，台湾 1		
18	学部生	国費			1	37
		私費	1	中国 1		
	大学院生	国費			18	
		私費	18	バングラデシュ 1，中国 17		
	研究生・教員研修留学生	国費	6	タイ 1，ラオス 1，メキシコ 1，コスタリカ 1，ペルー1，ドイツ 1	9	
		私費	3	中国 3		
	科目等履修生特別聴講学生	国費	1	ドイツ 1	9	
		私費	8	韓国 1，中国 5，ドイツ 1，アメリカ合衆国 1		
19	学部生	国費			3	41
		私費	3	中国 3		
	大学院生	国費	1	バングラデシュ 1	16	
		私費	15	ミャンマー1，中国 14		
	研究生・教員研修留学生	国費	5	ミャンマー1，ブラジル 1，ペルー1，ドイツ 1，イエメン 1	7	
		私費	1	モンゴル 1，中国 1		
	科目等履修生特別聴講学生	国費	1	ドイツ 1	15	
		私費	14	中国 9，台湾 2，ドイツ 2，アメリカ合衆国 1		

注：特別聴講学生は協定校からの科目等履修生

（外部評価のための資料，平成 19 年）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 学校関係者の期待に応え教員の実践力を形成するために,学校拠点の実践研究を中心とする夜間主・学校改革実践研究コースを設け,「学校改革実践研究」を核とした教育課程を編成している。その成果は報告書『学校改革実践研究』として刊行され高い評価を得ている[1)]。このコースの取組は平成 16 年度「特色ある教員養成推進プログラム」に採択されるとともに，中教審での教職大学院カリキュラム構想にも反映され，21 世紀の教員養成改革を先導する取組として高く評価されている[2)]。

[1)] 資料 2-1-1：学校教育専攻・学校改革実践研究コースの教育課程：P11,
資料 3-1-2：学校改革実践研究の取組と報告書：P20

[2)] 資料 2-1-2：中教審教員養成部門専門職大学院ワーキンググループ議事録（抜粋）：P12

② 高度な教職専門性と教育実践力を身に付けた教員を養成するために,各専攻の教育課程はそれに必要な科目を整備し，専門科目と実践科目（教育実践研究）を有機的に連携させることで，充実した内容となっている[3)]。

[3)] 資料 2-1-3：障害児教育専攻の教育課程表：P13
資料 2-1-4：教科教育専攻の教育課程表（抜粋）：P14

③ 現職教員や社会人の期待に応えるために,就学を支援する柔軟な教育課程及び履修制度を整備しており，現職教員の再教育という社会的な要請にも十分に対応している[4)]。

[4)] 資料 1-1-2：夜間主コース，教育方法の特例，長期履修学生に関する規程：P4
資料 1-1-8：夜間主コース入学者数：P6
資料 2-2-1：教育職員免許取得プログラム実施状況：P15

④ 大学院生の期待に応えるために,適切な就職支援体制を整備している[5)]。また，教職に関するインターンシップ制度については,平成 19 年度までの先導的取組が教職大学院での長期インターンシップ制度にも結びついている[6)]。

[5)] 資料 2-2-5：就職支援に関する活動状況：P16

[6)] 資料 2-2-3：附属学校におけるインターンシップ制度：P16
資料 5-2-2：修了者及び関係者からの聞取り調査：P32,
別添資料 2-1：教職開発専攻（教職大学院）設置構想：P38

⑤ 留学支援体制も整備されており，大学間交流による国際化教育も推進されている[7)]。

[7)] 資料 2-2-6：外国人留学生の在学状況：P17

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 3-1　授業形態の組合せと学習指導方法の工夫

（観点に係る状況）

① 必修科目の「教育実践研究」は複数の教員が共同で担当し、教員毎のグループに分かれて、主題探求的な授業やフィールドワークなどを行い、最後は全体で報告・交流を行うなど指導方法を工夫している。また専修毎の授業での講義と演習を組合せるなどの工夫を行っている【資料 3-1-1】。

資料 3-1-1　教科教育専攻・理科教育専修教育課程表

教科教育専攻･理科教育専修教育課程表

区　分	分　野	授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	毎週授業時間 前期	毎週授業時間 後期	履修の方法
教育実践研究		教育実践研究Ⅰ	2		2		修得単位数 30単位以上 ①教育実践･研究に関する科目 10単位必修（脚注参照） 1)学校教育研究 ＊1　2～4単位必修 2)教育実践研究 2～4単位必修 3)教科教育研究 ＊2　2～4単位必修 ②教科に関する科目 ＊2　10単位必修 ③自由選択科目 ＊3　6単位自由選択 ④課題研究 4単位必修 ⑤修士論文 必修 注： ＊1 学校教育専攻･専修の関連開講科目から履修 ＊2 本専修の関連開講科目から履修 ＊3 全専攻の開講科目から履修(特に指定した科目は除く) なお，教員免許を持たない学生で所属専攻の承認を得た場合には、上記履修要件にかかわらず，教育実践･研究に関する科目の履修を学校教育研究2単位，教育実践研究2単位，教科教育研究2単位の6単位必修，教科に関する科目の履修を6単位必修及び自由選択科目の履修を14単位自由選択と読み替えるものとする。
		教育実践研究Ⅱ		2		2	
教科教育研究	共通	理科教育研究Ⅰ	2		2		
		理科教育研究Ⅱ		2		2	
教科に関する科目	理科教育	理科教育特論Ⅰ		2	2		
		理科教育特論演習Ⅰ		1		2	
		理科教育特論Ⅱ		2	2		
		理科教育特論演習Ⅱ		1		2	
		理科教育実践研究Ⅰ－1		2		2	
		理科教育実践研究Ⅰ－2		2		2	
		理科教育実践研究Ⅱ－1		2	2		
		理科教育実践研究Ⅱ－2		2	2		
		地域自然史研究		2	2		
	物理学	物理学特論Ⅰ(素粒子論)		2	2		
		物理学特論Ⅱ(応用光学)		2	2		
		物理学特論Ⅲ(原子･分子物理学)		2	2		
		※物理学特論演習		1		2	
		物理学特論Ⅳ(プラズマ物理学)		2	2		
		物理学特論Ⅴ(固体物理学)		2		2	
	化学	分析化学特論		2		2	
		※分析化学特論演習		1		2	
		物理化学特論Ⅰ(電気分析化学)		2	2		
		物理化学特論Ⅱ(物理有機化学)		2		2	
		無機化学特論		2	2		
		有機化学特論		2	2		
		※有機化学特論演習		1	2		
		天然物有機化学特論		2		2	
	生物学	生物科学特論Ⅰ		2	2		
		※生物科学特論演習Ⅰ		1		2	
		生物科学特論Ⅱ		2	2		
		※生物科学特論演習Ⅱ		1		2	
		生物科学特論Ⅲ		2	2		
		※生物科学特論演習Ⅲ		1		2	
	地学	地球科学特論Ⅰ(地球進化論)		2	2		
		※地球科学演習Ⅰ		1	2		
		地球科学特論Ⅱ(地球環境論)		2	2		
		※地球科学演習Ⅱ		1	2		
		地球科学特論Ⅲ(地球物理学)		2		2	
		※地球科学演習Ⅲ		1		2	
課題研究	共　通	課題研究	4		2	2	課題研究は2年次に履修する。

※印科目は他専修自由選択対象外を示す。

注) 教育実践･研究に関する科目10単位は，下の表のA，B，Cのいずれかの組み合わせで修得すること。

科目区分	A	B	C	備　考
1)学校教育研究	2	4	4	科目区分毎に最低2単位以上4単位迄の範囲で、合計10単位となるように組み合わせること。
2)教育実践研究	4	4	2	
3)教科教育研究	4	2	4	
合計単位数	10			

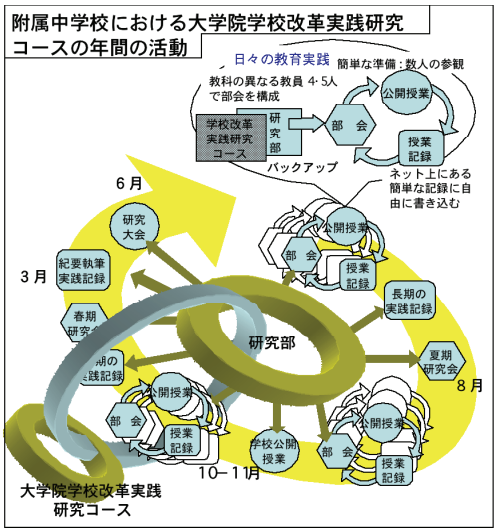
（大学院履修手引き）

② 必修科目の「教育実践研究」「学校改革実践研究」では，実践・省察・研究のサイクルを重ね，その展開を記録化し共有する教育方法を取入れている。とりわけ学校改革実践研究コースでは，拠点学校における実践の展開を記録化して検討し，その省察に基づいた新たな実践を展開するサイクルで実践と研究との融合を実現している【資料 3-1-2，資料 2-1-1：P11-12，資料 3-1-3：P21，資料 3-1-4：P21-22】。

資料 3-1-2 学校改革実践研究の取組と報告書

「学校改革実践研究」の進め方

学校改革実践研究コースの中核科目「学校改革実践研究 Ⅰ～Ⅷ（16単位）」は，学校での実践研究に直接大学院の教員が関わり，その学校の直面する課題やテーマに即して協働して研究していくことを中心に据え，これを大学院での正規の授業と結び付けて進めていく。この授業では実際に拠点学校での話合いや授業づくり，実践の省察に大学院の担当者が参加して進め，最終回には報告書の作成を行う。



拠点学校（これまでに研究協力を提携した学校等）

提携開始年度	提 携 校 等
平成13年度から	福井大学教育地域科学部附属幼稚園 （係わり合いながら育つ遊びと学び）
	福井大学教育地域科学部附属小学校 （つながりあって育つ子ども）
	福井大学教育地域科学部附属養護学校 （授業づくりの基礎となる個別教育計画の作成と指導事例のデータベース化）
平成14年度から	福井大学教育地域科学部附属中学校 （探求するコミュニティーの創造）
	福井市立豊小学校 （主題探求する授業づくり）
	越前町立織田学校 （授業の展開と地域との協働）
	福井県特殊教育センター （特別支援教育コーディネーターの養成）
平成15年度から	国立久里浜養護学校（現筑波大学附属） （自閉症幼児の事例研究の進め方）
平成16年度から	福井医療技術専門学校 （学生の実習の方法に関する検討）
平成17年度から	私立啓新高等学校 （授業研究を中心とする学校づくり･カリキュラム検討）

実践研究報告（拠点学校における授業改革の展開を跡づける報告書）

安部康子・川崎恵理　『幼児教育における異年齢交流の実践研究』学校改革実践研究報告 1
赤澤孝弘『スポーツライフにつながる新しい体育科授業の研究』学校改革実践研究報告 2
田代光一『反省的実践による新しい授業デザインの研究』学校改革実践研究報告 3
余座正之『省察的授業の時間的展望における実践コミュニティの漸成展開』学校改革実践研究報告 4
木本　茂『子どもたちの科学的な探究を支える教師の省察的実践』学校改革実践研究報告 5
田中浩司『学校改革と教師の実践共同体』学校改革実践研究報告 6
森阪康昌『ものづくりの探究の展開と教師の反省的実践』学校改革実践研究報告 7
向当誠隆『協働の実践を省察　再構成する力を培う社会科』学校改革実践研究報告 8
牧田秀昭『探究するコミュニティへのプロセス』学校改革実践研究報告 9
小野直樹『実践コミュニティとしての学校』学校改革実践研究報告 10
石田圭二『ナラティブを用いた作業療法臨床実習の振り返り』学校改革実践研究報告 11
市波和子『看護実践能力育成に関する実践研究』学校改革実践研究報告 12
木田　章『ＳＴ養成における実習教育を振り返ることで見えてきた『実践の中の知』』学校改革実践研究報告 13
竹澤　勇『つながりあって育つ一物語教材を使った授業で培われる学びの探究』学校改革実践研究報告 14
竹澤宏保『理科学習における探究活動の構成と科学的リテラシー』学校改革実践研究報告 15
田中秀史『つながりあって育つ一子ども達の学び合いを意識した主体的な学習の在り方を探る』学校改革実践研究報告 16
平馬　隆『一私立高等学校における教育相談的対応の実践史と今後の展望』学校改革実践研究報告 17
奥河かおり『臨床実習で問題を抱える学生とそれを支える教師の役割』学校改革実践研究報告 18
板垣英一『子どもの探求的学びの成長プロセスの省察的研究』学校改革実践研究報告19
及川三枝子『精神看護学実習における学生の成長プロセスの省察的研究』学校改革実践研究報告20
荻原昭人『学校改革への挑戦』学校改革実践研究報告21
坂田　薫『子ども・教師・保護者・地域における学びの実践研究』学校改革実践研究報告22
繁田里美『学生の省察を支える終末期実習改革』学校改革実践研究報告23
島本幸恵『授業と実習をつなげるための学びの構築』学校改革実践研究報告24
清水継子『個の歩みに即した実習経験の再構成』学校改革実践研究報告25
藤本寛巳『学びの連続性が育んだ探求心』学校改革実践研究報告26
渡邉輝美『省察的看護学実習と看護実践力の育成』学校改革実践研究報告27
斎藤　綾『探究的な授業づくりをめざす教師の協働研究の展開と実践認識の発展過程』学校改革実践研究報告28
澤本　恵『科学的リテラシー形成を目指す探究型カリキュラムの構成と実践』学校改革実践研究報告29
鈴木瑞穂『生活科における協働活動と実践コミュニティの発展に関する実践研究』学校改革実践研究報告30
野路拓史『長期にわたる探求的な学びの実践とコミュニティの展開についての省察的研究』学校改革実践研究報告31

（次頁に続く）

資料 3-1-2（続き）

学校改革実践研究コース大学院生のコメント

福井新聞（平成 17年３月７日）掲載記事「福井大コース開設４年，実践を理論で裏付け」より抜粋

これまで同大附属中学や福井市立豊小など７校が拠点校となった。このうち，はるばる県外から同コースで学ぶ意義を見いだし，拠点校になったのが神奈川県の筑波大学附属久里浜養護学校。院生の教師二人と福井大の教官が昨年度から２年間距離の壁を越えて互いに行き来を繰り返した。軽度発達障害に代表される障害の多様化・重複化や，個々人の障害の特性に応じたサポートを行う特別支援教育導入の流れを受け，教師の専門性向上の必要性を感じていたという二人。知的障害と自閉症を併せ持つ幼児との関わりの中で，信頼関係の築き方や支援の在り方を研究した土崎修教諭（　42）は「**大人の考え方を押し付けず，子供のニーズを見極めて適切な支援を行う大切さを学んだ**」。虐待を受けた子供や知的障害児との関わりを通し，支援方法の理論化に取組んだ菅原伸康教諭（37）は「**大学教官の専門的な助言を得て，これまでの実践が理論で裏付けられ，自信になった**　　」と振り返る。

（外部評価のための資料，平成 19 年度）

資料 3-1-3 附属学校での授業づくりへの参加

附属学校に関する目標を達成するための措置
＜附属学校教諭と大学教員からなる研究部会を中心に研究組織を構築し、中学校選択教科、小学校カリキュラムでの教科担任制、校園間及び異学年間の交流学習、養護学校での自立と社会参加のための地域の支援・連携の在り方について教育研究を推進する。＞
・中学校においては、平成16年度から選択教科の授業に大学教員と大学院生が参加して協働して授業づくりを行ってきた。教科としては社会科と理科の授業の中で、生徒の興味・関心を活かしながら、さらに専門的な教科内容について構想し実践してきた。

（外部評価のための資料「附属学校園の中期目標・中期計画からみた評価」，平成 19 年）

③ 修士論文作成に係る授業として「課題研究」を設け，研究テーマの策定，文献や情報の収集，研究方法，教育実践等の計画立案及び分析等を教員と議論しながら進めることで，大学院生が主体的に修論作成に臨むことができるように工夫している。また，2 年次に学校現場に戻る現職教員の研究指導については，１年次より課題研究の履修を開始するとともに，時間外に指導時間を設けるなど柔軟な対応をとっている【資料 1-1-2：P4】。

④ 教育課程の編成趣旨に沿った適切なシラバスが作成され，ウェブ上でシラバスが閲覧できるシステムを構築し，授業に活用されている【資料 3-1-4】。

資料 3-1-4　シラバスの例

大学院教育学研究科　専攻共通科目
授業科目名：学校改革実践研究Ⅰ・

担当教員：寺岡 英男，　森 透，　柳澤 昌一，松木　健一
科目区分：学校改革に関する科目
開放科目
開講時期：1年 前期
単位数：2
研究室　教育地域科学部1号館5階
E-mail：mori@edu00.f-edu.fukui-u.ac.jp，yanagi@edu00.f-edu.fukui-u.ac.jp

■個別キーワード
授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ
■個別キーワード
授業の構想・実践・評価/学校拠点協働実践の展開と省察
■授業の目標
学校を拠点に、自分たちの学校の掲げる課題に即した授業づくりを協働で進め、その展開を省察し再構成していくことを中心とする協働研究プロジェクト。
■学科等の学習・教育目標との関連
学校改革実践研究コースのコアとなる科目である。

（次頁へ続く）

■授業内容
Ⅰ現状と研究テーマに即して授業の主題を設定する。（学校の課題・児童生徒の現状と関心・教科と単元の課題を検討・研究しつつ主題を設定する。）
Ⅱ具体的な実践プランの作成（児童生徒の学習活動の展開・学習の主題内容題材・授業におけるコミュニケーション編成についての具体的なプランを立てる）
Ⅲ実践の展開と展開に応じたプランの調整（児童生徒の学習の展開を把握し、それに即した発展のための働きかけを行い、またプランを組み立て直して学習の発展をマネジメントしていく）
Ⅳ実践展開の跡づけ（主題設定からプランづくり実践の実際の展開過程を資料や記録を踏まえて跡づけ直す）
Ⅴ実践の記録化と表明と相互評価（学習の展開を記録化し、表明し、相互に評価し今後の展開の課題を明らかにする）
学校の状況に応じて、年1回から2回、学校の研究主題に即した中核的な授業づくりを進め研究する。
■授業方法
主題の共有（学校）（学校-放課後）①
それぞれの方向性を探る（学校－分科会）（学校-放課後）②
それぞれの方向性を共有する。（学校-放課後）③
学習過程の集中研究会（大学-土曜集中）④⑤
授業展開とカンファレンス（学校-授業時間帯と放課後）⑥⑦⑧
単元の記録についての相談（学校-放課後）⑨⑩
ラウンドテーブルでの取組の紹介（大学-土曜集中）⑪⑫⑬
校内での集中実践研究会（学校-夏期休業中-集中）⑭⑮
（大学での集中的な実践検討・研究）
■学生の目標
改革の主題と子どもたちの成長に即した授業を開発・実践・省察する。
改革の主題と子どもたちの現状と成長に即した授業を企画・構想・実践するとともにその展開過程を省察・記録化し表明し、さらにそれを評価して次の実践の展望につなげる。
■評価の方法
個々の単元について改革の主題と子どもたちの成長に即した授業を開発・実践・省察する。下記の５局面について活動の実際と記録から評価する。
①企画②調査・構想③実践④省察－記録－表明⑤評価と展望
■教科書・参考書等
稲垣忠彦・佐藤学『授業研究入門』岩波書店,1996
福井大学教育地域科学部附属中学校研究会編『中学校を創る：探究するコミュニティへ』東洋館出版,2004
『学校教育実践研究年報』

（平成 19 年度福井大学シラバス）

観点 3-2　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

① ラウンドテーブル,教育研究集会等への参加を通じて先進的な実践研究に触れる機会を設け，大学院生の主体的な学習を促している【**資料 3-2-1**，**資料 1-2-5：P10**】。

資料 3-2-1　ラウンドテーブル・研究集会への参加

学校改革実践研究コース修了者聞き取り調査の記録（平成 19 年３月）より

Ｓさん
Ｑ：院生で考え方が変わったとか印象に残っていることは？
ラウンドテーブル（実践研究交流集会）は私にとってすごく大きかった。ああいうふうに話をするというか語るっていうことをしたことがなかったし、こうやって団らんでしゃべるのはどうってことないのだけれど、みんなそうかもしれなけれど公的な場でやっぱりこういう場って私平気よっていう人もいるとは思うけれど、私は、苦手。ラウンドテーブルでうまく伝えられなくていつも自己嫌悪に陥るのだけれどできない。けれど、あそこの場っていうのは自然とみなさんがフォローしてくださる、その点で否定されないということが大きいことだと思う。

Ｊさん
Ｑ：「(**実践交流会での発表**が）２回目だとやっぱり発表も変わりますか？」
そうそう。短い時間で。２段階になってるそれには意図があるよねって，清水先生とも話してたの。やっぱり１回最初にしとくと，自分がどのくらいのペースでどういうふうに発表するかっていうなのは，それこそ，省察。自分で分かるじゃないですか。じゃあ２回目はどうしようかなって自分で考えて，どのくらいどこを言ったらいいかなって。さすが教育学だよねって。そこまで考えてるのかなって。自分で一回まとめて，人にどう伝えるのかっていう。

（外部評価のための資料，平成 19 年）

（次頁に続く）

資料 3-2-1（続き）

医療専門学校で教員をしている藤本さんは、大学院の研究を通して福井大学附属中学校の実践『中学校を創る　探究するコミュニティへ』に出会い、そこで展開されている「主題-探究-表現」型の授業を専門学校で実現しようと取り組み、その実践、授業改革の展開を修士論文としてまとめている。その後書きに次のように記されている。

2005年４月に福井大学大学院教育学研究科の門をくぐってから、早２年が経とうとしている。気が付けばあっという間であった。思えば、2005年の３月に福井大学で行われた「実践研究福井ラウンドテーブル2005」に初めて参加したことが、この世界に足を踏み入れる第一歩であった。その当時は、訳も解らぬまま多くの先生方の実践を聞かせていただいた。報告をしてくださった先生方の資料には、詳細な授業展開とたくさんの子どもの声がロングスパンで記録されていた。このような実践を読むことは、どのような流れで授業が構成されていったのかを理解する上では非常に参考になったが、正直、なぜそこまで詳細に記録をする必要があるのかまでは理解できなかった。ただ、いずれ筆者も同じような道を進まなければいけないことだけは自覚でき、「自分も同じような実践報告をすることができるのだろうか」という不安にも似た思いを抱いたことを昨日のことのように鮮明に覚えている。

その後、「物語としてのケア」という書籍[1)]を読む機会を得た。ここで「ナラティヴ」という用語と出会うことになる。「ナラティヴ」とは、「語り」や「物語」を意味する。人々の何気ない「語り」の中にも一片の「物語」が含まれており、さまざまな「語り」の断片をつなぎ合わせていくことで、ひとつの壮大な「物語」ができあがる。「物語」は「語り」から生まれ成長し、「語り」は「物語」の延長線上に生み出されていくことを学んだ。ここで、ようやく記録の必要性に気付くことができるようになった。１つ１つの単元を記録として残していくことで、長期にわたって実践を振り返ることが可能になるということを理解できるようになったのである。

2005年８月に行われた福井大学大学院教育学研究科の夏期集中セミナーは、その後の筆者の考え方を形づくる意味で大きな転換期となった時期であった。福井大学教育地域科学部附属中学校[2)]と牧田[3)]の実践報告を自分なりにリフレクションし直すことで、今までの講義を本当の意味でリフレクションできるようになった。それまでの筆者の講義実践は、知らず知らずのうちに詰め込み型の、「目標－達成－評価」型の講義展開であったことをようやく自覚できるようになったのである。「このままじゃいけない」ということにやっと気付くことができた瞬間であった。

そこから約９ヶ月、「主題－探究－表現」型の講義スタイルを目指した講義の実践が行われた。日々、試行錯誤の繰り返しだったように思う。「学び」とは何か、「探究」とは何か、どのようなデザインで講義を展開していけばいいのか・・・このようなことを模索し続けていた。今までの講義を根底から見直し、すべてをリセットして新しく構成し直す作業は、筆者としてはかなり勇気のいる決断だった。「本当にこれでいいのだろうか」と。そんな弱気な思いを打ち消してくれたのは学生たちだった。講義が進むにつれ、少しずつではあるが成長していく学生たち。探究することの楽しさ、学べることの喜びを感じとってもらえたのではないかと思えるようになっていった。筆者も、そんな学生たちと一緒に講義をつくっていけたことが楽しかった。

今回の実践を行う中で、一番大きく変化したのは筆者かもしれない。筆者の中での講義に対する思いが大きく変わったように感じた。自分が担当する科目に、また、筆者の実践に協力してくれた、福井医療技術専門学校言語聴覚学科第22期生の学生とも真正面から向き合えることができたような気がする。何よりも、学生たちから多くのことを学ばせてもらったことが大きかった。

今思えば、福井大学大学院教育学研究科で多くのことを学ばせてもらったことは、これまでの教員生活および臨床家時代の歩みを振り返る上で大いに役立った。今まで歩んできた道のり、これから歩もうとする道のりが、以前よりもかなり明確に自覚できるようにもなってきた。結局、臨床家時代に抱いていた思いと、これまでの教員生活で自分なりに考えていたことは、それほど違わないことにも気付くことができた。「臨床家時代から思っていた、やろうとしていたことはこういうことだったんだ」そう思えてならない。やはり「教育」とは、教師と学生がお互いに歩み寄り、そこにある主題をともに探究し共有していくことが大事であるということを再確認できた。筆者が臨床家時代に思っていたことも、それほど間違ってはいなかったのだろう。

福井大学大学院教育学研究科に在籍した約２年間で、少なくとも筆者は変わった。それに呼応するかのように、筆者の拙い実践に付き合ってくれた学生たちにも、何らかの変化があっただろう。後は他の専任教員に対して、筆者がどれだけ自己の「物語」を語れるかである。語ることで個々人の「物語」は共有されていく。ゆくゆくはそれが大きなうねりとなって、学校という大きな枠をも変えていけるはずである。学校が変化してこそ、初めて「学校改革」と呼べるのではないだろうか。

1）野口裕二：物語としてのケア．医学書院，2002
2）福井大学教育地域科学部附属中学校：中学校を創る－探究するコミュニティへ－．東洋館出版社，2005
3）牧田秀昭：探究するコミュニティへのプロセス－数学科カリキュラム構成と全体研究運営をデザインする－．学校改革実践研究報告９，2005

（出典：藤本寛巳『学びの連続性が育んだ探究心－従来の講義形式を見つめ直すことで見えてきたもの－』（平成年19年３月））

② 大学院生が教育実習やライフパートナーでのサポーター，ＳＰＰ事業でのＴＡ等の教育活動に関与する機会を多く設けることで自主的に実践的指導力を身に付けている【資料 3-2-2：P24，資料 3-2-3：P24】。

資料 3-2-2　ＳＰＰにおける教育支援活動

ＳＰＰ（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）におけるＴＡの活用

年度	事業数	事業名	連携先	ＴＡ数（延べ）
平成17年度	1	原子・分子のかたちをみる	永平寺町立永平寺中学校	大学院生　9人
平成18年度	3	原子・分子のかたちをみる・考える・想像する	永平寺町立永平寺中学校・上志比中学校・松岡中学校	大学院生　28人 学部生　18人
		生物の細胞とふえ方-DNAって何だろう	あわら市立金津中学校	
		分子の成り立ち-ポインター方式分子模型の作製	福井市教委・永平寺町教委（教員研修）	
平成19年度	4	原子・分子のかたちをみる・考える	永平寺町立永平寺中学校・上志比中学校・松岡中学校	大学院生　31人 学部生　23人 学外　3人
		遺伝子と放射線	あわら市立金津中学校・福井県立金津高等学校	
		福井の豊かな生物生態系と保全-外来種及び生息環境破壊を考える	福井県立丸岡高等学校	
		火山灰-九州からの使者	福井市立社中学校	

（基礎資料）

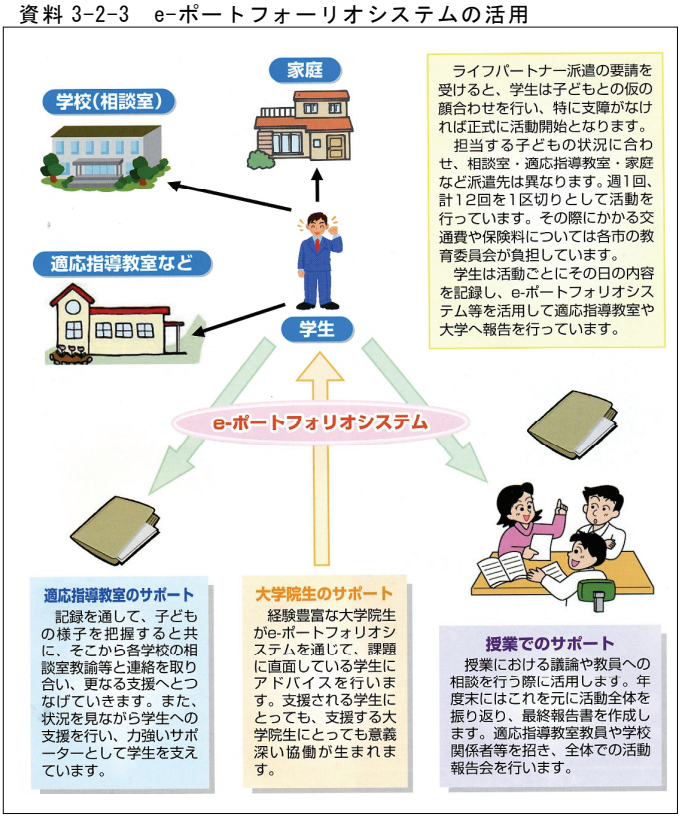
ＳＰＰに参加したＴＡのコメント

・私は，生物の分野は昔からあまり好きではなく，高校のときも化学と物理選択だったので，少し疎遠だったのですが，今回実験を自分自身も行い，さらに，子どもたちに説明する立場となり，生物の実験の面白さを実感できました。
・色々な実験道具、面白い科学道具が多くある場所でのＳＰＰだったので，ＴＡとして入った自分も楽しく参加できた。教える側も子供達の興味を引くものだと相乗効果で良くなると思うので，楽しむ気持ちを忘れず，色々と参加していきたい。
・短い時間だったが，ＳＰＰに参加する中学生は知識があり，科学的な考えができると思った。また，そのような生徒は何に興味を持つのかも分かった。（今回の実験を）教材として使ってみたら面白いのではないかと気づくことができた。

（平成 19 年度ＳＰＰ事業実施報告書）

③ 専修ごとに院生研究室を設けるとともに，e-ポートフォーリオシステムを中心とした情報設備を充実させ，学習及び研究を支援するための環境整備を行っている【資料 3-2-3】。

資料 3-2-3　e-ポートフォーリオシステムの活用



（特色ＧＰ実施報告書，平成 19 年）

④ 附属図書館を中心に，電子ジャーナル，データベース，学生専門図書の充実に努め情報環境の整備を進めている【資料 3-2-4】。

資料 3-2-4　学生専門図書費及び電子ジャーナル経費

学生専門図書費（教育地域科学部・教育学研究科分の予算）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
791,000円	840,000円	734,000円	740,000円

電子ジャーナル経費（全学）

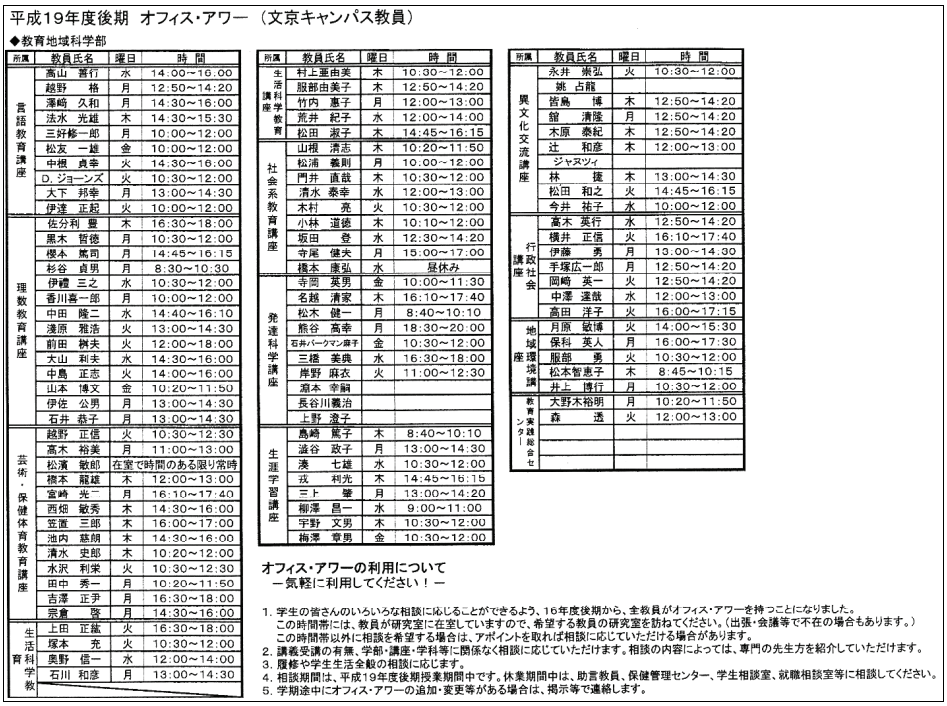
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
24,800千円*	54,700千円	56,317千円	62,260千円

*共通経費化前

（図書館運営委員会資料）

⑤ 授業時間外の学習機会を確保するため，教員ごとにオフィス・アワーを設定し大学院生の学習指導を適切に行っている【資料 3-2-5：P25】。

資料 3-2-5　オフィス・アワーの設定（教育地域科学部・教育学研究科分）



平成19年度後期 オフィス・アワー（文京キャンパス教員）

◆教育地域科学部

所属	教員氏名	曜日	時間
言語教育講座	高山 善行	水	14:00～16:00
	越野 格	月	12:50～14:20
	澤崎 久和	月	14:30～16:00
	法水 光雄	木	14:30～15:30
	三好修一郎	月	10:00～12:00
	松友 一雄	金	10:00～12:00
	中根 貞幸	火	14:30～16:00
	D. ジョーンズ	火	10:30～12:00
	大下 邦幸	月	13:00～14:30
	伊達 正紀	火	10:00～12:00
理数教育講座	佐分利 豊	木	16:30～18:00
	黒木 哲徳	月	10:30～12:00
	樫本 篤司	月	14:45～16:15
	杉谷 貞男	月	8:30～10:30
	伊禮 三之	水	10:30～12:00
	香川喜一郎	月	10:00～12:00
	中田 隆二	水	14:40～16:10
	淺原 雅浩	火	13:00～14:30
	前田 秋夫	火	12:00～18:00
	大山 利夫	水	14:30～16:00
	中島 正志	火	14:00～16:00
	山本 博文	金	10:20～11:50
	伊佐 公男	月	13:00～14:30
	石井 恭子	月	13:00～14:30
芸術・保健体育教育講座	越野 正信	火	10:30～12:30
	高木 裕美	月	11:00～13:00
	松濱 敏郎	在室で時間のある限り常時	
	樽本 龍雄	木	12:00～13:00
	宮崎 光二	月	16:10～17:40
	西畑 敏秀	木	14:30～16:00
	笠置 三郎	木	16:00～17:00
	池内 慈朗	木	14:30～16:00
	清水 史郎	木	10:20～12:00
	水沢 利栄	火	10:30～12:30
	田中 秀一	月	10:20～11:50
	吉澤 正弘	月	16:30～18:00
	宗倉 啓	月	14:30～16:00
生活科学教育	上田 正紘	火	16:30～18:00
	塚本 充	火	10:30～12:00
	奥野 信一	水	12:00～14:00
	石川 和彦	月	13:00～14:30

所属	教員氏名	曜日	時間
生活科学教育	村上亜由美	木	10:30～12:00
	服部由美子	木	12:50～14:20
	竹内 惠子	月	12:00～13:00
	荒井 紀子	水	12:00～14:00
	松田 淑子	木	14:45～16:15
社会系教育講座	山根 清志	木	10:20～11:50
	松浦 義則	月	10:00～12:00
	門井 直哉	木	10:30～12:00
	清水 泰幸	水	12:00～13:00
	木村 亮	火	10:30～12:00
	小林 道徳	木	10:10～12:00
	坂田 登	水	12:30～14:20
	寺尾 健夫	月	15:00～17:00
	橋本 康弘	水	昼休み
発達科学講座	寺岡 英男	金	10:00～11:30
	名越 清家	木	16:10～17:40
	松木 健一	月	8:40～10:10
	熊谷 高幸	月	18:30～20:00
	石井パークマン麻子	金	10:30～12:00
	三橋 美典	水	16:30～18:00
	岸野 麻衣	火	11:00～12:30
	源本 幸嗣		
	長谷川義治		
	上野 澄子		
生涯学習講座	鳥崎 薫子	木	8:40～10:10
	滋谷 政子	月	13:00～14:30
	湊 七雄	水	10:30～12:00
	戎 利光	木	14:45～16:15
	ニト 肇	月	13:00～14:20
	柳澤 昌一	水	9:00～11:00
	宇野 文男	木	10:30～12:00
	梅澤 章男	金	10:30～12:00

所属	教員氏名	曜日	時間
異文化交流講座	永井 崇弘	火	10:30～12:00
	姚 占龍		
	皆島 博	木	12:50～14:20
	舘 清隆	月	12:50～14:20
	木原 泰紀	木	12:50～14:20
	辻 和彦	木	12:00～13:00
	ジャヌツィ		
	林 龍	木	13:00～14:30
	松田 和之	火	14:45～16:15
	今井 祐子	水	10:00～12:00
行政社会講座	高木 英行	水	12:50～14:20
	横井 正信	火	16:10～17:40
	伊藤 勇	月	13:00～14:30
	手塚広一郎	月	12:50～14:20
	岡崎 英一	火	12:50～14:20
	中澤 達哉	水	12:00～13:00
	高田 洋子	火	16:00～17:15
地域環境講座	月原 敏博	火	14:00～15:30
	保科 英人	月	16:00～17:30
	服部 勇	火	10:30～12:00
	松本智恵子	木	8:45～10:15
	井上 博行	月	10:30～12:00
教育実践総合センター	大野木裕明	月	10:20～11:50
	森 透	火	12:00～13:00

オフィス・アワーの利用について
－気軽に利用してください！－

1. 学生の皆さんのいろいろな相談に応じることができるよう、16年度後期から、全教員がオフィス・アワーを持つことになりました。
この時間帯には、教員が研究室に在室していますので、希望する教員の研究室を訪ねてください。（出張・会議等で不在の場合もあります。）
この時間帯以外に相談を希望する場合は、アポイントを取れば相談に応じていただける場合があります。
2. 講義受講の有無、学部・講座・学科等に関係なく相談に応じていただけます。相談の内容によっては、専門の先生方を紹介していただけます。
3. 履修や学生生活全般の相談に応じます。
4. 相談期間は、平成19年度後期授業期間中です。休業期間中は、助言教員、保健管理センター、学生相談室、就職相談室等に相談してください。
5. 学期途中にオフィス・アワーの追加・変更等がある場合は、掲示等で連絡します。

（学生向け利用案内）

⑥ 履修指導については，入学時に研究科及び専修単位で指導を行うとともに，指導教員及び専修主任が大学院生の履修状況を学期ごとに把握し，単位の実質化に配慮している【資料 3-2-6】。

資料 3-2-6　教育学研究科オリエンテーション資料（抜粋）

福井大学大学院教育学研究科　オリエンテーション
日時：平成19年４月６日（金）13：00～14：00（昼間）/18：00～（夜間主）
場所：教育地域科学部１号館

履修について

重要：「福井大学大学院学則」と「福井大学教育学研究科規程」、「同履修要項」を必ずよく読むこと。

・**修了要件**…2年以上在学＋30単位以上修得＋研究指導＋修士論文の審査・最終試験に合格
（長期履修生を除く）
・各自所属する専修の教育課程表（カリキュラム）に従って履修計画を立て、履修すること。
・各自所属する専修の教育課程表（カリキュラム）の「履修の方法」をよく読むこと。

重要：履修登録期間内に必ずＷＥＢ履修登録をすること。ＩＤとパスワードの管理は各自厳重に！

・履修計画を立て、履修一覧表及び履修計画表に必要事項や科目、科目コード等を記入。
・履修登録期間内（4/16～4/20）に、学内端末から WEB履修登録をする。
（入力の際、科目コードを間違えないように！）　http://masis.sao.fukui-u.ac.jp/fukudai/login.html
・**履修一覧表及び履修計画表に指導教員・専修主任の印鑑を押してもらい、大学院係へ提出（期間厳守のこと）**。
・受講登録用のＩＤとパスワードは、ＷＥＢ履修登録に必要になるので、無くさないように十分に管理をすること。
・**指導教員の指導の下、計画的に履修して下さい**。
・出来るだけ、1年次で２６単位取得を目指してください。（後で修士論文の指導等を受ける場合に、スケジュール的に厳しくなることが予想されるため）

教職免許について

重要：専修免許取得を目指す人は、別紙「教員免許状取得について」を必ずよく読んでから、履修計画を立てること（特に教科教育専攻の人）。これを無視して履修登録した場合、最悪、専修免許の申請に必要な単位が不足することがある。

・大学院学則第40条及び別表３に留意のこと。
・教員１種免許の既取得者が、大学院で教育職員免許法等に定める所定の単位を修得すると、専修免許の所要資格を取得できる。
・以下の点に注意（特に教科教育専攻の学生）。
＊博物館学は専修免許の所要単位に含まれない。
＊教科教育専攻の各専修の教科に関する科目のうち、”○○科教育”の分野の科目は、専修免許の所要単位に含まれない。

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 学校関係者の期待に応えるため,教員としての専門的力量形成に係る理論的研究と実践的研究を適切に組合せ,特に実践研究においては学校との連携を重視した授業を展開するなど学習指導方法を工夫している[1)]。

[1)] **資料 2-1-1：学校教育専攻・学校改革実践研究コースの教育課程**：P11
資料 3-1-2：学校改革実践研究の取組と報告書：P20-21

② e-ポートフォーリオシステムなどの情報設備や図書等の環境整備に努めるとともに､適切な履修指導と学習時間の確保等の単位の実質化への十分な配慮を行っている[2)]。

[2)] **資料 3-2-5：オフィス・アワーの設定**：P25,
資料 3-2-6：教育学研究科オリエンテーション資料（抜粋）：P25

③ 研究集会や教育支援活動への参加を促し,主体的に実践力を身につける機会を多く設けている[3)]。

[3)] **資料 3-2-1：ラウンドテーブル・研究集会への参加**：P22
資料 3-2-2：ＳＰＰにおける教育支援活動：P24

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 4-1　学生が身につけた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

① 大学院在籍者のほとんどが修学期間内に必要な単位を修得し，さらに高度な専門知識が要求される修士論文の審査に合格して教育学修士の学位を取得している。修了者は教員に要求される各分野の専門的識見を十分に身に付けている【資料 4-1-1，別添資料 4-1：P40】。

資料 4-1-1　大学院生の修了状況

	専攻	2年在籍者数	修了者数
平成16年度	学校教育専攻	10	9
	障害児教育専攻	7	7
	教科教育専攻	36	29
	計	53(3)	45
平成17年度	学校教育専攻	15	14
	障害児教育専攻	5	5
	教科教育専攻	27	25
	計	47(2)	44
平成18年度	学校教育専攻	21	20
	障害児教育専攻	3	1
	教科教育専攻	28	28
	計	52(2)	49
平成19年度	学校教育専攻	9	9
	障害児教育専攻	12	8
	教科教育専攻	27	26
	計	48(5)	43

※( )内は、長期履修生を示す。内数。

（外部評価のための資料，平成 19 年）

② 学校改革実践研究コースでは,拠点学校における授業実践の展開を修士論文としてまとめ,「学校改革実践研究報告」として公表している。その内容は大学院生が身に付けた高い水準の実践力を示すものであり，学会誌等でも取り上げられ評価されている【資料 3-1-2：P20】。

③ 大学院生及び修了者の優れた実践研究成果は，教育実践総合センターの紀要『福井大学教育実践研究』をはじめとする教育関係雑誌で公表されている。これらの成果は大学院教育で培われた教育実践力を示す証左である【資料 4-1-2：P28】。また、修了者のほとんどが，小学校教諭，中学校教諭，高等学校教諭，特別支援学校教諭，幼稚園教諭の各専修免許のうち複数の免許を取得し,力量を備えた教員として教職に就いている【資料 4-1-3】。

資料 4-1-3　専修免許取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
幼稚園教諭専修免許	1	2	2	2
小学校教諭専修免許	21	15	24	14
中学校教諭専修免許	24	19	28	18
高等学校教諭専修免許	24	22	38	19
特別支援学校教諭専修免許	4	3	2	5
計	74	61	94	58

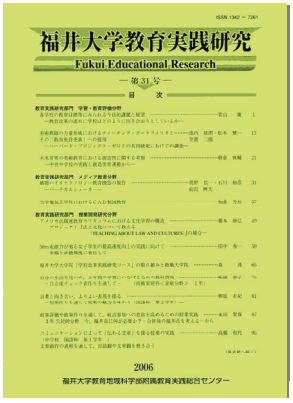
（基礎資料）

資料 4-1-2　現役大学院生及び修了者の研究論文等

「福井大学教育実践研究」に掲載された，現役大学院生及び修了者の論文（単著又は筆頭執筆者）

第29号（平成16年）

相馬理恵「高校生における美術の存在意義と自由課題の果たす役割」
高間晴彦「教室での文学作品の読みの形成過程」
反中亜弓「『キレる』子どもの怒りに関する研究」
菅原伸泰他「課題学習の意味と役割に関する一考察-見本あわせ状況における知的に
　　重い障害のある幼児の形の学習から」
板垣英一「学びの交流と発信活動を通した地域学習の展開」
森坂泰昌「協働で探究する情報教育の在り方」
木本茂「自分たちがつくる実験を通して電気の概念を学んでいく授業」
向当誠隆「福井県の発展策を追究する授業実践 ～多面的に政治を捉える～」
牧田秀昭「空間認識力を培う、他者に形を伝えることを主題とした単元構成」



第30号（平成17年）

横山純子「児童の表現意欲を高めるための鑑賞のあり方について」
酒井郁美他「教科書における動物の挿絵の存在意義-低学年の教科書に注目して」
濱田典子他「小・中学校におけるソーシャル・スキル・トレーニング実践の現状と課題」
脇本裕之他「小中学校と大学を結ぶ算数・数学の授業づくり-テレビ会議システムを利用した授業実践」
山口博功他「精神科病棟の入院患者に対するSocial Skills Training」
板垣英一「小学校における歴史入門学習」
高間春彦「教室での文学作品の読みの形成過程」
木本　茂『実験を構築し、実際に経験することで確かな概念を身につけていく授業』
向当誠隆「古代国家の成立過程を聖徳太子の理想国家像から探究する授業実践」
高間春彦「国語科における本質的な問いによる文法の学習」
竹澤宏保「学びの概念を獲得しながら、電球の明るさの秘密を探究する授業実践」
永田賀保「地方自治の在り方を考える地域社会参加型の授業実践」

第31号（平成18年）

朝倉俊輔「木水育男の美術教育における創造性に関する考察-中央中学校の実践と創造美術運動から」
田中恵理子他「坂井地区における気がかりな子どもを抱えた担任の悩みについて」
板垣英一「学びの交流を取入れた社会科学習」
森阪康昌「学びのプロセスを作品化する情報教育－オリジナルマニュアルでインターネットの謎を解く（１学年）－」
永田賀保「政策評価や政策作りを通して、政治参加への意欲を高めるための授業実践－今、福井市に何が必要か？
　　合併後の福井市を考えるからー」
向当誠隆「協働探究による視点の広がりと深まりをめざす授業実践－江戸幕府の長期政権の謎を探る社会科学習－」
竹澤宏保「東尋坊付近の地史を協働探究する授業実践－広がりのある時間的、空間的概念を育むことをめざしてー」
木本　茂「歴史的な科学研究を調査し、実際に授業で再現する探究活動」
森阪康昌「過去の経験を活かし個を支える協働のプロジェクトー家庭生活に役立つものづくりをしようー」

第32号（平成19年）

朝倉俊輔「木水育男の自由で生き生きとした学校づくりの実践－設立当初の福井大学附属養護学校での取り組み」
田中裕人「PISA調査からみた算数・数学の教科書の調査研究－PISA 型の数学的リテラシー向上を目指す授業改善のために」
安居幸恵「数学する」生徒の育成をめざす授業の提案」
細谷佳菜子「児童生徒の服装に対する意識と着装行動」

教育専門誌に掲載された，修了者の論文

（平成16年）

・高間春彦「指導と評価の一体化」を超えて」『授業研究21』明治図書
・竹澤宏保「学びのストーリーを大切にし、身近な自然を探究する能力を高めるための授業実践」『理科の教育』東洋館出版
・木本　茂「電球の明るさの謎からフィラメントづくり」『理科の教育』東洋館出版社
・牧田秀昭「２年課題学習」「３年平方根」青山庸編著『多面的にものを見る力、論理的に考える力を育てる数学の授業』 東洋館出版社
・木本　茂「自分たちの手で実験をつくり、化学を探究する」秋田喜代美編『子どもたちのコミュニケーションを育てる』教育開発研究所
・牧田秀昭「探究するコミュニティとしての中学校づくり」秋田喜代美編『子どもたちのコミュニケーションを育てる』教育開発研究所

（平成17年）

・竹澤宏保「中学2分野の年間計画　どんな発展学習をどう入れるか」『楽しい理科授業』明治図書

（平成18年）

・永田賀保「キャプテンを決めよう」『N法Óを教える身近な題材で基礎基本を授業する』明治図書　（2006.7）
・向当誠隆「マンション建設を変更する解決案をつくろう」『“法”を教える 身近な題材で基礎基本を授業する』明治図書（2006.7）
・向当誠隆「戦後日本経済の発展」と「国民生活の変化」でちょい年表づくり」『社会科教育』12月号　明治図書　（2006.12）
・向当誠隆「見通しを持って調べる！－自分の説をより確かなものにするためにー」『社会科教育』２月号　明治図書　（2007.2）

（福井大学教育実践研究，外部評価のための資料，平成 19 年）

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

① 平成 18 年度実施の「大学院修了者の学業成果の到達度と満足度を示す調査」において，専門教育のカリキュラム(科目や履修方法)は適切であったか，学業の面で自己の目指していたものを達成できたか，指導教員の指導は適切であったか，大学生活を通して自信を持って社会へ船出して行ける何かを自分の中に築けたように思うか，福井大学で修学したという事実は自己の生涯を通じて意味をもつことになると思うか，などの学業に関する問に対して，修了者は 5 段階評価で平均４以上の評価をつけている。これらの結果は修了者が学業に対して高い満足感を持ち，身に付けた資質・能力に自信を持っていることを示すものである【資料 4-2-1】。

資料 4-2-1　修了者の達成度認識と満足度

教育地域科学部・教育学研究科評価委員会が平成 19 年 3 月に実施した「学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度アンケート」結果（教育学研究科修了者の結果を抜粋）。

アンケート項目

下記の質問に当てはまる番号に○を付してください。
（⑤強くそう思う。④そう思う。③どちらともいえない。②そう思わない。①まったく思わない。）

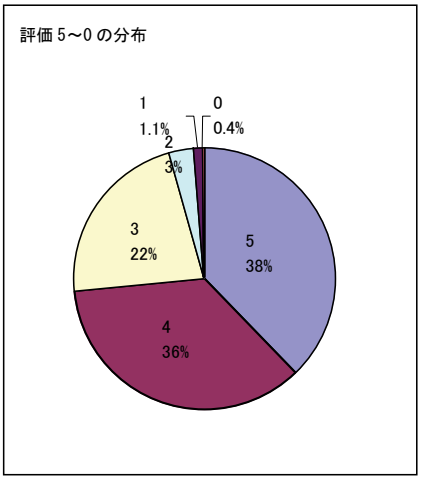
1 福井大学入学時に思い描いていた大学生活を基本的におくることができた。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
2 学業の面で，自己のめざしていたものを基本的に達成できた。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
3 専門教育のカリキュラム（科目や履修方法）は適切であった。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
4 助言教員･指導教員は親身であった。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
5 就職支援はおおむね満足いくものであった。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
6 在学中，友人･先輩等ととても得難い人間関係を築くことができた。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
7 自信をもって社会へ「船出」していける何かが自分の中に築けたように思う。
（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
8 在学していた間で，それなりに「自分探し」ができたように思う。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
9 教育研究環境はおおむね満足いくものであった。（ ⑤ ④ ③ ② ① ）
10 福井大学で修学したという事実は自己の生涯を通じて大きな意味をもつことになると思う。
（ ⑤ ④ ③ ② ① ）

教育学研究科修了者の回答分布（10 項目の平均点：4.01）

問番号	評価	回答数	合計点	平均点
1-	5	9	45	4.00
	4	11	44	
	3	6	18	
	2	0	0	
	1	1	1	
	0	0		
2-	5	8	40	4.11
	4	14	56	
	3	5	15	
	2	0	0	
	1	0	0	
	0	0		
3-	5	5	25	3.89
	4	14	56	
	3	8	24	
	2	0	0	
	1	0	0	
	0	0		
4-	5	19	95	4.44
	4	2	8	
	3	5	15	
	2	1	2	
	1	0	0	
	0	0		
5-	5	4	20	3.23
	4	4	16	
	3	13	39	
	2	4	8	
	1	1	1	
	0*	1		

*0は回答なしの場合

問番号	評価	回答数	合計点	平均点
6-	5	16	80	4.48
	4	8	32	
	3	3	9	
	2	0	0	
	1	0	0	
	0	0		
7-	5	10	50	4.11
	4	11	44	
	3	5	15	
	2	1	2	
	1	0	0	
	0	0		
8-	5	9	45	3.89
	4	13	52	
	3	5	8	
	2	0	0	
	1	0	0	
	0	0		
9-	5	8	40	3.81
	4	10	40	
	3	6	18	
	2	2	4	
	1	1	1	
	0	0		
10-	5	14		4.37
	4	9		
	3	4		
	2	0		
	1	0		
	0	0		



（外部評価のための資料，平成 19 年）

② 現職教員の院生が,在学中の授業や様々な実践交流への参加を通して優れた経験を学ぶことで,省察的実践や記録の意味を理解するようになって来ている。また,詰込型の授業から探究する授業への転換を学習者とともにつくり出していく成果も生まれるなど,これらは,大学院での顕著な学習の成果を示している【資料 3-2-1：P22，資料 5-2-1：P31】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 修了者は，大学院教育を通じて各分野の専門的識見と高度な実践力を身に付け，専修免許を取得して地域の教育に貢献している[1)]。

[1)] 資料 3-1-2：学校改革実践研究の取組と報告書：P20-21
資料 4-1-2：現役大学院生及び修了者の研究論文等：P28
資料 4-1-3：専修免許取得状況：P27
資料 5-1-1：教育学研究科修了者進路状況：P30

② 意識調査の結果として，修了者は大学院で受けた教育に満足し，修学が自身のキャリア・アップにとって有意義なものであると捉えている[2)]。これは大学院教育が関係者としての大学院生の期待に十分に応えている証左である。

[2)] 資料 4-1-1：大学院生の修了状況：P27

③　院生や修了者の論文を,教育実践総合センター紀要「教育実践研究」に載せたり,学校改革実践研究コースの修士論文を「学校改革実践研究報告」として公表するなど,研究成果を公表する機会が少ない教員にその機会を提供していること,さらにはこれらのうちの少なくない論文が研究誌に掲載されたり引用されるなど高い評価を得ていることは，院生や修了者の期待に十分に応えていることを示している[3)]。

[3)] 資料 3-1-2：学校改革実践研究の取組と報告書：P20
資料 4-1-2：現役大学院生及び修了者の研究論文等：P28

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 5-1　修了後の進路の状況

（観点に係る状況）

① 大学院修了者のうち毎年９割以上が進路を決め，就職または進学している。現職教員・社会人の大学院修了者を除く新規就職者のうち非常勤講師も含めた教員，カウンセラー，学芸員，スポーツインストラクターなど専門職に就いた者は過半数に達している【資料 5-1-1】。

② 教員志望者のほとんどは,福井県内において教職(非常勤講師を含む)に就いているが，毎年１名から２名の者は県外で採用されている【資料 5-1-1】。

資料 5-1-1 教育学研究科修了者進路状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	修了者数	45	44	49	43
修了者の進路	教員（現職）	12	19	16	9
	社会人（現職）	0	2	2	3
	教員採用　()内は県外採用・内数	3(1)	2(1)	4(2)	2(1)
	非常勤講師	9	9	14	18
	カウンセラー・スポーツインストラクター・学芸員他	5	3	2	0
	公務員採用	2	1	1	0
	企業就職	7	4	6	9
	進　学	4	0	1	1
	留学生帰国	2	1	2	0
	その他	1	3	1	1
修了者に対する進路決定率		93.30%	90.10%	93.90%	97.70%

（基礎資料）

③ 現職教員は，派遣研修制度や夜間主の制度を活用し入学しているが，修学後は，その多くが学校での教育研究のリーダー的な役割を果たし，大学院の使命と学校側の要請に応

えている。例えば，夜間主・学校改革実践研究コースでは平成 16－19 年度に小中高等学校の現職教員が 14 名修了しているが，このうち教務主任・研究主任に就いている者は８名で６割近くに上る。またこの間医療技術系専門学校から 11 名の修了者を出し，平成 18 年４月の短期大学移行に伴う、教員資格審査やカリキュラム改善に貢献した【資料 5-1-2】。これらのことは、教育の効果が十分に上がったことを示している。

資料 5-1-2　夜間主・学校改革実践研究コース修了者とその後の校務

修了年度	修了者数	附属学校勤務	公私立小中高勤務	医療技術専門学校勤務	修了後の校務(昇任等) 平成19年度時点(医療技術除く)
平成16年度	4	2	2	0	教務主任1・研究主任1(計2名)
平成17年度	9	3	2	4	教務主任1・研究主任2(計3名)
平成18年度	9	2	1	6	校長(私立高)1・教頭1・研究主任1 (計3名)
平成19年度	4	1	1	2	ー
計	26	8	6	12	教務主任2、研究主任4 校長1・教頭1(計8名)

（基礎資料）

観点 5-2　関係者からの評価

（観点に係る状況）

① 学校教育専攻・夜間主・学校改革実践研究コース平成 18 年度修了者に対し聞き取り調査を行った結果，ラウンドテーブルや夏の集中，さらには修論の取組など，このコースで受けた教育について高い評価を得た【資料 3-2-1：P22，資料 5-2-1，資料 5-2-3：P33】。

資料 5-2-1　夜間主・学校改革実践研究コース修了者聞取り調査（抜粋）

Ｓさん

Ｑ：**夏の集中講義**で得られたことは？

でも悩んだだけ、つらい思いした分だけは、得たものはあった。後付けの仕方とか。でもそれもすごく大事なことだというふうに勉強できた。後付けっていうのはこういうことをいってこういうふうな視点で見ていき、自分のそのときだけの感情とか、自分だけの思いとか、そのときだけの思考じゃないと思った。ここから、もう一回考え直すことであり、書き手の人がどういうふうに食い込まれた流れになっているのかっていう視点を今まで考えたことがなかった。その大切さっていうのは夏の集中で得られた。得たものは大きかった。選ぶ実践が多すぎて、時間内では選べず、また、選んだものも思っていた内容と違うこともあった。またそれが、違った視点で書けば良かったのかもしれない。

Ｑ：**修論を書いて**いて考えが変わったことはないですか？

今まで長い目で見ていくというか、１人の学生を見ていくっていうことを考えたことがなかったので、先輩のラウンドのまとめたものを聞いて、そういう視点が大事なのだという思いから、１人の中にもいろんな変化があるんだなっていうことがわかるようになった。短いスパンっていうのは実際自分がかかわっているところだから、短いスパンにも変化があるんだなって思うようになって伊藤さんの（論文）がある。変化を兆していく中には土台に省察が大事なんだ、リフレクションが大事なんだっていう考えが理解できるようになって、リフレクションできる環境を私たちは、作っていかなければならないと思った。初めは、カンファレンスだけだった。カンファレンスで自由に話し合って自分を振り返れるし、私たちはあまり入らずに話を（学生で）してくれればいいという感覚でやってきた。その影響で学生の反応がすごく大きくて、すごくいろんなことを話し合えたし、人の意見もわかったという反応も得られた。リフレクションできる環境を整えるために、走ってきたという感じ。リフレクションと省察の大切さが見えてきたら、次から次へとやることが見えてきた。まだまだ環境を整えることを考えていかなければならない。ライフサイクル、時間というものを考えたときに、私たちの対象というのは長い人生、生きてきた人たち。その人たちのライフサイクルを考えないカンファレンスはあり得ない。人が生まれて、最後の段階にかかわる役、終末期だから。だから、縁があって受け持った患者さんのライフサイクルをみんなで考えていく。どういうふうに成長を遂げてきて、今最後の段階にあるんだよっていう、そういうことをひもといていく大切さていう、カンファレンスなりをしていきたいと考えている。だからもう一個上の段階。まだまだ考えていけば深くなって、学生の実践力の育成にもつながっていくのかなって思う。

Ｉさん

Ｑ：**修士論文を書いてみてどうでしたか？**

書いてみて思ったことは、（修論の）最後のところにもあるんだけど。意義は見出せたかな、省察するとか研究の意義は見えてきたかな。やってて間違いは無い、大切なことかな。そのやり方研究の進め方はちょっとわかんないと思うけど、学校でこれを研究として進めていくときにどうやって進めていったらいいやろうかっていうのは漠然としてるし、附属小学校の先生らも低中高でやってることが違うから。それが形にできないかなと。ただ意義はあると思う。振り返ることで自分の成長が分かったって言うのが一つと、やっぱりもう一度考える。省察して書いたつもりなんやけどもう一回省察して考える自分が居たりとか。振り返ることの大切さを分かったかな。

Ｊさん

Ｑ：「今までの**集中講義**でやってきたこともそういうことですよね。」

そう。サイクルあるじゃないですか。発意，構想・・・とかね。そういうの全部かかってくるんだなって。つくづくなるほどなって思いながら。やっぱり自分で考えて自分で書いて，自分で発表して，そこからまた自分が考えるっていうのは本当に，このサイクルなんだなってつくづく思いながら。

Fさん（医療専門学校教員）

Q：**教育っていうことに対しての考え方**についてはどんな風に変化されてきましたか？

冒頭でも言ったように、僕自身教育のきょの字も知らなかったのでそんなえらそうなことは言えないんですけど、ただ僕なりの教育っていうのは互いに教え教えられっていうのが教育かなって思ってたんですね。それが色濃くなりました。完全に対等とまではいけないでしょうけど、ある程度対等な立場にいないといけないのかなって、上から下っていうのはできないなって分かりましたし、実際に福井大学の４人の先生方はそれを地でいっているなという思いがありましたので、すごくやりやすかったですね。

Q：ご自分が学生の立場に立たれて実感できたっていうのが…

そうですね、同じ視点で考えてくれるっていうのは大きかったですね。

Q：思ったこととかそのまま言いやすいですよね。

やっぱり、それをすべきなのかなって、教育者っていうのは。学生さんが思っている思いっていうのをいかに素直に出させる環境を作ってあげるかっていうのが大きいんだろうなって。

（福井大学大学院教育学研究科学校改革実践研究コース『専門職の力量形成と専門職大学院－大学院学校改革実践研究コース修了者聞き取り調査の記録－』平成 19 年３月）

② 教職に就いている修了者及び管理職に対して聞き取り調査を行った。その結果，大学院でのインターンシップの経験が今の教員生活に役立っているなど，大学院教育の果たす役割について高い評価を得た【資料 5-2-2】。

資料 5-2-2　修了者及び関係者からの聞取り調査（抜粋）

平成19年12月３日　横浜市立G小学校　平成18年度修了生　Gさん　（学校教育）

〈Gさん〉

大学院のインターンが良かった。自分で学級運営したわけでもないので違うが，いろんな授業を観てきたことが良かった。２年目の先生も同じ学年にいるが，インターンの経験は強いねと言われている。しかし良い授業をいっぱい観ても，とりあえず指導案通りしかできず，こなすだけで精一杯。

求められる教師の力としては，マネジメントの力だと思う。授業のマネジメントは，皆で話し合っていい答えを出してきたりしたなと思ったりしても，必ずしも皆がわかっている訳ではなかったということもある。いつか45分の細切れではなく，つながっていく授業ができるといいと思う。（そうしたことができるように）卒論とインターンで学校に行ったことは良かった。ただインターンのときは，その先生その先生でやり方があるので，どうしてそうしたのか，本当はこうすればいいんだよ，というようなことを聴く機会があればよいと思う。教育実習のときは，教師は実習生を教えるという問題意識があるが，インターンのときは講師よりの立場なので，先生の方から言えば，手伝ってということになりがちなので。

（学部・大学院教育の課題）もっとどの教科も実践記録を読んでも良いなと思う。

〈副校長〉

とても落ち着いて頑張っている。若い教員を育てるとき，横浜の地域はたくさんあり，地域に対応できること，それは子どもを知ることでもあり，それが大事だと思う。それを大学で培うのは難しいので，大学では芽を育て，あとは教員になった後，保護者の要求も違うので，それを肌で感じて自分なりに組み立てていくことが大事だと思う。

大学での教員養成の課題としては，クラスに取り込めない子が多くなってきている。そうした子を，どうクラスに入らせるか，どう他の子と関係づくりをするか，それをどう保護者に伝えるか，親とのコミュニケーションをとり，一緒に関係をつくっていくような課題について考えて欲しい。

（卒業生・修了生調査報告書，平成 19 年 12 月）

資料 5-2-3　インターン経験者のコメント

●平成17年度修了生　　S.M.さん（附属小学校）

私の場合、小学校での授業参観を中心にして、時間がある限り中学校にも行って授業を見せてもらうという形をとらせてもらった。活動は、週５日で、期間は4月の終わりごろから、3月の中ごろまで。活動日の５日のうち３日は終日、残りの２日は午前や午後の半日だけ附属学校にいて、残りの半日は大学で講義やゼミということが多かった。授業に関わったのは、小学校は３、４年、中学校は２年生で、参観した授業はほとんどが理科の授業であった。理科の授業の他にも、偶然空き時間だったこともあり生活科の授業にも継続して関わらせてもらうこともできた。また、運動会や遠足や宿泊学習(附属小学校では、学団活動と言われている)にも参加させてもらうこともできた。

こうしたインターン活動で、私なりによかったと感じていることは、大きく２つ。一つは、授業をさせてもらえたこと。それも、ただ授業をするというだけでなく、担当の先生が自分の授業を見てアドバイスをくれたり、授業づくりのサポートをしてくれたりしたことは、日々授業を行う講師や教員の立場では経験できなかったことだと考える。しかも、年間の授業を定期的にするわけではないので、ひとつの単元を終えるとまた授業参観に戻ることになるので、担当教員の授業を見ながら自分の行った授業を振り返り、今度は違った角度から授業を見ることができるようになったように思う。自分が授業をし、再び担当教員の授業を見せてもらうことで、自分が抱いていた研究課題を現実を通して考えることができ、単なる理想ではなく、現実に即した研究課題として持つことができることにつながったと感じている。また、このインターン活動で見てきた授業を先行事例として、今年度授業を行うことができたので、本を読んで考えたことだけではなく、自分が実際に見てきた中で得た感触をいかして、自分の授業を組み立てることができたのは大きかった。

もう1つは、授業だけでなく、日常的に学校にいることで授業と授業の間や放課後の様子、行事や研究会の前後の様子を身をもって体験することが大学院生の間にできたことは、今後の教育活動に多いにプラスになった。丁度、大学生でいることと学校へ勤めに行くことの間にある移行期間を過ごすことができたように思っている。おかげで現在もインターンを行った附属小学校で、講師としてお世話になっているが、この１年を終えて振り返っても、学校の様子や生活のリズムや年間の行事の流れ方などで戸惑ったりすることなく、初めて現場に来た人に比べて柔軟に対応することができたように思う。

● 平成18年度修了　　S.N.さん（附属小学校）

インターンシップを行っての感想は、非常に充実した1年間であったということだ。インターンシップは教育実習やライフパートナーなどの実践とは異なり、長期に渡って継続的に活動を行うので、学校というもの全体を目の当たりにすることができる。教育実習で大学生が携わることができるのは、授業を中心としたほんの一部分であり、教師の仕事というのはそれ以外にも山ほどある。職員会議や職員朝礼、学校行事の運営、電話の取り方、保護者への対応など、教育実習では経験することのできなかったことを、インターンシップを通して学ぶことができた。このようなことを実際に教育現場に出てから学ぶのと、インターンシップ生として事前に学習するのとでは大きな差がある。誤解を生むかもしれないが、インターンシップ生はまだ学生であると許容される面が少なからずあると思う。それを活かして、失敗を恐れずに何事も思い切ってやってみることもできるし、わからないところは素直にわからないと言える。インターンシップの中で学んで得たことが、実際に教師として勤務するときに即戦力として活かされるように思う。これは授業や生徒指導においてだけでなく、教師同士の人間関係や雰囲気、礼儀など、教師同士が仲間としてうまくかかわるために必要なことも含まれる。教師も人間なので一人ではどうしようもないこともある。不安や心配など悩み事もある。それを分かち合うことができる円滑な人間関係がとても大切である。それもインターンシップを行って学ぶことができた。

● 平成18年度修了　　B.Yさん （附属小学校）

インターンシップ生として附属小学校で活動してみて、授業の見学・実践だけでなく、学校運営に関わる様々な内容についても携わることができ、本当に充実した日々を送ることができました。

専門教科である造形に関しては、低学年の３クラス（1年生１クラス・２年生２クラス）、中学年の２クラス（3年生・４年生各１クラス）を年間を通して参観、及び授業を実践する機会を得ました。４月当初は、自分のやりたいこともまだ定まっておらず、受け入れる先生方もどのように働きかければよいのか解らないといった様子でぎこちない感じでしたが、見学した授業について自分なりの授業記録を作成し、先生とのやりとりを繰り返すうちに、自然と授業についての話をする機会も増えていきました。また、自分が行った実践についても先生が見てくださるようになり、アドバイスをいただくことで、自分なりに手応えが感じられるようになっていきました。後期になると、修士論文に向けて自分の追いかけていきたいことも徐々に明確になり、修士論文で取り上げる低学年については授業の参観を主とし、中学年についてはTTに近い形でクラスに入り、日常的により深く子どもたちと関わることができるようになりました。子どもたちと１年間という長いスパンで関わることで、教育実習の短期間では感じ取ることのできなかった子どもたちの確かな成長を、生身で実感することができました。修士論文で取り上げたクラスについては、インターンシップ活動後も参観を続け２年間にわたって観察することで、より長いスパンでの個々の成長を捉えることができたと思います。

（卒業生・修了生調査報告書，平成 19 年 12 月）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 大学院修了者（現職教員・社会人を除く）のうち９割以上が進路を決め，非常勤講師も含めた教員，カウンセラー，学芸員，スポーツインストラクターなど専門職に就いた者が過半数に達している[1)]ことは,大学院生の期待に応えていることを示している。

[1)] **資料 5-1-1：教育学研究科修了者進路状況：P30**

② 修了者から大学院教育の内容や方法について高い評価を得るとともに,勤務校の管理職からも修了者が高い評価を得ている[2)]ことは,関係者の期待に十分に応えていることを示している。

[2)] **資料 3-2-1：ラウンドテーブル・研究集会への参加：P22**
資料 4-1-2：現役大学院生及び修了者の研究論文等：P28
資料 5-2-1：夜間主・学校改革実践研究コース修了者聞取り調査（抜粋）：P31-32
資料 5-2-2：修了者及び関係者からの聞取り調査（抜粋）：P32
資料 5-2-3：インターン経験者のコメント：P33

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１　実践的力量形成を支える教育課程（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

学校関係者の期待に応えて,附属学校との協力関係の下に，実践研究を中心に据えた「教育実践研究Ⅰ，Ⅱ」を必修科目とする教育課程を編成している。特に夜間主・学校改革実践研究コースでは，コアカリキュラムとして学校拠点の協働実践研究（学校改革実践研究Ⅰ～Ⅷ）を設け，教員の実践的力量形成のための高い水準の教育を実施している[1)]。夜間主・学校改革実践研究コースの取組みは、平成 17・18 年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」に採択されるなど高い評価を受けた。またこの取組みの成果は、平成 20 年度設置の教職大学院のモデルとされた。以上より,これらの取組みは評価期間を通じて高い水準を維持していると言える[2)]。

[1)] **資料 2-1-1：学校教育専攻・学校改革実践研究コースの教育課程：P11,**
資料 3-1-2：学校改革実践研究の取組と報告書：P20-21

[2)] **資料 4-1-2：現役大学院生及び修了者の研究論文等：P28,**
別添資料 2-1：教職開発専攻（教職大学院）設置構想：P38

② 事例２　インターンシップ制度の導入とその成果（分析項目Ⅱ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

大学院生の期待に応えるために,附属学校において直接教育活動に関わる「インターンシップ制度」を平成 17 年度から導入した[3)]。この制度は法人化後新たに設けたもので,大学院生の実践力向上に効果的であると修了者から高く評価され,平成 20 年度設置教職大学院の長期インターンシップ制度にも結びつく成果をあげている。法人化後大学院教育において著しい質の向上があったものと判断される[4)]。

[3)] **資料 2-2-3：附属学校におけるインターンシップ制度：P16**

[4)] **資料 3-2-1：ラウンドテーブル・研究集会への参加者：P22-23**
資料 5-2-2：修了者及び関係者からの聞取り調査（抜粋）：P32
資料 5-2-3：インターン経験者のコメント：P33
別添資料 2-1：教職開発専攻（教職大学院）設置構想：P38

③ 事例３　教育内容・方法の改善のための取組（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）

平成 14 年に学部ＦＤ委員会が組織されてから毎年「ＦＤ研究会」を開催してきた。法人化後の平成 18 年度以降は他学部のＦＤ委員会と共催で研究会を開催し,全学的な視点で効果的なＦＤ活動を推進してきた[5)]。さらに平成 18 年度からは，研究科主催の「教材開発研究会セミナー」の定期開催及びワークショップ・シンポジウムを企画するなど，ＦＤ研究会以外にも適切な研修機会を設けている[6)]。これらのＦＤ活動状況及び授業改善状況は平成 19 年度実施の教員の評価にも反映され[7)]，また，授業改善の効果は修了者の学業に対する満足度にも表れている[8)]。以上より,教育改善の取組は法人化後質の向上があったと判断される。

5) 資料 1-2-1：ＦＤ活動状況と報告書：P7
6) 資料 1-2-4：教材開発研究会活動状況：P9
7) 資料 1-2-3：教育活動評価基準：P8
8) 資料 4-2-1：修了者の達成度認識と満足度：P29

④ 事例４　現職教員及び社会人等の就学を支援する体制（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）

社会人の就学を支援する夜間主コースを平成 14 年４月に設け，大学院設置基準第 14 条特例を適用する柔軟な履修を可能にした[9)]。これにより現職教員の再教育という社会的要請に応えるとともに，法人化後の平成 18 年度からは,大学院長期履修制度を利用した「教育職員免許取得プログラム」を導入し，他学部出身者にも教職への道を開いた。平成 18 年度は３名，平成 19 年度は４名の入学者がこのプログラムを利用しており,法人化前にはなかった成果を上げていて,質の向上があったと判断される[10)]。

9) 資料 1-1-2：夜間主コース，教育方法の特例，長期履修学生に関する規程：P4
　資料 1-1-8：夜間主コース入学者数：P6
10) 資料2-2-1：教育職員免許取得プログラム実施状況：P15

３．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴・・・・・・・3－　2

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・・3－　4

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・3－　4

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・3－ 17

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・3－ 38

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・3－ 70

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・3－ 88

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・3－100

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

１．教育目的

●教育活動を実施する上での基本方針

本学部の教育理念は，①人間形成を基盤に，生命尊重を第一義とした医の倫理を体得させ，②高度に発展した医学知識を修得した信頼し得る医療人及び研究者を育成し，もって③医学の進展並びに地域医療の向上に寄与すること，である。この教育理念に沿って教育活動を実施することが基本方針である。

●達成しようとする基本的な成果

教育活動の基本方針に従い，医学部では

①幅広い医学知識や高い臨床能力をもち，②コミュニケーション能力に優れ，高い倫理観を持って患者中心の医療が実践でき，③根拠に立脚した医療を実践でき，④個人と地域・国際社会の健康増進と疾病の予防・根絶に寄与し，国際的な視点でまたは地域に根ざした活動ができ，⑤日々進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり学ぶ習慣を身につけた医療人を育成すること，を基本的な成果とする。このような基本的な成果は教育に関する本学の基本的な目標である「人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学･技術に関する高度な教育を実施し，地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成する」ことに合致するものである。

●教育研究等の質の向上に関する目標との関連

本学の教育の質の向上に関する目標は「高い倫理観に裏打ちされた高い教養と豊かな人間性を持ち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成をめざして，教育の質的向上を図る」ことである。これを踏まえ，医学部では，①本邦における医学･看護学教育の指針に準拠した教育課程の導入による教育内容の精選・質的向上，②教育課程及び方法に対する不断の評価･改善の実施とそれを支援する体制の整備，③テュートリアル教育等の導入による課題探求･解決能力の涵養，④医学英語教育の推進による国際性の向上，⑤一貫した医の倫理教育の実施，及び⑥地域医療に対する意欲を持った医療人の育成等，によって教育の質的向上を図る。

２．組織の特徴や特色

●組織の特徴

医学部の前身は「医の倫理に徹した優秀な医療人を育成する」ことを教育の理念として昭和 55 年４月に開講した旧福井医科大学であり，平成９年４月には看護学科が新たに設置され，その後平成 15 年 10 月に旧福井大学と統合し現在の医学部が発足した。医学部は医学科，看護学科及び附属病院から構成され，昭和 61 年３月に第一期生が卒業して以来，2,773 名（平成 20 年３月現在）にもおよぶ優れた医療人を育成し福井県はもとより全国各地に送り出し，広く社会に貢献してきた。さらに，福井県医療従事者（医師）の約 30％は本学部卒業生であり，地域医療に高く貢献している。

●組織の特色

医学部が位置する松岡キャンパスには 25 診療科等からなる附属病院が設置され，臨床実習等の実践的医学教育の場のみならず県内唯一の大学病院として地域医療の中核を担っている。旧福井大学との統合に伴う教育地域科学部及び工学部との教育交流，臨床教員制度に代表される地域教育力の活用や放射線の医学利用を研究するための高エネルギー研究センターによる教育支援等，教育目的を達成するための支援体制は整備されている。

医学部では，医学部教授会の下，医学部教務学生委員会，医学科及び看護学科教務委員会等関連委員会によって学生教育･修学指導が統括されている。また，医学部長を委員長とし

た教員組織等検討委員会によって教育目標等の達成を考慮した教員組織体制の検討・整備がなされている。

３．入学者の状況

医学科では前期(定員 55 名)，後期(20 名)及び推薦(20 名)，看護学科では前期(30 名)，後期(15 名)及び推薦(15 名)によって入学者を選抜している。推薦枠入学者を中心として県内高校出身者は医学科では約 25%，看護学科では約 67%を占める。なお，両学科とも追加募集することなく入学定員を過不足なく満たしている。さらに，多様な人材を受け入れるため，医学科では２年次後期編入学生(５名)，看護学科では３年次編入学生（10 名）を選抜している。

優秀な医療人の育成の基盤として，入学生には医療に対する意欲と資質が求められる。そのため，全ての入学試験において面接試験を実施しており，高い意欲と資質をもった学生を積極的に選抜している。

４．想定する関係者とその期待

優れた医療人の育成は本邦に対する医学部の使命であることは言うに及ばないが，直接の関係者とその期待として想定したものは以下のようである；

学生及びその保護者

幅広い医学知識や高い臨床能力等，医療人として備えるべき学力や資質･能力の涵養

医療機関

幅広い医学知識や高い臨床能力等，医療人として備えるべき学力や資質･能力を有した人材の育成

地域社会

福井県地域医療に従事する医療人の育成

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

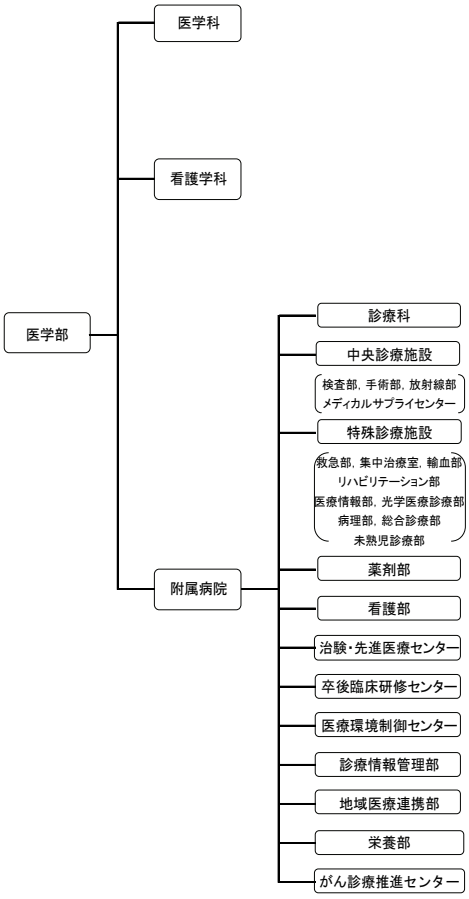
観点１－１　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

①　医学部を構成する医学科及び看護学科の教員組織の構成及び専任教員の配置【資料 1-1-1, 資料 1-1-2：P5】は大学設置基準第 7 条及び第 13 条に基づき教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編成している。また，学生教育の責任者である教授の選考は公募制であり，教育業績に優れた人材を積極的に採用している。平成 16 年度より助教等に任期制を適用する(現職のうち 42%が任期教員)等，教員組織の活性化に努めている。

資料 1-1-1　医学部組織の概要

医学部組織図



医学部講座・領域

※平成16年4月1日に講座組織の見直しを実施した。

学　科	講　　座	領　　域	旧学科目・旧講座
医学科	形態機能医科学	行動基礎科学	心理学
		運動・スポーツ医学	保健体育
		人体解剖学・神経科学	解剖学(1)
		組織細胞形態学・神経科学	解剖学(2)
		分子生理学	生理学(1)
		統合生理学	生理学(2)
	病因病態医学	腫瘍病理学	病理学(1)
		分子病理学	病理学(2)
		微生物学	微生物学
		免疫学・寄生虫学	免疫学・寄生虫学
	生命情報医科学	医用統計学・数学	数学
		生命物質科学	物理学
		分子生命化学	化学
		病態遺伝生化学	生物学
		分子遺伝学	生化学(1)
		分子生体情報学	生化学(2)
		薬理学	薬理学
	国際社会医学	医療倫理学	倫理学
		医療経済学	経済学
		応用言語学(医学英語)	英語
		医療人文学	ドイツ語
		高次脳機能	放射線基礎医学
		環境保健学	環境保健学
		法医学・人類遺伝学	法医学
	病態制御医学	内科学(1)	内科学(1)
		内科学(2)	内科学(2)
		内科学(3)	内科学(3)
		腎臓病態内科学	臨床検査医学
		小児科学	小児科学
		精神医学	精神医学
		救急医学	救急医学
	器官制御医学	外科学(1)	外科学(1)
		外科学(2)	外科学(2)
		整形外科学	整形外科学
		麻酔・蘇生学	麻酔・蘇生学
		産科婦人科学	産科婦人科学
		泌尿器科学	泌尿器科学
	感覚運動医学	皮膚科学	皮膚科学
		脳脊髄神経外科学	脳神経外科学
		眼科学	眼科学
		耳鼻咽喉科・頭頸部外科学	耳鼻咽喉科学
		歯科口腔外科学	歯科口腔外科学
	病態解析医学	放射線医学	放射線医学
		検査医学	臨床検査医学
看護学科	基礎看護学	基礎看護学	
		生命基礎科学	
		健康科学	
	臨床看護学	成人・老人看護学	
		母子看護学・助産学	
	地域看護学	地域看護学	
		精神看護学	
		環境科学	

(事務局資料)

資料 1-1-2　教員組織の構成一覧

学科	講座	領域	平成19年度現員（平成19年5月1日現在）						
			教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤講師
医学科（医学部附属病院所属を含む）	形態機能医科学	行動基礎科学	1					1	
		運動・スポーツ医学		1				1	3
		人体解剖学・神経科学	1	1		2		4	2
		組織細胞形態学・神経科学	1		1	1		3	3
		分子生理学	1	1		2		4	3
		統合生理学	1	1		2		4	2
	病因病態医学	腫瘍病理学	1	1		2		4	3
		分子病理学	1			3		4	1
		微生物学	1			3		4	1
		免疫学・寄生虫学	1	1		2	1	5	1
	生命情報医科学	医用統計学・数学	1					1	
		生命物質科学	1	1				2	
		分子生命化学		1			1	2	2
		病態遺伝生化学	1				1	2	1
		分子遺伝学	1	1			1	3	
		分子生体情報学	1		1	1		3	2
		薬理学	1		1	2		4	4
	国際社会医学	医療倫理学						0	
		医療経済学						0	1
		応用言語学（医学英語）	1	1	1			3	1
		医療人文学		1				1	
		高次脳機能		1		1		2	2
		環境保健学	1	2		2		5	9
		法医学・人類遺伝学	1			1		2	4
	病態制御医学	内科学（1）		1		3		4	3
		第一内科			2	2		4	
		内科学（2）	1	1		3		5	3
		第二内科			2			2	
		内科学（3）	1	1		3		5	3
		第三内科			2	2		4	
		腎臓病態内科学	1	1				2	4
		小児科学	1	1		2		4	2
		小児科			2	3		5	
		精神医学	1	1		3		5	3
		神経科精神科			1	3		4	
		救急医学			1			1	1
	器官制御医学	外科学（1）	1	1		2		4	1
		第一外科			2	3		5	
		外科学（2）	1	1		3		5	5
		第二外科			2	2		4	
		整形外科学	1		1	2		4	
		整形外科			1	3		4	
		麻酔・蘇生学	1	1		2		4	9
		麻酔科蘇生科				1		1	
		産科婦人科学	1	1		3		5	4
		産科婦人科			1	3		4	
		泌尿器科学	1	1		2		4	6
		泌尿器科			2	3		5	
		病態管理・疼痛緩和学						0	
	感覚運動医学	皮膚科学	1		1	2		4	4
		皮膚科			1	4		5	
		脳脊髄神経外科学	1	1		3		5	
		脳脊髄神経外科			2	2		4	
		眼科学	1	1		3		5	4
		眼科			1	3		4	
		耳鼻咽喉科・頭頸部外科学	1	1		2		4	1
		耳鼻咽喉科・頭頸部外科			1	4		5	
		歯科口腔外科学	1	1				2	2
		歯科口腔外科				3		3	
	病態解析医学	放射線医学		1				1	
		放射線科			1	4		5	
		検査医学						0	
	病院長		1					1	
	検査部					2		2	
	手術部			1			1	2	
	放射線部			1		1		2	
	救急部					2		2	
	集中治療部				1	1		2	
	輸血部				1			1	
	リハビリテーション			1		1		2	
	医療情報部			1		1		2	
	光学医療診療部			1		1		2	
	病理部			1				1	
	総合診療部		1			2		3	
	薬剤部		1					1	
看護学科	基礎看護学	基礎看護学	1	1		3		5	1
		生命基礎科学	1					1	
		健康科学	2					2	
	臨床看護学	成人・老人看護学	1	2	2	3		8	2
		母子看護学・助産学	1	1	1	3		6	6
	地域看護学	地域看護学		1	1	1		3	6
		精神看護学		1		1		2	
		環境科学	1					1	
合　計			44	42	36	129	5	256	115

（事務局資料）

② 両学科とも,学生現員は若干の増減はあるものの学生定員を維持している【資料 1-1-3】。

資料 1-1-3　適切な学生現員数；定員に対する年度別学生現員数

医学科

基準日：5月１日現在

年度	入学定員	２年次後期編入学定員	収容定員	性別	１年	２年	３年	４年	５年	６年	計
平成１５年度	95	5	595	男	55	50	56	79	51	64	355
				女	40	46	53	35	46	44	264
				計	95	96	109	114	97	108	619
平成１６年度	95	5	595	男	47	57	50	67	72	52	345
				女	48	40	50	56	35	50	279
				計	95	97	100	123	107	102	624
平成１７年度	95	5	595	男	64	51	53	56	66	69	359
				女	32	50	40	53	54	36	265
				計	96	101	93	109	120	105	624
平成１８年度	95	5	595	男	61	65	51	53	55	64	349
				女	38	33	52	40	55	54	272
				計	99	98	103	93	110	118	621
平成１９年度	95	5	595	男	59	65	60	55	50	57	346
				女	41	36	36	51	43	53	260
				計	100	101	96	106	93	110	606

看護学科

年度	入学定員	３年次後期編入学定員	収容定員	性別	１年	２年	３年	４年	計
平成１５年度	60	10	260	男	2	4	2	3	11
				女	58	56	63	66	243
				計	60	60	65	69	254
平成１６年度	60	10	260	男	5	2	4	3	14
				女	56	56	63	62	237
				計	61	58	67	65	251
平成１７年度	60	10	260	男	8	6	1	4	19
				女	52	54	64	63	233
				計	60	60	65	67	252
平成１８年度	60	10	260	男	5	9	5	1	20
				女	56	49	61	68	234
				計	61	58	66	69	254
平成１９年度	60	10	260	男	4	5	7	5	21
				女	57	56	57	63	233
				計	61	61	64	68	254

（事務局資料）

③　ほぼ全ての専門科目（医学科：91 科目中 91 科目，看護学科：75 科目中 72 科目）は専任教員によって科目構成や成績判定等が統括され，学習指導の責任体制は十分整備されている。先端的内容等の教育に適した非常勤講師の積極的登用 **【資料 1-1-2：P5】**，さらに臨床教育の充実を図るため臨床教員制度や関連医療機関との連携による地域教育力の積極的な活用**【資料 1-1-4～5】**等，基本的教育組織を補完する適切な教育体制が整備されている。

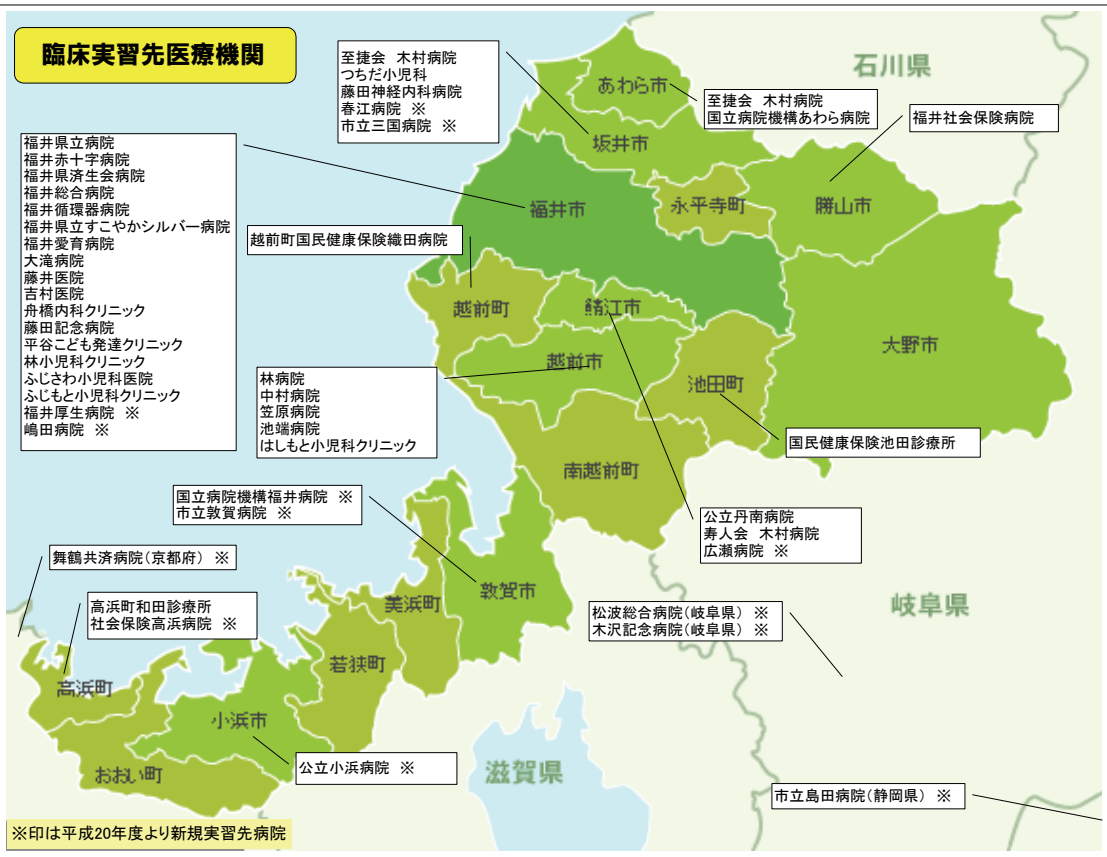
資料 1-1-4　地域教育力の積極的活用１；臨床教員制度による臨床教授等付与状況

学科	発令時期		臨床教授		臨床准教授		臨床講師		合　計	
医学科	平成15年	15.1.1	37		6		4		47	
		15.7.1	39	(2)	9	(3)	4		52	(5)
	平成16年	16.1.1	37		11	(1)	2	(1)	50	(2)
		16.7.1	37		12	(1)	2		51	(1)
	平成17年	17.1.1	31		11	(2)			42	(2)
		17.7.1	31		12		1	(1)	44	(1)
	平成18年	18.1.1	38	(7)	13	(2)	1	(1)	52	(10)
		18.7.1	40	(2)	15	(2)	2	(1)	57	(5)
	平成19年	19.1.1	35		14	(2)	4	(1)	53	(3)
		19.7.1	35		14		5		54	(2)
看護学科	平成16年	16.8.1	3		1		16		20	
	平成17年	17.8.1	3		1		36	(28)	40	(28)
	平成18年	18.8.1	3		1		38	(8)	42	(8)
	平成19年	19.8.1	4	(2)	2	(1)	40	(13)	46	(16)

（　）は新規者で内数である

（事務局資料）

資料 1-1-5　地域教育力の積極的活用２；臨床実習先医療機関



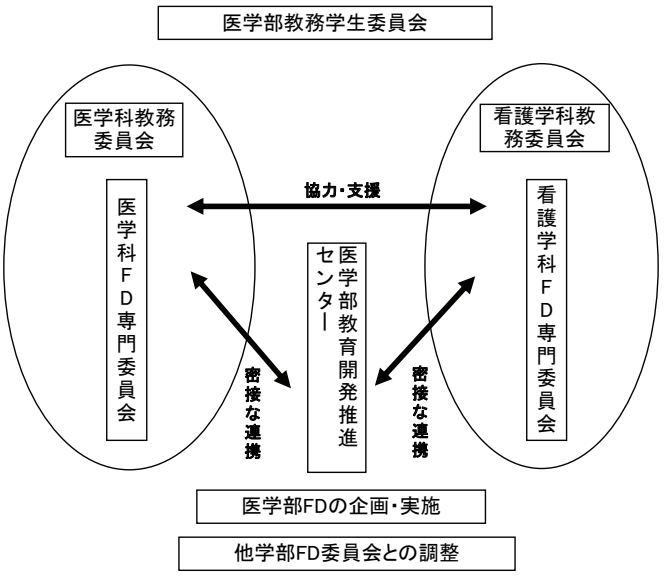
（事務局資料）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

①　医学部教育開発推進センターを中心にＦＤ専門委員会など関連委員会と密接に連携したＦＤ体制が整備されている【資料 1-2-1】。さらに，教員はＦＤ活動に高い意欲を有している【資料 1-2-2】。

資料 1-2-1　組織的ＦＤ体制の適切な整備



医学部教育開発推進センター

設置：
平成18年4月

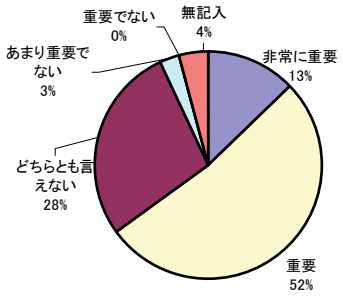
センター構成員：
・センター長（兼任）
・副センター長（兼任）
・医学科および看護学科教員数名（兼任）

主な業務内容：
①FDの企画・運営
②教育課程の評価・点検
③中期計画・目標への対応
④医学教育法の調査・研究

（事務局資料）

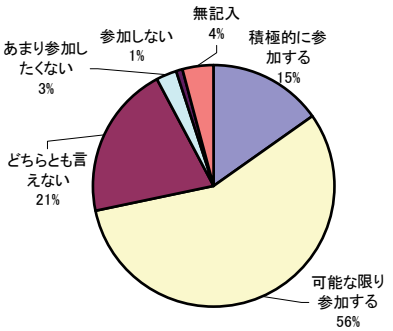
資料 1-2-2　教員のＦＤ活動に対する高い意欲

設問：FD活動の重要性



	回答者数
非常に重要	15
重要	61
どちらとも言えない	33
あまり重要でない	3
重要でない	0
無記入	5
合　計	117

設問：今後FD活動への積極的な参加



	回答者数
積極的に参加する	18
可能な限り参加する	66
どちらとも言えない	24
あまり参加したくない	3
参加しない	1
無記入	5
合　計	117

（回収率42.7%）

（資料「平成 19 年度　授業改善（学部教育）に係る教員アンケート集計結果」より抜粋）

② 学生による教育課程及び全科目に対する評価アンケートの定期的実施や教員個人評価の実施等【資料 1-2-3】によって教育課程や教員の教育方法等を随時点検･改善している。

資料 1-2-3　定期的な教育課程･内容等に対する評価の実施

評　価　項　目	評　価　者	実　施　状　況	評価実施時期
学生による授業評価	医学科･看護学科学生	すべての科目について担当教員ごとに教育内容･方法等を評価する	●定期:最終講義または試験時に実施
医学科教育課程評価	医学科１年生	医学科1年教育課程の内容･編成等を評価する	●定期:1年後期終了時に実施
医学科教育課程評価	医学科３年生	医学科基礎医学教育課程の内容･編成等を評価する	●定期:3年前期終了時に実施
医学科教育課程評価	医学科４年生	医学科臨床医学教育課程の内容･編成等を評価する	●定期:4年後期終了時に実施
テュートリアル教育に関する評価	医学科学生	すべてのテュートリアル教育について，内容等を評価する	●定期:各終了時に実施
看護学科教育課程評価	看護学科１～４年生	看護学科教育課程の内容・編成等を評価する	●随時
看護学実習科目評価	看護学科学生	すべての看護学実習科目に関する評価	●定期:実習科目終了時に実施
CPC・統合講義授業評価	医学科６年生	CPC・統合講義の内容･編成等を評価する	●定期:6年講義終了時に実施
教員個人評価	自己評価･同僚教員による評価	教員の教育活動に関する自己評価･同僚評価	●定期:平成19年より3年ごとに実施
教員による教育課程評価	授業担当教員	教育課程の内容･編成等を評価する	●随時
シラバスに関する評価	医学科･看護学科学生	シラバス記載内容，活用状況評価	●随時
卒業生による教育課程評価	医学科･看護学科卒業生	医学科･看護学科教育課程全般に関する評価	●随時
就職先からの卒業生に対する評価	附属病院，関連病院ほか	医学科･看護学科卒業生に関する評価	●随時

★医学部教育開発推進センターおよび関連委員会は教育関連評価に係る各種のアンケート調査を定期的に，あるいは必要に応じて適宜実施している。また，様々な取組あるいは科目において担当教員は随時教育内容等に関する評価を実施している。なお，平成 20 年度から新教育課程が導入される看護学科では医学科同様に定期的な教育課程評価を予定している。

●点検・評価等による改善例

医学科１年　学習効率・学習内容を向上

・平成 18 年度より「教養特別講義１」および「同 2」の追加。
・平成 19 年度より「医学入門・概論」中に「医学史（26 時間）」の追加。
・平成 20 年度より「入門テュートリアル（60 時間）」を後期⇒前期に開講時期変更。
・平成 20 年度より「医学入門・概論（60 時間）」を前期⇒後期に開講時期を変更。

医学科２年　過密スケジュールの緩和

・平成 17 年度より「生体と医動物（54 時間）」を２年後期⇒３年前期に開講時期変更。
・平成 18 年度より「生体と微生物（106 時間）」を 106 時間⇒80 時間に授業時間数変更。

医学科３年・４年　選択必修科目の履修方法を改善

・平成 18 年度よりアドバンストコースを３年次終了までに「４コース（120 時間）以上履修」
　⇒「２コース（60 時間）以上履修」することに変更。
・平成 20 年度よりアドバンストコースを４年次に「２コース（60 時間）以上履修」
　⇒「４年次前後期でそれぞれ１コース（30 時間）以上履修」することに変更

看護学科　教育内容全般の向上・改善

・平成 20 年度より看護学科教育課程表の改正（旧教育課程表⇒新教育課程表）

授業方法及び授業内容の改善　【随時】

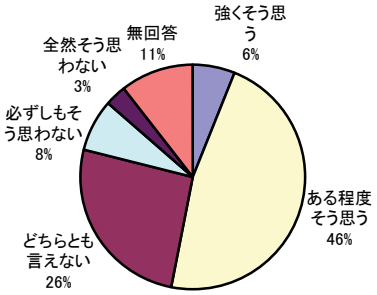
・授業評価アンケート結果を教員に周知し，随時授業方法，教材の工夫などの改善。

（事務局資料）

③　評価結果の教員へのフィードバック【資料 1-2-4】，優秀教員による公開授業の開講【資料 1-2-5：P11～12】やＦＤの定期的実施【資料 1-2-6：P13】等によって，教員は教育内容・方法を随時改善している。

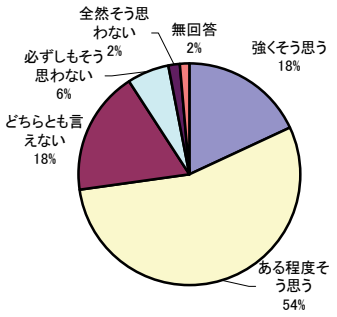
資料 1-2-4　授業評価の適切なフィードバック

設問：前年の評価アンケート結果を参考に、授業方法の改善を試み、学生へのフィードバックができた。



	回答者数
強くそう思う	4
ある程度そう思う	31
どちらとも言えない	17
必ずしもそう思わない	5
全然そう思わない	2
無回答	7
合　　計	66

設問：今回の評価結果を受け、次の講義を改善する予定である。



	回答者数
強くそう思う	12
ある程度そう思う	36
どちらとも言えない	12
必ずしもそう思わない	4
全然そう思わない	1
無回答	1
合　　計	66

（回収率64%）

●授業評価のフィードバックによる改善例（アンケートより一部抜粋）

- プリントを B4→A3orA4 に（学生の要望）。プリントに空きスペースを（学生の要望）。早口になるので内容を圧縮。→一昨年に比べ昨年の学生達には好評で，基礎系教官５人のうちの１人に入った。
- スライドを使って授業をしたが，内容を印刷したプリントを配布しなかったところ，配布してほしいという要望があったので，次年度配布した。
- 板書で行っていたところ，わかりづらいなどの評価だったので，全てパワーポイントに変更しました。パワーポイントで時々インターネットの関連サイトやビデオを見せるなど，「飽きさせない」「眠らせない」ように工夫しました。配付資料をパワーポイントのプリントアウトで穴埋め式に変更しました。その結果，真剣に前を向いて授業を聞くようになりました。学生の反響は好評のようです。
- 配布するプリントに，記入スペースが少ないという指摘あり。→記入スペースを増やした。
- 進行スピードが速いとの指摘を受け，進行をゆっくりとし，補講講義を１コマ追加した。
- 英語のプリントはイヤだといわれた→日本語にした。　板書も英語はイヤだといわれた→日本語にした。　→学生は良かったと
- パワーポイントのスライドが早いとのコメントがあったので，メモが必要なスライドは，時間を十分とるように今年はしている。
- 教材として映画を活用するさいに解説を丁寧に行うように改善した。分かり易かったと好評であった。
- 学生が参加する講義になるよう実習的要素も取り入れた。反響は悪くなかったと思う。

（資料「平成 19 年度「学生による授業評価」のフィードバックに係るアンケート調査結果」より抜粋）

資料 1-2-5　公開講義の実施と適切なフィードバック

目　的：学生により授業評価で「優れている」と高く評価された講義を教員に広く公開し、優秀教員の行っている教授法を参考にして、もって教員の教育法の向上を図る。これは学生による評価を教員にフィードバックする一環として実施される。

対象授業：学生による授業評価に基づき、総得点の高いものから上位１０～２０%以内の授業

公開講義実施状況（平成19年度より実施）

実施年度	学科	公開講義実施コマ数						参加教員数
平成１９年度	医学科	教養・準備教育	７コマ	基礎医学系	１０コマ	臨床医学系	３３コマ	延べ50名
	看護学科			専門教育	６コマ			

公開講義の一例

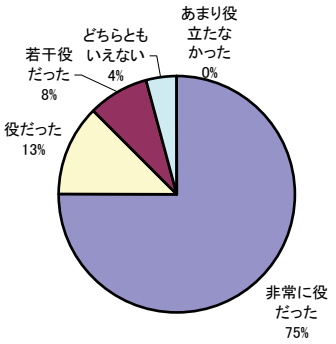
平成１８年度「学生による授業評価アンケート」評価上位教員による公開授業について(後期分)

標記のことについて、ご協力いただける授業の公開は下記のとおりです。参観された教員方からは講義の導入法、学生を引きつける方法や、教材の工夫等大変参考になったと好評です。是非、多数の若手教員方の参観をお待ちしております。参観ご希望の方は、下記まで随時お申し込み下さい。（※学生の通常授業の参観となりますので、教室の関係上人数に制限があります。資料の準備もありますので、必ず事前に学務室までご連絡願います。）

	教員名	授業科目･講義室	日　程			コメント
基礎系	飯野　哲 （人体解剖学・神経科学）	人体解剖学１ （第２中講義室）	9月25日（火）3限目	9月25日（火）4限目	9月26日(水）2限目	医学科２年生対象 ※後期科目のため日程の変更有り
基礎系	佐藤　真 （組織細胞形態学・神経科学）	人体解剖学２ （第２中講義室）	1月9日（水）3限目	1月10日（木）3限目	1月11日（金）3限目	医学科２年生対象 ※人数制限有り
臨床系	伊藤　春海 （副学長）	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄｺｰｽ11 （画像診断ー基礎から応用へ） (合併講義室)	12月11日（火）1限目	12月11日（火）2限目	12月12日（水）1限目	医学科４年生対象 ※3回の一連の内容ですが、一回毎にバージョンアップしていきます。いつ来られてもよろしいです。
臨床系	宇随　弘泰 (内科学(1))	循環器系 （第3中講義室）	10月2日（火）2限目	10月3日（水）5限目		医学科3年生対象
臨床系	大嶋　勇成 （小児科学）	免疫と生体防御 （第2中講義室）	11月7日（水）1限目	10月24日（水）1限目		医学科2年生対象
臨床系	片山　寛次 (外科学(1))	基本的診療知識 (合併講義室)	11月2日（金）3限目	11月2日(金）4限目	11月8日（木）2限目	医学科４年生対象　11／8（金）変更予定
臨床系	栗山　勝 （内科学(2)）	臨床実習ﾛｰﾙﾌﾟﾚｲ （病棟５Ｆｶﾝﾌｧﾚﾝｽﾙｰﾑ）	8月31日（金） （14:00~17:00）	9月21日（金） （14:00~17:00）	10月5日（金） （14:00~17:00）	4年生対象の神経内科の講義は4～5月に終了したため、5年生対象の臨床実習中にロールプレイ実習を行っているものを公開いたします。

●公開講義の適切なフィードバック

設問　当該公開授業は先生の講義方法の向上に役立ちましたか？



	回答者数
非常に役だった	18
役だった	3
若干役だった	2
どちらともいえない	1
あまり役立たなかった	0
合　計	24

●公開講義により向上した教育方法等改善への意欲（アンケートより一部抜粋）

・以下の点が大いに参考になりました。
　① 学生に理解させるための時間を持たせるように余裕を持った授業の進め方
　② 多くのことを教えすぎず，ポイントを絞り教示する授業の立て方
　③ 「演習」を取り入れ，学生の参加を促す授業の形態
　④ 書き込みができる配布資料の作成法

・授業の基本に忠実で，教育に熱意があり，時間をかけて講義の準備をしていることがわかった。

・わかりやすい講義プリントの作製，質問に対する丁寧な応答など準備に十分時間をかけ理解の向上に努めている姿勢に感銘を受けました。

・１．講義内容や疾患・病態の全体像や全体のイメージを持たせていること。２．講義の説明が丁寧で，ビニール袋やナツメグを用意して分かりやすく説明されていること。３．特に重要なポイントを強調していること。４．ＯＨＰを用いて書き込みを行い，適度な「間」をとって，学生の理解をはかっていること。等，講義に対して充分に準備されており，洗練された講義と感じました。これらのことは，私にとりまして，今後の講義方法の向上に役立つと思いました。

・次の点が参考になった。
　１）授業の展開
　・ 授業の目的を最初（導入部分）に明確に示し，学生の motivation を　up　させている。
　・ 適宜，学生に質問し，教員・学生との間の相互作用が行われている。
　・ 重要な point は何度も repeat して強調しているのが大変良かった。
　２）教材の用い方
　・ power point，OHP，配布資料が豊富である。
　　特に OHP に hand で記載して説明する方法が学生の集中力を高めている。
　・ 息抜きの工夫
　・ 本日の授業の目標が最初に明確に提示され，何を学ぶのか伝えることは大切と再確認できた。
　・ 講義前に今回の内容・目的を明確に説明されていて，講義に参加しやすかったです。非常に丁寧に話をされていて，ポイントや強調する部分の声のトーンもわかりやすく聴きやすかったです。また，具体例も印象的であり，考えさせられる内容でした。一つ一つを丁寧に説明したいとは思っていても，なかなか私はできていませんでしたが，今回の講義を聴けて，方法を勉強できました。
　・ 公開授業の評価ではなく，あくまでも卓越した授業方法の公開を目的とする。
　・ このような公開授業（講義）は，新たな基準（スタンダード・目標）をもつことができ，大変参考になりました。
　・ 公開授業の授業数（科目数）を増やしていただけると，多くの教員が参加できると思います。
　・ 実施日・実施内容を学期開始頃にあらかじめアナウンスしていただけると，参加できる日の予定が組みやすいと思う。

（資料「平成 19 年度受講教員による公開講義に対するアンケート調査結果」より抜粋）

資料 1-2-6　ＦＤの積極的な実施；ＦＤの実施状況一覧

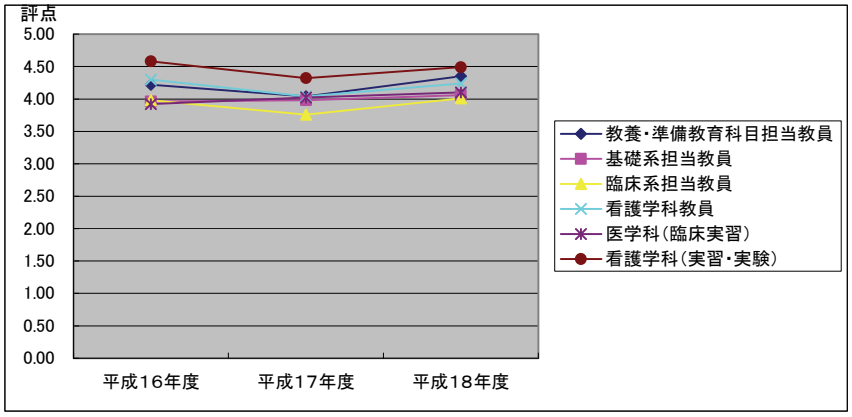
年度	内　　容	実施日時		参加人数
16	問題作成（CBT)作成についてのワークショップ	H16.7.2	13:00～17:00	35名
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ	H16.8.4	13:30～18:00	47名
	看護学科FD専門委員会主催「FDを知る会」	H16.7.21	16:15～17:15	25名
	FD講演会（工学部のFDの取組の現状と課題）	H16.9.28	17:30～18:30	29名
	授業改善のためのFD講演会	H16.12.21	16:00～18:00	26名
	クリニカルクラークシップにかかる講演会	H17.3.9	16:00～18:00	57名
17	問題作成（CBT)作成についてのワークショップ	H17.6.27	13:00～17:00	35名
	授業改善のためのセミナー	H17.9.8	10:00～12:00	17名
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ	H17.10.3	14:00～17:00	54名
	看護学科FD専門委員会セミナー「実習に関するセミナー」	H17.12.21	16:30～18:00	21名
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（授業評価は本当に教育改善につながるのか？）	H18.3.6	14:00～16:00	34名
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（大学におけるカリキュラム改革ー看護学に焦点をあてて）	H18.3.8	13:30～15:30	25名
	クリニカルクラークシップにかかる講演会	H18.3.14	16:00～17:30	45名
18	看護学科FD専門委員会セミナー「課題と取組に関する意見交換会」	H18.　7.12	16:30～17:50	22名
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ	H18.10.2	14:00～18:00	42名
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸでのﾌｧｼﾘﾃｰﾃｨﾝｸﾞ技術）	H18.12.20	16:00～18:00	27名
	卒後臨床研修指導医講習会	H19.1.27～28	9:00～18:00	34名
	全学FDフォーラム	H19.3.9	13:00～16:30	100名
19	福井大学医学部テューター養成ワークショップ	H19.10.12	14:00～18:00	42名
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（初年次教育について）	H19.12.21	16:30～18:00	32名
	公開授業「H18年度授業評価上位教員による公開授業」	前・後期	適　宜	50名
	全学FDフォーラム	H20.3.4	13:00～16:30	100名

（事務局資料）

④　学生による教員の教育内容・方法等に対する評価結果は概ね向上または高い水準で維持されており【資料 1-2-7】，これは教員の教育内容・方法等が常時改善･向上していることの証左である。

資料 1-2-7　教員の教育方法･内容等に対する学生の高い評価；学生による授業評価結果

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
講義･演習	教養･準備教育科目担当教員	4.22	4.04	4.35
	基礎系担当教員	3.96	3.98	4.06
	臨床系担当教員	3.98	3.76	4.01
	看護学科教員	4.30	4.04	4.24
臨床実習	医学科(臨床実習)	3.92	4.02	4.10
実習･実験	看護学科(実習･実験)	4.58	4.32	4.49



◎評点　きわめて良い(強くそう思う)　5点
かなり良い(ある程度そう思う)　4点
普通である(どちらとも言えない)　3点
あまり良くない(必ずしもそう思わない)　2点
まったく良くない(全然そう思わない)　1点

★学生による授業評価アンケートは全ての科目および担当教員ごとに実施している。数字は各担当分野における学生からの授業評価（問 2～5）の評点の平均値であるが，全ての分野において学生から「きわめて良い」～「かなり良い」の評価が得られている。さらに，評点の平均値の年次推移も概ね向上している。なお，平成 19 年度分は集計中のため今回の資料には加えなかった。

学生による授業評価アンケート様式

学生による授業評価アンケート（講義・演習用）

このアンケートは，学生の皆さんが各教員の授業をどのように評価しているかを把握し，その結果を踏まえてそれぞれの授業をさらに充実させる目的で実施されます。当該の授業をよく振り返ってみて率直に答えてください。
なお，このアンケートは統計的に処理され，その結果の一部が皆さんにもフィードバックされます。この回答が皆さんに対する成績評価に影響することは一切ありませんので，思ったとおりに答えてください。
それでは，以下の問１～問５について，皆さんの評価を次の５段階の記号（A～E）で示してください。当該の授業に当てはまらない質問があれば，空欄のままにしておいてください。

1．機械で読み取り集計するので，枠からはみださないように記入して下さい。
2．評価マークを黒でぬりつぶして下さい。
3．アンケート用紙は講義室等に設置してある専用ポストに入れて下さい。

◎評語 ＝
A　きわめて良い　(強くそう思う)
B　かなり良い　(ある程度そう思う)
C　普通である　(どちらとも言えない)
D　あまり良くない　(必ずしもそう思わない)
E　まったく良くない　(全然そう思わない)

平成19年度前期

21458　－　1

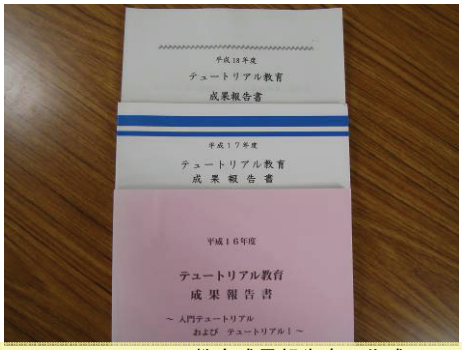
授業科目：実用医学英語　　担当教員：春木 麻衣子

	A	B	C	D	E
問１　この講義に対するあなたの出席状況はどうでしたか。	○	○	○	○	○
問２　講義内容は適切でしたか。	○	○	○	○	○
問３　教員の授業に対する熱意や工夫は感じられましたか。	○	○	○	○	○
問４　教員の説明は明瞭で分かりやすかったですか。	○	○	○	○	○
問５　教材（教科書，プリント，板書，視聴覚機器等）は適切でしたか。	○	○	○	○	○

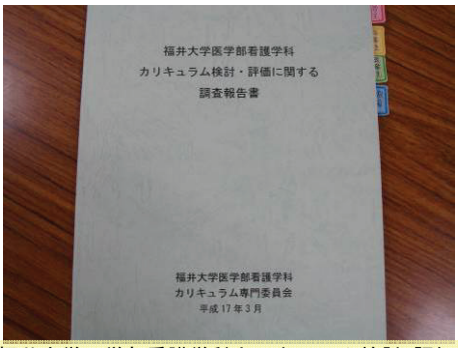
（事務局資料）

⑤　これら評価結果等は随時報告書として公表し【資料 1-2-8】, 教員への周知を図っている。

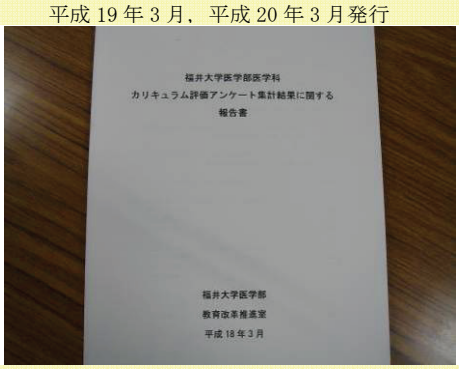
資料 1-2-8　評価結果の積極的な周知；公表した報告集一覧



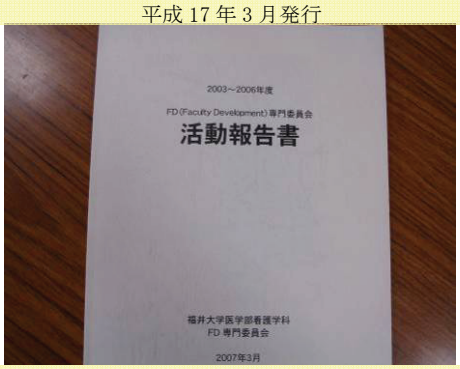
テュートリアル教育成果報告書の作成
（テュートリアル教育専門員会）
平成 17 年 3 月，平成 18 年 3 月
平成 19 年 3 月，平成 20 年 3 月発行



福井大学医学部看護学科カリキュラム検討･評価に関する調査報告書の作成
（看護学科カリキュラム専門委員会）
平成 17 年 3 月発行



福井大学医学部医学科カリキュラム評価アンケート集計結果に関する報告書
（医学部教育開発推進センター）
平成 18 年 3 月，平成 20 年 3 月発行



看護学科ＦＤ専門委員会活動報告書
（看護学科ＦＤ専門委員会）
平成 18 年 3 月発行

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 教育目的達成に適した，適切な教員組織の構成や専任教員の配置及び地域教育力の活用等がなされており，さらに学生定員に基づく適切な現員数が維持されている[1)]。

[1)] 資料 1-1-2：教員組織の構成一覧:P5
資料 1-1-3：適切な学生現員数:P6
資料 1-1-4：地域教育力の積極的活用１:P7
資料 1-1-5：地域教育力の積極的活用２:P7

② 教育内容・方法や教育課程の点検・評価・改善に向けた組織的な体制が整備され，かつ関連した取組が継続かつ積極的になされており，さらに教員のＦＤ活動に対する意欲も高い。また，教育課程及び全科目・全教員に対する評価アンケートの組織的実施はＦＤ活動の基盤をなすものとして特記できる[2)]。

[2)] 資料 1-2-1：組織的ＦＤ体制の適切な整備:P8
資料 1-2-2：教員のＦＤ活動に対する高い意欲:P8
資料 1-2-3：定期的な教育課程･内容等に対する評価の実施:P9
資料 1-2-5：公開講義の実施と適切なフィードバック:P11～12
資料 1-2-6：ＦＤの積極的な実施:P13
資料 1-2-8：評価結果の積極的な周知:P15

③ 教育内容・方法の改善に向けた取組によって教員の教育内容･方法等が改善されており，かつ学生からも高く評価されている。これは学生の期待「医療人として備えるべき学力や資質・能力の涵養」等に応えるための基盤をなすものである。また，公開講義の実施は学生による評価結果をフィードバックする取組として特記できる[3)]。

[3)] 資料 1-2-4：授業評価の適切なフィードバック:P10
資料 1-2-5：公開講義の実施と適切なフィードバック:P11～12
資料 1-2-7：教員の教育方法･内容等に対する学生の高い評価:P14

以上のように，関係者の期待に応えるための基盤となる適切な教育実施体制が整備されており，期待の水準を大きく上回る。

分析項目Ⅱ　教育内容

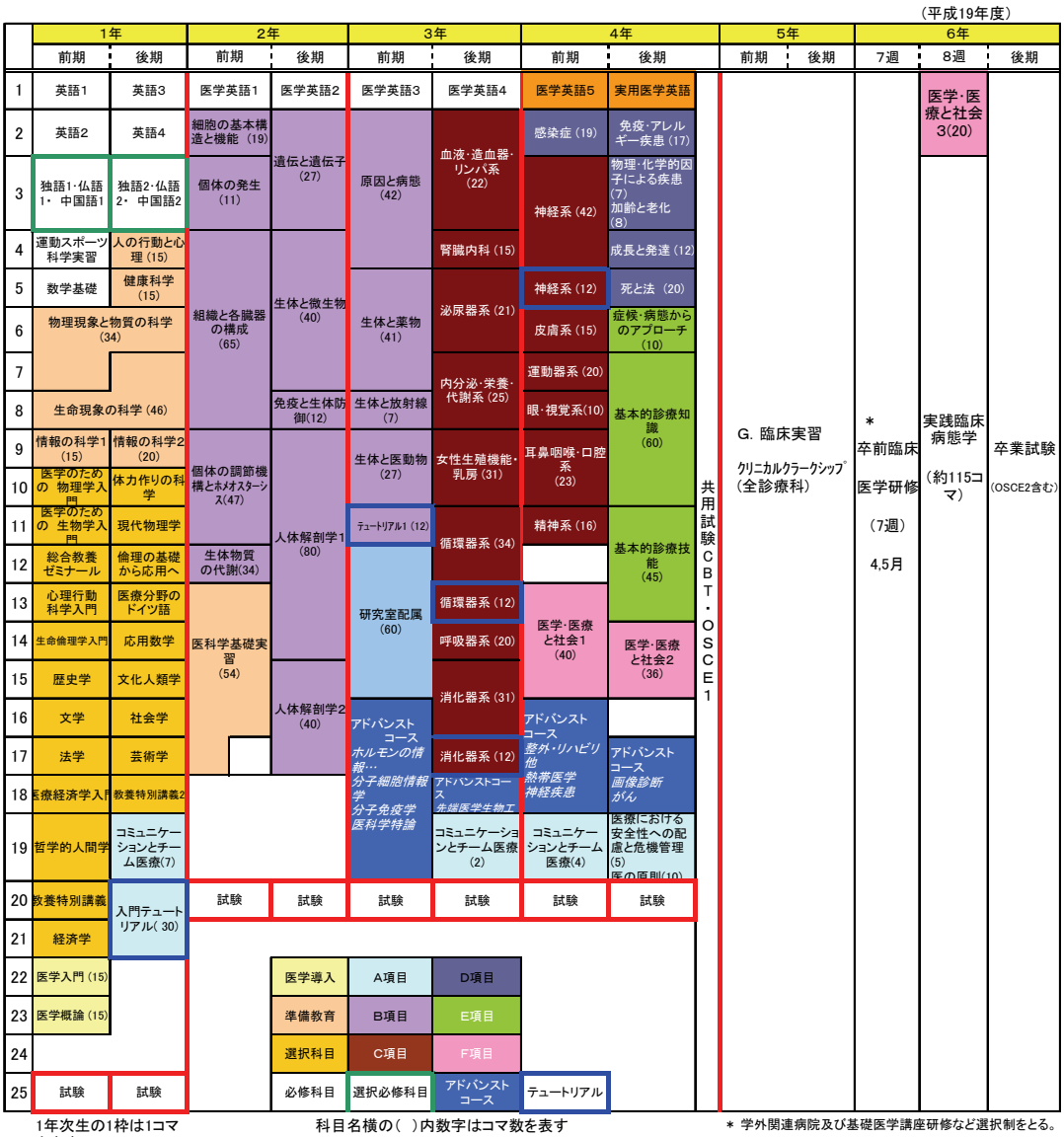
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

①　医学科では本邦における医学教育の指針である「医学教育モデルコアカリキュラム―教育内容ガイドライン」に準拠した教育課程を平成 15 年から学年進行で導入している【資料 2-1-1】。

資料 2-1-1　医学教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学科教育課程



1年次生の1枠は1コマを表す　　科目名横の（ ）内数字はコマ数を表す　　＊ 学外関連病院及び基礎医学講座研修など選択制をとる。

医師として社会から求められている人格の涵養と資質等の向上に対応する科目の開講

（高い倫理観を涵養するための科目）

医学入門，生命倫理学入門，倫理の基礎から応用へ（1年）　医の原則（4年）　医学・医療と社会3（6年）

（医療における安全管理能力を涵養するための科目）

医療における安全性への配慮と危機管理（4年）　医学・医療と社会3（6年）

（コミュニケーション能力の向上を図るための科目）

医学入門（1年），コミュニケーションとチーム医療（1年・3年・4年），基本的診療知識（4年）

（課題探求・解決能力の向上を図るための科目）

入門テュートリアル（1年），テュートリアル1（3年），循環器系（3年），
消化器系（3年），神経系（4年）

（事務局資料）

② 看護学科では文部科学省（平成 15 年）及び厚生労働省(平成 14 年)報告による看護学教育指導指針に準拠した教育課程を平成 20 年から学年進行で導入している【資料 2-1-2, 別添資料 2-1-2(2)：P103】。この教育課程再編は社会ニーズである「より高い看護実践能力の涵養」に対応したものである。なお，この再編を施行期日の１年前倒として実施したことは特記できる。(別添資料 2-1-2(3)：P104】

資料 2-1-2　看護学教育指導指針に準拠した看護学科教育課程

区分		1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	
基礎科目	人間理解	文学 法学 教養特別講義Ⅱ	芸術学 社会学 文化人類学 心理学 哲学Ⅰ 生命倫理学 教養特別講義Ⅰ	教育学					哲学Ⅱ	保健師・助産師・看護師 国家試験
	情報処理	情報科学		統計学						
	語学	英語Ⅰ ドイツ語Ⅰ フランス語Ⅰ 中国語Ⅰ	英語Ⅱ ドイツ語Ⅱ フランス語Ⅱ 中国語Ⅱ	英語Ⅲ	英語Ⅳ	英語Ⅴ			英語Ⅵ	
	体育	健康・スポーツ科学								
専門基礎科目	生命基礎科学	生命基礎科学(化学) 生命基礎科学(生命科学) 生命基礎科学実験(化学) 生命基礎科学実験(生命基礎科学)	生命基礎科学（物理学） 生命基礎科学実験（物理学）							
	健康科学	健康科学論 形態機能論Ⅰ	形態機能論Ⅱ 形態機能論実習 生体反応論Ⅰ 生体反応論Ⅱ 生体反応論実習	疾病論Ⅰ 健康管理論 薬理作用論 □成長発達論	疾病論Ⅱ 人間行動論	心理測定論				
	環境科学	生活科学論 ○環境科学論			○疫学・保健統計論	保健医療福祉論Ⅰ ○保健医療福祉論Ⅱ				
専門科目	基礎看護	看護学入門 看護学概論	日常生活援助論	看護過程論 看護ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論 療養生活援助論	ﾍﾙｽｱｾｽﾒﾝﾄ論	看護倫理 ﾘｽｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ論			看護管理	
	健康時の看護			地域看護学概論	地域看護活動論Ⅰ	地域看護活動論Ⅱ ○ｹｱ提供ｼｽﾃﾑ論 □育児援助論		○学校保健論 ○産業保健論 ○国際保健論 □助産学概論 □助産論Ⅰ □助産論Ⅱ		
	健康障害時の看護			成人看護学概論 老年看護学概論	急性期看護活動論 慢性期看護活動論 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ看護活動論 母子看護学概論 精神看護学概論 老年看護活動論	災害看護論 がん看護論 ﾀｰﾐﾅﾙ看護活動論 小児看護活動論 母性看護活動論 精神看護活動論 感染予防看護論 発達障害看護論 在宅看護活動論				
	臨床実習	基礎看護学実習Ⅰ			基礎看護学実習Ⅱ		成人看護学実習Ⅰ 成人看護学実習Ⅱ 老年看護学実習 小児看護学実習 母性看護学実習 精神看護学実習 地域看護学実習		助産学実習	
	卒業研究							卒業研究		

○保健師国家試験受験に履修が望ましい選択科目　　□助産師国家試験受験資格取得に必要な選択科目

看護職として社会から求められている人格の涵養と資質等の向上に対応する科目の開講

（社会のニーズに対応した科目）
がん看護論（３年），災害看護論（３年）

（学生像の変化に対応した科目）
看護学入門（１年）

（高い倫理観を涵養するための科目）
生命倫理学（１年），哲学Ⅰ（１年），哲学Ⅱ(４年)，
看護倫理（３年），看護管理（４年）

（より高い看護実践能力の向上のための科目）
全ての活動論科目（２～３年），全ての実習科目（１～４年）

（実践的看護英語能力の向上のための科目）
英語Ⅳ（２年），英語Ⅴ（３年），英語Ⅵ（４年）

（事務局資料）

③　医学科では学生が修得すべき基本となる教育内容は必修科目として，高度な教育内容はアドバンストコース等の選択科目として配置している【資料 2-1-3】。看護学科では国家試験受験資格要件となる科目等を選択科目として配置している【資料 2-1-2：P18】。

資料 2-1-3　選択専門科目一覧

医学英語科目（実践的医学英語教育）

開講年次	科目名	履修要件
医学科4年	医学英語５	自由選択
医学科4年	実用医学英語	自由選択

アドバンストコース科目（高度な医療･医学に関する教育）

開講年次	科目名	履修要件
医学科3年	アドバンストコース1 （ホルモンの情報伝達と生殖内分泌）	3年次終了までに2コース以上履修すること
医学科3年	アドバンストコース2 （分子細胞情報学）	
医学科3年	アドバンストコース3 （分子免疫学）	
医学科3年	アドバンストコース4 （医科学特論）	
医学科3年	アドバンストコース5 （先端医学生物工学実習コース）	
医学科4年	アドバンストコース6 （整形外科・リハビリテーション・救急外傷外科）	4年次終了までに2コース以上履修すること
医学科4年	アドバンストコース7 （熱帯医学（旅行医学，新興感染症含む））	
医学科4年	アドバンストコース8 （神経疾患の診断と治療）	
医学科4年	アドバンストコース9 （画像診断－基礎から応用へ）	
医学科4年	アドバンストコース10 （がん）	

（事務局資料）

④　教養準備教育の目的・目標【資料 2-1-4：P20～21】に沿うよう，教養教育は医学部長を含む教養準備教育運営委員会によって全学部的な視点から実施されており，医学教育の一環として位置付けられている。なお，教養教育は平成 14 年度実施の大学評価･学位授与機構による「全学テーマ別評価（教養教育）」において高い評価（上位 4 校）を受けた旧福井医科大学の教養教育を発展的に踏襲したものである。医学科では，準備教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学準備教育課程【資料 2-1-1：P17】と密接に連携した教養教育が編成されている。

資料 2-1-4　医学部における教養教育の目的･目標，開講科目一覧及び学生の評価

福井大学医学部における教養教育の目的・目標

福井大学医学部医学科では専門教育科目に先立って、あるいは併行して教養教育（導入、準備教育を含む）科目が開講されており、その目指すところは以下の通りです。

目的

将来の医療従事者にふさわしい倫理観、総合的判断力や良識を養い、専門教育の履修に不可欠な基礎的な知識と技能や方法論を身につけた学生の育成を目的とする。

目標

1．医学・看護学を学ぶことへの動機付けを行い、学ぶことへの主体的意欲を高める。
2．医学研究者・医療従事者としての倫理観を養う。
3．専門教育の履修に必要な基礎学力と基礎的技能を身につける。
4．医療・医学をめぐる人間や社会、思想等についての諸問題に関心を持つ。
5．人間理解とコミュニケーションの能力を培い、将来の医療人としての幅広い教養と自己の心身を豊かにするための素養を身につける。

★「教養教育の目的・目標」はシラバスへの掲載やオリエンテーション時におけるアナウンス等によって学生に周知している。さらに，「教養特別講義１」「教養特別講義２」として，社会ニーズ等に対応した教育内容の科目を随時開講している（平成 19 年度は「環境論」及び「メディア論」を開講）。

医学科　教養･準備教育科目一覧

区　分	授　業　科　目　名						
総合教育科目（右記より14単位以上履修）	総合教養ゼミナール	倫理の基礎から応用へ	生命倫理学入門	心理行動科学入門	経済学	医療経済学入門	歴史学
	文学	哲学的人間学	芸術学	法学	社会学	文化人類学	医療分野のドイツ語
	体力作りの科学	応用数学	現代物理学	教養特別講義1	教養特別講義2	（14単位以上を履修すること。）	
基礎教育科目（右記より15単位以上履修）	○数学基礎	医学のための物理学入門	医学のための生物学入門	○運動スポーツ科学実習	○英語1	○英語2	○英語3
	○英語4	□独語1･仏語1･中国語1	□独語2･仏語2･中国語2	□は選択必修科目：1外国語（4単位）以上を修得すること			
医学導入教育（必修60時間）	○医学概論	○医学入門					
医学準備教育（必修392時間）	○人の行動と心理	○物理現象と物質の科学	○生命現象の科学	○医科学基礎実習	○情報の科学1	○情報の科学2	○健康科学

準備教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学教育課程科目　　○は必修科目

看護学科　基礎教育科目一覧

区　分	授　業　科　目　名						
基礎科目（右記より17単位以上履修）	哲学	倫理学	文学	芸術学	左記より2単位以上履修すること		
	法学	文化人類学	社会学	左記より2単位以上履修すること			
	○心理学	教育学	○統計学	○情報科学	○英語Ⅰ	○英語Ⅱ	英語Ⅲ
	ドイツ語	フランス語	中国語	○体育			

○は必修科目

●教養・準備教育科目の一例

★医学科の「総合教養ゼミナール」は，少人数教育として 10 名程度の学生が主体的に自ら学ぶ対話型授業を目指し，選択科目として開講されている。平成 19 年度では 9 コースのゼミが実施された。学生は自らの興味と関心に応じてテーマを選び受講している。

「総合教養ゼミナール」の科目例
「ロボットとコンピュータ」授業風景

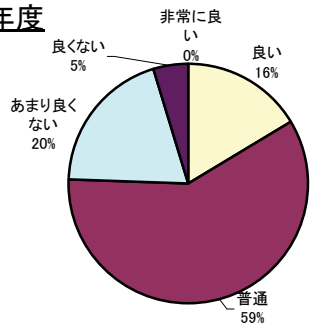
●教養・準備教育課程に対する学生からの評価

★教養・準備教育課程の構成について，「あまり良くない（満足していない）」～「良くない（満足していない）」と回答した学生は少なく，教養・準備教育課程は関係者の期待に相応に応えている。

医学科

設問：１年次のカリキュラム全体の構成はいかがでしたか？

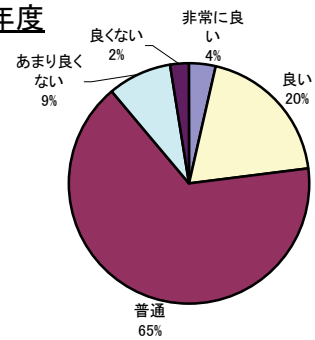
18年度



平成18年度	回答者数
非常に良い	0
良い	14
普通	51
あまり良くない	17
良くない	4
合計	86

（回収率82.0%）

19年度



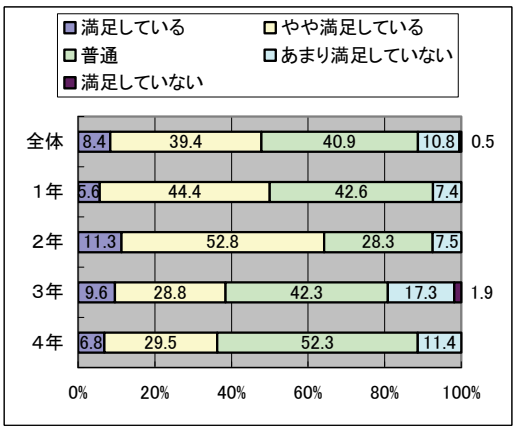
平成19年度	回答者数
非常に良い	3
良い	16
普通	54
あまり良くない	7
良くない	2
合計	82

（回収率86.9%）

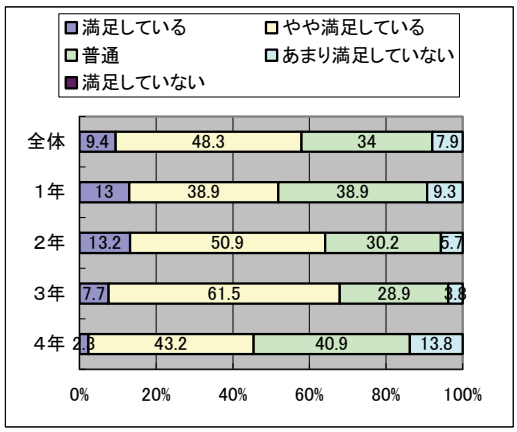
看護学科

設問：基礎科目群及び専門基礎科目群に満足していますか？

基礎科目群



専門基礎科目群



数字は回答者数の割合（%）を表す。

(注)看護学科では基礎科目群及び一部の専門科目郡が教養準備教育科目に相当する。

（資料「平成 18 年度医学科１年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成 19 年度医学科１年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成 17 年度福井大学医学部看護学科カリキュラム検討・評価に関する調査報告書」より改編）

⑤　教育課程の編成は学生から良い評価を得ており，関係者の期待に十分応えている【資料2-1-5:P22～26】。

資料 2-1-5　学生の教育課程全般に対する高い評価；学生による評価結果

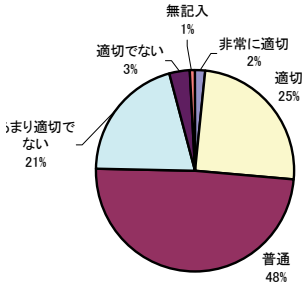
★旧教育課程履修の卒業生と新教育課程履修の学生（４年生）を比較すると，教育課程全般に対して「非常に適切」～「適切」と回答したものが 26%から 48%の増加している。単純な比較は難しいが，少なくとも新教育課程の導入は関係者の期待に応えていることが示唆される。

医学科

●卒業生対象

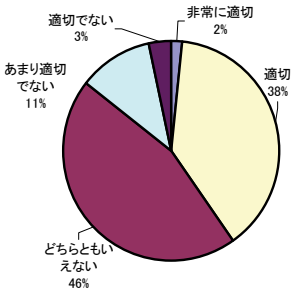
臨床現場に臨んでいる現時点で、あなたの履修した医学教育カリキュラム全般についてお尋ねします。

設問：医学教育カリキュラム全体（科目構成、開講時期など）は適切なものでしたか？



	回答者数
非常に適切	2
適切	29
普通	57
あまり適切でない	24
適切でない	4
無記入	1
合計	117

設問：臨床実習等の医学教育カリキュラムは臨床研修の前提となる基礎的な診療技術･知識を習得する上で適切なものでしたか？



	回答者数
非常に適切	2
適切	45
どちらともいえない	53
あまり適切でない	13
適切でない	4
合計	117

（385枚配布/117枚回収）

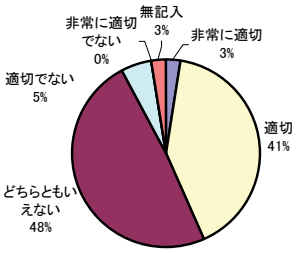
（注）平成 16～19 年度卒業生を旧医学科教育課程履修者として調査対象とした。

（資料「卒業生対象 平成 19 年度福井大学医学部医学教育カリキュラムに関するアンケート集計結果」より抜粋）

●4年生

設問：１年次以降の臨床前医学教育カリキュラム全体（科目構成、開講時期など）は臨床実習に臨む上で適切なものでしたか？

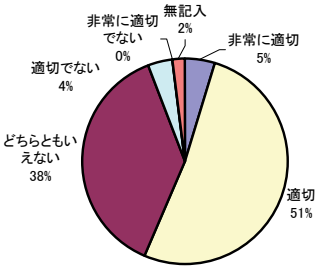
18年度



	回答者数
非常に適切	2
適切	31
どちらともいえない	37
適切でない	4
非常に適切でない	0
無記入	2
合計	76

（回収率84.3%）

19年度

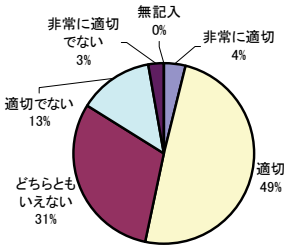


	回答者数
非常に適切	5
適切	53
どちらともいえない	39
適切でない	4
非常に適切でない	0
無記入	2
合計	103

（回収率100%）

設問：臨床前医学教育カリキュラム全体はCBTおよびOSCEを受験する上で適切なものでしたか？

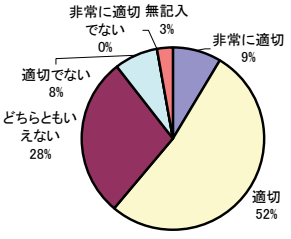
18年度



	回答者数
非常に適切	3
適切	37
どちらともいえない	23
適切でない	10
非常に適切でない	2
無記入	0
合計	75

（回収率84.3%）

19年度



	回答者数
非常に適切	9
適切	54
どちらともいえない	29
適切でない	8
非常に適切でない	0
無記入	3
合計	103

（回収率100%）

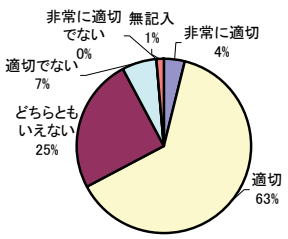
（資料「平成 18 年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成 19 年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

●3年生

設問：２年次・３年次前期における基礎医学教育カリキュラム全体（科目構成、開講時期など）は基礎医学を学ぶ上で適切なものでしたか？

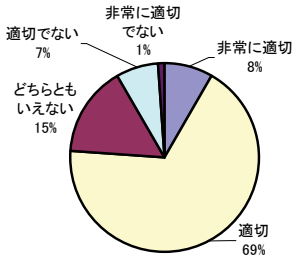
18年度



	回答者数
非常に適切	3
適切	48
どちらともいえない	19
適切でない	5
非常に適切でない	0
無記入	1
合計	76

（回収率74%）

19年度



	回答者数
非常に適切	7
適切	57
どちらともいえない	13
適切でない	6
非常に適切でない	1
合計	84

（回収率85.7%）

（注）3～4 年生を新医学教育課程履修者として調査対象とした。

（資料「平成 18 年度医学科３年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成 19 年度医学科３年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

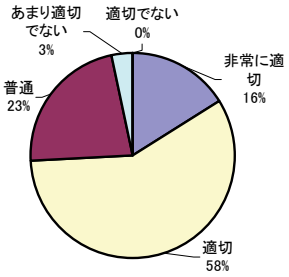
★看護臨床実習を履修した卒業生や高学年生では教育課程に対して「適切（良い）」～「非常に適切（良い）」と回答した学生の数が増加しており，これは看護学科の教育課程が実践的臨床看護能力の涵養について関係者の期待に十分応えていることを示唆している。さらに，実践的臨床看護能力涵養のさらなる向上を目的として，平成 20 年度から新教育課程を導入する。

看護学科

●**卒業生対象**

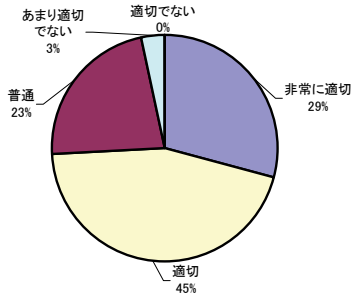
看護臨床現場に臨んだ経験を踏まえ，あなたの履修したカリキュラム全般についてお尋ねします。

設問：カリキュラム全体（科目構成、開講時期など）は適切なものでしたか？



	回答者数
非常に適切	5
適切	18
普通	7
あまり適切でない	1
適切でない	0
合計	31

設問：看護実習等の教育カリキュラムは基礎的な看護技術･知識を習得する上で適切なものでしたか？



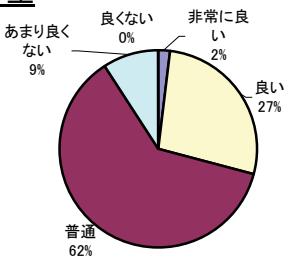
	回答者数
非常に適切	9
適切	14
普通	7
あまり適切でない	1
適切でない	0
合計	31

（回収率53.4%）

（資料「卒業生対象　平成 19 年度看護学教育カリキュラム・看護基本技術の記録に関するアンケート集計結果」より抜粋）

設問：カリキュラム全体の構成はいかがでしたか？

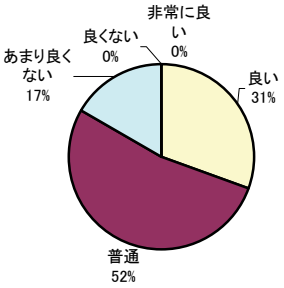
１年生



平成19年度	回答者数
非常に良い	1
良い	15
普通	34
あまり良くない	5
良くない	0
合計	55

（回収率92%）

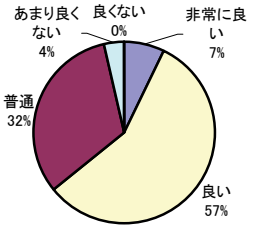
２年生



平成19年度	回答者数
非常に良い	0
良い	11
普通	19
あまり良くない	6
良くない	0
合計	36

（回収率59%）

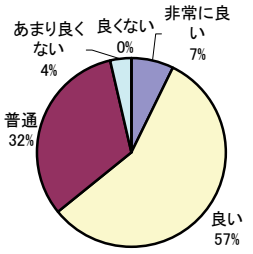
３年生



平成19年度	回答者数
非常に良い	2
良い	16
普通	9
あまり良くない	1
良くない	0
合計	28

（回収率44%）

４年生



平成19年度	回答者数
非常に良い	2
良い	20
普通	25
あまり良くない	4
良くない	0
合計	51

（回収率76%）

（資料「平成 19 年度看護学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

①　県内大学との単位互換制度や双方向遠隔授業システムの活用【資料 2-2-1】によって，履修科目の拡大を図っている。

資料 2-2-1　県内大学間での単位互換制度と適用状況

◆福井県内大学間での単位互換制度

「福井県内大学等間単位互換に関する協定についての申合せ」平成 16 年 4 月 1 日施行

（福井大学，福井県立大学，仁愛大学，仁愛女子短期大学，敦賀短期大学，福井工業高等専門学校の福井県内 6 大学等間で協定を締結している。）

福井県内大学間単位互換制度の適用状況

医学部

協定大学等名	平成１５年度		平成１６年度		平成１７年度		平成１８年度	
	履修者数	単位修得者数	履修者数	単位修得者数	履修者数	単位修得者数	履修者数	単位修得者数
福井県立大学	15	14	13	13	10	10	3	3
仁愛大学	3	3	2	2	－	－	－	－
仁愛女子短期大学	－	－	5	5	－	－	－	－
敦賀短期大学	－	－	－	－	－	－	－	－
福井工業高等専門学校	－	－	－	－	－	－	－	－

◆双方向遠隔授業システムの活用による授業実施状況

	授業科目名	発信大学	授業科目名	発信大学	授業科目名	発信大学
平成18年度	法学（医事法入門）	金沢大学（共通教育）				
平成19年度	法学（医事法入門）	金沢大学（共通教育）	社会学	文京キャンパス（共通教育）		
平成20年度（予定）	法学（医事法入門）	金沢大学（共通教育）	社会学	文京キャンパス（共通教育）	教養特別講義１（地球環境工学）	文京キャンパス（共通教育）

★両学科とも進級および卒業要件となる科目数が多く，さらに医学部キャンパスが遠隔地にあることなどから，単位互換制度適用者は若干少ないのが現状である。他方，平成 18 年度より双方向遠隔授業システムの運用が開始され，開講時間および内容が適した科目を履修できるように図っている。

（事務局資料）

②　編入学生の履修を可能とした柔軟な教育課程の編成【資料 2-1-1：P17，資料 2-1-2：P18】がなされている。看護学科では学生が将来目指すべき職種(看護師，保健師，助産師及び養護教諭２種)を選択できる教育課程が編成されている。

③　平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」の実施プログラム【資料 2-2-2：P28】に基づく「医学英語」教育の導入によって社会からの要請(医療現場で活用できる英語力を持った医療人の育成による医療の国際化)に積極的に対応している。この取組の導入によって医学英語教育に対する学生の評価は向上した 【資料 2-2-3：P29～30】。

資料 2-2-2 「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」（平成 16 年度現代ＧＰ採択）の概要

社会的要請の強い政策課題に対応した特に優れた教育プロジェクト（取組）として，
平成 16 年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代ＧＰ）」に採択され

○平成 16 年度現代ＧＰ採択理由　抜粋

医療領域において必要な英語を意識した上でのプログラムであり，テュートリアルやシミュレーション発表等，受信だけでなく英語で発信することもよく考えられており，病院勤務経験のある外国人教員による医療現場会話演習など応用医学英語の専門性の高いレベルで導くものと考えられます。また専門職に特化した英語教育であるので学生のモチベーションを高める点においても高く評価できる。

■テーマ　仕事で英語が使える日本人の育成

■取　組　医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育

本プログラムの目標と基本構成

１．医師・看護師が医療現場で必要とする英語能力を身につけさせる。

２．なぜ医学英語が必要かを理解させる。

３．英語を使える喜びを実感させる。

●具体的な取組内容

外国人模擬患者による英語による医療面接実習風景

海外のスペシャリストによる特別講演会風景

●医学英語ＧＰ広報活動の一例

医学英語ＧＰホームページの作成

ＥＣＬＮＣ（医学英語演習室）パンフレット

（事務局資料）

資料 2-2-3　医学英語教育に対する学生の高い評価；学生による評価結果

★医学科新教育課程における英語科目のうち，１年次配当科目は旧課程の内容をほぼ踏襲している。一方，新教育課程は，２～４年次に英語科目を６科目（必修４課目・選択２科目）開講しており，２年次に３科目（選択３科目）のみを開講していた旧教育課程を大幅に充実させたものとなっている。ここでは，新旧教育課程において対応する英語科目に対する学生評価を比較した。（旧課程の評価は最終年度である平成 15 年度のものを使用）

●必修科目

【カリキュラム変遷】

旧教育課程相当科目			新教育課程科目	
英語７（医学科２年）	選択	⇒	医学英語１（医学科２年）	必修
英語８（医学科２年）	選択		医学英語２（医学科２年）	必修
			医学英語３（医学科３年）	必修
			医学英語４（医学科３年）	必修

設問１：講義内容は適切でしたか
設問２：教員の授業に対する熱意や工夫は感じられましたか
設問３：教員の説明は明瞭で分かりやすかったですか
設問４：教材（教科書，プリント，板書，視聴覚機器等）は適切でしたか

各科目に対する学生の授業評価結果

	科目名	設問１	設問２	設問３	設問４
旧課程	英語７	3.53	3.68	3.45	3.39
	英語８	3.2	3.8	2.6	3.4
	旧課程 平　均	**3.37**	**3.74**	**3.03**	**3.4**
新課程	医学英語１	3.74	3.84	3.8	3.64
	医学英語２	3.89	4.01	3.77	3.81
	医学英語３	3.69	3.81	3.75	3.64
	医学英語４	4.12	4.25	4.05	4.03
	新課程 平　均	**3.86**	**3.98**	**3.85**	**3.78**

（注）それぞれの設問に対する学生による評点の平均として評価結果を表した。

●選択科目

【カリキュラム変遷】

旧教育課程相当科目			新教育課程科目	
英語６（医学科２年）	選択	⇒	医学英語５（医学科４年）	選択
（新設科目）		⇒	実用医学英語（医学科４年）	選択

設問１：講義内容は適切でしたか
設問２：教員の授業に対する熱意や工夫は感じられましたか
設問３：教員の説明は明瞭で分かりやすかったですか
設問４：教材（教科書，プリント，板書，視聴覚機器等）は適切でしたか

各科目に対する学生の授業評価結果

	科目名	設問１	設問２	設問３	設問４
旧課程	**英語６**	**4.6**	**4.7**	**4.6**	**4.1**
新課程	医学英語５	4.69	4.62	4.76	4.54
	医学英語６	4.72	4.75	4.69	4.64
	新課程平　均	**4.71**	**4.69**	**4.73**	**4.59**

（注）それぞれの設問に対する学生による評点の平均として評価結果を表した。

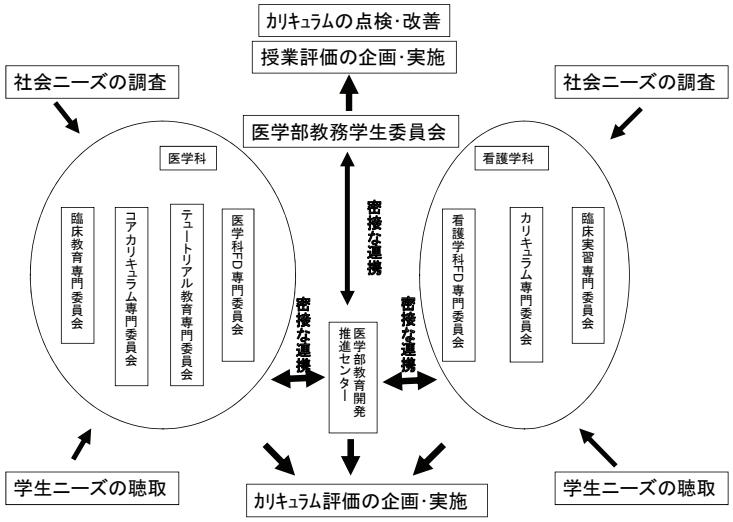
◎評点基準　きわめて良い（強くそう思う）　５点
かなり良い（ある程度そう思う）　４点
普通である（どちらとも言えない）　３点
あまり良くない（必ずしもそう思わない）２点
まったく良くない（全然そう思わない）　１点

★必修および選択科目に対する学生による評価アンケートのほぼすべての設問において，新教育課程科目の評価が旧課程科目を一貫して上回っている。評点の高さも合わせ，「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」プログラムに基づく新規な医学英語教育課程の導入に対する学生の評価は満足すべき水準にあるといえる。学生に涵養された医学英語能力を客観的に評価することは難しいが，これは本学部の医学英語教育は関係者の期待に十分応えていることの証左である。

（資料「医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育実施報告書（平成 16～19 年度）」より改編）

④　学生や社会からの要請に柔軟に対応できる体制【資料 2-2-4】を整備している。各種評価の実施【資料 1-2-3：P9】，や学年代表連絡会(年間８回開催)や「カリキュラムに関する学生との懇談会」(年間１回開催)の定期的実施等により教育課程等に対する学生の要望を随時聴取し積極的に改善を図っている【資料 2-2-5】。

資料 2-2-4　学生や社会からの要請に柔軟に対応できる体制の整備



（事務局資料）

資料 2-2-5　学生の要望に対する改善例

◆学生からの要望によるカリキュラムの改善例

（要望）医学科 2 年後期の過密スケジュールを緩和してほしい。 （対応策）医学科教育課程表の改正（医学科２年の過密スケジュールを緩和した。） 「生体と医動物（54 時間」の開講時期を２年後期⇒３年前期に変更 「生体と微生物（106 時間）」の授業時間数を 106 時間⇒80 時間に変更
（要望）免疫の授業が少ないので増やしてほしい。 （対応策）「免疫と生体防御」の授業コマ数を１コマ増やして開講する。 「生命現象の科学」に免疫学関連の２コマを追加した。
（要望）「入門テュートリアル」での課題数が多すぎる。 （対応策）「入門テュートリアル」での課題数を３⇒２課題に減らした。

◆学生からの要望による施設・設備の改善例

（要望）情報処理演習室のパソコンが足らない。 （対応策）情報処理演習室の拡張工事，パソコンの設置台数を医学科 70 台⇒105 台，看護学科 60 台⇒65 台に増設した。
（要望）医学図書館の利用時間を延長してほしい。 （対応策）医学図書館を 24 時間利用できるようにした。
（要望）医学図書館の利用者が満杯なので試験勉強できる自習室がほしい。 （対応策）テュートリアル室，演習室（16 室）の貸し出し，講義室の時間外解放を行っている。
（要望）大講義室の空調（冷房・暖房）の温度調整ができない。 （対応策）合併講義室に空気の循環がよくなる装置を設置し，改善を行った。

など

（事務局資料）

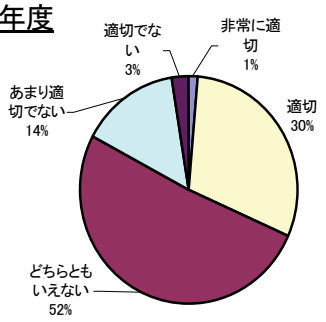
⑤　社会から求められている高い倫理観や医療における安全管理能力の涵養，コミュニケーション能力の向上に係る科目を適切に配置している【資料 2-1-1：P17，資料 2-1-2:P18】。これら取組は学生から概ね良好な評価・成果を得ている【資料 2-2-6：P32～33】。

資料 2-2-6　倫理教育等に対する学生の良好な評価；学生からの評価結果

医学科

設問：今後の医療人に必須な倫理観を涵養するため「医の原則」や「医療における安全性への配慮と危機管理」を開講しましたが、開講時期や内容等はいかがでしたか？

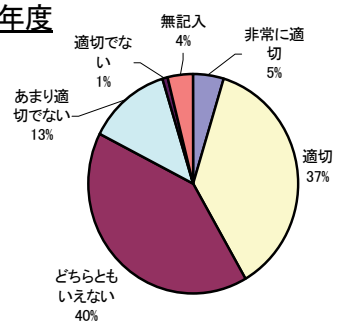
18年度



平成18年度	回答者数
非常に適切	1
適切	23
どちらともいえない	39
あまり適切でない	11
適切でない	2
合計	76

（回収率85.4%）

19年度

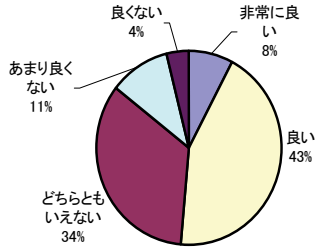


平成19年度	回答者数
非常に適切	5
適切	38
どちらともいえない	42
あまり適切でない	13
適切でない	1
無記入	4
合計	103

（回収率100%）

設問：患者様への十分な配慮をもって臨床実習を適切に履修するため４年次生後期において「基本的診療知識」「基本的診療技能」を旧来のカリキュラムに比べさらに充実させたものとしましたが、その内容等はいかがでしたか？

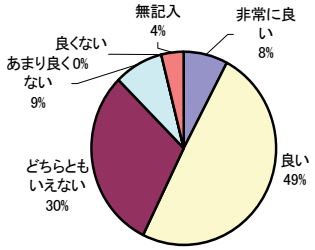
18年度



平成18年度	回答者数
非常に良い	6
良い	33
どちらともいえない	26
あまり良くない	8
良くない	3
合計	76

（回収率85.4%）

19年度



平成19年度	回答者数
非常に良い	8
良い	51
どちらともいえない	31
あまり良くない	9
良くない	0
無記入	4
合計	103

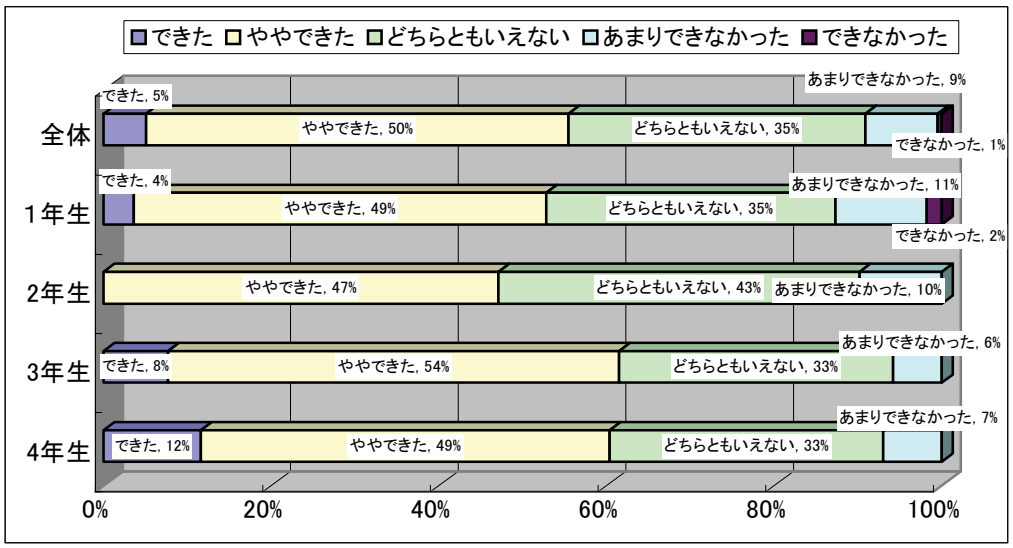
（回収率100%）

★医療倫理教育等に対して「適当でない」～「あまり適当でない」と回答した学生も散見されるが，平成 20 年度に採用される「医療倫理・医療安全学」担当教員を中心として，学生による評価結果等を基に，教育内容・連携等の改善を推進する予定である。

看護学科

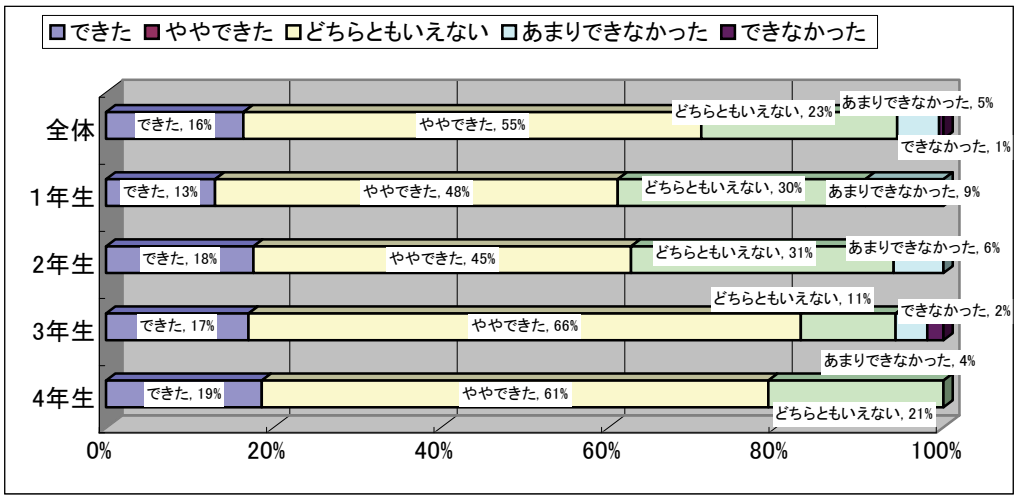
設問：倫理的な問題を考える能力や対人関係の能力を修得できましたか？

倫理的な問題を考える能力



(注)グラフ内数字は回答者数の割合(%)を表す

対人関係の能力



(注)グラフ内数字は回答者数の割合(%)を表す

(資料「平成 18 年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋)

(資料「平成 19 年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋)

(資料「平成 17 年度　福井大学医学部看護学科カリキュラム検討・評価に関する報告書」より抜粋)

⑥　看護学科では，平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に「潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム」が採択され【資料 2-2-7：P34～35】，社会ニーズに適切に対応している。

資料 2-2-7　潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラムの概要

プログラムの概要

このプログラムは、子育て等により就業を中断している看護師（潜在看護師）で職場復帰を検討している方、病院・診療所等に就労中の看護師（就業看護師）で新しい看護の課題の学習やキャリアアップを考えている方の双方を対象としています。

日進月歩の医療現場に必要な最新の看護知識・技術・技能の修得というこれら看護師の共通のニーズに応えるため、看護師養成教育を担当している看護学科教員による最新かつ重要事項の基本的教育内容だけでなく、最先端の医療を展開している大学病院の認定看護師の講義や演習等もプログラムに組み込んでいます。

また、潜在看護師と就業看護師の学び合いによる学習効果も期待されています。

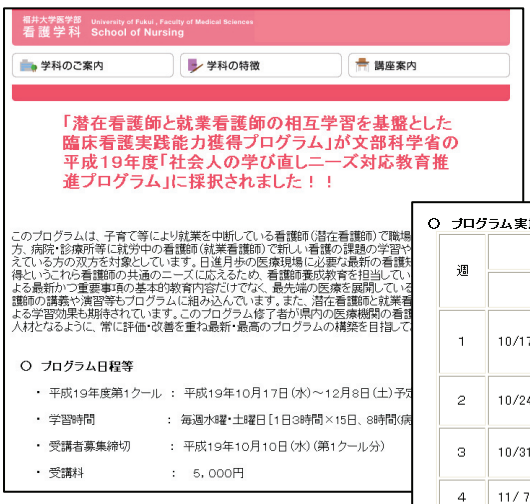
教育内容

学習時間　：　毎週水曜・土曜日［１日３時間×１５日、８時間（病院実習）×１日］

受講者定員：２０名

教育内容（主なテーマ）

A　医療を取り巻く現状と課題
B　急性期（救急・災害を含む）の看護
C　慢性期・リハビリテーション看護
D　医療事故防止と感染予防
E　がん患者の看護
F　最近の看護課題とケア
G　看護診断と電子カルテ



（看護学科ホームページより）

○ プログラム実施スケジュール

週	第1クール（定員20名程度）			
	水曜日14:00～17:00		土曜日9:00～12:00	
1	10/17	履修ガイダンス A:①保健医療及び看護の現状， ②看護情報処理とｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ	10/20	C:①脳血管障害患者のケア， ②ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ看護の技術演習
2	10/24	E:①②がん患者の特徴	10/27	D:①感染防止と技術演習， ②ﾋｭｰﾏﾝｴﾗｰと医療事故防止
3	10/31	E:③がんの治療を受ける患者の看護， F:①小児の発達と課題および看護	11/3	E:④症状緩和とﾊﾞﾘｱﾃｨｹｱ， F:②高齢者の特徴と看護ケア
4	11/7	G:①②看護診断の基本	11/10	F:③④スキンケア
5	11/14	C:③糖尿病患者の特徴とケア， ④慢性期看護の技術演習	11/17	B:①救急看護②災害看護
6	11/21	B:③手術前の看護　術後回復期の看護と患者教育， ④手術中・術直後の看護	11/24	B:⑤⑥周手術期看護・救急看護の技術演習
7	11/28	F:⑤⑥看護における倫理	12/1	G:③④電子カルテ
8	12/3～7	附属病院実習（8時間）		
			12/8	まとめ
		↓ 修了認定・履修証明		

※　講義・演習の講師は、医学部看護学科教員、医学部附属病院の認定看護師が行います。
※　平成19年度第2クールは、平成20年1月12日（水）～3月5日（土）（毎週水曜・土曜日）に第1クールと同様の内容で実施する予定です。
※　各年度ごと2クール実施する予定です。第1クールと第2クールに併せての履修も可能です。（事前にご相談ください。）

●「看護師の学び直しプログラム」に関する報道記事

県看護協会、福井大、地域の病院も…

潜在看護師 "発掘"に腐心

求職80人に200件超の求人

講習で現場復帰後押し

出産や子育てのため、あるいはミスマッチから早期の離職が目立つ看護師の現場。就労看護職の離職率は二〇〇六年度、県内で9%、全国は12・3%にも。県内では福井大や県看護協会が、再就職に向け最新の技術や知識を学ぶ講習会を開き「潜在看護師」の掘り起こしを進めており、関係者は「多忙な現場の人材確保が、医療ミス防止にもつながる」と期待を寄せている。

福井大は昨年末、看護師れ」の処置や救急管理、電子カルテなどの講義に「モの"学び直しプログラム"をスタート。講義、実習を行う週一回、八週間のカリキュラムで、第一クールは十八人の潜在看護師を含む二十三人が受講した。

求職者は二十八人に対して求人は六倍超病院なら採用、介護施設なら実に二百三十件と、ニーズは高い。プランクが就職の壁になるケースは多く、水島さんも「再就職のためのプログラムがとければ（復帰は）無理」と言い切る。

水島さんは「技術も知識も進んでいて、自分に何ができるのか不安だった」と話す。実際、神経（床ず

県看護協会では、九九年度から看護職の再就業

いて看護職の不安や休みが取れないなどで、ハード な現場が敬遠される。

入院の短期化に伴う在宅療養が増加傾向にある。

密度の高まりや褥瘡（じょくそう）対策、多くの計画の作成、カンファレンスなどに加え、ベテラン看護師は「現場は医療事故と背中合わせ。新人看護師の間違いがチェックで見つかったただけで委縮してしまう看護師もいる」と話す。

県看護協会の石垣千代会長は高齢社会を迎え、看護職の需要はさらに高まると指摘。「一人でも多く、現場に出てほしい。現役が余裕のないように支え、さらに再就職を後押ししていきたい。人材確保が、ミス防止にもつながる」と力を込める。

講習会などの問い合わせは県ナースセンター☎0776(50)5102へ。

講習会は一週間の課程で実施しており、〇七年度は四十二人が受講。〇七年度は四十二人が受講者のうち、病院への就業の内訳は、他の未就業の看護師・准看護師が十二人、同病院看護部長の吉田雅江さん、「非常勤の看護師もおり、最初は負担が続いている」と話す。

病院独自の取り組みもある。国立病院機構福井病院（敦賀市）の看護師支援センターは、求職者を対象に年に数回ミニナースセンターによる、求職者を対象に年に数回ミニセミナーを開く。参加は四十人のうち、半分は「現役」なのも。相談内容は「職場の人間関係」「夜勤明けで子育てが難しい」など。

今年は受講者六人が同病院に就職するなど、成果を上げている。

中心静脈栄養の処置を行う水島さん。久しく現場を離れていたが「患者さんのベッドサイドに行きたい」と張り切っている＝福井大附属病院

（福井新聞記事 H20. 2. 15）

●「看護師の学び直しプログラム」紹介記事

今週の気になるニュース

「看護師学び直しプログラム」第一クール終了

県内初の試み「看護師学び直しプログラム」

看護師として職場復帰したい、もっとキャリアアップしたい、と考える看護師さんを対象に、福井大学医学部で行われた「看護師学び直しプログラム」。10月から始まった第1クールのプログラムがこのほど無事に終了し、12月8日、プログラムのまとめと修了書の授与が行われました。

ディスカッション

グループに分かれ、今まで約3ヵ月間学んだプログラムに関する感想と、これからのそれぞれの展望を話し合い、レポートにまとめます。

発表

グループの代表者が、全員の前でレポートを読み上げます。

修了証書授与

プログラム中8割以上、受講された方に、修了証書が授与されます。

受講者の声

今回のプログラムについて

○学生の時は受身だったが、今は積極的に参加したことで、講義の内容が素直に受け入れられた。

○看護は日々変化しているため、常に学んでいくことが大切だと実感した。

○家庭に入っていたので、今回受講生の方々と出会えたことが刺激になった。現在就業している人の話が聞けたり、不安な気持ちを語り合えたりしてよかった。

今後について

○このプログラムをひとつのきっかけ、ステップにしたい。

○復職しても肉体的・精神的にやっていけるか不安があったが、このプログラムで、実習も経験できたことで復職に自信が持てた。

○看護師になりたての時の気持ちを思い出し、もっと学びたい！という意欲が出てきた。

担当講師から

最後にこのプログラムの講師をつとめた岩田教授から「このプログラムを修了したあなたたちにしかできないことがあります。すぐに復職というのは難しいかもしれませんが、医療の現場では皆さんを待っている方が、本当にたくさんいますよ。」とお話がありました。

（福井情報宅配マガジン「ファミール No. 328（2007. 12. 19 発刊）」掲載記事より）

（事務局資料）

⑦　学年主任･助言教員制度を整備しており【資料 2-2-8】，成績不良学生等への適切な修学・生活指導がなされている。

資料 2-2-8　学年主任･助言教員制度の概要

（1）福井大学学生指導助言要項

（趣旨）
第1　この要項は，国立大学法人福井大学学生が学生生活をおくる上で，修学及び生活上起こる種々の問題解決のために教員が行う指導助言について必要な事項を定める。
（助言教員等）
第2　指導助言は，各学部学科・課程の指導方針に基づき，学年主任若しくは助言教員又は両者（以下「助言教員等」という。）で行う。
第3　助言教員等は，当該学部等の専任教員が当たるものとする。
（職務）
第4　助言教員等の職務は，次のとおりとする。
(1)　担当する学生と個人又は集団で面談を行い，修学上及び生活上の相談に応じ，指導助言を行う。
(2)　学生の指導助言に当たっては，必要に応じ関係の機関，委員会及び教職員と互いに密接な連絡を行い，最善の方法を導き出すよう努力するものとする。
(3)　本学で定められた提出書類で助言教員の承認印が必要な場合には，学生と面談の上諾否について指導助言する。
（担当）
第5　各学部においては，全ての学生に対し，当該学科・課程等の教員が分担して助言教員等の任に当たるものとする。
（選定方法等）
第6　教育地域科学部学生は，毎年度始めに，学生が所属する課程（コース）等で予め指定された教員から，助言教員1名を選び学部長に届け出るものとする。
第7　工学部学生には，学生が所属する学科で予め助言教員を指定する。
第8　医学部医学科学生には，各学年に学年主任（主として修学面を担当）1名を指定し，かつ，助言教員（主として生活面を担当）を予め指定する。
第9　医学部看護学科学生には，各学年に学年主任2名を予め指定する。

附　則
この要項は，平成16年4月1日から施行する。

●学年主任の修学・生活指導の一例

平成 18 年度

- 留年による再履修についての相談（多数回；保護者からの相談も含む）
- 留年生からの修学・生活相談
- 試験についての相談
- 病気休学と在学期間延長についての相談（多数回；保護者同席も含む）

平成 19 年度

- 休学中の授業料支払いについての相談
- 留年生からの修学・生活相談（10 回以上）
- 試験についての相談
- 学生同士のトラブルについての相談

その他，推薦状の交付，休学願や欠席届などに関する学生との面談・押印（多数回）

（資料「平成 19 年度学生主任としての業務に関する調査」結果より）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 両学科とも，本邦における中心的な医学･看護学教育内容･指導に準拠した教育課程が整備されており，社会的要請や最近の関連学問の進歩に対応する教育課程の編成として適切である。これら教育課程は学生からの評価も良好であり，関係者の期待「医療人として備えるべき学力や資質・能力の涵養」に十分応えるものである。看護学科における新教育課程の導入は施行期日に先立ち実施され，社会ニーズへの敏速な対応として特記できる[1)]。

[1)] 資料 2-1-1：医学教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学科教育課程:P17
資料 2-1-2：看護学教育指導指針に準拠した看護学科教育課程:P18
資料 2-1-5：学生の教育課程全般に対する高い評価:P22～26
資料 2-2-3：医学英語教育に対する学生の高い評価:P29～30
資料 2-2-6：倫理教育等に対する学生の良好な評価:P32～33

② 現代ＧＰや「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」への応募･採択，編入学生の受け入れ等，積極的に社会からの要請に対応している[2)]。特に，前２者は当該学部の教育の質の向上を図る取組が高く評価されたものとして特記できる。

[2)] 資料 2-2-2：「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」（平成 16 年度現代 GP 採択）の概要:P28
資料 2-2-7：潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力…:P34～35

③ 学生による教育関連評価の継続的実施や学生の要望等の随時聴取など学生の要請等に柔軟に対応できる体制が整備され，学生からの要請等に留意し随時教育課程の改善等がなされている[3)]。

[3)] 資料 1-2-3：定期的な教育課程・内容等に対する評価の実施:P9
資料 2-2-4：学生や社会からの要請に柔軟に対応できる体制の整備:P31
資料 2-2-5：学生の要望に対する改善例:P31

以上のように，教育内容の整備・改善が適切になされており，さらに学生や社会からの要請にも十分に対応しており，期待の水準を大きく上回る。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導方法の工夫

（観点に係る状況）

①　テュートリアル室，ＥＣＬＮＣや情報処理室等の設置･改修により様々な授業形態に対応するインフラを適宜整備している【資料 3-1-1：P38～39】。

資料 3-1-1　教育目的に適したインフラの整備

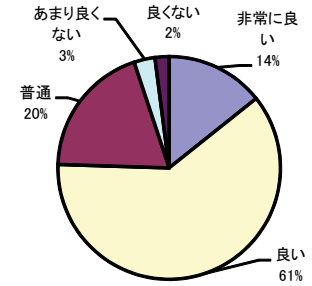
医学部における教室設備等の整備・活用状況

教室名	主な活用状況
ECLNC（イー・クリニック） （平成17年度整備）	授業科目：英語１～４、医学英語１～４（医学科）　英語Ⅰ～Ⅲ（看護学科） 1.シミュレーション教育（病室、病棟、検査室、外来、在宅医療などの現場を再現。） 2.外国人や学生同士での英会話、グループコミュニケーションの練習 3.英語によるテュートリアル教育（英語によるディスカッション、プレゼンテーション） 4.ラーニングセンターとしての活用（図書、DVD、ソフト等を整備） 5.外国人模擬患者の導入し、英語でのコミュニケーション学習 【主な設備】 無線LANノートパソコン、液晶プロジェクター、大型スクリーン、DVD、医療書籍、医療用ベッド、医学教育シミュレーター、各種医療用具など
臨床医学英語演習室（ECSC） （平成18年度整備）	授業科目：実用医学英語、基本的診療技能（医学科）　大学院セミナー 1．外国人模擬患者（SP）による英語での医療面接（インタビュー） 2．シミュレーション装置を利用した基本的診療技能を修得するための診断学実習 3．OSCE（客観的臨床能力試験）自習室 【主な設備】 液晶プロジェクター、DVDプレーヤー、ストレッチャー、AEDリトルアントレーニングシステム、採血静注シミュレータ、導尿トレーナー、前立腺触診トレーナー、注射シュミレーター、検眼・耳鏡セット、その他各種医療用具、テーブル付き椅子など
テュートリアル室（13室） （平成14～19年度整備）	授業科目：入門テュートリアル、テュートリアル1、循環器系・消化器系・神経系テュートリアル 1.テュートリアル教育（少人数グループ学習） 2.診断学実習やOSCEの練習 3.自主学習室（グループ学習など，学生の自主的学習に利用できるよう可能な限り便宜を図っている。） 4.国家試験準備に係るグループ学習 【主な設備】 コピーボード、ビデオ付きテレビ、ディスクトップ型パソコン、レーザープリンター、医学書籍など
情報処理演習室（医学科） 統計情報処理演習室（看護学科） （平成18年度整備）	授業科目：情報の科学1・2、情報科学ほか 1.情報処理教育 2.自主学習（課題レポート作成、文献検索など） 3.CBT試験の受験 【主な設備】 （情報処理演習室） ディスクトップパソコン　105台、レーザープリンター、液晶プロジェクター、大型スクリーン、教育用ソフトなど （統計情報処理演習室） 学生用ディスクトップ型パソコン　65台、レーザープリンター、液晶プロジェクター、大型スクリーン、教育用ソフトなど
組織病理実習室 （平成18年度整備）	授業科目：組織・各臓器の構成，位置関係、原因と病態、病理学実習ほか 1．ハイビジョンマルチモニターリングシステムによる組織・病理教育 （双方向対話可能型顕微鏡画像配信・画像データ個人学習システム） 【主な設備】 ハイビジョンカラーカメラ、イメージファイリングシステム、液晶ペンタブレットPC、液晶ハイビジョンカラーテレビ、ビデオミキサー、液晶プロジェクター、大型スクリーンなど
双方向遠隔授業システム （平成15～18年度整備）	授業科目：法学（金沢大学）、社会学（文京キャンパス）ほか 1．双方向遠隔授業システムを利用したキャンパス間での遠隔授業 【主な設備】 プラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、大型スクリーン、出席管理端末、ハードディスクレコーダー、DVDプレイヤー、VHSビデオ、電子黒板、発言者ズームアップカメラなど

●教室設備等の整備に関する学生からの評価一例（ＥＣＬＮＣに対する学生の評価）

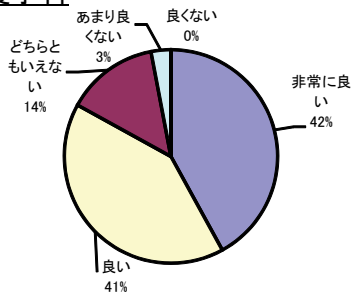
設問：ＥＣＬＮＣの学習環境はいかがですか？

医学科



	回答率(%)
非常に良い	14
良い	60
普通	19
あまり良くない	3
良くない	2

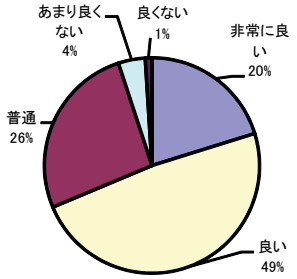
看護学科



	回答率(%)
非常に良い	42
良い	41
どちらともいえない	14
あまり良くない	3
良くない	0

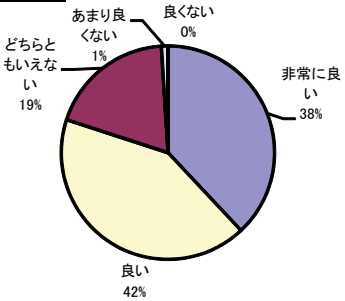
設問：ＥＣＬＮＣの設備はいかがですか？

医学科



	回答率(%)
非常に良い	20
良い	48
普通	26
あまり良くない	4
良くない	1

看護学科



	回答率(%)
非常に良い	38
良い	42
どちらともいえない	19
あまり良くない	1
良くない	0

（資料「医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育実施報告書」より抜粋）

② 医学知識･技能の効率的な習得・確認のため「実習･実験」等を積極的に導入しており，これら授業形態等の組合せに関する学生の評価は概ね良好である【資料 3-1-2】。医学科では臨床前教育課程において科目内容に最も相応しい研究･診療活動を実施している教員が領域の枠を超えて横断的に担当する「統合型」講義方式が導入され，学生から高く評価されている【資料 3-1-3：P41】。

資料 3-1-2　授業形態等の組合せに対する学生の評価；学生による評価結果

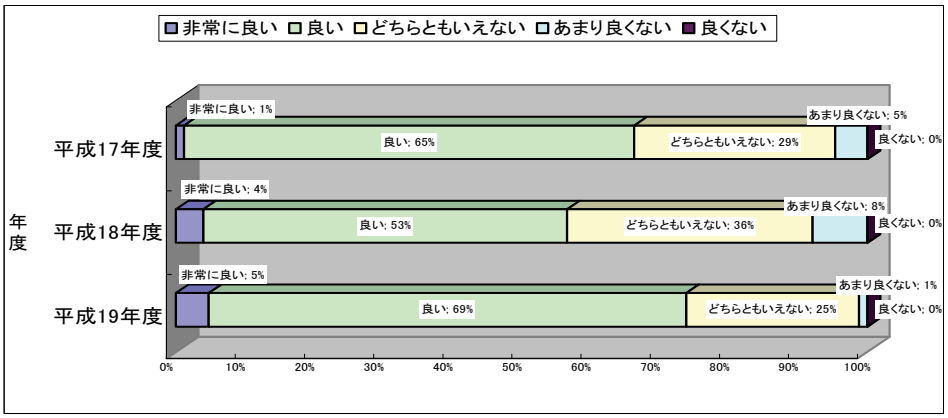
医学科

※実習を含む科目群を履修する医学科3年生を調査対象とした。

設問：全体として，講義と実習のバランスはいかがでしたか？

	非常に良い	良い	どちらともいえない	あまり良くない	良くない	合計	回収率
平成17年度	1	56	25	4	0	86	92.5%
平成18年度	3	40	27	6	0	76	73.8%
平成19年度	4	58	21	1	0	84	85.7%

（注）数字は回答者数を表す



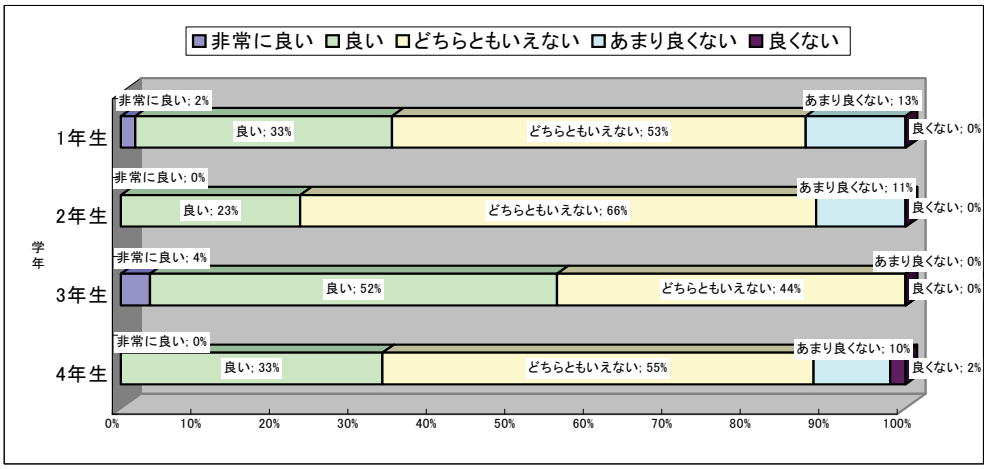
（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

看護学科

設問：全体として，講義と実習のバランスはいかがでしたか？

平成19年度	非常に良い	良い	どちらともいえない	あまり良くない	良くない	合計	回収率
1年生	1	18	29	7	0	55	91.7%
2年生	0	8	23	4	0	35	59.0%
3年生	1	14	12	0	0	27	43.8%
4年生	0	17	28	5	1	51	76.1%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

（資料「平成 17 年度～平成 19 年度医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成 19 年度看護学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

資料 3-1-3　統合型講義に対する学生からの高い評価

●統合型講義の一例

「循環器系」（医学科 3 年開講）のシラバス　　※詳細は，シラバス　別添資料 P105～109 を参照。

循 環 器 系

科目名	単位数又はコマ数	開講時期
循環器系（必・授）	4.6コマ	3年次生前期

担当教員名	職名／所属	E メールアドレス	オフィスアワー
田中　國介	教授／外科学(2)	kunitan@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週金曜日 14:00～17:00
内木　宏延	教授／分子病理学	naiki@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週火曜日 16:30～18:00
吉峯　彰太	准教授／外科学(2)	sakyo@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週金曜日 13:00～17:00
冬　綱久	教授／循環管理センター	dt0980@fuge00.fukui-u.ac.jp	事前にメール等で都合を確認
松下　恭志	准教授／内科学(3)	kmsuita@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	事前にメール等で都合を確認
森尾　清一	講師／外科学(2)	kmori@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週金曜日 14:00～17:00
森島　繁	講師／薬理学	smorisim@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週月曜日 16:00～17:00
宇隆　吉康	助教／内科学(1)	huna@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週金曜日 9:00～12:00
中野　創	助教／内科学(1)	anakano@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週金曜日 9:00～12:00
足利　保彦	助教／内科学(1)	y-ashi-ash@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	毎週金曜日 9:00～12:00
荒川雄一郎	助教／内科学(2)	aza@fmsrsa.fukui-med.ac.jp	
河合　康幸	金沢医科大学講師	kawa@kanazawa-med.ac.jp	
斎藤　正一	福井県立大学教授	saitoh@fpu.ac.jp	毎週火曜日 14:30～16:00
進口　敬	[illegible]	iker-sig@mx.biwa.ne.jp	毎週水曜日 16:00～17:00

1　学習目標

循環器系の構造と機能を理解し、主な循環器疾患の病態生理、原因、症状、診断と治療を学ぶ。

2　授業の内容

すべての医学生が臨床実習前に修得すべき必須の学習内容を精選し、かつ国家試験出題基準との整合性も考慮して作成されたコアカリキュラムにもとづいた授業内容である。すなわち授業の運用単位で行われていた授業内容を再構成し、循環器系を正常構造と機能、病態、診断そして治療へと効率的に学習することができるように基礎医学と臨床医学を関連づけた統合的なカリキュラムを編成した。さらに生徒にあたらしい課題を探索し、問題を解決してゆく能力を身につけることを目的としてチュートリアル教育をとりいれる。

3　授業の形式

循環器における診断と治療の基本にはじまり、心不全、狭心症と心筋梗塞、不整脈、先天性心疾患、動脈疾患、静脈・リンパ管疾患、高血圧症の各項目について、病理学、薬理学、循環器内科学、小児循環器学、心臓血管外科学の各教員が上記カリキュラムに沿って講義３０コマ、実習（病理学）４コマを行なう。さらに教室で臨床医学的な課題を盛んにチュートリアル（１２コマ）が実施されるが、課題を探索し、問題を解決してゆく過程を通じて、講義で獲得した知識を有機的に活用するとともに、これをさらに発展させる能力を養い、来るべき臨床実習に備える。

4　到達目標

1. 診断と検査の基本

到達目標：

1) 胸部X線写真と断層心エコー図から心臓、大血管の画像診断を説明できる。

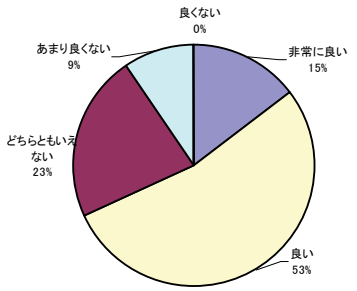
2) 心カテーテル検査（心内圧、心機能、シャント率の測定）と結果の解釈を説明できる。

回	講義タイトル	内容、キーワード	担当講座・教員
1	循環器検査法 I	心電図記録法、心電図の読み方	1 内 1 芋

●学生からの高い評価

設問：臓器別の授業では、関連する解剖･生理･薬理･病理に関する講義･実習も行われ病態･疾患を総合的に理解できるようカリキュラムを立てました（従来は、関連する基礎医学の授業は行われていませんでした）が、このような構成はいかがでしたか？

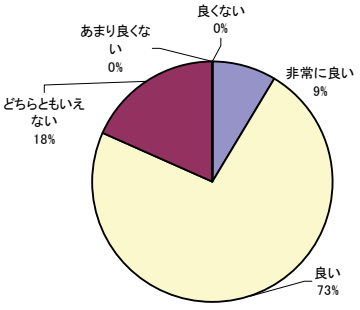
平成18年度



	回答者数
非常に良い	11
良い	40
どちらともいえない	17
あまり良くない	7
良くない	0
合計	75

（回収率84.3%）

平成19年度



	回答者数
非常に良い	9
良い	75
どちらともいえない	19
あまり良くない	0
良くない	0
合計	103

（回収率100%）

（注）統合型講義を履修した 4 年生を調査対象とした。

（資料「平成 18 年度医学科 4 年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成 19 年度医学科 4 年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

③　学生の課題探求・解決能力形成のため，医学科では「テュートリアル教育」の積極的な導入，看護学科では「自己主導型学習」の展開によって学習指導方法を適切に工夫した【資料 3-1-4：P42～44，資料 3-1-5：P45～46】。これら授業形態は学生及び教員から高く評価されている。

資料 3-1-4　テュートリアル教育の概要；学生及び教員からの高い評価

◆医学科テュートリアル教育

学習目標

1．自分の力で課題を発見し，自己学習およびグループ学習によってそれらを解決する能力を身に付ける

2．多くの情報の中から，重要で必要なものを選び出し，理論的にまとめ，自分の考えと共に，分かりやすくプレゼンテーション・コミュニケーションする能力を身に付ける

3．修得した医学知識の確認・深化をはかる。

テュートリアル教育課題一覧（平成 19 年度）

対象学年	科目名	課題テーマ	課題担当講座
医学科１年	入門テュートリアル	食について	応用言語学
		原子力	生命物質科学
医学科３年	テュートリアルⅠ	活動電位発生機構	分子生理学
医学科３年	循環器系テュートリアル	急性心筋梗塞（下壁梗塞）	内科学1
	消化器系テュートリアル	大腸疾患	外科学1，内科学2
医学科４年	神経系テュートリアル	パーキンソン病	内科学2，脳外

実施概要

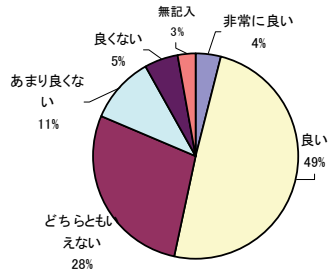
入門テュートリアル(第１学年後期)，テュートリアルⅠ（第３学年前期）及びテュートリアルⅡ(第 3 学年後期～第 4 学年前期；循環器系，消化器系，神経系)の３回に分けて行われる。入門テュートリアルはテュートリアルⅠ及びⅡのための準備教育として位置づけられ，テュートリアル教育の進め方・学び方の習得，自学自習の態度・技術の習得，グループ内での討論・発表の能力・技術の習得が主たる目標である。テュートリアルⅠでは，基礎医学的な課題が与えられ，さらに，テュートリアルⅡでは，将来実際に経験するであろう臨床的な課題が学生に提示される。学生は，この時までに学んだ基礎医学の知識を十分生かして臨床的な課題に取り組む。この過程を通して基礎医学知識の応用展開能力が培われ，臨床医学の学習への強い動機づけがなされることになる。なお，テュートリアルⅡは従来型の講義形式と組み合わせた統合型科目となっている。

実施方法

・構成人数・グループ数： 13 グループ
（各グループ 7 または 8 名）
・使用テュートリアル室： 13 室
・課題数：２課題(入門テュートリアル)，
１課題（テュートリアルⅠおよびⅡ）
・テューター数：延べ 78 名（13 グループ×6 課題）
・評価方法：ポートフォリオ評価，レポート評価，
学習態度等の総合評価

設問：「循環器系」、「消化器系」などでは「テュートリアル」が導入されていましたが、それらの授業を全体的に理解するうえで「テュートリアル」は適切でしたか？

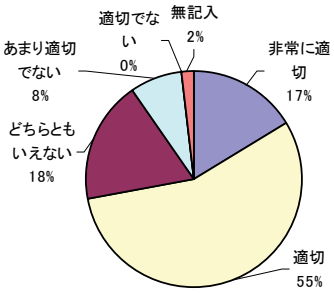
平成18年度



	回答者数
非常に良い	3
良い	37
どちらともいえない	21
あまり良くない	8
良くない	4
無記入	2
合計	75

（回収率84.3%）

平成19年度

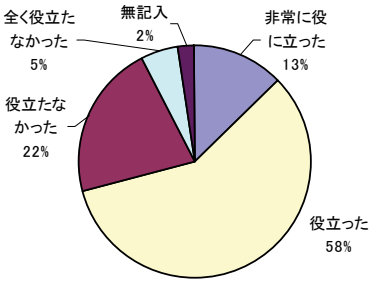


	回答者数
非常に適切	17
適切	57
どちらともいえない	19
あまり適切でない	8
適切でない	0
無記入	2
合計	103

（回収率100%）

設問：これまでに履修してきた入門テュートリアルおよび基礎系課題のテュートリアルは、学習法の観点からみて役立ったと思いますか？

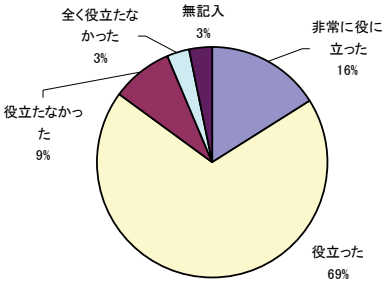
「循環器系」テュートリアル



	回答者数
非常に役に立った	12
役立った	54
役立たなかった	20
全く役立たなかった	5
無記入	2
合計	93

（回収率100%）

「消化器系」テュートリアル



	回答者数
非常に役に立った	15
役立った	64
役立たなかった	8
全く役立たなかった	3
無記入	3
合計	93

（回収率84.3%）

（資料「平成18年度医学科4年カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成19年度医学科4年カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成17年度テュートリアルⅡ循環器系」アンケート（学生用）集計結果」より抜粋）

（資料「平成17年度テュートリアルⅡ消化器系」アンケート（学生用）集計結果」より抜粋）

●学生からのコメントの一例

- 非常によかったと思います。討論することに慣れることは貴重な経験だと思います。
- 医師になった気分で，しっかりと学習できとても興味深く，有意義に学習できました。ほんとうによいテュートリアルだったと思います。
- みんなで話しあうことで，いろいろな考えや，自分の考えが浅かったことなどがわかってよかった。教えあうことで身になったと思う。
- 授業と直接関係ある内容だったので勉強していても楽しかったし，やるだけ身につくのでよかったです。１・２年生のとき，特に１年生のテュートリアルは，３年生でのテュートリアルのやり方を学んだと思いました。１年生・２年生のときのテュートリアルはやり方を学べば，良いと思うので，もう少し回数を減らしてもいいと思いました。
- 課題シート２の配る時期がやや早かったように思えましたが，とても勉強になりました。今までの課題と違い，調べる方向が全員同じになったので，グループ学習で知識を深めることができたと思います。
- ７人の班員でそれぞれ学習することでお互いの知識が増えて良いと思います。カリキュラムの面では，時間的余裕がなかったので，テスト日程を見込んで予定を立ててほしいと思います。
- 典型的な例をやることで，取組みやすかったし，授業の項目として学んだ事項が，一人の患者にまつわるさまざまにつながった事項として学べて，ちょっと違った考え方ができたので良かったです。
- 1，２年のころのテュートリアルは何のためにやっているのかわからないところもあったが，3 年になって実際に役立つテュートリアルになってきたように思う。自分の足りていないところがよく認識できてよい。

●テューター（テュートリアル担当教員）からのコメントの一例

- 講義に比べて，学習効果が大きく，知識の定着も良いように思う
- 一方向性の講義に比べ，学生の学習への自主性を生み，断片的な知識の記憶のみならず，互いに教え，議論することを通じ，理解度を深める上で，とてもよい教育法と思われた。臨床現場に入ってから通用する医師が育つように思う。
- 学生がとても意欲的に取り組んでいたのが印象的でした。準備もよくできていて，ポートフォリオに書いてある以上の内容の議論が展開できた。
- 様々な臨床的キーワードを勉強していく点で非常に良いと思った。
- 自由な発言の中から学習を進めていける点は，学生の自主性を高めるにはよいと思った。まだ，「個々の発言のしかた」が上手でないと思うので，その点は回数が必要かなと考えた。
- 学生に予習・復習をさせて，それを習慣つけるには良い方法と考える。
- 「自ら問題点を抽出する」方法については，学生は学んだと思われる
- 課題があることで，自主的な学習を促せ，グループ学習することで，個々の学習レベルの向上につながっていると思います。

（資料「平成 17 年度テュートリアルⅡ学習アンケート（学生用）集計結果」より抜粋）

（資料「平成 17 年度循環系・消化器系テュートリアルに係るテューターアンケート」から一部抜粋）

資料 3-1-5　看護学科における自己主導型学習の導入

主な学習目的

1．課題に関してグループワーク，資料作成，発表することにより，自己表現力の向上，課題解決能力を身につける。
2．シミュレーション学習により，看護実践の理論と方法を理解する。

看護学科では，以下の科目で自己主導型学習を行っている

1．専門基礎科目のうち「健康管理論」「環境科学論」「医療福祉論」などで展開している。
2．専門科目では，ほとんどの科目において，グループワークや学生参加により展開し，実習と連動させている。
3．４年次には「卒業研究」を通して学生の課題探求･解決能力を涵養している。

学生からの評価

各科目で独自に行っている学生による評価では，「非常に理解できた」「理解できた」がほとんどであり，高い評価を得ている。

●学生からのコメントの一例

環境科学論（１年生）

・将来役立てられるように調査項目を班のみんなで協力して調べることができ，調査したり話しあったりする過程が重要だと感じた。
・みんなと協力して調べる学習方法は，とてもやりがい感を感じた。
・一つの課題についてここまで時間をかけて調べ，考えたことは初めてだった。

健康管理論（２年生）

・他の授業に比べ，自分たちでも調べる時間が多いので頭に入りやすかった。将来現場に出たときも自分で調べて学ぶ姿勢が大切であることがわかった。
・自分たちで調べてレポートを仕上げ，発表するという授業は，講義を聞くだけの授業に比べると，自分たちが主体となってできるのでよい。
・１年のときより熱心に取り組むことができた。
・一方的に知識を与えられるのでなく，自分たちで調べることで知りたいことを知れるし，頭にも入りやすい。
・昨年度（環境科学論）に比べ，どの班もレポートの内容，調査内容が充実していた。１年間授業を受けてきて成長したことが表れていた。

医療福祉論（３年生）

・授業時間以外にも発表のため多くの時間をかけてとてもたいへんだったが，自分たちの調べたことについて，とても詳しいところまで理解することができよかった。
・自ら学習でき深い理解が得られた。

慢性期看護活動論Ⅰ（２年生）

・グループメンバーで考えたり，調べたり，討論したり，とても時間がかかる作業だったが，グループで行うことでやる気も出た。
・グループで一つの項目について話し合い考えて行うと，いろいろな見方ができてよい。

●自己主導型学習の事例

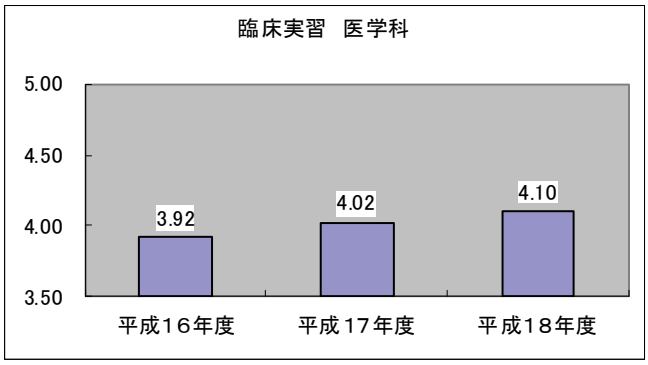
慢性期看護活動論Ⅰの自己主導型学習の成果発表
（糖尿病の事例に対する運動療法の発表）

慢性期看護活動論Ⅰの自己主導型学習の成果発表
（発表をグループで評価）

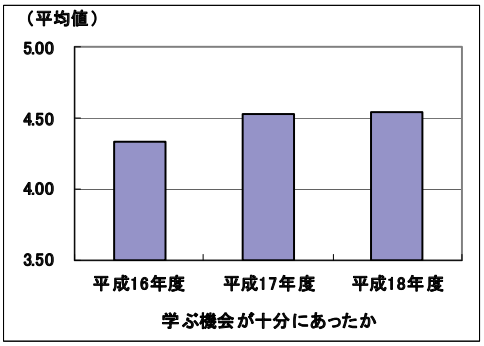
（資料「健康管理論，環境科学論，医療福祉論，慢性期看護活動論Ⅰ授業評価アンケート集計結果」より一部抜粋）

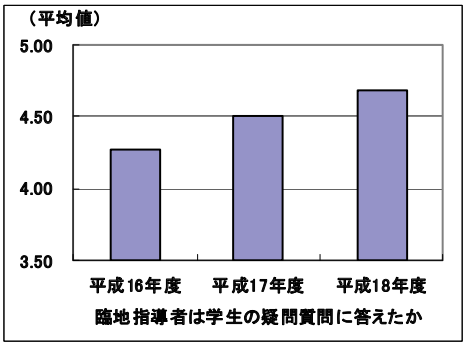
④　両学科の臨床実習科目は学生から高く評価されている【資料 3-1-6】。看護学科では「看護基本技術の記録」による自己評価システム【資料 3-1-7：P48～49】の導入によって，自己評価に基づき実践的看護能力が修得できるよう工夫されていることは特記できる。医学科では基本的な臨床能力のレベルアップを図るため，臨床実習を見学型から診療参加型へ順次変更している【資料 3-1-8：P50】。

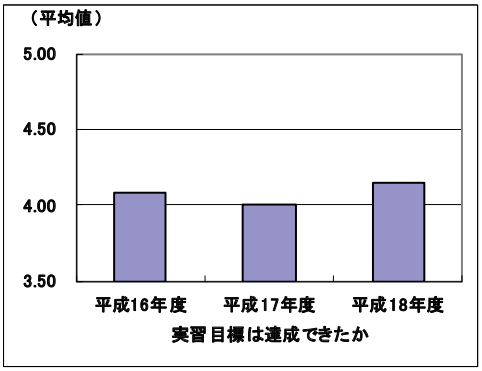
資料 3-1-6　臨床実習および看護実習に対する学生の高い評価；学生による評価結果



看護学科







◎評点基準

きわめて良い（強くそう思う）	５点
かなり良い（ある程度そう思う）	４点
普通である（どちらとも言えない）	３点
あまり良くない（必ずしもそう思わない）	２点
まったく良くない（全然そう思わない）	１点

★臨床実習科目について，医学科では「かなり良い」と評価されている。一方，看護学科においても看護実習科目に係る目標達成度は「かなり達成できた」と評価されている。さらに，評点の年次推移も増加傾向が認められる。このように，両学科の臨床実習科目は学生の期待に十分に応えている。なお，平成 19 年度分は集計中のため今回は記載しなかった。

（資料「学生による臨床実習科目に関する評価アンケート結果」より抜粋）

資料 3-1-7　「看護基本技術の記録」システムの概要

【学生への指導】

『看護基本技術の記録』は、学内演習及び看護学実習時における看護基本技術の修得状況や成果を整理するためのファイルです。

学内演習及び地域看護学実習、成人・老人看護学実習、小児看護学実習、母性看護学実習、精神看護学実習の各実習を通して看護基本技術がどのように積み重ねられているかを知るために技術の修得状況や成果を自分自身で記録します。この看護基本技術の記録は、全領域の看護学実習の期間に使用しますので、大切に保管してください。

尚、この記録は実習評価には関係しませんので、ありのまま記入してください。

【記入方法】

- 『学内到達水準』は、学内演習（生体・生体モデル）の到達水準である。
- 『臨地実習の到達水準』は、基礎看護学実習Ⅱ、地域看護学実習、成人・老人看護学実習、小児看護学実習、母性看護学実習、精神看護学実習の各実習を終了した時点で学生自身が記録する。
- 看護基本技術一覧表に記載されている各技術項目の臨地実習の到達水準（1：学生は原則として看護師・医師の実施を見学　2：教員・看護師の指導・監督のもとで学生が実施　3：教員・看護師の助言・指導により学生が主体となり実施）のうち、該当する数字を注釈・説明および学習目標を考慮した上で空欄に記録する。
- 『最終到達水準』は、すべての実習を修了した時点での最高の到達水準を学生自身が記録する。

＜記入例＞

学習項目			学内到達水準	臨地実習での到達水準									
項目	学習を支える知識・技術		学内	基礎	地域	成人Ⅰ	成人Ⅱ	老人	小児	母性		精神	最終到達水準
										母	児		
生活を支える援助	環境調整	ベッドメーキング	3	3	1	3	3	1	3	1	2	1	3
		リネン交換	3	3	1	3	2	1	3	1	3	1	3
	自己評価自由記載												

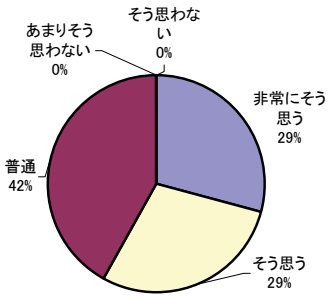
・自己評価自由記載欄には、この欄の上記に記載されている項目について、体験したことを通して感じたことや考えたこと、調べたことなどを自由に記載する。

・原則として各領域の実習が終了する時点で実習担当教員に提出する。

★「看護基本技術の記録」システムは臨床看護実習を支援する医療機関の現役看護師からのアドバイスを受け，より実践的な実習ができるよう開発されたものである。

●「看護基本技術の記録」の高い教育効果；学生による評価結果

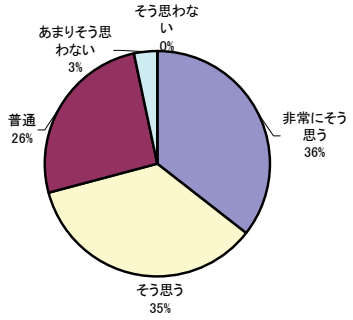
設問：「看護基本技術の記録」を使用することで、４年間で修得すべき看護基本技術の内容について明確にすることができましたか。



	回答者数
非常にそう思う	9
そう思う	9
普通	13
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

（回収率53.4%）

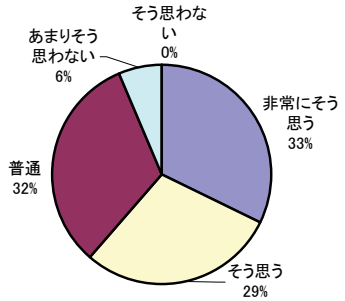
設問：「看護基本技術の記録」を使用することで、自分の看護基本技術の修得状況を整理するのに役立てることができましたか。



	回答者数
非常にそう思う	11
そう思う	11
普通	8
あまりそう思わない	1
そう思わない	0
合計	31

（回収率53.4%）

設問：「看護基本技術の記録」を使用することで、自分の看護基本技術の成果を整理するのに役立てることができましたか。



	回答者数
非常にそう思う	10
そう思う	9
普通	10
あまりそう思わない	2
そう思わない	0
合計	31

（回収率53.4%）

（資料「平成 19 年度卒業生対象　看護学教育カリキュラム・看護基本技術の記録に関するアンケート集計結果」より抜粋）

資料 3-1-8　診療参加型臨床実習の概要

福井大学医学部クリニカル・クラークシップ実施に伴う基本事項（抜粋）

1　臨床実習の教育目標（実習の手引から抜粋）

臨床実習の一般的な教育目標は，実際の患者に当たって，患者の有する身体的・精神的・社会的問題点を適確に把握し，その各々について患者に適切な処置及び指導を与えることができるようになるための基本的な医学知識，技能及び医師として患者に接する態度を身に付けることです。

具体的目標としては，以下にあげる項目が実施できることです。

(1)医師としての基本的な態度，コミュニケーション能力

(2)病歴の聴取および作成

(3)医療診察による身体的・精神的所見の把握及び記載

(4)検査計画の作成及び主要検査の実施

(5)治療計画の作成及び基本的治療手技

2　本学医学部におけるクリニカル・クラークシップの範囲等

福井大学医学部クリニカルクラークシップにおける医行為の範囲　（一部抜粋）

（平成１９年12月20日　医学科会議承認）

【指導医の指導・監督のもとに実施が許容されるもの】

項　　目	内科系	小児	精神	皮膚	放射	一外	二外	整形	脳外	麻酔	産科	泌尿	眼科	耳鼻	歯科	病理	薬剤
1. 診察																	
・全身の視診、打診、触診	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・簡単な器具（聴診器、打腱器、血圧計など）を用いる全身の診察	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○		
・耳鏡、鼻鏡、検眼器による診察 **（学生同士の実習を中心とする）**	○	○							○	○				○			
2. 検査																	
〈生理学的検査〉																	
・心電図、心音図、心機図	○	○		○		○	○			○							
・脳波	○	○							○	○							
・呼吸機能（肺活量など）	○	○				○	○			○							
・聴力、平衡、味覚、臭覚	○	○							○	○				○			
・視野、視力	○	○							○	○			○				
〈画像診断〉																	
・超音波	○	○				○	○			○	○	○		○			
・MRI（介助）	○	○	○					○	○	○	○						
〈放射線学的検査〉																	
・単純X線撮影（介助）	○	○					○	○	○	○							
・RI（介助）	○	○					○	○	○			○					
〈採血〉																	
・耳朶・指先など毛細血管、静脈（末梢） **（学生同士の実習を中心とする）**	○			○				○	○	○				○			
〈その他〉																	
・アレルギー検査（貼付）		○		○						○				○			
・発達テスト	○	○	○						○								
3. 治療																	
〈看護的業務〉																	
・体位交換、おむつ交換、移送 （平成20年度から）	○	○		○					○	○							
〈処置〉																	
・皮膚消毒、包帯交換	○	○		○		○	○	○	○	○		○					
・外用薬貼付・塗布	○	○		○			○	○	○	○		○					
・気道内吸引、ネブライザー **（十分な指導後の実習とする）**	○						○		○	○							
〈外科的処置〉																	
・抜糸、止血				○		○	○	○		○		○					
・手術助手						○	○	○	○	○	○	○		○	○		
〈その他〉																	
・作業療法（介助）	○	○						○	○								
4. 救急																	
・バイタルサインチェック	○	○		○			○	○	○	○	○	○			○		
5. その他																	
・カルテ記載 **（紙カルテにより指導する）**	○	○					○	○	○	○		○	○		○		

【患者さんへの同意の取得方法】

1. 入院患者へは，入院受付時に，別紙同意書の提出を依頼する。

2. 患者の心身に直接影響を及ぼさない，手洗い，ガウンテクニック，採血・採尿済みの検体を検査するなどの場合には，同意を得る必要はない。

3. 入院患者に対し，学生に上記医行為の指導をするときは，口頭で，同意書提出の確認をし，学生が実習する旨および実施する医行為について説明する。

4. 外来患者に対し，学生に上記医行為の指導をするときは，口頭で，学生が実習する旨および実施する医行為について説明し，同意を求める。

＊学生は，予め医療事故等に備えるための保険に加入していなければ，実習に参加することを認めない。

⑤　学習目標や評価基準など記載内容等の統一化【資料 3-1-9】や冊子体の全学生への配布及びＷＥＢ版シラバスの導入による利便性の向上等によってシラバスを活用しやすいものとした。学生によるシラバス活用状況は概ね良好である　【資料 3-1-10：P52】。また，担当教員のオフィスアワーがシラバスに掲載され，学生への学習指導に利用されている。

資料 3-1-9　シラバスの記載例

●シラバス記載内容

「循環器系」（医学科 3 年開講）のシラバス　　※詳細は，**別添資料 P105～109** を参照。

●医学部授業要項（シラバス）

（医学科シラバス冊子）

（看護学科シラバス冊子）

●ＷＥＢ版シラバスシステム概要

検索画面の一例

（事務局資料）

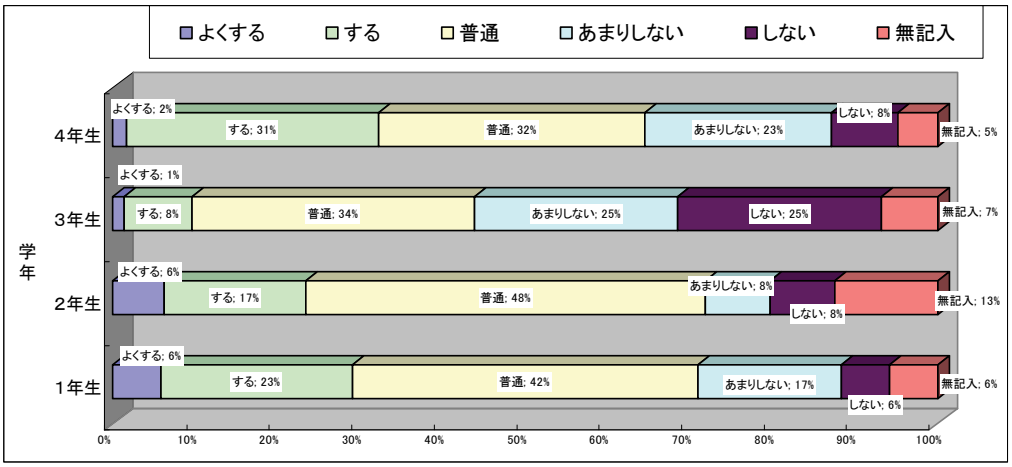
資料 3-1-10　学生によるシラバスの良好な活用；シラバスの活用調査結果

設問：授業を受ける際に，シラバスをよく参考にしますか，よく利用しますか？

医学科

	よくする	する	普通	あまりしない	しない	無記入	合計	回収率
1年生	5	20	36	15	5	5	86	86.0%
2年生	4	11	31	5	5	8	64	60.4%
3年生	1	6	25	18	18	5	73	74.5%
4年生	1	19	20	14	5	3	62	59.0%

（注）数字は回答者数を表す

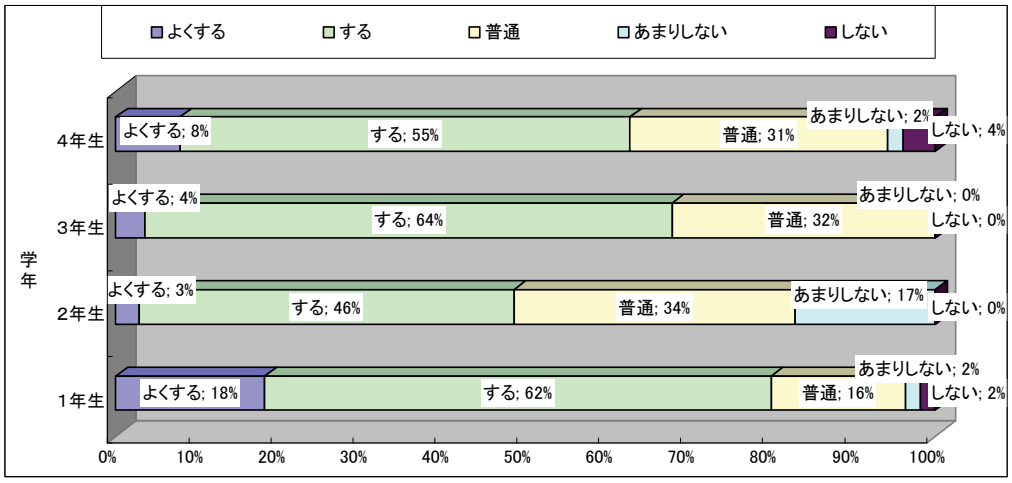


（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

看護学科

	よくする	する	普通	あまりしない	しない	合計	回収率
1年生	10	34	9	1	1	55	91.7%
2年生	1	16	12	6	0	35	59.0%
3年生	1	18	9	0	0	28	43.8%
4年生	4	28	16	1	2	51	76.1%

（注）数字は回答者数を表す



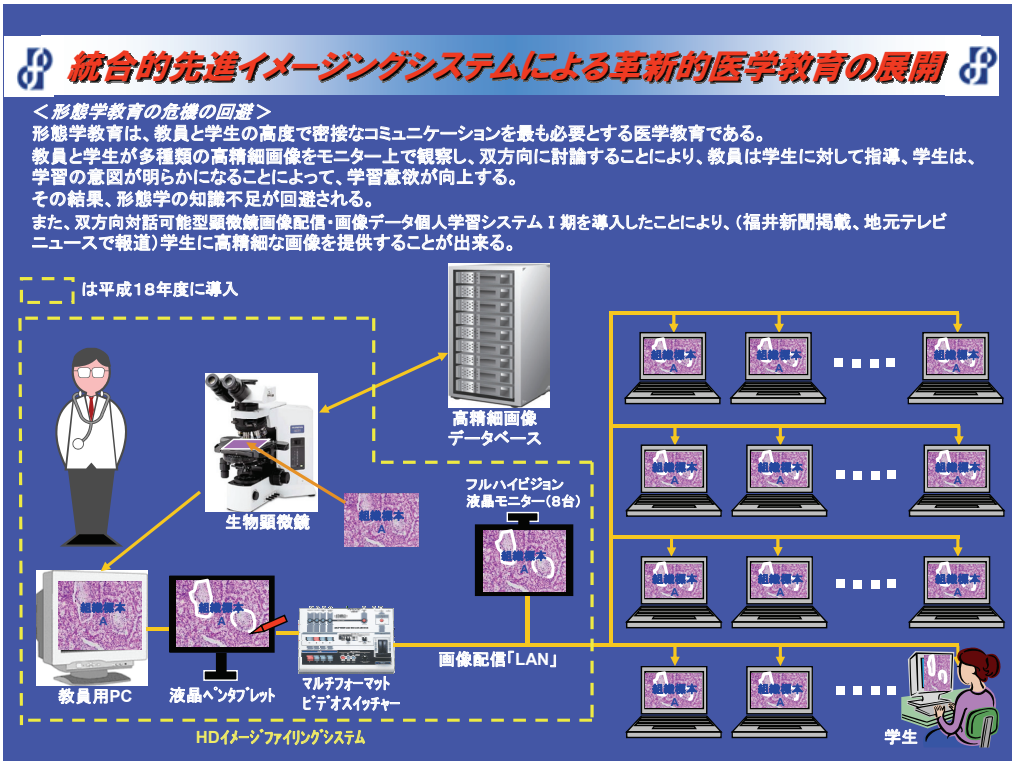
（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

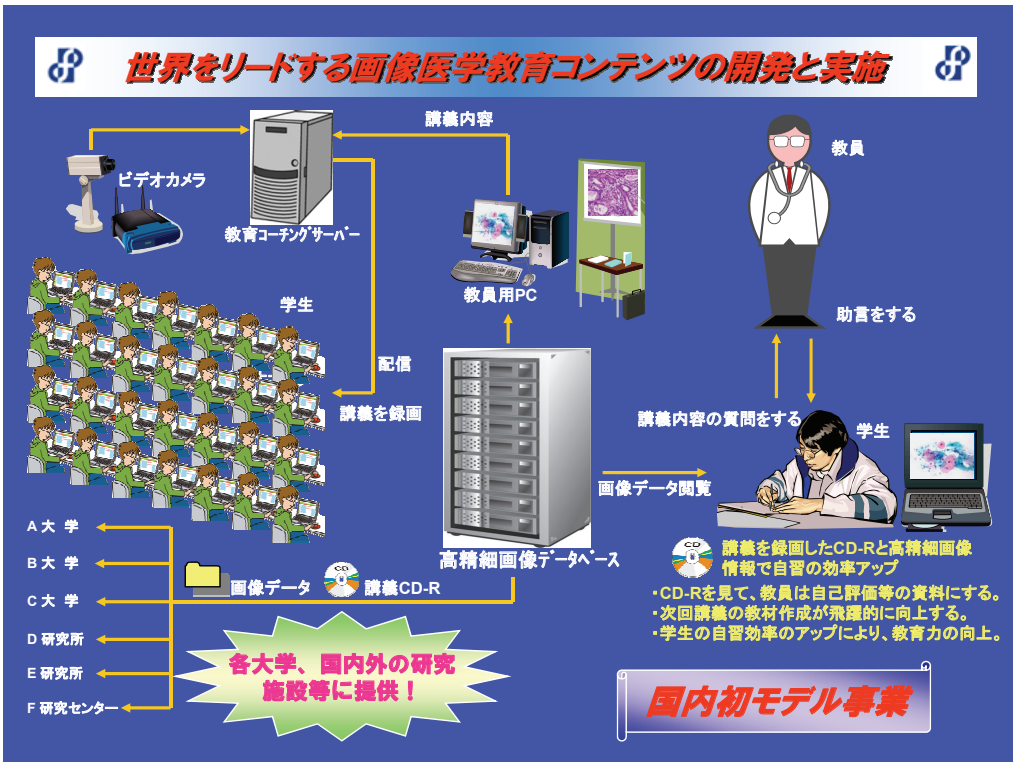
（資料「平成 19 年度シラバスに関するアンケート（医学科 1～4 年生）」集計結果より抜粋）

（資料「平成 19 年度看護学科カリキュラム評価アンケート（看護学科 1～4 年生）」集計結果より抜粋）

⑥　現行の画像医学教育カリキュラムを基盤とした「統合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラム【資料 3-1-11】は，平成 20 年度概算要求事業として予算化された。本取組は本邦初のモデル事業であり，革新的な画像医学教育として特筆される。

資料 3-1-11　「統合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムの概要





（事務局資料）

⑦　教員は教育方法･内容等を適宜工夫するなど,教育力の向上に努めている【資料 3-1-12】。

資料 3-1-12　教員による教育方法・内容等の工夫例

- 実際の臨床例のスライド等を使用して，視覚的に興味を持てるように配慮している。→質問等があり反響があると考えている。
- スタッフ，実験器具が許す限り，少人数による実習を行っている。このため，キメ細かい指導ができる。授業評価より，このような工夫は高く評価されている。
- １年後期なので，少し医学専門的な内容にして，脳と心の問題を説明しています。一般教養の科目に対して飽きや疑問を持つ時期なので医学的な内容を入れるように工夫しています。学生の授業感想文によると「医学生になったという気になり，わくわくします」など好評です。
- 講義中，簡単な事項について学生に質問するよう努めている。→学生からは質問された方がわかりやすい，理解しやすいという意見を聞く。質問されることで，講義を聞かなければならない，居眠りできないという効果がある。
- いいことか悪いことかわかりませんが，（わざと）注意しているのは以下の通りです。1)板書をする。（スライドではノートをとれないことが多い。話のスピードとノートの記述をシンクロさせたいので板書にしている。→学生からは概ね好評かと思いますが・・・。）　２）ゆっくりしゃべる。(3)と関連しますが，いつも早口だといわれるので注意しています。但し，内容がおわらないので，最後はどうしても早口になってしまいます。　３）重要なことは，いやになるほどくり返す　４）なるべく基礎の基礎から講義をはじめる。→薬理の講義をしていても「生理がよくわかりました」といわれます。ちょっと複雑な気分です。　５）有意義な実習をするように注意する
- ①授業内容を時間の始めに概説する。②授業内容項目，図，表，スライド（パワーポイントの文章，図表を含む）を印刷して配布する。③教科書で分かりにくい概念や，重要なポイントとなる事項を強調し，具体例と共に繰り返し話す。④カラーの図，表，写真を用いる。（主にパワーポイント等に組み込んで説明に用いる。）　⑥授業の途中で質問時間を適宜設ける。または，紙に回答を書かせる
- プレゼンテーションのアニメーション→見やすく分かりやすいとのこと。配布プリントのカラー化→見やすく分かりやすいとのこと。
- 黒板に書く内容をあらかじめまとめておく。ノートをとるのを板書に頼っている学生は多く，ある程度整理された板書は好評であるように思う。
- これらの教科は教科書が分厚くなってしまうので，要点をまとめたサブテキストを配布している。→アンケートによる反響はなかなか。
- 学生および学生の親世代を対象とする人の特徴の理解を深めるために，自分の生活，親の生活についてレポートを求め，内容分析の手法で結果を提示し，Text のみではなく，身近なデータ，自分自身のこととして学ばせている。親へは，インタビューをしてレポート作成していることで，会話がなかった親の生活を知る機会となり，良かったという反響がある。さらに，できるだけリアリティをもって事例を提供しながら講義し，「おもしろい」「興味が持てた」と授業評価にも書かれていた。

（資料「平成 19 年度授業改善（学部教育）に係る教育アンケート集計結果」より一部抜粋）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

①　医学科及び看護学科開講科目のほとんどが必修科目であり，履修科目数は自ずと定まっている。なお，医学科では学生が修得すべき基本となる教育内容を精選した「コアカリキュラム」の導入によって，授業時間数は従前の教育課程に比して約 5%削減できた【資料 3-2-1】。

資料 3-2-1　学習時間確保への配慮；医学科新教育課程導入による授業時間数の削減

医学科主要専門教育科目における履修時間（コマ数）の新旧対照

	旧	新
医学準備教育	４９５	４５８
基礎医学	１８００	１００８
社会医学	２７０	２３２
臨床医学	２５００ （臨床実習を含む）	１４３６ ＋１６８０（臨床研修）
計	５０６５	４８１４

（事務局資料）

②　学習のための時間を十分取れていない学生は少なく，学生の学習時間は適切に確保されている【資料 3-2-2：P55～56】。

さらに，学生が授業時間外の学習を行うよう，教員は様々に指導している。【資料 3-2-3：P56～57】。

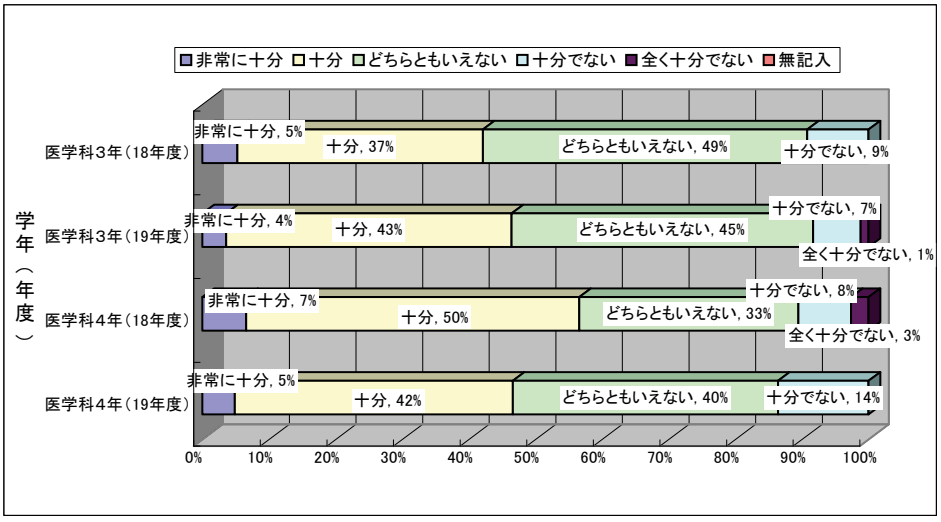
資料 3-2-2　十分な学習時間の確保；学生に対するアンケート調査結果

※専門教育課程を履修している医学科及び看護学科３及び４年生を調査対象とした

医学科

設問：学習内容を消化・理解するための学習時間は十分に使いましたか？

	非常に十分	十分	どちらともいえない	十分でない	全く十分でない	無記入	合計	回収率
医学科3年(18年度)	4	28	37	7	0	0	76	73.8%
医学科3年(19年度)	3	36	38	6	1	0	84	85.7%
医学科4年(18年度)	5	38	25	6	2	0	76	84.5%
医学科4年(19年度)	5	43	41	14	0	0	103	100.0%



（注）数字は回答者数の割合(%)を表す

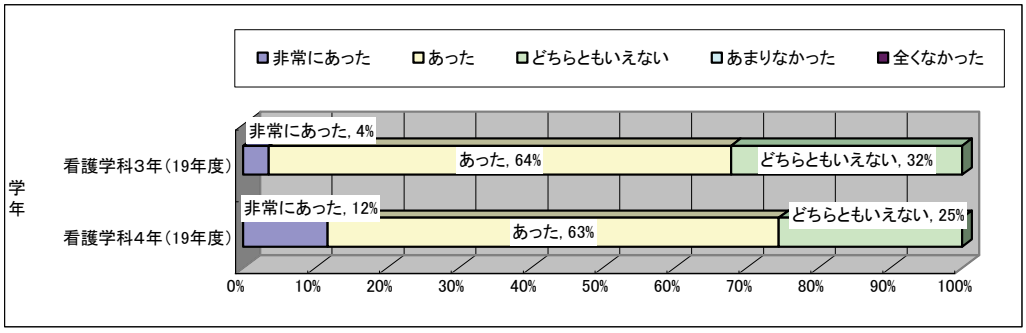
（資料「平成 18～19 年度医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

看護学科

設問：学習内容を消化・理解するための学習時間は十分にありましたか？

	非常にあった	あった	どちらともいえない	あまりなかった	全くなかった	合計	回収率
看護学科3年(19年度)	1	18	9	0	0	28	43.8%
看護学科4年(19年度)	6	32	13	0	0	51	76.1%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合(%)を表す

（資料「平成 19 年度看護学科カリキュラム評価アンケート（３～４年生）集計結果」より抜粋）

資料 3-2-3　授業時間外学習を促す学習指導

●「授業時間外の学習」の奨励に係る取組み

学科	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示		その他	
		科目数	割合（%）	科目数	割合（%）	科目数	割合（%）	科目数	割合（%）	科目数	割合（%）
医学科	110	48	43.6%	26	23.6%	18	16.4%	75	68.2%	30	27.3%
看護学科	58	40	69.0%	15	25.9%	5	8.6%	48	82.8%	11	19.0%

（注）科目数は回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

●取組の実例（アンケートより一部抜粋）

・随時口頭試問し知識不足な点を自覚させている。
・その他として，現代では講義や参考書以外に，新聞やネット記事を含む社会の様々な資料も有用参考になることを指摘しています。
・文献（英文）の抄読会（各自に一編ずつ担当させています）
・講義用プリントに採用した図や表については，すべての出典を一覧として配布し，授業時間外の学習に便宜をはかっている。
・ライティングの講義ですので，Kuzuryu Memoir の作成にむけて個人的に添削指導を行うので，書いたものを持参してくださいといった指導を行っています。
・読解用の教材に関する英語による質問を配布し，それに英語で解答したものを毎週提出させる。
・ガイダンスの際，学生に予習，復習の必要性を強く指導している。さらに，各担当教員はあらかじめ講義資料を授業予定とともに学生に配布し，予習を促している。
・授業終了時に学習すべき課題を提示するなど，復習・自主学習を促している。
・5～6 人を１グループとして，科目に関連し，自分達で興味のあるテーマ（健康問題）を決め，発表（プレゼン）は講義時間の中で実施するが，そのためのデータ収集，学習は時間外の有効活用を説明している。

・復習としてシミュレーターや診察器具による実技練習を奨励し，ER の診察室や器具を貸している。
・課題について調べさせ，発表させている。

★教員はそれぞれの担当授業科目において，授業時間外の学習の奨励に係る様々な取組を実施している。多くの科目で「授業時間外の学習」や「レポート作成」の指示等がなされており，これは「単位の実質化」に対して適切に対応している証左といえる。

（資料「平成 19 年度教育の工夫に関するアンケート集計結果」より抜粋）

③　「テュートリアル教育」(医学科)や「自己主導型学習」（看護学科）**【資料 3-1-4：P42～44，資料 3-1-5：P45～46】**によって学生の主体的学習態度を涵養している。「テュートリアル教育」導入後，「課題探求･解決型」能力を獲得したと回答した医学科学生数は増加しており**【資料 3-2-4：P58～59】**，その成果が検証された。

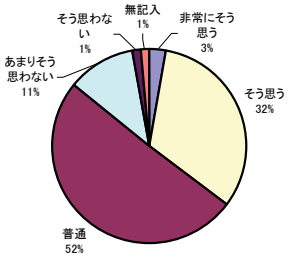
資料 3-2-4　課題探求･解決能力の涵養状況；学生に対するアンケート調査結果

医学科

●テュートリアル教育導入前

設問：問題を見つけ、それを自ら解決する能力を修得できましたか？

19年度･6年次生（旧カリ）



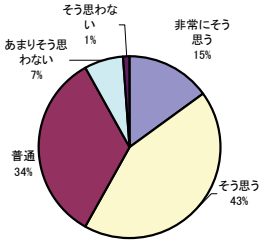
	回答者数
非常にそう思う	2
そう思う	23
普通	36
あまりそう思わない	8
そう思わない	1
無記入	1
合計	71

（回収率67.6%）

●テュートリアル教育導入後

設問：これらテュートリアル教育によって「課題を見出し、さらにそれを解決する」力を養うことが出来たと思いますか？

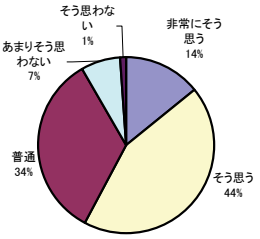
18年度･4年次生



	回答者数
非常にそう思う	13
そう思う	37
普通	29
あまりそう思わない	6
そう思わない	1
合計	86

（回収率82.7%）

19年度･4年次生



	回答者数
非常にそう思う	12
そう思う	37
普通	29
あまりそう思わない	6
そう思わない	1
合計	85

（回収率81.7%）

★テュートリアル教育導入前後の学生に対するアンケート結果では，導入に伴い「課題探求･解決型」能力の修得について「修得できた」と回答した学生は 35%から 58%に増加している。また，過半の学生はテュートリアル教育が適切であると回答している。なお，テュートリアル教育科目をすべて履修した４年生を調査対象とした。さらに主体的学習態度を涵養する教育方法として，テュートリアル教育は教員からも評価されている【資料 3-1-4：テュートリアル教育の概要 P42～44）。

（資料「医学教育カリキュラムに関するアンケート（6 年生）集計結果」より抜粋）

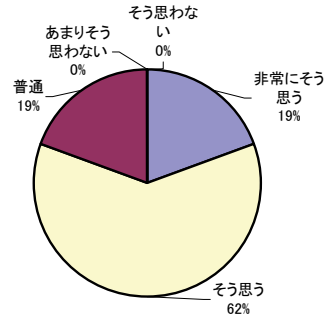
（資料「平成 18 年度医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

（資料「平成 19 年度医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

看護学科

設問：本学のカリキュラム全般を履修して以下の事項を修得することができたかについてお聞きします。それぞれの事項をおおよそ身に付けることができたとお思いですか？

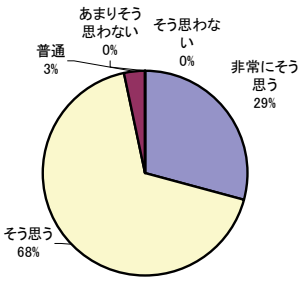
理論的な知識と論理的な思考



	回答者数
非常にそう思う	6
そう思う	19
普通	6
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

(回収率53.4%)

問題を見つけ、それを自ら解決する能力



	回答者数
非常にそう思う	9
そう思う	21
普通	1
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

(回収率53.4%)

★旧教育課程履修者において「問題探求・解決」能力が修得できたと回答した卒業生が過半である。さらに，平成 20 年度からの新教育課程では，看護学入門をはじめ，初年次教育を充実させ，自ら学ぶ姿勢や能力の育成を図る。

(資料「平成 19 年度卒業生対象　看護学教育カリキュラム・看護基本技術の記録に関するアンケート集計結果」より抜粋)

④　医学科における選択専門科目である「アドバンストコース」の履修状況や学生からの評価は良好である【資料 2-1-3：P19，資料 3-2-5：P60～61】。看護学科では，過半の学生は卒業要件単位数以上の選択科目を履修しており【資料 3-2-6：P62】，学生の学習に対するモチベーションの高さが反映されている。これらは選択科目を積極的に履修するよう組織的修学指導の成果といえる。

資料 3-2-5　アドバンスコースの履修状況と学生からの良い評価

アドバンストコース履修状況

開講学年	アドバンストコース タイトル名	平成１７年度			平成１８年度			平成１９年度		
		履修者数	単位修得者数	不合格者数	履修者数	単位修得者数	不合格者数	履修者数	単位修得者数	不合格者数
医学科３年	ホルモンの情報伝達と生殖内分泌	88	88	0	94	92	2	63	57	6
医学科３年	分子細胞情報学	85	85	0	93	93	0	71	64	7
医学科３年	感染症の最前線	88	88	0	96	96	0	開講なし		
医学科３年	分子免疫学	10	4	6	5	1	4	4	2	2
医学科３年	医科学特論	87	87	0	93	92	1	76	66	10
医学科３年	神経科学	84	83	1	90	77	13	開講なし		
医学科３年	先端医学生物工学実習コース	9	9	0	8	8	0	7	7	0
医学科４年	整形外科・リハビリテーション・救急外傷外科	学年進行のため開講なし			81	78	3	87	84	3
医学科４年	熱帯医学（旅行者医学，新興感染症含む）	学年進行のため開講なし			64	57	7	97	95	2
医学科４年	神経疾患の診断と治療	学年進行のため開講なし			56	30	26	65	28	37
医学科４年	画像診断－基礎から応用へ	学年進行のため開講なし			76	42	34	70	28	42
医学科４年	がん	学年進行のため開講なし			52	28	24	41	12	29

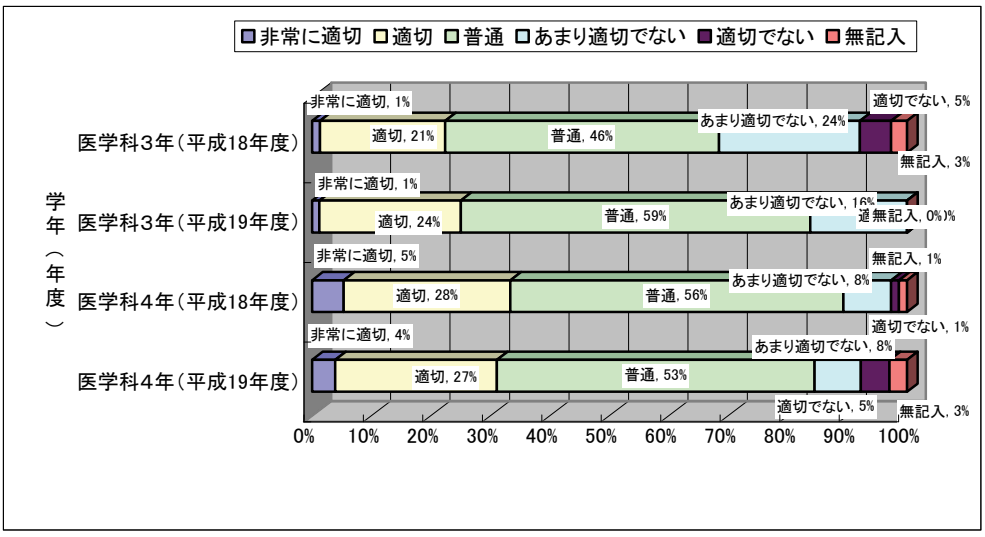
※アドバンストコースは、平成１７年度より開講。

◆学生からの評価

設問：アドバンストコースの開講科目数・内容は適切でしたか？

	非常に適切	適切	普通	あまり適切でない	適切でない	無記入	合計	回収率
医学科3年(平成18年度)	1	16	35	18	4	2	76	73.8%
医学科3年(平成19年度)	1	19	47	13	0	0	80	85.7%
医学科4年(平成18年度)	4	21	42	6	1	1	75	84.3%
医学科4年(平成19年度)	4	28	55	8	5	3	103	100.0%

（注）数字は回答者数を表す

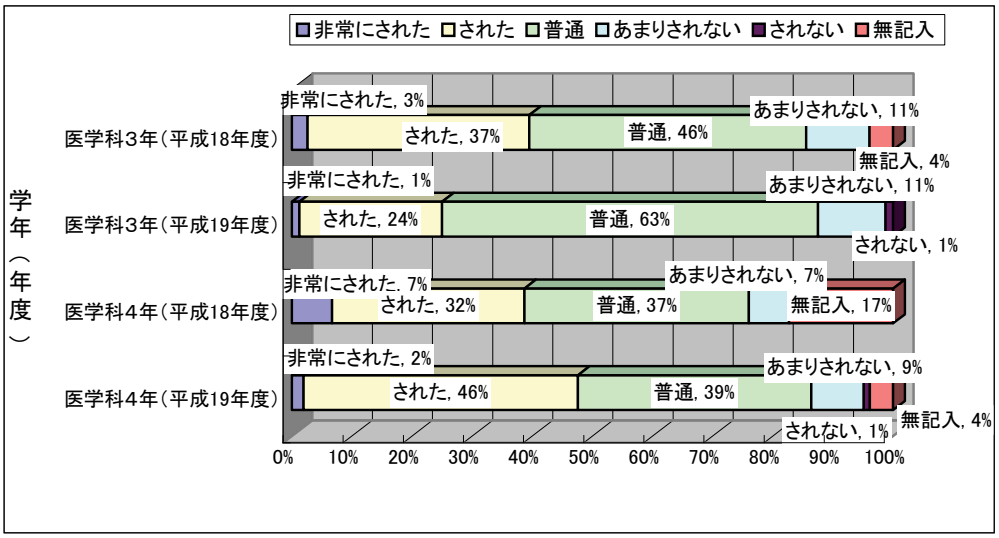


（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

設問：アドバンストコースを履修して学習意欲，医学や医療に対する意欲が刺激されましたか？

	非常にされた	された	普通	あまりされない	されない	無記入	合計	回収率
医学科3年（平成18年度）	2	28	35	8	0	3	76	73.8%
医学科3年（平成19年度）	1	19	50	9	1	0	80	85.7%
医学科4年（平成18年度）	5	24	28	5	0	13	75	84.3%
医学科4年（平成19年度）	2	47	40	9	1	4	103	100.0%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

★アドバンストコースに対する学生の評価及びそれによって喚起される医学教育等に対する意欲は 3 年生に比べ 4 年生で概ね向上している。さらに，同一調査対象である平成 18 年 3 年生と平成 19 年 4 年生の結果を比較すると，3 年生に比べ 4 年生で評価および意欲の向上が見られる。このように，アドバンストコースに対する評価は学年進行のみならず，年次推移での向上が見られる。

（資料「平成 18～19 年度　医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

資料 3-2-6　看護学科学生の良好な選択科目履修状況

卒業要件単位数を超えて履修した学生数一覧

余剰単位数	平成１６年度			平成１７年度			平成１８年度		
	基礎科目	専門基礎科目	専門科目	基礎科目	専門基礎科目	専門科目	基礎科目	専門基礎科目	専門科目
	卒業要件4単位	卒業要件4単位	卒業要件4単位	卒業要件4単位	卒業要件4単位	卒業要件4単位	卒業要件4単位	卒業要件4単位	卒業要件4単位
0単位	38	23	1	23	16	1	20	6	2
1単位	0	2	1	0	6	1	0	8	5
2単位	19	35	39	17	43	1	22	49	4
3単位	0	4	11	0	1	8	0	6	26
4単位	4		8	18		16	13		14
5単位	0			0		36	0		15
6単位	3			5			10		
7単位				0			0		
8単位				2			4		
9単位				0					
10単位				1					
11単位									
12単位									
13単位									
14単位			4						
15単位						3			3
計	64	64	64	66	66	66	69	69	69

（注）４年生における余剰単位数（卒業要件単位数を超えて修得した単位数）を調査した。
数字はそれぞれの余剰単位を修得した学生数を表す。

（事務局資料）

⑤　初年時における「動機付け」教育によって学生に主体的学習の基盤(医学･医療に対する学習意欲の維持)を構築している【資料 3-2-7：P62～64】。

資料 3-2-7　実施項目一覧と動機付け学習に対する学生の評価

動機付け教育実施項目一覧

学科・学年	科目名	実施内容	実習時間
医学科１年	コミュニケーションとチーム医療（外来患者エスコート体験）	外来患者エスコート体験を通じ、患者の立場に立ち，患者の気持ち，目の高さから，医療を受ける側を体験する。	１日
医学科１年	医学入門、医学概論（病院見学）	病院見学を通じ、臨床現場を体験し、医療現場の現状を理解する。	１日
医学科１年	医学入門、医学概論（病棟看護体験実習）	看護体験実習を通じ、看護現場を体験し、医療現場の現状を理解する。	３日
看護学科１年	基礎看護学実習Ⅰ－１（病院部門見学実習）	患者を中心とした医療の機能と役割を知り、入院生活を送っている患者の病院環境を理解する。	１日
看護学科１年	基礎看護学実習Ⅰ－２（外来・病棟実習）	外来医療と看護の実際、入院患者の療養生活を支える医療環境について理解する。	３日

★早期体験学習による「動機付け」学習を履修した学生からの意見聴取結果を鑑みると，早期体験学習による「動機付け」学習によって学習へのモチベーションが向上・維持されていることが推察できる。

医学科

●「病棟看護体験実習」に関する医学科学生からのコメント

※感想（実習を終えて，良かったと思うこと。　自分にとって不足していると思うこと）

・（小児科を担当して）ずっと付き添っているお母さんの気持ちはとてもつらそうだった。私が医師になった時，そういう人達のケアをどうしたらいいのか今は全然わからない。だから学生の間に医学以外の部分も学んで考えなければならないと思った。（女子）

・（自分に）足りないものを挙げるなら，まず医療知識，多くの状況で知識を生かせる経験，13 時間労働をこなす体力，13 時間もたせられる集中力などになり，根本的に足りないものだらけだ。今後はまず目の前に課される勉強をこなしていき，一方で体力や集中力もつけていかなくてはいけないなあと思った。（女子）

・これから先おそらく経験することができないであろう経験ができたことは，これから先医師としての知識を身につける上でも，また医師として働いていく上でも役に立つと思う。医師と看護師はお互いの仕事の大部分をあまり見ることなしにチームを組んで仕事をしている。学生のうちにこのような経験を通して看護師の仕事を知っておくことで，お互いの能力を十分に生かしたいいチーム作りをしていくことができると思った。（女子）

・将来自分が希望する病院という職場の様子を１年生という早い時期に体験できたのは良いことだと思う。モチベーションが高まったというより将来に対する不安のほうが高まったが，それもある意味で収穫だと思った。（男子）

・看護師さんが「先生（医師）は忙しいよ」とおしゃっていたので更なる激務に耐えられる力を身につけ

ていきたい。また，当然のことではあるが医学的知識が全然足りないので看護師の方々の申し送りなども分からなかった。これからしっかり学びたい。（男子）

・自分のできることの少なさにとても悔しい思いをした。この悔しさをバネにこれからの勉強をがんばっていきたい。（男子）

・患者ではない立場から働く医師の姿を見て，入学当初よりますます医師になりたいという気持ちが強くなりました。（男子）

・苦しんでいる人を助け介護するという奉仕の精神が足りないと感じた。学生の間に勉学はもとより，ボランティアなどに参加してこの精神を育んでいきたいと思った。（男子）

・知識は何もないが，実際の患者さんや仕事を目にすることで自分のモチベーションが上がった。今回学んだことを生かしてこれから勉強していこうと思う。（女子）

・医師が患者と直接話せる時間というのは看護師に比べてずっと少ないから，その短時間で信頼関係を築くためのコミュニケーション能力をもっと上げないといけないと感じた。（女子）

・医学の知識はもちろんのこと，患者への対応能力が看護師さんや医師に比べはるかに低いことがわかった。しかし，今後医学を学んでいくことで自信を持って対応できるようになると感じた。（男子）

（資料「平成 18 年度「病棟看護体験実習」自己評価及び感想アンケート集計」より一部抜粋）

看護学科

●「基礎看護学実習Ⅰ」に関する看護学科学生からのコメント

（平成 17 年度看護学科 1 年）

- ICU で働く人たちは，常に患者の側にいて，何よりも命を助けることを優先に考えていることがすごく実感できた。
- この見学を通して，看護師としての仕事内容や資格についてなどたくさんのことを学びました。
- 救急部で働く看護師の適正として，的確な判断力と行動力が求められることを学んだ。
- 輸血部では，血液成分の種類によって保存方法や有効期間が異なるということを知って驚いた。
- 私達が看護師を目指すうえで，貴重な体験ができたと思います。

（平成 18 年度看護学科 1 年）

- ICU では他病棟との違いが大きく，治療しやすい環境になっていることがよくわかり，それだけ命の危険と隣り合わせの場所であることがわかりました。
- ICU では患者さんの命第 1 で仕事をしていて，同じ目的を持って協力し合うことが重要だとおもいました。
- 薬剤部では，薬の調合だけでなく安全のための工夫がたくさんされていることがわかった。私も看護師になったら安全を第一に考えたい。

（平成 19 年度看護学科 1 年）

- リハビリテーション部では様々な最新機器を使い，充実したリハビリが行われていた。リハビリは PT．OT．ST と患者の信頼関係で成り立っていると思った。
- 救急部，輸血部見学：どの部も人々の命を預かっているということで，非常に責任重大であると感じました。特にダブルチェックは欠かせないということもわかりました。
- この実習を通して今まで知らなかった部署の，細かいところまで知ることができて，興味をもつことができました。また，驚いたこともたくさんありました。
- 今回，普段見学できないところ(洗濯室，養護学校，福和会)を多く見ることができ，貴重な見学実習であった。
- 病院は，看護師や医師をはじめとする，医療従事者だけでなく様々な人の共同から成り立っているのだとあらためて実感した。

検査部　スパイロメーター体験

リハビリテーション部　立位訓練体験

看護部　見学記念撮影

救急部　救命救急士から CPR を学ぶ

（資料「平成 17～19 年度「基礎看護学実習Ⅰ」に関するアンケート調査結果」より一部抜粋）

⑥　医学図書館の 24 時間開館やシラバス掲載資料の積極的購入等による学生の図書館利用の促進【資料 3-2-8】，テュートリアル室の自習室としての活用や学生用パソコンの整備【資料 3-1-1：P38～39】等，学生の主体的学習の基盤となるインフラを積極的に整備している。

資料 3-2-8　図書館の活用状況と図書の整備

◆学生による図書館利用状況（平成 18 年度）

時間帯	曜　日	学　生	総利用者数	学生／総利用者数	1日当たりの学生利用者数
時間内	平　日	64,145	69,629	92%	259
	土　曜	3,995	4,227	95%	80
	日　曜	4,758	4,904	97%	92
	祝　日	2,088	2,158	97%	139
	小　計	74,986	80,918	93%	205
時間外*	平　日	26,825	27,761	97%	108
	土　曜	6,622	6,755	98%	132
	日　曜	7,598	7,743	98%	146
	祝　日	3,239	3,314	98%	216
	小　計	44,284	45,573	97%	121
合　計		119,270	126,491	94%	327

（注）利用席数は 205 席

◆学生の主体的学習の基盤となるインフラの整備（図書購入状況）

医学図書館ではシラバスに掲載された教科書・参考書やテュートリアル学習に関連した図書を優先的に購入している。さらに，教員の協力により最新の図書の購入を促進している。

年度別の医学部（病院含む）の蔵書数と購入図書冊数について

年　度	医学部全蔵書	購入図書冊数
平成 15 年度	111,388	936
平成 16 年度	114,667	1,087
平成 17 年度	120,232	1,816
平成 18 年度	120,956	1,480

（事務局資料）

⑦　教育課程履修によって医学･医療に対する興味･学習意欲が学生に十分喚起されており【資料 3-2-9：P66～67】，これは教育課程が学生の主体的学習を促すものであることの証左である。

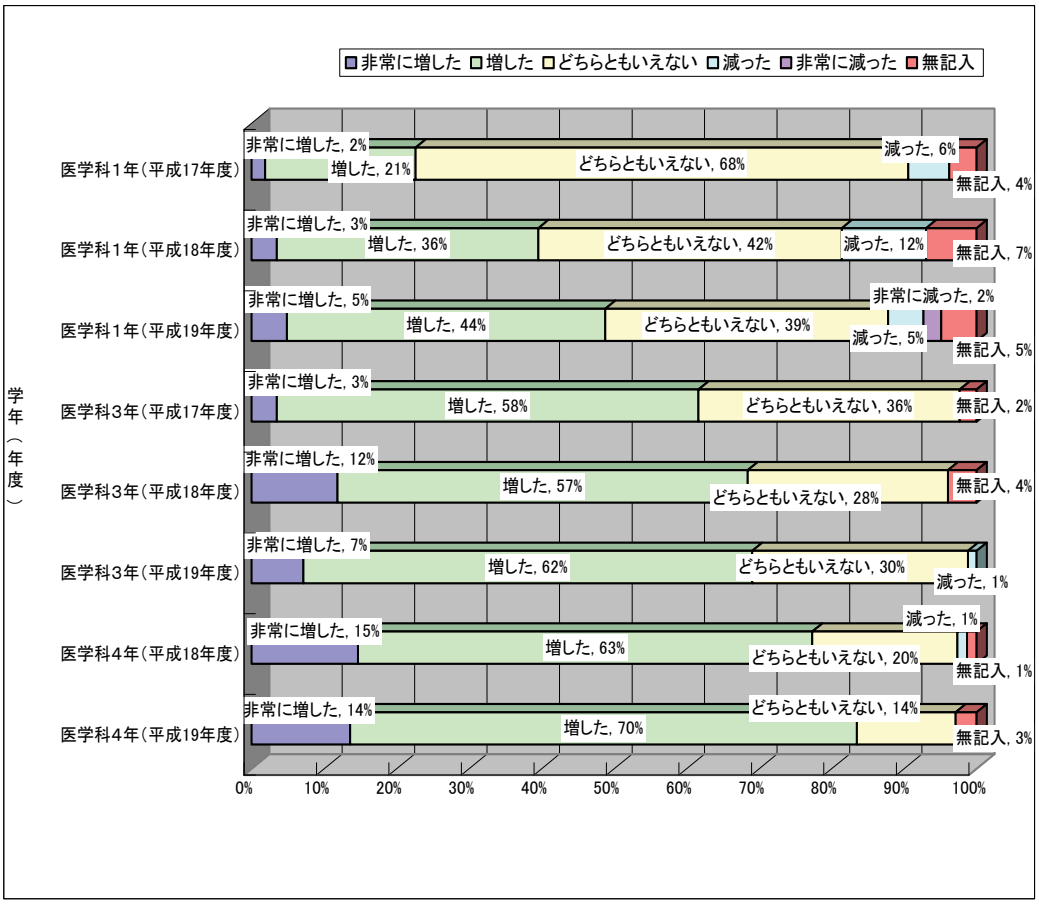
資料 3-2-9　医学・医療への意欲涵養の促進；学生に対するアンケート調査結果

医学科

設問:これまでのカリキュラムを履修して医学･医療に対する興味または履修意欲が増しましたか？

	非常に増した	増した	どちらともいえない	減った	非常に減った	無記入	合計	回収率
医学科1年(平成17年度)	1	11	36	3	0	2	53	55.2%
医学科1年(平成18年度)	3	31	36	10	0	6	86	86.9%
医学科1年(平成19年度)	4	36	32	4	2	4	82	82.0%
医学科3年(平成17年度)	3	50	31	0	0	2	86	92.5%
医学科3年(平成18年度)	9	43	21	0	0	3	76	73.8%
医学科3年(平成19年度)	6	52	25	1	0	0	84	85.7%
医学科4年(平成18年度)	11	47	15	1	0	1	75	84.3%
医学科4年(平成19年度)	14	72	14	0	0	3	103	100.0%

(注)数字は回答者数を表す



(注)数字は回答者数の割合(%)を表す

★1 年，3 年及び 4 年生の結果を比較すると，学年進行と共に履修意欲の向上が見られる。さらに，同一調査対象の平成 17 年度 1 年生と平成 19 年度 3 年生，平成 18 年度 3 年生と平成 19 年度 4 年生で比較すると，高学年ほど履修意欲等の向上が認められる。従って，教育課程は年次推移のみならず，学年進行とともに学生に対して履修意欲の喚起度が向上している。

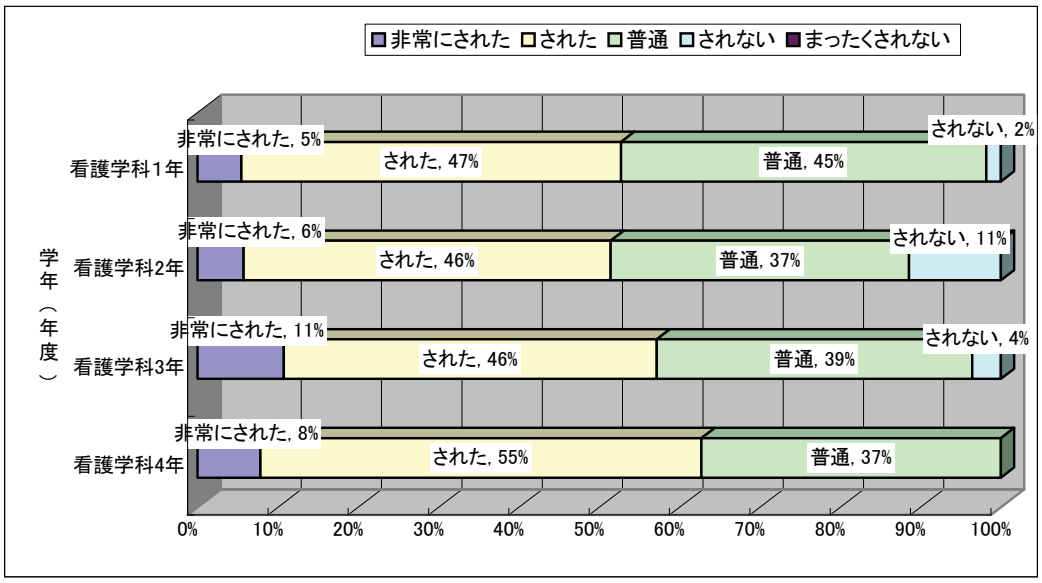
(資料「平成 17 年～19 年度医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋)

看護学科

設問:これまでのカリキュラムを履修して学習意欲，看護学や医療に対する意欲が刺激されましか？

	非常にされた	された	普通	されない	まったくされな	合計	回収率
看護学科1年	3	26	25	1	0	55	91.7%
看護学科2年	2	16	13	4	0	35	59.0%
看護学科3年	3	13	11	1	0	28	43.8%
看護学科4年	4	28	19	0	0	51	76.1%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

（資料「平成 19 年度　看護学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

⑧　「優秀学生表彰制度」を活用し【資料 3-2-10】，学生のインセンティブを高めている。

資料 3-2-10　優秀学生表彰制度の概要

学長表彰
（学長賞）

・成績優秀者（特に優秀な「成績優秀者」を表彰）
・業績顕著者（学会等で特に高く評価される研究業績等を挙げた学生）
・課外活動において特に優秀な成績を収めた学生等
・社会活動において特に顕著な成績を残し，高い評価を受けた学生
（ボランティア活動，人命救助，犯罪防止など特に顕著な成績をあった学生）

医学部長表彰
（医学部長賞）

・成績優秀者
（医学科：卒業試験における成績上位の者）
（看護学科：基礎科目，専門基礎科目及び専門科目の総合成績上位の者）

※平成19年度より被表彰者人数を拡大した（医学科3名，看護学科3名）を被表彰者とし，対象者6名のうち1名は学長表彰とし，5名は医学部長表彰する。従来まではそれぞれ医学科1名，看護学科1名であった。）

※成績優秀者に対する表彰は学位記授与式の際に実施している。

（関係規定等）・福井大学学則第63条
・福井大学学生表彰要項に関する申合せ
・福井大学医学部優秀学生表彰制度要項概要

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 教育目標を達成できるよう，課題探求･解決能力を含めた基本的臨床能力形成や医学知識･技能の効率的な習得・確認のための多様な授業形態の組合せや学習指導方法の工夫がなされており，これら取組は学生から高く評価され，学生の期待に応えるものである。また，概算要求事業「統合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムは革新的な画像医学教育であり，本邦における初のモデル事業として特記できる[1)]。

[1)] 資料 3-1-2：授業形態の組合せに対する学生の高い評価:P40
資料 3-1-3：統合型講義に対する学生の高い評価:P41
資料 3-1-4：テュートリアル教育の概要:P42～44
資料 3-1-5：看護学科における自己主導型学習の導入:P45～46
資料 3-1-6：臨床実習および看護実習に対する学生の高い評価:P47
資料 3-1-7：「看護基本技術の記録」システムの概要:P48～49
資料 3-1-11：「統合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」…:P53

② 学生の学習時間の確保，テュートリアル教育等の適切な教育法の導入，様々な学習形態に対応できるインフラの整備を含めた学習支援体制の整備，学習意欲を向上させる教育課程の整備等によって「単位の実質化」や「主体的な学習の促進」への適切な配慮･取組がなされている[2)]。

[2)] 資料 3-1-1：教育目的に適したインフラの整備:P38～39
資料 3-2-2：十分な学習時間の確保:P55～56
資料 3-2-3：授業時間外学習を促す学習指導:P56～57
資料 3-2-4：課題探求･問題解決能力の涵養状況:P58～59
資料 3-2-7：実施項目一覧と動機付け学習に対する学生の評価:P62～64
資料 3-2-8：図書館の活用状況と図書の整備:P65
資料 3-2-9：医学・医療への意欲涵養の促進:P66～67
資料 3-2-10：優秀学生表彰制度の概要:P68

③ 学習指針となる適切なシラバスが作成され，冊子体の配布・電子化によってその利便性を向上している。学生の活用度も良好である[3)]。

[3)] 資料 3-1-9：シラバスの記載例:P51
資料 3-1-10：学生によるシラバスの良好な活用:P52

以上のように，教育方法の適切な工夫は学生の期待「医療人として備えるべき学力や資質・能力の涵養」等に十分応えるものであり，期待の水準を大きく上回る。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質･能力

（観点に係る状況）

①　医師，看護師，保健師及び助産師国家試験の合格率において，看護師国家試験合格率は平成 17 年度以降 100％を維持しており，また医師国家試験合格率は全国平均合格率に相当する水準を概ね維持している【資料 4-1-1】。これは過半の学生が卒業時点で相応な学力や資質・能力を身に付けたことの証左である。

資料 4-1-1　年度別国家試験合格率

国家試験合格状況

医師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第98回　（平成15年度）	95	95	92	96.8%	9	1	11.1%	104	93	89.4%	88.4%
第99回　（平成16年度）	96	95	85	89.5%	10	2	20.0%	105	87	82.9%	89.1%
第100回　（平成17年度）	98	98	94	95.9%	15	10	66.7%	113	104	92.0%	90.0%
第101回　（平成18年度）	114	114	107	93.9%	12	6	50.0%	126	113	89.7%	87.9%
第102回　（平成19年度）	107	107	97	90.7%	12	5	41.7%	119	102	85.7%	90.6%

看護師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第92回　（平成15年度）	67	57	56	98.2%	0	0	0.0%	57	56	98.2%	91.2%
第93回　（平成16年度）	64	55	54	98.2%	2	2	100.0%	57	56	98.2%	91.4%
第94回　（平成17年度）	62	56	56	100.0%	1	1	100.0%	57	57	100.0%	88.3%
第95回　（平成18年度）	66	56	56	100.0%	0	0	0.0%	56	56	100.0%	90.6%
第96回　（平成19年度）	65	58	58	100.0%	2	2	100.0%	60	60	100.0%	90.3%

保健師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第90回　（平成15年度）	67	67	66	98.5%	4	3	75.0%	71	69	97.2%	92.3%
第91回　（平成16年度）	64	61	53	86.9%	3	0	0.0%	64	53	82.8%	81.5%
第92回　（平成17年度）	62	61	52	85.2%	9	8	88.9%	70	60	85.7%	78.7%
第93回　（平成18年度）	66	64	64	100.0%	8	7	87.5%	72	71	98.6%	99.0%
第94回　（平成19年度）	65	65	64	98.5%	1	1	100.0%	66	65	98.5%	91.1%

助産師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第87回　（平成15年度）	67	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	96.2%
第88回　（平成16年度）	64	4	4	100.0%	0	0	0.0%	4	4	100.0%	99.7%
第89回　（平成17年度）	62	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	98.1%
第90回　（平成18年度）	66	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	94.3%
第91回　（平成19年度）	65	4	3	75.0%	0	0	0.0%	4	3	75.0%	98.1%

（事務局資料）

② 医学科において，全国一律で実施される computer based testing(ＣＢＴ)及び objective structured clinical examination(ＯＳＣＥ)の成績は向上しており【資料 4-1-2：P71～72】，これは学生が臨床実習前教育課程修了時本邦で求められる相当な学力や資質・能力を身に付けたことの証左である。

資料 4-1-2　臨床実習時点における医学科学生の十分な学力と高い資質･能力の修得；ＣＢＴ及びＯＳＣＥの成績状況

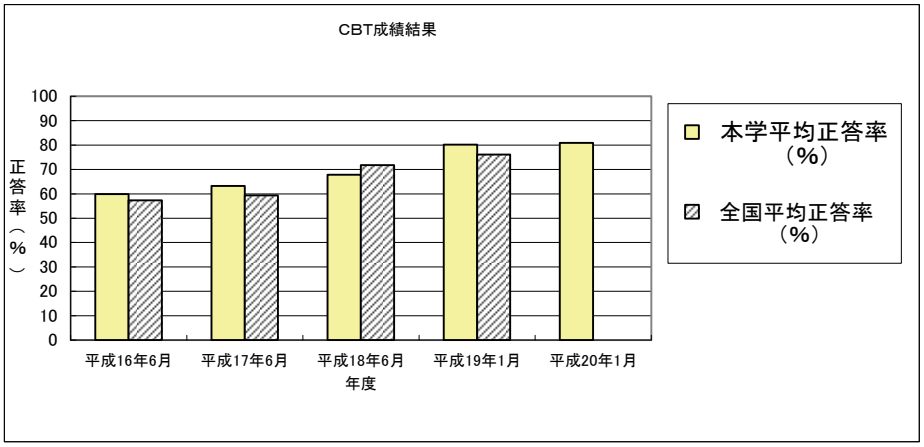
ＣＢＴの概要

共用試験（ＣＢＴ）では，臨床実習開始前までに修得しておくべき必要不可欠な医学的知識を総合的に理解しているかどうかを評価する知識・問題解決能力の客観的評価試験であり，全国的に一定水準に達しているかを評価する。本学部では 4 年生 1 月末に実施しており，進級要件（臨床実習履修要件）としている。学生は「情報処理演習室」に設置したパソコン上で各自に出題される問題を解答する。なお，平成 19 年度以降の受験者は新教育課程履修者である。

◆共用試験（ＣＢＴ）結果

	トライアル(旧カリ) 平成16年6月	トライアル(旧カリ) 平成17年6月	正式実施(旧カリ) 平成18年6月	正式実施(新カリ) 平成19年1月	正式実施(新カリ) 平成20年1月
本学平均正答率（%）	59.9	63.2	67.8	80.2	80.9
全国平均正答率（%）	57.3	59.4	71.7	76.1	*

*全国平均は集計結果がまだ発表されていない。



★新教育課程履修者の成績は，旧課程履修者に比べ向上しており，これは新課程の導入が十分な成果をあげていることを示している。

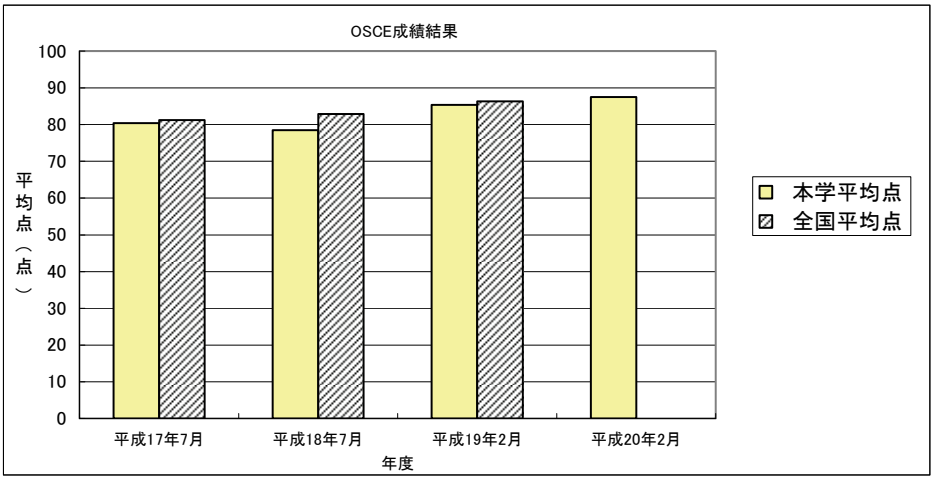
ＯＳＣＥの概要

医師の資格は，まず一般診療が基本である。どのような初診の患者さんに対しても責任を持って対応する能力が求められている。医学生が診療参加型臨床実習に参画する場合にも当然一般診療に関する基礎的臨床能力を備えていることが必須である。この評価を行うのがＯＳＣＥである。医師として患者さんに接する能力，すなわち医療面接や身体診察などの基礎的能力を評価する。本学部では 4 年生 2 月末に附属病院にて実施しており，進級要件（臨床実習履修要件）としている。なお，平成 19 年度以降の受験者は新教育課程履修者である。

◆共用試験（ＯＳＣＥ）結果

	トライアル（旧カリ） 平成17年7月	正式実施（旧カリ） 平成18年7月	正式実施（新カリ） 平成19年2月	正式実施（新カリ） 平成20年2月
本学平均点	80.4	78.5	85.4	87.5
全国平均点	81.2	82.9	86.3	*

*全国平均は集計結果がまだ発表されていない。



★新教育課程履修者の成績は，旧課程履修者に比べ向上しており，これは新課程の導入が十分な成果をあげていることを示している。

（事務局資料）

③　各科目について，シラバスに到達目標及び評価方法･基準等が明確に記載されており，それに基づく厳格な成績評価がなされている。履修規程等に明記された進級判定基準に基づき両学科とも過半の学生が進級しており【資料 4-1-3】，さらに最低修業年限で卒業するものが過半であり【資料 4-1-4】，これは各学年修了時点で相応な学力や資質・能力を過半の学生が身に付けたことの証左である。

資料 4-1-3　医学科及び看護学科における良好な進級状況

進級または卒業判定年次

医学科

年度	1年			2年			3年			4年			5年			6年		
	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率
平成16年度				102	9	8.8%				123	6	4.9%	107	6	5.6%	102	4	3.9%
平成17年度	96	4	4.2%	105	5	4.8%	93	4	4.3%	109	3	2.8%	120	5	4.2%	105	5	4.8%
平成18年度	99	5	5.1%	98	6	6.1%	106	3	2.8%	93	1	1.1%	110	5	4.5%	118	2	1.7%
平成19年度	100	2	2.0%	106	3	2.8%	98	0	0.0%	105	0	0.0%	92	0	0.0%	110	2	1.8%

※医学科は、平成１５、１６年度は２年次、４年次、５年次に進級判定、６年次に卒業判定を行う。
　平成１７、１８年度は１～５年次に進級判定、６年次に卒業判定を行う。

看護学科

年度	1年			2年			3年			4年		
	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率	在学者数	留年者数	留年率
平成16年度				58	0	0.0%				63	0	0.0%
平成17年度				60	0	0.0%				66	4	6.1%
平成18年度				58	1	1.7%				69	2	2.9%
平成19年度				64	0	0.0%				68	0	0.0%

※看護学科は、２年次に進級判定、４年次に卒業判定を行う。
※留年者数には休学による留年を除く。在学者数は3月31日現在。

（事務局資料）

資料 4-1-4　医学科及び看護学科における良好な卒業状況

医学科

年度	入学者数(編入学生含む)	ストレート卒業者数	ストレート卒業率
平成16年度卒業	100	73	73.0%
平成17年度卒業	100	74	74.0%
平成18年度卒業	100	96	96.0%
平成19年度卒業	100	92	92.0%

看護学科

年度	入学者数(編入学生含む)	ストレート卒業者数	ストレート卒業率
平成16年度卒業	68	62	91.2%
平成17年度卒業	67	61	91.0%
平成18年度卒業	68	64	94.1%
平成19年度卒業	68	63	92.6%

（事務局資料）

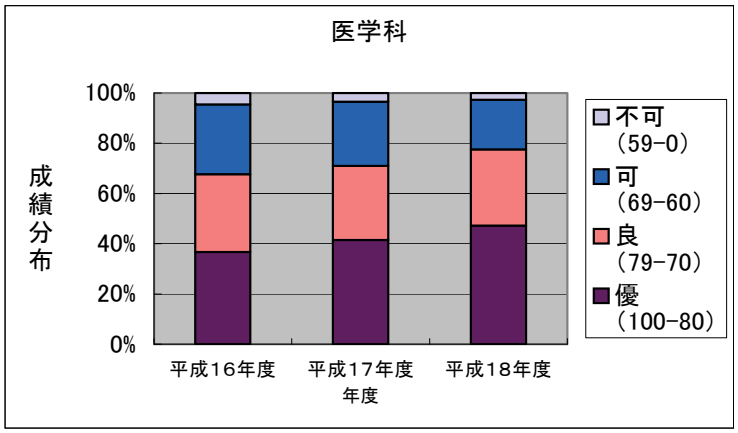
④　両学科とも各学年で開講される科目の成績評価について，７～８割の学生が「優」または「良」と判定され【資料 4-1-5】，これは学生が各科目で相応な学力や資質・能力を身に付けたことの証左である。

資料 4-1-5　学生の良好な成績状況

医学科

年度	優 (100-80)	良 (79-70)	可 (69-60)	不可 (59-0)	科目数
平成１６年度	2,572	2,179	1,948	314	109
平成１７年度	2,983	2,114	1,835	248	120
平成１８年度	4,070	2,616	1,704	233	128

（注）データは成績評価を科目毎に成績集計し，さらに年度別に成績集計したもの。合否で成績判定するものを除く。

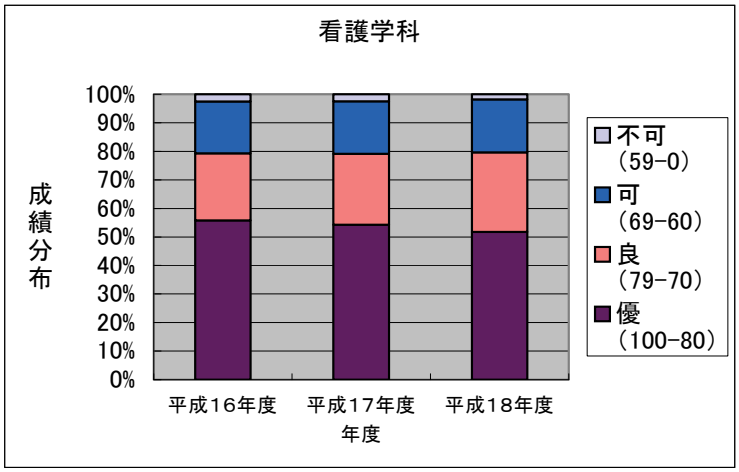


（注）数字は各評価の割合（%）を表す。

看護学科

年度	優 (100-80)	良 (79-70)	可 (69-60)	不可 (59-0)	科目数
平成１６年度	2,409	1,011	783	110	86
平成１７年度	2,481	1,134	842	110	91
平成１８年度	2,236	1,201	804	77	85

（注）データは成績評価を科目毎に成績集計し，さらに年度別に成績集計したもの。



★医学科において，「優」または「良」と判定された学生数は約 7 割から約 8 割に増加している。他方，看護学科では約 8 割の学生が「優」または「良」と判定されており，高い水準を維持している。このように，成績分布は向上または高い水準の維持が認められる。なお，平成 19 年度の成績分布は集計中のため資料には加えなかった

（事務局資料）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

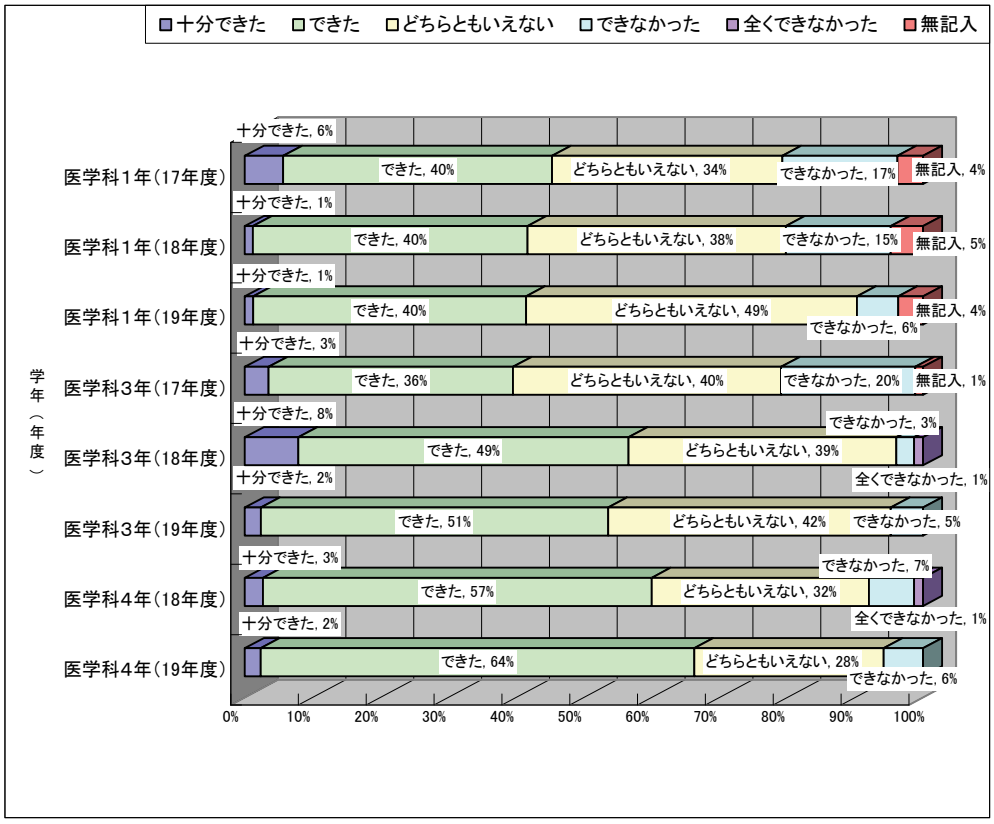
①　医学科学生では，教育課程全体の学習内容を「消化できなかった」～「全く消化できなかった」と回答した学生は少なく【資料 4-2-1】，さらに教育目標達成に関する意見聴取から多くの教育目標に関して修得が「できない」と回答した学生は少なく【資料 4-2-2：P76～79】，これは学生が相応な学力や資質･能力を身につけ，学業の成果に概ね満足していることの証左である。

資料 4-2-1　医学科学生の学業成果への高い満足度；学生に対するアンケート調査結果

設問：カリキュラム全体の学習内容を十分に消化できましたか？

	十分できた	できた	どちらともいえない	できなかった	全くできなかった	無記入	合計	回収率
医学科1年(17年度)	3	21	18	9	0	2	53	55.2%
医学科1年(18年度)	1	34	32	13	0	4	84	86.9%
医学科1年(19年度)	1	33	40	5	0	3	82	82.0%
医学科3年(17年度)	3	31	34	17	0	1	86	92.5%
医学科3年(18年度)	6	37	30	2	1	0	76	73.8%
医学科3年(19年度)	2	43	35	4	0	0	84	85.7%
医学科4年(18年度)	2	43	24	5	1	0	75	84.3%
医学科4年(19年度)	2	55	24	5	0	0	86	82.7%

(注)数字は回答者数を表す



(注)数字は回答者数の割合(%)を表す

★同一調査対象の平成 17 年度 1 年生と平成 19 年度 3 年生，平成 17 年度 3 年生と平成 18 年度 4 年生，平成 18 年度 3 年生と平成 19 年度 4 年生で比較すると，高学年ほど満足度の向上が認められる。従って，学生の学業成果に対する満足度は学年進行とともに向上している。

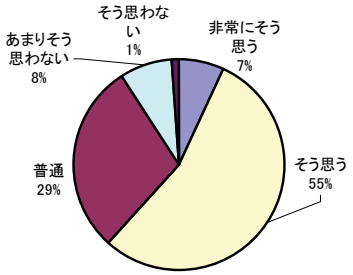
(資料「平成 17～19 年度医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋)

資料 4-2-2　医学科学生の学業成果到達度；学生に対するアンケート調査結果

設問：これまでのカリキュラムの履修状況から考えて、今後のカリキュラムを適切に履修すれば以下の事項が卒業時点で修得できると思いますか？

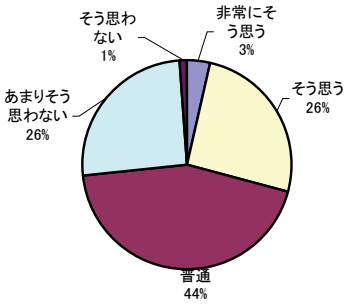
医学科4年

１．医学知識



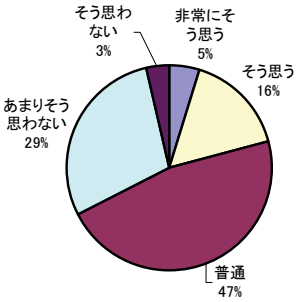
	回答者数
非常にそう思う	6
そう思う	47
普通	25
あまりそう思わない	7
そう思わない	1
合計	86

２．臨床能力



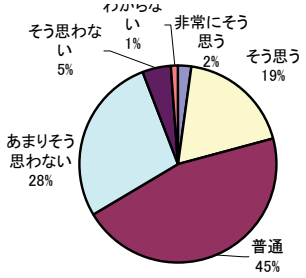
	回答者数
非常にそう思う	3
そう思う	22
普通	38
あまりそう思わない	22
そう思わない	1
合計	86

３．コミュニケーション能力



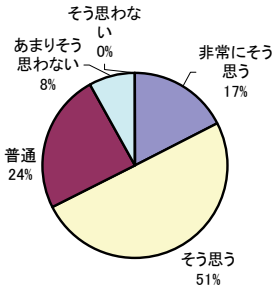
	回答者数
非常にそう思う	4
そう思う	14
普通	40
あまりそう思わない	25
そう思わない	3
合計	86

４．高い倫理観



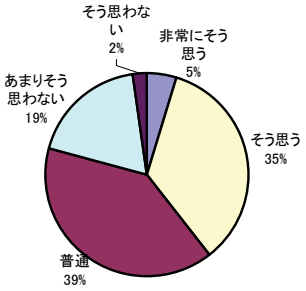
高い倫理観	回答者数
非常にそう思う	2
そう思う	16
普通	39
あまりそう思わない	24
そう思わない	4
わからない	1
合計	86

５．学ぶ習慣



学ぶ習慣	回答者数
非常にそう思う	15
そう思う	43
普通	21
あまりそう思わない	7
そう思わない	0
合計	86

６．根拠に立脚した実践的医療能力



根拠に立脚した実践的医療能力	回答者数
非常にそう思う	4
そう思う	30
普通	34
あまりそう思わない	16
そう思わない	2
合計	86

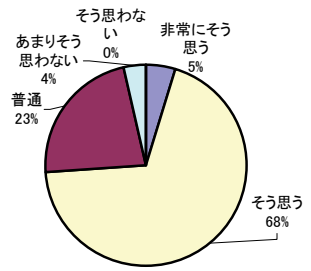
（回収率82.7%）

(注)臨床実習前の4年生に対する意見聴取結果であり、その後臨床実習や臨床実践病態学等を5，6年生で履修する。

（資料「平成 19 年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

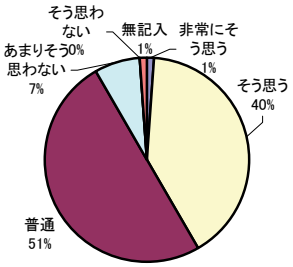
医学科3年

１．医学知識



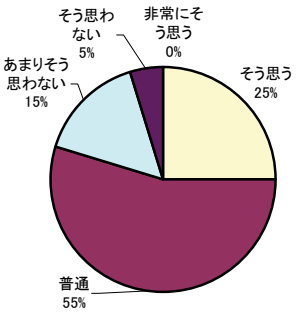
	回答者数
非常にそう思う	4
そう思う	58
普通	19
あまりそう思わない	3
そう思わない	0
合計	84

２．臨床能力



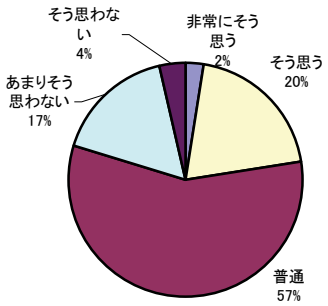
	回答者数
非常にそう思う	1
そう思う	34
普通	42
あまりそう思わない	6
そう思わない	0
無記入	1
合計	84

３．コミュニケーション能力



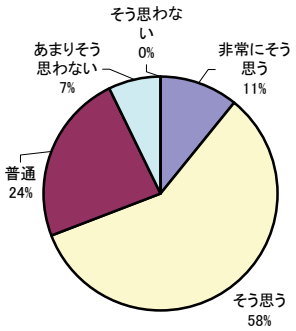
	回答者数
非常にそう思う	0
そう思う	21
普通	46
あまりそう思わない	13
そう思わない	4
合計	84

４．高い倫理観



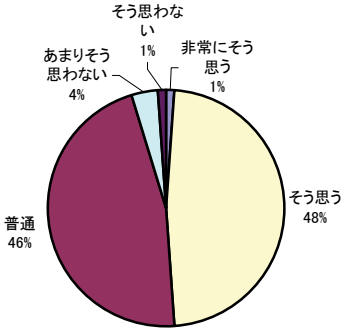
	回答者数
非常にそう思う	2
そう思う	17
普通	48
あまりそう思わない	14
そう思わない	3
合計	84

５．学ぶ習慣



	回答者数
非常にそう思う	9
そう思う	49
普通	20
あまりそう思わない	6
そう思わない	0
合計	84

６．根拠に立脚した実践的医療能力



	回答者数
非常にそう思う	1
そう思う	40
普通	39
あまりそう思わない	3
そう思わない	1
合計	84

（回収率 85.7%）

（資料「平成 19 年度医学科３年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

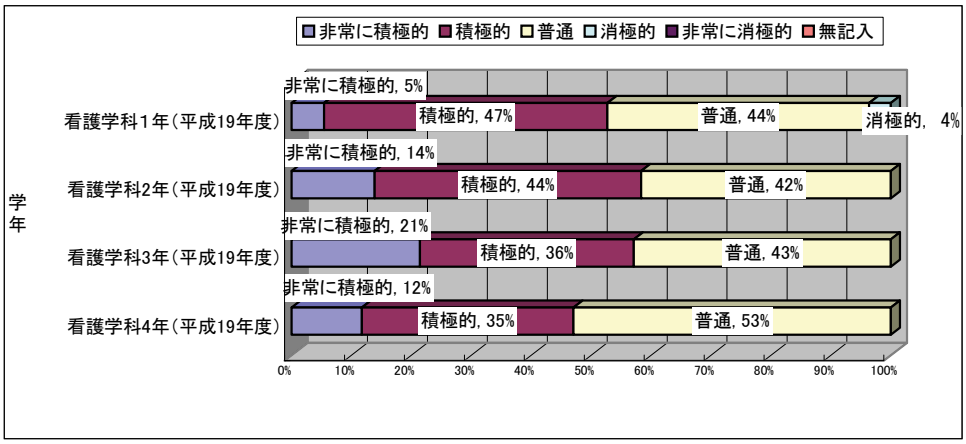
② 看護学科学生では，教育課程全体の学習内容を「消化できなかった」と回答した学生は僅かであり【資料 4-2-3】，さらに教育目標達成に関する意見聴取から，多くの教育目標に関して修得が「あまりできなかった」～「できなかった」と回答した学生は僅かであり【資料 4-2-4：P81】，これは学生が相応な学力や資質･能力を身につけ，学業の成果に概ね満足していることの証左である。

資料 4-2-3　看護学科学生の学業成果への高い満足度；学生に対するアンケート調査結果

設問：カリキュラム全体を自らすすんで履修しましたか？

	非常に積極的	積極的	普通	消極的	非常に消極的	無記入	合計	回収率
看護学科1年(平成19年度)	3	26	24	2			55	91.7%
看護学科2年(平成19年度)	5	16	15				36	59.0%
看護学科3年(平成19年度)	6	10	12				28	43.8%
看護学科4年(平成19年度)	6	18	27				51	76.1%

(注)数字は回答者数を表す

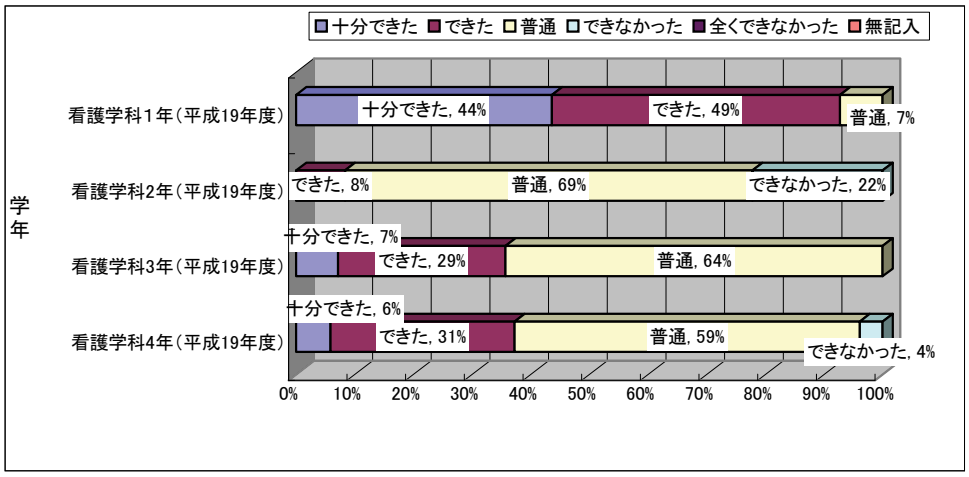


(注)数字は回答者数の割合(%)を表す

設問:カリキュラム全体の学習内容を十分に消化できましたか？

	十分できた	できた	普通	できなかった	全くできなかっ	無記入	合計	回収率
看護学科1年(平成19年度)	24	27	4				55	91.7%
看護学科2年(平成19年度)		3	25	8			36	59.0%
看護学科3年(平成19年度)	2	8	18				28	43.8%
看護学科4年(平成19年度)	3	16	30	2			51	76.1%

(注)数字は回答者数を表す

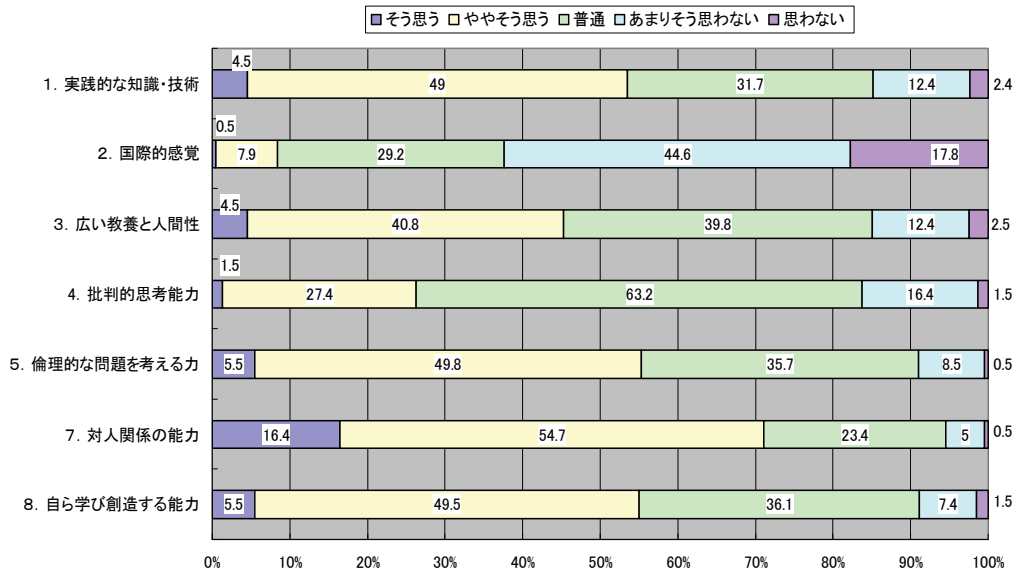


(注)数字は回答者数の割合(%)を表す

(資料「平成 19 年度看護学科カリキュラム評価アンケート（1 年生～4 年生）集計結果」より抜粋)

資料 4-2-4　看護学科学生の高い学業成果到達度；学生に対するアンケート調査結果

設問：看護学科では、
①実践的な知識と技術，②国際的感覚，③広い教養と人間性，④批判的思考能力，⑤倫理的な問題を考える能力，⑥理論的な知識と論理的な思考、⑦対人関係の能力，及び⑧自ら学習し創造する能力
を習得することを教育の具体的目標としています。
そこで、あなたは教育課程を履修して、それぞれの事項を習得できた（できる）と思いますか？



（注）それぞれの項目について1～4年生からの回答を集計した。数字は回答者数の割合（%）を表す。

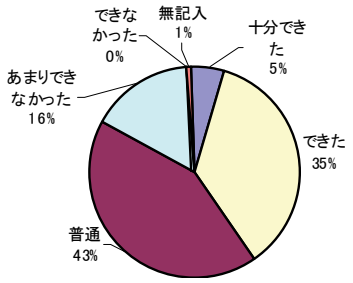
★「国際的感覚」の習得状況を鑑み，新教育課程では関連する英語教育科目を 3 コースから 6 コースに増やすこととした。

（資料「平成 17 年度福井大学医学部看護学科カリキュラム検討・評価に関する調査報告書」より改編）

③　医学科卒業生では，教育課程全体の学習内容を「あまり消化できなかった」と回答した卒業生は少なく【資料 4-2-5】，さらに教育目標達成に関する意見聴取から，多くの到達目標に対応する諸資質･能力に関して身に付けることが「できなかった」と回答した卒業生は少なく【資料 4-2-6：P82～83】，これは卒業生が相応な学力や資質･能力を身につけ，学業の成果に概ね満足していることの証左である。

資料 4-2-5　医学科卒業生の学業成果への高い満足度；卒業生に対するアンケート調査結果

設問：カリキュラム全体の学習内容を十分に消化できましたか？



	回答者数
十分できた	6
できた	41
普通	50
あまりできなかった	19
できなかった	0
無記入	1
合計	117

（385枚配布/117枚回収）

（資料「卒業生対象 平成 19 年度福井大学医学部医学教育カリキュラムに関するアンケート集計結果」より抜粋）

資料 4-2-6　医学科卒業生の学業成果到達度；卒業生に対するアンケート調査結果

設問：　医学科では、

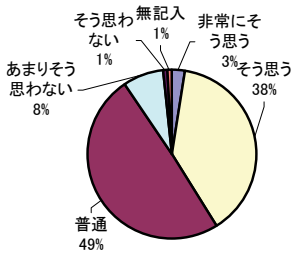
①幅広い医学知識を持ち、質の高い臨床能力を身に付け

②コミュニケーション能力に優れ、高い倫理観をもって患者様中心の医療を実践でき

③日々進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり学ぶ習慣を身につけ、根拠に立脚した医療を実践できる医療人を育成することを教育目標としています。

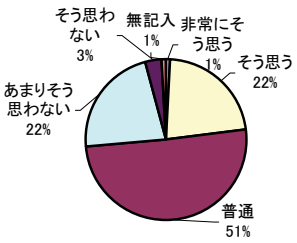
そこで、本学のカリキュラム全般を履修してこれらに対応した以下の事項を修得することができましたか、お聞きします。それぞれの事項を身に付けることができたとお思いですか？

１．医学知識



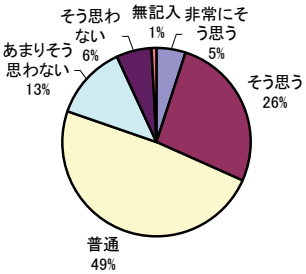
	回答者数
非常にそう思う	3
そう思う	45
普通	58
あまりそう思わない	9
そう思わない	1
無記入	1
合計	117

２．臨床能力



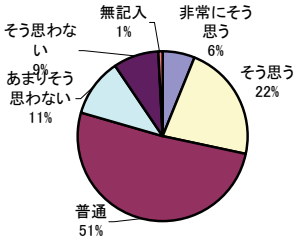
	回答者数
非常にそう思う	1
そう思う	26
普通	59
あまりそう思わない	26
そう思わない	4
無記入	1
合計	117

３．コミュニケーション能力



	回答者数
非常にそう思う	6
そう思う	31
普通	57
あまりそう思わない	15
そう思わない	7
無記入	1
合計	117

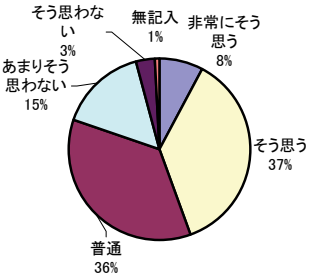
４．高い倫理観



	回答者数
非常にそう思う	7
そう思う	26
普通	60
あまりそう思わない	13
そう思わない	10
無記入	1
合計	117

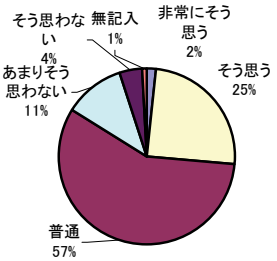
（回収率30.4%）

５．学ぶ習慣



	回答者数
非常にそう思う	9
そう思う	43
普通	42
あまりそう思わない	18
そう思わない	4
無記入	1
合計	117

６．根拠に立脚した実践的医療能力



	回答者数
非常にそう思う	2
そう思う	29
普通	67
あまりそう思わない	13
そう思わない	5
無記入	1
合計	117

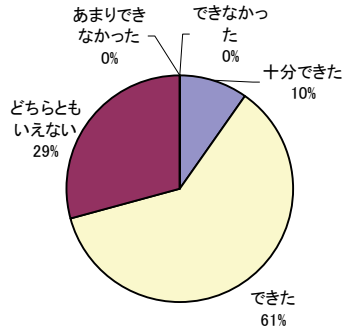
（385 枚配布/117 枚回収）

（資料「卒業生対象　平成 19 年度福井大学医学部医学教育カリキュラムに関するアンケート集計結果」より抜粋）

④　看護学科卒業生では，教育課程全体の学習内容を「消化できた」と回答した卒業生が過半であり【資料 4-2-7】，さらに教育達成目標に関する意見聴取から，多くの到達目標に対応する諸資質･能力に関して身につけることが「あまり出来なかった」～「出来なかった」と回答した卒業生は少なく【資料 4-2-8：P84～86】，これは卒業生が相応な学力や資質・能力を身につけ，学業の成果に概ね満足していることの証左である。

資料 4-2-7　看護学科卒業生の学業成果への高い満足度；卒業生に対するアンケート調査結果

設問：カリキュラム全体の学習内容を十分に消化できましたか？



	回答者数
十分できた	3
できた	19
どちらともいえない	9
あまりできなかった	0
できなかった	0
合計	31

（回収率　53.4%）

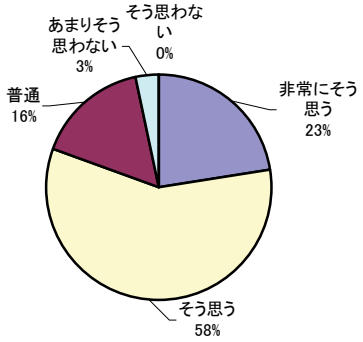
（資料「卒業生対象 平成 19 年度看護学教育カリキュラム・看護基本技術の記録に関するアンケート集計結果」より抜粋）

資料 4-2-8　看護学科卒業生の学業成果到達度；卒業生に対するアンケート調査結果

看護学科では、
①実践的な知識と技術，②国際的感覚，③広い教養と人間性，④批判的思考能力，⑤倫理的な問題を考える能力，⑥理論的な知識と論理的な思考、⑦対人関係の能力，及び⑧問題を見つけ、それを自ら解決する能力を修得することを教育の具体的目標としています。

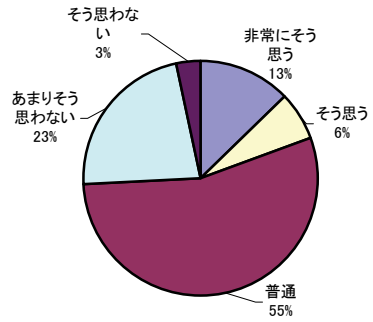
そこで、本学の教育課程全般を履修してこれらに対応した以下の事項を修得することができたかについてお聞きします。それぞれの事項をおおよそ身に付けることができたとお思いですか？

１．実践的な知識と技術



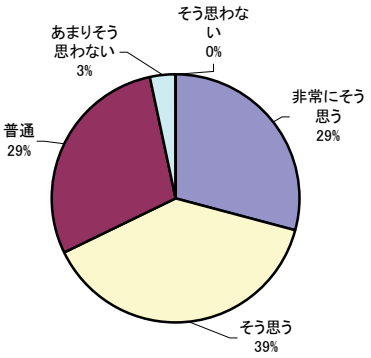
	回答者数
非常にそう思う	7
そう思う	18
普通	5
あまりそう思わない	1
そう思わない	0
合計	31

２．国際的感覚



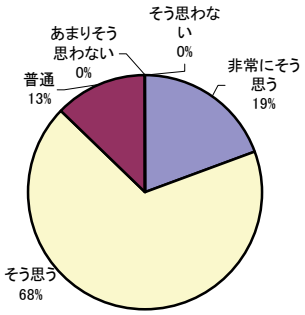
	回答者数
非常にそう思う	4
そう思う	2
普通	17
あまりそう思わない	7
そう思わない	1
合計	31

３．広い教養と人間性



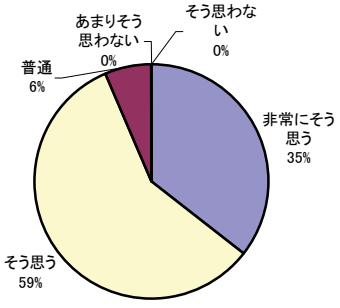
	回答者数
非常にそう思う	9
そう思う	12
普通	9
あまりそう思わない	1
そう思わない	0
合計	31

４．批判的思考能力



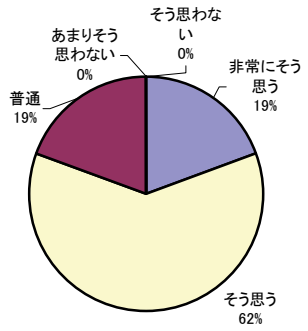
	回答者数
非常にそう思う	6
そう思う	21
普通	4
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

５．倫理的な問題を考える能力



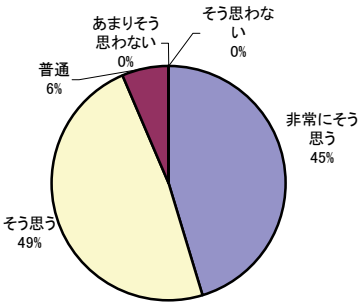
	回答者数
非常にそう思う	11
そう思う	18
普通	2
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

６．理論的な知識と論理的な思考



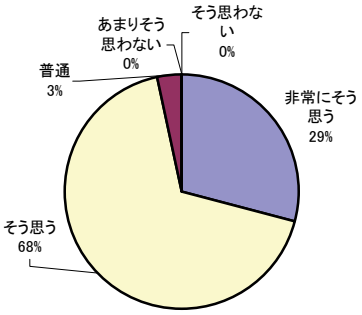
	回答者数
非常にそう思う	6
そう思う	19
普通	6
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

７．対人関係の能力



	回答者数
非常にそう思う	14
そう思う	15
普通	2
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

８．問題を見つけ、それを自ら解決する能力



	回答者数
非常にそう思う	9
そう思う	21
普通	1
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
合計	31

（回収率53.4%）

（資料「卒業生対象平成 19 年度看護学教育カリキュラム・看護基本技術の記録に関するアンケート集計結果」より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

① 全国平均合格率に比べ高い，またはほぼ相当する関連国家試験の合格率は卒業時点において学生が学力や資質･能力を相応に修得したことを示すものであり，本学部における教育は成果をあげている[1)]。

[1)] 資料 4-1-1：年度別国家試験合格率:P70

② 学生に対する意見聴取結果及び成績・進級・卒業状況を鑑みると，学生は各学年修了及び卒業時点で相応な学力や資質・能力を身に付けており，従って関係者の期待「医療人として備えるべき学力や資質・能力の涵養」に十分対応している[2)]。

[2)] 資料 4-1-2：臨床実習時点における医学科学生の十分な学力と高い資質･能力の修得:P71～72
資料 4-1-3：医学科及び看護学科における良好な進級状況:P73
資料 4-1-4：医学科及び看護学科における良好な卒業状況:P73
資料 4-1-5：学生の良好な成績状況:P74

③ 学生や卒業生に対する意見聴取結果を鑑みると，学生や卒業生は学業の成果に概ね満足しており，さらに概ね高い教育目標達成度を示している[3)]。

[3)] 資料 4-2-1：医学科学生の学業成果への高い満足度:P75
資料 4-2-2：医学科学生の学業成果到達度:P76～79
資料 4-2-3：看護学科学生の学業成果への高い満足度:P80
資料 4-2-4：看護学科学生の高い学業成果到達度:P81
資料 4-2-5：医学科卒業生の学業成果への高い満足度:P81
資料 4-2-6：医学科卒業生の学業成果到達度:P82～83
資料 4-2-7：看護学科卒業生の学業成果への高い満足度:P84
資料 4-2-8：看護学科卒業生の学業成果到達度:P84～86

以上のように，学生や卒業生の学業成果及び満足度は関係者の期待である「医療人として備えるべき学力や資質・能力の涵養」が十分達成されている証左であり，教育の成果や効果は期待の水準を上回る。

Ⅴ　進路･就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点５－１　卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

①　関連試験合格者のほぼ全員が医療人として医療機関に就職しており【資料 5-1-1】，これは本学部の目的である「医療人の育成」に十分合致している。

資料 5-1-1　卒業生進路状況

医学科

卒業年度	学科	進路別　卒業者数										卒業者のうち医師国家試験合格者	左記のうち医療機関への就職率
		進学				就職			左記以外の者	死亡・不詳の者	合計		
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専修学校・外国の学校等入学者	看護師・保健師・助産師	臨床研修医（予定者を含む）	その他就職者					
平成15年度	医学科						92		3		95	92	100.0%
平成16年度	医学科						85		11		96	85	100.0%
平成17年度	医学科						93		5		98	94	98.9%
平成18年度	医学科						107		7		114	107	100.0%
平成19年度	医学科						96		11		107	97	99.0%

看護学科

卒業年度	学科	進路別　卒業者数										卒業者のうち看護師・保健師・助産師国家試験合格者	左記のうち医療機関への就職率
		進学				就職			左記以外の者	死亡・不詳の者	合計		
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専修学校・外国の学校等入学者	看護師・保健師・助産師	臨床研修医（予定者を含む）	その他就職者					
平成15年度	看護学科	1			2	63			1		67	67	94.0%
平成16年度	看護学科		1		3	60					64	64	93.8%
平成17年度	看護学科	2	4			55		1			62	62	88.7%
平成18年度	看護学科		3	1		59			3		66	64	92.2%
平成19年度	看護学科		3			62		1			66	66	93.9%

（事務局資料）

② 医師国家試験合格者の約３割が医師として，看護師国家試験合格者の約５割が看護師として福井県内の医療機関に就職している【資料 5-1-2】。医学科卒業生の附属病院及び県内病院での初期研修率，さらに県内医療機関への就職率は増加しており，平成 18 年度病院ＧＰ「救急に強い総合医，看護師養成コース」の実施プログラム【資料 5-1-3：P90】に基づく卒前・卒後医学教育の密接な連携体制の構築，県内関連医療機関との密接な連携，講義・実習時における地域医療従事への意欲涵養の指導，「地域枠」入学試験の導入や新規な奨学金制度の整備【資料 5-1-4：P90～91】等，地域医療に携わる医療人の育成の推進は地域社会の期待に十分応えている。

資料 5-1-2　地域別の就職状況及び本学卒業生の附属病院における高い研修・就職率

医学科

卒業年度	卒業者数	医師国家試験合格者	福井県内							
			福井大学医学部					医療機関（研修医）	計	県内就職率
			進学	助手	研修医	小計	本学への就職率			
平成15年度	95	92	0	0	18	18	19.6%	3	21	22.8%
平成16年度	96	85	0	0	8	8	9.4%	8	16	18.8%
平成17年度	98	94	0	0	17	17	18.1%	11	28	29.8%
平成18年度	114	107	0	0	28	28	26.2%	8	36	33.6%
平成19年度	107	97	0	0	29	29	29.9%	8	37	38.1%

福井県外							その他	合計
他の大学				医療機関（研修医）	計	県外就職率		
進学	助手	研修医	小計					
0	0	21	21	49	70	76.1%	4	95
0	0	26	26	43	69	81.2%	11	96
0	0	17	17	48	65	69.1%	5	98
0	0	19	19	51	70	65.4%	8	114
0	0	21	21	38	59	60.8%	11	107

看護学科

卒業年度	卒業者数	看護師等国家試験合格者*	福井県内								
			福井大学医学部			国・公立病院	地方公共団体	民間医療機関	計	左記のうち助産施設就職者	県内就職率
			進学	附属病院	本学への就職率						
平成15年度	67	67	0	9	13.4%	16	1	3	29	3	43.3%
平成16年度	64	64	0	13	20.3%	13	1	9	36	4	56.3%
平成17年度	62	62	1	12	19.4%	5	1	8	27	3	43.5%
平成18年度	66	64	0	26	40.6%	8	2	4	40	3	62.5%
平成19年度	66	66	0	24	36.4%	1	1	9	35	2	53.0%

*看護師・保健師・助産師国家資格

福井県外							その他	合計
他の大学		国・公立病院	地方公共団体	民間医療機関	計	県外就職率		
進学	附属病院							
3	18	8	4	4	37	55.2%	1	67
4	12	8	0	4	28	43.8%	0	64
5	17	8	2	2	34	54.8%	1	62
4	8	6	3	2	23	35.9%	3	66
3	15	5	4	3	30	45.5%	1	66

★両学科とも卒業生の県内医療機関及び本学附属病院の研修・就職率が年次推移で概ね増加している。

（事務局資料）

資料 5-1-3　「救急に強い総合医，看護師養成コース」プログラムの概要

（資料「福井大学ＨＰ」から）

資料 5-1-4　地域医療に携わる人材の育成に係る取組；新規な奨学金制度や「地域枠」入試の導入

●新規な奨学金制度の設置

平成20年度　嶺南医療振興財団　医学生奨学金制度

奨学金制度の概要

・対象者
次の1、2のいずれかに該当し、将来嶺南地域の公的な病院および診療所（※指定医療機関という）に医師として勤務しようとする者。
1. 福井大学の医学部医学科1年生
2. 福井県内の高校卒業生で福井大学以外の医学部医学科1年生

・貸与金額（年額）　（単位：円）

年次	※授業料	修学資金	※入学金	教育支援	合計
1年生	535,800	1,200,000	282,000	100,000	2,117,800
2年生以降	535,800	1,200,000	—	—	1,735,800

※福井大学が入学金及び授業料を改定した場合は、福井大学が定める金額による。

・貸与期間
大学の正規の修学年限の6年間とします。

・貸与人員
5名程度

※指定医療機関
市立敦賀病院、国立病院機構福井病院、
公立小浜病院、レイクヒルズ美方病院、
国民健康保険上中病院、高浜病院および
福井県嶺南地域の公的な診療所
（平成19年3月末日現在）

奨学金の返済免除

奨学金の貸与をうけた医学科生が医師臨床研修を終えた後、原則として直ちに、奨学金を貸与された期間から医師臨床研修の年数を差し引いた期間、指定医療機関に勤務した場合、奨学金の返済が免除されます。

◆奨学金の返済を免除する場合の勤務モデル

医学生						医師				
1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	臨床研修		3年目	4年目	5年目	6年目
						1年目	2年目				
6年間支援						勤務先は自由に選択		指定医療機関に勤務			

奨学金の返済猶予

奨学生が次に該当する場合は、その該当している期間、返済を猶予します。

1、指定医療機関に医師として勤務しているとき。

2. 臨床研修を行っているとき。

3. 大学院の医学に関する修士課程又は、博士課程に在学しているとき。

医学生15人と契約

嶺南医療振興財団

奨学金制度初の貸与者

嶺南地域の医師不足を解消するため、同地域で勤務する関西電力などが出資して今年1月に設立した「嶺南医療振興財団」（美浜町佐田）は、医学生奨学金制度の初めての貸与者を選んだ。先月7日までの期間中に応募した15人を書類選考し、全員と契約した。

貸与は福井大か県内の高校を卒業した大学医学部1～3年生が対象で、選ばれたのは福井大生13人と県外で学ぶ2人。学年別では1年生6人、2年生5人、3年生4人。奨学金は1年時に授業料や入学金などとして約211万円、その後は卒業まで年額約173万円を貸与。大学卒業後に臨床研修（2年間）を終えて、市立敦賀病院や公立小浜病院など嶺南地域の指定医療機関に一定期間（最長4年）勤務すると、返済を免除される。【高橋隆輔】

「平成19年6月20日福井新聞掲載：嶺南医療振興財団奨学金制度記事」

● 「地域枠」入試の導入

新設

専門選択

医学科推薦に地域枠

来年度の入試要項を発表

「平成19年7月21日福井新聞掲載：福井大学入試要項発表記事」

（資料「嶺南医療振興財団ホームページ」より一部抜粋）

（資料「福井新聞掲載記事」から）

③　看護学科は県内唯一の助産師養成機関【資料5-1-2：P89】であり，助産師資格を取得した卒業生はすべて県内医療機関に就職しており，地域医療に携わる医療人の育成として適切である。

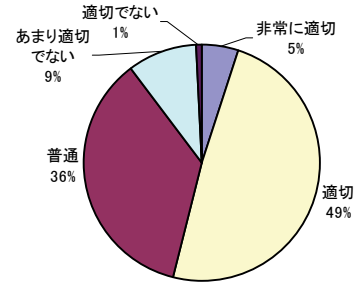
観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

① 医学科卒業生からの意見聴取において，教育目標に対応する諸資質･能力を過半の卒業生は身に付けることが出来たと回答している【資料 4-2-6：P82～83】。過半の卒業生はカリキュラムを履修することで医学･医療に対する興味・履修意欲が増し，さらに教員の指導も適切であったと回答している【資料 5-2-1】。これらは，医学科の教育が卒業生の期待に十分応えたものであることの証左である。

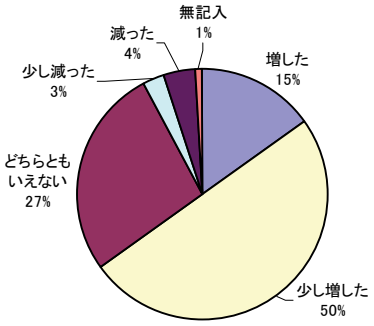
資料 5-2-1　医学科教育に対する医学科卒業生の高い評価；卒業生に対するアンケート調査結果

設問：臨床研修の前提となる基礎的な診療技術･知識を習得する上で、福井大学医学部教員の助言･指導は全般的に適切でしたか？



	回答者数
非常に適切	6
適切	57
普通	42
あまり適切でない	11
適切でない	1
合計	117

設問：本学の医学教育カリキュラムを履修して、医学・医療に対する興味または履修意欲が増しましたか？



	回答者数
増した	18
少し増した	58
どちらともいえない	32
少し減った	3
減った	5
無記入	1
合計	117

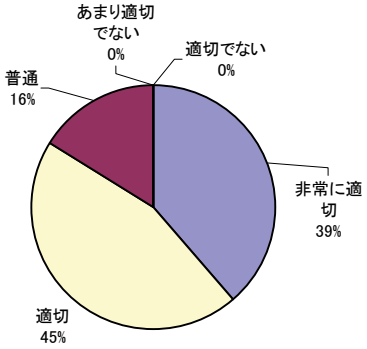
（385枚配布/117枚回収）

（資料「卒業生対象 平成 19 年度福井大学医学部医学教育カリキュラムに関するアンケート集計結果」より抜粋）

② 看護学科卒業生からの意見聴取において，教育目標に対応する諸資質・能力を過半の卒業生は身に付けることができたと回答している【資料 4-2-8：P84～86】。過半の卒業生はカリキュラムを履修することで看護学・医療に対する興味・履修意欲が増し，さらに教員の指導も適切であったと回答している【資料 5-2-2】。これらは，看護学科の教育が卒業生の期待に十分応えたものであることの証左である。

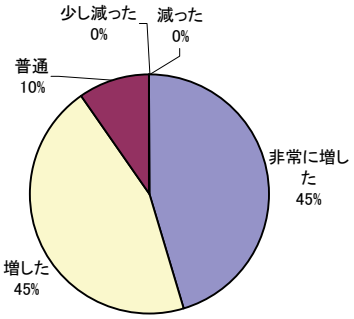
資料 5-2-2　看護学科教育に対する看護学科卒業生の高い評価；卒業生に対するアンケート調査結果

設問：基礎的な看護技術･知識を習得する上で、医学部教員の助言･指導は全般的に適切でしたか？



	回答者数
非常に適切	12
適切	14
普通	5
あまり適切でない	0
適切でない	0
合計	31

設問：本学のカリキュラムを履修して、看護学・医療に対する興味または履修意欲が増しましたか？



	回答者数
非常に増した	14
増した	14
普通	3
少し減った	0
減った	0
合計	31

（回収率　53.4%）

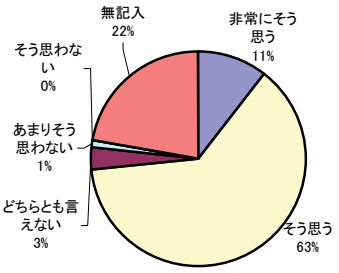
（資料「卒業生対象　平成 19 年度看護学教育カリキュラム・看護基本技術の記録に関するアンケート集計結果」より抜粋）

③　医学科卒業生の就職(研修)先医療機関において，卒業生は教育目標に対応した諸資質・能力を十分備えていると評価された【資料 5-2-3：P94～96】。これら機関の過半では卒業生を積極的に受け入れたいと回答しており【資料 5-2-4：P96】，これは医学科の教育が関係者の期待に十分応えたものであることの証左である。

資料 5-2-3　医学科卒業生に対する研修･勤務先医療機関の高い評価；医療機関に対するアンケート調査結果

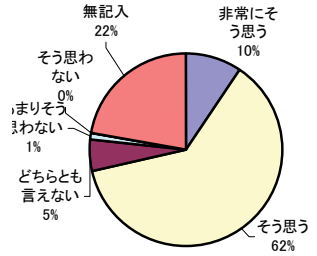
設問：　医学部では、
①幅広い医学知識を持ち、質の高い臨床能力を身に付け
②コミュニケーション能力に優れ、高い倫理観をもって患者様中心の医療を実践でき
③日々進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり学ぶ習慣を身につけ、根拠に立脚した医療を実践できる医療人を育成することを教育目標としています。
　そこで、以下の観点における本学卒業生の全般的評価をお教え下さい。

設問：必要な医学知識を有しているか？



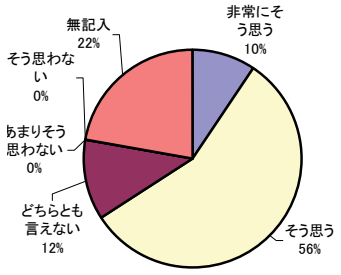
	回答施設数
非常にそう思う	10
そう思う	59
どちらとも言えない	3
あまりそう思わない	1
そう思わない	0
無記入	21
合計	94

設問：必要な医学知識を有しているか？



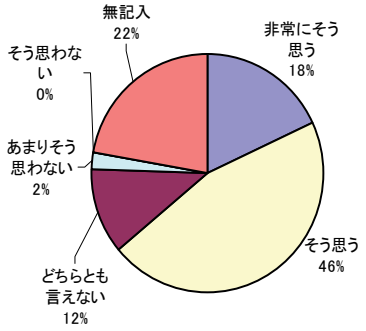
	回答施設数
非常にそう思う	9
そう思う	58
どちらとも言えない	5
あまりそう思わない	1
そう思わない	0
無記入	21
合計	94

設問：医学知識･臨床能力を応用する能力を有しているか？



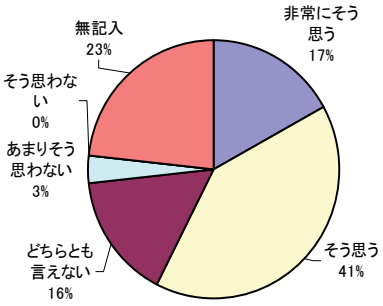
	回答施設数
非常にそう思う	9
そう思う	53
どちらとも言えない	11
あまりそう思わない	0
そう思わない	0
無記入	21
合計	94

設問：患者様やご家族様への対応など、必要なコミュニケーション能力を有しているか？



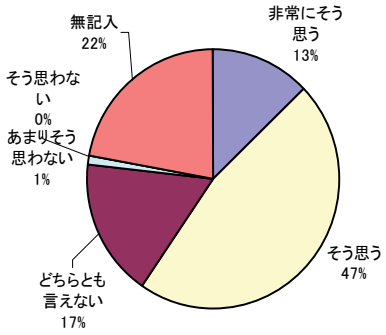
	回答施設数
非常にそう思う	17
そう思う	43
どちらとも言えない	11
あまりそう思わない	2
そう思わない	0
無記入	21
合計	94

設問：患者様やご家族様から信頼される献身的な態度を有しているか？



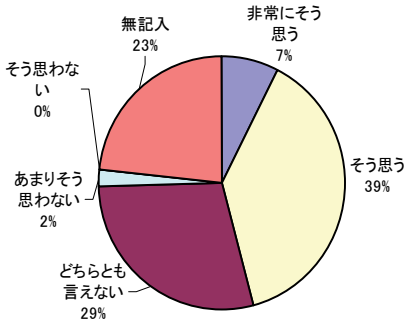
	回答施設数
非常にそう思う	16
そう思う	38
どちらとも言えない	15
あまりそう思わない	3
そう思わない	0
無記入	22
合計	94

設問：医療チーム内での協調性を有しているか？



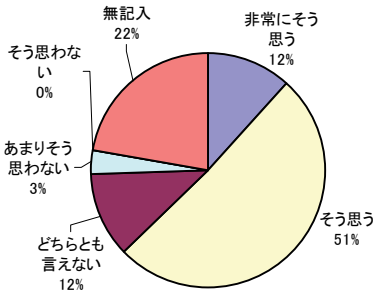
	回答施設数
非常にそう思う	12
そう思う	44
どちらとも言えない	16
あまりそう思わない	1
そう思わない	0
無記入	21
合計	94

設問：医療チーム内での指導力を有している、あるいは将来有するか？



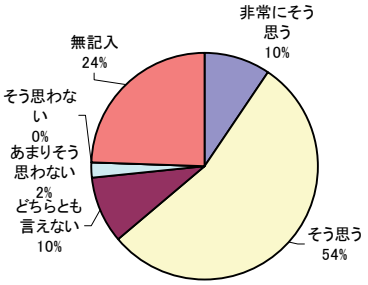
	回答施設数
非常にそう思う	7
そう思う	36
どちらとも言えない	27
あまりそう思わない	2
そう思わない	0
無記入	22
合計	94

設問:患者様の尊厳や利益を重んじるなど、十分な医療倫理観を有しているか？



	回答施設数
非常にそう思う	11
そう思う	48
どちらとも言えない	11
あまりそう思わない	3
そう思わない	0
無記入	21
合計	94

設問：新しい知識･技術の修得に対する積極性を有しているか？



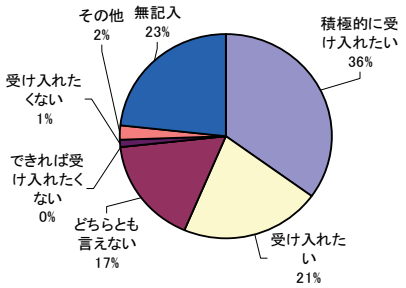
	回答施設数
非常にそう思う	9
そう思う	51
どちらとも言えない	9
あまりそう思わない	2
そう思わない	0
無記入	23
合計	94

（回収率50.5%）

（資料「関連病院対象 平成19年度福井大学医学部卒業生に関するアンケート集計結果」より抜粋）

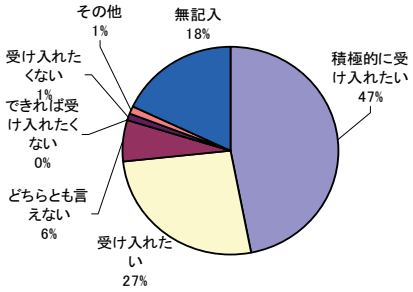
資料5-2-4　医学科卒業生に対する研修･勤務先医療機関の高い期待；医療機関に対するアンケート調査結果

設問：本学卒業生を積極的に研修医として受け入れたいとお思いですか？



	回答施設数
積極的に受け入れたい	33
受け入れたい	20
どちらとも言えない	16
できれば受け入れたくない	0
受け入れたくない	1
その他	2
無記入	22
合計	94

設問：本学卒業生を積極的に貴機関の医員または常勤医師として受け入れたいとお思いですか？



	回答施設数
積極的に受け入れたい	44
受け入れたい	25
どちらとも言えない	6
できれば受け入れたくない	0
受け入れたくない	1
その他	1
無記入	17
合計	94

（回収率50.5%）

（資料「関連病院対象 平成19年度福井大学医学部卒業生に関するアンケート集計結果」より抜粋）

④　看護学科卒業生の就職先医療機関において，卒業生は看護技術・知識および諸資質を相応に備えていると評価された【資料 5-2-5：P97～98】。さらに，基本的看護技術の習得度は他機関卒業生に比べ本学卒業生は高いと評価されており，これは看護学科の教育が関係者の期待に十分応えたものであることの証左である。

資料 5-2-5　看護学科卒業生に対する勤務先医療機関の高い評価；医療機関に対するアンケート調査結果

１．本学卒業生の全般的評価

	施設Ａ	施設Ｂ	施設Ｃ
１．必要な専門知識を有している	3	4	4
２．必要な専門技術を有している	2	3	3
３．専門知識を応用することができる	3	4	4
４．専門技術を応用することができる	2	3	3
５．患者さんに対する接し方が優れている	3	4	4
６．協調性がある	3	4	4
７．新しい知識や技術の習得に積極的である	3	5	4

5:非常にそう思う 4:ややそう思う 3:どちらともいえない 2:あまりそう思わない 1:全くそう思わない

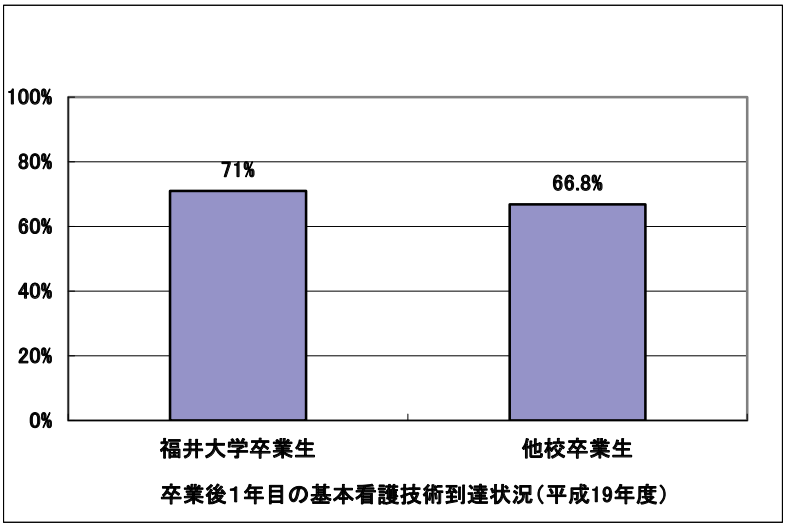
２．本学卒業生の全般的印象

	本学の卒業生の全般的印象
施設Ａ	文献検索・文章力あり
	患者への接し方はよい
	礼儀正しい
	まじめ・粘り強い
	2～3 年目までの成長がすばらしい
施設Ｂ	知識を実践の中で活用
	看護研究で意見を言える
	考える力、自己判断あり
	ケアプランが立案できる
	理解がよい
	突拍子もないことをしない
	リーダーシップへの期待
施設Ｃ	2 年目からの成長が目覚しい
	向上心・責任感・目標に向け努力している
	慎重
	思考・判断力あり
	レポートをまとめる能力は優れている

★平成 9～12 年度入学の本学卒業生が就職した、福井県内の３医療機関の看護部長、看護副部長、教育担当者に対し面接調査（本学卒業生の全般的評価）を実施した。

（資料「平成 17 年度福井大学医学部看護学科カリキュラム検討・評価に関する調査報告書」より抜粋）

３．基本的看護技術到達状況の比較



★平成 19 年度に最も多い 21 名の卒業生が就職した福井大学医学部付属病院の「平成 19 年度看護技術支援シート」より，本学卒業生の平成 20 年１月時点の技術到達状況について評価した。基本看護技術 12 項目のうち，レベル３の「一人でできる」レベルの到達状況は 21 名中 15 名(71%)が到達しており，他校出身者に比べ高い到達状況であった。

（資料「福井大学医学部附属病院平成 19 年度看護技術支援シート」の到達状況より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 関連国家試験に合格した卒業生のほぼ全員が医療職に従事しており，本学部は高度医療人養成機関として関係者の期待に十分応えている[1)]。

[1)] **資料 5-1-1：卒業生進路状況:P88**

② 卒業生の県内医療機関への就職率及び本学附属病院における初期研修率の増加は地域医療に携わる医療人の育成として関係者の期待に十分応えている。地域医療人の育成促進のための新規な奨学金制度の設置は特記できる[2)]。

[2)] **資料 5-1-2：地域別の就職状況及び本学卒業生の附属病院における高い研修・就職率:P89**
資料 5-1-4：地域医療に携わる人材の育成に係る取組:P90～91

③ 卒業生は教育達成目標に対応した学力･能力･資質を十分修得できたことを自己評価している。さらに，過半の卒業生は教育課程の履修によって医学・医療に対する興味・勉学意欲が向上しており，生涯学習の基盤が構築されている。これは本学部の教育が関係者の期待に十分応えていることの証左である[3)]。

[3)] **資料 4-2-6：医学科卒業生の学業成果到達度:P82～83**
資料 4-2-8：看護学科卒業生の学業成果到達度:P84～86
資料 5-2-1：医学科教育に対する医学科卒業生の高い評価:P92
資料 5-2-2：看護学科教育に対する看護学科卒業生の高い評価:P93

④ 卒業生の就職(研修)先医療機関から，本学卒業生は教育達成目的に対応した学力･能力･資質を十分有していることが高く評価され，本学部の教育は関係者の期待に十分応えている[4)]。

[4)] **資料 5-2-3：医学科卒業生に対する研修･勤務先医療機関の高い評価:P94～96**
資料 5-2-4：医学科卒業生に対する研修･勤務先医療機関の高い期待:P96
資料 5-2-5：看護学科卒業生に対する勤務先医療機関の高い評価:P97～98

以上のように，進路・就職の状況は医療機関や地域社会の期待「人材育成」や「地域医療人育成」に十分応えるものであり，期待の水準を大きく上回る。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育課程および教育方法･内容に対する不断の評価･改善の実施」（分析項目 I）

【取り組んだ具体的な内容】

教育開発推進センターを中心としたＦＤ体制を整備し，学生による全科目･全教員に対する授業評価及び教育課程に対する評価の実施・教員への適切なフィードバック，学生ニーズに対する適切な対応，教員による教育方法等の工夫等，教育課程及び教育方法･内容に対する不断の評価･改善を図った[1)]。

[1)] 資料 1-2-1：組織的ＦＤ体制の適切な整備:P8
資料 1-2-3：定期的な教育課程･内容等に対する評価の実施:P9
資料 1-2-4：授業評価の適切なフィードバック:P10
資料 1-2-5：公開講義の実施と適切なフィードバック:P11～12
資料 1-2-8：評価結果の積極的な周知:P15
資料 2-2-5：学生の要望に対する改善例:P31
資料 3-1-12：教員による教育方法・内容等の工夫例:P54

【法人化時点および評価時点の状況】

学生による授業評価結果の年次推移は，教員の教授方法･内容等に対する評価が概ね向上または高い水準で維持されていることを示している[2)]。

[2)] 資料 1-2-7：教員の教育方法･内容等に対する学生の高い評価:P14

【得られた具体的な成果】

教育課程及び各教員の教授内容・方法等が随時改善されており，これは教育の質の向上の基盤を形成する。

②事例２「実践的医学英語教育の推進」（分析項目 II）

【取り組んだ具体的な内容】

「医療現場で使える英語力」を学生に涵養するため，従来の英語教育を大きく改革し，「医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育」を導入・実施した。当該取組は平成 16 年度現代ＧＰに申請・採択され，その取組は高く評価された。さらに，当該取組を支援する「ＥＣＬＮＣ」等のインフラを整備し，学生から好評を得た[3)]。

[3)] 資料 2-2-2:「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」（平成 16 年度現代 GP 採択）の概要:P28
資料 3-1-1：教育目的に適したインフラの整備:P38～39

【法人化時点および評価時点の状況】

当該課程の導入前後で比較すると，導入後において学生からの医学英語教育に対する評価は概ね向上しており，これは当該取組が学生から評価されていることを示すものである[4)]

[4)] 資料 2-2-3：医学英語教育に対する学生の高い評価:P29～30。

【得られた具体的な成果】

当該取組みによって，学生の期待に応えた医学英語教育課程が編成され，医学英語教育の質が向上した。

③事例３「本邦における医学･看護学教育の指針に準拠した教育課程の導入による教育内容の精選・質的向上」（分析項目 II）

【取り組んだ具体的な内容】

社会的要請や近年の関連学問の進歩に的確に対応するため，両学科とも，本邦における中心的な医学･看護学教育内容･指導に準拠した教育課程を整備した。医学科では平成 15 年

度，看護学科では平成 20 年度より学年進行で新教育課程を導入している。さらに，選択科目の積極的な導入や授業形態の組合せの工夫等，教育方法の改善を推進した[5)]。

[5)] 資料 2-1-1：医学教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学科教育課程:P17
資料 2-1-2：看護学教育指導指針に準拠した看護学科教育課程:P18
資料 3-1-2：授業形態等の組合せに対する学生の高い評価:P40
資料 3-1-3：統合型講義に対する学生からの高い評価:P41

【法人化時点および評価時点の状況】

新教育課程の導入が進んでいる医学科において，これら教育課程に対する学生の評価は良好であり，さらに学生の主体的学習の涵養効果及び教育目標到達度も高い。新課程および旧課程履修医学科学生のＣＢＴおよびＯＳＣＥの成績を比較すると，新課程履修学生で成績が向上しており，これは新課程の教育効果･成果があがっていることを示すものである[6)]。

[6)] 資料 2-1-5：学生の教育課程全般に対する高い評価:P22～26
資料 3-2-9：医学・医療への意欲涵養の促進:P66～67
資料 4-1-2：臨床実習時点における医学科学生の十分な学力と高い資質･能力の修得:P71～72
資料 4-2-1：医学科学生の学業成果への高い満足度:P75
資料 4-2-2：医学科学生の学業成果到達度:P76～79

【得られた具体的な成果】

新教育課程の導入は学生の期待に応えたものであり，かつその成果が相応にあがっている。

④事例４「テュートリアル教育の積極的導入」（分析項目 III）

【取り組んだ具体的な内容】

学生に課題探求･解決能力を涵養するため，課題基盤型学習法として「テュートリアル教育」を医学科教育課程に積極的に導入した。さらに，当該学習法を従来の講義形式と有機的に連携させ臨床実習前医学教育課程に適宜配した。また，テュートリアル教育に必須な少人数学習用教室を整備した[7)]。

[7)] 資料 3-1-1：教育目的に適したインフラの整備:P38～39
資料 3-1-4：テュートリアル教育の概要:P42～44

【法人化時点および評価時点の状況】

「テュートリアル教育」に対する学生の評価は良好であった。さらに，教育方法として教員からも評価されている。「テュートリアル教育」導入前後で比較すると，導入後において「課題探求･解決型」能力の涵養状況は向上しており，これは「テュートリアル教育」の教育効果･成果があがっていることを示すものである[8)]。

[8)] 資料 3-1-4：テュートリアル教育の概要:P42～44
資料 3-2-4：課題探求･解決能力の涵養状況:P58～59

【得られた具体的な成果】

「テュートリアル教育」の効果的導入によって学生の課題探求･解決型能力涵養が促進された。

⑤事例５「地域医療へ貢献する医療人育成の推進」（分析項目 V）

【取り組んだ具体的な内容】

平成 18 年度病院ＧＰ「救急に強い総合医，看護師養成コース」の実施プログラムに基づく卒前・卒後医学教育の密接な連携体制の構築，講義・実習時における地域医療従事への

意欲涵養の指導，県内関連医療機関との密接な連携，新規奨学金制度の設置や「地域枠」入試の導入等，地域医療に携わる医療人の育成を推進した[9)]。

[9)] **資料 5-1-3：「救急に強い総合医，看護師養成コース」プログラムの概要:P90**
資料 5-1-4：地域医療に携わる人材の育成に係る取組:P90～91

【法人化時点および評価時点の状況】

卒業生の県内医療機関への就職率及び附属病院における初期研修率の増加，さらに関連医療機関の本学卒業生に対する高い期待等，地域医療に携わる医療人の育成として関係者の期待に十分応えている[10)]。

[10)] **資料 5-1-2：地域別の就職状況及び本学卒業生の附属病院における高い研修・就職率:P89**
資料 5-2-4：医学科卒業生に対する研修･勤務先医療機関の高い期待:P96

【得られた具体的な成果】

地域医療に従事する卒業生が増加しており，従って地域医療に携わる医療人の育成が促進された。

４．医学系研究科

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴・・・・4－ 2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・・4－ 4
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・4－ 4
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・4－19
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・4－32
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・4－55
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・4－65
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・4－73
別添資料・・・・・・・・・・・・・・・・4－75

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

医学系研究科においては，人材の養成に関する目的を次のように定めている。（医学系研究科規程第１条の２）

博士課程：医学・生命科学領域において，高度な知識を有し，科学的・論理的な思考で独創的かつ国際的な研究を遂行できる研究者及び各診療分野で優れた臨床研究能力と先端的で高度な医療技能を備えた臨床医を養成することを目的とする。

修士課程：看護学領域において豊かな人間性と幅広く高度な看護理論・技術を有し，高度専門的看護ケア実践能力を備え，地域保健医療福祉に貢献できる看護職および看護学を体系化・深化させる研究を遂行できる指導的役割を担う教育・研究者を養成することを目的とする。

上記の人材養成の目的を達成することにより，医学・看護学の進展，国民の健康増進，社会の福祉及び国際社会に貢献することを教育理念としている。

また，中期目標には大学の基本的目標として，「人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施する」，「福井県域は，豊かな自然と文化に恵まれた良好な環境を維持しつつ，地域に根ざした個性的な産業を創生してきた。また，福井県は，多くの原子力発電所が立地する電源供給県である。このような創設の理念及び地域の特性を踏まえ，地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成する」ことを掲げている。この基本的目標を踏まえ，「学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え，地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材及び高度な技術者・研究者を育成する。さらには，21 世紀ＣＯＥプログラムの推進により，世界をリードする創造的な人材育成に努める」ことを大学院の教育成果に関する目標としている。

２．特徴

医学系研究科博士課程は，昭和 61 年４月に福井医科大学医学研究科博士課程として設置され，その基礎となる組織は医学部であるが，福井医科大学創設の基本理念でもある「原子力の平和的医学利用」を目的として平成６年５月に設置された高エネルギー医学研究センターの教員・設備が大学院教育にも活かされており，平成 15 年度の 21 世紀ＣＯＥプログラム（医学系）に「生体画像医学の統合研究プログラム」が採択されている。また，平成 20 年度から国際的水準に見合うコースワークを充実させ，戦略的，組織的かつ体系的に教育課程を改組した。具体的には「医科学専攻」と「先端応用医学専攻」の２専攻を設置し，医科学専攻では自立して活躍する創造性と優れた研究・開発能力を有する研究者を養成すること，先端応用医学専攻では自立して研究を遂行できる能力と高度な専門的職能の両者を有する臨床医学研究者を養成することとしている。

修士課程は，平成 13 年４月に福井医科大学医学系研究科修士課程として設置され，地域で看護職に従事しつつ進学する社会人学生の比率が高いことが特徴となっている。このことは，社会人学生と学士卒業後そのまま入学する学生の相互学習により，高い臨床能力を基盤とした臨床的知見の中での課題を深く洞察し，課程での学びにより研究課題として焦点化し，さらに多様な研究方法による課題探求を遂行できている。その成果は，就業先においてリーダーシップ，指導教育能力が高く評価されており，地域の保健医療福祉への貢献度は高い。また，わが国の死亡率第１位の疾患であるがんを専門的にケアできるがん専門看護師の養成は全国的にも早急に解決すべき課題である。このような社会のニーズに対応して平成 20 年度からがん看護専門看護師教育科目を開講した。

なお，医学系研究科は，文部科学省の平成 19 年度「がんプロフェッショナル

養成プログラム」に北陸地区５大学で申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」が採択されており，平成 20 年度から本格的にがん専門看護師のみならずがん専門医師の養成にも取り組むこととしている。

３．入学者の状況

博士課程では，入学定員 30 名（形態系（７），生理系（９），生化系（９），生態系（５））であり，年間２回の学生募集を行うと共に平成 13 年度から秋季入学生を受け入れている。設置以後平成 19 年までに 405 名の学生を受入れ，平成 20 年３月までに 283 名の修了生を輩出している。なお，平成 20 年度から改組する博士課程においては，入学定員 30 名（医科学（５），先端応用医学（25））としている。

修士課程では，入学定員 12 名（看護学専攻）であり，年間２回の学生募集を一般選抜と社会人特別選抜とで実施している。設置以後平成 19 年度までに 59 名の学生を受入れ，平成 20 年３月までに 56 名の修了生を輩出している。

［想定する関係者とその期待］

１．学生及びその保護者：優れた臨床能力と高度な医療技術・技能を備えた医療人，又は，高度の知識，科学的・論理的思考を備え，独創的な研究を遂行できる教育・研究者の養成

２．医療機関：優れた臨床能力と高度な医療技術・技能を備えた将来指導的役割を担うことが可能な医療人の養成

３．大学等の教育研究機関：高度の知識，科学的・論理的思考を備え，独創的な研究を遂行できる将来指導的役割を担うことが可能な教育・研究者の養成

４．地域社会：福井県地域の健康増進，社会福祉へ貢献し，地域医療の指導的役割を担う医療人の養成

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

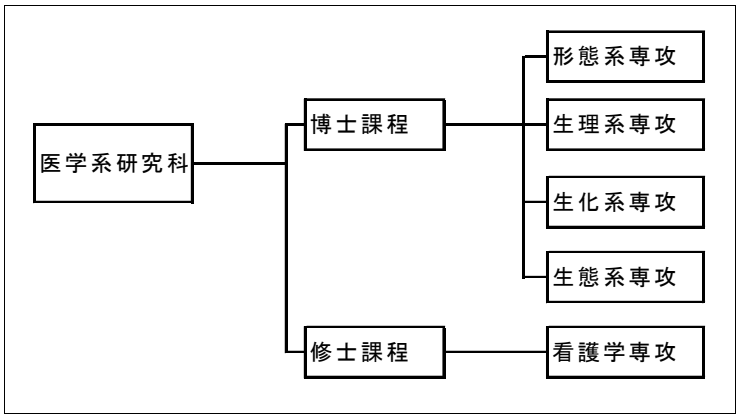
(1)観点ごとの分析

観点 1-1　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

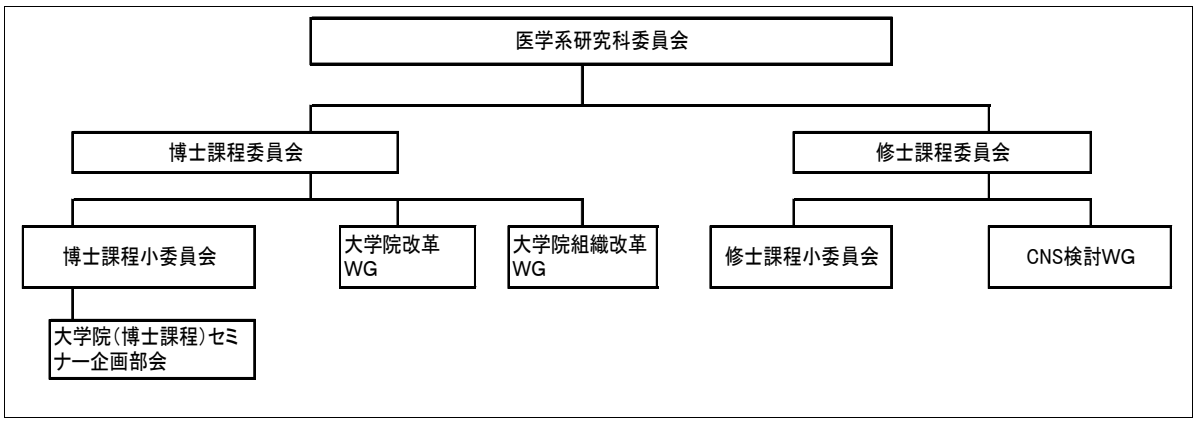
①　医学系研究科は博士課程及び修士課程から構成されている【資料 1-1-1】。医学系研究科の教員は医学部教員，高エネルギー医学研究センター教員及び総合実験研究支援センターバイオメディカル研究支援分野教員が兼務している。研究指導教員及び研究指導補助教員の配置数は，大学院設置基準第９条の規定に基づいて大学院の専攻ごとに置くものとする研究指導教員数並びにその他の教員組織（平成 11 年文部省告示第 175 号）に適合しており，大学院課程を遂行するために必要な教員が確保されている。また，教授については，公募制であり大学院教育を担当するのに必要な教育研究業績を有する優秀な教員を採用している【資料 1-1-2：P4～5,資料 1-1-3:P5】。また，医学・看護学，医療へのニーズに応じた最新の知見等を教授する必要があり，博士・修士の各課程とも精選した内容に関して学外から非常勤講師を招聘している【資料 1-1-4:P6】。

資料 1-1-1　医学系研究科の組織



（事務局資料）

資料 1-1-2(1)　医学系研究科の運営体制(1)



（事務局資料）

資料 1-1-2(2)　医学系研究科の運営体制(2)

各委員会等の審議事項等

●医学系研究科委員会

組織:医学系研究科長及び医学系研究科担当の教授

審議事項等:
(1)重要な規則の制定又は改廃に関する事項
　(その他の事項については、博士課程委員会・修士課程委員会に審議を付託している。)

●博士課程委員会

組織:医学系研究科博士課程担当の教授

審議事項等:
(1)医学系研究科委員会から付託された事項(＊)
(2)その他該当課程の運営に関し必要な事項
＊医学系研究科委員会から付託された事項は以下のとおり
(1)専攻・課程に係る規程，細則，内規等の制定又は改廃に関する事項
(2)大学院担当教員の選考に関する事項
(3)教育課程の編成及び研究指導に関する事項
(4)試験及び単位の認定に関する事項
(5)学位論文の審査及び最終試験に関する事項
(6)学生の入退学，修了，賞罰等その身分に関する事項
(7)学生の厚生及び補導に関する事項
(8)その他医学系研究科委員会が認める事項

●博士課程小委員会

組織:(1)博士課程担当の教授のうちから，医学系研究科長が指名する教授1名
　(2)博士課程担当の教授　各専攻から2名

審議事項等:
(1)博士課程に関する専門的事項の調査検討

●大学院改革WG

組織:医学研究推進室長(博士課程担当教授)及び博士課程担当の教授　若干名

検討事項等:
大学院(博士課程)改革の試案の策定(以下は主な検討事項)
・カリキュラムの見直し　・指導教員の複数制　・定員充足対策
・論文博士制度の在り方・審議会答申、白書等の対応

●大学院組織改革WG

組織:医学系研究科長、博士課程担当の教授　若干名
　及び総務室長・学務室長

検討事項等:
大学組織改革(博士課程の改組)案の策定

●大学院(博士課程)セミナー企画部会

組織:博士課程担当の教授・准教授及び医学部の講師及助教
　各若干名

検討事項等:
大学院セミナーの企画・運営・実施

●修士課程委員会

組織:医学系研究科修士課程担当の教授

審議事項等:
(1)医学系研究科委員会から付託された事項(＊)
(2)その他該当課程の運営に関し必要な事項
＊医学系研究科委員会から付託された事項は以下のとおり
(1)専攻・課程に係る規程，細則，内規等の制定又は改廃に関する事項
(2)大学院担当教員の選考に関する事項
(3)教育課程の編成及び研究指導に関する事項
(4)試験及び単位の認定に関する事項
(5)学位論文の審査及び最終試験に関する事項
(6)学生の入退学，修了，賞罰等その身分に関する事項
(7)学生の厚生及び補導に関する事項
(8)その他医学系研究科委員会が認める事項

●修士課程小委員会

組織:(1)修士課程委員会委員長
　(2)修士課程担当の教授

審議事項等:
(1)修士課程に関する専門的事項の調査検討

●CNS検討WG

組織:修士課程担当の教授　若干名

検討事項等:
CNSコース設置に係る調査・検討

(事務局資料)

資料 1-1-3　医学系研究科における教員の配置状況

平成19年5月1日現在

区分	平成11年文部科学省第175号に定める教員数		研究指導教員数			研究指導補助教員数				合計	備考
	研究指導教員数	その他の教員組織	教授	准教授	計	教授	准教授	講師	計		
修士課程	6	研究指導教員数と均衡のとれた研究指導補助教員を置くことが望ましい。									
看護学専攻			6		6		6	1	7	13	
博士課程	30	研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて60以上とする。									
形態系専攻			10		10		12		12	22	
生理系専攻			9		9		9		9	18	
生化系専攻			10		10		9		9	19	
生態系専攻			5		5		5		5	10	
計			34		34		35		35	69	

(事務局資料)

資料 1-1-4　非常勤講師一覧

○ 博士課程

	授業科目	氏名	本務先	開設期間	担当時間	
H16年度	医学研究総論Ⅱ	新井　賢一	財団法人東京都医学研究機構　理事	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	井戸　達雄	東北大学ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	改正　恒康	大阪大学微生物病研究所　助教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	加藤　茂明	東京大学分子細胞生物学研究所　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	門脇　孝	東京大学大学院医学系研究科　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	坂口　志文	京都大学再生医科学研究所　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	谷口　直之	大阪大学医学部　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	中山　敬一	九州大学生体防御医学研究所　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	成宮　周	京都大学大学院医学研究科　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ	宮園　浩平	東京大学大学院医学系研究科　教授	後期		2
10						
H17年度	医学研究総論Ⅰ	坂野　仁	東京大学大学院理学系研究科　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅰ	竹市　雅俊	(独)理化学研究所神戸研究所　所長	後期		2
	医学研究総論Ⅰ	武藤　誠	京都大学大学院医学研究科　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅰ	山村　博平	神戸大学大学院医学系研究科　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅰ	吉村　昭彦	九州大学生体防御医学研究所　教授	後期		2
5						
H18年度	医学研究総論Ⅱ（ｲｵﾝﾁｬﾝﾈﾙの生理）	森　泰生	京都大学大学院工学研究科　教授	前期	2	
	医学研究総論Ⅱ（ｸﾞﾚﾘﾝの生化学）	児島　将康	久留米大学分子生命科学研究所　教授	前期	2	
	医学研究総論Ⅱ(ヒトの性分化異常症)	緒方　勤	国立成育医療センター研究所　部長	後期		2
	医学研究総論Ⅱ(ｹﾞﾉﾑｲﾝﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ)	石野　史敏	東京医科歯科大学難治疾患研究所　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅱ(転写制御)	田賀　哲也	熊本大学発生医学研究センター　教授	後期		2
5						
H19年度	医学研究総論Ⅰ(細胞分子生物学)	三品　昌美	東京大学大学院医学系研究科　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅰ(細胞分子生物学)	貝渕　弘三	名古屋大学大学院医学系研究科　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅰ(細胞分子生物学)	竹縄　忠臣	神戸大学医学系研究科　特命教授	前期	2	
	医学研究総論Ⅰ(細胞分子生物学)	長濱　嘉孝	自然科学研究機構基礎生物学研究所　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅰ(細胞分子生物学)	花岡　和則	北里大学理学部　教授	後期		2
	医学研究総論Ⅰ(細胞分子生物学)	駒井　章治	奈良先端科学技術大学院大学　助教	前期	2	
	医学研究総論Ⅰ(細胞分子生物学)	山中　伸弥	京都大学 物質・細胞統合システム拠点　教授	後期		2
7						

○ 修士課程

	授業科目	氏名	本務先	開設期間	担当時間	
H16年度	基礎・地域看護学特論Ⅰ	高野　順子	愛知医科大学看護学部　教授	前期	6	
	基礎・地域看護学特論Ⅱ	岡本　玲子	神戸大学医学部　助教授	前期	2	
	基礎・地域看護学特論Ⅱ	櫻井　尚子	東京慈恵会医科大学看護学科　助教授	前期	4	
	成人・老人看護学特論Ⅰ	水谷　信子	兵庫県立大学看護学部　教授	前期	6	
	成人・老人看護学特論Ⅱ	千﨑　美登子	北里大学東病院　看護係長(CNS)	前期	6	
	母子看護学特論	河合　優年	武庫川女子大学教育研究所　教授	前期	6	
6						
H17年度	基礎地域看護学特論Ⅰ	高野　順子	愛知医科大学看護学部　教授	前期	4	
	基礎地域看護学特論Ⅱ	桜井　尚子	東京慈恵会医科大学看護学科　助教授	前期	4	
	基礎地域看護学特論Ⅱ	岡本　玲子	神戸大学医学部保健学科　助教授	前期	2	
	老人看護学特論Ⅰ	沼本　教子	神戸市看護大学看護学科　教授	前期	6	
	成人看護学特論Ⅱ	千崎　美登子	北里大学東病院　看護係長(CNS)	前期	6	
	母子看護学特論	河合　優年	武庫川女子大学教育研究所　教授	前期	4	
	母子看護学特論	末原　紀美代	大阪府立大学看護学部　教授	前期	4	
7						
H18年度	基礎地域看護学特論Ⅰ	近田　敬子	園田学園女子大学人間健康学部　看護学科長	後期		6
	基礎地域看護学特論Ⅱ	岡本　玲子	神戸大学医学部保健学科　助教授	前期	4	
	老人看護学特論Ⅰ	沼本　教子	神戸市看護大学　教授	前期	6	
	成人看護学特論Ⅱ	千崎美登子	北里大学東病院　看護係長(CNS)	前期	6	
	母子看護学特論	河合　優年	武庫川女子大学教育研究所　教授	前期	3	
	母子看護学特論	末原紀美代	大阪府立大学看護学部　教授	前期	3	
6						
H19年度	生命倫理	山本　達	福井医療短期大学　教授	後期		14
	基礎看護学特論	野口　裕二	東京学芸大学教育学部　教授	前期	6	
	基礎看護学特論	尾﨑フサ子	新潟大学医学部　教授	後期		6
	地域看護学特論	池田　直樹	大阪アドボカシー法律事務所　弁護士	前期	4	
	成人看護学特論	田墨　惠子	大阪大学医学部附属病院　看護師長(CNS)	前期	6	
	老人看護学特論	沼本　教子	神戸市看護大学　教授	前期	6	
	母子看護学特論	河合　優年	武庫川女子大学教育研究所　教授	前期	3	
	母子看護学特論	末原紀美代	大阪府立大学看護学部　教授	前期	3	
8						

（事務局資料）

② 医学系研究科の平成 16 年度～平成 19 年度の学生の定員充足率は，修士課程，博士課程とも概ね適切である【資料 1-1-5】。

資料 1-1-5　医学系研究科における学生数・定員充足率

（各年度5月1日現在）

区分	収容定員	平成16年度 学生数 定員充足率	平成17年度 学生数 定員充足率	平成18年度 学生数 定員充足率	平成19年度 学生数 定員充足率	平均 学生数 定員充足率	備考
修士課程							
看護学専攻	24	18	26	25	20	22.3	
		75.0%	108.3%	104.2%	83.3%	92.7%	
博士課程							
形態系専攻	28	14 (1)	13 (2)	18 (4)	16 (4)	15.3 (2.8)	
		50.0%	46.4%	64.3%	57.1%	54.5%	
生理系専攻	36	39 (2)	38 (1)	33 (1)	34 (2)	36.0 (1.5)	
		108.3%	105.6%	91.7%	94.4%	100%	
生化系専攻	36	55 (1)	51 (1)	49 (1)	42 (1)	49.3 (1)	
		152.8%	141.7%	136.1%	116.7%	136.8%	
生態系専攻	20	9	5	7	7	7.0	
		45%	25%	35%	35%	35%	
計	120	117 (4)	107 (4)	107 (6)	99 (7)	107.5 (5.3)	
		97.5%	89.2%	89.2%	82.5%	89.6%	
医学系研究科計	144	135 (4)	133 (4)	132 (6)	119 (7)	129.8 (5.3)	
		93.8%	92.4%	91.7%	82.6%	90.1%	

（注）（ ）内は留学生数で内数

（事務局資料）

観点 1-2　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

① 博士課程では，平成 15 年度に大学院改革ワーキンググループ及び平成 17 年度に大学院組織改革ワーキンググループをそれぞれ設置し，これらワーキンググループを中心に教育内容，教育方法の改善に関する検討を実施してきている。その結果，副指導教員制度の導入等が行われた【資料 1-2-1:P8】。また，医科学・生命科学の急激な進歩や国際化に適切に対応するため，組織改革の検討が進められ，平成 20 年度から従来の４専攻を医科学専攻及び先端応用医学専攻の２専攻に改組した【資料 1-2-2:P8,資料 1-2-3:P9～11】。さらに，医学研究総論及び大学院セミナーにおいては,平成 15 年度から授業ごとに毎回受講学生によるアンケートを実施し，教育内容・方法の改善を図ることとしている。このアンケート結果については,授業担当教員にフィードバックされ,次年度の授業の改善に活かされており，19 年度のアンケート結果をみると各授業に対する学生の満足度は高いことが伺われる【別添資料 1-2-4:P75～76】。

資料 1-2-1　博士課程・大学院改革ＷＧの主な検討内容

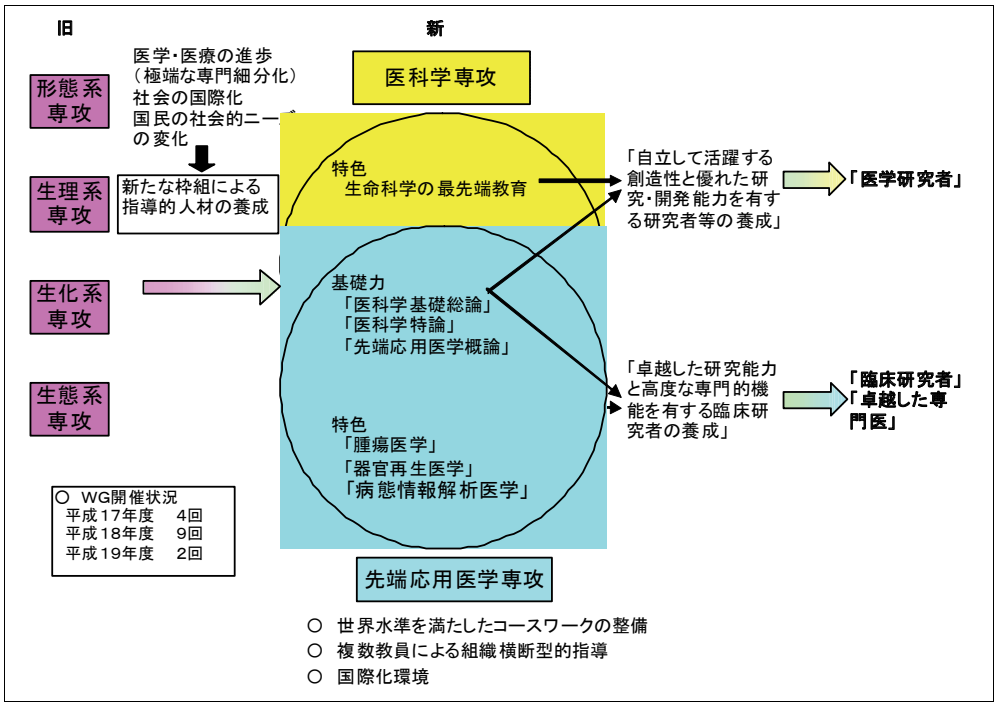
検討内容	結果
指導教員の複数（2人）制 「大学院博士課程の指導教員の2人制に関する申合せ」の策定	平成16年4月から指導教員2人制を適用
医学研究総論の見直し 「出席の取扱い、成績評価の申合せ」について検討	従前どおりとすることを決定
入学者数減への対応 「募集パンフレットの作成」の提言 「論文博士制度の在り方」の検討	募集パンフレットの作成については、博士課程小委員会で検討願う 論文博士制度については、現行どおり
課程博士の論文審査の取扱い 「学位論文審査に関する申合せの改正案」の策定	平成16年11月から施行
生命科学研究教育センター（仮）の設置 「生命科学研究教育センター（仮）の設置構想案」の策定	平成17年4月1日設置
『新時代の大学院教育』（中教審答申・中間報告）への対応 「大学院組織の見直しの必要性」を提言	大学院組織改革WGを設置

○ WG開催状況
平成15年度4回
平成16年度10回
平成17年度1回

○ アンケート実施回数
平成15年度1回（教員）
平成16年度4回（院生1回、教員3回）

（事務局資料）

資料 1-2-2　博士課程の組織改革



（事務局資料）

資料 1-2-3(1)　改組後の博士課程授業開設表（１）

専攻	コース	部門	授業科目	配当年次	開設単位 必修	開設単位 選択	履修時間数 講義	履修時間数 演習	履修時間数 実習	履修方法
医科学専攻	医科学コース	共通科目	医科学基礎総論	1～3	4		60			指導教員の指導により下記のとおり履修しなければならない。 共通科目（必修）18単位 所属する部門の講義及び演習8単位以上 医科学専攻、先端応用医学専攻の科目の中から4単位以上 計30単位以上を履修
			実験基礎演習	1～3	2			30		
			医科学特論	1～3	6		90			
			先端応用医学概論	1～3	6		90			
		分子生命医科学部門	分子生命医科学特論	1～3		2	30			
			生体分子構造・機能解析論	1～3		2	30			
			分子生命医科学演習	1～4		4		60		
		高次生命医科学部門	高次生命医科学特論	1～3		2	30			
			生体統御学特論	1～3		2	30			
			高次生命医科学演習	1～4		4		60		
		生体情報医科学部門	生体情報医科学特論Ⅰ	1～3		2	30			
			生体情報医科学特論Ⅱ	1～3		2	30			
			生体情報医科学演習	1～4		4		60		
		感染防御医科学部門	感染防御医科学特論	1～3		2	30			
			免疫学特論	1～3		2	30			
			医動物制御学特論	1～3		2	30			
			感染防御医科学演習	1～4		4		60		
		機能画像医学部門	機能画像医学特論Ⅰ	1～3		2	30			
			機能画像医学特論Ⅱ	1～3		2	30			
			機能画像医学演習	1～4		4		60		
		領域専門科目	病態遺伝生化学特論演習	1～4		1		15		
			病態遺伝生化学特論実習	1～4		1			30	
			分子生理学特論演習	1～4		2		30		
			分子生理学特論実習	1～4		2			60	
			分子生命化学特論演習	1～4		1		15		
			分子生命化学特論実習	1～4		1			30	
			人体解剖学・神経科学特論演習	1～4		2		30		
			人体解剖学・神経科学特論実習	1～4		2			60	
			組織細胞形態学・神経科学特論演習	1～4		2		30		
			組織細胞形態学・神経科学特論実習	1～4		2			60	
			分子遺伝学特論演習	1～4		2		30		
			分子遺伝学特論実習	1～4		2			60	
			薬理学特論演習	1～4		2		30		
			薬理学特論実習	1～4		2			60	
			統合生理学特論演習	1～4		2		30		
			統合生理学特論実習	1～4		2			60	
			分子生体情報学特論演習	1～4		2		30		
			分子生体情報学特論実習	1～4		2			60	
			微生物学特論演習	1～4		2		30		
			微生物学特論実習	1～4		2			60	
			免疫細胞学特論演習	1～4		1		15		
			免疫細胞学特論実習	1～4		1			30	
			寄生虫学特論演習	1～4		1		15		
			寄生虫学特論実習	1～4		1			30	
			分子イメージング特論演習	1～4		2		30		
			分子イメージング特論実習	1～4		2			60	
			生体イメージング特論演習	1～4		2		30		
			生体イメージング特論実習	1～4		2			60	
			腫瘍制御特論演習	1～4		1		15		
			腫瘍制御特論実習	1～4		1			30	
			実験動物手法学特論演習	1～4		2		30		
			実験動物手法学特論実習	1～4		2			60	
合計					18	96	―			

（事務局資料）

資料 1-2-3(2)　改組後の博士課程授業開設表（２）

専攻	コース	部門	授業科目	配当年次	開設単位 必修	開設単位 選択	履修時間数 講義	履修時間数 演習	履修時間数 実習	履修方法
先端応用医学専攻	共通科目	共通科目	医科学基礎総論	1～3	4		60			指導教員の指導により下記のとおり履修しなければならない。 共通科目（必修）１８単位 所属するコースの講義及び演習6単位以上 医科学専攻、先端応用医学専攻の科目の中から6単位以上 計30単位以上を履修
			実験基礎演習	1～3	2			30		
			医科学特論	1～3	6		90			
			先端応用医学概論	1～3	6		90			
	腫瘍医学コース	重粒子線治療医学部門 腫瘍制御医学部門 生殖・周産期・腫瘍医学部門	分子腫瘍学特論	1～3		2	30			
			分子腫瘍学演習	2～4		4		60		
			臨床腫瘍学特論（腫瘍病理診断学）	1～3		4	60			
			臨床腫瘍学特論（腫瘍画像診断学）							
			臨床腫瘍学特論（腫瘍内視鏡診断学）							
			臨床腫瘍学特論（腫瘍外科治療学）							
			臨床腫瘍学特論（腫瘍薬物治療学）							
			臨床腫瘍学特論（腫瘍放射線治療学）							
			臨床腫瘍学演習Ⅰ（総論）	2～4		2		30		
			臨床腫瘍学演習Ⅱ（各論）	2～4		4		60		
	器官再生医学コース	成長発達病態学部門	成長発達病態学	1～3		2	30			
			成長発達病態学演習	2～4		4		60		
		器官病態解析・制御医学部門	器官再生生物医学	1～3		2	30			
			器官再生生物医学演習	2～4		4		60		
			神経運動分子生物学	1～3		2	30			
			神経運動分子生物学演習	2～4		4		60		
			呼吸循環器再生分子科学	1～3		2	30			
			呼吸循環器再生分子科学演習	2～4		4		60		
			心血管内分泌代謝学	1～3		2	30			
			心血管内分泌代謝学演習	2～4		4		60		
	医学コース病態情報解析	病態情報・画像医学部門	病態情報解析医学特論Ⅰ（生体画像情報解析学）	1～3		2	30			
			病態情報解析医学特論Ⅱ（臨床薬物治療学）	1～3		2	30			
			病態情報解析医学演習Ⅰ	2～4		4		60		
			病態情報解析医学演習Ⅱ	2～4		4		60		
			病態情報解析医学演習Ⅲ	2～4		4		60		
		領域専門科目	腫瘍病理学特論演習	1～4		3		45		
			腫瘍病理学特論実習	1～4		3			90	
			分子病理学特論演習	1～4		2		30		
			分子病理学特論実習	1～4		2			60	
			環境保健学特論演習	1～4		3		45		
			環境保健学特論実習	1～4		3			90	
			法医学・人類遺伝学特論演習	1～4		2		30		
			法医学・人類遺伝学特論実習	1～4		2			60	
			内科学特論演習Ⅰ	1～4		2		30		
			内科学特論実習Ⅰ	1～4		2			60	
			内科学特論演習Ⅱ	1～4		3		45		
			内科学特論実習Ⅱ	1～4		3			90	
			内科学特論演習Ⅲ	1～4		2		30		
			内科学特論実習Ⅲ	1～4		2			60	
			小児科学特論演習	1～4		2		30		
			小児科学特論実習	1～4		2			60	
			精神医学特論演習	1～4		2		30		
			精神医学特論実習	1～4		2			60	
			皮膚科学特論演習	1～4		2		30		
			皮膚科学特論実習	1～4		2			60	
			放射線医学特論演習	1～4		2		30		
			放射線医学特論実習	1～4		2			60	
			外科学特論演習Ⅰ	1～4		2		30		
			外科学特論実習Ⅰ	1～4		2			60	
			外科学特論演習Ⅱ	1～4		3		45		
			外科学特論実習Ⅱ	1～4		3			90	
			整形外科学特論演習	1～4		2		30		
			整形外科学特論実習	1～4		2			60	

（事務局資料）

資料 1-2-3(3)　改組後の博士課程授業開設表（３）

専攻	コース	部門	授業科目	配当年次	開設単位 必修	開設単位 選択	履修時間数 講義	履修時間数 演習	履修時間数 実習	履修方法
先端応用医学専攻		領域専門科目	脳脊髄神経外科学特論演習	1～4		3		45		
			脳脊髄神経外科学特論実習	1～4		3			90	
			麻酔・蘇生学特論演習	1～4		2		30		
			麻酔・蘇生学特論実習	1～4		2			60	
			産科婦人科学特論演習	1～4		2		30		
			産科婦人科学特論実習	1～4		2			60	
			泌尿器科学特論演習	1～4		2		30		
			泌尿器科学特論実習	1～4		2			60	
			眼科学特論演習	1～4		2		30		
			眼科学特論実習	1～4		2			60	
			耳鼻咽喉科・頭頸部外科学特論演習	1～4		2		30		
			耳鼻咽喉科・頭頸部外科学特論実習	1～4		2			60	
			歯科口腔外科学特論演習	1～4		2		30		
			歯科口腔外科学特論実習	1～4		2			60	
			腎臓病態内科学特論演習	1～4		2		30		
			腎臓病態内科学特論実習	1～4		2			60	
			臨床薬理学特論演習	1～4		1		15		
			臨床薬理学特論実習	1～4		1			30	
		腫瘍専門科目	腫瘍薬物学特論	1～4		1	15			
			腫瘍放射線医学特論	1～4		1	15			腫瘍専門科目は修了要件の単位数に算入しない。
			がん緩和医療学特論	1～4		1	15			
			腫瘍病理学特論	1～4		1	15			
			臨床腫瘍治療学特論	1～4		1	15			
			がん外科学特論	1～4		1	15			
合　計					0	42	―			

（注）教育上必要があるときは，大学院博士課程委員会の議を経て，授業科目又は単位数を変更することがある。

（事務局資料）

② 修士課程では，教育内容，教育方法について平成 16 年度から修了予定学生に対してアンケートを実施している。その結果は，すべて修士課程小委員会及び修士課程委員会で周知，問題点が審議され，教育内容・方法の改善に反映させている。特に大学院教育の基盤として位置付けている共通科目については，種々の検討を経て改善を図っている。また，学生による教育評価アンケートは平成 19 年度から在学生及び修了生を対象として実施した。このアンケート結果により対応が必要な事項については，修士課程小委員会において課題抽出および対応案を検討するなど有効な対応を図ることとしている【資料 1-2-5:P12～13，資料 1-2-6:P13，資料 1-2-7:P14】。また，平成 15 年からＣＮＳ検討ワーキンググループを設置し，ＣＮＳコース設置に向け教育課程の検討を行い，平成 20 年度に同コースを設置した【資料 1-2-8:P14，資料 1-2-9:P15】。

資料 1-2-5(1)　修士課程・大学院教育に関するアンケート様式（在学生）（１）

修士課程･大学院教育に関する調査

この調査は、大学院学生の皆さんから大学院教育について評価していただくためのものです。結果は、今後の教育の改善のために使用します。あなたが感じたままを答えてください。

※該当する番号に1つ○をつけてください。

	非常に当てはまる	かなり当てはまる	どちらでもない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
● 学年　1. M1　2. M2					
Ⅰ 大学院教育全体について					
1 大学院生としての生活に満足している。	5	4	3	2	1
2 自分の学習目標は達成されている。	5	4	3	2	1
3 自分のキャリア形成、向上に役立っている。	5	4	3	2	1
Ⅱ カリキュラム（教育課程・時間割）・シラバスについて					
1 カリキュラムは学習しやすく編成されてる。	5	4	3	2	1
2 共通科目と専門科目の配置は満足している。	5	4	3	2	1
3 ２年間の学習過程（講義予定・研究に関する全体日程など）は問題がない。	5	4	3	2	1
4 シラバス内容（教育内容・方法・評価・ﾃｷｽﾄ他）はわかりやすい。	5	4	3	2	1
5 シラバスを活用している。	5	4	3	2	1
（カリキュラムに関して意見がありましたら自由に書いてください。）					
Ⅲ 講義を中心とした教育活動について					
A 共通科目					
1 教育内容・方法に関するオリエンテーションが充分である。	5	4	3	2	1
2 シラバス内容と教育内容が一致している。	5	4	3	2	1
3 教育内容は無駄がなく、順序だてて整理されている。	5	4	3	2	1
4 学習目標が達成できる内容である。	5	4	3	2	1
5 教育方法は教育内容に適している。	5	4	3	2	1
6 教育内容は満足している。	5	4	3	2	1
7 課題（レポートなど）は適切である。	5	4	3	2	1
8 教員は講義の準備を充分している。	5	4	3	2	1
9 講義中の雰囲気に満足している。	5	4	3	2	1
10 講義中の教員と学生の関係に満足している。	5	4	3	2	1
11 学習内容について教員と学生の意見交換がなされている。	5	4	3	2	1
12 学習内容について学生相互の意見交換がなされている。	5	4	3	2	1
B 特　論					
1 教育内容・方法に関するオリエンテーションが充分である。	5	4	3	2	1
2 シラバス内容と教育内容が一致している。	5	4	3	2	1
3 教育内容は無駄がなく、順序だてて整理されている。	5	4	3	2	1
4 学習目標が達成できる内容である。	5	4	3	2	1
5 教育方法は教育内容に適している。	5	4	3	2	1
6 教育内容は満足している。	5	4	3	2	1
7 課題（レポートなど）は適切である。	5	4	3	2	1
8 教員は講義の準備を充分している。	5	4	3	2	1
9 講義中の雰囲気に満足している。	5	4	3	2	1
10 講義中の教員と学生の関係に満足している。	5	4	3	2	1
11 学習内容について教員と学生の意見交換がなされている。	5	4	3	2	1
12 学習内容について学生相互の意見交換がなされている。	5	4	3	2	1

（事務局資料）

資料 1-2-5(2)　修士課程・大学院教育に関するアンケート様式（在学生）（２）

修士課程･大学院教育に関する調査

C 演　　習

1 教育内容・方法に関するオリエンテーションが充分である。	5	4	3	2	1
2 シラバス内容と教育内容が一致している。	5	4	3	2	1
3 教育内容は無駄がなく、順序だてて整理されている。	5	4	3	2	1
4 学習目標が達成できる内容である。	5	4	3	2	1
5 教育方法は教育内容に適している。	5	4	3	2	1
6 教育内容は満足している。	5	4	3	2	1
7 課題（レポートなど）は適切である。	5	4	3	2	1
8 教員は講義の準備を充分している。	5	4	3	2	1
9 講義中の雰囲気に満足している。	5	4	3	2	1
10 講義中の教員と学生の関係に満足している。	5	4	3	2	1
11 学習内容について教員と学生の意見交換がなされている。	5	4	3	2	1
12 学習内容について学生相互の意見交換がなされている。	5	4	3	2	1

（教育内容・方法に関して意見がありましたら自由に書いてください。）

Ⅳ 研究活動を中心とした教育活動について（特別研究）　*※現在の段階まで答えてください。*

1 特別研究（4単位）の指導は充分である。	5	4	3	2	1
2 研究準備の段階での支援は充分である。	5	4	3	2	1
3 データ収集の段階での支援は充分である。	5	4	3	2	1
4 データ分析の段階での支援は充分である。	5	4	3	2	1
5 論文作成の段階での支援は充分である。	5	4	3	2	1
6 口頭発表の段階での支援は充分である。	5	4	3	2	1
7 最終試験の段階での支援は充分である。	5	4	3	2	1
8 研究過程において主体的に学習した。	5	4	3	2	1

（研究指導に関して意見がありましたら自由に書いてください。）

Ⅴ 学習環境について

1 講義室の環境は満足している。	5	4	3	2	1
2 院生室をよく使用している。	5	4	3	2	1
3 院生室の環境（備品、照明、広さ等）は満足している。	5	4	3	2	1
4 図書館は利用しやすい。	5	4	3	2	1
5 図書館をよく利用している。	5	4	3	2	1
6 図書館の蔵書に満足している。	5	4	3	2	1
7 図書館以外の学習資源に満足している。	5	4	3	2	1
8 パソコンの使用に満足している。	5	4	3	2	1
9 学習資源の印刷やコピーの機器に満足している。	5	4	3	2	1
10 学習環境に関して学生の意見が反映されている。	5	4	3	2	1
11 仕事と学業との両立ができている。	5	4	3	2	1
12 教員は学生の意見を反映して教育活動をしている。	5	4	3	2	1
13 履修や学生生活について相談できるシステムがある。	5	4	3	2	1
14 他領域の学生との交流や関係に満足している。	5	4	3	2	1

（学習環境に関して意見がありましたら自由に書いてください。）

Ⅵ その他

1 運営システムやカリキュラムについて仕事との両立でもっと充実してほしい内容があれば書いてください。

2 その他意見がありましたら自由に書いてください。

（事務局資料）

資料 1-2-6　修士課程・大学院教育に関するアンケート様式（修了生）

修士課程･大学院教育に関する調査

この調査は、福井大学医学系研究科修士課程を修了された皆さんから大学院教育について評価していただくためのものです。結果は、今後の教育の改善のために使用します。感じたままをお答えください。

修了年次　　平成　　年

現在の職業(所属)

	非常に当てはまる	かなり当てはまる	どちらでもない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
Ⅰ. 右欄の該当する番号に1つ○をつけてください。					
1. 大学院での学習は実践活動に役立っている。	5	4	3	2	1
2. 現在研究活動を継続している。	5	4	3	2	1
3. 大学院での学習は教育活動に役立っている。	5	4	3	2	1
4. 大学院での学習に満足している。	5	4	3	2	1
5. 大学院での学習はキャリアの向上に役立っている。	5	4	3	2	1

Ⅱ. 現在の仕事に役立っている教育内容(科目)とその理由を書いてください。(複数に○可)

1. 健康環境論　2. 疾病科学論Ⅰ　3. 疾病科学論Ⅱ　4. 生命倫理　5. 看護倫理
6. 看護研究　7. 看護理論　8. 看護教育　9. 看護管理　10. 基礎・地域看護学特論
11.基礎看護学特論　12.地域看護学特論　13.成人・老人看護学特論　14.成人看護学特論
15.老人看護学特論　16.母子看護学特論　17.演習　18. 特別研究

（その理由）

Ⅲ. 大学院に希望したい教育内容(科目)とその理由を書いてください。

Ⅳ. 大学院に希望したい教育環境(教室・院生室・教育機器・ほか)とその理由を書いてください。

（事務局資料）

資料 1-2-7　修士課程における教育内容・方法の改善の具体的取組例

・教育内容では、学生のレディネスを知るために、基本知識の確認や、授業後にレポート課題を出してみている。又、どのような事を学びたいかについて、アンケートを実施したり学生に聞いている。また、映像教材を多く用いて、さらに授業内容の理解を深めている。 ・教育方法については、学生に積極的に参加してもらうために、質問をしたり、学生字主体のプレゼンテーションの時間を設けて、理解を深めている。 ・看護研究、特論では、現実の実際のデータを示しながら、関心を持ってもらえる工夫をしている。 ・1対1の個別指導の充実化	基礎・地域
・院生の演習、特別研究はゼミ形式で行ない、教室員も参加して共に学びつつ院生を支援している。 ・院生の研究の推進に当たり、計画段階、途中経過報告など、修士課程の終了生を含む教室研究会に案内し、参加者からの多くの意見を反映している。 ・研究が継続し発展して行くことを視野に入れた研究テーマを推進し臨床看護に還元できることを目指している。	母子
・成人・老人看護学領域は研究テーマが広いため、院生の研究主題の専門性に合わせて、適切な研究指導ができるように工夫している。具体的には指導教員のみならず、准教授の専門性を生かし副指導教員として配置し指導の充実を図っている。 ・領域内の研究進捗状況報告会を適時開催し、領域所属教員全員で意見交換や助言をすることにより、幅の広い視野で研究指導ができるように工夫している。	成人・老人

（事務局資料）

資料 1-2-8　ＣＮＳコース設置に関する検討経過

年度	検討内容等
平成16年度まで	・専門看護師教育課程の検討の必要性の承認（中期目標・計画との関連） ・修士課程小委員会メンバーで検討することを決定 ・専門看護師制度及び認定看護師制度の理解、実態把握 ・今期の中期目標・計画内の設置の可能性の検討
平成17年度	・設置する専門看護師教育課程の分野の検討（日本看護系大学協議会からの情報収集、文部科学省の最近の見解） ・がん看護（CNS）分野での申請の可能性について検討（CNS説明会への出席） ・平成20年度にCNSコース設置に向け、修士課程小委員会で設置準備の検討することを決定 ・米国・MDアンダーソンがんセンターにおいて海外先進事例調査
平成18年度	・CNSコースカリキュラム原案作成（日本看護系協議会総会・CNS説明会出席） ・先行大学の事例調査 ・CNSコースに設置に関する看護学科教員全体説明会（検討経過、CNS教育課程と本学科の試案） ・CNSコース設置の具体的検討・準備のため、修士課程小委員会のもとにCNS検討ワーキンググループを設置 ・平成20年度CNSコース設置、平成21年7月認定申請することを決定 ・履修規程、履修方法、カリキュラム、科目内容の検討 ・学内関連部署への報告、協力依頼 ・CNSコース修了者による講演会の実施 ・文部科学省がんプロフェッショナルGPへの北陸地域5大学連携申請の動き、CNSコースについては、石川県立看護大学、金沢大学、本学で対応
平成19年度	・文部科学省がんプロフェッショナル申請（CNSコースのシラバスについては本学も対応） ・CNSコース担当教員の確保に関する検討、専攻専門科目の構造の検討・策定、専攻領域共通科目の検討・策定 ・平成20年度大学院入試要項の内容の検討・策定、科目担当教員・非常勤講師案の検討・策定、シラバス案の検討・策定 ・実習施設・計画の情報収集及び検討・策定 ・日本看護系大学協議会CNS認定委員との事前相談 ・平成20年度入学者選抜、CNS科目履修希望学生の審査

（事務局資料）

資料 1-2-9　修士課程の授業開設表（平成 20 年度～）

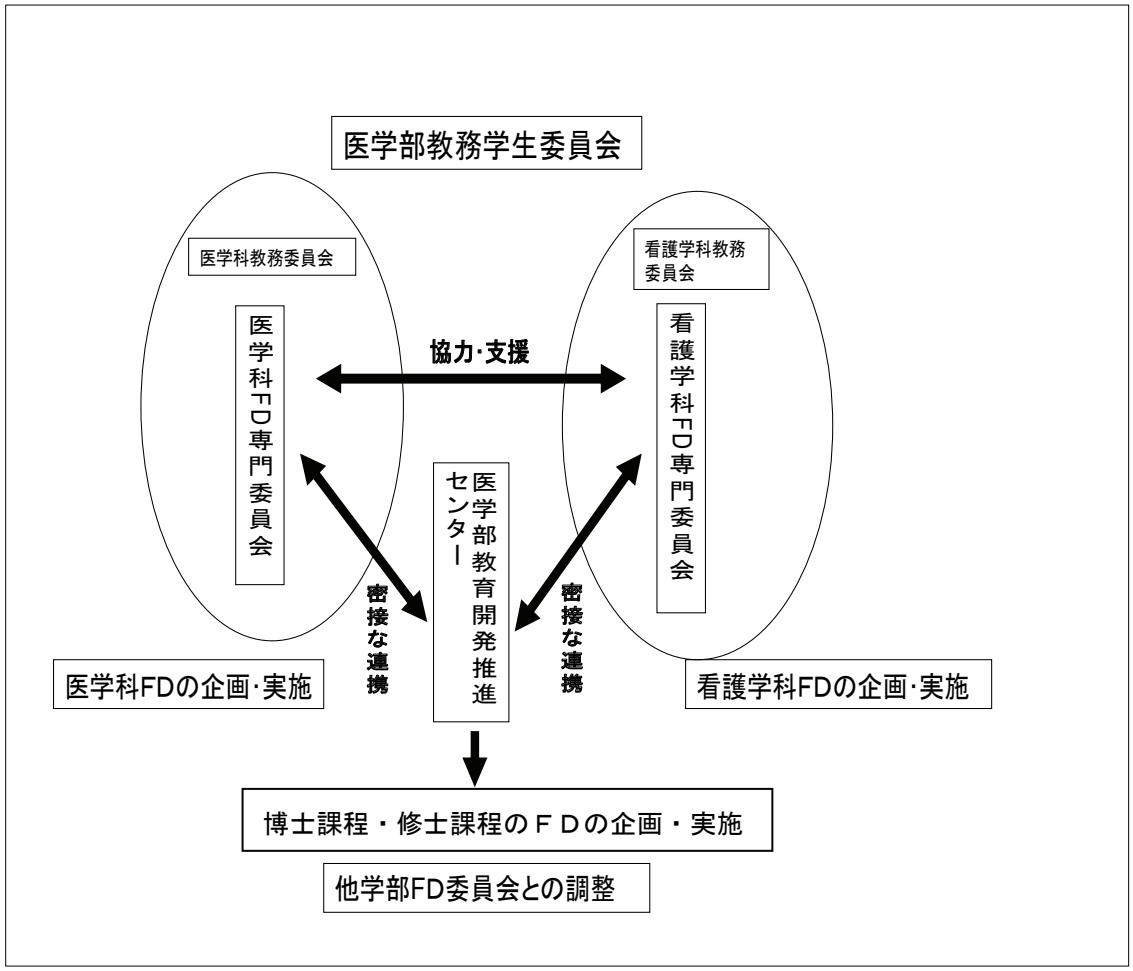
分野	教育研究領域	授業科目	配当年次	開設単位	履修時間数 講義	演習	実習	履修方法
	共通科目	看護研究	1･2	2	30			指導教員の指導により下記のとおり履修しなければならない。 基礎看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 基礎看護学領域の3科目18単位 地域看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上　計30単位以上を履修 地域看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 地域看護学領域の3科目18単位 基礎看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上　計30単位以上を履修 成人看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 成人看護学領域の3科目18単位 老人看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上　計30単位以上を履修 老人看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 老人看護学領域の3科目18単位 成人看護学特論2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上　計30単位以上を履修 母子看護学領域を専門とする学生 看護研究2単位 母子看護学領域の3科目18単位 他分野の特論科目から2単位 共通科目又は他分野の特論科目から 8単位以上　計30単位以上を履修 CNS(がん看護学)を専門とする学生 共通科目から， 看護研究2単位および がん病態論Ⅰ～Ⅳの4科目4単位 を含み12単位以上 成人看護学特論2単位 CNS（がん看護学）科目8科目16単位 計30単位以上を履修
		看護倫理	1	2	30			
		看護理論	1	1	15			
		看護教育論	1	2	30			
		看護管理政策論	1	2	30			
		コンサルテーション論	1	2	30			
		がん病態論Ⅰ	1	1	15			
		がん病態論Ⅱ	1	1	15			
		がん病態論Ⅲ	1	1	15			
		がん病態論Ⅳ	1	1	15			
基礎・地域看護学	基礎看護学	基礎看護学特論	1	2	30			
		基礎看護学演習	1	4		120		
		基礎看護学特別研究	2	12		360		
	地域看護学	地域看護学特論	1	2	30			
		地域看護学演習	1	4		120		
		地域看護学特別研究	2	12		360		
成人・老人看護学	成人看護学	成人看護学特論	1	2	30			
		成人看護学演習	1	4		120		
		成人看護学特別研究	2	12		360		
	老人看護学	老人看護学特論	1	2	30			
		老人看護学演習	1	4		120		
		老人看護学特別研究	2	12		360		
母子看護学	母子看護学	母子看護学特論	1	2	30			
		母子看護学演習	1	4		120		
		母子看護学特別研究	2	12		360		
	CNS（がん看護学）科目	がん看護学援助論Ⅰ　＊	1	2	30			
		がん看護学援助論Ⅱ　＊	1	1	15			
		化学療法看護演習Ⅰ　＊	1	2		60		
		化学療法看護演習Ⅱ　＊	1	2		60		
		がん看護援助実習Ⅰ　＊	1	2			90	
		がん看護援助実習Ⅱ　＊	2	2			90	
		がん看護援助実習Ⅲ　＊	2	2			90	
		がん看護学課題研究　＊	2	3		90		

（注）教育上必要があるときは，大学院修士課程委員会の議を経て，授業科目又は単位数を変更することがある。

（事務局資料）

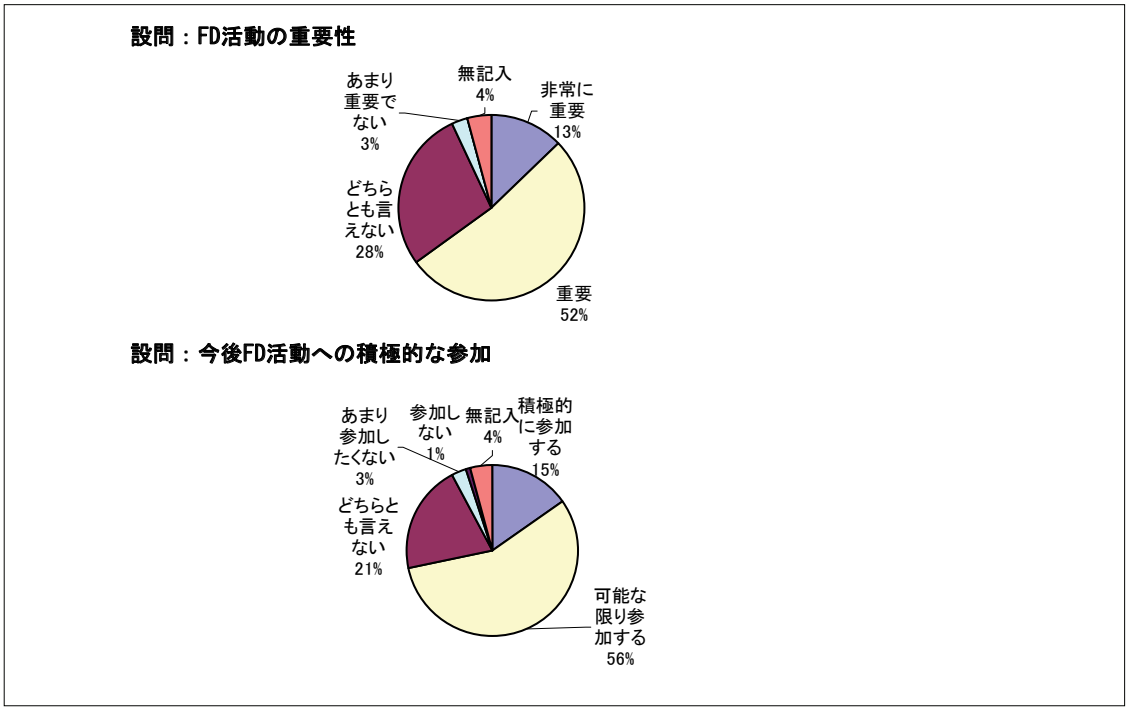
③　ファカルティ・ディベロップメントの体制は，医学部に構築されているが，医学系研究科の担当は学部教員の兼務であり，この体制は大学院教育についても包括して実施するものである【資料 1-2-10:P16】。さらに，本学教員はＦＤ活動に対し高い意欲を有している【資料 1-2-11:P16】。

資料 1-2-10　ＦＤ体制図



（事務局資料）

資料 1-2-11　教員のＦＤ活動に対するアンケート結果



（資料「平成 19 年度　授業改善に係る教員アンケート集計結果・抜粋」から）

④ 大学院教育に対する貢献を評価するため，平成19年度に教員個人評価を実施した。今後3年毎に実施予定であり，大学院教育に対する定期的な評価体制が整備された【資料 1-2-12】。

資料 1-2-12　教員個人評価における大学院教育に関する評価項目

1　教育活動領域

【評価項目】

（中略）

2　大学院教育の実績（科目毎に記入）

① 授業科目（等）名（A：博士課程・B：修士課程の別，一般・社会人の別，必修・選択の別）
② 履修者数
③ 単位取得者数（優○名，良○名，可○名，不可○名）
④ 授業形式（A：講義　B：セミナー　C：実験・演習・実習　F：その他）
⑤ 主な役割（A：全てを担当　B：分担　C：コーディネーター　E：その他）
⑥ 担当時間数
⑦ 使用言語（A：日本語　B：英語　C：その他）
⑧ 学生による授業評価アンケート結果
⑨ 教育目標の達成状況（A：十分達成された　B：大体達成された
C：ある程度達成されたが不十分な点もある　D：あまり達成されていない）
⑩ ⑨においてそう判断する理由を簡潔に記載
⑪ 特記事項（授業に対する取組や改善事項について，特記する事項があれば記載）

3　大学院学生の指導実績（学生毎に記入）

① 指導学生の氏名、学籍番号
② 学生種別（A：修士（主）　B：修士（副）　C：博士（主）　D：博士（副）
E：その他（特別研究学生など）
③ 指導法（A：実験の立案　B：実験技術の直接指導　C：実験技術の間接指導　D：論文作成の指導
E：その他）
④ 指導学位論文
⑤ その他の指導論文
⑥ 就職（ポスドク含む）、進学（博士課程）先
⑦ 教育目標の達成状況（A：十分達成された　B：大体達成された
C：ある程度達成されたが不十分な点もある　D：あまり達成されていない）
⑧ ⑦においてそう判断する理由を簡潔に記載
⑨ 特記事項（指導に対する取組や改善事項について，特記する事項があれば記載）

（中略）

【評価基準】

・ 上記の評価項目をデータ入力し，以下の5段階により自己評価する。
5：特に優れている
4：水準を上回っている
3：水準に達している
2：やや問題があり改善の余地がある
1：問題があり改善を要する

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

① 教育目標達成のために，教育の質の維持向上及び研究能力の育成に向けての研究指導体制を担保する教員組織の適切な構成がなされている[1)]。

[1)] 資料 1-1-2：医学系研究科の運営体制:P4～5
資料 1-1-3：医学系研究科における教員の配置状況:P5
資料 1-1-4：非常勤講師一覧:P6

② ワーキンググループでの検討，定期的なアンケートの実施等により教育内容，教育方法の改善に取り組んでいる。これは，全ての関係者の期待「将来指導的役割を担うことが可能な教育・研究者及び医療人の養成」に応えるための基盤を形成するものである。とりわけ,平成 20 年度から博士課程の改組,及びＣＮＳコース設置を検討・実施したことは特記できる[2)]。

[2)] 資料 1-2-1：大学院改革ＷＧの主な検討内容:P8
資料 1-2-2：博士課程の組織改革:P8
資料 1-2-3：改組後の博士課程授業開設表：P9～11
資料 1-2-5：修士課程・大学院教育に関するアンケート様式（在学生）:P12～13
資料 1-2-6：修士課程・大学院教育に関するアンケート様式（修了生）:P13
資料 1-2-7：修士課程における教育内容・方法の改善の具体的取組例:P14
資料 1-2-8：ＣＮＳコース設置に関する検討経過:P14
資料 1-2-9：修士課程の授業開設表（平成 20 年度～）:P15

③ ファカルティ・ディベロップメントの体制，教員の教育活動に関して定期的に個人評価を実施する体制が整っており適切である。[3)]。

[3)] 資料 1-2-10：ＦＤ体制図:P16
資料 1-2-11：教員のＦＤ活動に対するアンケート結果:P16
資料 1-2-12：教員個人評価における大学院教育に関する評価項目:P17

以上のように，全ての関係者の期待に応えるための基盤となる適切な教育体制が極めて効果的，実質的に整備されており，期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 2-1　教育課程の編成

（観点に係る状況）

① 博士課程では，形態系専攻，生理系専攻，生化系専攻及び生態系専攻の４専攻ごとに「共通科目」及び「部門科目」により編成されている。医学教育・研究の学際化に伴い，従来の枠組みにとらわれず，広く最新の情報を学ぶ目的で医学研究総論を必修科目として設置しており，学生からも良好な評価を得ている【資料 2-1-1:P19～20,資料 2-1-2:P21,資料 2-1-3:P21,別添資料 1-2-4:P75～76，その他医学研究総論については，分析項目ⅢP32①参照】。正規カリキュラムのほかに大学院セミナーを年間 20 回以上開催し，最新かつ最高水準の研究に触れる機会を提供している【大学院セミナーについては，分析項目ⅢP45①参照】。

資料 2-1-1(1)　博士課程の授業開設表（１）

区分		授業科目	開設単位 必修 講義	選択必修 講義	選択 講義	選択 演習	選択 実習	履修年次
共通		医学研究総論Ⅰ	4					1～3
		医学研究総論Ⅱ	4					1～3
		計	8					
形態系専攻	共通	形態学研究法特論		4				1
		組織化学特論		4				1
		細胞増殖動態特論		4				1
		画像解析特論		4				1
	発生・分化部門	組織発生概論			2	1	2	1～2
		染色体異常			2	2	2	1～2
		性の分化機構			2	1	2	1～2
		細胞分化の調節			2	2	2	1～2
		神経細胞の構造と分化			2	2	2	1～2
	生殖・発育部門	胎児・周産期学			2	2	2	1～2
		絨毛性疾患			2	1	1	1～2
		加齢・老化概論			2	2	2	1～2
		年齢依存性脳疾患			2	2	2	1～2
	増殖・腫瘍部門	腫瘍病理形態学			2	2	2	1～2
		腫瘍診断学			2	2	2	1～2
		皮膚腫瘍学			2	2	2	1～2
		消化器腫瘍学			2	2	2	1～2
		頭・頚部腫瘍学			2	2	2	1～2
		脳・脊髄腫瘍学			2	1	2	1～2
		造血臓器腫瘍学			2	1	2	1～2
	画像診断部門	核医学概論			2	1	2	1～2
		心・肺・循環系画像診断学			2	2	2	1～2
		口腔画像診断学			2	2	2	1～2
		画像診断治療学			2	1	2	1～2
	計			16	40	33	39	
生理系専攻	共通	分子生理学特論		4				1
		神経内分泌学特論		4				1
		呼吸・循環機能特論		4				1
		臨床薬理学特論		4				1
		臨床病態生理学特論		4				1
	神経科学部門	神経生理			2	2	2	1～2
		神経伝達物質			2	1	2	1～2
		形態学的神経科学			2	1	2	1～2
		臨床脳波学			2	1	2	1～2
		脳内ペプチドとその機能			2	2	2	1～2
		視覚病態学			2	2	2	1～2
		聴覚の病態			2	1	2	1～2
	呼吸・循環部門	呼吸管理学			2	2	2	1～2
		微小循環動態			2	2	2	1～2
		胸部外科学概論			2	1	2	1～2
		血圧の調節と病態			2	1	2	1～2
		集中治療医学			2	2	2	1～2
		術後管理学			2	1	1	1～2
	病態生理部門	腎炎と腎不全			2	1	2	1～2
		尿路疾患の病態生理			2	2	2	1～2
		気道障害の病態生理			2	2	2	1～2
		腫瘍の病態生理			2	2	2	1～2
		脳・網膜血管の病態生理			2	2	2	1～2
	計			20	36	28	35	

（事務局資料）

資料 2-1-1(2)　博士課程の授業開設表（２）

区分		授業科目	開設単位					履修年次
			必修	選択必修	選択			
			講義	講義	講義	演習	実習	
生化系専攻	共通	分子生理学特論		4				1
		代謝調節機構特論		4				1
		遺伝生化学特論		4				1
		組織培養特論		4				1
	細胞生化部門	核酸の生化学			2	1	2	1～2
		細胞の情報認識と応答			2	2	2	1～2
		細胞膜の構造と機能			2	2	2	1～2
		細胞機能とリポ蛋白			2	2	2	1～2
		酵素化学概論			2	1	2	1～2
		神経生化学			2	1	2	1～2
	代謝・内分泌部門	内分泌と生体制御			2	2	2	1～2
		生殖内分泌学			2	2	2	1～2
		生殖科学概論			2	2	2	1～2
		分子医学概論			2	1	2	1～2
		糖尿病学			2	2	2	1～2
	遺伝部門	分子遺伝学			2	2	2	1～2
		遺伝子・細胞工学			2	1	2	1～2
		遺伝医学			2	1	2	1～2
		先天性代謝異常			2	2	2	1～2
	腫瘍動態部門	抗腫瘍剤の作用機序			2	2	2	1～2
		腫瘍の制癌剤感受性			2	2	2	1～2
		放射線腫瘍学			2	2	2	1～2
		がん温熱療法			2	1	2	1～2
	計			16	38	31	38	
生態系専攻	共通	生体防御機構特論		4				1
		免疫細胞学特論		4				1
		免疫不全症特論		4				1
		衛生統計学特論		4				1
		生体力学特論		4				1
		動物実験科学特論		4				1
	感染・免疫部門	ウイルス・細菌感染症			2	2	2	1～2
		感染予防医学			2	1	2	1～2
		病原真菌感染症			2	1	2	1～2
		臨床免疫学			2	2	2	1～2
		腫瘍免疫学			2	1	2	1～2
	環境・生態部門	環境汚染物質			2	1	2	1～2
		保健医療情報学			2	2	2	1～2
		産業医学概論			2	2	2	1～2
		微量栄養系			2	2	2	1～2
		法医学・法科学概論			2	1	2	1～2
		臨床アレルギー学			2	1	2	1～2
		運動器病態学			2	1	2	1～2
		リハビリテーション医学			2	2	2	1～2
		災害外科学			2	1	2	1～2
	計			24	28	20	28	
合計			8	76	142	112	140	

（事務局資料）

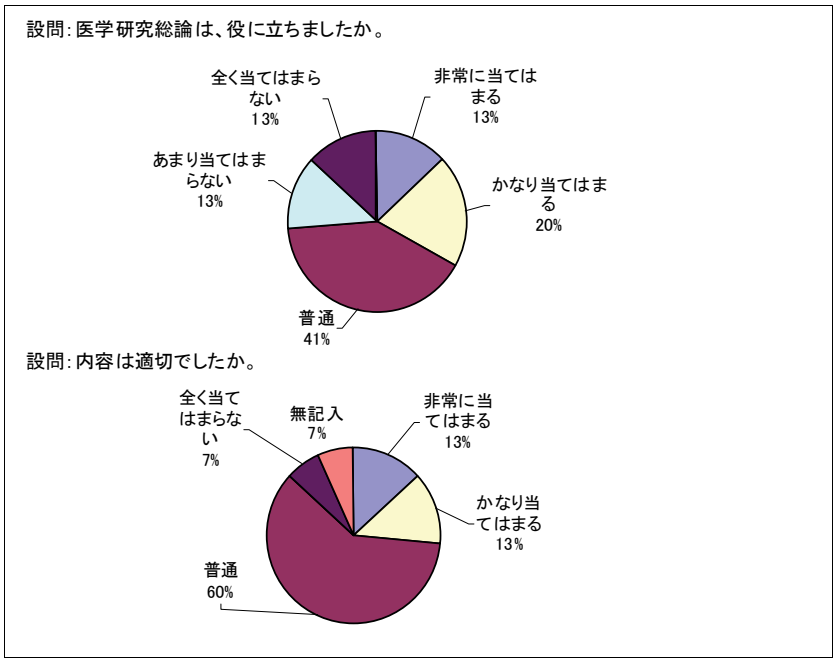
資料 2-1-2　博士課程・平成 19 年度「医学研究総論Ⅰ」授業日程

院生棟1階セミナー室（6限目：18:00～19:30）

月	日	曜日	講義等内容	担当領域等名
4	9	月	実験基礎Ⅰ（実験概説）	分子生体情報学領域
4	16	月	実験基礎Ⅱ（動物の倫理・患者標本の扱い）	法医学・人類遺伝学領域
4	19	木	ガイダンスⅠ・Ⅱ（人数により2回に分ける）	総合実験研究支援センター
5	7	月	実験基礎Ⅲ（医学統計）パラメトリックとノン・パラ検定法	環境保健学領域
5	14	月	α1-Receptors in the Heart	特別講義（大学院セミナー）
5	21	月	薬物受容体の最近の話題	薬理学領域
5	28	月	アルドステロンの心血管作用と鉱質コルチコイド受容体	内科学(3)領域
6	11	月	実験基礎Ⅳ（コンピューター・データベース）	総合実験研究支援センター
6	18	月	細胞の分化と増殖の制御機構	分子遺伝学領域
6	25	月	脊髄・馬尾血管関門の超微構造と機能	整形外科学領域
7	2	月	実験基礎Ⅴ（論文作成法1）	分子遺伝学領域
7	9	月	交感神経節内の局所神経回路の観察とその解析	人体解剖学・神経科学領域
7	23	月	糖尿病実験動物モデル	眼科学領域
7	30	月	PETの基礎と定量的生体機能測定への応用	高エネルギー医学研究センター生体イメージング部門
9	3	月	神経内分泌学研究の手法	統合生理学領域
10	5	金	染色体工学・発生工学的手法を用いた新しい筋ジストロフィーモデルマウスの作製と解析	特別講義（18:15～ 研究棟3階会議室）
10	15	月	イノシトールリン脂質結合ドメインを介するシグナリングネットワーク―膜の形、細胞の形の決定への関与―	特別講義（17:30～研究棟3階会議室）
10	22	月	実験基礎Ⅵ（論文作成法2）	高エネルギー医学研究センター分子イメージング
10	29	月	実験基礎Ⅶ（発表方法・グラント執筆法）	組織細胞形態学・神経科学領域（研究棟3階会議室）
11	5	月	アダプター蛋白質の構造と機能	微生物学領域
11	12	月	卵巣機能調節のメカニズム	産科婦人科学領域
11	19	月	神経細胞の極性形成機構	特別講義（18:00～研究棟3階会議室）
11	26	月	バイオ関連データベース利用法	バイオ実験機器部門
12	3	月	イオンチャンネル研究法	分子生理学領域
12	10	月	大脳皮質形成・発達の分子機構	組織細胞形態学・神経科学領域
12	17	月	内耳有毛細胞の電気生理	耳鼻咽喉科・頭頸部外科学領域
1	7	月	ヒト症例に酷似した先天性水腎症モデルマウスとその解析	泌尿器科学領域
1	21	月	細胞周期と抗腫瘍剤	内科学(1)領域
2	4	月	大学院生研究発表会Ⅰ（発表者：3年次生：5名）	大学院セミナー企画部会（中2講義室）
2	18	月	大学院生研究発表会Ⅱ（発表者：3年次生：5名）	大学院セミナー企画部会（中2講義室）
2	25	月	NOと腎臓・血管生理	小児科学領域
3	3	月	大学院生研究発表会Ⅲ（発表者：3年次生：5名）	大学院セミナー企画部会（中2講義室）
3	10	月	血小板由来内皮細胞成長因子を用いた重症虚血肢に対する遺伝子治療	外科学(2)領域
3	17	月	ベクター研究法	免疫学・寄生虫学領域

（事務局資料）

資料 2-1-3　博士課程・医学研究総論に対する修了生アンケート結果



（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

② 修士課程は，教育目的を達成するために共通科目，専門科目を編成し，共通科目は専門的看護実践における課題探求能力，研究者・教育者としての基盤理論を教授する科目を配置している。専門科目は専攻領域の特論・演習・特別研究で構成されている。特別研究の研究過程の有効な遂行のため，領域ごとに看護学の基盤理論，最先端の専門的知見，事例検討，プレゼンテーション，文献クリティークなどを段階的に教授する科目を配置している。【資料 2-1-4,別添資料 2-1-5:P77～78】。修士課程の教育課程に関する学生のアンケート結果では，カリキュラム編成・共通科目と専門科目の配置，シラバス内容等について高い評価であり，関係者の期待に応えている【資料 2-1-6 P23,資料 2-1-7:P24】。

資料 2-1-4　修士課程看護学専攻授業科目一覧表

（平成19年度）

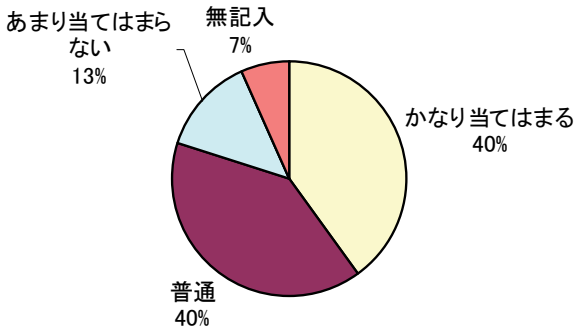
領域	授業科目	開設単位			履修年次	備考
		必修	選択必修			
		演習	講義	演習		
共通科目	健康環境論		2		1・2	
	疾病科学論Ⅰ		2		1・2	
	疾病科学論Ⅱ		2		1・2	
	生命倫理		1		1・2	
	看護倫理		1		1・2	
	看護研究	2			1・2	
	看護理論		1		1・2	
	看護教育		1		1・2	
	看護管理		1		1・2	
基礎・地域看護学	基礎看護学特論		2		1	この領域に所属する学生は，「基礎看護学特論，同演習，同特別研究」又は「地域看護学特論，同演習，同特別研究」のいずれかを選択し，基礎看護学特論を履修する場合は，地域看護学特論も履修することとし、地域看護学特論を履修する場合は，基礎看護学特論も履修することとする。
	基礎看護学演習			4	1	
	基礎看護学特別研究			12	2	
	地域看護学特論		2		1	
	地域看護学演習			4	1	
	地域看護学特別研究			12	2	
成人・老人看護学	成人看護学特論		2		1	この領域に所属する学生は，「成人看護学特論，同演習，同特別研究」又は「老人看護学特論，同演習，同特別研究」のいずれかを選択し，成人護学特論を履修する場合は，老人看護学特論も履修することとし，老人看護学特論を履修する場合は，成人看護学特論も履修することとする。
	成人看護学演習			4	1	
	成人看護学特別研究			12	2	
	老人看護学特論		2		1	
	老人看護学演習			4	1	
	老人看護学特別研究			12	2	
母子看護学	母子看護学特論		2		1	この領域に所属する学生は，「基礎看護学特論」，「地域看護学特論」，「成人看護学特論」，「老人看護学特論」の中から1科目を選択し，履修することとする。
	母子看護学演習			4	1	
	母子看護学特別研究			12	2	
合　計		2	21	80		

（注）① 教育上必要があるときは，関係委員会の議を経て，授業科目又は単位数を変更することがあります。
② 各授業科目の概要等については，「授業科目紹介」を参照してください。

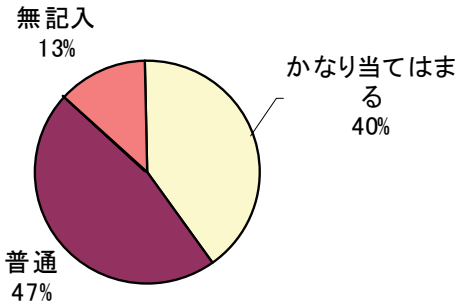
（事務局資料）

資料 2-1-6　修士課程・カリキュラムに対する在学生アンケート結果

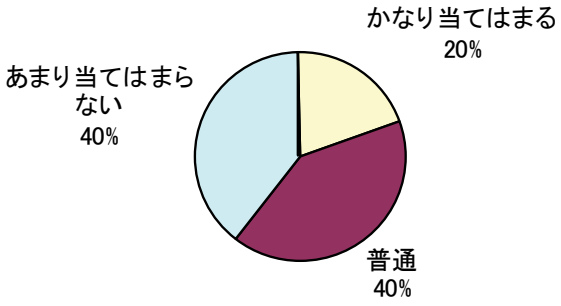
設問:カリキュラムは学習しやすく編成されている



設問:共通科目と専門科目の配置は満足している



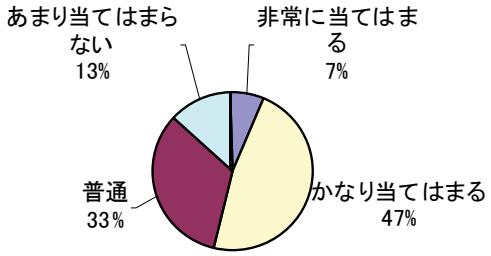
設問:２年間の学習過程(講義予定・研究に関する全体日程など)は問題がない



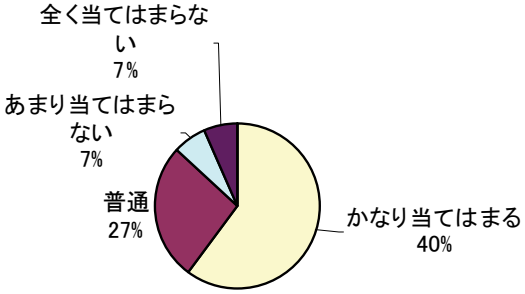
(資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から)

資料 2-1-7　修士課程・シラバスに対する在学生アンケート結果

設問:シラバス内容(教育内容・方法・評価・テキスト他)はわかりやすい



設問:シラバスを活用している

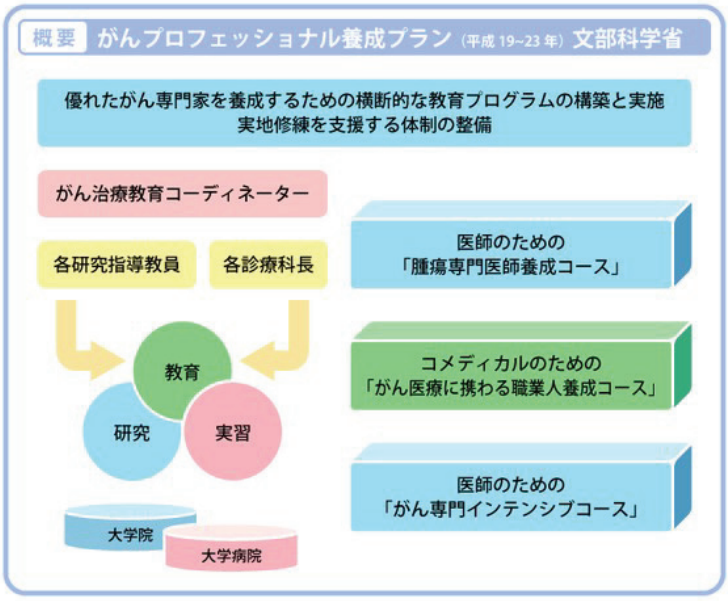


（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

③　両課程とも,文部科学省のがんプロフェッショナル養成プランに採択された「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施機関の１つであり，この養成プログラムに対応したカリキュラムともなっている【資料 2-1-8:P25,資料 1-2-3(3):P11,資料 1-2-9:P15】。

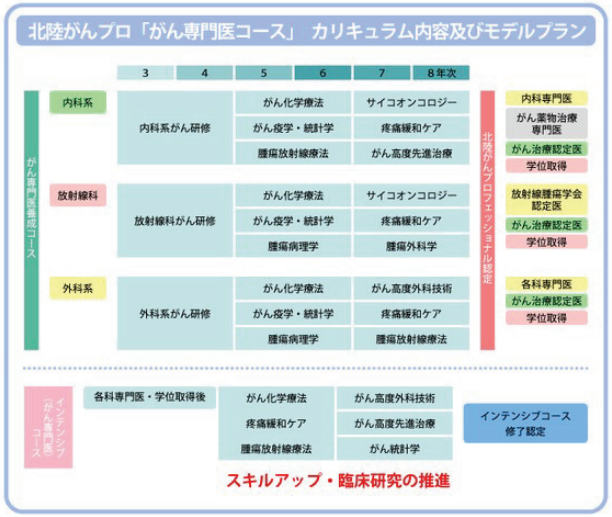
資料 2-1-8　北陸がんプロの概要とコンセプト

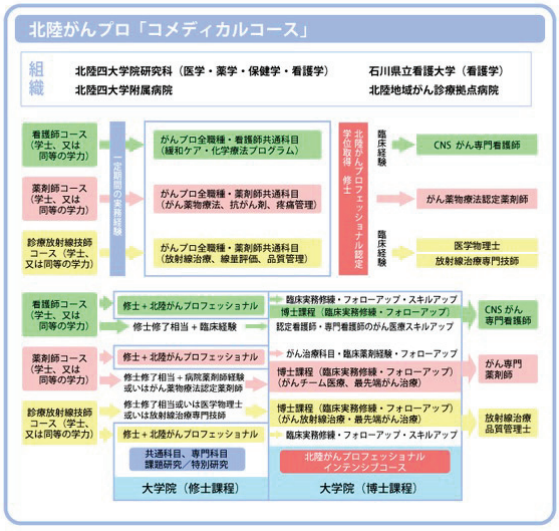
平成19年4月から施行された「がん対策基本法」の第14条には“国及び地方公共団体は，手術・放射線療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の養成を図るために必要な施策を講ずるものとする”と記載されている。この趣旨に基づき，文部科学省が“がん医療の担い手となる高度な知識・技術を持つがん専門医師及びがんに携わるコメディカル等，がんに特化した医療人の養成を行うための大学（大学病院，大学院）の優れた取組を支援する”目的で平成19年度から創設した計画が「がんプロフェッショナル養成プラン」です。



本プログラムには3つのコースが設定されています。①つ目は「北陸がんプロフェッショナル専門医養成コース」であり，高い臨床能力と研究能力を併せ持った臨床医を養成するために，大学院博士課程4年間の間に，がん臨床とがん研究との教育指導の両者をバランスよく按分することによって，効率的な環境下（充実した教育指導と高度な機器）で学位の取得とともに各科専門医資格，腫瘍専門医認定が得られることを目指す一石三鳥のプログラムです。

②つ目はがん専門コメディカルの養成を目的とした「北陸がんプロフェッショナルがん専門薬剤師養成コース」，「北陸がんプロフェッショナルがん専門看護師養成コース」，「北陸がんプロフェッショナルがん専門診療放射線技師養成コース」で，がん医療に特化した実践的教育を，医師も含め職種を越えて高度な融合型教育を行い，学位の取得とともに，がんチーム医療に積極的に貢献できる職業人の養成を目指すプログラムです。③つ目は「北陸がんプロフェッショナル　インテンシブ医師コース」，「北陸がんプロフェッショナル　インテンシブコメディカルコース」です。対象は，すでに学位や学会の専門医，認定医を取得した医師や一定の実務経験を有するコメディカルで，科目等履修生等により一定期間の講義や臨床実習を受けることにより，がんの診断・治療・研究に必要な高度な知識・技術の修得を目指すコースです。





（選定理由）北陸3県の医系4大学が，大学間，コース間において共通コア・カリキュラムを設定しテレビ会議システム導入による融合教育を目指した意欲的な取組である。本プログラムは，
・プログラムに特化した運営協議会の設置，実績あるLMS(learning management system)による成績評価の導入，プログラム終了後も継続するための教育システムとしてNPO法人による資金調達を視野に入れるなど，計画に具体性があること，
・北陸3県のがん診療連携拠点病院との連携，3県の地方自治体との連携等により地域におけるがん診療体制の充実への貢献が期待できること，などの内容となっており，がん医療の担い手となる高度な知識・技術を持つがん専門医師等がんに特化した医療人材の養成を図るという本プランの趣旨・目的に合致するものとして評価できる。

（資料「北陸がんプロＨＰ及び文部科学省ＨＰ」から）

④　平成 20 年度からの,博士課程の改組後の教育課程及び修士課程のＣＮＳコース設置後の教育課程については,分析項目Ⅰ【資料 1-2-3:P9～11,資料 1-2-9:P15】参照。

観点 2-2　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

① 博士・修士課程ともに授業の夜間開講，社会人入学適用，長期履修制度導入等，多様な学生が学ぶにあたり必要な措置を講じており，適切である【資料 2-2-1,資料 2-2-2:P27,資料 2-2-3:P27,資料 2-2-4:P27,資料 2-2-5:P28】。さらに,博士課程では，秋季入学の適用及び早期修了の制度も設けている【資料 2-2-6:P28,資料 2-2-7:P28】また，基礎医学系分野の研究者を目指す学生のため奨学金制度を設けている【資料 2-2-8:P29】。

資料 2-2-1　長期履修学生規程

福井大学大学院長期履修学生規程

平成16年4月1日
福大規程第62号

（趣旨）
第1条　この規程は，福井大学大学院学則（平成16年福大学則第2号。以下「大学院学則」という。）第35条の規定に基づき，長期履修学生について，必要な事項を定める。

（長期履修期間）
第2条　本学大学院が，長期履修学生に対し，その計画的な履修を認める期間（以下「長期履修期間」という。）は，教育学研究科修士課程・教職大学院の課程，医学系研究科修士課程及び工学研究科博士前期課程においては4年以下，医学系研究科博士課程及び工学研究科博士後期課程においては6年以下とする。

（申請）
第3条　長期履修学生として，教育課程を履修することを希望する者は，次の各号に掲げる書類を，所定の期間内に，学長に提出しなければならない。
(1) 長期履修願
(2) 勤務先の所属長の承諾書
2 前項の申請ができる者は，本学大学院に入学する者及び本学大学院の学生で入学後1年未満の者とする。

（長期履修期間の変更）
第4条　長期履修学生が，長期履修期間の変更を希望する場合は，次の各号に掲げる書類を，所定の期間内に，学長に提出しなければならない。
(1) 長期履修期間変更願
(2) 勤務先の所属長の承諾書

（審査）
第5条　前2条の申請については，別に定めるところにより審査を行い，当該大学院研究科委員会（工学研究科においては，工学研究科教授会とする。以下同じ。）の議を経て，学長が許可する。

（最長の在学期間）
第6条　長期履修学生が，長期履修期間を超える場合，在学できる最長の在学期間は，教育学研究科修士課程・教職大学院の課程，医学系研究科修士課程及び工学研究科博士前期課程においては5年，医学系研究科博士課程においては9年，工学研究科博士後期課程においては7年とする。

（雑則）
第7条　この規程に定めるもののほか，長期履修学生に関し必要な事項は，各研究科委員会において別に定める。

附　則
1 この規程は，平成16年4月1日から施行する。
2 この規程の施行日前に本学大学院の長期履修学生として許可された者は，この規程の規定に基づき許可されたものとみなす。

附　則（平成18年3月30日福大規程第46号）
この規程は，平成18年4月1日から施行する。

附　則（平成19年9月21日福大規程第49号）
1 この規程は，平成19年9月21日から施行する。
2 この規程による改正後の福井大学大学院長期履修学生規程の規定は，医学系研究科博士課程にあっては，平成20年度入学者から適用する。

附　則（平成20年3月25日福大規程第16号）
この規程は，平成20年4月1日から施行する。

（事務局資料）

資料 2-2-2　長期履修学生に関する申合せ

医学系研究科長期履修学生に関する申合せ

平成19年　6月21日　博士課程委員会承認
平成19年　7月12日　修士課程委員会承認

医学系研究科の長期履修学生については，当分の間，次のとおりとする。
1　福井大学大学院学則第35条における「職業を有している等」の者とは，次のとおりとする。
(1)正規に雇用されている者又は自ら事業を行っている者
(2) アルバイト，パートタイム等の職業に就いている者で，その負担により修学に重大な影響がある者
(3)出産，育児又は親族の介護を行う必要がある者
(4) その他やむを得ない事情があると認められる者

2　福井大学大学院長期履修学生規程（以下「長期履修学生規程」という。）第3条の「申請」及び第4条の「長期履修期間の変更」にかかる書類の提出期限は，次のとおりとする。
(1) 入学する者は，入学前の3月25日（10月入学者は，9月25日）
(2) 在学生で希望する者は，入学1年目の3月5日（10月入学者は，9月5日）
(3) 変更の場合は，修了予定の前年までの3月5日（10月入学者は，9月5日）

3　長期履修学生規程第3条の「申請」及び第4条の「長期履修期間の変更」にかかる審査は，当該課程小委員会において審査し，当該課程委員会において承認する。

附　則
1　この申合せは，平成19年7月12日から施行する。
2　「医学系研究科看護学専攻（修士課程）長期履修学生について（平成18年6月15日修士課程委員会承認）」は廃止する。

（事務局資料）

資料 2-2-3　医学系研究科における長期履修制度の適用状況

区分	平成16年度 長期履修者数 （在学者数）	平成17年度 長期履修者数 （在学者数）	平成18年度 長期履修者数 （在学者数）	平成19年度 長期履修者数 （在学者数）	計 長期履修者数 （在学者数）	備考
修士課程	18	25	25	1 20	1 88	
博士課程	117	107	107	99	430	
医学研究科　計	135	132	132	1 119	1 518	

＊修士課程については平成19年度から、博士課程については20年度から適用

（事務局資料）

資料 2-2-4　医学系研究科における社会人入学の状況

区分	平成16年度 社会人入学者数 （全入学者数）	平成17年度 社会人入学者数 （全入学者数）	平成18年度 社会人入学者数 （全入学者数）	平成19年度 社会人入学者数 （全入学者数）	計 社会人入学者数 （全入学者数）	備考
修士課程	10 10	13 13	10 10	7 7	40 40	
博士課程	13 13	19 21	15 15	18 18	65 67	
医学研究科　計	23 23	32 34	25 25	25 25	105 107	

（事務局資料）

資料 2-2-5　修士課程授業時間割・１年次生前期（平成 19 年度）

時限 曜日	1 8:45～10:15	2 10:30～12:00	3 13:00～14:30	4 14:45～16:15	5 16:30～18:00	6 18:00～19:30	7 19:40～21:10
月		疾病科学論Ⅰ （石﨑）				※健康環境論 （出口）	※看護研究 （岩田 外）
火			成人看護学特論 （岩田，石﨑，酒井，松田）			※成人看護学特論 （岩田，石﨑，酒井，松田）	※地域看護学特論 （未定，長谷川美，大越）
水	基礎看護学特論 （上野，長谷川智）	健康環境論 （出口）				※①老人看護学特論 ※②母子看護学特論 ①（岩田，中村） ②（田邊，重松，佐々木）	※疾病科学論Ⅰ （石﨑）
木		疾病科学論Ⅱ （重松 外）	老人看護学特論 （岩田，中村）			※基礎看護学特論 （上野，長谷川智）	※疾病科学論Ⅱ （重松）
金		看護理論 （上野）	母子看護学特論 （田邊，重松，佐々木）			※看護理論 （上野）	

注 ※印は，大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例適用者に係る授業を示す。

（事務局資料）

資料 2-2-6　博士課程における秋季入学の状況

区分	平成16年度 秋季入学者数 （全入学者数）	平成17年度 秋季入学者数 （全入学者数）	平成18年度 秋季入学者数 （全入学者数）	平成19年度 秋季入学者数 （全入学者数）	計 秋季入学者数 （全入学者数）	備考
博士課程	2 13	5 21	1 15	7 18	15 67	

（事務局資料）

資料 2-2-7　博士課程における早期修了状況

区分	平成16年度 早期修了者数 入学年度	平成17年度 早期修了者数 入学年度	平成18年度 早期修了者数 入学年度	平成19年度 早期修了者数 入学年度	計 早期修了者数 入学年度	備考
博士課程	1 平成14年度	1 平成15年度	＊1 平成15年度		3	

＊は、9月修了

（事務局資料）

資料 2-2-8　基礎医学振興奨学金取扱要項

大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金取扱要項

平成20年3月6日　博士課程委員会

（趣旨）
第1　この要項は，大学院医学系研究科博士課程における基礎医学系分野（基礎医学及び社会医学系分野をいう。以下同じ。）の研究者育成を図ることを目的とし，当該分野に入学した学生に給付する奨学金について必要な事項を定める。
（　対象）
第2　この奨学金は，日本の医学部医学科を卒業し，かつ，基礎医学系分野に入学し，将来基礎医学系研究者を目指す学生に給付する。ただし，社会人大学院生で常勤職員として本務先を有する者は除く。
（奨学金の申請）
第3　前項の資格を有する学生が，奨学金給付を希望する場合は別に定める申請書を医学系研究科長に提出するものとする。
（給付の決定）
第4　医学系研究科長は，奨学金給付の申請があった場合には，博士課程委員会の議を経て，給付の有無を決定する。
（奨学金の額及び給付方法）
第5　奨学金の額は「国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成16年福大規則第26号）」に規定する，大学院生の入学金及び授業料相当額とする。
2　奨学金の給付は，学生が入学料または授業料を支払った後，事務が支払い済みであることを確認して当該学生の指定した口座に振り込むものとする。
3　入学料相当額については入学手続き後，授業料相当額については，年額の二分の一をそれぞれ4月及び10月の授業料納付期間後に支払い済みの確認を行い速やかに振り込むものとする。
（給付期間）
第6　授業料相当額は基礎医学系分野に入学後4年間分，入学料相当額は1回限りとする。
2　留学等のため休学した場合は，休学許可期間の給付を中断する。
3　入学後の在学期間が4年を超えた場合，または退学した場合は，給付を中止する。
（奨学金の返還）
第7　奨学金は，返還を要しない。
（事務）
第8　奨学金に関する事務は，学務部松岡キャンパス学務室において処理する。
（その他）
第9　この要項に定めるもののほか，実施に関し必要な事項は，医学系研究科長が定める。
附　則
1　この要項は，平成20年3月6日から実施する。
2　この要項により奨学金を給付決定された者が，5名に達した時点で見直しを行う。

（事務局資料）

② 博士課程における医学研究総論及び大学院セミナー等の授業に対する学生の評価は高く，教育目的達成に対して一定の効果を上げている【資料 2-2-9】。

資料 2-2-9　博士課程・授業に対する修了生アンケート結果

・講義をしっかり系統化したことは評価できる。大学院修了の質を高めることにもなるのではないかと思う。
・専門外の分野の研究手法や研究コンセプト、困難な点が明らかになり、研究遂行の参考になった。
・自分の専門以外のことをいろいろ知ることができたのは良い経験となった。他の研究室との交流の契機になった。
・論理的な物の考え方や客観的に論文を見る目がやしなわれた。
・研究手法が分かってよかったです。論文の書き方なども勉強になりました。
・様々な分野の知見を吸収することができて、良かった。
・いろいろな内容の研究を勉強できた。
・自分の研究の刺激になった。
・物事を深く考えることができて良かった。
・医学部以外の学部出身で基礎系研究室に所属する者にとって、臨床医学の話に触れる機会は非常に限られているので、それを補完し、幅広い知識を身につけ、自身の研究に生かしていける点が非常によかったと思う。
・臨床では学べない経験ができた。
・日々あたり前のような臨床で使用している薬や手技などが、研究の上でどれだけ成り立っているかがわかった。

（事務局資料）

③　修士課程においては，学生の教育評価アンケートを数年間継続して実施し，率直な意見を収集している。社会のニーズに関しては就業先看護管理者と随時面談し，修了生への能力期待についての情報収集をしている。さらに，学生および看護管理者からの意見も参考に共通科目の再編，専門科目の教育内容・方法等の改善を図っている【資料 1-2-7:P14】。

④　博士課程では，平成 20 年度に改組を行うこととしている。これは，医科学・生命科学の急激な進歩，国際化に対応するものである【資料 1-2-2:P8,資料 1-2-3:P9～11】。

⑤　本学のがん専門職育成のための教育科目開設への取組をもとにした「がんプロフェッショナル養成プログラム」が北陸 3 県連合として採択された。これは本学のがん専門医やがん専門看護師養成の取組が高く評価された証左である。したがって，社会の要請であるがん専門職の育成促進に適切に対応している【資料 1-2-3(3):P11,資料 1-2-9:P15,資料 2-1-8:P25】。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

①　学生の修学ニーズに対応するためにきめ細かな配慮がなされ，実施されていることから適切である。また，教育課程に関する学生の評価も高く，学生等の期待「将来指導的役割を担うことが可能な教育・研究者の養成」に十分応えるものである[1)]。

[1)] 資料 2-2-1：長期履修学生規程:P26
資料 2-2-2：長期履修学生に関する申合せ:P27
資料 2-2-3：医学系研究科における長期履修制度の適用状況:P27
資料 2-2-4：医学系研究科における社会人入学の状況:P27
資料 2-2-5：修士課程授業時間割表・１年次生前期（平成 19 年度）:P28
資料 2-2-6：博士課程における秋季入学者の状況:P28
資料 2-2-7：博士課程における早期修了者状況:P28
資料 2-1-3：博士課程・医学研究総論に対する修了生アンケート結果:P21
資料 2-1-6：修士課程・カリキュラムに対する在学生アンケート結果:P23
資料 2-1-7：修士課程・シラバスに対する在学生アンケート結果:P24
資料 2-2-9：博士課程・授業に対する修了生アンケート結果:P29

②　社会ニーズに速やかに対応し，がん専門医，がん専門看護師の養成の導入準備を順次進め,「がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施等社会の要請に的確に対応したことは，特記すべき事項であり，医療機関及び地域社会の期待「将来指導的役割を担うことが可能な医療人の養成」に十分応えるものである[2)]。

[2)] 資料 2-1-8　：北陸がんプロの概要とコンセプト:P25
資料 1-2-3(3)：改組後の博士課程授業開設表（３）『腫瘍専門科目』:P11
資料 1-2-9　：修士課程の授業開設表（平成 20 年度～）『ＣＮＳ（がん看護学）科目』:P15

③　医科学・生命科学の急激な進歩及び国際化に対応し，博士課程の再編を検

討し，平成 20 年度から実施したことは，特記すべき事項であり，学生等及び教育研究機関の期待「将来指導的役割を担うことが可能な教育・研究者の養成」に十分応えるものである[3)]。

[3)] 資料 1-2-2:博士課程の組織改革:P8
資料 1-2-3:改組後の博士課程授業開設表:P9～11

以上のように，教育目標達成のための適切な教育内容が十分に整備されており，学生や社会からの要請に対応できる体制もよく整備されていることから，全ての関係者の期待に十分応えるものであり，期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 3-1　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

① 博士課程では，各専門分野での問題点の抽出，研究テーマの立案，実験プランの作成，実験・調査結果の分析とデータの集積・整理，プレゼンテーション資料の作成，論文の書き方等の指導等を組み合わせた「医学研究総論」を開設している。また，研究成果の発表・討論能力の涵養，他分野教員の助言指導による研究の促進及び発表しない学生を含む学生の相互刺激による研究の進展のため，３年次には研究発表会を定期的に開催している。これらの取組は学生から高い評価を得ている【資料 3-1-1,資料 3-1-2:P33,資料 3-1-3:P33,資料 2-1-3:P21,別添資料 1-2-4:P75～76,資料 2-2-9:P29】。さらに，平成 20 年度の改組後のカリキュラムについても，シラバスを作成し，各授業の内容，到達目標，成績評価方法を明確にすることとしている【資料 1-2-3: P9～11,別添資料 3-1-4:P79～80】。

資料 3-1-1　医学研究総論に係る「大学院発表会（研究経過方向・検討会）」について

医学研究総論に係る「大学院生発表会（研究経過報告・検討会）」について

平成15年 6月 5日
博士課程委員会承認

【目的】
大学院教育の一環として、研究能力の一つとして不可欠である研究成果の発表と討論を遂行する能力の訓練を第一の目的として実施する。さらに研究内容・今後の方針について、広く議論する場を提供する。
併せて、本学の他の教室で行われている研究手法などの情報交換の場とし、学内研究者の交流を図る。

【方法】
学術公開討論会とは別に行う（学術公開討論会は博士課程修了の判定が目的である。）
大学院3年次生が現在取り組んでいる研究内容の概要・結果（場合により今後の展開も含む）を、大学院生（全学年）に対し発表する。
大学院3年次生全員が本年度中に一度は発表する。希望により、他年次生も発表できる。
発表時間10分、質問時間5分程度を目安とする（液晶プロジェクター使用可）。

【発表等】
発表会は公開とする。
一度は発表することを医学研究総論の履修要件とする。
出席者は、その発表方法、研究手法などについて、積極的にコメントする。

【その他】
大学院生（全学年）には出席し、発表に対し積極的に質問・討論することを期待する。
大学院セミナー企画部会が運営にあたり、同部会長（もしくは同部会委員）が司会進行を行う。
教員（とりわけ、博士課程担当教員）も出席し、研究内容について積極的に議論・アドバイスを行う。
発表・討論の様子などは、リサーチアシスタント等の選考の際の参考資料とする。

（事務局資料）

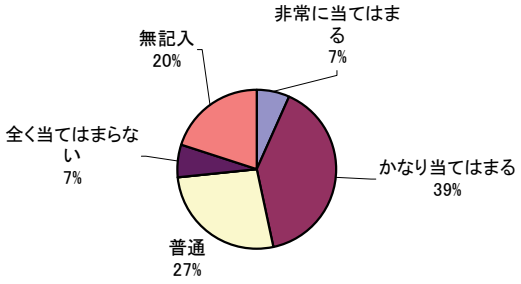
資料 3-1-2　博士課程・３年次生研究発表会実施状況（平成 19 年度）

月日（曜日）	発表時間(10分) 質問時間(5分)	専攻	発表テーマ
2月4日（月）	18:00～18:15	形態系	ラット卵巣におけるP450 oxidoreductase（POR）のホルモンによる発現誘導と aromatase 活性に及ぼす影響
	18:15～18:30	生化系	Cu-ATSM ： 腫瘍内の低酸素部位
	18:30～18:45	生理系	大脳皮質形成期におけるDBZ（DISC1 Binding Zinc finger protein）の機能解析
	18:45～19:00	生理系	アルドステロンの血管新生抑制作用についての研究
2月18日（月）	18:00～18:15	生化系	発達障害の臨床診断と病態生理における統合的研究
	18:15～18:30	生化系	川崎病におけるNO／ADMA系の病態生理学的意義
	18:30～18:45	生理系	高グルコースによるヒト角膜上皮細胞の動態異常に対するアルドース還元酵素阻害剤の抑制効果
	18:45～19:00	生理系	大腸癌におけるNDRG1遺伝子の検討
3月3日（月）	18:00～18:15	生理系	Chronic Kidney Disease におけるレニンーアンジオテンシンーアルドステロン系遺伝子多型と累積腎生存率
	18:15～18:30	生化系	タンデムダイマーHERGチャネルを用いたHERG阻害薬シサプリドの結合トポロジー解明
	18:30～18:45	生化系	In vivo evaluation of adenoviral mediated FES-hERL PET tracer-reporter gene system for monitoring gene therapy
	18:45～19:00	生理系	Utility of N-B ammonia-PET for predicting Short-term Left Ventricular Functional Recovery in Patients with AM Ⅰ －Comparison with FDG-PET －
	19:00～19:15	生理系	高圧空気の反復暴露はPC12細胞の神経細胞様分化を抑制する
	19:15～19:30	生理系	大腸癌におけるCXCR4の検討

（事務局資料）

資料 3-1-3　３年次研究発表会に対する修了生アンケート結果

設問:3年次研究発表会での発表は、主体的に研究に取り組むことに役にたちましたか。



○ 3年次研究発表会に対する修了生意見

・研究発表会は大変刺激になった。この期日を目標に研究を進めることができるので、ぜひとも継続すべき。参加している教授陣のコメントも核心をついていて適切であった。

・他の研究発表が参考になった。

（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

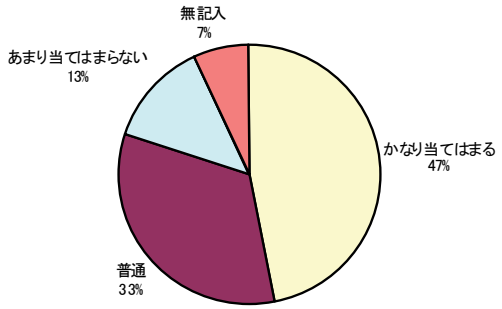
② 修士課程での授業形態は，講義形式と演習形式を相補的に取り入れている。具体的には，グループ討議やプレゼンテーションを取り入れ，学生の主体的学習に重点を置いている。講義及び演習ともに教育内容・方法に関する学生の評価も良好である【資料 3-1-5:P34～39】。また，修士論文完成のための特別研究では，ゼミ

形式をとり，個別指導を取り入れている。これにより学生の課題探求･解決能力を涵養するとともに，文献検索，統計処理能力，文章の論理構成能力等を伸ばすこととしており，学生からの評価も良好である【資料 3-1-6:P40～41】。シラバスについても，各教育課程の履修を進める上で，必須の指針として，学習目標（ＧＩＯ，ＳＢＯ），授業内容，評価の方法等について記載しており，適切であり，学生からの評価も高い【別添資料 2-1-5:P77～76,資料 2-1-7:P24】。

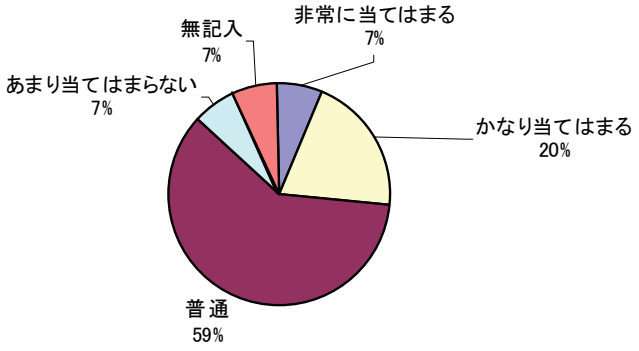
資料 3-1-5(1)　修士課程・教育内容・方法に対する在学生アンケート結果（１）

設問:教育内容は無駄がなく、順序だてて整理されている

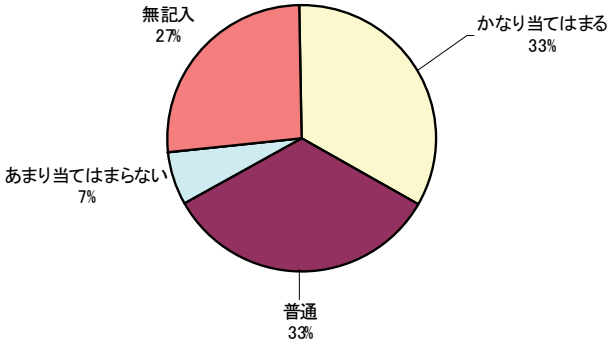
○ 講義(共通科目)



○ 講義(特論)



○ 演習

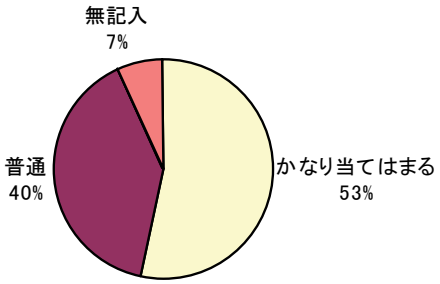


（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

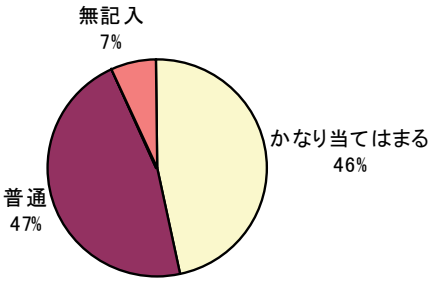
資料 3-1-5(2)　修士課程・教育内容・方法に対する在学生アンケート結果（２）

設問:学習目標が達成できる内容である。

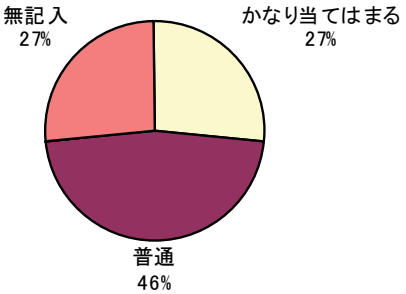
○ 講義(共通科目)



○ 講義(特論)



○ 演習

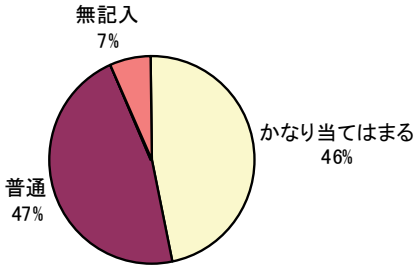


（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

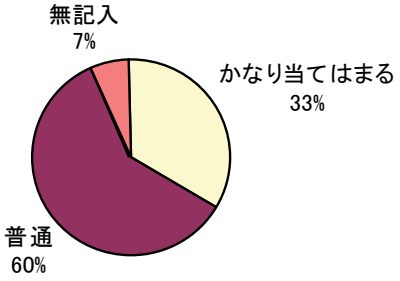
資料 3-1-5(3)　修士課程・教育内容・方法に対する在学生アンケート結果（３）

設問:教育方法は教育内容に適している

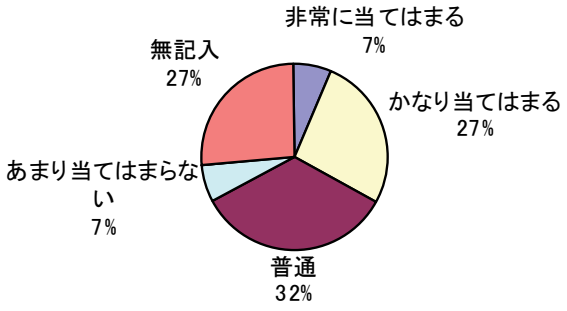
○ 講義(共通科目)



○ 講義(特論)



○ 演習

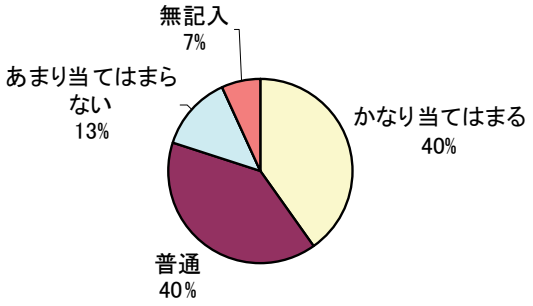


（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

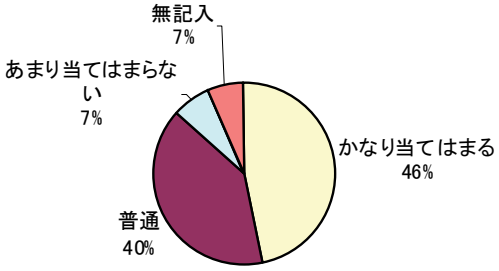
資料 3-1-5(4)　修士課程・教育内容・方法に対する在学生アンケート結果（４）

設問:教育内容に満足している

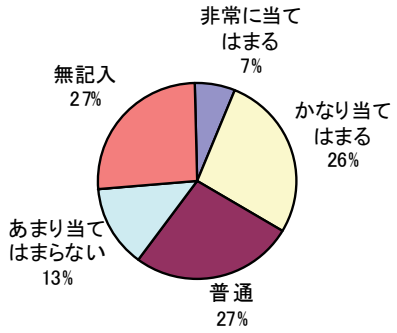
○ 講義(共通科目)



○ 講義(特論)



○ 演習

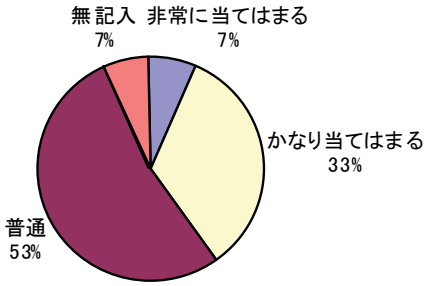


（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

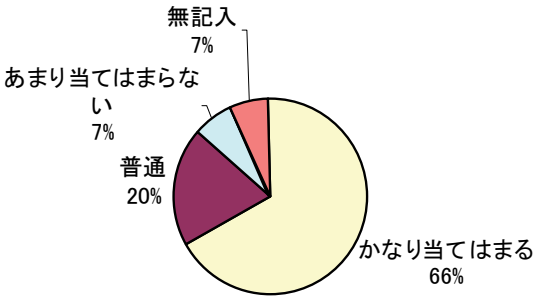
資料 3-1-5(5)　修士課程・教育内容・方法に対する在学生アンケート結果（５）

設問:課題(レポートなど)は適切である

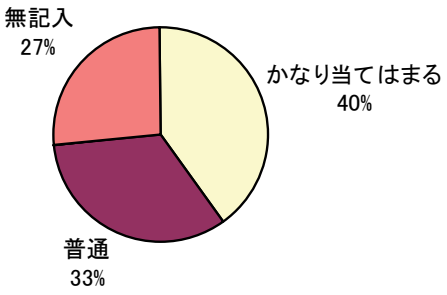
○ 講義(共通科目)



○ 講義(特論)



○ 演習

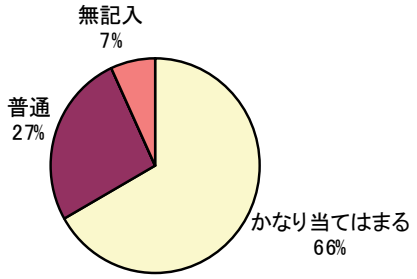


（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

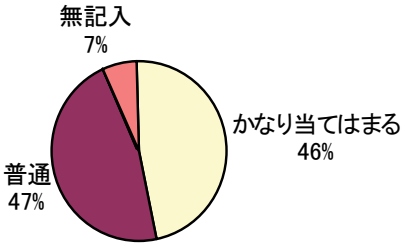
資料 3-1-5(6)　修士課程・教育内容・方法に対する在学生アンケート結果（６）

設問:学習内容について教員と学生の意見交換がなされている

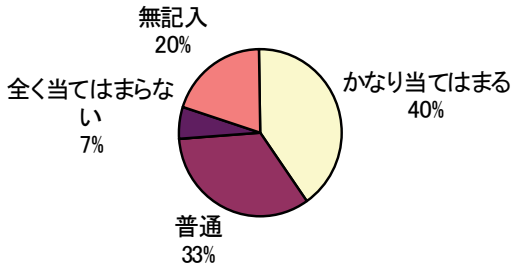
○ 講義(共通科目)



○ 講義(特論)



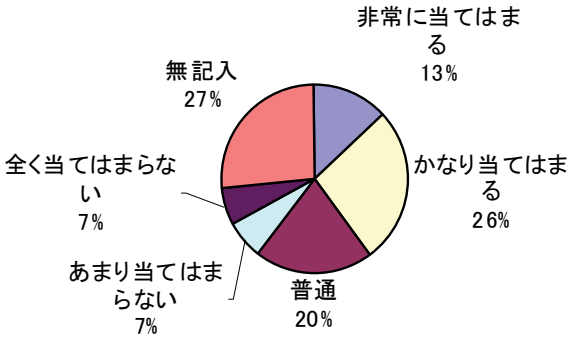
○ 演習



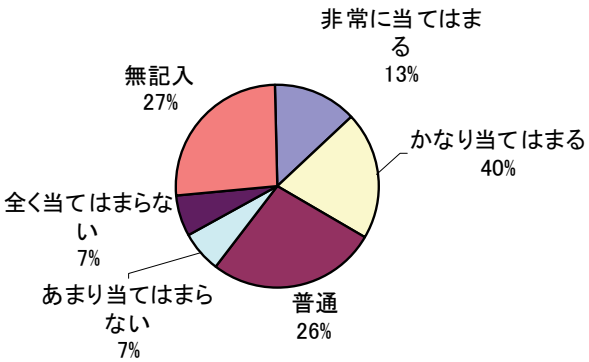
（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 3-1-6(1)　修士課程・特別研究に対する在学生アンケート結果（１）

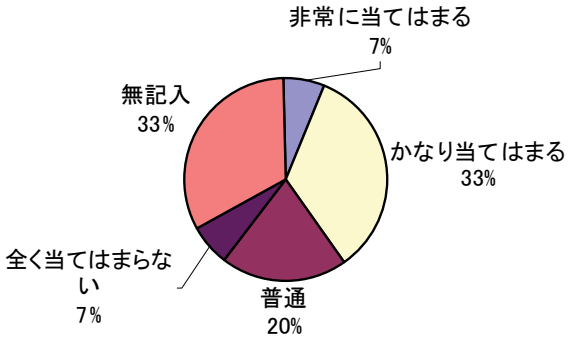
設問:特別研究(4単位)の指導は十分である。



設問:研究準備の段階での支援は十分である。



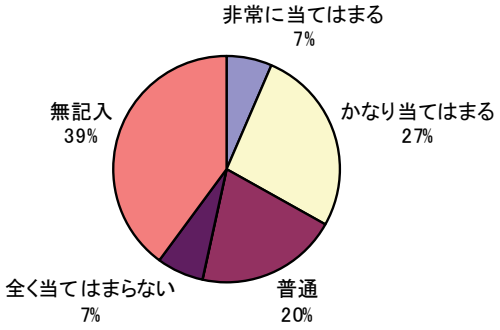
設問:データ収集段階での支援は十分である。



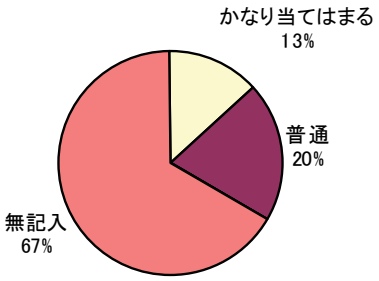
（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 3-1-6(2)　修士課程・特別研究に対する在学生アンケート結果（２）

設問:データ分析段階での支援は十分である。



設問:研究過程において主体的に学習した。



(注)在学生対象のアンケートのため、特別研究未履修の１年生の回答を含む。

（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

③　博士・修士課程ともに学生ごとに一人の主指導教員を置くだけでなく副指導教員を加え指導できる体制となっている。これは，学生が学位論文作成にあたり，所属領域以外の教員からの指導を受けたいとの要望に対応している。このように学生の研究ニーズに即した研究指導を行っており，これら研究指導に対する学生の評価は高い【資料 3-1-7:P42, 資料 3-1-8:P43, 資料 3-1-6:P40～41】。

資料 3-1-7　副指導教員制度を定めた規則及び副指導教員制度適用状況

大学院博士課程の指導教員の2人制に関する申合せ

平成16年　3月19日
博士課程委員会承認

大学院医学系研究科博士課程の学生は，学位論文作成に対する指導を受けるため、所属の主指導教員と相談の上1名の副指導教員を当教員了承のもと所属領域外より選ぶことが望ましい。

大学院学生は副指導教員を選んだ場合は、その教員名を学務室へ届け出る。

研究テーマの変更があれば、大学院学生と主指導教員の希望で副指導教員の変更は可能とする。

副指導教員は大学院博士課程の担当教員とし，少なくとも半年に一度は主指導教員とともに大学院学生の指導・相談にあたるものとする。

副指導教員は単なる半年に一度程度の指導・相談によって、当該論文の共著者たることを求めないことを原則とする。

福井大学大学院医学系研究科修士課程担当教員に関する申合せ

平成19年　5月17日
修士課程委員会承認

福井大学大学院医学系研究科修士課程（以下「修士課程」という。）の教育を担当する教員に関し、必要な事項を定めるものとする。

（略）

（副指導教員）
第3　研究指導を行う上で、指導教員が有益と認める場合は、副指導教員を置くことができる。
2　副指導教員は、「特別研究」を担当する教授、准教授又は講師の中から、修士課程委員会の議を経て、学生ごとに定める。

付　記
1　この申合せは、平成19年5月17日から施行する。
2　この申合せの施行日において、「特別研究」を担当している教授及び准教授は、この申合せ第2に規定する指導教員とする。

副指導教員制度適用状況（入学年度別・H20.3.31現在）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	備考
修士課程	—	2	5		7	2年次に副指導教員を決定
	10	13	10	7	40	
博士課程	7	9	8	13	37	
	13	21	15	19	68	
医学系研究科　計	7	11	13	13	44	
	12	34	25	26	108	

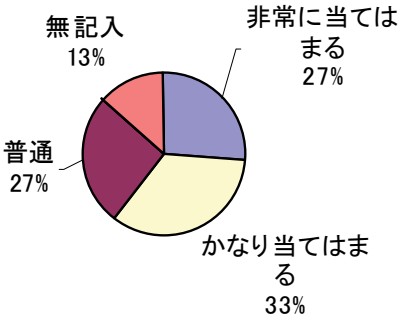
（注）各欄は、各年度の入学者数

博士課程においては、主に臨床医学系領域に所属する学生が基礎医学系領域教員を副指導教員に選ぶことが多い。また、このようにして選ばれた副指導教員は学位論文に共著者になることを求めないこととしているのも特徴である。

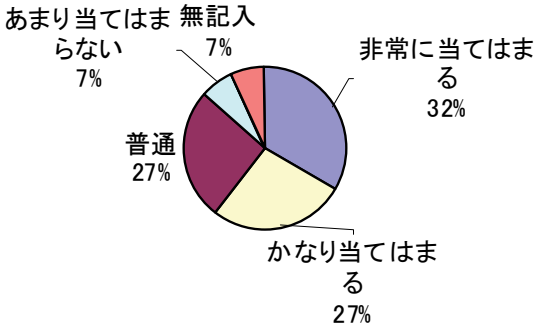
（事務局資料）

資料 3-1-8　博士課程・研究指導に対する修了生アンケート結果

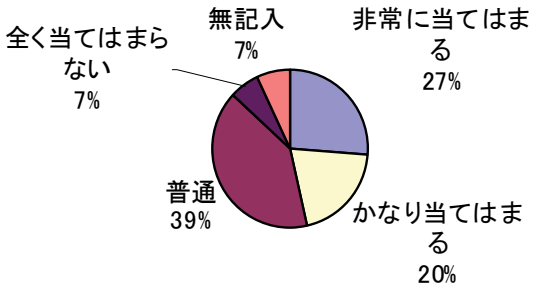
設問:研究指導の方法は適切でしたか。



設問:研究指導体制は適切でしたか。



設問:研究期間は適切でしたか。



（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

③ ＴＡ・ＲＡ制度を活用した能力の育成，教育的機能の訓練等を積極的に取り入れ，多くの学生を，ＴＡ・ＲＡに採用し，これを通じた能力の育成を図っている【資料 3-1-9】。

資料 3-1-9　ＴＡ・ＲＡ実績一覧

			16年度	17年度	18年度	19年度	計
修士課程	TA	採用者数(人)	3	2	2	3	10
		総時間数(H)	724	471	494	674	2,363
		一人あたり時間数(H)	241.3	235.5	247	224.7	236.3
博士課程	TA	採用者数(人)	13	12	9	9	43
		総時間数(H)	4,290	3,798	3,032	2,249	13,369
		一人あたり時間数(H)	330	316.5	336.9	249.9	310.9
	RA	採用者数(人)	9	7	9	12	37
		総時間数(H)	3,582	3,454	3,038	3,279	13,353
		一人あたり時間数(H)	398	493.4	337.6	273.3	361.0

TA:ティーチング・アシスタント　RA:リサーチ・アシスタント

○ TA実施後学生の意見・感想例(各月の実施報告書から)

・学生同士の筋肉注射・採血という身体に侵襲のある演習であった。学生も大変緊張していたが、それを教える側にとっても緊張する演習であった。

・注射など事故もなく無事終えることができた。自らの事故も防ぎながら、患者の安全・安楽に努める大切さを学生達に身を持って伝えることができた。

・清拭・洗髪などの全身ケアを科学的根拠とつなげながら、手技を伝えていき、また、それがどの程度理解されているのか確認していくことの困難さ、指導の難しさがあった。どういった行い方が適切なのか私自身学んでいきたい。

・実技テストは様々な状況を設定した上で、学生がどこまでを理解しているかを評価するために細かく確認項目が作成されている事に驚いた。学生の評価を行う上で、教員がどれ位学生に理解しやすく教えているかも問われていることを実感できた。

・テュートリアル教育の補助があり、グループ討論などこれまでと異なった指導ができ、勉強になった。

・改めて教育する側の難しさを痛感し、自分の足りない部分を補う手助けとなった。

・補助業務にも大分慣れてきたが、学生の考え方も一人一人異なるので、それに合わせてきちんと対応していかなければと思った。

・そろそろ臨床実習への慣れが出てきたり、暑さによる疲れが出てくる時期で、私も熱意を持って臨床実習へ望む必要を感じた。

・検査とそれに伴うadverse effectについて、学生の理解を深めることができた。

・クリニカルカンファレンスや入退院カンファレンスに出席し、学生に助言を行った。

・学生実習の補助を実施するとともに自分の勉強にもなり有意義であった。

○ RA実施後学生の意見・感想例(各月の実施報告書から)

・ベクター作成の手技を学び、その難しさを痛感しました。

・CD8陽性T細胞を輸注することにより食物アレルギー症状の軽減することをマウスを使って実験中。今月～来月にかけてIL－10が症状軽減に重要なサイトカインであることを証明する実験を行う予定である。

・薬剤耐性となった白血病細胞にsiRNAを用いてknock downを行い、蛋白の発現の変化及び細胞生存の変化を検討した。

・アカルボースの血管保護作用についての検体収集、処理と初期のデータ解析を行った。

・今月から新しい細胞系での実験となったが、今までと大きな変更もなく順調に実験を進めることができよかった。

・今月は今までの問題点を実験的に解決でき、新たな方向性を決めることができ満足している。

・ヘモグロビン小胞を使用して、O－15拘束力のある実験を行いました。さらに最適の結合用の様々なパラメーターを終了させました。現在、動物実験の準備をしています。

・ウイルスベクターを用いることにより、レポーター遺伝子のイメージング研究を遺伝子発現のモニタリングのために実行する。昨年度のプラズミドベクターを用いる場合と対照的に、ウイルスベクターを基礎にした系の統合が、より高い遺伝子発現を生ずると期待される。

（事務局資料）

観点 3-2　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

① 博士課程では,正規カリキュラムのほかに大学院セミナーを年間 20 回以上開催し，最新かつ最高水準の研究に触れる機会を提供している。教員からの寄付に加え，法人化後新たに医学部長裁量経費の配分を始めた。さらに関係財団に助成を求めた。このような支援のもと招へいする講師の旅費・謝金を確保し，充実したセミナーの継続的実施に努めている。この大学院セミナーについては，学生からの評価も良好であり，研究活動への自主的，能動的アプローチを促すものとなっている【資料 3-2-1,資料 3-2-2:P46】。

また，３年次には，主体的な研究と成果発表能力を涵養するため研究発表会を開催し，そこでの発表を義務付けている。このシステムについては，学生から高い評価を得ており，研究への主体的な取組を促している【資料 3-2-3:P47,資料 3-1-3:P33】。

資料 3-2-1　博士課程・大学院セミナー担当研究者数一覧

	16年度	17年度	18年度	19年度	計
実施回数	30	22	27	28	107
区分					
外国人研究者・教員	12	6	4	6	28
国内大学教員	15	11	13	16	55
国内研究機関・研究員	4	9	8	6	27
本学教員等	5	0	2	1	8
計	36	26	27	29	118

＊複数研究者によるセミナーを実施する場合があるため、実施回数と研究者数は一致しない。

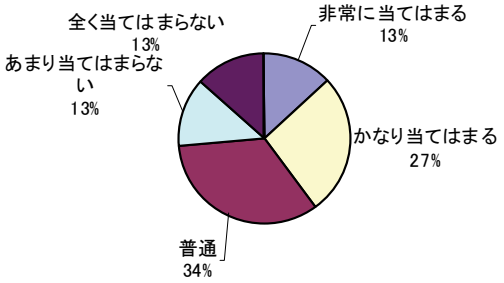
主な担当研究者

研究者名	所属	テーマ
Thomas F. Franke	Columbia University	Novel insight into the anti-apoptotic function of Akt in cells
AMSTERDAM ABRAHAM	イスラエル ワイツマン科学研究所	Novel Genes Controlling Physiology and Pathology of the Human Ovary
加藤　茂明	東京大学・分子細胞生物学研究所／科学技術振興事業団・ERATO	核内ステロイド受容体群による遺伝子発現制御機構
宮園　浩平	東京大学医学系研究科病理学	TGF-βシグナルの制御と臨床応用
中山　敬一	九州大学生体防御医学研究所	細胞増殖のブレーキp27の分解調節と癌
坂口　志文	京都大学再生医科学研究所	制御性T細胞による免疫応答の制御
門脇　孝	東京大学医学部代謝栄養内科学	生活習慣病の制御機構
FREDRIC B. KRAEMER, M.D.	Stanford University Medical Center	Hormone-Sensitive Lipase: Adipocyte Lipolysis and Adrenal Steroidogenesis
Andrew Saxon M.D.	UCLA School of Medicine	Engineering Inhibitory-Signaling Molecules to Regulate Allergic Disease
竹市　雅俊	理化学研究所	細胞接着分子カドヘリン
田賀　哲也	熊本大学発生医学研究センター転写制御部門	中枢神経系の発生と再生を制御するシグナルネットワーク
Morley D. Hollenberg	カルガリー大学	Proteinase-mediated signaling pathways: PARs and more
Paul C. Simpson	カリフォルニア大学サンフランシスコ校	α1-Receptors in the Heart
杉田　昌彦	京都大学ウイルス研究所がんウイルス研究部門細胞制御研究分野	脂質を標的にした新しい免疫システム
竹縄　忠臣	神戸大学医学系研究科脂質生化学	イノシトールリン脂質結合ドメインを介するシグナリングネットワーク ―膜の形、細胞の形の決定への関与―
貝淵　弘三	名古屋大学大学院神経情報薬理学	神経細胞の極性形成機構
三品　昌美	東京大学大学院薬理学	グルタミン酸受容体から脳高次機能へ
山中　伸弥	京都大学再生医科学研究所	人工万能幹(iPS)細胞の可能性と課題

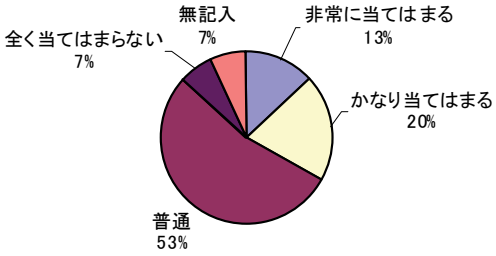
（事務局資料）

資料 3-2-2　博士課程・大学院セミナーに対する修了生アンケート結果

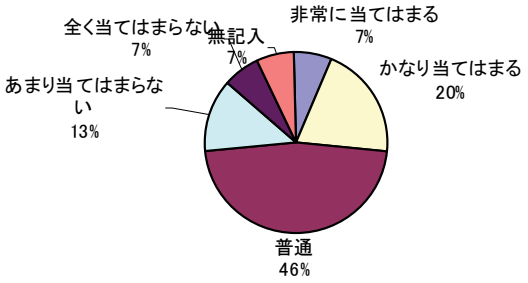
設問:大学院セミナーは、役にたちましたか。



設問:内容は適切でしたか。

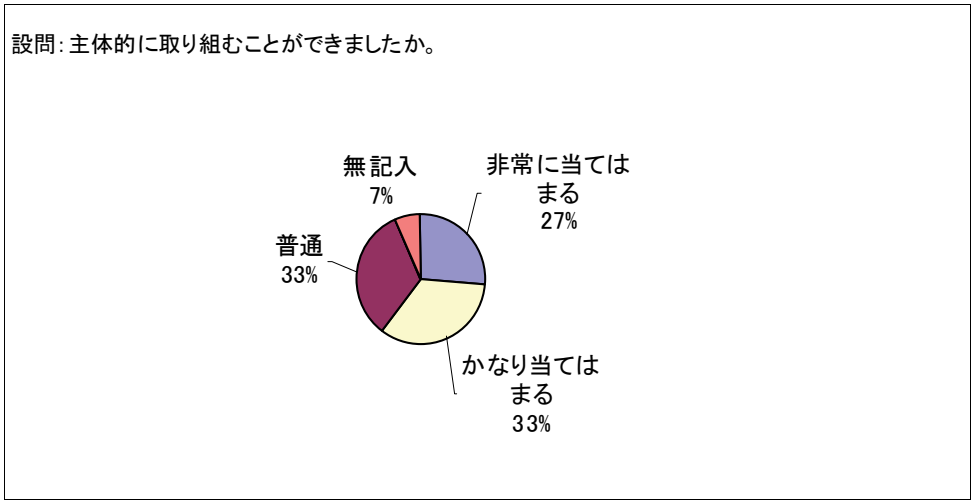


設問:回数は適切でしたか。



（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 3-2-3　博士課程・研究に対する修了生アンケート結果



（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

② 修士課程では，主体的取り組みを促進するために，授業形態を講義形式，演習方式を基本に，グループ学習やプレゼンテーションを効果的に取り入れている。特に特別研究においては，２年次６月に中間発表会を開催し，教員・学生相互の情報交換・意見交換を行うことにより，研究計画の修正や方向性について指導するとともに，１年生も参加させ研究に取り組むモチベーションをあげる工夫をしている。学生への修士論文指導は，各領域でのグループ指導あるいは個別指導を実施し，学生への支援を行っている。また，卒業後も学会誌への発表や学会発表ができるようにサポートをしている【資料 3-1-6:P40～41】。

③ 博士・修士課程ともに一定の研究成果を上げた学生は，積極的に関係学会で研究発表あるいは関連雑誌に公表しており，このことは，学生が主体的に研究を行ったことの証左である【資料 3-2-4】。

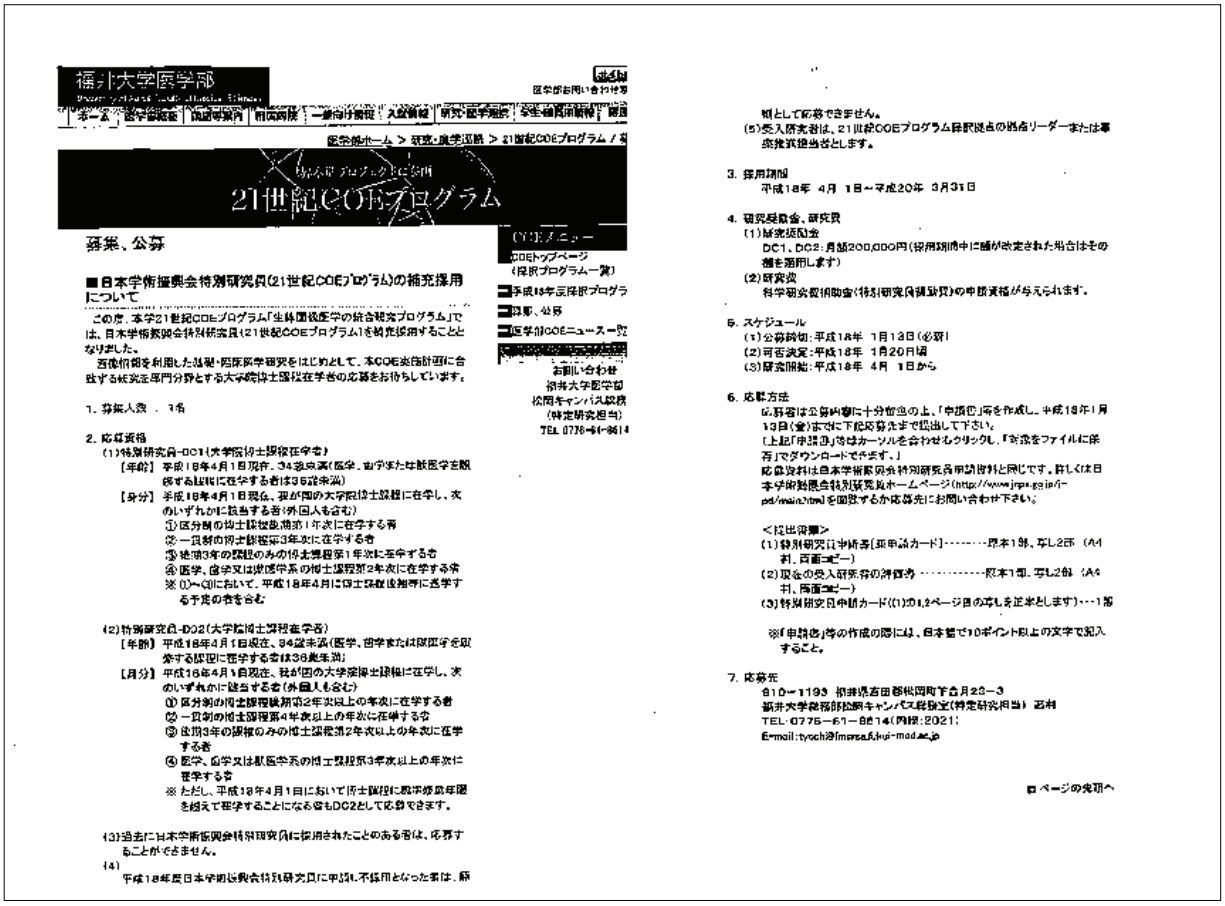
資料 3-2-4　大学院生の学会発表数，論文発表数一覧

		学会発表回数					論文発表件数				
		16年度	17年度	18年度	19年度	計	16年度	17年度	18年度	19年度	計
修士	看護学専攻	3	10	23	3	39		11	22	9	42
博士	形態系専攻	32	16	32	40	120	7	1	7	13	28
	生理系専攻	314	242	239	158	953	40	25	23	32	120
	生化系専攻	181	178	98	210	667	56	37	52	42	187
	生態系専攻	40	51	40	36	167	17	18	9	2	46
計		570	497	432	447	1946	120	92	113	98	423

（事務局資料）

④　博士課程においては，平成 15 年度に採択された 21 世紀ＣＯＥプログラムにより，日本学術振興会特別研究員に平成 15 年度～平成 17 年度１名，平成 18 年度～平成 19 年度１名の計２名の大学院生が「優れた研究能力を有し，21 世紀 COE プログラムに選定された研究拠点で，主体性をもって研究する者」として採用された。また，同プログラムでは「若手研究者外国派遣支援事業」を企画し，平成 18 年度及び平成 19 年度にそれぞれ２名計４名の大学院生に対して国際学会での研究成果発表のための旅費を支援した。これらの制度については，大学院学生の主体的学習を促す制度といえるとともに，これら制度により採用・助成された学生がいることは，主体的学習が実施されたことを示すものである【資料 3-2-5,資料 3-2-6,資料 3-2-7:P49,資料 3-2-8:P49】。

資料 3-2-5　日本学術振興会特別研究員（21 世紀ＣＯＥプログラム）の募集ＨＰ


福井大学医学部

21世紀COEプログラム

募集、公募

■日本学術振興会特別研究員(21世紀COEプログラム)の補充採用について

この度、本学21世紀COEプログラム「生体間機能学の統合研究プログラム」では、日本学術振興会特別研究員(21世紀COEプログラム)を補充採用することとなりました。

1. 募集人数　：1名

2. 応募資格

(1)特別研究員-DC1(大学院博士課程在学者)

【年齢】平成18年4月1日現在、34歳未満(医学、歯学または獣医学を取得する課程に在学する者は35歳未満)

【身分】平成18年4月1日現在、我が国の大学院博士課程に在学し、次のいずれかに該当する者(外国人も含む)

①区分制の博士課程後期3年次に在学する者

②一貫制の博士課程第3年次に在学する者

③連携3年の課程のみの博士課程第1年次に在学する者

④医学、歯学又は獣医学系の博士課程第2年次に在学する者

※①～③において、平成18年4月に博士課程後期等に進学する予定の者を含む

(2)特別研究員-DC2(大学院博士課程在学者)

【年齢】平成18年4月1日現在、34歳未満(医学、歯学または獣医学を取得する課程に在学する者は36歳未満)

【身分】平成18年4月1日現在、我が国の大学院博士課程に在学し、次のいずれかに該当する者(外国人も含む)

①区分制の博士課程後期第2年次以上の年次に在学する者

②一貫制の博士課程第4年次以上の年次に在学する者

③連携3年の課程のみの博士課程第2年次以上の年次に在学する者

④医学、歯学又は獣医学系の博士課程第3年次以上の年次に在学する者

※ただし、平成18年4月1日において博士課程に標準修業年限を超えて在学することになる者もDC2として応募できます。

(3)過去に日本学術振興会特別研究員に採用されたことのある者は、応募することができません。

(4)

平成18年度日本学術振興会特別研究員に申請し不採用となった者は、新

お問い合わせ
福井大学医学部
松岡キャンパス総務
(特定研究担当)
TEL 0776-61-8614

相として応募できません。

(5)受入研究者は、21世紀COEプログラム採択拠点の拠点リーダーまたは事業推進担当者とします。

3. 採用期間
平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日

4. 研究奨励金、研究費
(1)研究奨励金
DC1、DC2：月額200,000円(採用期間中に額が改定された場合はその額を適用します)
(2)研究費
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)の申請資格が与えられます。

5. スケジュール
(1)公募締切：平成18年 1月13日(必着)
(2)可否決定：平成18年 1月20日頃
(3)研究開始：平成18年 4月 1日から

6. 応募方法
応募者は公募内容に十分留意の上、「申請書」等を作成し、平成18年1月13日(金)までに下記応募先まで提出して下さい。
(上記「申請書」等はカーソルを合わせるとクリック し、『新規をファイルに保存』でダウンロードできます。)
応募資料は日本学術振興会特別研究員申請資料と同じです。詳しくは日本学術振興会特別研究員ホームページ(http://www.jsps.go.jp/j-pd/main.html)を閲覧するか応募先にお問い合わせ下さい。

＜提出書類＞
(1)特別研究員申請者[振申請カード]……原本1部、写し2部 (A4判、両面コピー)
(2)現在の受入研究者の評価書 ……原本1部、写し2部 (A4判、両面コピー)
(3)特別研究員申請カード((1)の1,2ページ目の写しを正本とします)…1部

※「申請書」等の作成の際には、日本語で10ポイント以上の文字で記入すること。

7. 応募先
〒910－1193 福井県吉田郡松岡町下合月23－3
福井大学医学部松岡キャンパス総務室(特定研究担当) 宛
TEL:0776－61－8614(内線:2021)
E-mail:tyoshi@fmpsa5.fuji-mad.ac.jp

■ページの先頭へ

（資料「福井大学ＨＰ」から）

資料 3-2-6　日本学術振興会特別研究員（21 世紀ＣＯＥプログラム）採用状況

採用年度	資格	研究課題名	採用期間
15年度	DC1	低酸素癌親和性放射薬剤による高度画像診断・治療法の開発研究	H15.10.1～H18.1.31
18年度	DC1	分子イメージングによるエストロゲン依存性細胞増殖分化メカニズムの解析	H18.4.1～H20.3.31

（事務局資料）

資料 3-2-7　若手研究者外国派遣支援事業の募集通知

平成19年 5月11日

若手研究者 各位

医学部COEプログラム運営委員会委員長

21世紀COEプログラム若手研究者外国派遣支援事業の募集について(通知)

このたび、医学部COEプログラム運営委員会において、若手研究者の研究推進を図るため、若手研究者外国派遣支援事業を募集することとなりましたのでご案内いたします。

記

〇公募内容

(1)支援事項	国際学会等に出席し発表するために必要な研究旅費 (平成19年度内)
(2)対 象 者	原則として外国へ出発する日に満40歳未満である若手研究者
(3)配分総額及び件数	配分総額:150万円、　採択件数:若干数 (1件当たりの申請額の上限は、30万円程度とします。)

〇申請の要領

別紙申請書により、国際学会プログラム、旅費計算書、航空運賃見積書及び旅行日程表(詳細)を添付のうえ、5月25日(金)までに松岡キャンパス総務室学術支援係(内線:2022)へ提出願います。

(事務局資料)

資料 3-2-8　若手研究者外国派遣支援事業への大学院生採択状況

年度	参加国際学会等名	用務地	旅行日程	発表日	演題
18年度	ヨーロッパ糖尿病学会	デンマーク コペンハーゲン	H18.9.11～H18.9.17	H18.9.14	Cardiac overexpression of adipose differentiation-related protein(ADRP) leads to myocardial steatosis(口演)
18年度	ヨーロッパ核医学会	ギリシア アテネ	H18.9.29～H18.10.6	H18.10.2	Double Tracer Autoradiography with 18FDG/64Cu-ATSM and Cell Proliferation in tumor(口演)
19年度	第67回アメリカ糖尿病学会	アメリカ シカゴ、バッファロー	H19.6.21～H19.6.29	H19.6.23 ～H19.6.25	Low glucose accelerates VLDL receptor-mediated lipoprotein uptake in skeletal muscle cells(ポスター発表)
19年度	ヨーロッパ呼吸学会2007	スウェーデン ストックホルム	H19.9.14～H19.9.20	H19.9.16	Assessment with STIR MR imaging and PET-CT for malignant or benign lesion in the mediastinal and hilar lymph nodes(口演)

(事務局資料)

⑤　学習環境については，博士・修士課程ともに医学部附属図書館の 24 時間開館やシラバス掲載資料の積極的購入等による学生の図書館利用の促進等，学生の主体的学習の基盤となるインフラを積極的に整備しており，適切である【資料 3-2-9 P50】。また，学習・研究環境に関する学生の評価も高く適切である【資料 3-2-10:P51～52,資料 3-2-11:P53】。

資料 3-2-9　学生による図書館利用状況（平成 18 年度）

時間帯	曜　日	学　生	総利用者数	学生／総利用者数	1日当たりの学生利用者数
時間内	平　日	64,145	69,629	92%	259
	土　曜	3,995	4,227	95%	80
	日　曜	4,758	4,904	97%	92
	祝　日	2,088	2,158	97%	139
	小　計	74,986	80,918	93%	205
時間外*	平　日	26,825	27,761	97%	108
	土　曜	6,622	6,755	98%	132
	日　曜	7,598	7,743	98%	146
	祝　日	3,239	3,314	98%	216
	小　計	44,284	45,573	97%	121
合　計		119,270	126,491	94%	327

*20:00以降　　利用席は205席

年度別の医学部・医学系研究科（病院含む）の蔵書数と医学図書館蔵書数について

	医学部全蔵書	医図購入図書冊数
平成１５年度	111,388	936
平成１６年度	114,667	1,087
平成１７年度	120,232	1,816
平成１８年度	120,956	1,480

＊古くなった図書の廃棄（3,260 冊）を１８年度で計上しておりますので、医学部全蔵書ではあまり増えておりません。

全蔵書数には毎年製本する雑誌も製本単位で１冊として蔵書数に累計されるので、例年 3,000 から 4,000 冊程度の全蔵書の増加となり、結果的に１８年度は大量の廃棄にもかかわらず全蔵書はマイナスにはなりませんでした。

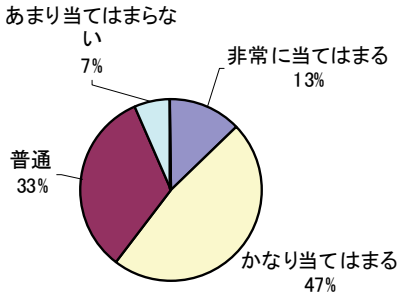
＊通常の予算構造ですと医学図書館は外国雑誌にウエイトをおいて図書を購入する予算が年々減少し、５年程度で耐えきれなくなったころに雑誌を見直すようなパターンをとっておりましたが、医学図書館の図書が古いものが多く学生さんたちからの強い不満もあり、17,18 年度は図書の購入に力をいれております。

（しかしながら電子ジャーナルやデータベースの値上がりにより今後は図書購入経費が圧迫されると推定しております。）

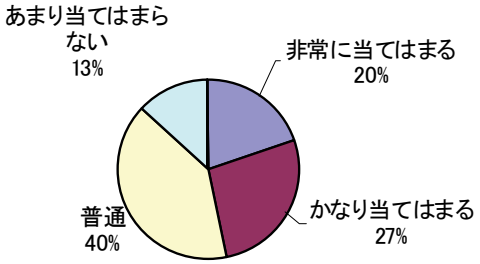
（事務局資料）

資料 3-2-10(1)　修士課程・学習環境に対する在学生アンケート結果（１）

設問:図書館は利用しやすい。



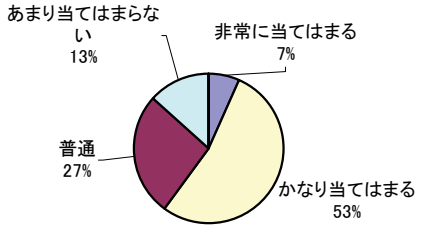
設問:図書館をよく利用している。



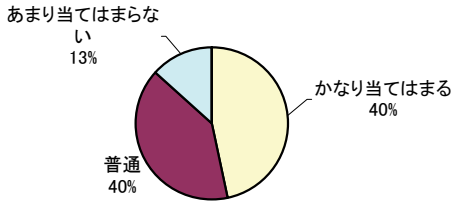
（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 3-2-10(2)　修士課程・学習環境に対する在学生アンケート結果（２）

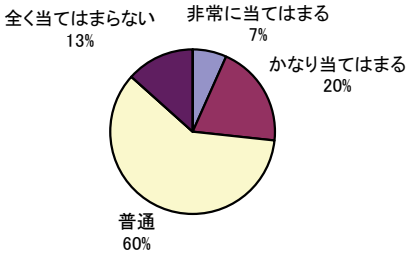
設問:講義室の環境に満足している。



設問:院生室の環境(備品、照明、広さ等)に満足している。



設問:学習環境に関して学生の意見が反映されている。

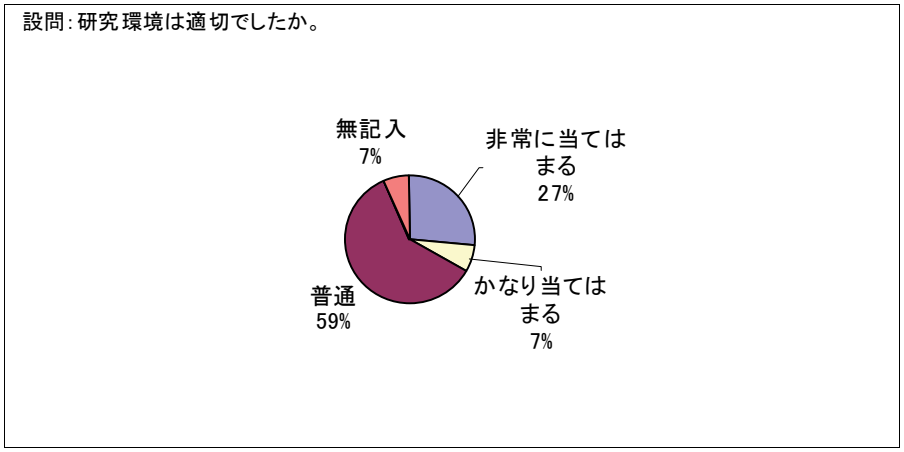


学習環境についての学生要望への対応例

学生の要望	対応
・院生用のコピーカードを用意して欲しい。(看護事務室のカード式の共通コピー機を使用していたことに対して)【H17.10アンケート結果】	・大学院講義室にコピー機を設置【H18.3措置】
・暖房が効かない時期でも夜間の講義中は冷え込みが厳しく、辛かった。【H19.10アンケート結果】	・オイルヒーター5台を院生室、大学院講義室等に設置【H20.3措置】
・院生室にパソコンを設置して欲しい。【H19.10アンケート結果】	・研究及び学習のためのパソコン使用については、各領域の研究室に設置されているものを活用できるように各領域教授に周知している。【H19.12修士課程委員会確認】

（資料「在学生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 3-2-11　博士課程・研究環境に対する修了生アンケート結果



（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 博士課程では，教育目標達成のために，医学研究総論の開設，３年次研究発表会の実施，主・副の複数指導教員による研究指導の実施，ＴＡ・ＲＡ制度の活用，大学院セミナーの開催など多様な授業形態，学習指導を実施しているほか，21 世紀ＣＯＥプログラムによる大学院生を含む若手研究者外国派遣事業を実施するなど学生の主体的学習を促す取組を行い，院生による学会発表・論文発表が活発に行われており，学生等の期待「将来指導的役割を担うことが可能な教育・研究者の養成」に十分応えるものである[1)]。

[1)] 別添資料 1-2-4：平成 19 年度「医学研究総論Ⅰ」アンケート結果:P75～76
資料 2-1-3：博士課程・医学研究総論に対する修了生アンケート結果:P21
資料 3-1-1：医学研究総論に係る「大学院生発表会」について:P32
資料 3-1-2：博士課程・３年次研究発表会実施状況（平成 19 年度）:P33
資料 3-1-3：３年次研究発表会の修了生アンケート結果:P33
資料 3-1-7：副指導教員制度を定めた規則及び副指導教員制度適用状況:P42
資料 3-1-8：博士課程・研究指導に対する修了生アンケート結果:P43
資料 3-1-9：ＴＡ・ＲＡ実績一覧:P44
資料 3-2-1：博士課程・大学院セミナーの担当研究者数一覧:P45
資料 3-2-2：博士課程・大学院セミナーに対する修了生アンケート結果:P46
資料 3-2-4：大学院生の学会発表数，論文発表数一覧:P47
資料 3-2-7：若手研究者外国派遣支援事業の募集通知:P49
資料 3-2-8：若手研究者外国派遣支援事業への大学院生採択状況:P49

② 修士課程では，教育目標達成のために，講義，演習等の授業形態がバランスよく組み立てられ，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫が適切に行われている。また，教育課程編成の趣旨にそったシラバスが作成・活用されており，学生の評価も高く，適切である。また，主体的取り組みを促進するために，特別研究を始めとして，グループ学習やプレゼンテーションを効果的に取り入れ，学生の主体的学習を促進しており，学生の評価も高く，学生等の期待に十分応えるものである[2)]。

[2)] 資料 3-1-5：修士課程・教育内容・方法に対する在学生アンケート結果:P34～39
資料 2-1-7：修士課程・シラバスに対する在学生アンケート結果:P24
資料 3-1-6：修士課程・特別研究に対する在学生アンケート結果:P40～41
資料 3-1-9：ＴＡ・ＲＡ実績一覧:P44

資料 3-2-4:大学院生の学会発表数，論文発表数一覧:P47

③　博士・修士課程ともに学習環境についても，自己学習できる環境を整えており，学生の評価も高く，学生等の期待に十分応えるものである[3)]。

[3)] 資料 3-2-9 ：学生による図書館利用状況（平成 18 年度）:P50
資料 3-2-10：修士課程・学習環境に対する在学生アンケート結果:P51～52
資料 3-2-11：博士課程・研究環境に対する修了生アンケート結果:P53

以上のように,教育方法の適切な工夫は,学生等の期待に十分応えるものであり，期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 4-1　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

① 博士課程の学位論文については，殆どの学位論文が欧文のレフェリー制度のある国際的な一流学術誌に掲載されている。全学位論文のインパクトファクターは平成 16 年度～19 年度の平均で 2.89 と極めて高い。これは，修了時点で高水準の教育成果，効果があがっていることの証左であるとともに欧文雑誌のレフェリーの審査を受け，国際的な通用性・信頼性も確保されている論文であることを示している。また，当該論文の審査にあたっては，公開討論会を必須とし，周辺学問分野の知識を含め，厳格な審査を経て，大学院博士課程委員会の投票により，学位授与を決定している【別添資料 4-1-1:P81～83,資料 4-1-2,資料 4-1-3:P55】。

修士課程での修了に際しては，学生の学位論文について修士論文公開発表会を開催した後，複数の審査教員による口頭試問等を行った上で審査を行うという厳格な体制をとっている。各学生の学位論文は，その研究成果の多くが学会で発表されており，レフェリー制度のある一流の学会雑誌に掲載されているものもある【別添資料 4-1-1:P83～84,資料 4-1-4:P56,資料 4-1-5:P57】。

これらのことから，大学院教育において高水準の教育成果，効果があがっており適切である。

資料 4-1-2　博士課程の修了状況（入学年度別）

	入学年度								計
	9年度以前	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
平成16年度	2	3	3	7	4	1			20
平成17年度	1		3	1	3	3	1		12
平成18年度	3				4	6	5		18
平成19年度	1		1		2	3	10	1	18

（事務局資料）

資料 4-1-3　博士課程・学位論文掲載雑誌一覧

年度	論文掲載誌名	IF	備考
１６年度	The Jounal of Allergy and Clinical Immunology	6.831	２件
	Endocrinology	5.063	
	Journal of Neurochemistry	4.969	
	Ganes to Cells	4.402	
	International Journal of Cancer	4.375	
	Wourld Jounal of Gastroenterogy	3.318	
	Biochemical Phaemacology	2.993	
	Biochemical and Biophysical Research Communications	2.836	
	Experimental Eye Research	2.611	
	Archives of Biochemistry and Biophysics	2.606	
	Biochimica et Biophysica Acta-General Subjects	2.557	
	Archives of Ophthalmology	2.337	
	International Journal of Psychophysiology	2.014	
	その他６誌	9.166	
	小計（２０件）	62.909	
	平均（２０件）	3.145	
１７年度	European Heart Journal	6.247	
	Journal of General Physiology	5.105	
	Kidney International	4.790	
	European Journal of Nuclear Medicine and Molecular Imaging	3.935	
	Journal of Neuroimmunology	3.054	
	Clinical Immunology	3.034	
	Journal of Neurological Sciences	2.366	
	Spine	2.299	
	International Journal of Cardiology	2.095	
	その他３誌	4.384	
	小計（１２件）	37.309	
	平均（１２件）	3.109	
１８年度	European Heart Jounal	7.341	
	Journal of Immunology	6.387	
	FEBS Letters	3.843	
	Biology of Reproduction	3.583	
	J Cardiovasc Electrophysiol	3.285	
	Jounal of Neurotraum	2.574	
	Nuclear Medicine and Biology	2.129	
	International Journal of Cardiology	2.095	
	Trenslational Research	2.023	
	その他９誌	14.160	
	小計（１８件）	47.420	
	平均（１８件）	2.634	
１９年度	European Heart Journal	7.286	
	Journal of Biological Chemistry	5.808	
	Endocrinology	5.313	
	Clinical Immunology	3.606	
	Biochemical and Biophysical Research Communications	2.855	
	Experimental Eye Research	2.776	２件
	Respiractory Research	2.335	
	Clinical Experimental Rheumatology	2.189	
	Nuclear Medicine and Biology	2.129	
	その他８誌	11.821	
	小計（１８件）	48.894	
	平均（１８件）	2.716	
合計（６８件）		196.532	
平均（６８件）		2.890	

・IF値については、学位論文提出時のものである。

（事務局資料）

資料 4-1-4　修士課程の修了状況（入学年度別）

	入学年度						計
	13年度以前	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
平成16年度			5				5
平成17年度				9			9
平成18年度				1	10		11
平成19年度					2	7	9

（事務局資料）

資料 4-1-5　修士課程・学位論文関連業績の論文等発表状況

【発表雑誌一覧】

年度	発表雑誌名	発表者数
16年度	老年看護学	1
	日本地域看護学会誌	1
17年度	日本看護医療学会雑誌	1
	看護管理	1
	日本母性看護学会誌	1
	日本公衆衛生雑誌	1
	日本地域看護学会誌	1
18年度	日本救急看護学会誌	1
19年度	脳死・蘇生	1

＊修士課程看護学専攻では、学位論文関連業績は翌年度以降の学術雑誌に発表することになる。

【発表学会一覧】

年度	発表学会名	発表者数
16年度	第30回日本看護研究学会学術集会	2
	第24回日本看護科学学会学術集会	1
	第6回日本救急看護学会学術集会	1
	第9回日本難病看護学会学術集会	1
	第6回日本母性看護学会	3
	第63回日本公衆衛生学会総会	4
	第7回日本地域看護学会学術集会	1
17年度	第36回日本看護学会	1
	第31回日本看護研究学会学術集会	1
	第25回日本看護科学学会学術集会	3
	第21回日本健康科学学会学術大会	1
	第10回日本老年看護学会学術集会	1
	第7回日本母性看護学会	1
	第64回日本公衆衛生学会総会	1
	American Public Health Association 133nd Annual Meeting and Exposition	1
	27th ICM Congress	2
18年度	第32回日本看護研究学会学術集会	7
	第26回日本看護科学学会学術集会	4
	第19回脳死・脳蘇生学会総会・学術集会	1
	第8回日本救急看護学会学術集会	1
	第48回日本母性衛生学会	1
	第8回日本母性看護学会	1
19年度	第33回日本看護研究学会学術集会	4
	第66回日本公衆衛生学会	2

＊修士課程看護学専攻では、学位論文関連業績は翌年度の学会で発表することになる。1名の修了者が、複数の学会発表を行う場合がある。

（事務局資料）

② 博士・修士課程ともに学位論文の作成にあたり，３年次（修士は２年次）に研究発表会を実施している。この時点で学生が到達している学力レベル及び獲得した研究者としての資質・能力を主・副指導教員だけでなく他分野の教員を含め検証している。また，在学中，殆どの学生が学会で研究発表をしている。これは，一定の研究成果を上げた学生が多数いることを示すものであり，学生が一定の研究能力を身に付けたことを示す証左である【資料 3-2-4:P47】。この他，科学研究費補助金及び学内の競争的配分経費を受け，研究活動を実施している者もあり，これは，これら学生の研究を行う一定の資質・能力を証明するものである【資料 4-1-6:P58】。また，修士課程では，厳密な単位認定を行っており，学生の「優」の成績の割合は高く，このことは学業の到達度が高いことを示す証左である【資料 4-1-7:P58】。

これらのことから，学生は各学年で十分な学力や資質・能力を身につけており，適切である。

資料 4-1-6　大学院生が獲得した科学研究費補助金等の一覧

大学院生が獲得した科学研究費補助金一覧

		16年度	17年度	18年度	19年度	計
修士課程	萌芽・代表			1		1
	基礎(C)・分担			1	2	3
博士課程	若手(B)・代表	1	5	4	2	12
	特別研究奨励費・代表	1	1	1	1	4
	基盤(A)・分担	0	1	1	0	2
	基盤(B)・分担	0	2	0	0	2
	基盤(C)・分担	1	5	7	3	16
	萌芽・分担	0	1	0	0	1
計		3	15	15	8	41

大学院生が獲得したその他の競争的経費一覧

		16年度	17年度	18年度	19年度	計
修士課程	日本看護協会出版会 研究助成金・代表		1			1
	日本看護協会出版会 研究助成金・分担		3			3
	学内 競争的配分経費・分担			1		1
博士課程	学内 競争的配分経費・代表		1	2	1	4
	学内 学部間共同研究・代表			1		1
計		0	5	4	1	10

15年度　修士　日本救急看護学会研究助成金1件

（事務局資料）

資料 4-1-7　修士課程修了生成績状況（修了年度別）

	16年度	17年度	18年度	19年度	計
94以上					0
92～93					0
90～91		1		1	2
88～89	1	3	1	3	8
86～87	2	3	3		8
84～85	1		2	3	6
82～83	1	1	3		5
80～82		1		1	2
75～79			2		2
70～74				1	1
69以下					0
計	5	9	11	9	34
平均	85.91	86.59	84.28	84.79	85.27

成績＝(科目成績(100点満点)×科目単位数)／修得単位数計
※「優」は85点、「良」は75点で換算

（事務局資料）

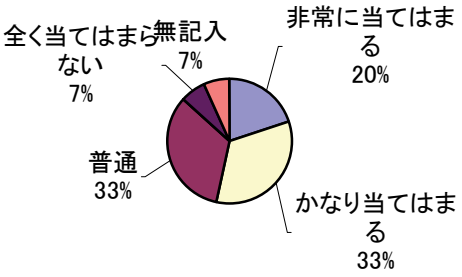
観点 4-2　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

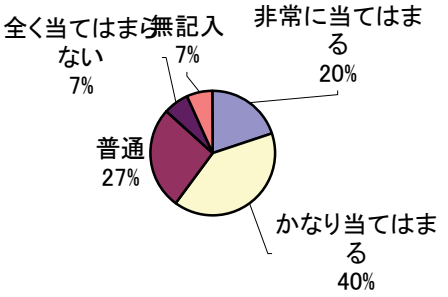
① 博士課程では，授業及び研究指導等の大学院教育に対する学生の評価は高く【別添資料 1-2-4:P75～76，資料 2-1-3:P21，資料 2-2-9:P29，資料 3-1-3:P33，資料 3-1-8:P43，資料 3-2-2:P46】，また，大学院教育により得られた修了時の資質・能力及び学位論文の満足度に対する学生の評価も良好であり，学業の最終成果の満足度は高く，適切である【資料 4-2-1:P59～61】。

資料 4-2-1(1)　博士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果（１）

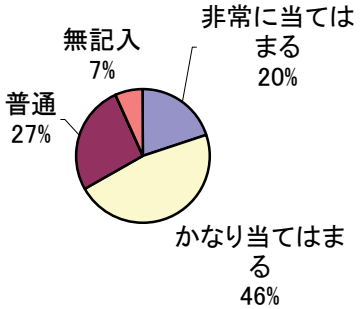
設問:大学院教育(全般)は役にたちましたか。



設問:高度の知識の習得に役にたちましたか。



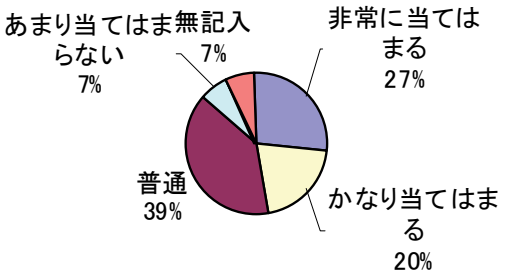
設問:科学的・論理的思考の獲得に役にたちましたか。



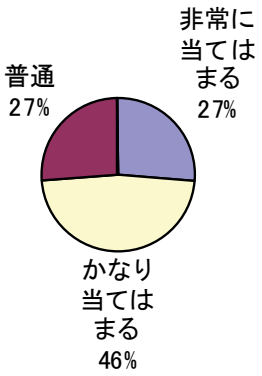
（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 4-2-1(2)　博士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果（２）

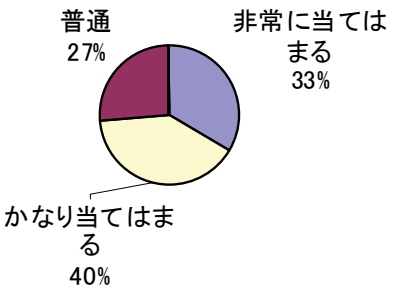
設問:研究能力の獲得に役にたちましたか。



設問:大学院入学前に比べ、修了後は成長したと思いますか。

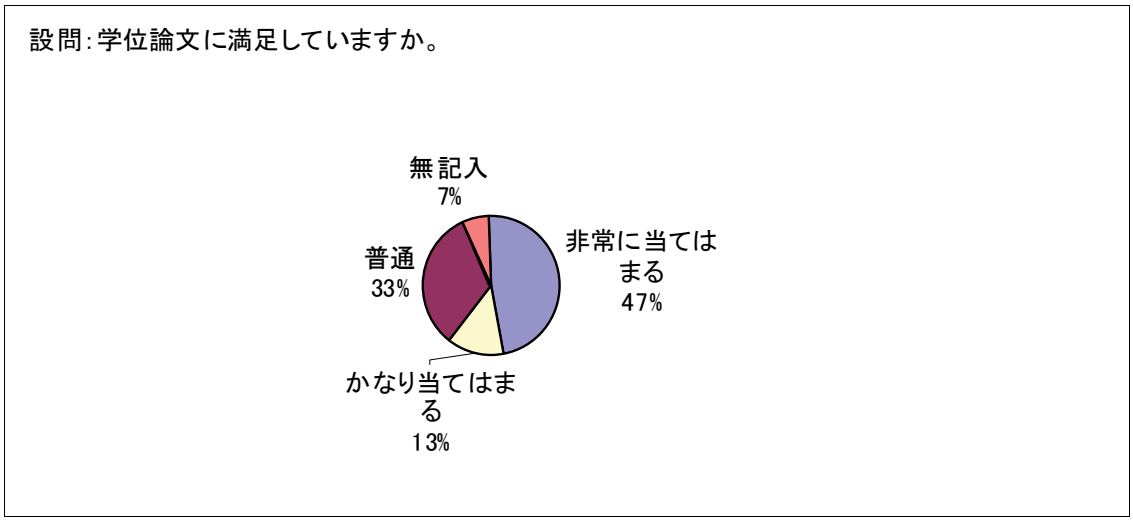


設問:大学院を修了(学位を取得)したことに満足していますか。



（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

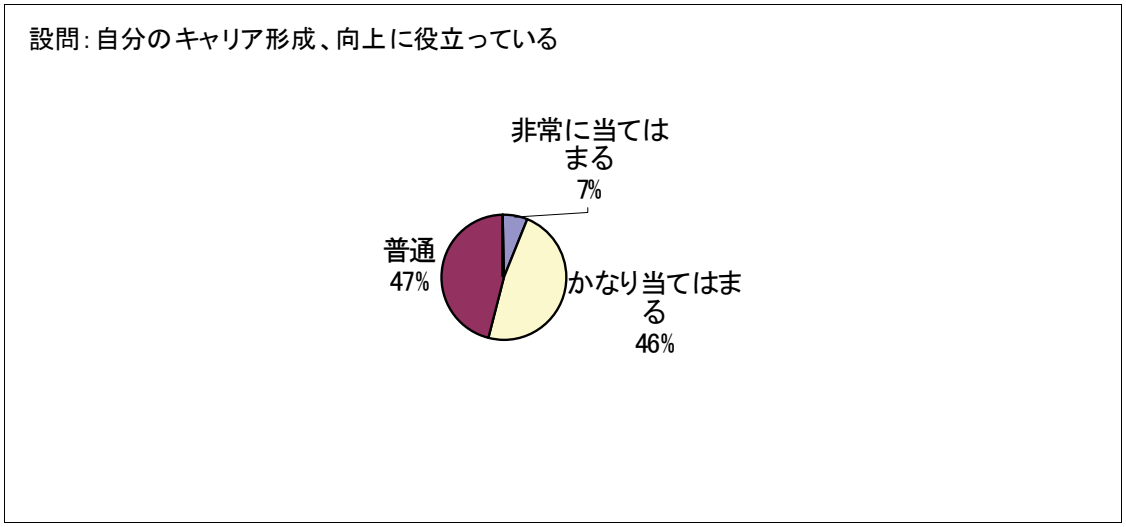
資料 4-2-1(3)　博士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果（３）



（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

② 修士課程在学中の学生を対象とした大学院教育に関するアンケート調査では，授業（共通科目，特論，演習），研究活動及びキャリア形成・向上に関する評価は高く，適切である【資料 4-2-2, 資料 3-1-5:P34～39, 資料 3-1-6:P40～41】。また，修了学生に対する大学院教育に関するアンケート調査では，大学院で身に付けた学力や能力が修了後に活用されていると評価する修了生が多く，適切である【資料 4-2-3:P61～62】。

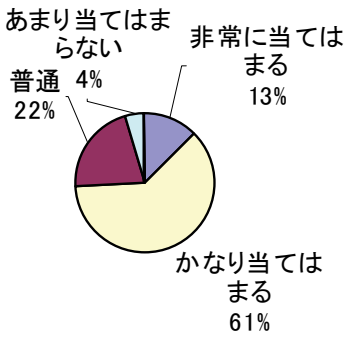
資料 4-2-2　修士課程・キャリア形成，向上に対する在学生アンケート結果



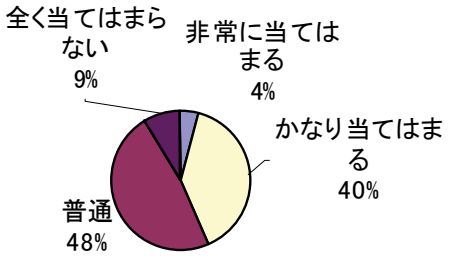
（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 4-2-3(1)　修士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果（1）

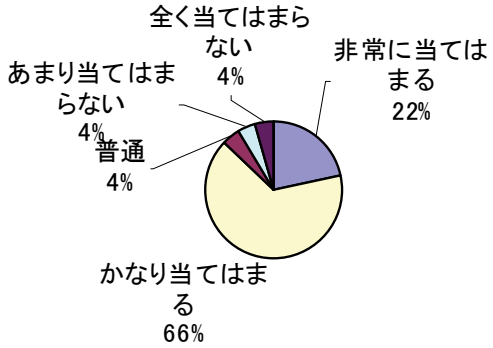
設問:大学院での学習は実践活動に役立っている。



設問:現在研究活動を継続している。



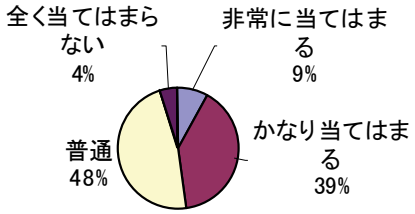
設問:大学院での学習は教育活動に役立っている。



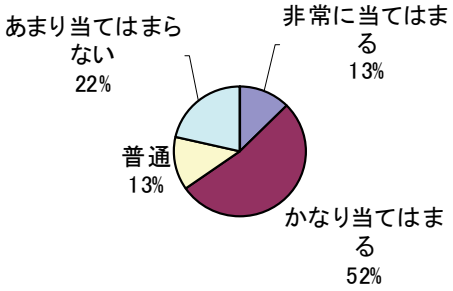
（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 4-2-3(2)　修士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果（２）

設問:大学院での学習に満足している。



設問:大学院での学習はキャリア向上に役立っている。



（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 博士・修士課程ともに修了に際しては，厳格な学位論文審査体制が整備されており，国際的な一流雑誌に公表されるなど学位論文の水準は高い，これは修了生が十分な学力や資質・能力を身に付けている証左であり，全ての関係者の期待「将来指導的役割を担うことが可能な教育・研究者及び医療人の養成」に十分応えるものである。また，学位論文の高い水準は特記できる[1)]。

[1)] 別添資料 4-1-1：博士論文審査実施細則及び修士論文審査実施細則:P81～84
資料 4-1-3：博士課程・学位論文掲載雑誌一覧:P56
資料 4-1-5：修士課程・学位論文関連業績の論文等発表状況:P57
資料 4-1-6：大学院生が獲得した科学研究費補助金等の一覧:P58
資料 4-1-7：修士課程修了生成績状況:P59
資料 3-2-4：大学院生の学会発表数，論文発表数一覧:P47

② 博士・修士課程ともに在学時点及び修了時点におけるアンケート結果から鑑み学生は十分な学力や資質・能力を身に付けており，さらに学業成果に対

する満足度も高く，全ての関係者の期待に十分応えるものである[2)]。

[2)] 資料 4-2-1：博士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果:P59～61
資料 4-2-2：修士課程・キャリア形成，向上に対する在学生アンケート結果 P61
資料 4-2-3：修士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果:P62～63

以上のように，良好な学生・卒業生の学業成果は，全ての関係者の期待に十分応えるものであり，期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 5-1　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

① 博士課程の平成 16 年度～平成 19 年度の修了者の進路は，本学教員，県内医療機関（本学医学部附属病院を含む）及び県外医療機関医師等となっており，100%が就職している。また，福井県内への就職率は，80%を超えており，地域社会の期待に十分応えている【資料 5-1-1】。

資料 5-1-1　博士課程修了者の進路状況

修了年度	修了者数	福井県内					県外					
		福井大学		医療機関医師	計	県内就職率	大学		医療機関医師	国内・研究機関	国外・大学等	計
		教員	医員				教員	医師				
平成16年度	20	5	3	8	16	80.0%		1	2		1	4
平成17年度	12	5	1	4	10	83.3%			1	1		2
平成18年度	18	4	5	7	16	88.9%			1		1	2
平成19年度	18	4	6	6	16	88.9%			1		1	2
計	68	18	15	25	58	85.3%	0	1	5	1	3	10

（事務局資料）

② 修士課程の平成 16 年度～平成 19 年度の修了者の進路は，本学教員，県内医療機関（本学医学部附属病院を含む）看護職員等であり，100%が就職している。また，福井県内への就職率も，100%であり，地域社会の期待に十分応えている【資料 5-1-2】。

資料 5-1-2　修士課程修了者の進路状況

修了年度	修了者数	福井県内						県外				
		福井大学		教育機関教員	医療機関看護師等	計	県内就職率	大学		医療機関看護師等	保健医療機関保健師	計
		教員	看護師等					教員	看護師等			
平成16年度	5	2	1		2	5	100.0%					
平成17年度	9	1	5		3	9	100.0%					
平成18年度	11		4		7	11	100.0%					
平成19年度	9	3	2	2	2	9	100.0%					
計	34	6	12	2	14	34	100.0%	0	0	0	0	0

（事務局資料）

観点 5-2　関係者からの評価

（観点に係る状況）

① 博士・修士課程ともに就職についての修了者の満足度は高い。特に修士課程では，大学院で学んだことが現職に活かされていると評価するものが多く適切である【資料 5-2-1】。

資料 5-2-1　修士課程・現在の仕事に役立っている教育内容（科目）アンケート結果

○ 5名以上の修了生が「現在の仕事に役立っている」とした科目

科目名	人数	%	理由
看護研究	17	73.9%	看護研究においては、その方法論を実践することで覚えることが出来た。看護研究の基本が理解でき、現在の教育（院内、病棟内）指導に役立てられている。大学院で学ぶまで、看護研究とはどういったものなのかなんとなくでしか捉えられなかったものが、文献を読むことや研究に取り組む意義を知ることができたため。
特別研究	13	56.5%	勤務先病院で、研究をしている時リーダー的役割を担うことができた。
生命倫理	10	43.5%	
地域看護学特論	7	30.4%	地域看護学特論ではすばらしい教科書を紹介してもらい、地域看護で最も大切にするべき内容は何かをということを深く考えるきっかけになった。卒業後も学生実習等でかなり役立たせていると思う。
基礎・地域看護学特論	5	21.7%	
成人看護学特論	5	21.7%	
演習	5	21.7%	

○ 上記の他、複数の科目に対して役立ったとする理由は以下のものがある。

・現在の仕事上でのマネジメントに活用できる。（看護管理ほか3科目）

・社会人として修士課程で学ぶことは、学部卒後かなり貴重な学習経験であり、新しい専門的知識を得て、現場に参考となる情報提供をできる。（生命倫理及び基礎・地域看護学特論ほか5科目）

・仕事上何かを企画したり、業務改善やアンケート調査を行ったり、様々な事ががあるが、それらを行う上での根拠となるデータの収集方法や示し方、文献検索方法をなどを学ぶことができ、仕事に役立っている。（演習ほか5科目）

・スタッフの教育に関わっているので、大人の教育・アンドラゴジーは大活躍。（看護教育ほか1科目）

・現場の事象を理論と結びつけ、考える時間を持てたことが、問題を整理し、対処することに役だっている。（老人看護学特論ほか6科目）

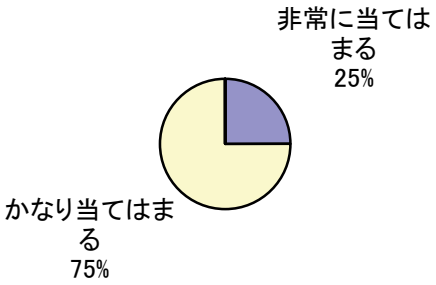
・院生の時には、十分に読めなかった文献も研究を継続していると、紹介されている文献などを改めて読み、学習が深まる。（成人看護学特論ほか4科目）

（資料「修了生・大学院教育に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

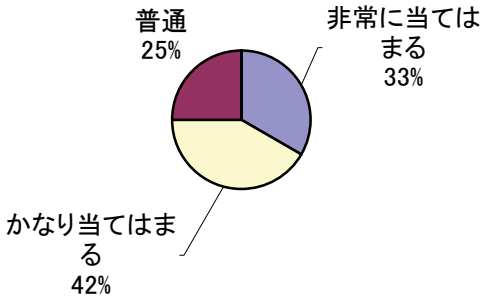
② 博士・修士課程ともに修了者の就職先機関からの評価も高く，大学院教育で得た資質・能力が適切であるといえる【資料 5-2-2:P67～70, 資料 5-2-3:P71】。

資料 5-2-2(1)　博士課程修了者に関するアンケート結果（１）

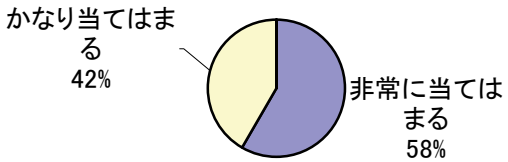
設問:高度な医学知識を有している



設問:高度な臨床能力・医療技能を有している



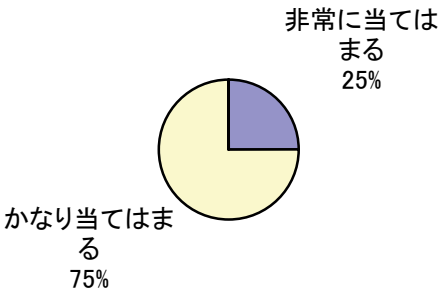
設問:新しい知識・技術の修得に対する積極性を有している



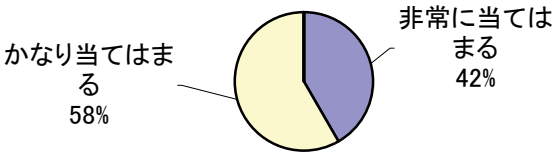
（資料「修了生に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 5-2-2(2)　博士課程修了者に関するアンケート結果（２）

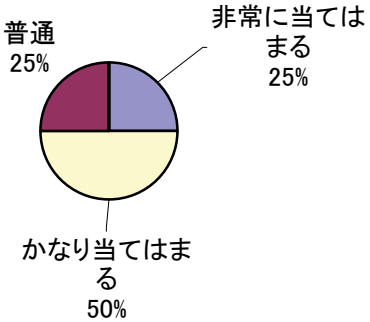
設問:医学知識・臨床能力を応用する能力を有している



設問:科学的・論理的思考の能力を有している



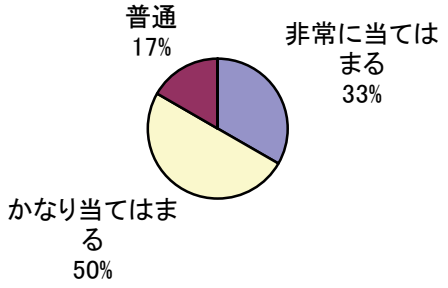
設問:十分な医療倫理観を有している



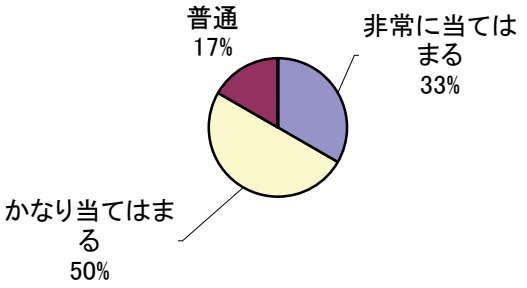
（資料「修了生に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 5-2-2(3)　博士課程修了者に関するアンケート結果（３）

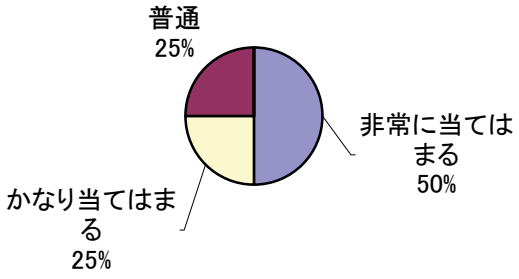
設問:医療チーム内での指導力を有している



設問:独創的な研究を遂行する能力を有している



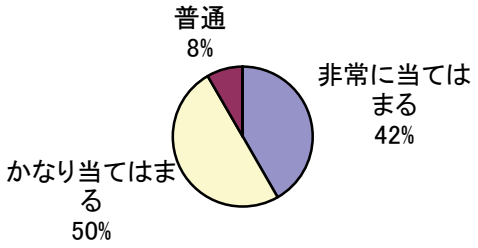
設問:国際的な水準の研究を遂行する能力を有している



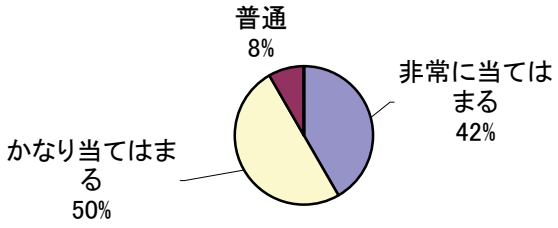
（資料「修了生に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 5-2-2(4)　博士課程修了者に関するアンケート結果（４）

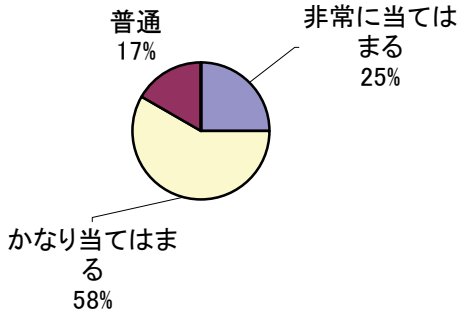
設問:教育について、将来指導的な役割を担う能力を有している



設問:研究について、将来指導的な役割を担う能力を有している



設問:診療について、将来指導的な役割を担う能力を有している



（資料「修了生に関するアンケート集計結果・抜粋」から）

資料 5-2-3　修士課程修了者の就職先機関へのアンケート結果

○　就業先，意見聴取者：　Ａ病院　看護部長

1.　本学修了生の全体的印象
・本院から大学院に進学している看護師は、現場を離れて（休職）学習している。修了後は本人の勤務希望を優先して配置している。
・教育場面では大学院生として学習者の立場を経験してきたことを生かして、看護学生の気持ちがわかり、よく声をかけている。
・臨床活動では、知識を系統立てて思考することのトレーニングがなされているので根拠を持って説明できる。
・実践していることや他の看護師が実施していることや指示されたことなどに関して、疑問を持つことができ、時間がかかることはあるがエビデンスをもった実践に努力が見られる。

2.　本学修了生の全体的評価
・同上
・臨床看護研究を担当している看護師は相談者として頼りにし、相談役になってもらっている。

3.　本学修了生の活用
・研究のプロセスをきちんと修得しているので、教育委員会の院内講師として活用していきたい。
・EBNを実施できる看護師としての役割モデルとしても期待している。

○　就業先，意見聴取者：　Ｂ病院　看護部長

1.　本学修了生の全体的印象
・看護研究活動や院外での責任ある活動を担い、附属病院の名前をPRしてくれている。
・看護実践活動について研究的な視点を持ち、看護を科学的視点で思考することができている。これらの能力は単に看護実践の場のみならず、会議などの場面における意見等から判断できる。
・現在の附属病院の看護職の教育背景は多様化し、大学卒の看護師の比率も増加している中で、修了生は職位の役割を確実に遂行するだけではなく、全体としてのリーダーシップをとることができる。

2.　本学修了生の全体的評価
・期待している役割を担い、充分に満足する活躍をしている。

3.　本学修了生の活用
・院内研究の推進や査読を担当してもらい、学外研究発表に向けての役割を検討している。
・1.2.との関連で、修士に進学する人が増えていくことを期待している。
・臨床看護学研究の更なる発展や看護学科との連携なども考えたい。
・院内研修の講師や教育担当者として活躍してもらっている。

○　就業先，意見聴取者：　Ｃ病院　看護部長 ，Ｄ病院　看護部長の共通意見

1.本学修了生の全体的印象
・基本的に修士課程で学びたい意欲のある人に機会を与え人材育成をはかっている。
・修了生に共通して言えることは、非常にしっかりとした考えをもち、指導力がついてきた。
・発言内容には客観性、説得力があり、委員会等のリーダーとして信頼されている。
・院内の執行部や看護部内で評価が高く、今後の活躍を期待されている。

2.本学修了生の全体的評価
・修了後の仕事の仕方に着目するような活躍ぶりであり、本学の修士課程で学ぶ意欲をもつ看護師に良い影響を与えている。
・個人レベルで学ぶのではあるが、院内の研究指導や査読委員としての役割を担当し、積極的な研究の取り組みが推進されてきた。
・院内の他職種との協働する機会が増えてきているが、看護部の意見を明確に発言し、将来への展望や幅広い視野をもっているので将来を期待したい。

3.　本学修了生の活用
・院内委員会等のリーダーとして活躍している。
・院内の研究指導や査読委員としての役割を担当し、看護学研究の推進役を期待している。

（資料「修了生に関する聞き取り調査集計結果・抜粋」から）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 博士・修士課程ともに修了者は，卒業後の進路について，満足しており，学生等の期待「将来指導的役割を担うことが可能な教育・研究者の養成」に十分応えるものである[1)]。

[1)] **資料 5-1-1:博士課程修了者の進路状況:P65**
資料 5-1-2:修士課程修了者進路状況:P65
資料 5-2-1:修士課程・現在の仕事に役立っている教育内容アンケート結果:P66

② 博士･修士課程ともにそれぞれの教育目的に応じた人材の養成ができており，相応の機関に就職し，指導的役割を果たしていることは，医療機関及び教育研究機関の期待「将来指導的役割を担うことが可能な医療人及び教育・研究者の養成」に十分応えるものである[2)]。

[2)] **資料 5-2-2:博士課程修了者に関するアンケート結果:P67～70**
資料 5-2-3:修士課程修了者の就職先機関へのアンケート結果:P71

③ 博士･修士課程ともに修了者の県内医療機関等への高い就職率は，地域医療・保健に貢献している，また，修了者の就職先機関から，修了生は教育目的に対応した学力・能力・資質を十分有していることが高く評価されており，医療機関及び地域社会の期待「将来指導的役割を担うことが可能な医療人の養成」に十分応えるものである。また，福井県内への高い就職率は，特記できる[3)]。

[3)] **資料 5-1-1:博士課程修了者の進路状況:P65**
資料 5-1-2:修士課程修了者進路状況 P65
資料 5-2-2:博士課程修了者に関するアンケート結果:P67～70
資料 5-2-3:修士課程修了者の就職先機関へのアンケート結果:P71

以上のように,進路･就職の状況は全ての関係者の期待に十分応えたものであり，期待される水準を大きく上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「優れた臨床能力と高度な医療技術・技能を備えた地域医療に貢献できる優秀な医療人の育成推進」（分析項目Ⅱ，Ⅳ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

【取り組んだ具体的内容】

博士・修士課程ともに学生の多様なニーズに対応し，職に就きながら学ぶ社会人学生（大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例適用者）に配慮した授業を開設するなどの教育課程の編成に適切に対応して，地域医療に貢献できる優秀な医療人の育成を推進している[1)]。

[1)] 資料 2-2-1:長期履修学生規程:P26
資料 2-2-2:長期履修学生に関する申合せ:P27
資料 2-2-3:医学系研究科における長期履修制度の適用状況:P27
資料 2-2-4:医学系研究科における社会人入学の状況:P27
資料 2-2-5:修士課程授業時間割表・１年次生前期（平成 19 年度）:P28
資料 2-2-6:博士課程における秋季入学者の状況:P28
資料 4-2-1:博士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果:P59～61
資料 4-2-2:修士課程・キャリア形成，向上に対する在学生アンケート結果:P61
資料 4-2-3:修士課程・学業の成果に対する修了生アンケート結果:P62～63
資料 5-2-1:修士課程・現在の仕事に役立っている教育内容アンケート結果:P66

【法人化時点及び評価時点の状況】

博士・修士課程ともに平成 16 年度～平成 19 年度の福井県内への就職率は 80%を超えている[2)]。とりわけ修士課程においては，４年間全ての年度で 100%となっている。

[2)] 資料 5-1-1:博士課程修了者の進路状況:P65
資料 5-1-2:修士課程修了者の進路状況:P65

【得られた具体的な成果】

博士・修士課程ともに平成 16 年度～平成 19 年度の４年間において，福井県内への高い就職率を維持している。このことは，地域医療に貢献でき，かつ，将来指導的役割を担うことが可能な優秀な医療人育成という地域医療機関からの期待に十分応えるものである。このことは，就職先からの修了生に対する高い評価結果からも裏づけられるものである[3)]。

[3)] 資料 5-2-2:博士課程修了者に関するアンケート結果:P67～70
資料 5-2-3:修士課程修了者の就職先機関へのアンケート結果:P71

②事例２「高度の知識，科学的・論理的思考を備え，独創的な研究を遂行できる優秀な教育・研究者の育成推進」（分析項目Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

【取り組んだ具体的内容】

博士・修士課程ともに適切な教育課程を整備し，研究にあたっては学生の主体的取り組みを促すよう事前発表会を義務付けるとともに厳格な学位論文審査体制を整備している[4)]。

[4)] 資料 3-1-1:医学研究総論に係る「大学院生発表会」について:P32
資料 3-1-2:博士課程・３年次研究発表会実施状況（平成 19 年度）:P33
資料 3-1-3:３年次研究発表会の修了生アンケート結果:P33
資料 3-1-6:修士課程・特別研究に対する在学生アンケート結果:P40～41
資料 3-1-7:副指導教員制度を定めた規則及び副指導教員制度適用状況:P42
資料 3-2-3:博士課程・研究に対する修了生アンケート結果:P47
別添資料 4-1-1:博士論文審査実施細則及び修士論文審査実施細則:P81～84

【法人化時点及び評価時点の状況】

博士課程にあっては，学位論文は，欧文のレフェリー制度のある国際的な一流学術誌に公表されている。これら雑誌の平成 16 年度～平成 19 年度のインパ

クトファクター値は平均 2.89 であり，各年度とも高い水準を維持している。修士課程においても学位論文は，各年度とも多くが学会発表され，レフェリー制度のある雑誌に掲載されているものもある[5)]。

[5)] 資料 4-1-3:博士課程・学位論文掲載雑誌一覧:P56
資料 4-1-5:修士課程・学位論文関連業績の論文等発表状況:P57

【得られた具体的な成果】

修了時点における学生が身に付けた学力や資質・能力について，博士課程，修士課程ともに高い水準を維持していると判断できる。このことは，就職先からの修了生に対する高い評価結果からも裏づけられるものである[6)]。

[6)] 資料 5-2-2:博士課程修了者に関するアンケート結果:P67～70
資料 5-2-3:修士課程修了者の就職先機関へのアンケート結果:P71

③事例３「社会ニーズを踏まえた教育課程及び教育内容・方法に対する改善の実施」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

【取り組んだ具体的内容】

博士・修士課程ともに，ワーキンググループを設置するなど，教育課程及び教育内容・方法の改善を検討してきている。その際には，医科学・生命科学及び看護学の急速な進歩や，医学・看護学に対する社会のニーズに適切に対応することも考慮し，実施している[7)]。

[7)] 資料 1-1-2:医学系研究科の運営体制:P4～5
資料 1-2-1:大学院改革ＷＧの主な検討内容:P8
資料 1-2-7:修士課程における教育内容・方法の改善の具体的取組例:P14
資料 1-2-8:CNS コース設置に関する検討経過:P14

【法人化時点及び評価時点の状況】

博士課程においては，平成 17 年度から医科学・生命科学の急速な進歩や国際化に適切に対応するため組織改革の検討が行われ，平成 20 年度から従来の４専攻を２専攻に改組することとした[8)]。また，がん専門医の育成の観点から，腫瘍専門科目を配置することとした。修士課程においては，平成 15 年度から，ＣＮＳ（がん看護学）コースの設置について検討し，平成 20 年度から当該コースを設置した[9)]。

[8)] 資料 1-2-2:博士課程の組織改革:P8
資料 1-2-3:改組後の博士課程授業開設表 P9～11
別添資料 3-1-4:改組後の博士課程のシラバス抜粋 P79～80

[9)] 資料 1-2-9:修士課程の授業開設表（平成 20 年度～）:P15

【得られた具体的な成果】

医学系研究科を取り巻く諸情勢に対して，的確に対応し，博士課程の改組を実施したこと，がんの克服という国民的課題に対応するため，「がんプロフェッショナル養成プログラム」に申請・採択され，がん専門医及びがん専門看護師の育成のコースを設置したことは，社会の要請に対して，適切に対応しており，質の高い取り組みであると判断できる[10)]。

[10)] 資料 2-1-8:北陸がんプロの概要とコンセプト:P25

５．工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・・・5－ 2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・・・・・・5－ 3
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・・・5－ 3
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・・・5－18
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・・・5－30
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・・・5－39
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・・・・5－49
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・・・5－53

工学部の教育目的と特徴

１．教育目的

○基本方針

工学は人間社会に直接かかわり，その持続的発展を可能にする技術の学問体系である。本学部は工学の広い分野にわたる教育を遂行し，高度専門技術者の育成をもって人間社会の持続的な発展に寄与する。

○達成しようとする基本的な成果

多様な履修歴を持つ学生に，きめ細やかな教育を実施し，広い教養と高度な専門能力に加え，自己学習力・創造力・批判力・コミュニケーション能力等の人間力をもった高度専門技術者を育成する。

○中期目標との関連

上記は，大学の基本的な目標「人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施し，地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成する」に基づき，具体的な取組は，教育の質の向上に関する目標「高い倫理観と豊かな人間性をもち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成を目指し，教育の質的向上を図る」に従って行われている。

２．組織の特徴

福井大学工学部は昭和 24 年に，小規模な新制大学として発足したが，時代と地域の要請に応えて，数次の改組・再編・拡充を行い，現在は工学の殆どの分野を網羅する，全国でも有数の工学部である。平成 11 年度の改組で８学科８専攻となり，さらに平成 14 年度，16 年度に独立専攻を設置し，現在の 10 専攻体制になった。平成 18 年度には，教員の所属を工学研究科とする改組を行ったが，運営は教育組織としての学科・専攻を単位とし，教育の責任体制を明確にしている。

３．入学者の状況

一般選抜（前期，後期），特別選抜（留学生等），ＡＯ入試（定員の約 20%），高等専門学校等からの３年生への編入学を行っている。少子化，工学離れの中，平成 20 年度の一般選抜の志願倍率は，過去 5 年間で最高（5.49 倍）となった。近隣の大学と比較しても高いこの倍率は，北陸，中京，関西地区の高校生や教員を対象に，10 年以上独自に行ってきた説明会等を通し，本学部の教育が良く理解されている結果であると考えている。例年，東海地区からの志願者が 50%を超えるため，平成 18 年度から名古屋試験会場（前期日程）を設けた。

一方，入学試験の平均偏差値，その最高値や最低値，また，入学時に全員を対象に行っている数学と英語の一斉試験には，入学者の習熟度に大きな差が見られ，アンケート調査では，入学目的が曖昧な者もいる。このような現状に配慮し，入学時から，学生に応じたきめ細かな教育を行っている。

［想定する関係者とその期待］

○学生･保護者：学生は，高度専門技術者として社会に貢献することを目指し，保護者もそれを期待している。

○就職先企業等：卒業生と就職先に対するアンケートでは，基本的な教育に加え，課題提案能力，コンピュータ利用技術，国際的コミュニケーション能力が望まれている。

○地域社会：本学部は，福井県で活躍している科学技術者の約 27%（約 4,200 人）を輩出しており，地域の人材育成に対する期待は大きい。また，福井県には 15 基の原子炉があり，近年，原子力分野の人材育成も望まれている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点 1-1　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

①工学部は８学科からなり，平成 19 年５月１日現在の学生定員，現員は【資料 1-1-1】のとおりである。

資料 1-1-1　学生定員・現員

現員は,収容定員の 116%であるが,平成 19 年度に示された文科省の計算方法で留学生等を除けば 110%に満たず，適正な状況にあり，過去４年間大きな変動はない。

（平成19年5月1日現在）

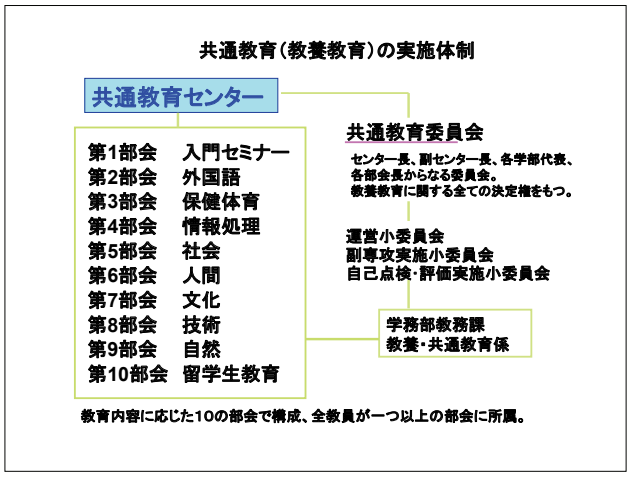
学部	課程・学科	定員				現員				
		入学定員	2年次後期編入学定員	3年次編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学部	機械工学科	75		5	312	79	87 (6)	92 (9)	119 (2)	377 (17)
	電気・電子工学科	64		5	269	86 (9)	86 (11)	73 (4)	85 (3)	330 (27)
	情報・メディア工学科	65		10	282	67 (1)	69 (2)	76 (4)	100 (4)	312 (11)
	建築建設工学科	65		10	282	68 (1)	67	76 (3)	100 (5)	311 (9)
	材料開発工学科	75			302	81	80 (1)	78	107	346 (1)
	生物応用化学科	65			262	69 (1)	70 (1)	66 (1)	85 (4)	290 (7)
	物理工学科	51			206	50	59	56	68	233
	知能システム工学科	65			260	70 (1)	71 (1)	78 (1)	96 (1)	315 (4)
	計	525		30	2,175	570 (13)	589 (22)	595 (22)	760 (19)	2,514 (76)

（　）内数字は外国人留学生で内数

（福井大学基礎資料）

②共通教育（教養教育）は，同じキャンパスにある教育地域科学部，教育研究施設及び工学研究科教員の全教員で構成される共通教育センターが担う。その実施組織は，共通教育の理念に基づき，適切に編成されている【資料 1-1-2】。

資料 1-1-2　共通教育の実施体制



（福井大学ＨＰ，福井大学平成 17 年度 特色ＧＰ採択資料）

③専門教育は，主に工学研究科所属の教員によって実施されており，教員の構成，各学科への配置は，専任教員一人当たりの担当授業コマ数，１授業当たりの受講者数とともに適切である【資料 1-1-3～5：P4～5】。

資料 1-1-3　教員等の配置

非常勤講師は，主に，トピックス的な講義，キャリア教育のための企業人による講義等を担当している。工学を専門とする学内センターの教員等も，教育の一部を担当している。教員の配置に過去４年間大きな変動はない。

平成19年5月1日現在

	教　授	准教授	講　師	助　教	非常勤講師	技術職員	計
機械工学科(専攻)	7	6	1	1	4		19
電気･電子工学科(専攻)	5	9		2	10		26
情報･メディア工学科(専攻)	8	6	2	3	4		23
建築建設工学科(専攻)	8	1	4	2	11		26
材料開発工学科(専攻)	9	6	3	1	3		22
生物応用化学科(専攻)	7	8		2	3		20
物理工学科(専攻)	9	8		1	3		21
知能システム工学科(専攻)	6	5	4		4		19
ファイバーアメニティ工学専攻	7	7		2	2		18
原子力･エネルギー安全工学専攻	5	5			7		17
工学部(工学研究科)計	71	61	14	14	51	0	211

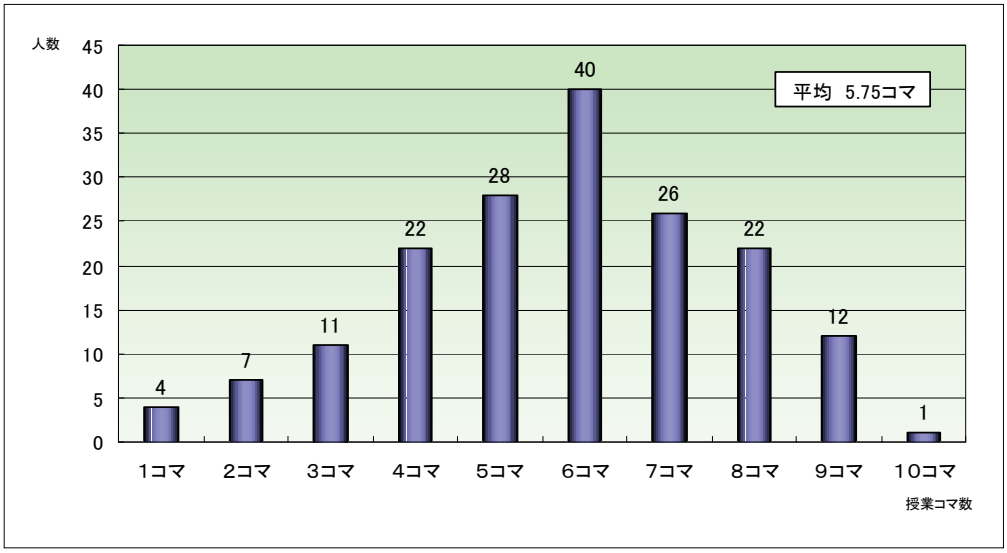
特命教員等	3						3
地域共同研究センター	1	1					2
総合実験研究支援センター			1				1
遠赤外領域開発研究センター	3	3					6
総合情報処理センター			1				1
アドミッションセンター	1	1					2
留学生センター	1						1
技術部						36	36

（事務局資料）

資料 1-1-4　教員一人当たりの年間担当授業コマ数

３未満の教員は助手（現在，助教），７以上は，隔年担当や教員の転出等の特殊事情による。

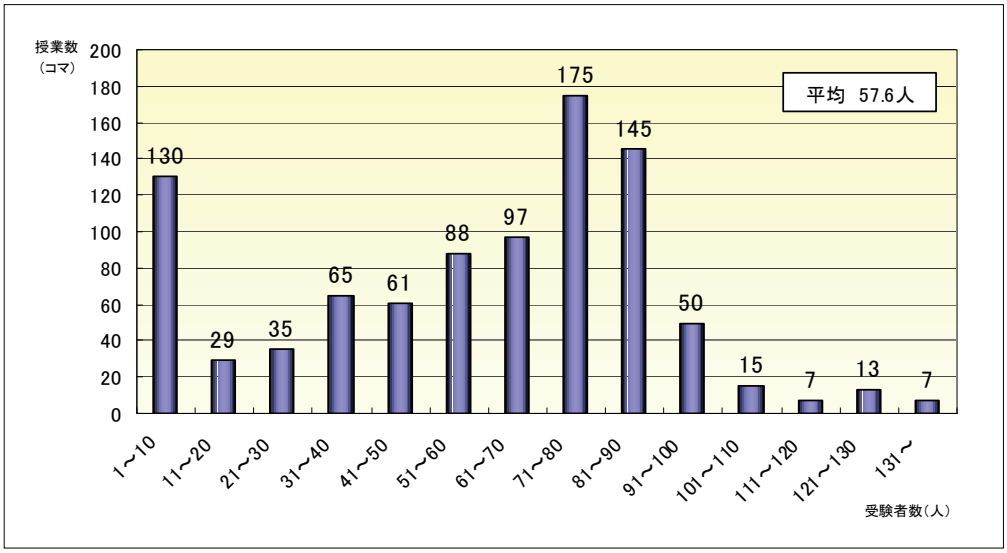
担当コマ数の平均値に，過去４年間大きな変動はない。



（平成 16 年度教育活動評価報告書）

資料 1-1-5　１授業当たりの受講者数

10 名以下の少人数クラスの開講に努力している。100 人以上の授業は，主に共通教育である。受講者数の平均値に，過去４年間大きな変動はない。



（平成 16 年度教育活動評価報告書）

観点 1-2　教育内容，教育方法の改善に向けて取組む体制

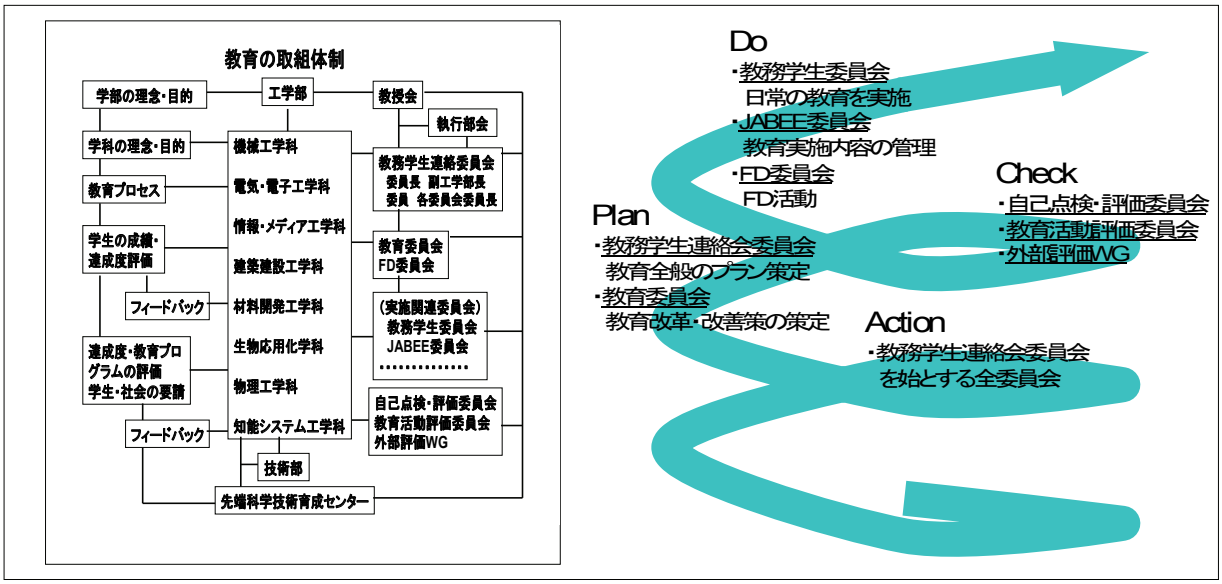
（観点に係る状況）

①教育内容・教育方法の改善にむけたＰＤＣＡ体制

ＰＤＣＡを行う確固たる教育取組体制が構築されている【資料 1-2-1】。特に，教育委員会は，教育改革・改善に特化した委員会で，平成５年に設置されて以来，教育理念･目的の確立，教員個人の教育活動評価の開始，専門基礎教育の責任組織の構築等，幅広い活動を行ってきた。

資料 1-2-1　工学部教育の改善にむけたＰＤＣＡ体制

教育委員会は教育改革･改善，ＦＤ委員会は教育手法の改善に特化した活動，教育の実施は教務学生委員会をはじめ，各種実施委員会が担当する。教育担当副学部長を委員長とし，各委員長で構成される教務学生連絡委員会は，毎月 1 回開かれ，全体を統括する。自己点検・評価委員会は各委員会に改善を求めることができる。



（平成 16 年度教育活動評価報告書）

②教育内容・教育方法の改善にむけた取組と成果

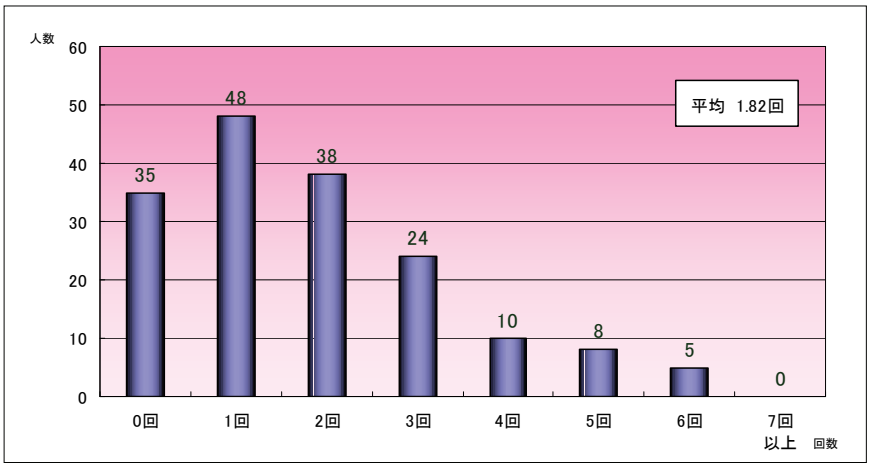
教育の改善に向けた主な取組としては，ＦＤ委員会の活動，教員個人評価に関わる教育活動評価と採用・昇格・昇給制度，専門基礎教育責任組織と先端科学技術育成センターの活動，学生アンケート及び外部評価が挙げられる。以下にそれらの詳細と成果を述べる。

ア）ＦＤ委員会

ＦＤ委員会は，ＦＤ講演会等の主催とともに，学科・教員・学生間の教育方法に関する議論の場として，ＦＤフォーラム誌を発行している。教員のＦＤ講演会等への参加を促し，**【資料 1-2-2】**，教員間の教育に関する活発な意見交換を喚起し**【資料 1-2-3，別添資料 1：P56，別添資料 2：P57】**，教員のＦＤ活動の重要性に対する認識を高めている。

資料 1-2-2　教員が過去１年間にＦＤ活動に参加した回数

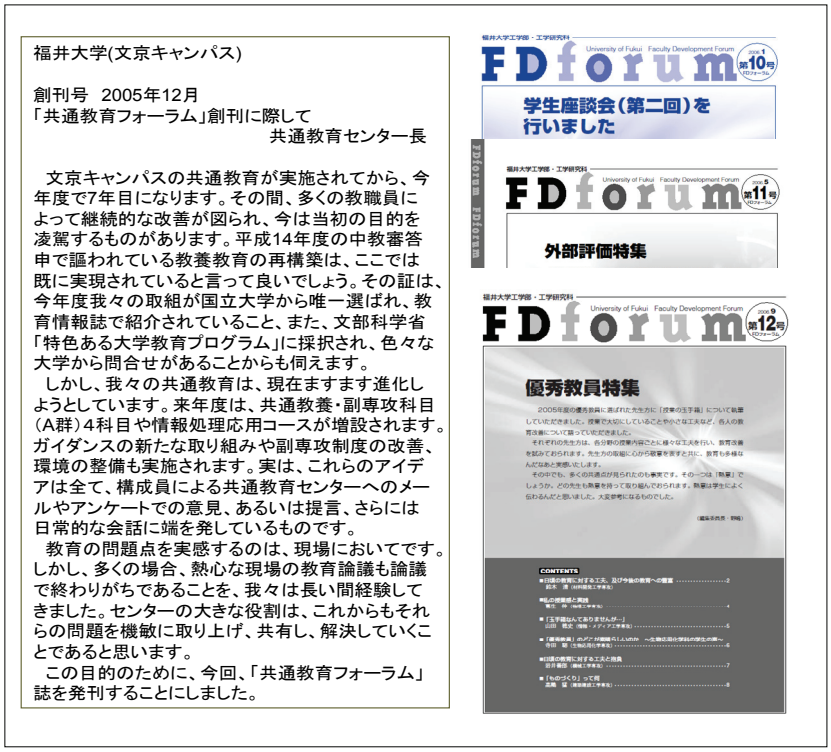
平均回数は，過去４年間ほぼ同じ値を維持している。



（平成 16 年度教育活動評価報告書）

資料 1-2-3　共通教育フォーラム誌とＦＤフォーラム誌

共通教育フォーラム誌は年２回発行し，ＦＤフォーラム誌は年４回発行して，工学部ＨＰでも公開している。左は前者の創刊号序文で右側は，後者の表紙である。教育改善の議論を活発にした。



福井大学(文京キャンパス)

創刊号　2005年12月
「共通教育フォーラム」創刊に際して
共通教育センター長

文京キャンパスの共通教育が実施されてから、今年度で7年目になります。その間、多くの教職員によって継続的な改善が図られ、今は当初の目的を凌駕するものがあります。平成14年度の中教審答申で謳われている教養教育の再構築は、ここでは既に実現されていると言って良いでしょう。その証は、今年度我々の取組が国立大学から唯一選ばれ、教育情報誌で紹介されていること、また、文部科学省「特色ある大学教育プログラム」に採択され、色々な大学から問合せがあることからも伺えます。

しかし、我々の共通教育は、現在ますます進化しようとしています。来年度は、共通教養・副専攻科目（A群）4科目や情報処理応用コースが増設されます。ガイダンスの新たな取り組みや副専攻制度の改善、環境の整備も実施されます。実は、これらのアイデアは全て、構成員による共通教育センターへのメールやアンケートでの意見、あるいは提言、さらには日常的な会話に端を発しているものです。

教育の問題点を実感するのは、現場においてです。しかし、多くの場合、熱心な現場の教育論議も論議で終わりがちであることを、我々は長い間経験してきました。センターの大きな役割は、これからもそれらの問題を機敏に取り上げ、共有し、解決していくことであると思います。

この目的のために、今回、「共通教育フォーラム」誌を発行することにしました。

（共通教育フォーラム誌創刊号とＦＤフォーラム誌 10～12 号）

イ）教員個人評価

教員の個人評価【資料 1-2-4】は，同僚が同僚を評価するＦＤ活動の一環として行われ，その考えは，平成 16 年度報告の序文に述べられている【資料 1-2-5：P8】。取組は，教員の継続的な改善努力を促している【資料 1-2-6：P9】。

資料 1-2-4　教育活動評価法と総合評価

１～５の５段階評価で，５が高い。各教員が提出する教育活動評価基礎資料に従い，通常の活動が行われていれば評価は３，それ以上の活動には加点される。総合評価の特に高い者は，賞与の成績率の加算対象となる。

4. 評価方法

評価の出発点となる基準は「教育活動評価実施に関する申合せ」(資料2)に示されている。上記の評価資料を「授業の実施状況」，「授業の工夫・改善等」，「その他の教育活動」の3つに分け，それぞれを評価し，その後総合的に評価した。評価の際，委員に求められているのは査定ではなく，教育改善のために価値を見出すための評価であることを念頭に置いた。「申合せ」の基準以外の評価については，可能な限り減点よりもコメントで対応することとし，特に，教育の質の評価，例えば授業の工夫・改善等で委員の意見が分かれた場合には，評価の高い方を採用した。それぞれの評価の，より具体的な方法は以下のとおりである。

４－１)授業の実施状況

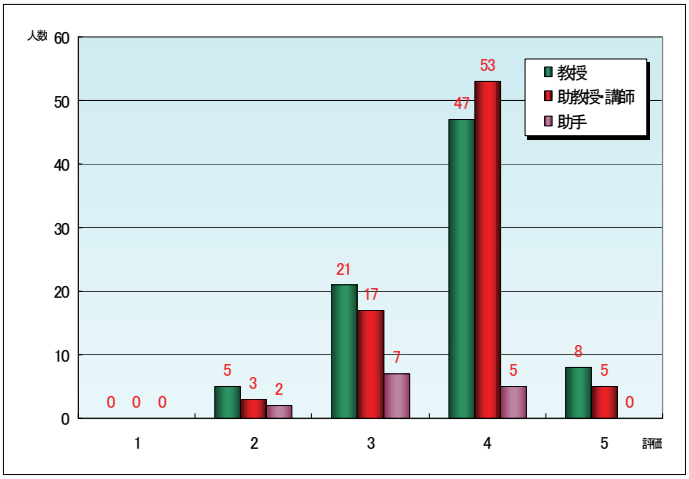
「申合せ」(資料2)により，15回の授業を実施し，成績評価表，シラバスが提出されていれば，評点を3とする。さらに，

・1講義ごとに，補講と休講の差が2以上の場合には減点1を原則とする。
・成績評価表が提出されていない場合は，減点1とする。
・シラバスが提出されていない場合は，減点1とする。
・担当コマ数が学科内の他と比較して，特に多い場合には加点してもよい。
・達成度，合格率が低く，特に問題があると思われるものにはコメントで対応する。
・卒業研究指導総時間が，学科内で比較して特に多い場合には加点してもよい。
・その他に要した時間が特に多い場合には，加点してもよい。
・その他，特に評価できるものには，コメントを付加するとともに加点する。
例　卒業研究やその他に要した総時間の根拠が示されている。
達成度，合格率が特に高い。

４－２)授業の工夫・改善等

「申合せ」(資料2)により，記述があれば評点2とし，内容に応じて加点する。さらに，

・加点3，2，1，0の4段階に分ける。
・熱意，工夫・改善・達成度向上策の度合い，成果・効果，学生の意見のフィードバック，他の教員に対して参考になるもの(役立つもの)等の観点から判断する。
・何れか1つの観点でも，特に評価できるものは，加点3とする。
・PDCA(Plan-Do-Check-Action) に配慮しているものには，内容に応じて加点する。
・加点2，1のものは加点3のものと相対的に決める。



（平成 16 年度教育活動評価報告書）

資料 1-2-5　教育活動評価報告書序文

平成 16 年度，18 年度に試行を行い，19 年度から本格的実施とした。教員には，評価委員会の評価と助言，及び全体の集計結果が通知される。これは，平成 16 年度報告書の序文で，評価の目的を述べている。

はじめに

工学部教育委員会は，大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」や大学評価・学位授与機構，日本技術者教育認定機構（JABEE）の設立等を背景に，平成14年1月から工学部教育体制の再検討を行った。その結果は「教育委員会から工学部長への提言」としてまとめられ，同年9月20日の第2教授会に提案された。その提案の1つが，教育の質の向上を目指して個々の教員の教育活動を評価することであった。秋には教育活動評価実施検討特別委員会が設置され，その実施に向けて具体的な内容の検討に入った。委員会は，平成15年4月18日の第2教授会において，教育活動評価委員会の設置とその要項並びに申合せの提案を行い，承認を得て，同年6月から，本「教育活動評価委員会」が具体的な活動を開始した。

教育活動評価委員会は，教育活動評価実施検討特別委員会の申合せを基に，より具体的な評価方法を検討したが，実施に至るまで約1年間を費やした。その主な理由は，平成16年4月から国立大学法人となることから，個人評価の意味が改めて問われたためである。大学の教育活動には，本来，評価とはなじまない側面が多く，新しい意味での評価を構築し，それを周知する必要があった。1年間の検討の結果は「教育活動評価実施に関する申合せ」としてまとめられ，平成16年4月16日の第2教授会において承認された。主な内容は，1）教育評価は，あくまでも「教育の質の向上を図る」ためのものであること，2）具体的な評価方法，3）個人名が分かる評価資料・評価結果は公開しないこと，そして，4）評価結果を有益なものにするのは，それを参考にした各教員の自己点検・評価であること，である。特に，強調したいのは4）である。ここで行われた評価は，同僚が同僚を評価したものであるから，それをどのように活かすかは，評価された本人の責による。その結果の集合が，今後工学部教育の質の向上に反映されることを期待している。

この報告書は，各教員から提出された平成15年度「教育活動基礎資料」とそれに基づいて行われた評価結果の集計，また関連する資料をまとめたものである。本委員会の基本的な評価方法・考え方についても述べてある。各教員に配付された「個人評価表」とともに，各教員の自己点検・評価のために，参考にして頂ければ幸いである。

なお，平成16年度の評価は試行とした。個人の評価は，他大学でも検討はされているものの，実施された例は少なく，また，我々の評価方法は全く独自に考えられたものなので，問題点の把握が必要と判断したからである。

平成16年12月2日
工学部教育活動評価委員会

（平成 16 年度教育活動評価報告書）

資料 1-2-6　教員の授業の工夫・改善例

教育活動評価では，教育の工夫・改善や学生アンケート結果のフィードバックが，行われている。

授業の工夫・改善

１　聴而不聞の講義
講義では，全員に聴いてもらうことが最も重要であり，こちらの声が全員に届く必要がある。マイクのない講義室でも最後列の学生にもはっきりと聴いてもらえるほどの大きな声を出して講義している。
２　学びの意欲の向上を目指す
１回の講義では，１つの課題で完結するように心がけている。２つの課題を消化不良しているよりも１つの課題を十分に理解する方が，自ら勉強しようとする意欲を増大させる。また，講義終了10分前には，講義を聴いた後の理解度をチェックするために学生に演習を課している。この間は，学生の間を回って個人的な質問を受け付ける時間にもしている。学生が問題を解くことによって講義を理解したという達成感が得られるように工夫している。また，学生からの授業アンケートでも高い評価を得ていて，意見については真摯に受け止め，講義にフードバックしている。
３　問題の設定と目標の明確化
ＸＸ系の科目を担当しているので，式の導出や証明問題が多い。講義では，どのパラメータが与えられ，何を求めるのかを完全に理解させるために十分な時間を費やしている。問題を理解させないまま講義を進行したのでは，学生は興味を示さない。また，式を導出した場合も，物理的な意味や工学的な応用性を徹底的に理解させるためいくつかの具体例を示すなどの努力をしている。
４　確固たる知識を培う
講義は，板書していてもできるだけ前を向いて説明し，常に学生とのアイコンタクトを取っている。学生が理解すれば次の説明に移るが，理解できていない場合は２度，３度いろいろな角度から説明するように心がけている。大抵は，繰返しの説明が必要であるが，３回くらいの説明でほとんどが理解してくれるようになる。
５　グローバル時代を見据えた最先端に触れる多様な学びの場の提供
所属するＸＸ学会等の特別講演会や学術講演会を企画，開催してきた。受講学生，４年生，院生に最新会情報の提供や多岐にわたる研究者との交流を図る会への参加の機会を与えている。2002年に開催されたコングレスでは，先端工学に関するシンポジウムにおいて院生に英語でパネル発表する機会を設けた。
６　きめ細かいサポート
卒研指導については，自ら考える力を伸ばす環境を提供するとともに，研究課題の設定及び研究計画・の助言，実験結果の討論を絶えず行うように心がけている。週１回の研究会で研究の進捗状況を確認するもに，学生が質問で来室した場合には，必ず当日中に助言できるように努力をしている。
達成度向上策
各講義の最後の10分間に演習を行い，達成度を確認している。
授業に関するアンケート・教育評価結果に対する対応策
アンケート結果は非常にpositiveな意見ばかりであり，現在のところ対応する必要はほとんどない。

（平成 16 年度教育活動評価報告書）

ウ）教員の質の向上を図る採用・昇格・昇給制度

教員採用は原則公募であり，助教にはテニュアトラック制を導入している。平成 13 年度から採用・昇格の際は，教育研究業績ともに，候補者に模擬授業を課し評価している【資料 1-2-7，資料 1-2-8：P10】。

また，平成 18 年度から昇給者の判定には，教育業績も評価し，業績を教員に公開している【資料 1-2-9：P10】。

学生に選ばれた優秀教員は，旅費の特別支給を受けるとともに，昇給対象者となり，また，その教育方法を全教員へのメールとＨＰで公開する【別添資料 3：P58】。

これらの取組は，教員の質の向上に結びついている。

資料 1-2-7　採用・昇格に関する規定（抜粋）

第５条　教授，准教授，専任講師又は助教に係る被選考者は，教員選考委員会及び教育技法評価委員会が行う模擬授業による教育技法評価を受けなければならない。
２　被選考者は，前項の教育技法評価の結果に合格しなければ，教授，准教授，専任講師又は助教になることができない。

（福井大学工学部教員選考基準に関する内規）

資料 1-2-8　模擬授業評価表

教員の採用・昇格の際に，候補者の模擬授業を行い，教員選考委員会及び教育技法評価委員会の委員がそれぞれの項目について評価する。

評価の留意点

２００７年度　教育技法評価委員会

授業目標・準備	
明確性	授業の目標は明確に示されたか（授業全体と今回の講義について）
総合性	他の授業科目との関連等，総合的な観点からの位置付けや把握方法が示されたか

授業内容	
難易度	適切な難易度で，必要な内容が講義されたか
基礎学力考慮	学生の基礎学力を考慮し，必要に応じた基礎事項の補足説明があったか

学習方法	
授業記録	十分な余裕をもって学生が授業内容の記録をとることができるように配慮がなされたか
自己学習指導	学生の自己学習（予習・復習・自己調査）のための適切な指導がなされたか

講義技法	
可聴性	声は十分聞き取れたか， 言葉は明瞭であったか， 言っている内容は理解できたか
明快性	講義内容が明快で基礎的原理を分りやすく解き明かすものであったか
熱意	主題についての講師の熱意が現れている講義になっていたか

（教育技法評価委員会資料）

資料 1-2-9　昇給に関する申し合わせ（抜粋）

○昇給基準による評価の手順

① 定められた期限までに，上記の条項を満たす者に，資格者であることを通知する。

② 資格者は，指定された期限までに，当該期間における教育・研究・社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の自己点検・評価書（様式 A4　1 枚）を提出し，昇給を申請する。様式は研究科長が作成する。

③ 研究科長は提出された自己点検・評価書により，申請者の教育・研究・社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の業績評価をおこなう。

○Ａ昇給該当の場合の公表について

① 昇給基準による場合は，名前を伏して本人の申請書を公表する。

② 研究科長裁量による場合は，研究科長が本人にそのことを伝え，被評価者の名前を伏して，該当理由を公表する。

いずれの場合も，被評価者の名前が推定できる場合がありうる。

（第 2 教授会資料「昇給に関する申し合わせ」）

エ）基礎学力を保証する専門基礎教育の責任組織

「基礎知識の確実な習得」を目指し，数学，物理等の科目を共通教育から切り離し，専門基礎科目とするとともに，その形骸化を防ぐため，物理工学科を，それらの教育の責任学科とする体制が構築されている。工学部全体のこれらの科目の半数（約 50 科目）を物理工学科が担当する一方，目的を共有するため，半数を全学科が担う。

その結果，特に数学について，学習歴・習熟度の多様な入学者の基礎学力の確実な習得のために，ＡＯ入学者に対する入学前教育【別添資料 4：P59】，入学時の全学生を対象としたプレースメントテスト，それを基にした約 20%の学生を対象とする補習授業，さらに２～４クラス編成の習熟度別授業の実施などの教育方法の改善が行われ，これらは，外部評価でも高く評価された【資料 1-2-10：P11】。

資料 1-2-10　専門基礎教育体制等への外部評価（抜粋）

2）教育内容一方法改善への取組の適切性
「確実な基礎学力の育成に向けての専門基礎科目の教育体制・補習授業」の取り組みについては，物理工学科を責任学科とする専門基礎教育体制，入学時における数学・英語のプレースメントテストやステップアップ（補習）授業，数学の達成度別教育などが，全体的に好意的で高い評価を得た。

（平成 17 年度外部評価報告書）

オ）創成教育を担う先端科学技術育成センターの設置

平成 18 年度に設置し，最新機器を導入するとともに，学生の「課題提案能力」や「探求的課題解決能力の形成」等（創成教育）を養う「創成教育部門」を設けた。活発な活動を行い【資料 1-2-11】，工学部共通の学際実験・実習を担うなど，学生の能動的な活動を高める教育の改善に結びついている。

資料 1-2-11　先端科学技術育成センター

３部門からなり，創成教育部門には，約 40 名の教員が参加し，正規の科目（学際実験・実習）以外に，学生提案型，教員提案型の創成教育を実施するとともに，広報誌やＨＰを通し，活動の意義の共有を図っている。

imagineering CIRCLE
福井大学工学部先端科学技術育成センター
Center for Innovative Research and Creative Leading Education (CIRCLE)
CIRCLE News サークル ニュース
2008.3［第6号］

CIRCLEの夢をカタチにする技術者育成プログラム

福井大学工学部・工学研究科の理念・目的は、「夢を形にする技術者、IMAGINEER」(IMAGINEER=Imagine+Engineer)の育成です。CIRCLEではジブンの頭を使って考え、提案し、関係者と力を合わせて実現化するプロセスを体験するプログラムの開発に取り組んでいます。みなさんからのご提案も大歓迎です！

創造力と実現力を育む継続的プログラム

突然降って湧いたように思われるアイディアも、結局はそれまでの知識や経験を従来にない形でつなぎ合わせた時に生まれるもの。自らが使いこなせる「創造力の道具箱」の種類を増やし、磨きをかける活動、そして創造力の道具箱を意識的につなぎ合わせる「創造力の実践」。こうした体験と、そしてちょっとした勇気さえあれば、創造力なんて誰にだって発揮できるもの。

このプログラムをうまく活用すれば、各学科での専門教育との往復運動を通じて、学びの情熱をかき立て、理論とズです。
た総合発
トを開催し

創成活動の紹介

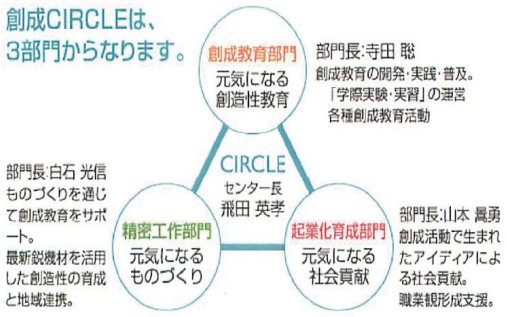
CIRCLEでは自分たちで作り上げていく活動を「創成活動」と呼んでいます。創成活動は、自主参加・自主企画・自主運営の自主３原則の精神で実施しています。参加するかどうかはアナタ次第。ジブンには、こんなコトが出来るんだという発見は、新しいジブンとの出会い。どんなジブンと出会えるか。勇気を持って扉を開けてみよう。活動のいくつかを以下にご紹介します。

マイクロマウス・プロジェクト
（窓口教員：池田弘［知能システム］）

小型ロボットが自分で判断して迷路を抜ける「マイクロマウス」の製作を、パーツの選定・購入から全て自分達で行っています。マイクロマウスは1970年代に始まったロボット競技会の草分け的存在であると同時に、海外からの参加者も多い国際的な競技会です。2年前の大会ではフレッシュマンクラスで自律賞を受賞し、今年はエキスパートクラスを完走しました。

本プロジェクトでは、製作を通じて電子回路やプログラミングを中心としたハイレベルな技術を身に着けることが出来ます。必要なのはやる気だけ、技術と理論は後から付いてきます。ぜひマイクロマウスプロジェクトで、ものづくりの醍醐味を知ってください。

imagineering CIRCLE
福井大学工学部先端科学技術育成センター
Center for Innovative Research and Creative Leading Education (CIRCLE)
愛称：創成CIRCLE

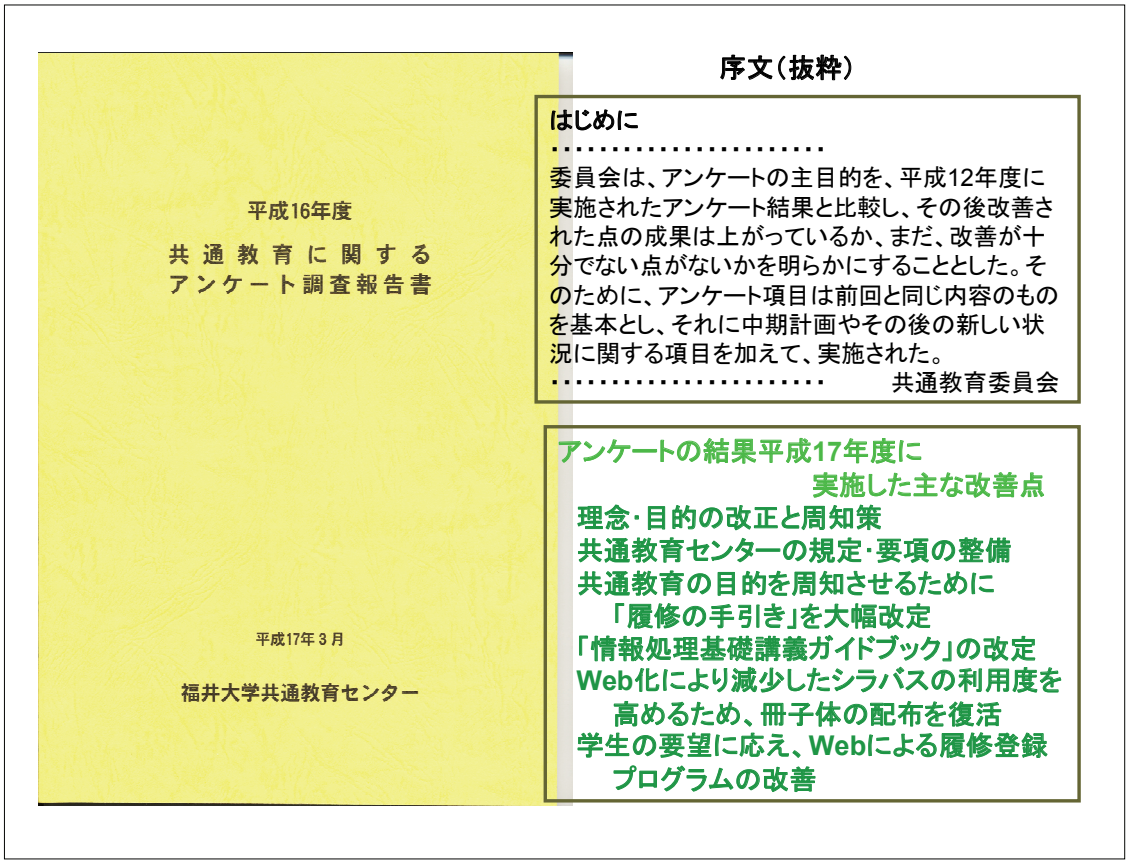


（先端科学技術育成センター資料）

カ）学生アンケート

「共通教育の充実」を目指し，学生及び教員に対するアンケートを定期的に行っている。平成 16 年度は，平成 12 年度調査のフィードバックの完成度に力点を置いて実施し，その結果は，平成 17 年度の大幅な改善に結びついている【資料 1-2-12】。

資料 1-2-12　共通教育に関するアンケート調査報告書，序文及びその結果実施した改善点



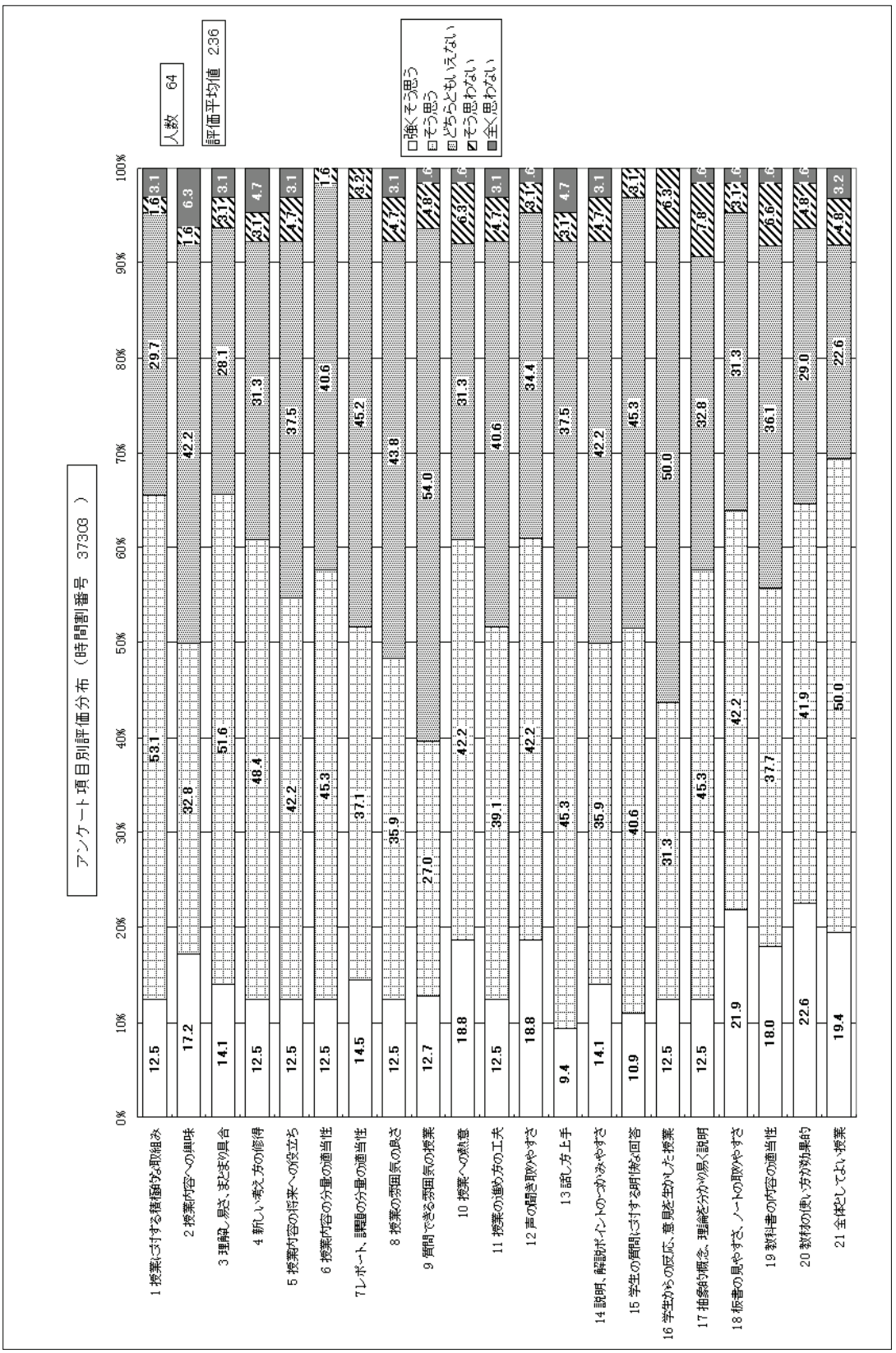
（平成 16 年度共通教育に関するアンケート調査報告書）

専門教育に対する学生アンケートによる授業評価は，平成 17 年度までの５ヵ年計画により，同じアンケート項目で実施され【資料 1-2-13：P13，資料 1-2-14：P14】，評価は緩やかではあるが，向上している【資料 1-2-15：P14】。

５年間の分析により，平成 18 年度からは，評価結果のフィードバックを確実に行うため，学期の中間と後半に２回実施し，中間の評価を後半の講義に反映させ，さらに評価を得ることとした。また，学生の要望に応え，各教員の改善策等を掲示と学内ウェブで学生に公表している【別添資料 5：P60】。

資料 1-2-13　各教員にフィードバックされる個人評価結果の例

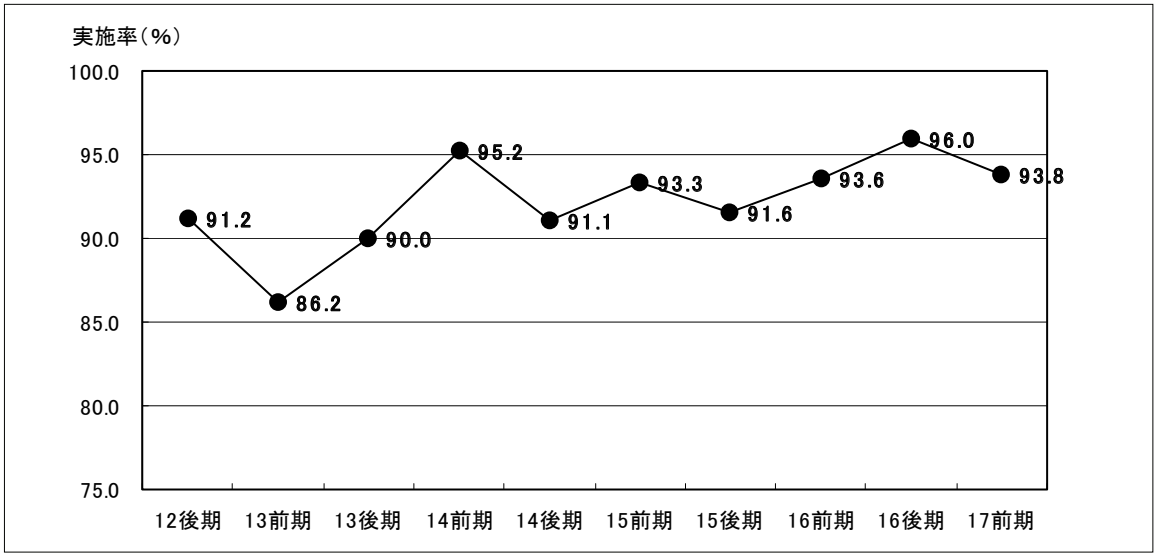
各教員に全教員の集計結果とともに報告される（平成 17 年度版）。



（授業改善のためのアンケート調査報告書　平成 18 年度）

資料 1-2-14　アンケート回収率の５年間の推移

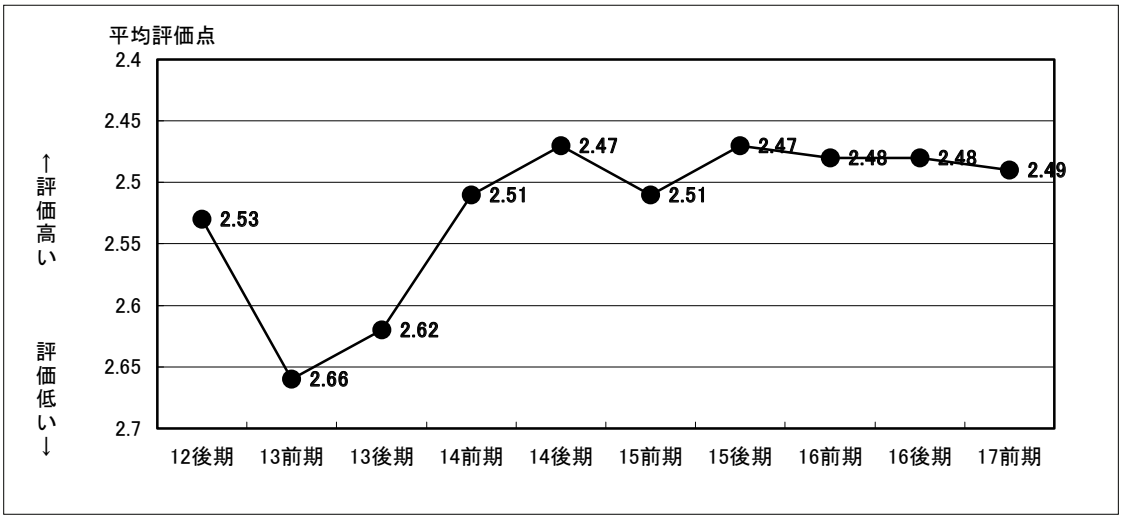
平成 13 年前期を除き，過去５年間，全教科（270～290）の 90%以上の実施率で，教員がアンケートを授業改善に有益と判断していることが分かる。



（授業改善のためのアンケート調査報告書　平成 18 年度）

資料 1-2-15　全教科の評価平均値の推移

１～５の５段階評価で，評価は小さい数値の方が高い。平成 15 年度後期以降は，2.47 から 2.49 に収束している。



（授業改善のためのアンケート調査報告書　平成 18 年度）

キ）外部評価

平成 17 年度に，平成 11 年以来５回目の評価委員 70 名による外部評価を受けた。平成 11 年度の外部評価委員数名に再度委員を依頼し，５年間の成果を高く評価されたことは，評価のフィードバックが確実に行われ，取組が改善に結びついていることを示している【資料 1-2-16】。教育の総合評価の平均は，５段階評価で 4.2 であった【資料 1-2-17：P16】。指摘された点についてはさらに改善を図っている。

資料 1-2-16　平成 17 年度外部評価委員（元東京大学副学長）の意見

私は６年前の評価に参画させて頂いた。そのときに議論したことがどんどん実現されていることに敬意を表したいと思う。あの時はミニ東大になるな，ミニ京大になるな，地域に密着しろという指摘をいろいろな委員の先生がされて，長所や短所を議論した。ＪＣＯの事故があったので原子力についても議論が出たのだが，ここまで積極的に取り組まれるとは。お一人の方がそういうものを作ったらどうかと言って，私も講座ぐらい作ったらどうかという発言をしたと思うが，この５年間で，まさに地域に密着したファイバーアメニティと原子力・エネルギー安全工学のご専攻を実現されたというご努力には本当に敬意を表したい。

部局化に向けて，非常に積極的にいろいろなことをされている。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーとか，知的財産の取り組みだとか，生命科学複合教育などを大いにやられていている。先ほども申し上げたが，こういうものはどちらかというと先端的な問題に対する教育，または研究オリエンテッドな高度な大学院に向けたものだと思うが，どんどん発展すると先生方はいろいろなことで非常に忙しくなってこられていると思う。ずっと背伸びしてきたのを，一度背を縮めて基礎的な教育にも目を向け直していただきたい。最初に申し上げたように高校カリキュラムの変化への対応を考えていただきたい。もちろんいろいろな方策をされていることも存じ上げているが。

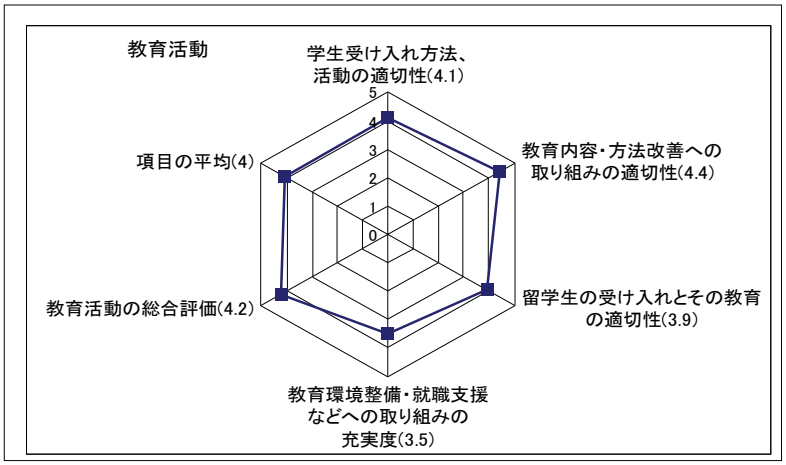
私は物理工学科の評価担当であるが，物理工学の一つの大きな特徴は専門基礎が重要であることで，それについて多くの国立大学がいろいろな方式で対応している。物理工学科の学生に対して教員が多すぎるようなコメントが他の学科の先生から出ているようだったが，福井大学の対応の仕方は専門学科を作って専門基礎を教えるシステムであり，常に一つの情報を共有しあうグループがあるということは非常に大きな特徴だと思う。

物理工学科の中でもう一つかんかんがくがくやったのは，理念では創造的な教育，人材を作るというけれども具体的に何をやっているのだということを，福井大学出身の企業の方々が非常に厳しく追求された。この将来計画に出ている先端科学技術育成センターの個々の中身や，ものづくりを中心にするとか，物理工学では物理ミュージアムといって学生がいろいろなものを作って外に見せるようなことをやっているようだが，この理念に合った方向の，余裕のある人が生まれる方向の教育，研究の方向へ是非目を向けていただきたいというのが私の感想である。しかし，本当によくやられたと感心している。

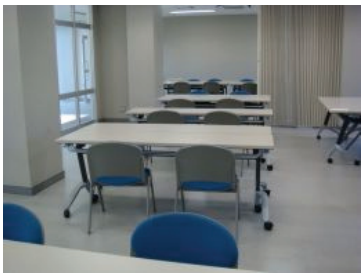
（平成 17 年度外部評価報告書）

資料 1-2-17　平成 17 年度外部評価における教育活動評価

１～５の５段階評価で，評価は５が高い。総合評価は 4.2 である。評価を受け，特に学生の自習室新設等の教育環境整備や就職支援，留学生支援の強化を図っている。



平成 17 年度外部評価における教育活動評価のまとめ



外部評価結果を受け
平成 19 年度に新設した自習室

第３章　教育活動　　評価平均　４．２

学生の受け入れ方法，活動の適切性(4.1)，教育内容･方法改善への取り組みの適切性(4.4)，留学生の受け入れとその教育の適切性(3.9)，教育環境整備・就職支援などへの取り組みの充実度(3.6)の４項目について項目別に評価いただき，それぞれの評価の平均値は項目の後の( )内に示す値になった。また，教育活動の総合評価の平均値は 4.2 であった。

１）学生の受け入れ方法，活動の適切性

ＡＯ入試に関する意見が多く，センター試験を課さないＡＯ入試Ⅰでの入学者の学力に対する不安と，入試区分別の成績調査の必要性を指摘された。現在は国立大学からのルールを引き継いでいるが，今後は福井大学の意思に沿った学生の受け入れのルール作りが望まれるとの指摘や，入試制度は急には変えられないので，先々を考えていくニとが大切であるとの助言もあった。また，いっそうの広報活動が必要であるとの意見を頂いた。

２）教育内容・方法改善への取り組みの適切性

「確実な基礎学力の育成に向けての専門基礎科目の教育体制・補習授業」の取り組みについては，物理工学科を責任学科とする専門基礎教育体制，入学時における数学・英語のプレースメントテストやステップアップ（補習）授業，数学の達成度別教育などが，全体的に好意的で高い評価を得た。また，「学生の主体性・創造性を育成する教育への取り組み」の一貫としての授業料日「学際実験・演習」，ものづくり工房等についてもユニークで意欲的なプロジェクトとして期待が寄せられた。学生による授業評価については，授業改善への成果が徐々に現われているとの積極的評価や，今後いっそうの授業評価を反映した対策が望まれるという助言がある一方，学生の評価には過度に期待しないほうが良い，学生の評価も卒業後時間とともに変わり得るのではないか等の評価委員の経験に基づく指摘もなされた。JABEE 受審に向けての取り組みについては適切であり，工学部全体として検討しているのは良いとの評価があった。インターンシップ制度については，今後さらに学生に制度の活用を奨励する方策を実施することが要望された。学生の留年や退学の現状については，入学試験成績との関連などその原因を更に詳しく分析すること，また卒業生の”品質保証”についてのポリシーを明確にすることなどが求められた。

３）留学生の受け入れとその教育の適切性

留学生の受け入れ数が増加しているため，概ね良好な評価を頂いた。ただし，短期留学プログラム（FUSEP）の内容や留学生センターの活動について詳しい記述が必要であったとの意見を頂いた。

４）教育環境整備・就職支援などへの取り組みの充実度

建物設備に関しては必要最小限のものは整備されているという意見とともに，講義室の空調と視聴覚設備の充実が必要との意見があった。建物に巨額の投資をしても，その維持費が財政を圧迫するようであれば問題であり，学生を大事に考えるという発想で整備計画を立てて進めることを求められた。就職支援に関しては，就職率には問題はないが，学生のキャリア形成支援に結びつく低学年からの職業指導と，卒業後の実態を検証して教育にフィードバックするしくみが必要であるとの助言を頂いた。

（平成 17 年度外部評価報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①教育目的を達成するための多様な学科が設置され，教員の配置，クラスの編成も適切である[1)]。

[1)] 資料 1-1-1：学生定員・現員：P3
資料 1-1-3：教員等の配置：P4
資料 1-1-4：教員一人当たりの年間担当授業コマ数：P4
資料 1-1-5：１授業当たりの受講者数：P5

②教養教育･専門教育の目的を達成するための組織が適切に編成され，教育内容・教育方法の改善に取り組むＰＤＣＡ体制が機能しており，大幅な改善に結実している[2)]。

[2)] 資料 1-1-2：共通教育の実施体制：P3
資料 1-2-1：工学部教育の改善にむけた PDCA 体制：P5
資料 1-2-2：教員が過去１年間にＦＤ活動に参加した回数：P6
資料 1-2-3：共通教育フォーラム誌とＦＤフォーラム誌：P6
資料 1-2-4：教育活動評価法と総合評価：P7
資料 1-2-5：教育活動評価報告書序文：P8
資料 1-2-6：教員の授業の工夫・改善例：P9
資料 1-2-7：採用・昇格に関する規定（抜粋）：P9
資料 1-2-8：模擬授業評価表：P10
資料 1-2-9：昇給に関する申し合わせ（抜粋）：P10
別添資料１：ＦＤフォーラム誌の記事の例１：P56
別添資料２：ＦＤフォーラム誌の記事の例２：P57
別添資料３：平成 19 年度優秀教員報告書の例：P58

③多様な学習歴・習熟度をもつ学生の基礎学力向上を支える体制が整備され，その教育の責任学科を中心に，きめ細かな対応が行われている[3)]。

[3)] 資料 1-2-10：専門基礎教育体制等への外部評価（抜粋）：P11
別添資料４：ＡＯ合格者に対する入学前教育：P59

④探求的課題解決能力等の形成を目指す創成教育体制が確立され，活発な活動が行われている[4)]。

[4)] 資料 1-2-11：先端科学技術育成センター：P11

⑤学生のアンケート，教員の多様な評価とインセンティブの付与，外部評価等の評価制度が整備され，そのフィードバッグが良く機能している[5)]。

[5)] 資料 1-2-4：教育活動評価法と総合評価：P7
資料 1-2-5：教育活動評価報告書序文：P8
資料 1-2-6：教員の授業の工夫・改善例：P9
資料 1-2-7：採用・昇格に関する規定（抜粋）：P9
資料 1-2-8：模擬授業評価表：P10
資料 1-2-9：昇給に関する申し合わせ（抜粋）：P10
資料 1-2-12：共通教育に関するアンケート調査報告書序文及びその結果実施した改善点：P12
資料 1-2-13：各教員にフィードバックされる個人評価結果の例：P13
資料 1-2-14：アンケート回収率の 5 年間の推移：P14
資料 1-2-15：全教科の評価平均値の推移：P14
資料 1-2-16：平成 17 年度外部評価委員（元東京大学副学長）の意見：P15
資料 1-2-17：平成 17 年度外部評価における教育活動評価：P16
別添資料３：平成 19 年度優秀教員報告書の例：P58
別添資料５：公開している改善策の例：P60

以上から，学生をはじめ関係者から期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 2-1　教育課程の編成

(観点に係る状況)

①教育課程は,「広い教養と基礎的な知識」を身につけることを目的とした共通教育科目(38単位）と,「高度な専門能力」を養う専門教育科目（92 単位）からなり，体系的に編成されている。

②共通教育科目の編成は【資料 2-1-1】のとおりである。

資料 2-1-1　共通教育の構成

共通教育科目として修得しなければならない単位数(計 38単位)

大学教育入門セミナー（必修）			2
基礎教育科目			１６
外国語科目*1		１２	
教育地域科学部*2 英・独・仏・中から　１外国語（選択必修） 他の１外国語（選択必修）	 8 4		
工学部 英語（必修） 独・仏・中から　１外国語（選択必修）	 8 4		
保健体育科目　（保健体育又は体育を選択必修）		2	
情報処理基礎科目 情報処理基礎（必修） 総合情報処理（選択）*3		 2 （2）	
教養教育・副専攻科目*4			２０
均等履修 A群［共通教養・副専攻科目］５分野の各分野から１科目（選択必修） ただし，教育地域科学部学生においては内１分野１科目，工学部学生においては第４もしくは第５分野のいずれか１科目をＢ群［専門教育・副専攻科目］の科目で代替できる。		１０	
集中履修 Ａ・Ｂ群の１つの分野内から３科目（選択必修）		6	
自由選択履修 Ａ・Ｂ群から均等･集中履修を含め，全部で２０単位になるまで（選択必修）		4	

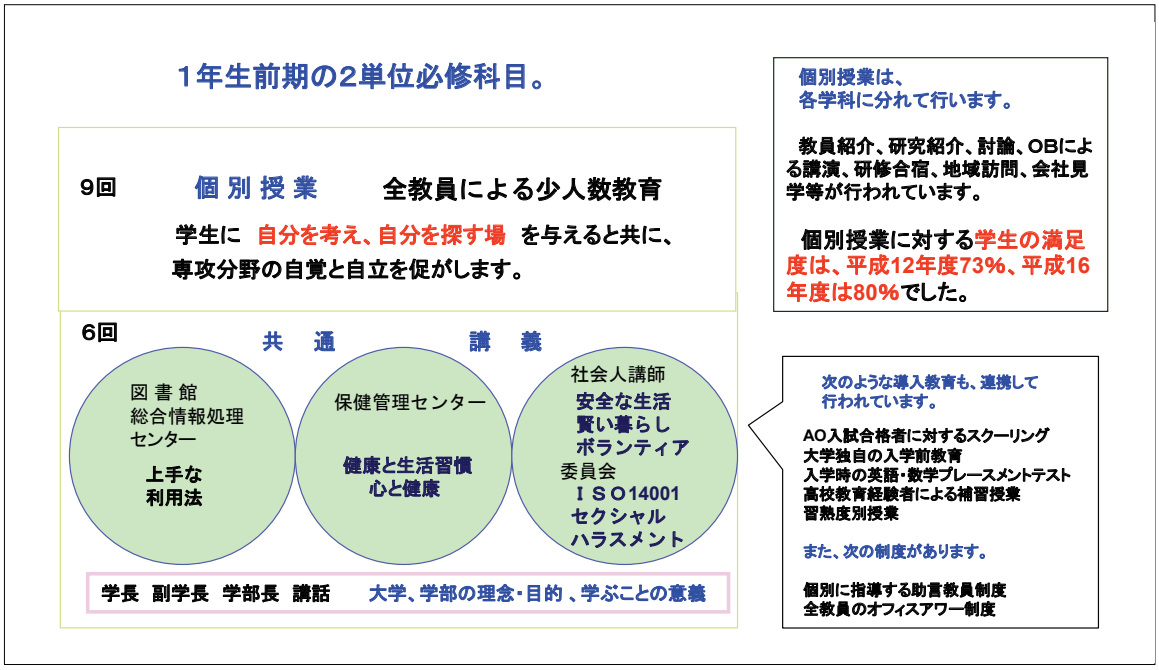
＊1　外国語の外国人留学生の履修方法については本文の説明を読んでください。
＊2　学校教育課程の学生は，２外国語選択のうち，一つは英語を選択しなければなりません。
＊3　教育地域科学部学生においては，第４分野の「システムと情報」系の科目として代替できます。
　　工学部学生においては修得しなければならない単位数に算入できません。
＊4　所属の学部，課程・学科等によって，履修が制限されている場合があります。

（共通教育履修の手引き）

「大学教育入門セミナー」は，多様な履修歴と習熟度を持つ新入生を大学の生活へスムーズに導入し，勉学の「動機付け」を促すことを目的としている。【資料 2-1-2：P19】。

資料 2-1-2　大学教育入門セミナー

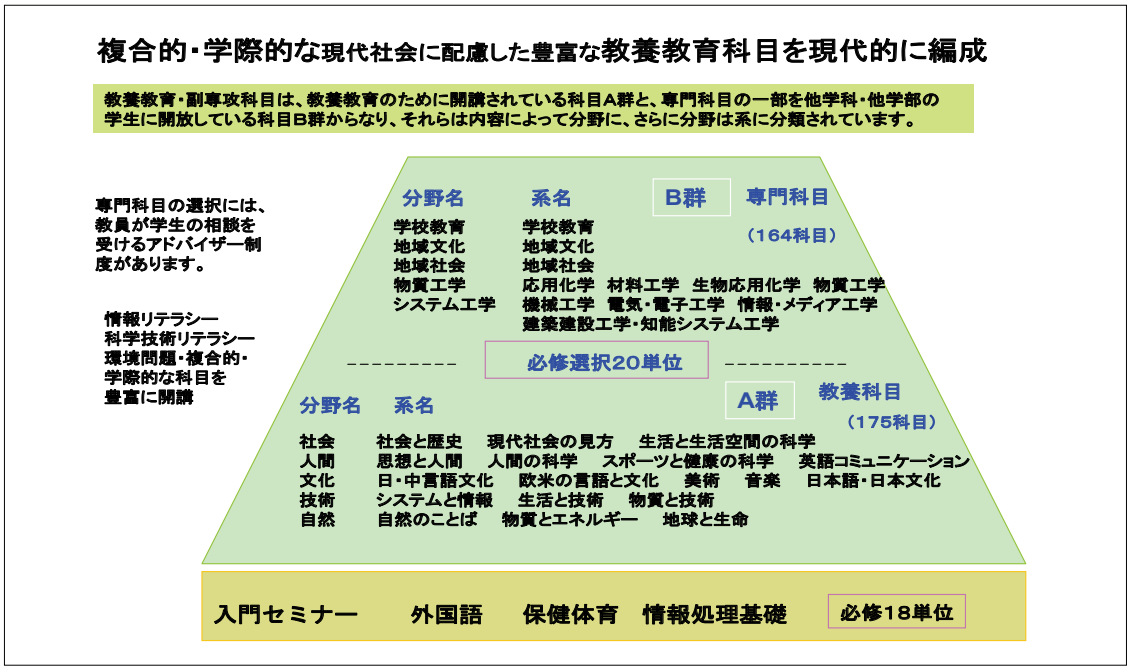
大学教育入門セミナーは，大学生活へスムーズに導入するための６回の共通講義と，各学科の特徴に応じ，勉学意欲を高める９回の個別授業で構成されている。



（福井大学ＨＰ，平成 17 年度 特色ＧＰ採択資料）

教養教育･副専攻科目は，共通教育の理念「広く学問の知識や方法を学ぶ」ことと，副専攻修得を可能とするための科目群である【資料 2-1-3】。

資料 2-1-3　教養教育･副専攻科目の構成



（福井大学ＨＰ，平成 17 年度 特色ＧＰ採択資料）

③専門教育科目は，専門基礎科目，専門科目，及び卒業論文からなる【資料 2-1-4：P21】。専門基礎科目は,「基礎学力」を身に付ける数学や物理，工学部共通の創成教育「学際実験・実習」，キャリア教育としてのインターンシップなどで構成される。専門科目は，各学科の専門教育目的に沿って構成され，卒業論文では,「探求的課題解決能力」や表現力等，総合的な能力を養う。

核となる科目を必修とするとともに，選択科目も豊富に開講され，科目間の関係も明確にされている【資料 2-1-5：P22】。

また，専門知識だけでなく，各科目と教育目標との関係も明示している【資料 2-1-6：P23，資料 2-1-7：P24】。

さらに，工業のほか，理科あるいは数学の高等学校教諭一種免許状が取得可能である。

資料 2-1-4　カリキュラムの例（物理工学科）

物理工学科　専門教育課程表

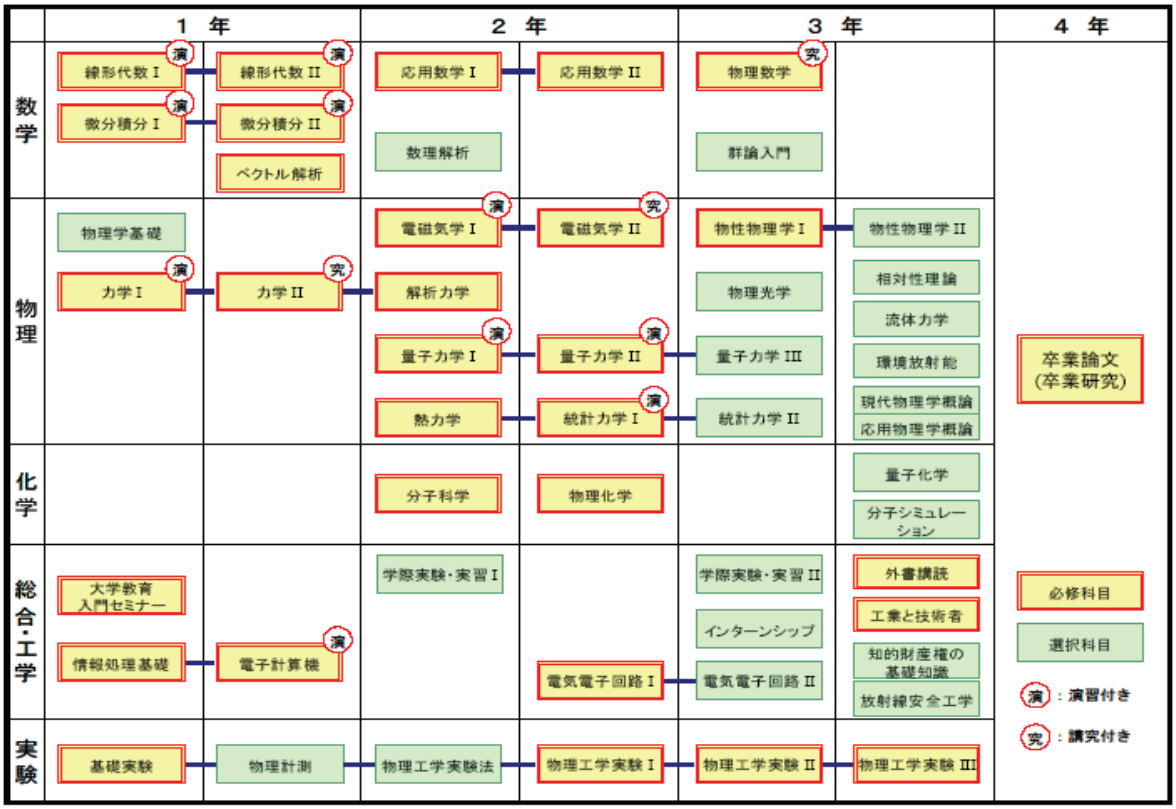
（平成20年度）

区分		科目名	専副	単位数 必修	単位数 選択	毎週授業時間数 1年 前	1年 後	2年 前	2年 後	3年 前	3年 後	4年 前	4年 後	備考	教職課程コース 工業	教職課程コース 理科
共通教育科目		大学教育入門セミナー		2		2										
	基礎教育科目	(第1)外国語科目(英語)		8		2	2	2	2					英語		
		(第2)外国語科目		4		2	2							独、仏、中から1外国語		
		保健体育科目		2		2										
		情報処理基礎科目		2		2								コンピュータリテラシー		
		基礎教育科目小計		16		8	4	2	2							
	教養教育・副専攻科目	(均等履修)		10			[10]									
		(集中履修)		6					[6]							
		(自由選択履修)		4					[4]							
		(副専攻)			(10)									集中履修、自由選択履修で10単位		
		教養教育・副専攻科目小計		20		6	6	6	6	6	6			攻科目開講時間帯の時間数		
	共通教育科目小計			38		16	10	8	8	6	6					
専門教育科目	専門基礎科目	線形代数Ⅰ		2		2										
		線形代数Ⅱ		2			2									
		微分積分Ⅰ		2		2										
		微分積分Ⅱ		2			2									
		応用数学Ⅰ		2				2							工業	
		応用数学Ⅱ		2					2						工業	
		熱力学		2				2								化学
		基礎実験		2		4										物実
		線形代数演習Ⅰ		1		2										
		線形代数演習Ⅱ		1			2									
		微分積分演習Ⅰ		1		2										
		微分積分演習Ⅱ		1			2									
		ベクトル解析		2			2									物理
		物理学基礎			2	2										物理
		力学Ⅰ		2		2										物理
		力学演習		1		2										物理
		電子計算機		2			2								工業	
		電子計算機演習		1			2								工業	
		分子科学		2				2								化学
		電磁気学Ⅰ		2				2								物理
		電磁気学演習		1				2								物理
		工業日本語Ⅰ			2	2								留学生対象科目		
		工業日本語Ⅱ			2		2							留学生対象科目		
		工業日本語Ⅲ			2			2						留学生対象科目		
		工業日本語Ⅳ			2				2					留学生対象科目		
		日本の工学と技術			2	2								留学生対象科目		
		留学基礎英語			2									本人申請		
		学際実験・実習Ⅰ			1			3							工業	
		学際実験・実習Ⅱ			1					3					工業	
		放射線安全工学			2						2				工業	
		知的財産権の基礎知識			2						2				工業	
		ベンチャービジネス概論			2							2				
		フロントランナー			2						2					
		ものづくり基礎工学			2		2									
		インターンシップ			1					3						
		専門基礎科目小計		33	27	22	18	15	4	6	6	2				
	専門科目	力学Ⅱ	☆	2			2								工業	
		力学講究		2			2								工業	
		数理解析	☆		2			2								物理
		電磁気学Ⅱ	☆	2					2						工業	
		電磁気学講究		2					2						工業	
		物理化学	☆	2					2						工業	
		統計力学Ⅰ	☆	2					2						工業	
		統計力学演習		1					2						工業	
		電気電子回路Ⅰ	☆	2					2						工業	
		量子力学Ⅰ	☆	2				2								物理
		量子力学Ⅱ	☆	2					2							物理
		量子力学演習Ⅰ		1				2								物理
		量子力学演習Ⅱ		1					2						工業	
		群論入門	☆		2					2						物理
		物理数学	☆	2						2						物理
		物理数学講究		2						2						物理
		解析力学	☆	2				2								物理
		物性物理学Ⅰ	☆	2						2						物理
		量子力学Ⅲ	☆		2					2					工業	
		流体力学	☆		2						2					物理
		物理計測	☆		2		2								工業	
		統計力学Ⅱ	☆		2					2					工業	
		物理光学	☆		2					2						物理
		物性物理学Ⅱ	☆		2						2				工業	
		電気電子回路Ⅱ	☆		2					2					工業	
		環境放射能	☆		2						2				工業	
		分子シミュレーション	☆		2						2				工業	
		量子化学	☆		2						2					化学
		外書講読		2							2					
		工業と技術者		2							2				工業	
		応用物理学概論	☆		2						2				工業	
		現代物理学概論	☆		2						2					物理
		応用電磁波物理学			2						2					物理
		物理工学実験Ⅰ		2					6						工業	
		物理工学実験Ⅱ		2						6					工業	
		物理工学実験Ⅲ		2							6				工業	
		専門科目小計		39	30		6	8	22	22	26					
	卒業論文			8												
	専門教育科目小計			80	57	22	24	23	26	28	32	2				
総計				118	57	38	34	31	34	34	38	2				

☆ 物理工学副専攻

（物理工学科履修の手引き，工学部ＨＰ）

資料 2-1-5　科目間の関係例（物理工学科）



（物理工学科履修の手引き，工学部ＨＰ）

資料 2-1-6　教育プログラムの学習・目標の例（物理工学科）

表 1-1 物理工学プログラムの学習･教育目標

A	自己学習能力	A1	自ら学習するとともに学習効果を自己評価できる能力を身につける。
		A2	与えられた課題に対して，複数の書物を調べ自分の言葉で説明する能力を身につける。
		A3	実験などの現象を考察するために必要なデータベースや書物などを調べる能力を身につける。
B	物事を基本に返って考える習慣･能力	B1	数学・物理学の学習を通じて基本法則に基づいて物事を考える能力を身につける。
C	多角的で幅広いものの見方のできる能力	C1	技術者が実務で遭遇する問題を地球的・長期的観点で考慮しつつ，実際的に解決するときの基礎となる素養を身につける。
		C2	自然科学，社会科学などの知識を総合した判断力をつけるための素養を身につける。
D	問題解決能力	D1	一見ばらばらな知識が相互に関連していることを知り，多角的な見地に立った問題解決能力を身につける。
		D2	与えられた課題に対して，限られた時間，条件下での問題解決能力を身につける。
		D3	他人と協力して問題解決をはかる能力を身につける。
		D4	正解がない課題(issue)に取り組む姿勢を身につける。
		D5	目標を達成するための企画立案能力を身につける。
E	コミュニケーション能力	E1	制限された条件下で想定対象者にわかりやすく説明する能力を身につける。
		E2	他人との討論を通じて物事を纏め上げていく能力を身につける。
		E3	想定対象者にわかりやすく説明することを通じた学習能力を身につける。

表中の A1，A2，A3 等は，**【資料 2-1-7：科目と学習・教育目標との関係の例（物理工学科）：P25】**中の各授業科目の学習・教育目標を示す。

（物理工学科履修の手引き，工学部ＨＰ）

資料 2-1-7　科目と学習・教育目標との関係の例（物理工学科）

表 1-2 科目と学習･教育目標の対応関係

区分		科目名	単位数 必修	単位数 選択	毎週授業時間数 1年 前	1年 後	2年 前	2年 後	3年 前	3年 後	4年 前	4年 後	学習・教育目標の割合（%） A1	A2	A3	B1	C1	C2	D1	D2	D3	D4	D5	E1	E2	E3
共通教育科目		大学教育入門セミナー	2		2								17	17	17						17				16	16
	基礎教育科目	（第一）外国語	8		2	2	2	2									34								33	33
		（第二）外国語	4		2	2											34								33	33
		保健体育科目	2		2												70				30					
		情報処理基礎科目	2		2												50	50								
		小 計	16		8	4	2	2																		
	教養教育・副専攻科目	（均等履修）	10			[10]											50	50								
		（集中履修）	6					[6]									50	50								
		（自由選択）	4					[4]									50	50								
		（副専攻）	(10)																							
		小 計	20		6	6	6	6	6	6																
	共通教育科目 小 計		38		16	10	8	8	6	6																
専門教育科目	専門基礎科目	線形代数Ⅰ	2		2											50		50								
		線形代数Ⅱ	2			2										50		50								
		線形代数演習Ⅰ	1		2								10	10		30		20		20						10
		線形代数演習Ⅱ	1			2							10	10		30		20		20						10
		微分積分Ⅰ	2		2											50		50								
		微分積分Ⅱ	2			2										50		50								
		微分積分演習Ⅰ	1		2								10	10		30		20		20						10
		微分積分演習Ⅱ	1			2							10	10		30		20		20						10
		応用数学Ⅰ	2				2									50		50								
		応用数学Ⅱ	2					2								50		50								
		ベクトル解析	2			2										50		50								
		電子計算機	2			2										50		50								
		電子計算機演習	1			2							10	10		30		20		20						10
		物理学基礎		2	2											50		50								
		力学Ⅰ	2		2											50		50								
		力学演習	1		2								10	10		30		20		20						10
		電磁気学Ⅰ	2				2									50		50								
		電磁気学演習	1				2						10	10		30		20		20						10
		熱力学	2				2									50		50								
		分子科学	2				2									40		40	20							
		基礎実験	2		4										15	15		15		20	20			5	5	5
		工業日本語Ⅰ		2	2																					
		工業日本語Ⅱ		2		2																				
		工業日本語Ⅲ		2			2																			
		工業日本語Ⅳ		2				2																		
		日本の工学と技術		2	2																					
		留学基礎英語		2																						
		学際実験・実習Ⅰ		1			3						10				10		10		20	10	20	10	10	
		学際実験・実習Ⅱ		1					3				10				10		10		20	10	20	10	10	
		放射線安全工学		2						2						50		50								
		知的財産権の基礎知識		2						2						50		50								
		インターンシップ		1					3				40	20			40									
		専門基礎科目 小 計	33	21	22	16	15	4	6	4																
	専門科目	物理数学	2						2							40		50								10
		物理数学講究	2						2				10	10		30		20		20						10
		数理解析		2			2									50		50								
		群論入門		2					2							50		50								
		力学Ⅱ	2			2										50		50								
		力学講究	2			2							10	10		30		20		20						10
		解析力学	2				2									50		50								
		電磁気学Ⅱ	2					2								50		50								
		電磁気学講究	2					2					10	10		30		20		20						10
		統計力学Ⅰ	2					2								50		50								
		統計力学Ⅱ		2					2							50		50								
		統計力学演習	1					2					10	10		30		20		20						10
		量子力学Ⅰ	2				2									50		50								
		量子力学Ⅱ	2					2								50		50								
		量子力学Ⅲ		2					2							50		50								
		量子力学演習Ⅰ	1				2						10	10		30		20		20						10
		量子力学演習Ⅱ	1					2					10	10		30		20		20						10
		物性物理学Ⅰ	2						2							40		30	30							
		物性物理学Ⅱ		2						2						40		30	30							
		相対性理論		2						2						40		30	20					10		
		物理光学		2					2				10			40		20	10			10	10			
		流体力学		2						2						50		50								
		環境放射能		2						2							40	20	40							
		物理化学	2					2								40		50						10		
		量子化学		2						2						50		50								
		分子シミュレーション		2						2						20	35	35	10							
		電気電子回路Ⅰ	2					2								30	50	20								
		電気電子回路Ⅱ		2					2							50		50								
		外書講読	2							2			20	10			10	10			10		5	10	5	20
		工業と技術者	2							2				20			30	10	10			10	10		10	
		応用物理学概論		2						2						30	30	40								
		現代物理学概論		2						2						30	30	40								
		物理計測		2		2										50		50								
		物理工学実験法		2			2									40		30						10	10	10
		物理工学実験Ⅰ	2					6					5	5	15				10	15	15		5	10	10	10
		物理工学実験Ⅱ	2						6				5	5	15				10	15	15		5	10	10	10
		物理工学実験Ⅲ	2							6			5	5	15				10	15	15		5	10	10	10
		専門科目 小 計	39	32		6	10	22	22	26																
	卒業研究（卒業論文）		8										5	10	5	5	5	5	5	5	5	10	10	10	10	10
	専門教育科目 小 計		80	53	22	22	25	26	28	30																
総　計			118	53	38	32	33	34	34	36																

＊ 各学年の科目と学習・教育目標の関連は，８章の学年別シラバスの表を参照してください。

（物理工学科履修の手引き，工学部ＨＰ）

観点 2-2　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

①教養教育科目は，人文･社会･自然という分類ではなく，環境・エネルギーなど，現代社会の問題に配慮した学際的な科目で構成されている【資料 2-1-3：P19】。

②共通教育に，専門教育科目（Ｂ群）を他学科の学生が修得できる制度や【資料 2-2-1】，副専攻制度を設けている【資料 2-2-2】。

資料 2-2-1　他学科の専門科目の履修者延べ人数

	前期				後期			
	科目	開講科目数	履修科目数	履修者数	科目	開講科目数	履修科目数	履修者数
平成19年度	教科基礎科目	2	2	168	教科基礎科目	6	6	328
	他科目	75	38	138	他科目	86	38	113
	計	77	40	306	計	92	44	441
平成18年度	教科基礎科目	2	2	155	教科基礎科目	6	6	339
	他科目	74	25	48	他科目	93	25	76
	計	76	27	203	計	99	31	415
平成17年度	教科基礎科目	2	2	160	教科基礎科目	6	6	373
	他科目	73	26	110	他科目	95	24	45
	計	75	28	270	計	101	30	418
平成16年度	教科基礎科目	2	2	132	教科基礎科目	6	6	356
	他科目	66	24	90	他科目	80	30	87
	計	68	26	222	計	86	36	443

（※教科基礎科目とは，教育地域科学部 学校教育課程の学生が履修する選択必修科目）

（事務局資料）

資料 2-2-2　副専攻修得者数

平成 14 年度入学，17 年度卒業生の副専攻修得者数を示す。学生が所属する学科と異なる分野の科目を系統的に履修した場合に，副専攻修得を認定する。例年，約 20%の学生が修得している。(地域文化課程，地域社会課程は教育地域科学部である。)

副専攻修得認定者(平成14年度入学生)一覧

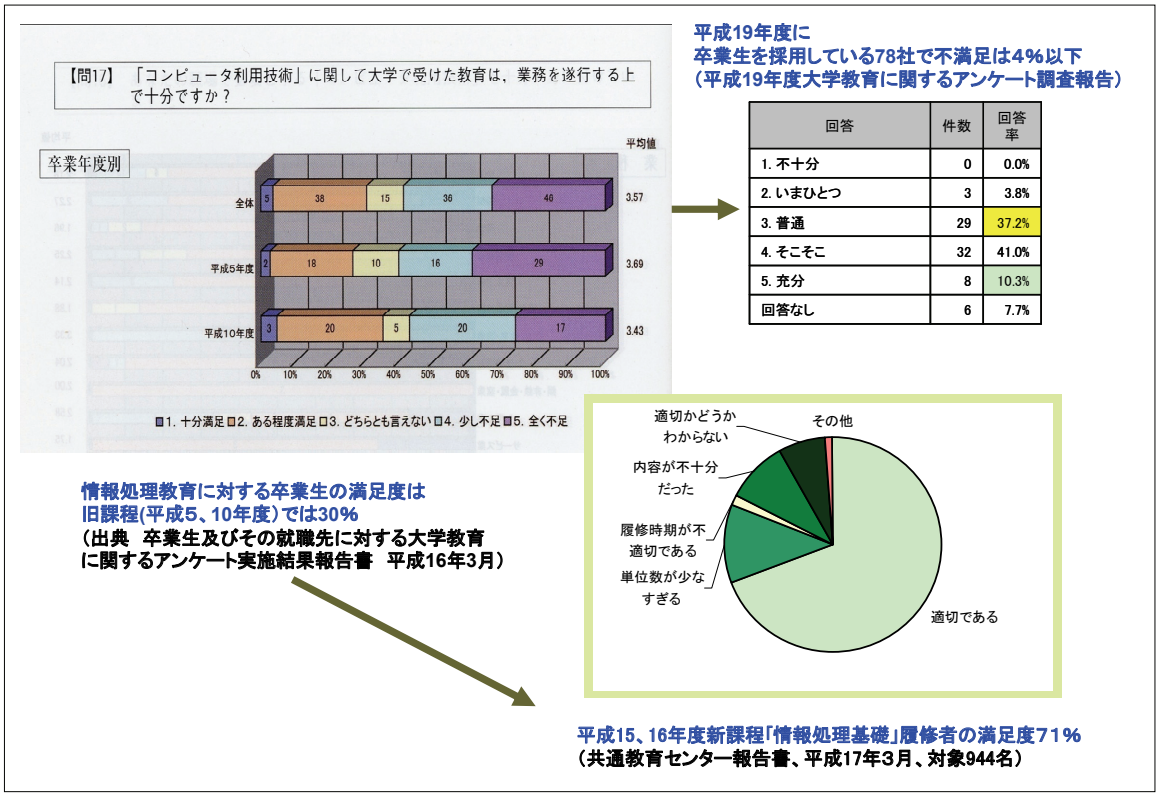
分野	系名	地域文化課程	地域社会課程	機械工学科	電気･電子工学科	情報･メディア工学科	建築建設工学科	材料開発工学科	生物応用化学科	物理工学科	知能システム工学科	合計
第1分野	現代社会の見方	1				3				2		6
第1分野	生活と生活空間の科学					1						1
第2分野	思想と人間		1		1	1		1				4
第2分野	人間の科学		1	1		1			1	1	2	7
第2分野	スポーツと健康の科学								1			1
第2分野	英語コミュニケーション					2						2
第3分野	日･中言語文化				4		2		1			7
第3分野	欧米の言語と文化	3					2		1			6
第3分野	美術						1			2	1	4
第3分野	音楽				1		1		1			3
第3分野	日本語･日本文化	3				2						5
第4分野	システムと情報		1	8	4		1	2	3			19
第4分野	生活と技術					1	1			1	3	6
第4分野	物質と技術			2			1		3	1	2	9
第5分野	自然のことば				1	2				1	4	8
第5分野	物質とエネルギー			1	4	3			3	4	2	17
第5分野	地球と生命		1	5	5	3	1	8	13	2	4	42
システム工学分野	建築建設工学		2									2
	副専攻修得認定者合計	7	6	17	20	19	10	11	27	14	18	149
	平成14年度入学者数	35	31	81	73	74	73	77	70	51	74	639
	副専攻修得認定率	20.0	19.4	21.0	27.4	25.7	13.7	14.3	38.6	27.5	24.3	23.3

（事務局資料）

③卒業生及び就職先の意見に対応し，課題提案能力【資料 1-2-11：P11】，及びコンピュータ利用技術能力の育成に努めている【資料 2-2-3：P26】。

資料 2-2-3　コンピュータ利用技術教育の評価

旧課程での卒業生の満足度（左側）と現在の履修生（右下），及び平成 19 年度現在，卒業生を採用している企業の満足度（右上）を比較している。平成 15 年度に実施したアンケートでは，平成５年度，10 年度卒業生の情報処理技術に対する満足度は約 30%であったが，その後の充実により，平成 17 年の在学生は 71%が適切としている。（「単位が少ない」，や「内容が不十分」と答えた学生（23%）のために，平成 18 年度からは，夏休みに「総合情報処理」を開講している。）一方，平成 19 年度，卒業生を採用した企業が不満足と答えたのは４%以下であった。



（卒業生及びその就職先に対する大学教育に関するアンケート実施結果報告書　平成 16 年３月
共通教育センター報告書平成 17 年３月，大学教育に関するアンケート調査報告　平成 20 年３月）

④キャリア教育の一環として，インターンシップを単位化（１単位）するとともに【資料 2-2-4】，ＯＢや地域の先端技術者によるオムニバス授業（２単位）を開講している【資料 2-2-5：P27】。

資料 2-2-4　インターンシップ受講者数

インターンシップでは，事前・事後教育も行われている。例年，約 10%以上の学生が受講している。

過去5年間学科別集計表

学科等名称	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	申込者数	研修終了者数	申込者数	研修終了者数	申込者数	研修終了者数	申込者数	研修終了者数	申込者数	研修終了者数
機械工学科	13	13	4	4	6	5	8	8	6	5
電気･電子工学科	2	2	4	3	8	8	5	5	3	3
情報･メディア工学科	4	4	7	7	7	7	2	2	0	0
建築建設工学科	8	7	16	15	11	11	7	7	3	3
材料開発工学科	4	3	3	3	18	17	18	18	19	18
生物応用化学科	5	5	18	17	10	10	12	12	25	25
物理工学科	3	3	6	6	6	6	0	0	1	1
知能システム工学科	4	4	7	6	1	1	2	2	7	7
合　計	43	41	65	61	67	65	54	54	64	62

（事務局資料）

資料 2-2-5　地元企業からの講師一覧

主に現役先端技術者による３年生対象の授業「フロントランナー」は，約半数の学生，100 名以上が受講する。

会社名	所属	氏名	来校回数
セーレン(株)	研究開発センター企画業務部	上田　一行	2
信越化学工業(株)	磁性材料研究所	金吉　正実	2
清川メッキ工業(株)	常務取締役	清川　卓二	1
(株)田中化学研究所	技術部技術開発チームリーダー	臼井　猛	1
(株)田中化学研究所	技術部部長	嶋川　守	1
(株)田中化学研究所	技術開発部長	新田　芳明	1
アイテック(株)	代表取締役専務	進士　豊	3
福井日本電気(株)	信頼性品質管理部部長	内山　徳弘	1
福井日本電気(株)	事業支援部総務グループマネージャー	鈴木　博幸	1
(株)松浦機械製作所	開発研究部シニアチーフ	前田　敏男	1
(株)松浦機械製作所	開発研究部シニアチーフ	松原　英人	1

（事務局資料）

⑤留学生を積極的に受け入れ【資料 2-2-6】，交流協定による外国人留学生のために英語のカリキュラムを設置し【資料 2-2-7：P28】，海外に同窓会も組織している。

日本人学生にはＴＯＥＦＬ（470 点以上），ＴＯＥＩＣ(500 点以上)を単位化（２単位）し，英語教育に特化した外国人教員を３名採用している。また，留学を希望する学生のために，平成 20 年度から留学英語を開講する。これらは，ＡＯ入学者に対する英語の入学前教育,約 20%の学生に対する英語の補習授業とともに,卒業生及び就職先が期待する「国際的コミュニケーション能力」を育成する一環としても位置付けている。

資料 2-2-6　国別留学生数・短期留学生数

( )は女子数で内数

国名＼年度	工学部				*研究生				*特別聴講学生				短期留学プログラム留学生			
					工学研究科・工学部				工学研究科・工学部				工学研究科・工学部			
	16	17	18	19	16	17	18	19	16	17	18	19	16	17	18	19
ﾏﾚｰｼｱ	19(6)	20(4)	30(3)	41(7)												1(1)
大韓民国					2(1)	1			6(1)	4(1)	3(2)	4(2)	3		1	
ﾍﾞﾄﾅﾑ		2(1)	4(2)	4(2)												
中国	27(14)	25(14)	29(14)	32(15)	7	9(3)	3	6(2)	22(9)	13(9)	9(1)	10(1)	8(6)	15(3)	12(1)	11(7)
その他	3(1)	2	2	4	3(1)	1	1	2	3(1)	4(1)	2	2(2)	3(1)	4	4(2)	6(1)
合　計	49(21)	49(19)	65(19)	81(24)	12(2)	11(3)	4	8(2)	31(11)	21(11)	14(3)	16(5)	15(7)	19(3)	16(3)	18(9)

・研究生には、特別研究学生を含む。
・特別聴講学生には、科目等履修生を含む。

（国際課基礎資料）

資料 2-2-7　英語のカリキュラム概要

英語による１年間の教育課程「福井大学短期留学プログラム」の開講科目数を示す。

Summary Table

	Fields 系	Number of courses offered 科目数	Each Cr. 単位	Required Cr. 必修単位数	Exp. 備考
Core Courses **共通科目**	**JL**　日本語・日本事情	８ Courses ８科目	日本語は８単位 8 credits for Japanese Class その他は各２単位 2 credits for the other	１０	See Page 10 onward 科目名は10頁参照
	TI　伝統産業	2 Courses ２科目	各２	２	
	Sub total of credits in Core Courses　小計			１２	
Fields of Study **専攻科目**	**CS**　文化・社会	10 Courses 10 科目	各２ 2 for each class 課題研究は８単位 Special research is 8credits.	１８	See Page12 onward 科目名は12頁参照
	MACE　環境	18 Courses 18 科目			
	EECSIS　情報	20 Courses 20 科目			
	PCE　物質	26 Courses 26 科目			
	Others　その他	Other Courses on Campus (in Japanese) 本学で開講される（日本語による）科目			See Japanese Student Catalog. 学生便覧参照
	Sub total of credits in Field of Study　小計			１８	
	Total　合計			３０	

（国際課基礎資料）

⑥１クラス５名を限度として，共通教育科目のうち 264 科目を社会人の受講に解放している【資料 2-2-8】。

資料 2-2-8　社会人受講登録科目数･受講者数

社会人に授業を開放する「生涯学習市民開放プログラム」は平成 14 年度に全国で最初に開設され，
平成 16 年度からは，受講者の希望に応え，一部を除く専門教育科目も開放した。学生への教育効果も高い。

年度	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	科目数	受講者数		科目数	受講者数		科目数	受講者数		科目数	受講者数	
		延べ人数	実人数		延べ人数	実人数		延べ人数	実人数		延べ人数	実人数
前 期	54	103	70	50	101	70	39	86	62	48	88	60
後 期	54	90	61	47	82	61	32	66	49	36	68	49
合 計	108	193	131	97	183	131	71	152	111	84	156	109

（事務局資料）

⑦地域社会の要請により平成 16 年度に独立専攻「原子力・エネルギー安全工学専攻」を設置したが，その基礎教育を学部で行うため，平成 21 年度に「原子力･エネルギー安全工学副専攻コース」を設置する。平成 19 年度にその申請をし，平成 20 年度文科省政府課題対応経費が認められた【資料１：P55】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①共通教育制度は，改善を繰り返し，内容を充実させ，学生の満足度を高めてきた。地方大学で深刻な学生の履修歴及び習熟度の多様化に配慮し，高校から大学の勉学・生活へスムーズに導入するための大学教育入門セミナー，複合的，学際的な教養教育科目の開講，幅広い視野の獲得を目指し全国にさきがけて設置された（平成 11 年度）「副専攻制度」など，教育目的に沿って適切な配置・内容となっている[1)]。

[1)] 資料 2-1-1：共通教育の構成：P18
資料 2-1-2：大学教育入門セミナー：P19
資料 2-1-3：教養教育･副専攻科目の構成：P19
資料 2-2-1：他学科の専門科目の履修者延べ人数：P25
資料 2-2-2：副専攻修得者数：P25

②専門教育科目についても，教育目的に従い，科目間の連携や科目が担う学習教育目標にも配慮して，体系的に編成されている[2)]。

[2)] 資料 2-1-4：カリキュラムの例（物理工学科）：P21
資料 2-1-5：科目間の関係例（物理工学科）：P22
資料 2-1-6：教育プログラムの学習・目標の例（物理工学科）：P23
資料 2-1-7：科目と学習・教育目標との関係の例（物理工学科）：P24

③学生や社会の要請にも機敏に応え，教養科目の構成，副専攻制度，キャリア教育などを整備している[3)]。

[3)] 資料 2-2-1：他学科の専門科目の履修者延べ人数：P25
資料 2-2-2：副専攻修得者数：P25
資料 2-2-3：コンピュータ利用技術教育の評価：P26
資料 2-2-4：インターンシップ受講者数：P26
資料 2-2-5：地元企業からの講師一覧：P27
資料 2-2-6：国別留学生数・短期留学生数：P27
資料 2-2-7：英語のカリキュラム概要：P28
資料 2-2-8：社会人受講登録科目数･受講者数：P28

以上から，期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

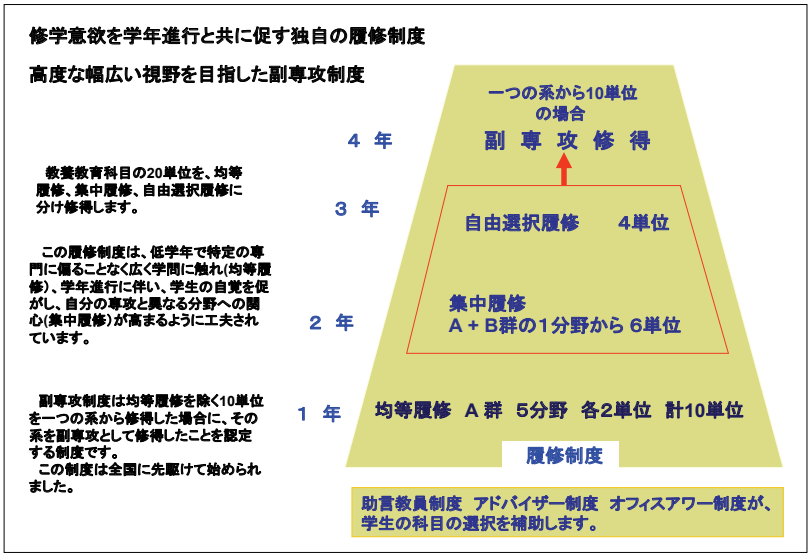
（１）観点ごとの分析

観点 3-1　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

①教養教育・副専攻科目【資料 2-1-3：P19】のつまみ食いを防ぐために，Ａ群５分野を均等に履修する均等履修，一つの分野を履修する集中履修，自主性を尊重した自由選択履修制度を設け，学生が体系的に学ぶ工夫をしている。また，自分の専攻分野と異なる一つの系から 10 単位を修得した場合には副専攻修得を認定している【資料 3-1-1】。

資料 3-1-1　教養教育・副専攻科目の履修方法。



（福井大学ＨＰ，平成 17 年度　特色ＧＰ採択資料）

②専門教育では，講義・演習・実験等を有機的に組合せて教育効果の向上を図るとともに，基礎学力を補う補習授業や習熟度別クラス編成を行い，意欲的な学生を対象にした学科横断の「学際実験・実習」を，選択科目として設けている【資料 3-1-2，資料 3-1-3：P31】。

資料 3-1-2　「学際実験・実習」の履修について

１．「学際実験・実習」の目的
　これは学生の自主性と独創性，かつ総合的に問題を解決し，実践する能力を養うことを目的とする新しい科目です。自分の専門分野の知識をもとに，他学科の学生や教員と交流を深めながら問題を解決することを試みます。
２．「学際実験・実習」の内容
　学際実験・実習ⅠとⅡの科目構成で，三つのテーマが設けられています。
　１）知能ロボット
　　知能ロボット（自律型の歩行ロボット）の構想・設計・開発，そして発表を行います。
　２）デジタルクリエータ
　　学生自身が設定したテーマに基づいてビデオの企画，制作を行います。
　３）エコロジー＆アメニティ
　　私たちの周囲の環境や地域の問題について，実験・実習・現地調査を行い，問題の解決への提案を行います。
３．履修の方法
　履修者は上の三つのテーマから一つを選び，グループを作って履修します。どの学科の学生も履修できます。課程表では２年前期と３年前期に記載されていますが，４年生も履修可能です。学科を超えてチームを作ります。
　実験・実習は主に課程表に指定された時間に行いますが，教員と相談しながら自主的に他の時間帯に行うこともできます。

（学生便覧）

資料 3-1-3　学際実験・実習単位取得者数の推移

約 20%の学生が受講している。

学際実験･実習のこれまでの経緯

(各部門の正式名称)

平成16, 17年度〇環境問題　→環境問題調査隊　→　平成18, 19年度〇エコロジー　→エコロジー&アメニティー･プロジェクト

平成16, 17年度〇レッスン　→レッスンプレビュービデオ　→　平成18, 19年度〇デジタル　→デジタルクリエータ･プロジェクト

平成16, 17年度〇知能ロボット→知能ロボット　→　平成18, 19年度〇知能ロボット→知能ロボット･プロジェクト

●平成16年度学際実験･実習履修者数状況及び取得者状況

学科名	環境問題	単位取得者数	レッスン	単位取得者数	知能ロボット	単位取得者数	履修者計	単位取得者計
合計	28	27	6	6	36	33	70	66

●平成17年度学際実験･実習履修者数状況及び取得者状況

学科名	環境問題	単位取得者数	レッスン	単位取得者数	知能ロボット	単位取得者数	履修者計	単位取得者計
合計	47	47	9	9	41	36	97	92

●平成18年度学際実験･実習履修者数状況及び取得者状況

学科名	エコロジー	単位取得者数	デジタル	単位取得者数	知能ロボット	単位取得者数	履修者計	単位取得者計
合計	90	79	16	14	43	43	149	136

●平成19年度学際実験･実習履修者数状況及び取得者状況

学科名	エコロジー	単位取得者数	デジタル	単位取得者数	知能ロボット	単位取得者数	履修者計	単位取得者計
合計	58	58	12	12	20	20	90	90

（事務局資料）

③教育目標，それぞれの科目の内容・目的等を，シラバス【資料 3-1-4：P32】，「履修の手引き」に明記し，冊子として配布するとともに，ウェブで公開し，周知を図っている。

資料 3-1-4　シラバスと教育目標の例（機械工学科）

シラバスの A，B，C 等は教育目標を示し，目指す目標の割合が記載されている。

科目名	単位数	開講時期		区分
数値流体力学	2	1 年　前期		選択
担当教員	研究室	電話（内線）	e-mail	基本キーワード
川端　信義	M-311	27-8536 (4122)	kawabata@mech.fukui-u.ac.jp	計算力学 熱流体力学
1．授業の目標／2．専攻の学習・教育目標との関連				個別キーワード
1．授業の目標：有限要素法は，製品及び工具の設計，加工条件の決定，材質の予測等各種製品を生産する上で必要とされる情報を収集するための有力な手段である．近年多くの企業で導入され納期短縮やコスト低減に有効に活用されている．本授業では，塑性力学の基礎，有限要素法の定式化手法などについて学習し，有限要素法による変形解析技術の習得を図る．また，有限要素法による解析演習も実施し材料の変形を力学的に評価する能力を養う． 2．専攻の学習・教育目標との関連：機械工学の主要分野である熱流体に関する計算力学に関する高度な専門知識を得，それらを諸問題の設定・解決に応用する能力を向上させる． （A）5%，（B）60%，（C）35%，（D）0%				計算流体力学，有限差分法，流体力学，非定常流，移動境界問題
授業の内容				
1．第 1 章　差分と精度（1）　前進差分、後退差分、中心差分、テ 2．第 1 章　差分と精度（2）　数値的な精度、精度解析、陽的・陰 3．一次元移流方程式の数値計算法（1）　移流方程式、一次風上差分 4．演習（1）　一次元移流方程式の解析（1） 5．一次元移流方程式の数値計算法（2）　Lax-Wendroff 法、数値拡散 6．一次元移流方程式の数値計算法（3）　CIP 法、スプライン補間 7．演習（2）　一次元移流方程式の解析 8．移流方程式による界面捕獲　界面捕獲法 9．演習（3）　界面捕獲、形状保存 10．多次元の移流方程式　Time-Split 法 11．演習：（3）　2 次元移流方程式、形状保存 12．非圧縮性粘性流体の数値解析法　MAC 法、圧力方程式、境界条件 13．演習（4）　2 次元キャビティ流れ（中心差分、 14．演習（5）　2 次元キャビティ流れ（CIP 法） 15．総合演習				
授業方法				
プリントおよび板書を中心とした講義形式で行う．演習時には，与えられムを作成する．				
学生の目標				
1．熱流動解析の基礎である移流拡散方程式の導出と各項の性質について 2．基礎式を利参加する際の精度について理解すること． 3．移流項の離散化手法について理解すること． 4．過渡現象の基礎方程式の時間積分法について理解すること． 5．上記の項目の応用問題として 2 次元流動問題を解くためのプログラム				
評価の方法				
演習課題（40%）および総合演習（60%）の課題提出による． 60 点以上を合格とする．				
教科書、参考書等		その他、注意事項、オフィスアワー等		
プリント		1．授業内容に関する質問は随時受け付ける．		

JABEE対応教育プログラム

2. 学習・教育目標

先に掲げた「教育理念・目的」の達成には，「教育理念・目的」に基づいたより具体的な「学習・教育目標」が設定されていなければなりません．機械工学科のJABEE対応教育プログラムでは，以下の(A)～(G)から成る「学習・教育目標」が設定されています．この「学習・教育目標」はJABEE対応教育プログラムの根幹であり，私たち教員が教育すべき目標であるとともに，皆さんが学習によって卒業時に身につけるべき目標です．したがって，「学習・教育目標」の達成に係わる授業科目のシラバス(授業計画書)には，その授業科目での(A)～(G)の「学習・教育目標」に対する寄与度が必ず示されています．

(A) 資源，エネルギー，環境，文化，経済，政治などを地球的な視点でとらえ，「環境と調和した快適な社会生活」とは何かについて考える能力

(B) 技術が自然や社会におよぼす影響を理解し，技術と技術者が社会で果たすべき役割と責任を自覚する能力

(C) 数学(線形代数，微分積分学，確率・統計)，物理(力学・電磁気学)および情報技術に関する基礎知識を有し，それらを機械工学に関連する専門技術分野に応用できる能力

(D) 機械工学の主要分野(材料と構造，運動と振動，エネルギーと流れ，情報と計測・制御，設計と生産・管理，機械とシステム)に関する基礎知識を有し，それらを諸問題の設定・解決に応用できる能力

(E) 環境と調和したモノづくりの構想・設計・実行・評価を行う能力

(F) 環境と調和した快適な社会生活」を実現するための課題を設定し，その解決のために実験等を自主的かつ継続的に計画・遂行し，その結果を総合的に評価・論述，発表・討議する能力

(G) 日本語でコミュニケーションする能力及び機械工学に関する内容を英語でコミュニケーションする基礎能力

（履修の手引き，工学部ＨＰ）

④必修科目は専任教員が担当し【資料 3-1-5】，実験・演習の全てと必要な授業にＴＡを配置している【資料 3-1-6：P33】。

資料 3-1-5　非常勤講師任用の申合せについて（抜粋）

3．学科・専攻等における基幹科目の非常勤講師による担当は，原則として行わない。ただし，次項による場合はこの限りでない。

4．定年退職し，在任中担当した科目を非常勤講師として継続して担当する場合は，原則として１年の期間とする。この場合において，定年退職の際に所属していた学科・専攻と異なる学科・専攻に任用する場合も同様とする。

（工学部規則集）

資料 3-1-6 ＴＡ担当学生数

平成 19 年度の例を示す。教員から申請のあった全ての授業にＴＡを配置した。

博士前期課程

機械工学専攻	電気・電子工学専攻	情報・メディア工学専攻	建築建設工学専攻	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	物理工学専攻	知能システム工学専攻	ファイバーアメニティ工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	合計
39	31	30	14	52	43	19	39	46	19	332

博士後期課程

物質工学専攻				システム設計工学専攻				ファイバーアメニティ工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	合計
物理工学	分子工学	生物応用化学	物質加工学」	知識情報システム	電子システム	エネルギーシステム	建築都市システム			
1	7	9	7	1	2	2	3	8	3	43

（事務局資料）

⑤平成 17 年度に，主に学習指導法の工夫により，共通教育の取組が特色ＧＰに採択され，「学際実験・実習」の取組の一つは現代ＧＰに採択【資料 3-1-7，資料 3-1-9：P34】，「学際実験・実習」全体の立案者は平成 18 年度工学教育協会賞を受賞した【資料 3-1-8】。

資料 3-1-7　特色ＧＰと現代ＧＰ

平成 17 年度に採択された特色ＧＰ「より高い現代的な教養教育をめざして」と，現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」の採択理由。

平成 17 年度「特色ある大学教育支援プログラム」
より高い現代的な教養教育をめざして

【採択理由】
この取組は，福井大学の教育理念である「学術と文化の拠点として，高い倫理観のもと，人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し，地域，国及び国際社会の貢献し得る人材の育成」を達成するために，すでに５年以上にわたって組織的に実施され，情報処理教育，履修方法，専門科目の開放等に関する学生アンケート調査で実証されるように大きな成果を挙げています。
本取組の教養教育の理念に基づいた独自の履修制度や副専攻制度の実施という点は，こうした社会の多様な要請に充分応えるべく優れた取組であると認められます。特に，前者の教養教育の履修制度については先進性も見られ，今後，高大連携の強化や教養教育の必要性とその充実が求められつつあることを鑑みれば，この取組は他の大学，短期大学の参考になり得る優れた事例であると言いえます。
また，この取組には，今後，副専攻制度の有意性，またその制度を専門科目にどのように反映させていくのか，高い教養と豊かな人間性がどのように形成されていくのかという課題も認められますが，これを克服すれば更なる発展が期待されます。

平成 17 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」
地域教育活動の場の持続的形成プログラム

【採択理由】
本取組においては，大学が地域社会との連携を持続的に維持するためには，学内で学際的な地域連携教育実施の体制を確立し，学外で地域社会における大学の地域教育活動の受け皿としての「場と組織」を構築することが必要であるとされ，しかわあります。学内の学際的教育実施体制として「環境問題調査隊」が設置されています。学外の「場と組織」は，大学に隣接する福井市田原町で，①学生常駐の地域と学生との交流拠点としての「たわら屋」の開設，②地域住民と学生との交流組織「雑木林を楽しむ会」の結成，③商店街全体を巻き込む「打ち水大作戦」の学生のにえる市民の会と学生との連携などの実例がみられます。ことのうち，地域社会における大学の地域教育活動の受け皿のしての「場と組織」作りにおいては，一人の中心的教員が上から学生に働きかけるという手法に依存するのではなく，地域からの要求を受けて学生自身が自主的に活動し，それが組織化されるというボトムアップ型の展開が見られ，高く評価されます。
今後は，工学部共通科目「学際実験・実習」の一つとしての「環境問題調査隊」の更なる学問的活性化を目他学部からの参加と豊かな学問性の付与を促進するなど，一層の工夫と努力により，本取組の質的向上を追求されることが期待されます。

（福井大学ＨＰ，平成 17 年度 特色ＧＰ，現代ＧＰ採択資料）

資料 3-1-8　「学際実験・実習」に関する受賞例

業績賞第50号
日本工学教育協会賞
本田知己殿
工学における学際的実験・学習の実践
あなたは工学ならびに工業教育の発展に寄与された功績に顕著なものがありました
よって業績賞を贈りこれを表彰します
平成19年8月3日
社団法人　日本工学教育協会
会長　小嶋勝衛

平成１８年度日本工学教育協会賞選考経過報告

選考委員長　大垣眞一郎
５．業績賞：工学における学際的実験・実習の実践

専門の異なる学生が同一グループで，学際実験・実習を行う横断的な教育プログラム実践は，内容・方法ともに非常にユニークであり，活動を８学科からなる学部全体に高め，継続的に実施している点，並びに学生からの高い評価が受賞に価するとされました。

（事務局資料）

資料 3-1-9 「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」による活動について

「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」では，大学に隣接する田原町商店街を中心とした町全体を地域教育活動の場と位置づけ，大学生と地域住民とが一体となってまちづくりを考えていく。

教員と学生が多彩な研究成果やノウハウを活かす「学際実験・実習」をベースに，多角的に環境まちづくり教育を行っており，平成 17 年度現代ＧＰにも採択されるなど，関係者からも高い評価を受けている。

（本学ＨＰ「特色ある教育活動等」から）

■　関係者の声

○　大学生には感謝，感謝の一言に尽きる。田原町デザイン会議の活動のイベントや新聞など活動の全般を担い，なくてはならない存在である。地域貢献度は非常に高い。（30 代女性）○　若さがあり，瞬発力があり，住民が疲れた時でもしっかり後押ししてくれるから進んでいける。若者の文化も知ることができ，本当にありがたいと思っている。（50 代女性）

○　福井大学生はとても優秀だと思う。イベントや活動が企画立ててできるし，地域貢献している。ツリーハウスや平成 19 年度のＬＥＤのイルミネーションイベントなど，新しい学生が入り集客力の高い空間を創出できた。（50 代男性）

○　とても素晴らしい学生たちに出会え，色々な活動をともにし，自分自身の向上心を引き出してくれたことに心から感謝している。学生たちが企画から運営まで担ってくれるので地域貢献度は非常に高い。（50 代女性）

○　田原町商店街のたわら屋や地域との窓口になってくれ，小学校やたまちばとの紹介を受け地域とのつながりが一気に広がった。（学生）

○　田原町のイルミネーションのイベントで雑木林でのＬＥＤの装飾を合同で行い，住民の方をはじめ色々な方がほめてくれ，好反応を得られたことがうれしかった。（学生）

○　田原町の子どもやお店の人とも顔見知りになり，買い物に行くと「お姉ちゃん」と慕ってくれるなど，住んでなくても受け入れてもらえる人間関係がある。自分が住んでいる所では近所の人も知らないが，田原町で受け入れてもらえることが嬉しい。（学生）

○　地域へ出て他学科や市民との交流，田原町デザイン会議との企画会議を通じて，知らなかった範囲が見えてきたのが新鮮だった。これからもたわら屋と連携して自発的に地域に出て行く場をつくりたい。（学生）

（平成 19 年度「地域教育の場の持続的形成プログラム」活動報告書から）

「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」採択理由　抜粋
地域社会における大学の地域教育活動の受け皿としての「場と組織」作りにおいては，一人の中心的教員が上から学生に働きかけるという手法に依存するのではなく，地域からの要求を受けて学生自身が自主的に活動し，それが組織化されるというボトムアップ型の展開が見られ，高く評価される。

観点 3-2　主体的な学習を促す取組

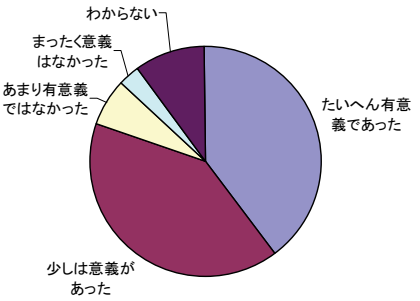
(観点に係る状況)

①教員が数人の学生を担当する１年生前期の必修科目「大学教育入門セミナー」(個別授業)では【資料 2-1-2：P19】，学生が専攻した分野の意義等を自ら考えて学習意欲を高めることを目的としており，平成 16 年度の学生の満足度は 80%であった【資料 3-2-1】。

資料 3-2-1　大学教育入門セミナーの学生の評価・満足度

問８．大学教育入門セミナー（意義）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	たいへん有意義であった	378	39.0	39.7
2	少しは意義があった	386	39.8	40.5
3	あまり有意義ではなかった	65	6.7	6.8
4	まったく意義はなかった	30	3.1	3.1
5	わからない	94	9.7	9.9
	不明	16	1.7	
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ)	969	100.0	953



（共通教育に関するアンケート調査報告書　平成 17 年 3 月）

②全学生に配布する「共通教育科目シラバス集」【資料 1-2-12：P12】は，科目の説明だけではなく，共通教育の目的を理解させ【資料 3-2-2】，「履修の手引き」は，教育課程の全体像を把握し，系統的な学習を進める指針を与えている【資料 2-1-4：P21，資料 2-1-5：P22，資料 2-1-6：P23，資料 2-1-7：P24】。

資料 3-2-2　「共通教育科目シラバス集」序文

はじめに

文京キャンパスの教育科目は「専門教育科目」と「共通教育科目」からなりますが、皆さんの大部分は、「共通教育科目とは何だろう？」と思ったのはないでしょうか。共通教育の科目名をみると、入学した教育地域科学部や工学部の専門とはどうも関係がないような科目ばかりで、何のために学ぶのか、一体どの科目をどのように履修したら良いのか、と不安になった人もいるかも知れません。この冊子は、そういう疑問に答えるためのものです。この冊子は、「共通教育科目」が担う「共通教育」の考え方、専門教育との関連、科目の構成・目的、そして個々の授業の目的・内容・実施計画等を示したシラバスと呼ばれるものです。この冊子を読み、これらを理解して履修する科目を選択し、授業に臨めば、大学生活はより充実したものになるはずです。

「共通教育科目」は、皆さんが大学で学ぶ教育の約3分の1を占める重要なものです。これは、大学の教育と専門学校等の教育との大きな違いです。このような科目をまとめて学ぶ機会は、これから、もう生涯ないでしょう。このシラバスを読んで、自分自身を良く考えながら、これから履修する科目を選択して下さい。

大学生活は短いですが、あなたの生涯を左右する重要な時間です。

1. シラバスとは

「シラバス」は、高校ですでにお馴染みのものかも知れません。皆さんがこれから受ける教育や個々の講義の計画を記載したものです。従って、これを読めば、皆さんが、なぜ「共通教育科目」を履修し、その授業の内容がどのようなものであるかが分かる筈です。

高校のシラバスとの大きな違いは、このシラバスは、あなたがどの科目を具体的に選択して受講したら良いかを教えてくれるものではありません。このシラバスは「共通教育科目」をなぜ学ぶか、その目的、体系、それを構成する科目の内容、科目間の関連、専門教育との関係等を教えてくれるだけです。それらを参考に、これから大学で何を学び取るのかを考え、自分の選択する科目の全体像を設計し、大学生活を有効に過ごすための計画をするのは、あなた自身なのです。大学のシラバスはその材料を提供している資料に過ぎません。

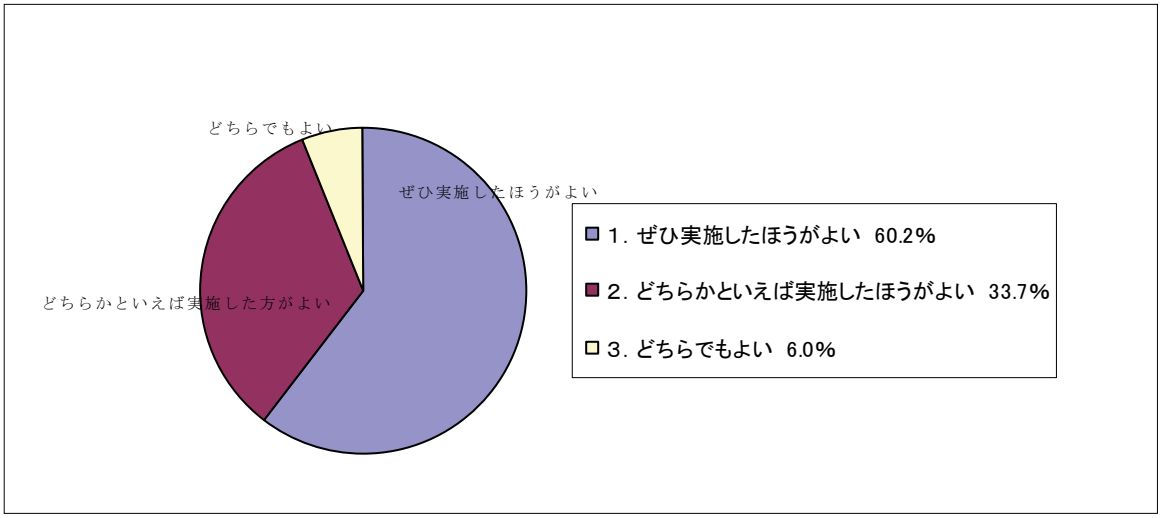
メモ:これからも大学は、高校と違い、あなたが学ぶべきものを一つ一つ具体的に提示したり、強制したりしないでしょう。それは、あなた方が自主的に自分を見出し、個性的に育つ、重要な時期にあると考えているからです。勿論、どの教員も相談には応じます。助言教員やオフィスアワーを大いに利用して下さい。大学には、あなたの期待に応えるあらゆるものが準備されていますが、それを活用するのはあなたです。

この冊子後半の授業紹介は、商品で言えば、その製品のパンフレットのようなものです。大学が提供する製品の中から、皆さんが買い物をするときに、選択し易いように準備した説明書のようなものです。従って、ここに書いてあることは、皆さんに対する大学の約束事です。皆さんの学習の全体設計を確実にするだけでなく、途中で自分の計画がうまく進行しているかどうかをチェックするのにも使えます。次回の講義がどんな内容かを知ることもできますから、予習にも便利です。また、自分が選択した科目間の不足している部分を把握することもできるでしょう。(さらにもっと良く読めば、定期試験のヒントがコンパクトに書かれていることに気がつく筈です！)これからは、常に自分のそばに置いて、大いに利用して下さい。

（平成 18 年度共通教育科目シラバス集）

③ＡＯ入試合格者には入学前教育を行い【別添資料 4：P59，資料 3-2-3】，１年次学生の約 20％には英語及び数学を，希望する学生には物理学の補習を行い，基礎学力を身に付け，主体的な学習ができるようにしている。

資料 3-2-3　入学前教育に対する学生の要望



（アドミッションセンターＡＯニュース）

④創成教育の一つ「学際実験・実習」（２年，３年各前期１単位）は，学生の主体的な取組を促すものであり【資料 3-1-2：P30，資料 3-1-3：P31】，後期にも継続できるように，カリキュラムに単位のない空き時間を設けている。

⑤４年生に大学院科目の早期履修制度を設け，意欲的な学生の主体的な学習と，大学院における長期インターンシップ履修の準備を促しており，進学者の約 12％が活用している【資料 3-2-4】。

資料 3-2-4　大学院授業科目早期履修制度実施要項（抜粋）

１．制度の趣旨
　本学学部在学生で，本学大学院工学研究科への進学を志望する特に優秀な者について，その能力の高度な発展を期し，早期に大学院教育に接する機会を提供するため，また，学部と大学院の一貫教育を確立するため，教育上の特例措置として，学部在学生の大学院授業科目の早期履修制度を実施するものである。
２．実施する学科
　機械工学科，電気・電子工学科，材料開発工学科，物理工学科
３．出願資格
　2007年４月に福井大学工学部４年次生以上に在学し，卒業研究に着手する見込みの者で，早期履修をしようとする学期開始の前月末までに学部卒業に必要な単位（４年次生で履修する必修単位は除く）を全て修得する見込の者。

（工学部規則集）

⑥勉学意欲を高めるため，学長表彰制度【資料 3-2-5】，工学部表彰制度【資料 3-2-6】，大学院推薦入学制度，授業料等の免除制度を設けている。

資料 3-2-5　福井大学学生表彰要項（抜粋）

第２　表彰は，次の各号の一に該当する本学の学生又は学生の団体（以下「学生等」という。）について行う。
（１）学術研究活動において，特に顕著な業績を挙げたと認められる学生等
（２）課外活動において，特に優秀な成績を収め，課外活動の振興に功績があったと認められる学生等
（３）社会活動において，特に顕著な功績を残し，社会的に高い評価を受けたと認められる学生等
（４）その他前３号と同等の表彰に値する行為等があったと認められる学生等

（工学部規則集）

資料 3-2-6　工学部及び工学研究科博士前期課程優秀学生表彰制度について

１．工学部及び工学研究科博士前期課程学生の勉学意識を奨励するため，工学部及び工学研究科博士前期課程に「優秀学生表彰制度」を設ける。
２．優秀学生は，毎年度卒業見込みの学生のなかから，学科及び専攻の推薦に基づき，各学科２名以内及び各専攻１名を選出する。
３．優秀学生は，卒業祝賀会席上において表彰し，工学部長又は工学研究科長から表彰状及び記念品を授与する。

（工学部規則集）

⑦学生の主体的な学習を重視して，最大履修科目数を制限し，充実した学習成果が得られるように指導している【資料 3-2-7】。

資料 3-2-7　工学部学生の各学期における履修単位数の制限に関する取扱い（抜粋）

福井大学工学部履修要項第４に定める履修制限に関する取扱いについては，次のとおりとする。
（１）各学期において履修する授業科目の単位数の制限は，専門教育科目を対象とする。
（２）上記（１）の制限には，当該学期に受けることとなる再試験科目は，含まない。
（３）１年次生が各学期において履修できる専門教育科目は，22単位以内とする。
（４）２年次生が各学期において履修できる専門教育科目は，22単位以内とする。
（５）３年次生が各学期において履修できる専門教育科目は，28単位以内とする。
（６）特別な理由により，上記（３），（４）又は（５）の単位数を超えて履修を希望する者は，学科長又は助言教員の承認を得るものとする。

（工学部規則集）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①教育目的に応じて，講義，演習，実験等の授業形態がバランスよく組合されている他[1)]，主体的な学習を促すために，導入教育[2)]や学習歴・習熟度に応じた補習や習熟度別クラス編成，また，意欲的な学生を対象とした取組も行われている[3)]。いずれも，後述するように学生の満足度は高い。

[1)] 資料 2-1-4：カリキュラムの例（物理工学科）：P21

[2)] 資料 3-2-1：大学教育入門セミナーの学生の評価・満足度：P35
資料 3-2-3：入学前教育に対する学生の要望：P36
別添資料 4：ＡＯ合格者に対する入学前教育：P59

[3)] 資料 3-1-2：「学際実験・実習」の履修について：P30
資料 3-1-3：学際実験・実習単位取得者数の推移：P31

②教育課程の目的に沿ったシラバスが作成され，活用を高める方策がなされている[4)]。

[4)] 資料 3-1-4：シラバスと教育目標の例（機械工学科）：P32
資料 3-2-2：「共通教育科目シラバス集」序文：P35

③共通教育の学習指導法の工夫は，特に高く評価され，特色ＧＰに採択されている[5)]。

[5)] 資料 3-1-7：特色ＧＰと現代ＧＰ：P33

④主体的な取組を促す創成教育の工夫が評価され，「学際実験・実習」の立案者は平成 18 年度日本工学教育協会賞を受賞するとともに[6)]，その取組の一部は平成 17 年度現代ＧＰに採択されている[7)]。

[6)] 資料 3-1-8：「学際実験・実習」に関する受賞例：P33

[7)] 資料 3-1-7：特色ＧＰと現代ＧＰ：P33

⑤学生の修学意欲を高めるため，表彰等の取組や[8)]，履修科目登録の上限設定を行っている[9)]。

[8)] 資料 3-2-4：大学院授業科目早期履修制度実施要項（抜粋）：P36
資料 3-2-5：福井大学学生表彰要項（抜粋）：P37
資料 3-2-6：工学部及び工学研究科博士前期課程優秀学生表彰制度について：P37

[9)] 資料 3-2-7：工学部学生の各学期における履修単位数の制限に関する取扱い（抜粋）：P37

以上から，関係者から期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 4-1　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

①シラバスには，授業の目標，学生が身に付ける学力や能力，成績評価方法が明記され【資料 3-1-4：P32】，教員は達成度を教育活動評価委員会に報告する【資料 4-1-1】。達成度の平均は例年約 90%以上であり【資料 4-1-2：P40】，教育の成果はあがっている。

資料 4-1-1　教育活動評価基礎資料の一部

平成 18 年度からはウェブ入力になっている。

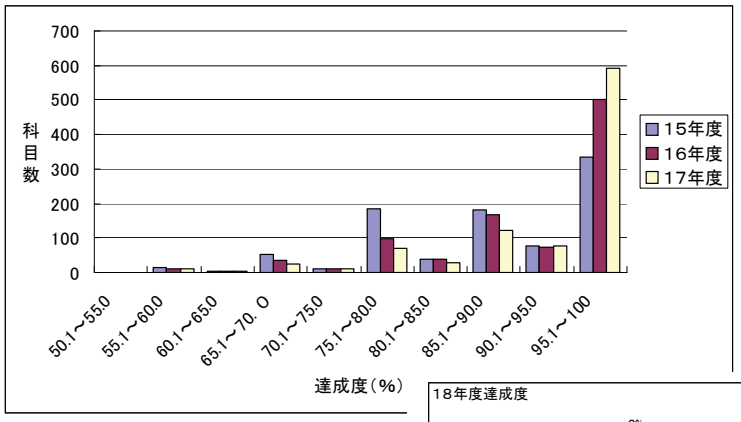
平成16年度教育活動評価基礎資料の一部　　**各教員が記入し評価委員会に提出**

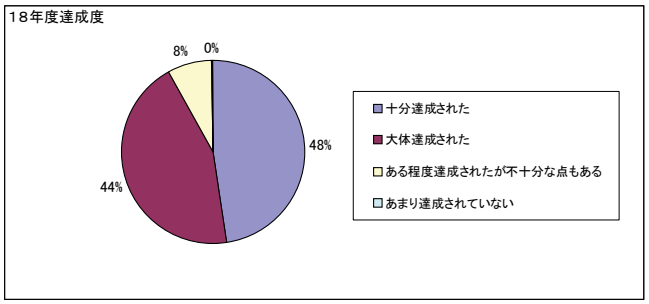
科目番号1		科目番号2		科目番号3	
①科目名称		①科目名称		①科目名称	
②科目分類 1:講義，2:演習，3:実験・実習		②科目分類 1:講義，2:演習，3:実験・実習		②科目分類 1:講義，2:演習，3:実験・実習	
③必・選区分 1:必須，2:選択		③必・選区分 1:必須，2:選択		③必・選区分 1:必須，2:選択	
④前・後期区分 1:前期，2:後期，3:通年		④前・後期区分 1:前期，2:後期，3:通年		④前・後期区分 1:前期，2:後期，3:通年	
⑤シラバス提出 1:済，2:未		⑤シラバス提出 1:済，2:未		⑤シラバス提出 1:済，2:未	
⑥成績評価表提出 1:済，2:未		⑥成績評価表提出 1:済，2:未		⑥成績評価表提出 1:済，2:未	
⑦単位数		⑦単位数		⑦単位数	
⑧担当者数		⑧担当者数		⑧担当者数	
⑨担当回数		⑨担当回数		⑨担当回数	
⑩休講回数		⑩休講回数		⑩休講回数	
⑪補講回数		⑪補講回数		⑪補講回数	
⑫受講登録者数		⑫受講登録者数		⑫受講登録者数	
⑬受験者数		⑬受験者数		⑬受験者数	
⑭単位取得者数		⑭単位取得者数		⑭単位取得者数	
⑮合格率(⑭／⑬)%		⑮合格率(⑭／⑬)%		⑮合格率(⑭／⑬)%	
⑯シラバスに掲げた授業予定の達成度(%)	100%	⑯シラバスに掲げた授業予定の達成度(%)	100%	⑯シラバスに掲げた授業予定の達成度(%)	

（事務局資料）

資料 4-1-2　教員が判断した授業目標の達成度

シラバスに掲げた授業目標の達成度に関する教育活動評価は，過去 2 年間のデータを基に平成 16，18 年，19 年度に行われたが，19 年度の 18 年度に関する評価は，評価の視点を変えて行われたため，図を別に示した。達成度は年々高くなっている。



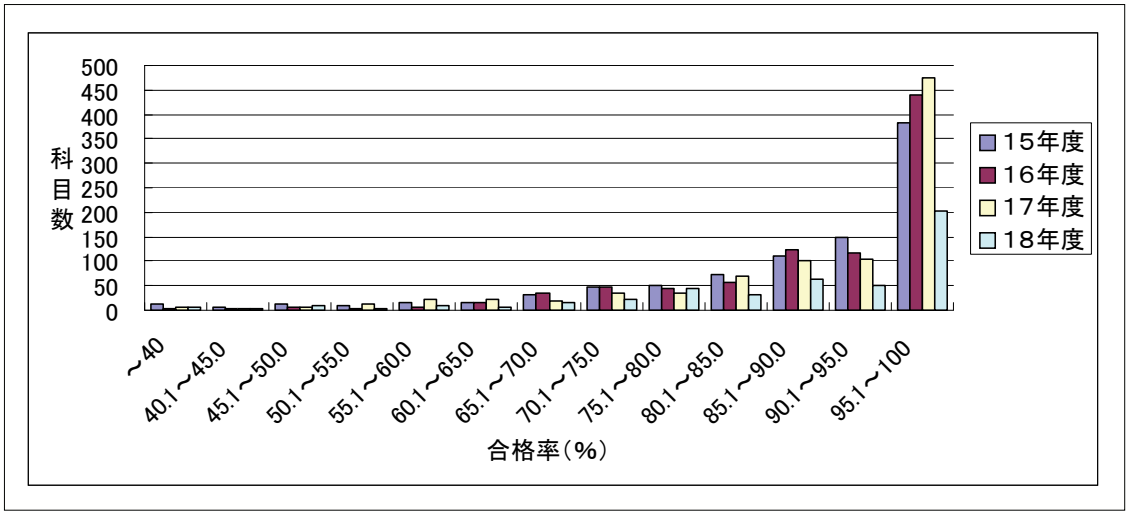


（事務局資料）

②単位修得は３分の２以上の出席，期末試験は 60 点以上のものと定められ，厳格な成績評価が行われている。ＪＡＢＥＥ委員会【資料 1-2-1：P5】は，教員に出席簿や答案用紙を提出させ，それらを管理している【別添資料 6：P61】。学生の合格率は平均約 90%であり【資料 4-1-3】，教育の成果はあがっている。

資料 4-1-3　学生の合格率（単位修得率）

各科目の合格率を示す。全科目の合格率の平均は，例年約 90%である。40%以下のものは選択科目であり，平成 18 年の科目数が少ないのは，平成 19 年度に集計方法を変更したためである。

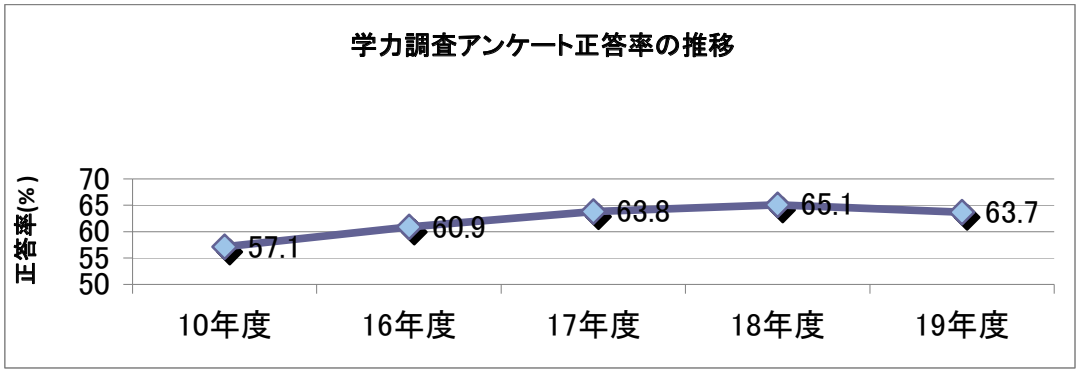


（自己点検評価委員会資料）

③確実な基礎学力の修得を目指す補習や習熟度別クラス編成により，成績の向上がみられ【資料 4-1-4】，補習を受けた学生には期末試験で優の成績を修める者も多く，成果が顕著にあがっている【資料 4-1-5】。

資料 4-1-4　補習・習熟度別クラス編成の成果

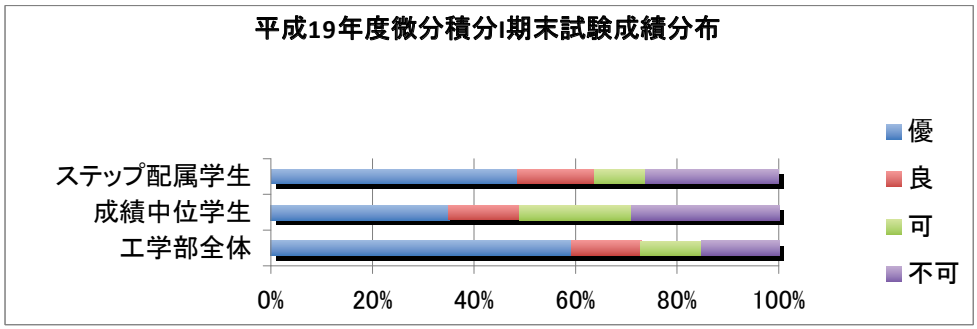
工学部２年生対象の数学試験成績の推移を示す。補習・習熟度別クラス編成を行っていない平成 10 年に実施した試験と同じものを使い，取組後の平成 16 年度以降の成績を調査している。学生の習熟度の低下が叫ばれる中，習熟度の低い学生の向上が，平均点を上げている。



（数学懇話会資料）

資料 4-1-5　補習授業の成果

「ステップ配属学生」は，補習受講者を意味する（対象 99 名）。補習を受けた学生は，受けていない成績中位の学生（100 名）と比較して，期末試験の合格率が高いだけでなく，優の成績を修める者が多い。補習受講者の入学時のプレースメントテストの平均点は 34.1 点，成績中位の学生は，52.7 点，上位を含めた全体の平均は 65.1 点であった。なお，補習授業の出席率は，例年 95%前後である。

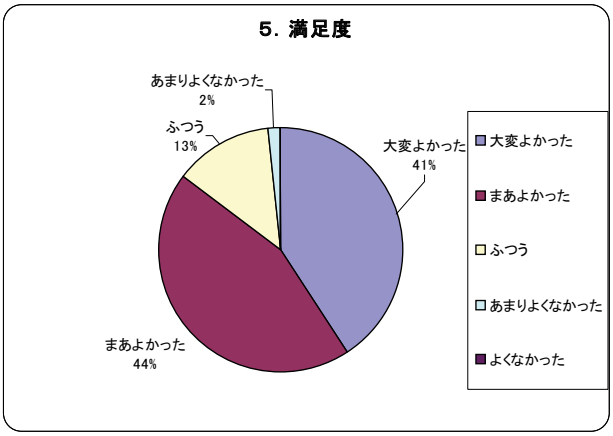


（数学懇話会資料）

④意欲的な学生を対象とした創成教育「学際実験･実習」の履修者は，学内外への成果発表【資料 4-1-6】，ＦＤ講演会での発表【資料 4-1-7：P43】，シンポジュームのパネリスト【資料 4-1-8：P43】，外部資金の獲得等【別添資料 7：P62】，多様な成果をあげている。

資料 4-1-6　元気プロジェクト祭り

「学際実験・実習」の履修者は，毎年「元気プロジェクト祭り」を開催し，成果を学内外に発表している。例年，学内外から約 300 名が参加し，満足度は高い。



（平成 19 年度元気プロジェクトまつり参加者 115 名のアンケートから）

（先端科学技術育成センター資料）

資料 4-1-7　全学ＦＤフォーラムでの講演

全学FDフォーラムにて学生諸君が創成教育の魅力を語る

回 全学ＦＤフォーラム
受業実践を語り省察しよう

FD（Faculty Development）とは、大学での授業の改善・活性化を目的とする組織的活動のことです。福井大学では、平成18年度より全学FDフォーラムと題した意見交換会を開催しています。フォーラムは全体会と分科会の2

身についていることが良く分かりました。教育地域科学部FD委員会委員長の森透先生からも「特に工学部の学生2人の発表は感動的でした。今回FDフォーラムを学生主体で取組んでよかったと思っております。」というメールを頂戴しております。なかなか、こういった教育の成果を第3者に説明するのは難しいのですが、この発表を聞いていただいた方々には十分ご理解頂けたものだと思っています。

創成教育活動を契機とした他学科の学生との交流は好評で、大変良いチームビルディングを体験している様子が語られました。一方、金沢工業大学の夢工房のような充実した施設、あるいは、大学入学時から高度なロボット製作に参加できるようにして欲しいといった要望も出されました。

第2部の分科会でも、2つの分科会で創成教育を対象と

（先端科学技術育成センターニュース第６号　平成 20 年３月）

資料 4-1-8　パネルディスカッション

工学部主催，北陸信越工学教育協会福井県支部後援で，平成 19 年 10 月 12 日に開催されたシンポジューム「創成教育の今後」に，パネリストとして参加。

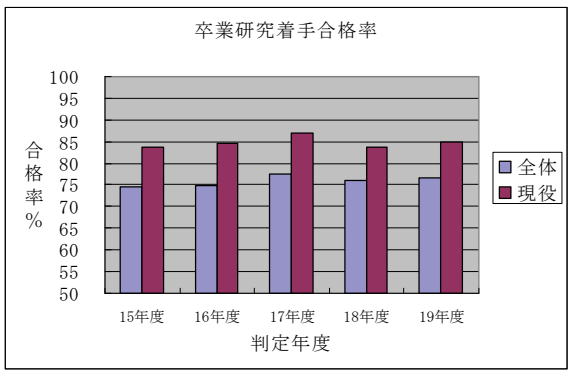
司 会：　先端科学技術育成センター長 飛田 英孝
パネラー：グンゼ株式会社 代表取締役会長 小谷 茂雄氏
株式会社松浦機械製作所テクニカルサポートセンター長 山下 登志雄氏
株式会社エイチアンドエフ
常務取締役 野ツ俣 三太郎氏
機械工学専攻 准教授 川谷 亮治
生物応用化学専攻 准教授 寺田 聡
物理工学専攻 教授 菊池 彦光
生物応用化学科３年 大橋 友恵
ファイバーアメニティ工学専攻
博士後期課程１年 馬場 麻衣
物理工学科２年 石川 裕也
機械工学科４年 小林 知生

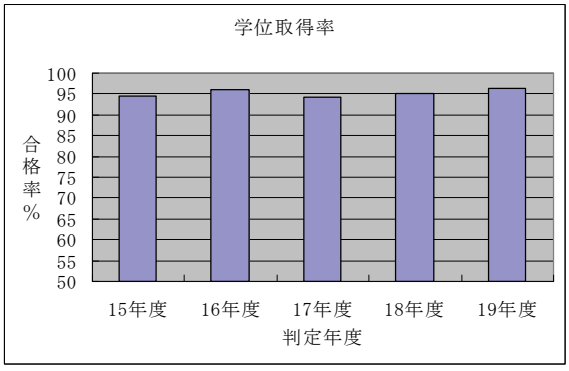
司会：「我々もこういった創成教育を行っているが、学生がやる気になって行動することに意味があると思います。学生の目から見て、創成教育を充実させる方法について意見がある方はどうぞ。」
小林：「フォーミュラーカーをやっているが、学校やスポンサーからの資金援助があるが、それでも足りていないのが現状としてあります。また、機械工場を使用していますが、使用時間に制約があるのでそこも改善してもらいたいです。」
司会：「お金の問題はいつも大変です。我々も頑張っていますが、工学部全体として考えていく必要があると思います。」
大橋：「創成教育の活性化のために競争原理を取り入れ、頑張った学生により多くの単位をあげるといったことを行うと面白いのではないでしょうか？」
司会：「競争原理の考えは面白いが、競争が目的になると問題があるのではないでしょうか。」
馬場：「一方的に聞くだけの授業ではなく、学生参加型の授業構成にして、そこから出た疑問を創成教育の時間に使うようにしたら学生のやる気が引き出せると思います。」
司会：「創成教育をきっかけに授業自体を変える必要があると思います。」
石川：「物理博物館でオーディオや真空管をやっていますが、人がなかなか集まらず、集まったとしても温度差があります。また、部屋の中で完結してしまい外への発信が出来ていません。創成教育を通し他学科との交流の機会をもっと増やし、学科間のギャップを埋めていけたらと思っています。」
司会：「学際実験実習ではまさにそういうことをやっています。他学科のことを知ることによって自分の学科の位置づけを知ることが出来ると思います。」

（シンポジューム福井大学工学部「創成教育を考える」報告書　平成 19 年 10 月）

⑤３年次修了時に卒業研究着手条件を満たす者は，約 75%（現役生は約 85%）で，着手した学生の学位修得率は約 95%である【資料 4-1-9】。学科の全教員が教育の集大成としての卒業論文及び口頭発表の厳格な審査に関わり，教育の成果はあがっている。

資料 4-1-9　卒論着手及び学位修得率





（事務局資料）

観点 4-2　学業の成果に関する学生の評価

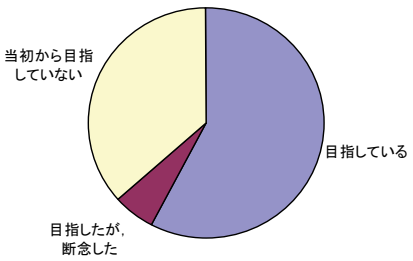
(観点に係る状況)

①大学教育入門セミナーの個別授業【資料 2-1-2：P19】は，約 80%以上の学生が「有意義」と答えている【資料 3-2-1：P35】。情報処理教育については約 70%が適切と答え【資料 2-2-3：P26】，また，副専攻を目指す学生は 50%以上にも達し【資料 4-2-1】，共通教育の成果と満足度は高い。

資料 4-2-1　副専攻修得を目指している学生の割合

問 26. 共通教育（副専攻修得）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	目指している	521	53.8	57.4
2	目指したが，断念した	53	5.5	5.8
3	当初から目指していない	333	34.4	36.7
	不明	62	6.4	
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	969	100.0	907



（共通教育に関するアンケート調査報告書　平成 17 年 3 月）

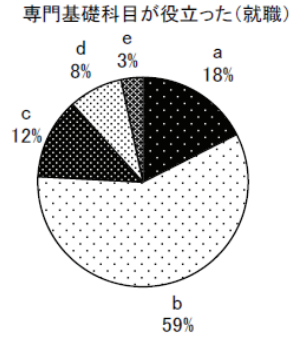
②基礎学力の確実な習得を目指す専門基礎教育に対する学生の評価は高く，卒業時に，あまり，又は全く役に立たなかったとする学生は 12%以下である【資料 4-2-2】。

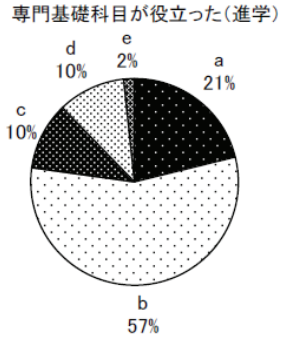
資料 4-2-2　卒業時の専門基礎科目に対する評価

アンケート調査は，就職内定者 178 名，進学内定者 181 名を対象に，平成 18 年度に実施された。

8. 専門基礎科目(線形代数，応用数学，物理学，化学，学際実験･実習など)はその後の専門科目の授業内容を理解するのに役立ちましたか。

	a	b	c	d	e	
	大いに役立った	少し役立った	どちらでもない	あまり役立たなかった	まったく役立たなかった	合　計
就職	31	104	22	15	6	178
進学	38	102	19	19	3	181
未定	4	11	3	4	1	23
留年	1	0	1	0	0	2
合　計	74	217	45	38	10	384





（平成 18 年自己点検･評価委員会報告書）

③専門教育に対する学生の評価は高く，卒業時に，あまり，又は全く役に立たなかったとする学生は 14%以下である【資料 4-2-3】。

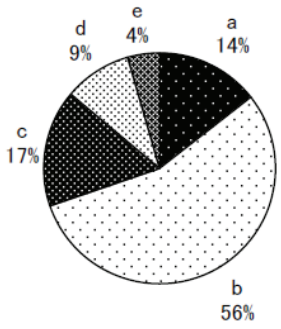
資料 4-2-3　卒業時の専門教育に対する評価

アンケート調査は，就職内定者 178 名，進学内定者 181 名を対象に，平成 18 年度に実施された。

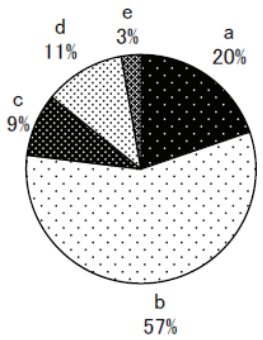
5. 福井大学工学部で受けた専門教育がこれからの仕事や研究に役立つと思いますか。

	a	b	c	d	e	f
	大いに役立つと思う	少し役立つと思う	どちらでもない	あまり役立たないと思う	まったく役立たないと思う	合　計
就職	26	100	30	17	8	181
進学	35	102	16	20	5	178
未定	2	9	3	6	2	22
留年	1	0	1	0	0	2
合　計	64	211	50	43	15	383

専門教育が仕事に役立つ(就職)



専門教育が仕事に役立つ(進学)

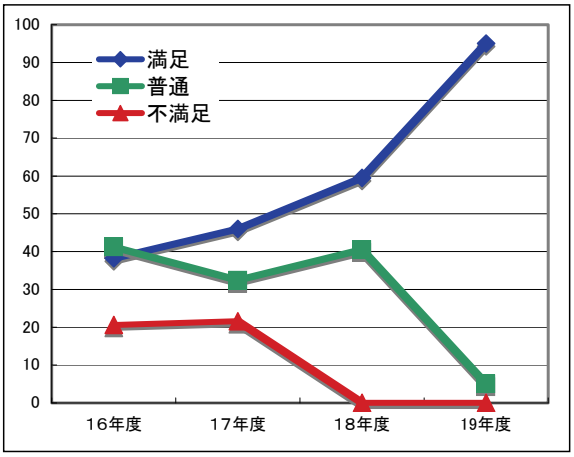


(平成 18 年自己点検･評価委員会報告書)

④創成教育「学際実験・実習」履修者の満足度は，年々上昇し，平成 19 年度は 95%を越えている【資料 4-2-4】。

資料 4-2-4　知能ロボット・プロジェクトを履修した後の満足度

満足度は毎年着実に向上し，現在の実験・実習時間の不足に関する意見が多い。

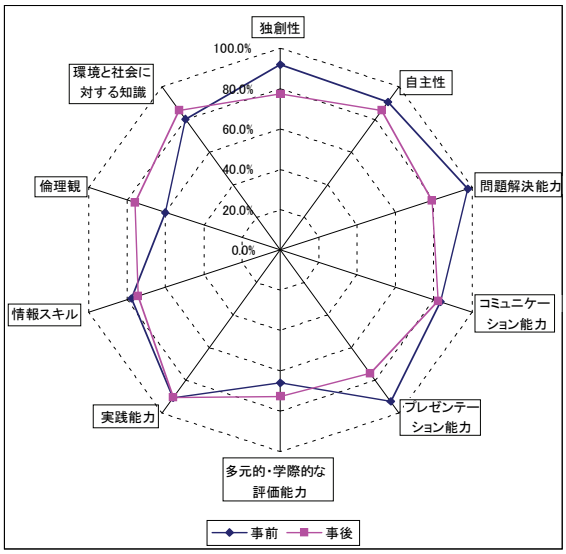


(学際実験･実習実施委員会資料)

⑤現代ＧＰの取組【資料 3-1-7：P33，資料 3-1-9：P34】では，特に実践能力，自主性，環境と社会に対する知識，倫理観に関して達成度が高く，学生の期待に応えている。【資料 4-2-5】。

資料 4-2-5　取組み前後のアンケート

学生が取組前に身に付けたい能力（事前）と取組後に身に付いたと思った能力（事後）に関するアンケート結果は，殆どの期待に応えていることを示している。対象学生数は 149 名である。



（18 年度現代ＧＰ実施報告書）

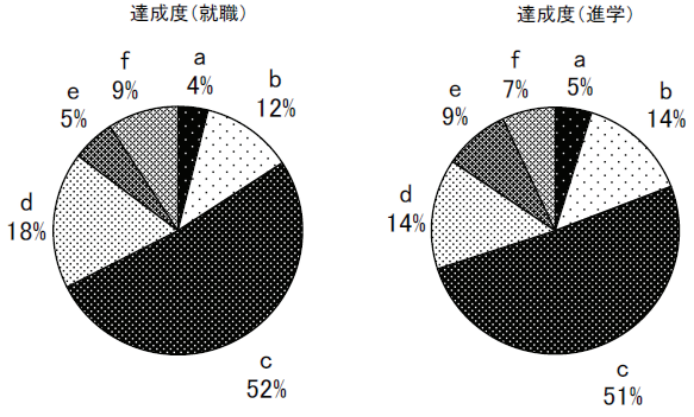
⑥卒業時のアンケートでは，工学部の教育目標を「ほとんど達成できなかった」と回答した学生は 10%未満で，教育の成果は高い【資料 4-2-6】。

資料 4-2-6　教育目標の達成度に対する卒業時の評価

アンケート調査は，就職内定者 184 名，進学内定者 187 名を対象に，平成 18 年度に行われた。

2. 工学部の教育目標は「高度な専門能力に加えて，創造力，批判力，自己学習力および伝達力を併せた総合能力，すなわち，人間力を持つ高度専門技術者を育成すること」です。あなたはこれまでの大学教育でどの程度この目標を達成できたと思いますか。

	a	b	c	d	e	f	
	充分達成できた	かなり達成できた	少し達成できた	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった	わからない	合　計
就職	7	22	95	33	10	17	184
進学	9	27	95	27	16	13	187
未定	0	2	12	3	4	2	23
留年	1	0	0	0	0	1	2
合　計	17	51	202	63	30	33	396



（平成 18 年自己点検・評価委員会報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①共通教育及び専門教育に対する学生の満足度は高い[1)]。

[1)] **資料 2-2-3：コンピュータ利用技術教育の評価：P26**
資料 3-2-1：大学教育入門セミナーの学生の評価・満足度：P35
資料 4-2-1：副専攻修得を目指している学生の割合：P45
資料 4-2-2：卒業時の専門基礎科目に対する評価：P45
資料 4-2-3：卒業時の専門教育に対する評価：P46

②きめ細やかな専門基礎教育により，基礎学力の確実な習得が行われているとともに[2)]，意欲的な学生を対象とした創成教育の成果も上がっている[3)]。

[2)] **資料 4-1-4：補習・習熟度別クラス編成の成果：P41**
資料 4-1-5：補習授業の成果：P41
資料 4-2-2：卒業時の専門基礎科目に対する評価：P45
[3)] **資料 4-1-6：元気プロジェクト祭り：P42**
資料 4-1-7：全学ＦＤフォーラムでの講演：P43
資料 4-1-8：パネルディスカッション：P43
資料 4-2-4：知能ロボット・プロジェクトを履修した後の満足度：P46
資料 4-2-5：取組前後のアンケート：P47
別添資料 7：「外部資金獲得ニュース」：P62

③工学部が目指す教育目標を明確にしたシラバスに従い，厳格な成績評価を行い[4)]，教育の集大成としての卒業論文の合否には，当該学科の全教員が審査にあたり，学生が身に付けた学力や能力を総合的に判断し，学部教育の成果があがっていると判断している[5)]。

[4)] **資料 4-1-1：教育活動評価基礎資料の一部：P39**
資料 4-1-2：教員が判断した授業目標の達成度：P40
資料 4-1-3：学生の合格率（単位修得率）：P40
[5)] **資料 4-1-9：卒論着手及び学位修得率：P44**

④学生の評価では，卒業時に工学部の教育目標を「ほとんど達成できなかった」と回答した学生は 10％未満で，学生の達成度に対する満足度は高い[6)]。

[6)] **資料 4-2-6：教育目標の達成度に対する卒業時の評価：P47**

以上から，期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 5-1　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

①例年，卒業生のほぼ 100%が工学部の人材育成目的に合致した高度専門技術者としての進路を選択し，就職或いは進学している【資料 5-1-1】。

資料 5-1-1　平成 18 年度卒業生の進路状況

平成19年6月1日現在

進路／学科	卒業者数	進学者数	専門学校等	就職者数	未定者数	就職者内訳									卒業する進路決定率に対する
						企業					施設団体	教員	公務員	その他・帰国	
						製造業	卸・小売業	建設業	情報関連業	その他					
機械工学科	64	28		35	1	30	2		1	1			1		
電気・電子工学科	70	38	1	30	1	17	2	1	6	4					
情報・メディア工学科	62	30	1	26	5	6			11	6			2	1	
建築建設工学科	73	28	1	42	2	13		20	1	6			2		
材料開発工学科	80	43		33	4	24			3	5			1		
生物応用化学科	64	33		27	4	16	3		1	4	1		1	1	
物理工学科	54	25		27	2	12	2		6	6			1		
知能システム工学科	70	34		32	4	13	3		14	1			1		
情報工学科	1			1						1					
合計	538	259	3	253	23	131	12	21	43	34	1		9	2	95.7%

（事務局資料）

②就職者の約 30%が福井県に就職し，地域に大きな貢献をしている【資料 5-1-2】。

資料 5-1-2　卒業者の出身・地区別就職状況

平成 18 年度は，福井県出身の就職者 65 名を含む 76 名が県内企業等に就職している。これは就職者の約 30%で，例年のとおりである。

就職地区＼出身地区	北海道東北	関東	長野新潟	富山	石川	福井	岐阜静岡愛知三重	滋賀京都	大阪兵庫奈良和歌山	中国四国	九州沖縄	その他外国等	計	占有率
北海道・東北													0	0%
関東	2	1		1	2	14	9	2		1		1	33	13%
長野・新潟		1	2				1						4	2%
富山				4									4	2%
石川					14	4			1				19	8%
福井			2	1	2	65	1	2	1			2	76	30%
岐阜・静岡・愛知・三重		2			1	3	55	2	1				64	25%
滋賀・京都	1		1			1	2	6					11	4%
大阪･兵庫･奈良･和歌山				1		3	2	4	6	3			19	8%
中国・四国							1			3			4	2%
九州・沖縄													0	0%
その他／外国等			1			2	8	1		1		6	19	8%
計	3	4	6	7	19	92	79	17	9	8	0	9	253	100%
占有率	1%	2%	2%	3%	8%	36%	31%	7%	4%	3%	0%	4%	100%	

注．就職地区は本社等の所在地，出身地区は出身高校等の所在地

（事務局資料）

③大学院等への進学者は，他大学への進学【資料 5-1-3】を含め，卒業者数のほぼ半数で【資料 5-1-1：P49】，より高度な専門技術者を求める社会の要請と学生の期待に応えている。

資料 5-1-3　平成 18 年度進学先リスト

福井大学大学院，東北大学大学院，大阪大学大学院，神戸大学大学院，電気通信大学大学院，横浜国立大学大学院，京都大学大学院，京都工芸繊維大学大学院，岐阜大学大学院，名古屋大学大学院，名古屋工業大学大学院，静岡大学大学院，筑波大学大学院，東京工業大学大学院，北陸先端科学技術大学院大学，奈良先端科学技術大学院大学，大阪市立大学大学院，中央大学大学院，首都大学東京大学院，札幌医療技術学校，職芸学院，デシハリ東京校

（事務局資料）

観点 5-2　関係者からの評価

（観点に係る状況）

①平成 15 年度に実施した卒業生と就職先に対するアンケートで,特に望まれていたコンピュータ利用技術については，19 年度までに大幅に改善された【資料 2-2-3：P26】。また，課題提案能力及び国際的コミュニケーション能力についても期待に応え，特に前者については 45%以上が他大学より優れているとしている【資料 5-2-1】。

資料 5-2-1　企業対象アンケート 1

平成 15 年度と 19 年度に実施した卒業生を採用している企業対象アンケート結果を比較している。本学部自体の評価も，他大学卒業生と比較しての評価も，平成 15 年度に比べ，大幅に高まっている。調査対象は工学部卒業生を採用している 78 社である。

問 10. 課題の提案・報告などを的確にまとめ，記述し，説明する能力

貴社の業務を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 不十分	0	0.0%	0
2. いまひとつ	8	10.3%	25
3. 普通	27	34.6%	56.3
4. そこそこ	32	41.0%	15.6
5. 充分	6	7.7%	3.1
回答なし	5	6.4%	

他大学卒業生を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 劣っている	0	0.0%	0
2. やや劣っている	3	3.8%	6.3
3. 普通	34	43.6%	75
4. やや優れている	30	38.5%	12.5
5. 優れている	6	7.7%	6.3
回答なし	5	6.4%	

問2. 国際性，英会話能力

貴社の業務を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 不十分	0	0.0%	12.1
2. いまひとつ	18	23.1%	39.4
3. 普通	41	52.6%	39.4
4. そこそこ	7	9.0%	9.1
5. 充分	3	3.8%	0
回答なし	9	11.5%	0

他大学卒業生を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 劣っている	0	0.0%	3
2. やや劣っている	9	11.5%	24.2
3. 普通	48	61.5%	63.6
4. やや優れている	11	14.1%	9.1
5. 優れている	1	1.3%	0
回答なし	9	11.5%	0

（平成 19 年度自己点検・評価委員会報告書）

②平成 15 年度に実施した卒業生の就職先企業に対するアンケート結果に比べ，19 年度は大幅に評価が高まるとともに,他大学と比較しても,数学･物理等の基礎知識の習得で,50%以上が，共通教育が担う社会人としての教養，及び実験・実習などのスキル・遂行能力では 40%以上が優れていると答えている。他大学と比較して，やや劣る，劣るとしたのは，ほとんどの質問項目で，10%以下であった【資料 5-2-2】。

資料 5-2-2　企業対象アンケート２

平成 15 年度と 19 年度に実施した卒業生を採用している企業対象アンケート結果を比較している。工学部自体の評価も，他大学卒業生と比較しての評価も，平成 15 年度に比べ，大幅に高まっている。調査対象は工学部卒業生を採用している 78 社である。

問 1. 社会人としての教養

貴社の業務を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 不十分	0	0.0%	0%
2. いまひとつ	6	7.7%	3%
3. 普通	33	42.3%	66.7%
4. そこそこ	25	32.1%	30.3%
5. 充分	9	11.5%	0%
回答なし	5	6.4%	

他大学卒業生を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 劣っている	0	0.0%	0%
2. やや劣っている	4	5.1%	6.1%
3. 普通	34	43.6%	72.7%
4. やや優れている	28	35.9%	21.2%
5. 優れている	8	10.3%	0%
回答なし	4	5.1%	

問4. 実験･実習などのスキル･遂行能力

貴社の業務を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 不十分	1	1.3%	0
2. いまひとつ	1	1.3%	9.4
3. 普通	28	35.9%	65.6
4. そこそこ	33	42.3%	18.8
5. 充分	9	11.5%	6.3
回答なし	6	7.7%	0

他大学卒業生を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 劣っている	1	1.3%	0
2. やや劣っている	1	1.3%	6.3
3. 普通	36	46.2%	68.8
4. やや優れている	25	32.1%	18.8
5. 優れている	9	11.5%	6.3
回答なし	6	7.7%	0

問5. 工学の基礎となる自然科学(数学，物理学，化学など)に関する知識

貴社の業務を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 不十分	0	0.0%	3.1
2. いまひとつ	3	3.8%	0
3. 普通	25	32.1%	59.4
4. そこそこ	37	47.4%	31.3
5. 充分	8	10.3%	6.3
回答なし	5	6.4%	0

他大学卒業生を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 劣っている	0	0.0%	0
2. やや劣っている	3	3.8%	9.4
3. 普通	29	37.2%	62.5
4. やや優れている	33	42.3%	21.9
5. 優れている	8	10.3%	6.3
回答なし	5	6.4%	0

問 11. 協調性，指導力，リーダシップ

貴社の業務を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 不十分	0	0.0%	0
2. いまひとつ	9	11.5%	15.2
3. 普通	36	46.2%	54.5
4. そこそこ	22	28.2%	21.2
5. 充分	6	7.7%	9.1
回答なし	5	6.4%	

他大学卒業生を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 劣っている	0	0.0%	0
2. やや劣っている	8	10.3%	12.1
3. 普通	37	47.4%	54.5
4. やや優れている	22	28.2%	27.3
5. 優れている	6	7.7%	6.1
回答なし	5	6.4%	

問 12. 創造性，企画力

貴社の業務を基準としての

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 不十分	2	2.6%	0
2. いまひとつ	4	5.1%	18.2
3. 普通	46	59.0%	60.6
4. そこそこ	16	20.5%	9.1
5. 充分	5	6.4%	12.1
回答なし	5	6.4%	

他大学卒業生を基準として

平成 19 年度			平成 15 年度
回答	件数	回答率	
1. 劣っている	1	1.3%	0
2. やや劣っている	4	5.1%	6.3
3. 普通	49	62.8%	68.8
4. やや優れている	15	19.2%	12.5
5. 優れている	3	3.8%	12.5
回答なし	6	7.7%	

（平成 19 年度自己点検・評価委員会報告書）

③卒業生を採用している企業等から寄せられる意見による評価は高い【資料 5-2-3】

資料 5-2-3　卒業生を採用している企業の意見

調査対象は工学部卒業生を採用している 78 社で，平成 19 年度に実施した。

問 13. その他，福井大学工学部卒業生についてお感じになっていることがありましたら，ご自由にお書きください。

・社会人として実業務に必要な基礎能力・素養をしっかり身に付けており，大学での教育がしっかりされている印象です。
・平成 19 年 4 月入社に 1 名採用させて頂きました。仕事が楽しくて毎日おそくまでがんばっているようです。即戦力として充分働いてもらっています。本年度も是非生徒をお願いします。
・社会人になる上での常識等は他大学生より優れていると感じます。
・自主性が強く，入社後早期にひとり立ちして業務経験を積み重ねていくことができるという印象が強い。将来の管理職候補として活躍を期待する人材を多く輩出している大学，とのイメージそのものである。
・福井大学卒業生は全般にまじめで自分なりの考えを持ちつつ努力家だとみています。コミュニケーション能力もほぼ満足できる程度です。予知予測をふまえた問題解決能力のある社員教育を弊社はすすめています。今後の福大卒生には，この「考える力」を期待しています。
・新入社員を対象とした，ある調査の中で，同期社員から「新人らしからぬ活躍をしている」と見られた方もいらっしゃいました。母数が少ないため，個人の資質に依る部分も多いかと思われますが，そういった「仕事に対する姿勢」のようなものを育てる風土が，貴校の中にあるのかとも思いました。
・採用試験に見る一般教養（一般常識）職場適応能力等部分の資質は平均以上のレベルと感じます。今後，コミュニケーション能力（対人）をレベル up する点と，もう少し元気な活発な学生となる事を期待します。
・実務能力が高く，社会人としてもバランスがとれている。定着率が非常に高く，弊社の社風にも合っている。技術を高める人材として今後も大いに期待している。
・柔軟性・統率力に優れておられ職場においてリーダー的存在として活躍する資質をお持ちの方が多いです。

（平成 19 年度自己点検・評価委員会報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①例年，卒業生のほぼ 100%が工学部の人材育成目的に合致した高度専門技術者としての進路を選択し，就職あるいは進学し[1)]，企業等の評価も高く[2)]，教育の成果があがっている。

[1)] 資料 5-1-1：平成 18 年度卒業生の進路状況：P49

[2)] 資料 5-2-1：企業対象アンケート１：P50
資料 5-2-2：企業対象アンケート２：P51～52
資料 5-2-3：卒業生を採用している企業の意見：P52

②卒業生が就職した企業から，他大学出身者と比べ，高い能力を有していると評価されている[3)]。

[3)] 資料 5-2-1：企業対象アンケート結果１：P50
資料 5-2-2：企業対象アンケート２：P51～52
資料 5-2-3：卒業生を採用している企業の意見：P52

③就職者の約 30%が福井県内企業等に就職し，地域の関係者の期待に十分応えている[4)]。

[4)] 資料 5-1-2：卒業者の出身・地区別就職状況：P49

④大学院等への進学者は卒業生のほぼ半数で，より高度な専門技術者を目指す学生の期待及び社会の要請に応えている[5)]。

[5)] 資料 5-1-1：平成 18 年度卒業生の進路状況：P49
資料 5-1-3：平成 18 年度進学先リスト：P50

以上から，期待される水準を大きく上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「広い教養を育む共通教育」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

○平成 14 年度の教養教育に関する中教審答申に先立ち，共通教育の基本的な体制は平成 11 年度につくられ，平成 12 年度には学生・教員による評価を行い，それに基づき継続的な改善が続けられてきた。法人化後，平成 16 年度にその成果を調査し，さらに改善の取組が行われた[1)]。

○これらの地道な努力は高く評価され，平成 17 年度に，教養教育としては数少ない特色ＧＰに採択された[2)]。

○学生の満足度・成果も高まり[3)]，調査対象企業の 45%以上から，卒業生の教養は，他大学と比較して優れていると評価されている[4)]。

以上から，広い教養教育を目指す取組に水準の向上があったと判断している。

[1)] 資料 1-2-12：共通教育に関するアンケート調査報告書
序文及びその結果実施した改善点：P12
資料 3-2-2：「共通教育科目シラバス集」序文：P35

[2)] 資料 3-1-7：特色ＧＰと現代ＧＰ：P33

[3)] 資料 2-2-1：他学科の専門科目の履修者延べ人数：P25
資料 2-2-2：副専攻修得者数：P25
資料 2-2-3：コンピュータ利用技術教育の評価：P26
資料 3-2-1：大学教育入門セミナーの学生の評価・満足度：P35

資料 4-2-1：副専攻修得を目指している学生の割合：P45

[4] 資料 5-2-2：企業対象アンケート２：P51～52

②事例２「自己学習力と専門力に欠かせない基礎知識を確実に習得させる取組」（分析項目Ⅰ，Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

○多様な履修歴と習熟度をもつ学生に対応するため，責任組織を明確にし，きめ細やかな教育を実施している。その体制と活動は平成 17 年度外部評価で高く評価され，それ以降，高い水準を維持している[5]。

○外注していたＡＯ入試合格者に対する入学前教育を,平成 16 年度入学生から専任教員が担当することとしている[6]。平成 11 年度から取組んだ数学の習熟度別授業は，平成 18 年度から，２～３クラス編成を２～４クラス編成にした。入学時の一斉テストをもとに，約20%の学生を対象に，平成 15 年度から数学と英語の補習，平成 19 年度からは物理の補習も始めている。平成 16 年度からは成果の調査を開始し，効果を確認している[7]。

○卒業時の学生の評価も高く[8]，学生が就職した企業の 50%以上が，基礎教育は他大学より優れているとし，劣っているとするものは４%以下であった[9]。

以上から，きめ細やかな教育による基礎知識の確実な修得を目指す取組に，水準の向上があったと判断している。

[5] 資料 1-2-10：専門基礎教育体制等への外部評価（抜粋）：P11
資料 1-2-16：平成 17 年度外部評価委員（元東京大学副学長）の意見：P15
資料 1-2-17：平成 17 年度外部評価における教育活動評価：P16

[6] 資料 3-2-3：入学前教育に対する学生の要望：P36
別添資料 4：ＡＯ合格者に対する入学前教育：P59

[7] 資料 4-1-4：補習・習熟度別クラス編成の成果：P41
資料 4-1-5：補習授業の成果：P41

[8] 資料 4-2-2：卒業時の専門基礎科目に対する評価：P45

[9] 資料 5-2-2：企業対象アンケート２：P51～52

③事例３「教育科目の体系化」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

○平成 16 年度から，教育目標[10]を達成するために，科目の目的，科目間の関連[11]，科目と教育目標の関係[12]を明確にした体系的な教育課程の編成がなされ[13]，シラバス[14]や履修の手引き，ＨＰで周知している。学生の単位修得はシラバスに従って厳格になされ[15]，共通教育，専門基礎教育とともに，専門教育に対する学生の評価も高い[16]。

○各学科で行われている体系的な教育課程を基本として，そこで行われている創成教育を補強するために，平成 16 年度に「学際実験･実習」を開設し，学生が意欲的に参加し，高い成果と満足度を示している[17]。

○この教育プログラムの立案者は平成 18 年度日本工学教育協会賞を受賞し[18]，その一部は，平成 17 年度現代ＧＰに採択された[19]。

卒業時に，工学部の教育目標を「ほとんど達成できなかった」と回答した学生は 10%未満であり[20]，卒業生を採用している企業からの評価も高まっている[21]。

以上から，専門力に加え，体系的な教育課程を基本として人間力を持った高度専門技術者を育成する取組に，水準の向上があったと判断している。

[10] 資料 2-1-6：教育プログラムの学習・目標の例（物理工学科）：P23

[11] 資料 2-1-5：科目間の関係例（物理工学科）：P22

[12] 資料 2-1-7：科目と学習・教育目標との関係の例（物理工学科）：P24

[13] 資料 2-1-4：カリキュラムの例（物理工学科）：P21

[14] 資料 3-1-4：シラバスと教育目標の例（機械工学科）：P32

[15] 資料 4-1-2：教員が判断した授業目標の達成度：P40
資料 4-1-3：学生の合格率（単位修得率）：P40

資料 4-1-9：卒論着手及び学位修得率：P44
別添資料 6：答案用紙等保管チェックリストの例：P61
16) 資料 4-2-3：卒業時の専門教育に対する評価：P46
17) 資料 3-1-2：「学際実験・実習」の履修について：P30
資料 3-1-3：学際実験・実習単位取得者数の推移：P31
資料 4-1-6：元気プロジェクト祭り：P42
資料 4-1-7：全学ＦＤフォーラムでの講演：P43
資料 4-1-8：パネルディスカッション：P43
資料 4-2-4：知能ロボット・プロジェクトを履修した後の満足度：P46
資料 4-2-5：取組前後のアンケート：P47
18) 資料 3-1-8：「学際実験・実習」に関する受賞例：P33
19) 資料 3-1-7：特色ＧＰと現代ＧＰ：P33
20) 資料 4-2-6：教育目標の達成度に対する卒業時の評価：P47
21) 資料 5-2-1：企業対象アンケート結果１：P50
資料 5-2-2：企業対象アンケート２：P51～52

事例４「地域社会に応える原子力教育」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）

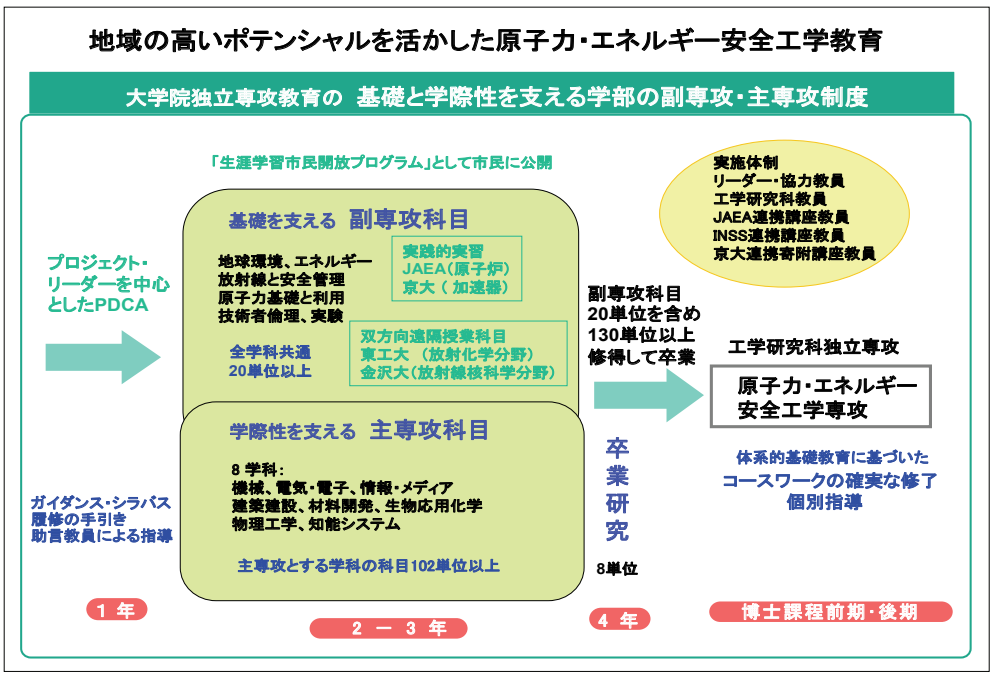
○原子力は，日本の電力総量の３分の１を担い，近年，環境の面からも重視されている。原子炉の多い県にある大学として，平成 16 年度に独立専攻「原子力・エネルギー安全工学専攻」を設置したが，その基礎教育を学部で行うため，平成 21 年度に「原子力･エネルギー安全工学副専攻コース」を設置する。平成 19 年度にその申請をし，平成 20 年度文科省政府課題対応経費が認められた 22)。

○将来は，現在検討している北陸・中京・関西圏の原子力教育研究拠点「国際原子力工学研究所」設置構想（平成 21 年度設置予定）の学部教育を担うことを目的としており，この計画は，福井県が目指す「エネルギー研究開発拠点化計画」の人材育成に貢献するものである。

以上から，地域が期待する原子力分野の人材を育成する取組に，水準の向上があったと判断している。

22) 資料１：原子力･エネルギー安全工学副専攻コース：P55

資料１　原子力･エネルギー安全工学副専攻コース



（平成 20 年度福井大学概算要求書）

６．工学研究科

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴・・・・・・・・・6－ 2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・・・・・・6－ 3
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・・・6－ 3
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・・・・6－14
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・・・・6－28
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・・・・6－40
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・・・・・6－46
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・・・・6－55

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

福井大学の中期目標では「人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施し，地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成する」ことを基本的な目標とし,「高い倫理観と豊かな人間性をもち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成を目指し，教育の質的向上を図る」ことを質の向上の目標としている。

この中期目標に応じ，工学研究科の教育目標は，工学の広い分野にわたる教育を遂行し，確かな専門知識と高い倫理観に加え，大学院生各人の個性を育みながら，創造力，批判力，自己学習力及び伝達力を併せた総合能力，すなわち人間力を持つ高度専門技術者や研究者を養成することである。

２．組織の特徴

工学研究科は昭和 40 年に修士課程のみの６専攻で発足したが，時代と地域の要請に応えて改組・再編・拡充を重ね，現在では博士前期課程 10 専攻と後期課程４専攻を有する工学のほとんど全ての分野を網羅した全国有数の研究科となった。特にファイバーアメニティ工学（平成 14 年度設置）と原子力・エネルギー安全工学（平成 16 年度設置）の２独立専攻は，地域貢献の核となっている。平成 18 年度には教員の所属を工学研究科とし，運営は教育組織の専攻を単位として教育の責任体制を明確にしている。また遠赤外領域開発研究センター等の学内諸組織所属の工学系教員は，工学研究科の兼任教員として大学院教育・研究指導を分担している他，連携講座を設けて学外の研究者を客員教員として迎えている。

３．入学者の状況

工学研究科の入学試験は，社会人・外国人留学生の特別選抜を含む一般入試の他に，博士前期課程では推薦入試も実施して成績優秀者の確保を図っている。博士前期課程の入学定員は 239 名で，志願者・入学者ともに外国人留学生と社会人を除くとほとんどが本学工学部出身者である。平成 19 年５月現在の在学者中の外国人留学生は 9.3%,社会人は 1.3%である。博士後期課程の入学定員は 40 名で，志願者・入学者ともに外国人留学生の約半数と日本人のほとんどが本学工学研究科博士前期課程出身者である。平成 19 年５月現在の在学者中の外国人留学生は 34.3%，社会人は 35.8%である。

４．想定する関係者とその期待

①大学院生：専門知識・技術を習得し，高度専門技術者あるいは研究者として社会に貢献することを目指している。特に博士後期課程大学院生は，学位(博士)に相応しい能力・資質を修得し，学位号の取得を目指している。

②保護者：大学院生が専門知識・技術を習得して，その成果に相応しい希望職種に就職できることを期待している。

③就職先企業：大学院生の教育に対して，基礎学力と合わせて，創造性や企画力，コミュニケーション能力など実務実践に必要な能力の育成を期待している。

④地域社会：工学部・工学研究科は，福井県の科学技術者・研究者の約 27%（約 4200 人）を輩出しているが，県内には小規模ながら業績の高い企業が多く，地域産業界は更なる人材育成を期待している。特に福井県は日本有数の先端繊維産業県であり，原子炉を 15 基有する原子力県でもあることから，地域からは，ファイバーアメニティ工学及び原子力・エネルギー安全工学の２独立専攻に対して，これらの分野の人材育成に対する期待が大きい。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

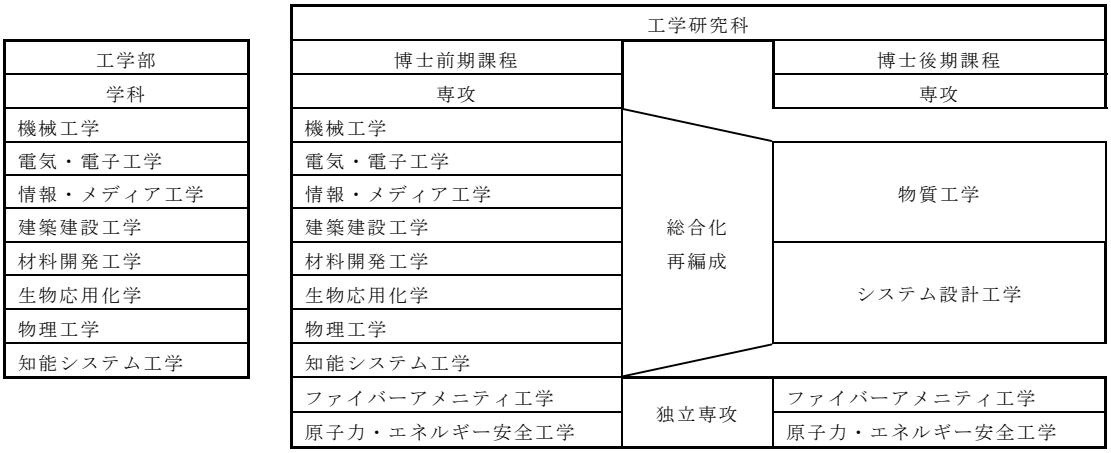
（１）観点ごとの分析

観点 1-1　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

①工学研究科の博士前期課程には，工学部８学科に対応した８専攻の他に２独立専攻がある。博士後期課程は前期課程の２独立専攻に，他の８専攻を融合し再編成した２専攻がある【資料 1-1-1】。

資料 1-1-1　工学部・工学研究科組織図



（事務局資料）

②平成 19 年５月現在の学生定員，現員は表のとおりである。平成 16 年５月の在学大学院生は博士前期課程では定員の 125%，後期課程では 175%であったが，平成 19 年５月にはそれぞれ 110%と 122%となり，適正規模である【資料 1-1-2】。

資料 1-1-2　学生定員・現員数

（平成１９年５月１日現在）

課程	専攻	定員		現員			
		入学定員	収容定員	１年次	２年次	３年次	合計
博士前期	機械工学	25	50	23 (1)	24 (2)		47 (3)
	電気・電子工学	20	40	29	37 (6)		66 (6)
	情報・メディア工学	23	46	26 (1)	33 (4)		59 (5)
	建築建設工学	22	44	16	19 (3)		35 (3)
	材料開発工学	24	48	34 (1)	26 (1)		60 (2)
	生物応用化学	21	42	25 (1)	19 (1)		44 (2)
	物理工学	14	28	14	14		28
	知能システム工学	27	54	26 (1)	26 (3)		52 (4)
	ファイバーアメニティ工学	36	72	43 (12)	43 (9)		86 (21)
	原子力・エネルギー安全工学	27	54	21 (1)	28 (2)		49 (3)
	小計	239	478	257 (18)	269 (31)		526 (49)
博士後期	物質工学	6	19	7 (5)	12 (3)	16 (4)	35 (12)
	システム設計工学	7	22	9 (4)	12 (7)	26 (10)	47 (21)
	ファイバーアメニティ工学	15	45	9 (3)	11 (2)	22 (5)	42 (10)
	原子力・エネルギー安全工学	12	24	4 (2)	6 (1)		10 (3)
	小計	40	110	29 (14)	41 (13)	64 (19)	134 (46)
合計		279	588	286 (32)	310 (44)	64 (19)	660 (95)

（　）内数字は外国人留学生で内

（事務局資料）

③工学研究科の大学院教育・研究指導は，工学研究科所属教員 160 名，学内諸組織所属工学系教員 16 名，客員教員 10 名，非常勤講師 45 名で実施され，技術部の技術職員 36 名の援助を得ている（平成 19 年５月現在）【資料 1-1-3】。専門教育科目は専任あるいは客員の教員が担当している。学生や社会の要請に応えて,研究科共通科目の中の環境関係や技術経営関係などと専門科目中の特別講義（先端研究や技術に関するトピックスなど）及び英語科目は,学外から広く求めた適任者の非常勤講師が担当している。

資料 1-1-3　教員等の配置表

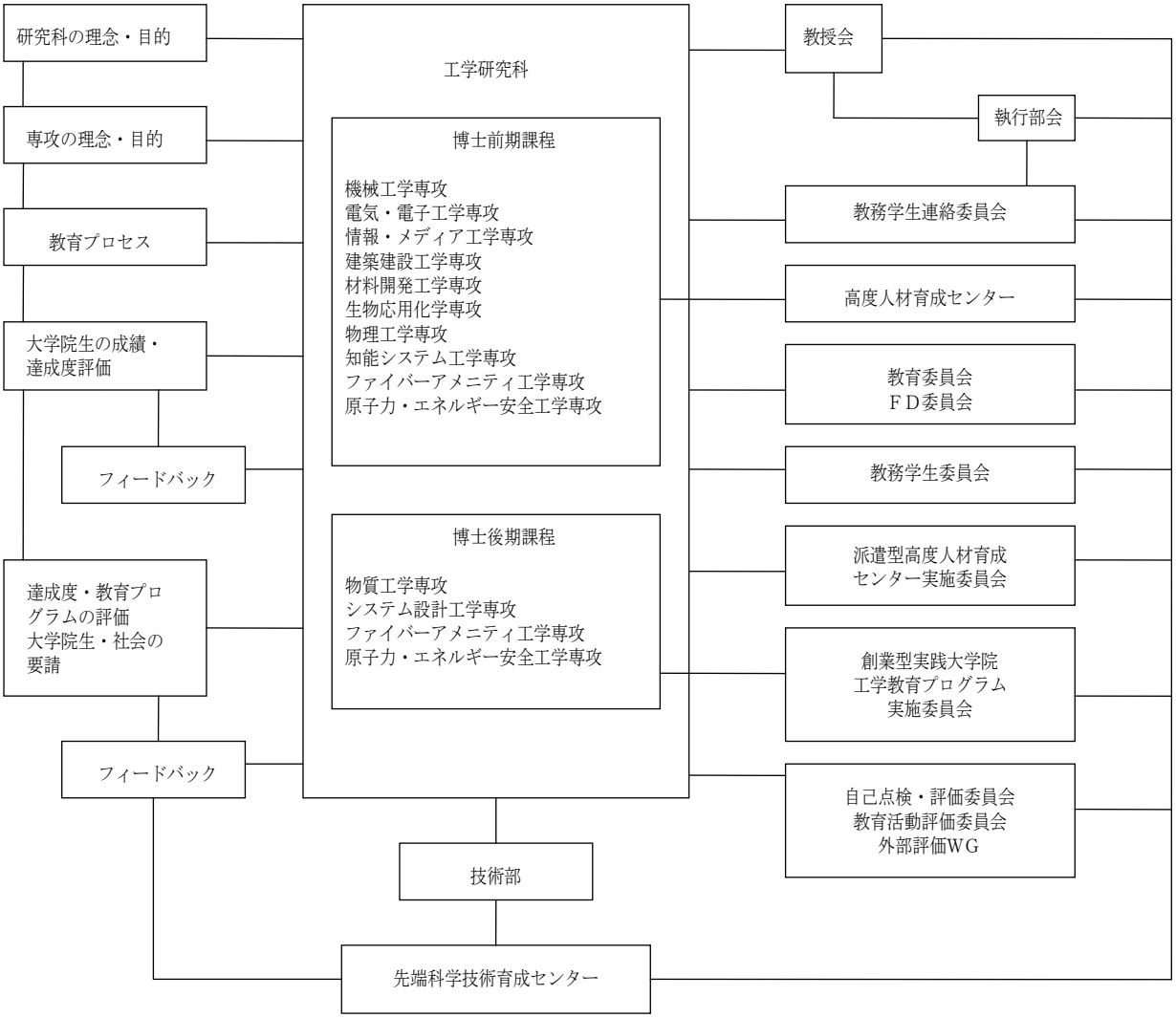
平成19年5月1日現在

	教　授	准教授	講　師	助　教	技術職員	計	非常勤講師
機械工学専攻	7	6	1	1		15	2
電気・電子工学専攻	5	9		2		16	8
情報・メディア工学専攻	8	6	2	3		19	4
建築建設工学専攻	8	1	4	2		15	5
材料開発工学専攻	9	6	3	1		19	2
生物応用化学専攻	7	8		2		17	2
物理工学専攻	9	8		1		18	3
知能システム工学専攻	6	5	4			15	3
ファイバーアメニティ工学専攻	7	7		2		16	4
原子力・エネルギー安全工学専攻	5	5				10	3
研究科共通							5
英語教員							4
工学研究科計	71	61	14	14	0	160	45
客員教員	6	4				10	
特任教授	3					3	
地域共同研究センター	1	1				2	
総合実験研究支援センター			1			1	
遠赤外領域開発研究センター	3	3				6	
総合情報処理センター			1			1	
アドミッションセンター	1	1				2	
留学生センター	1					1	
学内工学系教員計	9	5	2			16	
技術部					36	36	

（事務局資料）

④定常的な大学院の教育活動を支えるのは，教務学生委員会をはじめとする各種実施委員会である。また，センター等の連絡調整やセンター等の横断的課題に対応するため，学務担当副研究科長を委員長に 12 名の教育関係のセンター長等で構成する教務学生連絡委員会を置き，研究科長も参加して毎月１回開催して，現行の見直しと新規な取組の企画等をタイムリーに行っている【資料 1-1-4，資料 1-1-5:P6，資料 1-1-6:P6】。

資料 1-1-4　大学院教育の取組体制



（事務局資料）

資料 1-1-5　教務学生連絡委員会要項(抜粋)

(設置)
第１　福井大学大学院工学研究科に，福井大学工学部及び大学院工学研究科教務学生連絡委員会（以下「委員会」という。）を置く。
(目的)
第２　委員会は，次ぎに掲げる事項を協議するとともに，企画及び調整に当たる。
（１）工学部及び大学院工学研究科の教務，学生生活及び教育改善に係る中期目標，中期計画に関する事項
（２）工学部及び大学院工学研究科の教務，学生生活及び教育改善に係る各委員会等の活動に関する事項
（３）その他工学部及び大学院工学研究科の教務，学生生活及び教育改善に関し，協議会が必要と認めた事項
(組織)
第３　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（１）学務担当副研究科長
（２）共通教育センター長又は副センター長（工学研究科所属教員に限る）
（３）工学部及び大学院工学研究科教務学生委員会委員長
（４）工学部及び大学院工学研究科留学生委員会委員長
（５）工学部及び大学院工学研究科教育委員会委員長
（６）工学部ＪＡＢＥＥ委員会委員長
（７）工学部ＦＤ委員会委員長
（８）工学部及び大学院工学研究科教育活動評価委員会委員長
（９）工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会委員長
（10）先端科学技術育成センターセンター長
（11）派遣型高度人材育成センター実施委員会委員長
（12）創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会委員長
（13）高度人材育成センターセンター長

（工学部・工学研究科規則集）

資料 1-1-6　教務学生連絡委員会活動記録（抜粋）

開催年月日	議題 No	協議題
平成１９年　１月１２日（金）	２．	中期目標中期計画達成のための年度計画の具体的対応方策等について
平成１９年　３月　２日（金）	２．	各委員会報告について
		１）全入時代の福井大学工学部を考える勉強会報告
平成１９年　５月１１日（金）	１．	「大学院教育実質化推進プログラム」申請について
	２．	「特色ある大学教育支援プログラム」申請について
平成１９年　９月　７日（金）	１．	平成１９年度大学院教育改革支援プログラム「学生の個性に応じた総合力を育くむ大学院教育」
	２．	ＪＡＢＥＥの受審について
平成１９年１１月　９日（金）	３．	シーズ調査に対する対応について
平成１９年１２月　７日（金）	１．	大学院教育の新時代について

（教務学生連絡委員会議事録）

⑤大学院教育の充実を図るため検討し応募した以下の３プログラムが競争的外部資金を獲得し，それぞれの実施体制を確立した。
○地域産業界との交流事業の中で顕在化した実務・実践教育の期待に対して,平成 18 年度文部科学省特別教育研究経費の配分を受けて「創業型実践大学院工学教育による人材育成」事業を始め,博士前期課程に副専攻「技術者経営マネジメントカリキュラム」を開設した。この実行は，創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会が担当している【**資料 1-1-7:P7**】。
○平成 18 年度文部科学省派遣型高度人材育成協同プランに採択された「地域産業との連携による派遣型高度人材育成」事業のもとに博士前期課程・後期課程を通じて長期インターンシップを実施するため，派遣型高度人材育成センターを設置した【**資料 1-1-8:P7**】。

○博士前期課程には，平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム（大学院ＧＰ）に採択された「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」事業に基づき大学院教育の実質化を進めるため，高度人材育成センターを設置した【資料 1-1-9，資料 1-1-10:P8】。

資料 1-1-7　創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会の設置要項（抜粋）

（設置）
第１　福井大学工学部先端科学技術育成センターの起業化育成部門に，創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会（以下「プログラム実施委員会」という。）を置く。
（目的）
第２　本プログラム実施委員会は，文部科学省の特別教育研究経費で採択された「創業型実践大学院工学教育による人材育成」事業を平成１８年度から平成２０年度に亘って円滑に実施する。

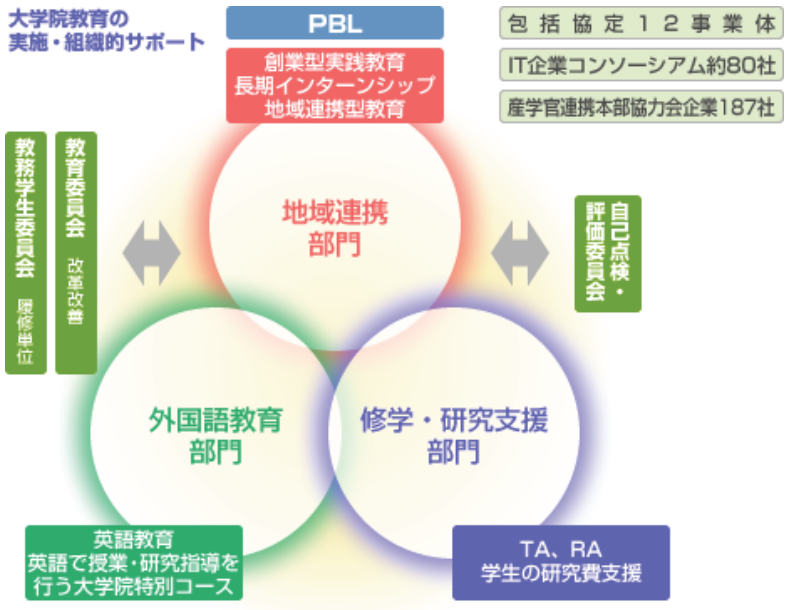
（工学部・工学研究科規則集）

資料 1-1-8　派遣型高度人材育成センター要項（抜粋）

（設置）
第１　福井大学大学院工学研究科に，地域産業との連携による派遣型高度人材育成教育プロジェクト（以下「教育プロジェクト」という。）を円滑に遂行するため，派遣型高度人材育成センター（以下「育成センター」という。）を置く。
（所掌事項）
第２　育成センターは，次の各号の業務を行う。
（１）教育プロジェクトの計画に関すること。
（２）派遣候補学生に関すること。
（３）派遣学生受入れ企業に関すること。
（４）学生への事前教育，派遣教育及び事後教育に関すること。
（５）教育プロジェクトの評価に関すること。
（６）その他教育プロジェクトの円滑な遂行に必要な事項

（工学部・工学研究科規則集）

資料 1-1-9　高度人材育成センター概念図



（工学部・工学研究科ＨＰ）

資料 1-1-10　高度人材育成センター要項（抜粋）

（設置）
第１　福井大学大学院工学研究科（以下「工学研究科」という。）に，福井大学大学院工学研究科高度人材育成センター（以下「センター」という。）を置く。
(目的)
第２　センターは，工学部及び大学院工学研究科教育委員会（以下「教育委員会」という。）と連携し，工学研究科における教育プログラム「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」（以下「教育プログラム」という。）を円滑に遂行し，もって工学研究科の教育の実質化を推進することを目的とする。
(業務)
第３　センターは，第２の目的を達成するため，次の各号に掲げる業務を行う。
（１）教育プログラム全体の計画立案及び実施に関すること。
（２）教育プログラムの経費に関すること。
（３）教育プログラムの評価に関すること。
（４）教育プログラムの広報に関すること。
（５）産学官連携教育に関すること。
（６）その他センターの目的を達成するために必要な業務

（工学部・工学研究科規則集）

観点 1-2　教育内容，教育方法の改善に向けて取組む体制

（観点に係る状況）

①大学院教育に取組む体制

○大学院教育の実質化に責任を負う高度人材育成センターを中心にＰＤＣＡを行う体制が構築されている【資料 1-1-4:P5】。

○教育理念･目的の検討や教育改革･改善に特化した教育委員会を平成５年に設置し，幅広い活動を行ってきた。特に大学院教育の実質化を図る取組の中で，先の大学院ＧＰの提案に主導的役割を果たした【資料 1-2-1:P9，資料 1-2-2:P10】。

○ＦＤ委員会は教育手法の改善を主に扱い，ＦＤ講演会の開催や学科間の情報交換と共に，各教員の教育方法の工夫の紹介や議論の場としてのＦＤフォーラム誌を年４回発行している【資料 1-2-3:P10】。

○自己点検・評価委員会は，平成 19 年度にも保護者の大学院教育に対する期待，修了予定者の満足度，就職先企業の工学研究科修了者に対する評価など後述する種々のアンケート調査を行い，教育内容や教育方法の改善に生かしている。

○平成 15 年度に設置した教育活動評価委員会は，教育活動の個人評価を２回の試行の後平成 19 年度から本格的に実施した。個人評価は同僚評価であり，ＦＤ活動の一環と位置づけている。個人には委員会の評価と助言及び全体の集計結果が通知される。教育の工夫や学生アンケート結果への対応が特に高く評価され，総合評価の特に高い者は賞与の対象となる【資料 1-2-4:P11，資料 1-2-5:P11】。

資料 1-2-1　教育委員会平成 19 年度開催状況

開催日時	議　　題
５月２１日	1　大学院教育の実質化について 2　大学院工学研究科博士前期課程教育課程表の一部改正（案）について 3　大学院工学研究科博士後期課程教育課程表の一部改正（案）について 4　平成 19 年度年度計画について
６月２５日	1　大学院工学研究科博士前期課程教育課程表の一部改正（案）について 2　大学院工学研究科博士後期課程教育課程表の一部改正（案）について 3　福井大学工学部及び大学院工学研究科博士前期課程教育委員会要項の一部改正（案）について 4　大学院教育の実質化について
７月３０日	1　大学院工学研究科博士前期課程教育課程表の一部改正（案）について 2　福井大学工学部及び大学院工学研究科博士前期課程教育委員会要項の一部改正（案）について 3　工学部補講枠について 4　非常勤講師経費の削減対応（案）について 5　大学院教育の実質化について 6　福井大学工学部先端科学技術育成センター創成教育部門委員会要項（案）について
９月１０日	1　非常勤講師経費の削減について 2　大学院教育の実質化について
１０月１５日	1　平成 20 年度工学研究科共通科目非常勤講師任用計画（案）について 2　大学設置基準の一部改正について 3　福井大学大学院工学研究科規程，福井大学大学院工学研究科履修要項及び福井大学修士（工学）学位授与に関する取扱要項の一部改正について
１１月１２日	1　平成 20 年度工学研究科共通科目非常勤講師採用計画（案）について 2　福井大学科目等履修生規程の一部を改正する規程（案）について 3　人材の養成に関する目的及びその他教育研究上の目的設定について
１２月１０日	1　大学院工学研究科博士前期・後期課程教育課程表の一部改正(案)について 2　平成 20 年度非常勤講師採用計画について 3　人材の養成に関する目的及びその他教育研究上の目的設定について 4　福井大学大学院工学研究科高度人材育成センター要項（案）について
１月２１日	1　大学院工学研究科博士後期課程教育課程表の一部改正（案）について 2　福井大学工学部履修要項の一部を改正する要項（案）について 3　福井大学工学部規程の一部を改正する規程（案）について 4　福井大学学則（平成 16 年福大学則第 1 号）第 2 条第 3 項の規定に基づく工学部における人材の養成
２月１９日	1　大学院工学研究科博士後期課程教育課程表の一部改正（案）について 2　福井大学工学部履修要項の一部を改正する要項（案）について 3　福井大学工学部履修要項の一部を改正する要項（案）について 4　専門基礎科目（線形代数，微分積分，応用数学）の再履修に関する申合せについて 5　留学基礎英語の在り方について 6　副委員長の選出について

（教育委員会議事録）

資料 1-2-2　教育委員会による研究科共通科目の新規開講

博士前期課程工学研究科共通科目課程表　（平成２０年度）

授業科目	単位数		毎週授業時間数				備考
	必修	選択	第１年		第２年		
			前期	後期	前期	後期	
応用数学特論		2	2				
応用数理特論		2		2			
解析学通論		2	2				
代数学通論		2	2				
幾何学通論		2	—	2			
物理実験学特論		2	2				
生命複合科学特論Ⅰ		2	2				**（平成１９年度新設）**
生命複合科学特論Ⅱ		2		2			**（平成１９年度新設）**
経営工学		2		2			
機器分析特論		2	2				
地球環境科学		2	2				
情報システム特論		2	2	—			
コンピュータシミュレーシ		2		2			
環境マネジメント国際標準		1	1				
科学革命と科学論		2	2				
エネルギー・環境概論		2		2			**（平成１５年度新設）**
量子エネルギー応用論		2	—	2			**（平成２０年度新設）**
技術経営のすすめ		2	2		—		**（平成１７年度新設）**
ベンチャービジネス実践論		2		2			**（平成１７年度新設）**
日本の基礎工学		2	2				外国人留学生を対象
工業日本語特論Ⅰ		2	2				外国人留学生を対象
工業日本語特論Ⅱ		2		2			外国人留学生を対象
		43	25	18			

（事務局資料）

資料 1-2-3　ＦＤフォーラム誌

（ＦＤフォーラム誌）

資料 1-2-4　教育活動評価実施に関する申合せ（抜粋）

１．はじめに

委員会の目的は，委員会要項により，「教員個人の教育活動に関する評価を実施し，その評価結果を当該教員にフィードバックすることにより，工学部及び大学院工学研究科教育の質の向上を図る」ことである。

委員会は，この目的のために全教員の工学部及び大学院工学研究科における教育活動を集計し，分析するとともに，工学部及び大学院工学研究科，学科及び専攻の教育目標達成に向け，個々の教員の教育活動を評価する。教員は集計結果と個人評価を基に自己点検・評価を行い，自己の教育活動の向上に努めるものとする。

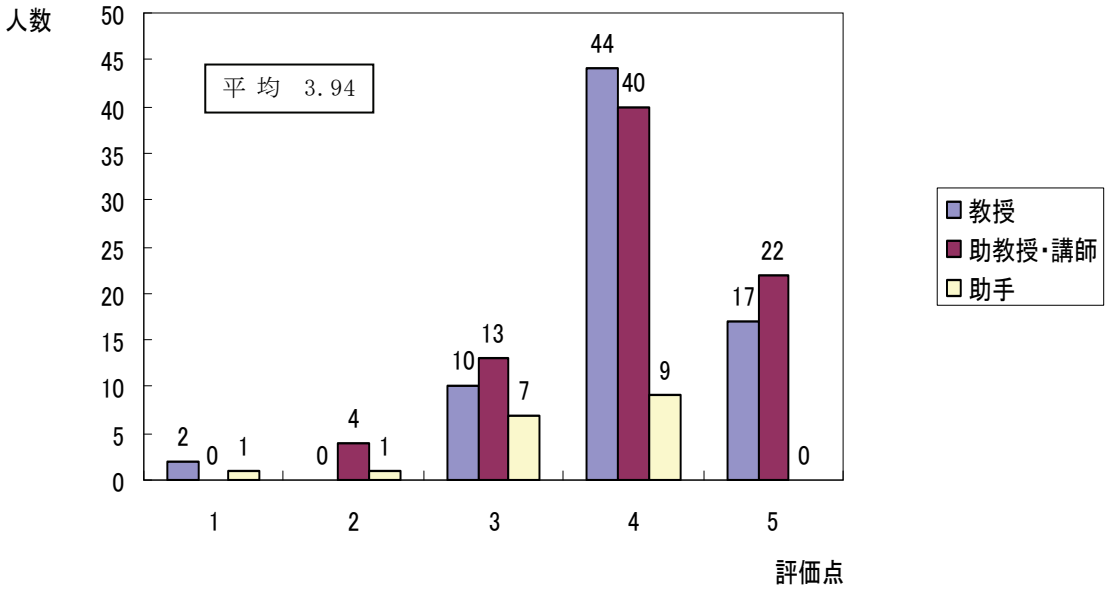
評価結果を有益なものにするのは個々人の自己点検・評価であり，委員会による評価はそのためのドライビングフォースに過ぎない。このことを念頭に，教員はより質の高い教育活動を目指すとともに，委員会は常に評価方法の改善を行うべきである。

４．個人評価方法

９）総合評価は「授業の工夫・改善等」の評価に重点をおいて行う。３つの評価のうち，特に高い評価が１つあれば，他が普通でも総合評価が高く評価される場合がある。

（工学部・工学研究科規則集）

資料 1-2-5　平成 18 年度教育活動評価総合点分布



（教育活動評価報告書）

②教員の教育改善を促進する教育評価

○教員の採用は原則公募で，採用・昇格には厳格な規定があり，教育研究業績の評価とともに，教員選考委員会と教育技法評価委員会による被審査者の模擬授業の評価で合格の判定を得ることを条件にしている【資料 1-2-6:P12，資料 1-2-7:P12】。

○教育業績の評価を特別昇給者の選定に取り入れている。「勤務成績が極めて良好」該当の昇給者の業績は公開し，全教員の教育改善努力を促している【資料 1-2-8:P12】。

○学生に選ばれた優秀教員は，旅費の特別支給と「勤務成績良好」該当昇給の対象者となり，その教育方法を公開し参考に供する【資料 1-2-9:P12】。

資料 1-2-6　福井大学工学部教員選考基準に関する内規（抜粋）

第５条　教授，准教授，専任講師又は助教に係る被選考者は，教員選考委員会及び教育技法評価委員会が行う模擬授業による教育技法評価を受けなければならない。

２　被選考者は，前項の教育技法評価の結果に合格しなければ，教授，准教授，専任講師又は助教になることができない。

（工学部・工学研究科規則集）

資料 1-2-7　模擬授業評価の留意点

授業目標・準備	
明確性	授業の目標は明確に示されたか（授業全体と今回の講義について）
総合性	他の授業科目との関連等，総合的な観点からの位置付けや把握方法が示されたか

授業内容	
難易度	適切な難易度で，必要な内容が講義されたか
基礎学力考慮	学生の基礎学力を考慮し，必要に応じた基礎事項の補足説明があったか

学習方法	
授業記録	十分な余裕をもって学生が授業内容の記録をとることができるように配慮がなされたか
自己学習指導	学生の自己学習（予習・復習・自己調査）のための適切な指導がなされたか

講義技法	
可聴性	声は十分聞き取れたか， 言葉は明瞭であったか， 言っている内容は理解できたか
明快性	講義内容が明快で基礎的原理を分りやすく解き明かすものであったか
熱意	主題についての講師の熱意が現れている講義になっていたか

（教育技法評価委員会資料）

資料 1-2-8　昇給に関する申し合せ（抜粋）

○昇給基準による評価の手順

①定められた期限までに，上記の条項を満たす者に，資格者であることを通知する。

②資格者は，指定された期限までに，当該期間における教育・研究・社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の自己点検・評価書（様式 A4　１枚）を提出し，昇給を申請する。様式は研究科長が作成する。

③研究科長は提出された自己点検･評価書により，申請者の教育･研究･社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の業績評価をおこなう。

○Ａ昇給該当の場合の公表について

①昇給基準による場合は，名前を伏して本人の申請書を公表する。

②研究科長裁量による場合は，研究科長が本人にそのことを伝え，被評価者の名前を伏して，該当理由を公表する。

（事務局資料）

資料 1-2-9　優秀教員の称号授与について（抜粋）

１．教育評価に基づく教育努力奨励体制の構築を目的とするため，工学部に年度優秀教員称号授与制度を設ける。

２．優秀教員は，各学科から当該学科学生（３年生）の投票により，毎年度各学科１名の計８名を選出する。なお，学部長，前年度及び当該年度の学科長並びに過去３年度内に優秀教員の称号を授与された者は，対象者から除外する。

３．優秀教員には，THE TEACHER OF THE YEAR の称号を授与する。

４．優秀教員については学部長より表彰状を授与し，特別昇給の対象者とするとともに，奨学寄附金から旅費（10万円）の使用権利を付与する。

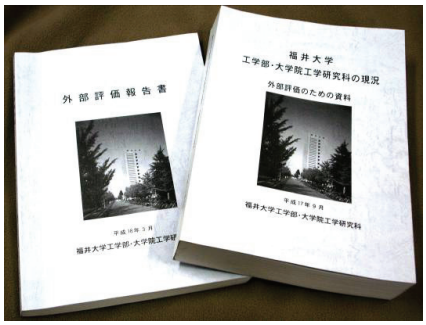
６．優秀教員の称号を授与された教員は，当該記録を人事記録に記載する。

（工学部・工学研究科規則集）

③外部評価等

○平成 17 年度に５回目の外部評価を実施した。6 年前の外部評価の時点に比べて進んでいる点が多く見られるとの意見があり，外部評価結果のフィードバックによる改善が高く評価された【資料 1-2-10，資料 1-2-11】。

資料 1-2-10　平成 17 年度外部評価資料・報告書



（工学部・工学研究科の現況，平成 17 年度外部評価報告書）

資料 1-2-11　外部評価委員（元東京大学副学長）の意見（抜粋）

私は６年前の評価に参画させていただいた。そのときに議論したことがどんどん実現されていることに敬意を表したいと思う。あの時はミニ東大になるな，ミニ京大になるな，地域に密着しろという指摘をいろいろな委員の先生がされて，ファイバーアメニティは作ろうか作るまいか，長所や短所を議論した。ＪＣＯの事故があったので原子力についても議論が出たのだが，ここまで積極的に取り組まれるとは。お一人の方がそういうものを作ったらどうかと言って，私も講座ぐらい作ったらどうかという発言をしたと思うが，この５年間で，まさに地域に密着したファイバーアメニティと原子力・エネルギー安全工学のご専攻を実現されたというご努力には本当に敬意を表したい。

部局化に向けて，非常に積極的にいろいろなことをされている。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーとか，知的財産の取り組みだとか，生命科学複合教育などを大いにやられていている。先ほども申し上げたが，こういうものはどちらかというと先端的な問題に対する教育，又は研究オリエンテッドな高度な大学院に向けたものだと思うが，どんどん発展すると先生方はいろいろなことで非常に忙しくなってこられていると思う。ずっと背伸びしてきたのを，一度背を縮めて基礎的な教育にも目を向け直していただきたい。

（平成 17 年度外部評価報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①地域の要請に応えるファイバーアメニティ工学や原子力・エネルギー安全工学の２専攻をはじめ，工学のほとんど全ての分野をそろえ，関係者の期待に応えられる体系的な工学教育を行う組織が整備され機能している[1)]。

[1)] 資料 1-1-1：工学部・工学研究科組織図:P3
資料 1-1-5:教務学生連絡委員会要項（抜粋）:P6

②大学院ＧＰに採択された事業に基づく高度人材育成センターなど，大学院教育の実質化を進める組織が整えられ，高く評価される[2)]。

[2)] 資料 1-1-9:高度人材育成センター概念図:P7
資料 1-1-10:高度人材育成センター要項（抜粋）:P8

③ＦＤ委員会の下にＦＤ活動が進められ[3)]，教育活動評価委員会による教員個々人の教育評価が行われ[4)]，さらに特別昇給に教育業績評価も反映させる等により教員の教育改善を持続的に促進している[5)]。

[3)] 資料 1-2-3:ＦＤフォーラム誌:P10
[4)] 資料 1-2-4:教育活動評価実施に関する申合せ（抜粋）:P11
資料 1-2-5:平成 18 年度教育活動評価総合点分析:P11
[5)] 資料 1-2-8:昇給に関する申合せ（抜粋）:P12
資料 1-2-9:優秀教員の称号授与について（抜粋）:P12

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 2-1　教育課程の編成

(観点に係る状況)

①工学研究科の教育・研究指導分野は，学部教育より充実させた工学のほとんど全ての領域を含むものとなっている【資料 1-1-1:P3】。さらに博士前期課程には，大学統合のメリットを大学院教育に生かして,平成 18 年度から医工連携の生命科学複合研究教育センターで複合的分野の教育・研究指導を受けるコースを設けてある【資料 2-1-2 b）:P16】。

②博士前期課程の教育課程は，工学基礎科目の特論等の他に環境関係などを含む研究科共通教育科目と，各専攻の理念・目的に合わせて充分な検討の上で設定された高度な専門能力の習得を目指す専門教育科目からなる【資料 2-1-1，資料 2-1-2 a）:P15，資料 2-1-2 b）:P16】。

資料 2-1-1　博士前期課程教育課程表研究科共通教育科目

(平成20年度)

区　分	授　業　科　目	単位数		毎週授業時間数				備　考
		必修	選択	第１年		第２年		
				前期	後期	前期	後期	
工学研究科共通	応用数学特論		2	2				
	応用数理特論		2		2			
	解析学通論		2	2				
	代数学通論		2	2				
	幾何学通論		2		2			
	物理実験学特論		2	2				
	生命複合科学特論Ⅰ		2	2				(生命科学複合研究教育センター)
	生命複合科学特論Ⅱ		2		2			(生命科学複合研究教育センター)
	経営工学		2		2			
	機器分析特論		2	2				
	地球環境科学		2	2				
	情報システム特論		2	2				
	コンピュータシミュレーション		2		2			
	環境マネジメント国際標準規格		1	1				
	科学革命と科学論		2	2				
	エネルギー・環境概論		2		2			
	量子エネルギー応用論		2		2			
	技術経営のすすめ		2	2				
	ベンチャービジネス実践論		2		2			
	日本の基礎工学		2	2				外国人留学生を対象とする（本学工学部卒業者を除く）
	工業日本語特論Ⅰ		2	2				外国人留学生を対象とする
	工業日本語特論Ⅱ		2		2			外国人留学生を対象とする
合　計			43	25	18			

（大学院生便覧）

資料 2-1-2　博士前期課程教育課程表専門教育科目の例

a)機械工学専攻

機械工学専攻　　（平成２０年度）

区　分	授業科目	単位数		毎週授業時間数				備　考
		必修	選択	第１年		第２年		
				前期	後期	前期	後期	
専攻共通	科学英語コミュニケーション	1		2				ＰＯＳコミティの指導により，科英語関係科目の必修科目２単位及び科学英語関係科目以外の専攻科目から２０単位以上（必修科目８単位を含む。），合計３０単位以上（必修科目１０単位を含む）を修得しなければならない。 ただし，研究科共通科目，生命科学複合研究教育センターの必修科目を除く科目及び他専攻の授業科目合計８単位まで，科学英語関係科目は４単位までを修了に必要な単位数に参入することができる。
	科学英語コミュニケーション	1			2			
	科学英語表現Ⅰ		1			2		
	科学英語表現Ⅱ		1				2	
	科学英語特別講義		2			2		
	機械工学特別講義第一		1	1				
	〃　第		1	1				
	〃　第		1	1				
	〃　第		1	1				
	機械工学特別演習及び実験Ⅰ	4		＊10				
	機械工学特別演習及び実験Ⅱ	4			＊10			
	長期インターンシップ		10		20			
	ＰＢＬ（Project Based		10 以内					
機能創成工学講座	機械材料プロセス論		2	2				
	環境材料設計		2		2			
	固体力学特論		2	2				
	破壊力学		2	2				
	表面工学		2		2			演習４
	材料成形工学		2	2				＊｛
	微小機械要素設計		2		2			実験６
熱流体システム講座	先進内燃機関原論		2	2				
	応用熱システム		2		2			
	数値流体力学		2	2				
	エネルギー輸送		2		2			注）1.長期インターンシップは別途実施されるので留意すること 2.ＰＢＬ(Project Based の単位数，授業時間等，具体履修内容は，ＰＯＳコミティの上，決定する。
	流体情報科学		2		2			
	安全安心の熱流体工学		2		2			
システム制御工学講座	振動解析学		2	2				
	非線形力学		2		2			
	ロバスト制御論		2	2				
	ロボット工学		2		2			
	機械システム工学		2	2				
合　計		10	64	34	50	4	2	

（大学院生便覧）

b)生命科学複合研究教育センター

生命科学複合研究教育センター　（平成２０年度）

分　野	授　業　科　目	単位数		毎週授業時間数				備　考
		必修	選択	第１年		第２年		
				前期	後期	前期	後期	
センター 共 通	生命複合科学特論Ⅰ		2	2	—			１．本表と教育学研究科及び工学研究科の教育課程表に同じ科目名で記載されているものは同授業科目である。 ２．必修科目は，生命科学複合研究教育センターで研究指導を受ける場合のものである。次のとおり履して所属専攻の必修科特別演習及び実験として読み替える。 機械工学専攻及び電気・電子工学専攻は生命複合科学特別演習及び実験Ⅰ及び同Ⅱ，情報・メディア工学専攻，物理工学専攻及び知能システム工学専攻は生命複合科学特別演習及び実験Ⅲ及び同Ⅳ，建築建設工学専攻は生命複合科学特別演習及び実験ⅤＡ・ⅤＢ及び同ⅥＡ･ⅥＢ,材料開発工学専攻及び生物応用化学専攻は生命複合科学特別演習及び実験Ⅶ及び同Ⅷ，ファイバーアメニティ工学専攻及び原子力・エネルギー安全工学専攻は生命複合科学創成演習Ⅰ・Ⅱ及び生命複合科学特別実験Ⅰ・Ⅱを履修する。
	生命複合科学特論Ⅱ		2		2			
	生命複合科学特別演習及び実験	4		10				
	生命複合科学特別演習及び実験	4			10			
	生命複合科学特別演習及び実験	5		12				
	生命複合科学特別演習及び実験	5			12			
	生命複合科学特別演習及び実験	4		9				
	生命複合科学特別演習及び実験	4			9			
	生命複合科学特別演習及び実験	2				5		
	生命複合科学特別演習及び実験	2					5	
	生命複合科学特別演習及び実験	4		9				
	生命複合科学特別演習及び実験	4			9			
	生命複合科学創成演習Ⅰ	3		6				
	生命複合科学創成演習Ⅱ	3			6			
	生命複合科学特別実験Ⅰ	2		6				
	生命複合科学特別実験Ⅱ	2			6			
バイオ画像・情報	画像工学		2	2		—		
	映像情報符号化特論		2	2		—		
	神経情報処理論		2		2	—		
	人工知能システム論		2	2		—		
	複雑システム論		2	2		—		
	生物情報学		2		2	—		
	非平衡生命システム論		2		2	—		
	生体システム特論		2		2	—		
バイオ技術・材料	生物化学特論		2	2				
	計算科学特論		2		2			
	バイオナノテクノロジー		2		2			
高次生命機能・ネットワーク等	ホルモン作用学特論		2	2	—			
	分子細胞情報学特論		2		2			
	分子生物学特論		2	2	—			
	神経科学特論		2		2			
合　計		48	34	68	70	5	5	

（大学院生便覧）

③博士後期課程の教育課程は，各専攻・講座で充分な検討を踏まえ，各教育研究分野の専門に特化した科目及び長期インターンシップから編成されている【資料 2-1-3:P17】。

資料 2-1-3　博士後期課程教育課程表の例

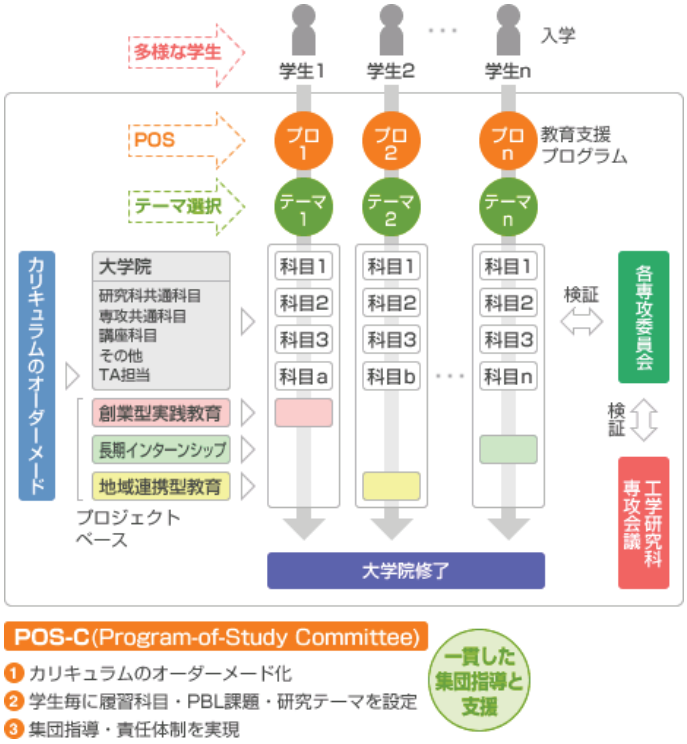
原子力･エネルギー安全工学 専攻　　（平成20年度）

講座	教育研究分野	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	毎週授業時間数 前期	毎週授業時間数 後期	履修の方法
原子力安全工学	構造健全性評価工学	原子力プラント健全性評価工学特論		2	2		専門講義:
		原子力プラント材料強度評価工学特論		2		2	2科目4単位以上
	情報安全工学	知能モデリング論		2	2		選択必修
		生体情報安全工学特論		2		2	特別演習:
地域共生工学	エネルギーアメニティ工学	量子誘起動力学		2	2		2単位必修
		量子応用分光学		2		2	研究ゼミナール:
	放射線環境工学	自然放射線環境		2	2		4単位必修
		放射線計測特論		2		2	合計10単位以上を修得
	共生システム工学	地域防災マネージメント		2	2		しなければならない。
		共生型地域形成論		2		2	
原子力発電安全工学		原子炉材料学特論		2	2		ただし，専門講義の履修について教育研究上特別の理由がある場合には，指導教員と相談の上，関連する研究領域の科目について他専攻の専門講義より1科目2単位を修得することができる。
		原子炉構造工学特論		2		2	
		熱流動安全工学特論		2	2		
プラントシステム安全工学		FBRプラントシステム概論		2	2		
		原子炉システム設計特論		2		2	
		高速炉保全工学		2	2		
加速器応用工学講座		高エネルギー加速器特論		2		2	なお，長期インターンシップは別途実施されるので留意すること。
共通		原子力･エネルギー安全特別演習	2		4		
		原子力･エネルギー安全研究ゼミナール	4			8	
		長期インターンシップ		10		20	
合計			6	44	22	44	

（大学院生便覧）

④博士前期課程では，大学院ＧＰに採択された「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」事業に基づき，平成 19 年度から複数の教員からなるＰＯＳ（Program of Study）コミティの指導・援助の下に大学院生各人のカリキュラムをオーダーメード化して系統的な教育・研究指導を展開し，大学院教育の実質化を進めている【資料 2-1-4，資料 2-1-5:P18，資料 2-1-6:P18，資料 2-1-7:P19】。

資料 2-1-4　カリキュラムのオーダーメード化



（工学部・工学研究科ＨＰ）

資料 2-1-5　大学院ＧＰに採択されたプログラムの概要（申請書から抜粋）

［教育プログラムの概要］

【プログラムの主題】

本プログラムの目的は，多様な背景や目的を持って入学してくる大学院生に，それぞれの個性に応じ，その総合力(専門力・応用力・即戦力)を最大化する教育を施すシステムを確立し，それにより人間社会の豊かな発展に貢献できる高度な人材を育成することである。

【提案するプログラムの具体的内容】

①カリキュラムのオーダーメード化とその組織的検証

これまで，学生の履修計画は各学生の自主性に任せ，それがその学生にとって真に相応しいものであるかの確認を必ずしも十分に行ってこなかった。その改善を図り，大学院教育の実質化をより一層進めるため，学生ごとに最適な履修計画をオーダーメード的に決め，組織的に検証する体制を整える。

具体的には，学生ごとに，全期間に渡りその学生の教育・研究指導に責任を負う組織として，複数の教員からなる**ＰＯＳコミティ**(Program-of-Study Committee)を構成する。ＰＯＳコミティは指導学生に対し，研究指導計画を立案し，それに基づいて最適なカリキュラムを指導・決定する。

各専攻では，所属する全学生の研究テーマと履修計画について検討する委員会を設置し，人材養成目的に照らして各ＰＯＳコミティの判断した内容の妥当性を定期的に検証する。

②実践的プロジェクト研究による地域連携型教育

カリキュラムのオーダーメード化にあたり，教育課程のさらなる充実を目的として，新たに**プロジェクト型学習**（Project-Based Learning（ＰＢＬ））を開設する。これは設定されたプロジェクトに基づき，学生が自ら学習すべき事項を見出し，教員の指導の下で学習を進めていく学習形態である。学生は，個人又はグループで，与えられたテーマに関し自ら調べ，必要な実験や調査を行い，レポートにまとめプレゼンテーションを行う。

本プログラムでは，実効性を持たせ，教育課程に定着させることをねらいとして，地域との連携においてこのＰＢＬを実施する。工学研究科には，地域の特性を踏まえて設置された２専攻，ファイバーアメニティ工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻があり，おのおのが独自に地域との繋がりを深め，ＰＢＬに近い教育も行っている。この2専攻を中心に，地域の産・官・学が協働できるテーマを設定してＰＢＬを実施し，それを通して教育の充実とともに，地域連携のより一層の強化も図る。

ＰＢＬは単位化する。ＰＯＳコミティはＰＢＬの内容に応じて最大10単位まで認定することができる。

③高度人材育成センターの設置

工学研究科には，プロジェクトベースのものとして，長期インターンシップ及び創業型実践大学院工学教育コースの２プログラムが既に実施されている。本プログラムで提示するＰＢＬも含め，これらを組織的に展開するため，現行の「派遣型高度人材育成センター」を「高度人材育成センター」に発展させ，その中に地域連携部門を作り，派遣型及び産官学連携プロジェクト型教育のコアを形成する。また，英語教育を充実させることを目的に，外国語教育部門を設け，英語教育実施体制のコアとする。さらに，修学・研究支援部門も設けて，大学院生へのＴＡ，ＲＡ及び研究費配分のコアとする。本プログラムでは，学生の修学支援充実を図るため，ＴＡ，ＲＡ経費を拡充する。また，ＰＢＬ実施に際し，学生の自立研究支援を拡充するとともに，モティベーションを高めることを目的に，プロジェクト提案を対象とする競争的研究費を設ける。

（プログラム申請書）

資料 2-1-6　採択理由（大学院教育改革支援プログラム委員会における評価）

大学院教育の実質化の面では，「地域の基盤産業等の特性，地域の産官学との連携」を生かし長期インターンシップを持ち，地域連携型の優れたプロジェクト型学習（ＰＢＬ）が企画されており，学生の教育に着実に取組む体制が整備されつつあることは評価できる。

教育プログラムについては，原子力産業，繊維産業等の地域の特性を生かした地域連携型のＰＢＬを中心に創業型実践教育を行い，個々の学生の教育研究指導を行う組織として，複数の教員からなるＰＯＳコミティ（Program-of-Study-Committee）を構成し，学生の多様性に対応するオーダメード型カリキュラムと組織的検証を行う点は評価できる。また，これらのプログラムを組織的に展開するための「高度人材育成センター」の設置も評価できるが，プログラムの効率的運用に向けて，学生の負担や効果等を十分検証しつつ展開することが必要である。

（平成 19 年度大学教育改革支援プログラム審査結果表【採択】）

資料 2-1-7　大学院ＧＰへのプログラム採択を報道する新聞記事

9/7 県民

最適な履修 教員がお手伝い

福井大大学院で後期から 工学研究科

プロジェクト型学習も

（日刊県民 福井平成 19 年９月７日）

観点 2-2　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

①創造性・企画力を備えた人材を育てるために，博士前期課程には，特別教育研究経費の配分を受けた「創業型実践大学院工学教育による人材育成」事業により平成 18 年度から副専攻「技術者経営マネジメントカリキュラム」を設け，企画・展開力と経営的視点を備えた実践的な高度専門技術者を養成している【資料 2-2-2，資料 2-2-3:P20，資料 2-2-4:P20】。平成 19 年度のコースの修了生は 22 名で【資料 2-2-5:P21】，成果があったとの意見が寄せられた【資料 2-2-6:P21】。この取組は，産業界の大学に対する期待【資料 2-2-1】に応えれるものとなっている。

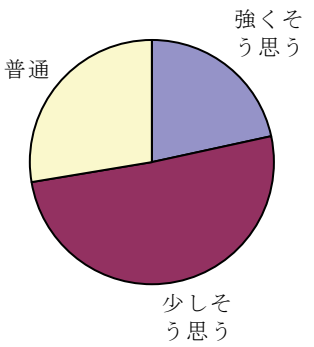
資料 2-2-1　平成 19 年度就職先企業に対するアンケート調査結果

理工系教育について日頃色々とお感じになっていることと思います。下記の項目についてご意見をお聞かせ下さい。

問 22．創造性・企画力の育成をもっと重視すべき

回答	件数	回答率
強くそう思う	11	21.6%
少しそう思う	26	51.0%
普通	14	27.4%
あまり思わない	0	0.0%
全く思わない	0	0.0%

（平成 19 年度企業アンケート調査結果（自己点検・評価委員会資料））

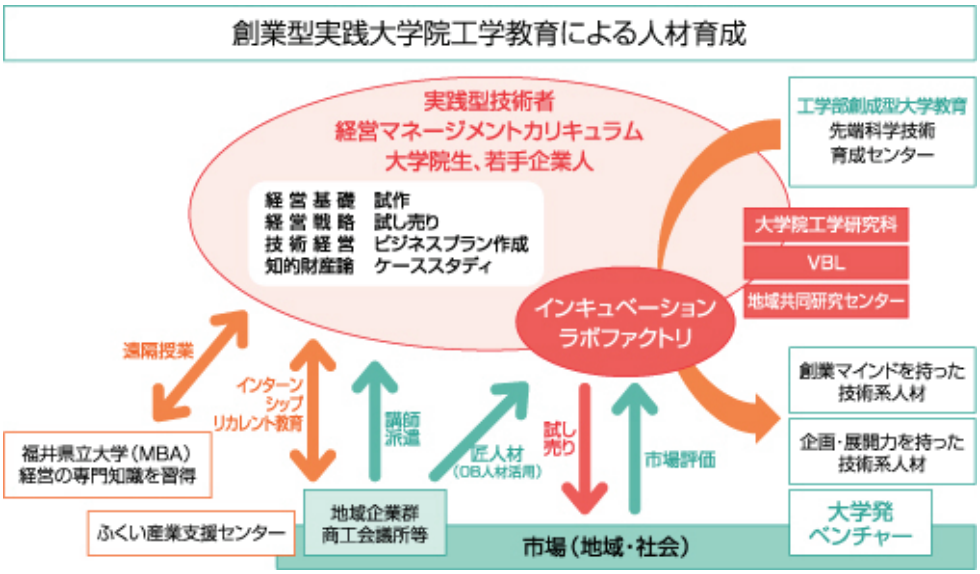


資料 2-2-2　創業型実践大学院工学教育プログラム始まる（抜粋）

優れた「ものつくり」技術を武器に世界で活躍してきた日本が，現在，その地位を失いつつあります。それは，安い労働賃金を背景に中国などの発展途上国に生 産の拠点・主体がどんどん移っていっているためです。優れたものづくり技術さえも，生産拠点がなくなり受け継ぐ後継者がいないために，日本から消え去ろう としています。このように，日本の産業社会は大きな変革期を迎えています。このような状況を打破するためには，大量生産・低コスト化を追求する従来型の生産活動から，斬新で付加価値が高く，少量生産でも利益率の高い開発型生産へと移行することです。そこには，専門知識だけでなく，経済・経営的視点とともに 企画・展開力を持った技術系人材が必要です。

（福井大学ＨＰ）

資料 2-2-3　技術者経営マネジメントカリキュラム概念図



（福井大学ＨＰ）

資料 2-2-4　技術者経営マネジメントカリキュラム教育課程表

創業型実践大学院工学教育コースの履修について

本学では，大学が保有するシーズ（特許，研究シーズ集記載等）を産・学・官・民が連携して育成研究を実施し，成果
技術移転を意識した「物づくり」を実践する場として，インキュベーションラボファクトリ（ILF）を整備して，この中で，創業
実践大学院工学教育を実施するものである。

工学研究科博士前期課程の学生が，このコースを履修する場合のカリキュラムを次に示す。所属する専攻の修了要
とは別に，本カリキュラムの修了要件を満たした者には，副専攻として『技術経営カリキュラム修了証』を学長名で発行
製品開発と実践を目指す者は，大いなる励みとされたい。

技術経営カリキュラム

区　分	授　業　科　目	単位数	毎週授業時間数 1年次及び2年次		備　考
			前期	後期	
工学研究科共通	技術経営のすすめ	2	2		隔年開講
	ベンチャービジネス実践論	2		2	
他研究科の科目	現代経営学	2	2		
	マーケティング論	2		2	
工学部授業科目	知的財産権の基礎知識	2		2	
	ベンチャービジネス概論	2	2		
コース専用講義科目	工学系の経営財務論	2	2		
コース専用実習	インターンシップ（企業派遣実習）	3	6	(6)	
	ケーススタディ・ビジネスプラン作成	2	2	2	
	製品・サービスの試作及び試販売	4	4	4	
合　計		23	20	12	

履修上の注意

1　本カリキュラム修了要件
　講義7科目計14単位中6単位以上，実習3コース9単位中4単位以上，合計10単位以上を履修すること。
2　コース専用講義科目は，工学研究科共通として取り扱う。
3　コース専用実習は，インキュベーションラボファクトリの指導の下に，企業との連携の中で履修する。その修得単
は，工学研究科の履修科目としては，工学研究科共通として取り扱う。なお，「インターンシップ（企業派遣実習）」の
修は，学部卒業～修士入学の2ヶ月間又は修士1年次終了前の2ヶ月間に行う。この学部卒業～修士入学2ヶ月間
おける履修は，大学院授業科目早期履修制度によるものとする。実習科目の履修に際しては，POSコミティ及びIL
当者との充分な事前協議を行うこと。
4　工学部授業科目は，学部の時に履修したものも認める。新たに大学院の時に履修する場合は，学部課程の履修
扱いとし，大学院修了時の必要単位外とする。
5　他研究科の科目（福井県立大学）は，「福井大学と福井県立大学との大学院単位互換に関する協定書」に基づ
特別聴講派遣学生として履修し，工学研究科の履修科目としては，他専攻科目として取り扱う。

（大学院学生便覧）

資料 2-2-5　第１回（平成 19 年度）技術経営カリキュラム修了認定式と修了証

技術経営カリキュラム修了認定証
Certificate of the Accreditation on the Curriculum of
"Management of Technology"
at the University of Fukui

（事務局資料）

資料 2-2-6　技術経営カリキュラム修了生の意見の例

・普段工学部では習えない教科（財務，経営学，マーケティング論など）が多く，大変参考になった。
・ものづくりに必要なコストの考え方や財務知識が出来てよかった。
・企業の経営分析の手法が学べた。
・ビジネスプランの作り方を指導してもらってビジネスプランコンテストに参加でき賞をもらった。
・就職活動でＭＯＴを修了したことは大いにＰＲとなったし，面接での話題を提供できてよかった。

（修了大学院生アンケート調査結果（創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会資料））

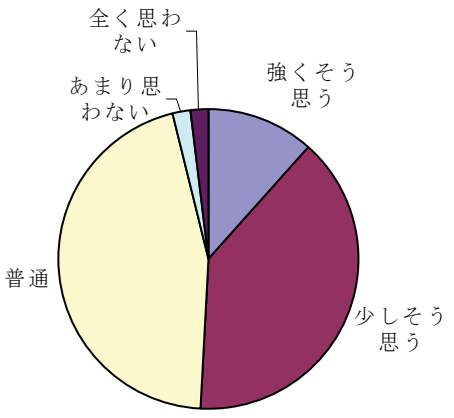
②即戦力としての知識・能力の育成に重点を置いて，派遣型高度人材育成協同プランに採択された事業のもとに長期インターンシップを平成 18 年度から設け，企業との連携の下に高度専門人材を育成している【資料 2-2-8:P22，資料 2-2-9:P22，資料 2-2-10:P23】。平成 18 年度は 10 名【資料 2-2-11:P23】，平成 19 年度は 12 名（内博士後期課程２名）【資料 2-2-12:P23】の大学院生を派遣し，成果があったとの意見が寄せられた【資料 2-2-13:P23，資料 2-2-14:P24，資料 4-1-3:P41】。また，横浜国立大学の経済産業省平成 19 年度中小企業産学連携製造中核人材育成事業の地域拠点校となり，平成 19 年度には３名の大学院生を長期インターンシップに派遣した。他大学との連携により，人材育成プログラム開発の成果を共有し水平展開に努めている【資料 2-2-15:P24】。この取組は，企業の大学に対する期待【資料 2-2-7】に応えれるものとなっている。

資料 2-2-7　平成 19 年度就職先企業に対するアンケート調査結果

理工系教育について日頃色々とお感じになっていることと思います。下記の項目についてご意見をお聞かせ下さい。

問 19．先端的知識，即戦力としての知識・能力の育成に重点を置くべき

回答	件数	回答率
強くそう思う	6	11.7%
少しそう思う	20	39.2%
普通	23	45.1%
あまり思わない	1	2.0%
全く思わない	1	2.0%



（平成 19 年度企業アンケート調査結果
（自己点検・評価委員会資料））

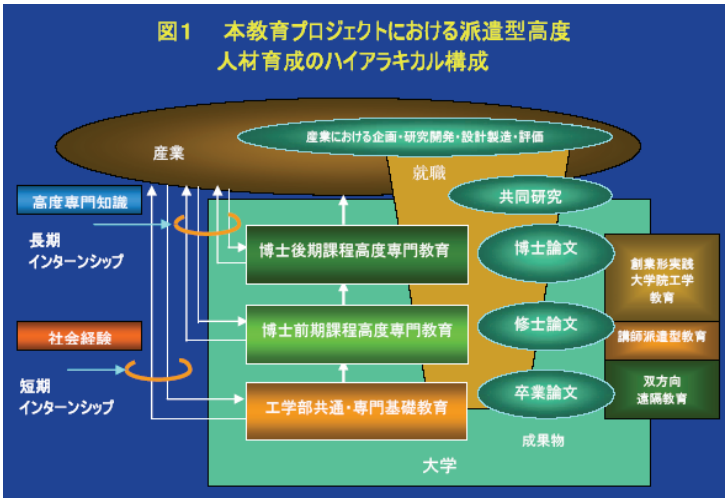
資料 2-2-8　長期インターンシップ概要

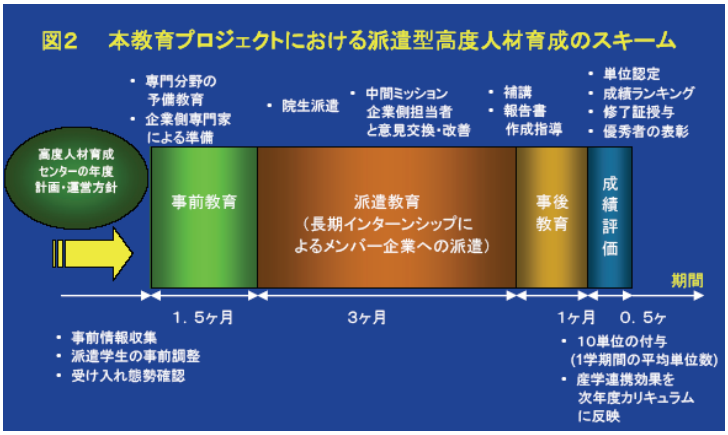
1. 概要

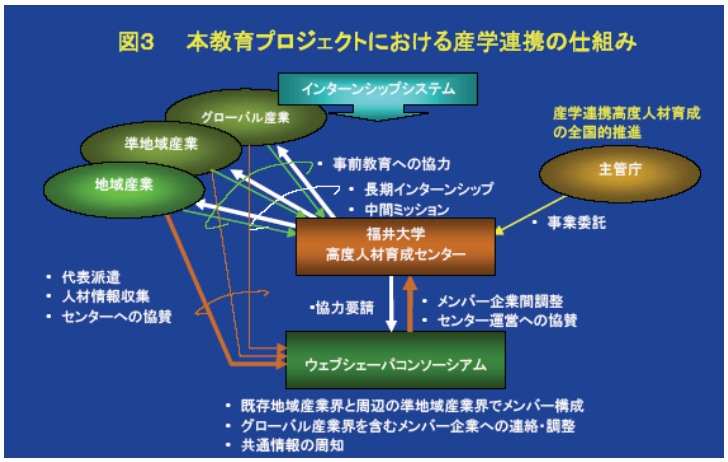
教員と企業の代表者から成る派遣型高度人材育成センターを工学研究科内に設置し、協賛企業の連合体との連携の下、厳選された大学院学生を企業に長期派遣します。これにより、産業の取り組みを理解し、自主的に問題を解決する素養のある高度専門人材の育成を目指します。地域協賛企業の高度専門人材育成関連部門を横断的に連合した組織との密接な連携の下に、永続性のある派遣教育を実施していく点において、これまでにない新しいコンセプトのインターンシップです。

（インターンシップガイド）

資料 2-2-9　長期インターンシップ事業の概念図







（プロジェクト申請書）

資料 2-2-10　プロジェクト選定理由

本教育プロジェクトは，派遣先企業・団体がコンソーシアムとして組織化することにより，組織化された協賛企業群と大学が連携して継続的に高度専門人材を育成することが可能な取組となっている点が特徴的です。

また，大学全体として長期インターンシップの体系が検討されており，派遣に当たっての事前・事後教育や単位認定の考え方も明確になっています。

ただし，本教育プロジェクトを着実に進展させるためには，企業側と大学側のテーマのマッチングが重要と考えますので，留意の上実施に当たられることを期待します。

（文部科学省ＨＰ）

資料 2-2-11　平成 18 年度派遣先企業

福井コンピュータ株式会社　ウィンラボラトリ
株式会社ネスティ　本社システム部
株式会社 NTT データ北陸　法人ビジネス担当
株式会社 NTT データ北陸　環境情報ビジネス担当
株式会社 NTT ドコモ北陸　サービス開発部
株式会社富士通研究所　先端ワイヤレス研究部
株式会社富士通研究所　画像・バイオメトリクス研究センター画像システム部
株式会社富士通研究所　ビジネスインキュベーション研究所
セーレン株式会社　研究開発センタービスコテックス IT 開発部
セーレン株式会社　セーレンシステムサービス

（平成 18 年度派遣型高度人材育成プラン実施報告書）

資料 2-2-12　平成 19 年度派遣先企業等

株式会社 NTT データ北陸　雪・道路 ITS ビジネス担当
株式会社 NTT データ北陸　公共ビジネス・富山開発担当
株式会社富士通研究所　ネットワークサービス基盤研究部
株式会社富士通研究所　言語・メディア研究部
株式会社ネスティ　システム部
株式会社アイ・オー・データ機器　エンターテインメント開発部
若狭湾エネルギー研究センター　粒子医療研究室
株式会社システムラン　システム開発部
独立行政法人産業技術総合研究所　長さ標準研究室
独立行政法人産業技術総合研究所　計測標準研究部門時計周波数科
マコー株式会社
ソニーEMCS 株式会社　美濃加茂テック

（平成 19 年度派遣型高度人材育成プラン実施報告書）

資料 2-2-13　長期インターンシップ実施報告会と報告書

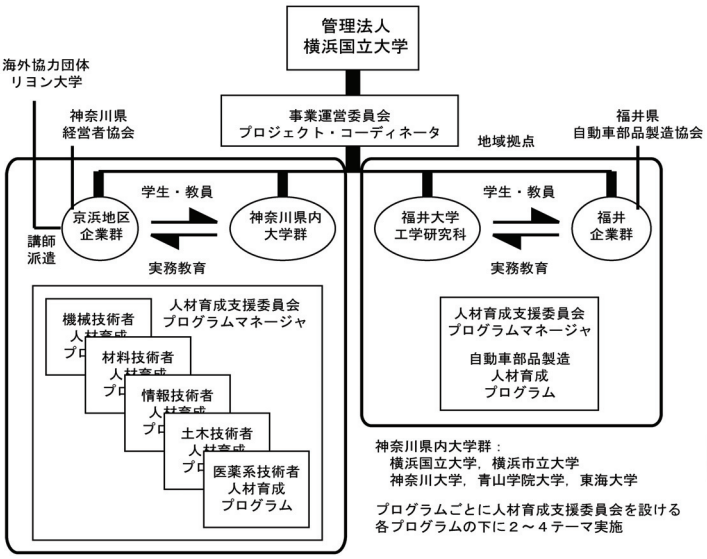
（実施報告会，実施報告書）

資料 2-2-14　長期インターンシップ派遣大学院生の感想の例

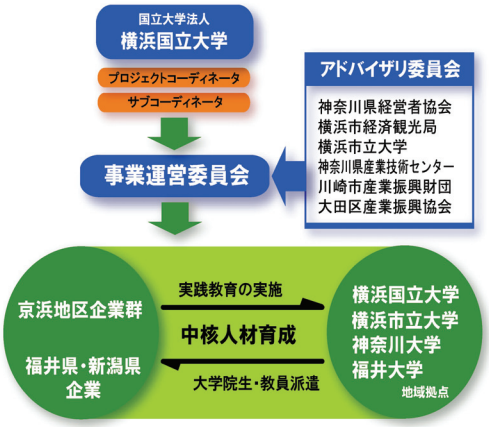
○ユーザ要求に対するソフトウェアアプリケーションの設計に従事し，多くの困難に直面しながら，自ら解決していく喜びを感じた。
○会社訪問等では分からない従業員のふだんの環境の中で，仕事をどう進めていくのか，その位置づけを体感し，従業員との会話の中から新たな発見をし，じっくりと仕事に取り組むことができた。コミュニケーション能力の重要性，チームワークでは自分の仕事を他のメンバーに理解してもらうことの重要性を感じた。
○システム提案から，実現，運用まで，マーケティングの流れすべてを経験でき，有意義であった。自分から積極的に動く必要性も感じた。
○毎週，進捗状況の発表を行い，プレゼンテーションの進め方の注意点について多くを学んだ。
○技術的な知識を習得しただけでなく，業務の状況報告や上司と相談の上で，間断なく課題追求していくことの重要さを理解でき，大きな収穫となった。

（平成 18 年度派遣型高度人材育成プラン実施報告書）

資料 2-2-15　横浜国立大学のプログラム概要



（プログラム申請書）



（経済産業省大学連携推進課：小冊子「中小企業産学連携製造中核人材事業事業紹介編（2007）」）

③国際化社会の拡大に対応し，博士前期課程には科学英語の科目を設け，原則としてネイティブスピーカー担当とし，国際的に活躍できる高度専門技術者を養成している【資料 2-1-2 a）：P15】。
④外国人留学生のニーズに対応して，工学研究科に国際総合工学特別コースを設けて英語による教育・研究指導を行っている【資料 2-2-16:P25】。博士後期課程では，平成 19 年度から日本人と留学生の共学の国際共学ネットワーク特別コースが文部科学省に認められた【資料 2-2-17:P26】。これらのコースの留学生数は奨学生枠を満たしている【資料 2-2-18:P26】。

資料 2-2-16　国際総合工学特別コース教育課程表（抜粋）

大学院工学研究科国際総合工学特別コース（GEPIS）では，主として英語によって授業及び研究指導が実施される。このコースは私費の外国人留学生が 10 月から入学できる。工学研究科博士前期課程の各専攻のいずれかに正規の学生として所属し，すべての必要要件を満足すると修士（工学）の学位が授与される。

博士前期課程教育課程表

Global Engineering Program for International Students（GEPIS)

国際総合工学特別コース

Materials, System Design Engineering　物質・システム設計系			履 修 方 法
Subject（授業科目）		Credits 単位	1.本表の授業科目から業科目及び所属専攻教育課程表の授業科目から10単位以上選択。 2.所属する専攻の必修科目，特別演習及び実験を8～10単位必修。ただし，科学英語関係科目は除く。 3.所属専攻の選択科目（科学英語関係科目を除く），研究科共通科目及び本表中から10～12単位以上履修する。ただし，研究科共通科目及び他専攻科目は8単位までを修了に必要な単位数に算入することができる。 4.上記条件を満たして，合計30単位以上を履修すること。 5.日本語関係科目は，単位の認定されない科目である。この科目を履修した場合は，請求により履修証明書を交付する。
Environmental Strength of Materials	環境材料強度学	2	
Fluid Mechanics	流体力学	2	
Dynamics	動力学	2	
Advanced Engineering for Electric Energy ＊	電気エネルギー基礎論＊	2	
Advanced System Science ＊	システム工学特論＊	2	
Digital Network, Adv.	ディジタルネットワーク特論	2	
Information Theory and Data Compression, Adv.	情報理論とデータ圧縮特論	2	
Environmental Hydraulics	環境水理学	2	
National and Regional Planning, Adv.	国土・地域計画特論	2	
Town and Country Planning, Adv.	都市論	2	
Theory of Polymer Solution	高分子溶液論	2	
Material Processing and Engineering	材料加工工学特論	2	
Bioengineering, Adv.	生物工学特論	2	
Organic Chemistry, Adv.	有機化学特論	2	
Advanced Quantum Mechanics	量子力学特論	2	
General Relativity	相対論特論	2	
Introduction to Field Theory and Particle Physics	場の理論と素粒子物理学入門	2	
Physics of Magnetism	固体物理学	2	
Cryogenic Engineering	低温工学	2	
Application of Spectroscopy on condensed matter	分子分光学特論	2	
Advanced Bioinformatics	生体情報工学特論	2	
Motion Control of Robots	ロボット運動制御論	2	
Inter-Faculty Japanese Language Program　日本語関係科目			
Japanese Ⅰ	日本語Ⅰ		
Japanese Ⅱ	日本語Ⅱ		
Japanese Ⅲ	日本語Ⅲ		
Japanese Ⅳ	日本語Ⅳ		

＊3人以上の受講者がある場合のみ開講

（大学院生便覧）

資料 2-2-17　国際共学ネットワーク特別コース教育課程表（抜粋）

大学院工学研究科国際共学ネットワーク特別コース（GNEPIS）では，主として英語によって授業及び研究指導が実施される。このコースには国費又は私費の外国人留学生が 10 月から入学できる。工学研究科博士後期課程の各専攻のいずれかに正規の学生として所属し，すべての必要要件を満足すると博士（工学）の学位が授与される。

博士後期課程教育課程表

Global Network Engineering Program for International Students (GNEPIS)

国際共学ネットワーク特別コース

Material Engineering Sub-Course　物質工学サブコース		Requirements
Subject	Credits	
Advanced Physical Engineering Ⅰ　物理工学特別講義Ⅰ	2	1. 本表の所属専攻講座担当授業科目及び所属専攻教育課程表の授業科目から４単位以上選択。 2. 所属専攻講座の特別演習２単位及び研究ゼミナール４単位必修。 3. 上記条件を満たして合計10単位以上を履修すること。 4. 日本語関係科目は、単位の認定されない科目である。この科目を履修した場合は、請求により履修証明書を交付する。
Advanced Physical Engineering Ⅱ　物理工学特別講義Ⅱ	2	
Exercises for Physical Science Ⅰ　物理工学特別演習Ⅰ	1	
Exercises for Physical Science Ⅱ　物理工学特別演習Ⅱ	1	
Seminar for Physical Science Ⅰ　物理工学研究ゼミナールⅠ	2	
Seminar for Physical Science Ⅱ　物理工学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Molecular Engineering Ⅰ　分子工学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Molecular Engineering Ⅱ　分子工学特別講義Ⅱ	2	
Molecular Engineering Exercise Ⅰ　分子工学特別演習Ⅰ	1	
Molecular Engineering Exercise Ⅱ　分子工学特別演習Ⅱ	1	
Molecular Engineering Special Seminar Ⅰ　分子工学研究ゼミナールⅠ	2	
Molecular Engineering Special Seminar Ⅱ　分子工学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Biological and Applied Chemistry Ⅰ　生物応用化学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Biological and Applied Chemistry Ⅱ　生物応用化学特別講義Ⅱ	2	
Advanced Seminar in Applied Chemistry Ⅰ　生物応用化学特別演習Ⅰ	1	
Advanced Seminar in Applied Chemistry Ⅱ　生物応用化学特別演習Ⅱ	1	
Research Seminar Ⅰ　生物応用化学研究ゼミナールⅠ	2	
Research Seminar Ⅱ　生物応用化学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Materials Processing Ⅰ　物質加工学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Materials Processing Ⅱ　物質加工学特別講義Ⅱ	2	
Advanced Practice in Material Processing Ⅰ　物質加工学特別演習Ⅰ	1	
Advanced Practice in Material Processing Ⅱ　物質加工学特別演習Ⅱ	1	
Seminar in Material Processing Ⅰ　物質加工学研究ゼミナールⅠ	2	
Seminar in Material Processing Ⅱ　物質加工学研究ゼミナールⅡ	2	
Inter-Faculty Japanese Language Program　日本語関係科目		
Japanese Ⅰ　日本語Ⅰ	2	
Japanese Ⅱ　日本語Ⅱ	2	
Japanese Ⅲ　日本語Ⅲ	2	
Japanese Ⅳ　日本語Ⅳ	2	

（大学院生便覧）

資料 2-2-18　GEPIS 及び GNEPIS プログラムへの外国人留学生の入学数の推移

プログラムの入学数は，奨学生枠を満たしている。

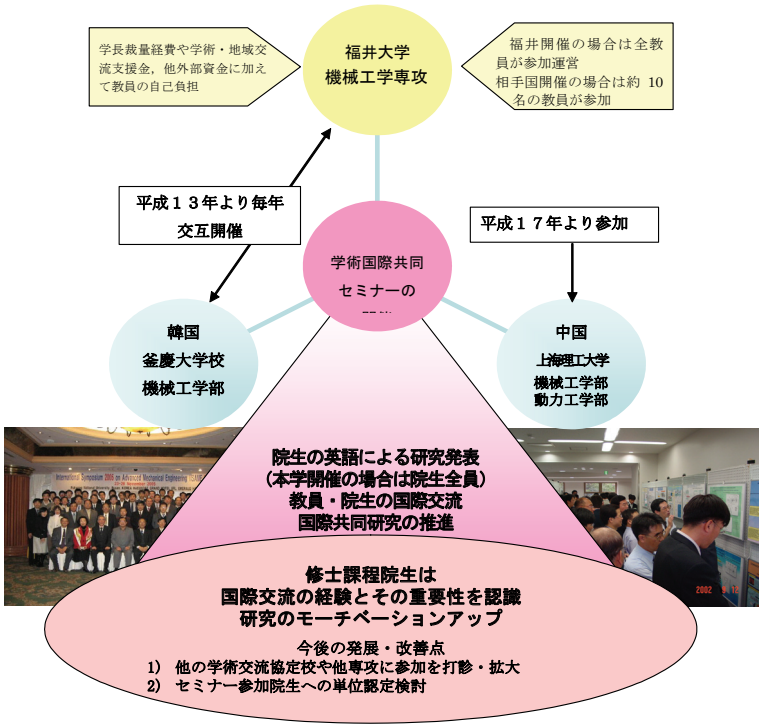
年度	平成 13	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
博士前期課				1	5	7	2
博士後期課	8	9	8	7	7	6	6

博士後期課程は平成 13 年度に GEPIS 開始，平成 19 年度に GNEPIS
博士前期課程は平成 16 年度に GEPIS 開始

（事務局資料）

⑤教育研究の国際化を図るために以下の取組を行っている。
○国際シンポジウムなどを適宜開催している。特に機械工学専攻では，大学院生同士の国際的な交流のため，平成 13 年度に韓国の大学との国際シンポジウムの開催を手始めとして，平成 17 年度からは中国の大学も加え定期的に開催している【資料 2-2-19:P27】。
○原子力・エネルギー安全工学専攻では，平成 19 年度夏の大学参加者のうちの成績優秀者３名をフランスへ海外研修に派遣した【資料 2-2-20:P27】。
○大学院生の国際会議等での発表を推奨するため，校費や共同研究費等の公費外国出張費を認めるようにした。大学院生の公費外国出張による国際会議での発表等を進め，特に博士後期課程大学院生の研究発表の進展を促している【資料 2-2-21:P28】。

資料 2-2-19　機械工学専攻の国際シンポジウムの取組概要



（国際シンポジウム報告書）

資料 2-2-20　原子力・エネルギー安全工学専攻のフランス研修状況

平成19年度　敦賀原子力夏の大学・フランス研修レポート

福井大学大学院工学研究科　原子力・エネルギー安全工学専攻
07700091　バイオシグナリング研究室　杉浦　本樹

2月2日から10日までフランス・パリ・アヴィニョンへ海外原子力研修として"原子力への理解を深める・中世ヨーロッパ文化を学ぶ"という目的のもと行かせていただきました。

研修内容として INSTN サクレーセンターにおける研修
・原子炉物理の基礎に関する講義の受講

2月4日早朝ホテル(パリ)からバスで INSTN のあるサクレーへ向かい、J.SAFIEH 教授から NuclearReactorsPrinciples として一日英語での講義を行ってもらい、基本的な原子炉物理について学習させていただきました。

・教育用原子炉を用いた臨界操作等の原子炉実習

5日も同じく INSTN にて Approach to criticality Reactivity effects・Reactivity measement,period method Rod drop method Tempreature effects と題して F.FOULON 教授より座学ならびに教育用原子炉にて臨界操作・簡単な計算をはさんだ原子炉実習をさせていただきました。

・運転訓練主シミュータを用いた運転操作体験実習

6日は午前中は H.GRARD 教授による PWR プラントに関する講義、お昼休みには若狭湾エネルギー研究センター・畠中さんによる即興講義を受けさせていただき、午後は INSTN のシミュレータを用いて PWR プラントにおける制御棒運転操作の体験実習をさせていただきました。

高速型原子炉フェニックス発電所の見学

7日は TGV に乗車しアヴィニョンに移動し、8日は高速増殖炉「フェニックス」へ訪問・見学

（原子力人材育成プログラム平成 19 年度成果報告書）

資料 2-2-21　平成 19 年度大学院生公費外国出張人数

経費 / 課程	運営費交付金	奨学寄附金	科学研究費	その他	計
前期課程	15	5	2	9	31
後期課程	7	0	2	0	9
計	22	5	4	9	40

（事務局資料）

⑥ＲＡ制度を積極的に活用し，博士後期課程大学院生の経済的支援の要請に応えている【資料 2-2-22】。

資料 2-2-22　ＲＡ採用人数の年度推移

年度（平成）	16	17	18	19	20
人数	31	32	28	45	38

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①工学のほとんど全ての分野で系統的な教育が行える教育課程が整備され[1)]，特に博士前期課程では大学院ＧＰ採択事業によるカリキュラムのオーダーメード化で大学院教育の実質化が進められ[2)]，大学院生の個性を育む教育が行われている。

[1)] 資料 2-1-1:博士前期課程教育課程表研究科共通教育科目:P14
資料 2-1-2:博士前期課程教育課程表専門教育科目の例:P15・16
資料 2-1-3:博士後期課程教育課程表の例:P17

[2)] 資料 2-1-4:カリキュラムのオーダー化:P17

②ファイバーアメニティ工学に加えて原子力･エネルギー安全工学独立専攻が設置され[3)]，地域の要請に応えている意義は大きい。

[3)] 資料 1-1-1:工学部・工学研究科組織図:P3

③文科省支援の創業型実践大学院工学教育や長期インターンシップなどの創造性・企画力を持ち即戦力となる人材養成の取組[4)]は，産業界や社会の要請に応えており高く評価される。

[4)] 資料 2-2-2:創業型実践大学院工学教育プログラム始まる（抜粋）:P19
資料 2-2-8:長期インターンシップ概要:P22

④国際化に対応して科学英語教育[5)]や国際共学ネットワーク[6)]，国際シンポジウム[7)]などの多彩なプログラムが実施され[8)]，大学院生や産業界，外国人留学生等の要望に充分応えている。

[5)] 資料 2-1-2 a）:博士前期課程教育課程表専門教育科目の例　機械工学専攻:P15
[6)] 資料 2-2-17:国際共学ネットワーク特別コース教育課程表（抜粋）:P26
[7)] 資料 2-2-19:機械工学専攻の国際シンポジウムの取組概要:P27
[8)] 資料 2-2-16:国際総合工学特別コース教育課程表（抜粋）:P25
資料 2-2-20:原子力・エネルギー安全工学専攻のフランス研修状況:P27
資料 2-2-21:平成 19 年度大学院生公費外国出張人数

⑤博士後期課程大学院生の支援を積極的に進めている[9)]。

[9)] 資料 2-2-22:ＲＡ採用人数の年度推移

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 3-1　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

①授業形態や成績評価法，科目の目的などを明確に記したシラバスを作成し，ウェブ上で公開している【資料 3-1-1:P29】。

資料 3-1-1　シラバス（例）

学　科	大学院工学研究科博士前期課程 > 原子力・エネルギー安全工学専攻		開放科目	
科目区分	専攻科目			
授業科目名		単位数	授業形態	基本キーワード
原子力危機管理工学 （ Risk Communication in Field of Nuclear Engineering）		2	講義	安全，共生，リスク・コミュニケーション
		開講時期		
		1年　前期		
担当教員		研究室		個別キーワード
飯井　俊行，小高　知宏，福井　卓雄，西川　嗣雄，仁木　秀明		総合研究棟10F(1016)，情報安全工学研究分野		もんじゅNa漏れ，インターフェース設計，放射線漏洩事故対応，レーザー計測
e-mail		電話（内線）		
meshii@mech.fukui-u.ac.jp，odaka@i.his.fukui-u.ac.jp		27-8468（ 4117）		

授業の目標

安全の専門家にはある特定分野についての深い知識を有することによりなれるわけではなく，少し浅くとも広範囲の技術情報を取捨選択し，統合できるような訓練を受けて初めてなれると考えられる．本講義では各研究分野から５つのテーマを提供し，これについてディベート形式で議論を行うことによりまずは安全に関する広範囲の知識と考え方（立場）を身につけさせる．

学科等の学習・教育目標との関連

「安全と共生」をキーワードとして，この分野で活躍できる高い倫理観を持つ高度専門技術者を育成することを目標としている．本講義はこのうち「安全」「共生」両者の基礎を提供する．

授業内容

１．「もんじゅのナトリウム漏れとLBB（Leak Before Break：破断前漏洩）設計思想」（飯井）
１コマ目はLBB設計思想に関する解説，もんじゅ事故状況の説明を行い，２コマ目には学生諸君を「設置者側」「住民側」に分けその是非を議論させ，３コマ目には学生諸君の立場を入れ替えて議論させる．
２．「危機を生じさせないヒューマンインタフェース設計」（小高）
かつて，ヒューマンインタフェースの不備が原因となって，原子炉事故や航空機事故などの重大な事故が発生したことが何度もあった．ここではこの問題を取り上げ，危機を生じさせないヒューマンインタフェースの設計についてその原理を説明した上で，具体的な事例を提示し，学生諸君にその問題点と解決方法を議論してもらうことで，安全なヒューマンインタフェースについて検討する．
３．「地域共生」（福井）
原子力発電施設に事故があった場合を想定し、住民・企業・地方公共団体の立場を代表したロールプレイングを演じさせる。それぞれの立場の相違を理解すると同時に協調して事故に対処するための方策について考えさせる。
４．「放射線漏洩事故時対応」（西川）
５．「原子力安全とレーザー計測」（仁木）原子力安全に関連するレーザー応用計測について解説し、利点、不備な点、将来の可能性を議論させる。

授業方法

講義とディベート，ロールプレイング

学生の目標

ものごとには必ず是非の両論があり，その両者をバランスよく理解する．

評価の方法

数回のレポートの成績を元に評価する．

教科書、参考書等	その他，注意事項，オフィスアワー等
なし	特になし

（福井大学ＨＰ）

②博士前期課程では大学院ＧＰの事業のもとに大学院生の個性に対応したプロジェクト型学習（Project-Based Learning(ＰＢＬ)）を取入れ，実践的に大学院生の企画・展開能力の向上を図っている【資料 2-1-5:P18, 資料 3-1-2, 資料 3-1-3:P30, 資料 3-1-4:P30, 資料 3-2-4:P35】。

資料 3-1-2　ＰＢＬの概要

実践的プロジェクト研究による地域連携型教育

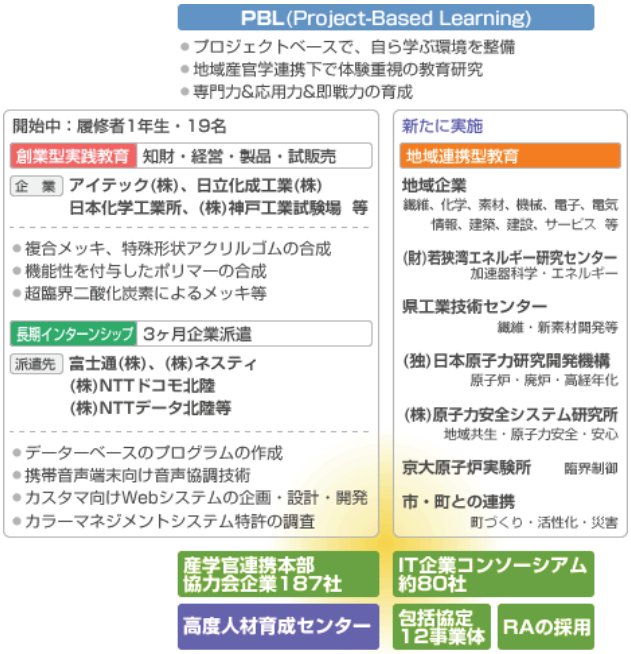
カリキュラムのオーダーメード化にあたり，教育課程のさらなる充実を目的として，新たにプロジェクト型学習（Project-Based Learning（ＰＢＬ））を開設する。これは設定されたプロジェクトに基づき，学生が自ら学習すべき事項を見出し，教員の指導の下で学習を進めていく学習形態である。学生は，個人又はグループで，与えられたテーマに関し自ら調べ，必要な実験や調査を行い，レポートにまとめプレゼンテーションを行う。

本プログラムでは，実効性を持たせ，教育課程に定着させることをねらいとして，地域との連携においてこのＰＢＬを実施する。工学研究科には，地域の特性を踏まえて設置された２専攻，ファイバーアメニティ工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻があり，おのおのが独自に地域との繋がりを深め，ＰＢＬに近い教育も行っている。この2専攻を中心に，地域の産・官・学が協働できるテーマを設定してＰＢＬを実施し，それを通して教育の充実とともに，地域連携のより一層の強化も図る。

ＰＢＬは単位化する。ＰＯＳコミティはＰＢＬの内容に応じて最大 10 単位まで認定することができる。

（プログラム申請書）

資料 3-1-3　ＰＢＬの概念図



（工学部・工学研究科ＨＰ）

資料 3-1-4　平成 19 年度教員提案のＰＢＬ

採択課題名
人と空間に調和した高機能型ソファーの開発
アイガモ農法を支援する自動給餌装置の開発プロジェクト
学生フォーミュラマシンの運動性能評価
千鳥状敷設構造を持つ光ファイバーセンサーの評価
シュレーディンガー方程式の数値解を求めるプログラムの作成
組込みプロセッサを用いたＦＰＧＡベースの組込みシステム設計
ＵＳＢ機器の試作に基づくハードウエア・ソフトウエアの総合的学習
リサーチレビュー＆プロポーザル　プロジェクト
特産品新展開プロジェクト（地域産業活性化のためのシーズ調査と研究の提案，英語での研究報告）
タンパク質構造・機能解明のための最新技術
環境分析法の開発と地域活動での実践
スピンダイナミックス　プロジェクト
人に伝えるプレゼンテーション法
インターナショナルプレゼンテーション　アンド　コミュニケーション
分子シミュレーション　プロジェクト
最新オプトエレクトロニクス技術を応用した素粒子検出器の開発
中性原子磁気トラップの製作
差分版双曲線関数に関する公式の発見と証明
過酷な野外環境で機能するロボットの設計・製作
ロボカップ大会のためのサッカーロボット開発チャレンジ・プロジェクト
研究テーマの理解を促すアミューズメントデモンストレーションシステム作成プログラム
人の知覚・運動の統合計測システムの設計と開発
蛍光タンパク質を用いた細胞内器官の動態観察
設計コンペ創作演習
サイエンス寺小屋　電気・電子　大学院編-アメニティ＆エコロジーへ向けてー
原子炉内での中性子拡散解析
Ge 検出器を用いたダブルβ崩壊実験に使用する実験器具の微量放射性不純物の精密測定
原子力機構現場での原子炉廃炉時の環境放射線に関する調査研究
PET(陽電子放射断層撮影）検査法と画像取得法の習得

（ＰＢＬ報告書）

資料 3-1-5　ＰＢＬ報告書

平成１９年度

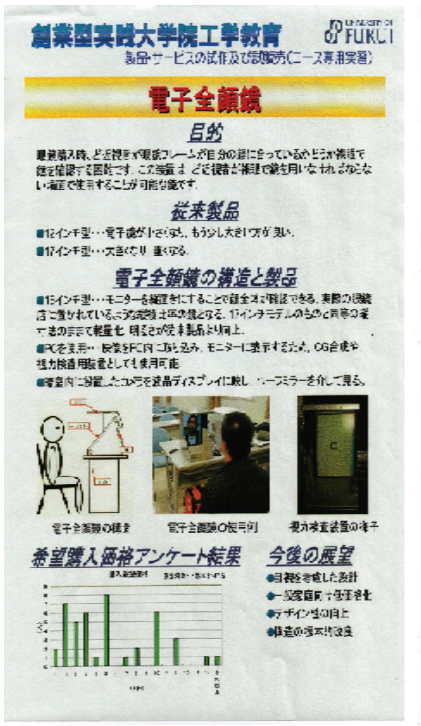
プロジェクト型学習（ＰＢＬ）及び
学生主体プロジェクト実施報告書

平成２０年３月
福井大学大学院工学研究科
高度人材育成センター

（ＰＢＬ報告書）

③文科省の支援を受けた事業の博士前期課程の副専攻「技術者経営マネジメントカリキュラム」では，座学の他に製品の試作・試販売等の実習を設け，経営の実践力を養成している【資料 2-2-3:P20，資料 2-2-4:P20，資料 3-1-6，資料 3-1-7:P32】。

資料 3-1-6　製品の試作の例



（試作発表会資料）

資料 3-1-7　製品の試作を履修した大学院生の感想の例

・試作では匠の方の指導で実際に機械を動かしてものづくりが体験できてよかった。
・図面通りに機械を使ってものを製作することの難しさが分かった。
・匠の方の経験と勘のすごさを知った。
・チーム全員でものづくりをする，という成果が体験できた。
・各自が役割分担をし，その結果製品が完成したときの喜びは大きかった。

（履修大学院生アンケート調査結果（創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会資料））

④平成 19 年度より原子力･エネルギー安全工学専攻では東工大等と連携ネットワークを作り，遠隔授業システムを用いた講義の相互配信により，専門分野を補完して授業科目を形成している【資料 3-1-8，資料 3-1-9】。

資料 3-1-8　遠隔講義開始を報じる新聞

福井大　金沢大　東京工大

原子力の遠隔講義開始

大学院 ネットで共通受講

原子力機構連携　教育レベル向上図る

（福井新聞平成 19 年 4 月 14 日）

資料 3-1-9　履修大学院生の感想（例）

○ネットワークを通じて離れた大学間で同時に授業を行うことが大学の新しい授業形態になっていくことが，今から楽しみに思います。
○東工大や金沢大学といった他大学の教授の授業が受けられることが嬉しく，今までの授業とは違う新鮮さを感じた。福井大学では行えない実験や授業内容を今後も期待したい。
○三大学間連携ネットワークの授業は，今までに無い授業形式で興味深く取り組めました。
○連携授業は講師側が学生側に一方的になりやすいと思っていたけど， 回答を学生にスクリーンへ書かせたり，質問が他大学から頻繁にあることもあり，集中して授業に取り組むことが出来ました。
○去年の東海村の研修で，人形を使った線量実験をしました。そのような実体験があるので，理解しやすかったです。

（履修大学院生アンケート調査結果）

⑤大学院生が学生指導の経験の中で能力向上を図る機会として，学部教育に多くのＴＡを配置している【資料 3-1-10:P33】。

資料 3-1-10　平成 19 年度後期ＴＡ配置数

博士前期課程

機械工学専攻	電気・電子	情報・メディア工学専	建築建設工学専攻	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	物理工学専攻	知能システム工学専攻	ﾌｧｲﾊﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学専攻	原子力・ｴﾈﾙｷﾞｰ安全工学専攻	合計
39	31	30	14	52	43	19	39	46	19	332

博士後期課程

物質工学専攻				システム設計工学専攻				ﾌｧｲﾊﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学専攻	原子力・ｴﾈﾙｷﾞｰ安全工学専攻	合計
物理工学	分子	生物応用化学	物質加工学	知識情報システム	電子システム	エネルギーシステム	建築都市システム			
1	7	9	7	1	2	2	3	8	3	43

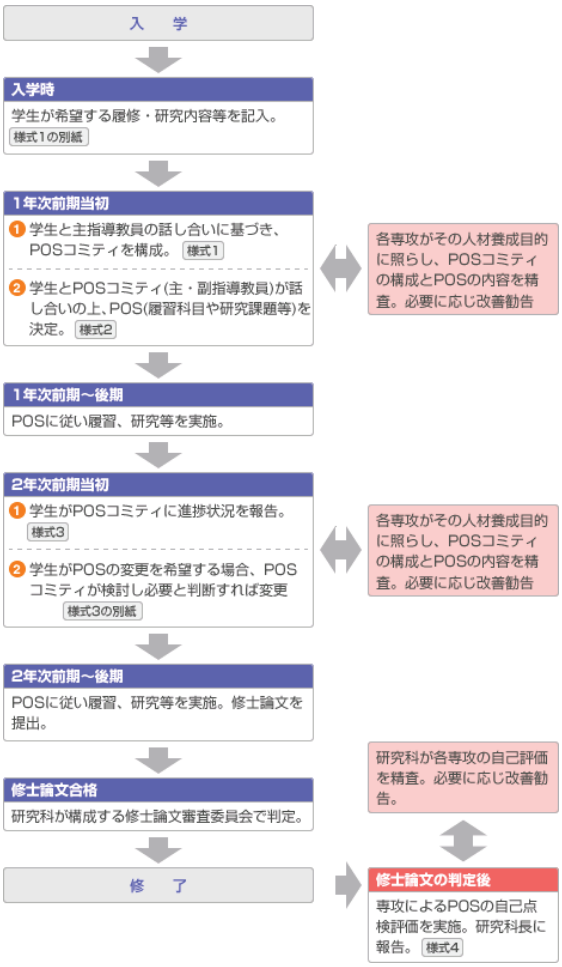
（事務局資料）

観点 3-2　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

①博士前期課程では，大学院生がＰＯＳ（Program of Study）コミティとの協議により履修計画や研究計画を立案してカリキュラムのオーダーメード化を図り，大学院生が主体的に学習･研究を進められる環境を整備している【資料 2-1-4:P17, 資料 2-1-5:P18, 資料 2-1-6:P18, 資料 3-2-1，資料 3-2-2:P34，資料 3-2-3:P34】。

資料 3-2-1　カリキュラムのオーダーメード化の概念図



（工学部ＨＰ）

資料 3-2-2　カリキュラムのオーダーメード化に使用する書類の例

様式２（１／２）

プログラム・オブ・スタディ確認書

平成　年　月　日

＿＿＿＿＿＿工学専攻長殿

私は、主指導および副指導教員からなるプログラム・オブ・スタディ・コミティ（POS コミティ）の指導のもとで構築した以下のプログラム・オブ・スタディ（POS、履修計画）に従い、授業科目等の履修、修士論文の研究を行います。

＿＿＿年度入学　＿＿＿＿＿＿専攻　学籍番号　＿＿＿＿＿＿
ふりがな
氏　名　＿＿＿＿＿＿＿＿　印

①　「必修科目」および「必修に準じて履修すべき科目」とその単位数。

早期履修科目	１年次前期	１年次後期	２年次前期	２年次後期

②　「選択科目として履修する科目」とその単位数。

早期履修科目	１年次前期	１年次後期	２年次前期	２年次後期

＊特殊な事情がある場合を除き、１年次前期にほとんど全ての履修が終わるような計画は好ましくない。
＊「必修に準ずる科目」とは POS コミティが、必修と同様に、希望する専門知識を得るためには必ず修得すべき単位であると認定した科目であり、「選択科目として履修する科目」とは広範な知識を得るために修得することが望ましいと認定した科目である。所属専攻以外（他専攻、研究科共通、生命科学複合研究教育センター等）の開講科目はその旨を明記すること。PBL 科目については PBL と記入し、プロジェクト名等は次項で記入すること。

様式４（１／３）

プログラム・オブ・スタディ評価結果報告書

平成　年　月　日

工学研究科長殿

下記の学生に対するプログラム・オブ・スタディの結果および評価を、以下のとおりご報告いたします。

＿＿＿＿＿＿　工学専攻長　＿＿＿＿＿＿　印

１．学生による報告・評価

＿＿＿年度入学＿＿＿＿＿＿専攻　学籍番号　＿＿＿＿＿＿
ふりがな
氏　名　＿＿＿＿＿＿

以下のとおり、ご報告いたします。

・　履修結果（「必修科目」、「必修に準じて履修すべき科目」のみについて記入。POS で計画した科目名とその単位数を書き、単位を修得できなかったものに取消線を引く。再履修による単位修得の場合には、最初に履修した学年学期に科目名を書き、単位を修得した学年学期を括弧書きで科目名に続けて書く。）

早期履修科目	１年次前期	１年次後期	２年次前期	２年次後期

・POS 達成率（上の表に記入した科目の総単位数÷取消線が引かれていない科目の総単位数×100）

＿＿＿＿＿　×100 ＝　　％

（工学部ＨＰ）

資料 3-2-3　書類の記入例

様式１の別紙

博士前期課程における教育・研究内容希望調書

平成 19 年 10 月 4 日

19 年度入学 原子力・エネルギー安全工学 専攻
学籍番号
ふりがな
氏　名 [redacted]

（主指導教員と相談して副指導教員候補者を決め、候補教員に面談して本調書ならびに下記の必要書類を提示し、副指導教員となることに同意が得られたならば、様式１に署名・押印を得てください）

博士前期課程に志望した動機、修学期間に修得したい知識・技能など、希望する研究分野や内容、希望する将来の進路、その他指導教員に周知しておきたい事項等を 400 字以上で書いてください。

博士前期課程に志望した動機は、以前から環境放射能を扱う分野にとても興味があり、学部時にあまり勉強できなかったので深く学びたいと思い志望しました。この放射線分野において関連が深く、また今後のエネルギー問題の解決策とされている原子力についても学び、知識を得ることで将来の進路を明確にしていきたいと思い、専攻を原子力・エネルギー安全工学にしました。

修学中には、環境放射能を扱う上での多くの測定技法や、それらに関する知識を得ると共に、専攻の主でもある原子力について詳しく学び知識を深めると共に、研修などを通して原子力エネルギーの必要性、有用性を身を持って感じ、社会に出るにあたっての現場の雰囲気を感じ、自分の物にしていきたいと考えています。

研究は、現在も行っている環境放射能の分野で、自然放射線の大部分を占めるラドン族に関する研究を行っており、その中でも環境放射能の分野ではあまり関心をもたれていなかったアクチノンを測定すると言った事を行っています。

これらの事を踏まえながら、今後の進路の希望としては原子力関係、環境放射能分野に関係のある方面へ進みたいと考えています。

＊但し、必要に応じ、大学学部あるいはそれに相当する高等教育機関での成績証明書、社会人特別選抜で入学した者は簡単な略歴、その他、履修計画策定の参考となる資料等の提示を求めることがある。

様式２（１／２）

プログラム・オブ・スタディ確認書

平成 19 年 10 月 4 日

原子力・エネルギー安全 工学専攻長殿

私は、主指導および副指導教員からなるプログラム・オブ・スタディ・コミティ（POS コミティ）の指導のもとで構築した以下のプログラム・オブ・スタディ（POS、履修計画）に従い、授業科目等の履修、修士論文の研究を行います。

19 年度入学 原子力・エネルギー安全工学 専攻
学籍番号
ふりがな
氏　名 [redacted]

①　「必修科目」および「必修に準じて受講すべき科目」＊と単位数。

早期履修科目	１年次前期		１年次後期		２年次前期		２年次後期	
	原子力・エネルギー安全創成演習	6	原子力・エネルギー安全特別演習	4	原子力工学実験	2		
	原子力基礎工学	2	原子炉設計工学	2				
	原子力・エネルギー法規	2	エネルギー環境政策論	2				
	原子核工学	2	高速炉構造工学	2				
	原子炉材料学	2	核計測計測Ⅰ	2				
	原子炉熱工学	2	核燃料サイクル工学	2				
	原子力システム設計概論	2	原子力エネルギー安全工学特別講義Ⅱ	2				
	放射線計測Ⅰ	2	エネルギー環境概論	2				
	原子力プラント保全技術概論	2	原子力エネルギー安全工学特別講義Ⅰ	2				

②　「選択科目として受講する科目」＊と単位数。

早期履修科目	１年次前期		１年次後期		２年次前期		２年次後期	
	量子力学工学	2						
	ヒューマンインターフェース論	2						

＊但し、「必修に準ずる科目」とは POS コミティが必修と同様に、希望する専門知識を得るには必ず修得すべき単位であると認定した科目であり、「選択科目として受講する科目」とは広範な知識を得るために修得することが望ましいと認定した科目である。所属専攻以外（他専攻、研究科共通、生命科学複合研究教育センター等）の開講科目はその旨を明記すること。

（原子力・エネルギー安全工学専攻資料）

②博士前期課程に新たに大学院生主体のＰＢＬを設け，主体的に実践力を身に付ける取組を進めている【資料 3-2-4】。平成 19 年度には 37 名の大学院生の課題が採択・実施され，大学院生から成果と「意欲的,積極的に取組めた」等の感想が報告されている【資料 3-2-5，資料 3-2-6:P36，資料 3-2-7:P36】。

資料 3-2-4　学生主体ＰＢＬ募集要項

高度人材育成センター（以下，センター）では，下記のとおり学生主体プロジェクト研究の公募を実施しますのでご案内いたします。

学生主体プロジェクト研究とは，博士前期課程の学生自らが研究課題を提案し実施する研究です。本公募は，学生の研究に対する主体的な取組を支援することにより，学生の自由な発想を促すとともに，研究を完遂する自覚を持った学生を育成することを目的としています。

学生は個人又はグループで設定した研究課題に関し必要な実験や調査を行い，必要に応じ教員からサポートを受けます。これにより実施した研究は修士論文の一部となってもよいし，修士論文とは独立したものでもかまいません。ただし，この研究の実施により単位を修得することは，出来ません。

（募集要項）

資料 3-2-5　平成 19 年度学生主体のＰＢＬ

採択課題名
電気・油圧サーボ式疲労試験機用の特殊機能を有する油圧シリンダーの開発
ユニバーサルジョイントの破損解析と破損実験
摩擦による免震装置の相対変位低減に関する研究
潤滑油汚染物質の色相解析による劣化診断法の開発
コンテキスト情報流通サービス基盤に関する研究
生物資源由来キトサンとカルボキシメチルセルロースの複合体化による環境調和型新規機能性材料の開発
微生物由来生分解性高分子ポリ（ε-リジン）とポリビニルアルコールのブレンドによる環境調和型新規機能性高分子材料の開発
ポリアミノ酸温度応答性高分子の合成と水和の解析
細胞積層化による膵島細胞に最適な足場の構築（糖尿病治療のための生体医工学的アプローチ）
ゲルを用いた新規培養剤の開発
ビニルエーテル及びスチレン類のメタルフリーリビングカチオン重合系の開発
植物に由来する，動物細胞培養の新規添加因子
溶液中のホルムアルデヒドを繰り返し除去可能な固定化微生物製剤の開発
動物細胞の増殖制御の検討
動物細胞の大量調製技術の開発
マンガンペルオキシダーゼの大量生産に向けた新型バイオリアクターの開発
出芽酵母染色体上における境界形成機構の解析
Paenibacillus fukuinensis 由来キトサナーゼを用いた基質分解様式の改変法のモデル構築とその応用
シリカゲル表面上への第四級アンモニウム塩の吸着について
チタン（Ⅳ）イオン・配位子・過酸化水素三元錯体の生成条件
CsCl，CsBr，CsI 結晶に不純物 Sn2+ ，In+イオンを添加した結晶の光学特性
北陸関西地区の電気化学測定装置の性能調査
ロボカップ・サッカーロボットのための自動色抽出手法の開発研究
ロボカップ・サッカーロボットのための全方向移動機構の開発研究
インタラクティブサウンド生成支援システムの開発研究
ロボカップ・サッカーロボットのための協調制御通信システムの開発研究
北陸の古民家の構造と雪国の生活様式
痛覚過敏時の脊髄内グリア細胞の形態及び機能変化
匂いによるストレス行動の変化と脳内活動の解析
知的歩行器における知的機能の検討
嗅覚と痛覚の相互作用
超音波による粒子集合位置の測定手法の改善
光スイッチに応答する分子スイッチの構築
超高圧印加したシクロデキストリン包装化合物からの物質徐放の制御
電子線及びプラズマ照射法による繊維・織物の機能化
イルミネーション装置の開発　－障害者のバリアフリーや雪国のアメニティ向上を目指して－
カロテノイドの光線力学療法剤としての効果の検討

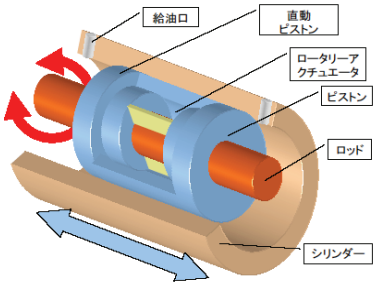
（ＰＢＬ報告書）

資料 3-2-6　平成 19 年度学生主体ＰＢＬの報告書の例

研究内容

一般産業機械、土木・建設機械や産業車両、船舶など油圧系で使用される油圧シリンダは、負荷方式から大別するとロッドの軸方向に負荷する直動式と同軸に対してトルクを負荷する回転・振動式がある。これらの油圧シリンダは用途に応じて様々な特殊機能が付与されて製品化されているが、直動式と回転・振動式を複数組合わせた負荷機能を有する油圧シリンダはない。本研究課題では、電気-油圧サーボ式疲労試験機用の軸力とトルクを同時に出力できる直動および振動一体型油圧シリンダを開発することにある。

直動および振動一体型油圧シリンダの概観図



プロジェクト期間において実施した研究内容は、直動および振動一体型油圧シリンダの試作機を製作し、実用化に向けた予備試験を行った。その結果、実機を開発する上で技術的な課題として、はめ合わせおよび滑動部の寸法精度の向上が重要であり、その限界の把握と実現可能な精度での機能や性能等の評価･検証を実施した。一方、未解決の技術課題として、はめ合い部でのシールドが不十分で油漏れによる油圧ロスが発生し、その解消が必要不可欠であることを確認した。すなわち、今後の研究課題として、従来からある油圧シリンダのシールド技術を基に開発中の油圧シリンダに適応する新たなシールド技術の開発が必要であることを示したことが、今期の研究で得た最大の成果である。

研究費の主たる使途　（研究経費（予算額）：100,000 円）

旅費（装置加工の打合せ，神戸工業試験場㈱，西明石）	12,940 円
実験消耗品（ひずみゲージ，）	74,298 円
加工消耗品（ボルト，ドリル，他）	12,650 円

プロジェクトについての感想

企業の技術者に交わり設計から開発まで携わることができました。また、試作した油圧シリンダは、製作（加工）途中で思いがけない設計ミスが見つかり図面の修正があったり、上述したように動作の不具合も判明したりするなど、機器の設計開発（ものづくり）の難しさを実際に体験できました。しかし、図面通りに製作された油圧シリンダを最初に目にしたときの感動は忘れられません。この経験を就職活動や将来の仕事に生かしていきたいと思います。

（ＰＢＬ報告書）

資料 3-2-7　ＰＢＬ参加大学院生の意見（例）

○自分で考え，研究する力が身についた。
○ほぼ学生の裁量で申請した研究費を使用でき，個人として研究費を持たなかったときよりも積極的に研究に取り組めた。
○自分で申請し，配当された研究費での研究だったので，2 週間以上にわたる長期間の実験で，土日の休みが全くない環境でも意欲的に取り組むことができた。そして，期待していた結果を得ることができ，今後の研究への励みとなった。
○本プロジェクトに申請することで，わたくしの関心を持つ研究に援助を頂くことができました。これにより，自分の企画が認められたという達成感が得られました。同時に，自分のアイデアでプロジェクトを申請することに対して自信をもつことができ，意欲も湧きました。
○自主性のある研究を促すということは，知識の幅を広げることにも繋がり，人材を育成するという点において非常に効果があると思います。
○本プロジェクトは，博士前期過程の私が申請できる数少ない経費であり，また，申請書の作成や第三者による審査，プロジェクトの実行及び経費の分配など，研究者が実際に行う申請の縮小版と言える形で本格的に行ってもらえ，大変勉強になるものであった。
○学生主体プロジェクト研究ということで，どんな研究が求められているかを踏まえた上で，自分自身の研究の必要性を改めて考えるいい機会になりました。
○実験の進め方や研究費の使途について，研究の進捗状況に応じて自らの判断で物品を購入できるよう，ある程度任されていたので，実験の組み立て方等を工夫しなくてはならず，非常に良い経験になったと思う。

（ＰＢＬ報告書）

③工学研究科表彰制度，学長表彰制度，成績優秀者に対する授業料等の免除制度などを設け，大学院生の主体的学習にインセンティブを与えている【資料 3-2-8，資料 3-2-9，資料 3-2-10】。

資料 3-2-8　工学部及び工学研究科博士前期課程優秀学生表彰制度について（抜粋）

１．工学部及び工学研究科博士前期課程学生の勉学意識を奨励するため，工学部及び工学研究科博士前期課程に「優秀学生表彰制度」を設ける。
２．優秀学生は，毎年度卒業見込みの学生のなかから，学科及び専攻の推薦に基づき，各学科２名以内及び各専攻１名を選出する。
３．優秀学生は，卒業祝賀会席上において表彰し，工学部長又は工学研究科長から表彰状及び記念品を授与する。

（工学部・工学研究科規則集）

資料 3-2-9　福井大学学生表彰要項（抜粋）

（表彰の基準）
第２　表彰は，次の各号の一に該当する本学の学生又は学生の団体（以下「学生等」という。）について行う。
（１）学術研究活動において，特に顕著な業績を挙げたと認められる学生等
（２）課外活動において，特に優秀な成績を収め，課外活動の振興に功績があったと認められる学生等
（３）社会活動において，特に顕著な功績を残し，社会的に高い評価を受けたと認められる学生等
（４）その他前３号と同等の表彰に値する行為等があったと認められる学生等
（表彰の方法）
第５　表彰は，学長が表彰状を授与することにより行う。
２　前項の表彰状の授与に併せて，記念品等を贈呈することができる。

（工学部・工学研究科規則集）

資料 3-2-10　福井大学入学料，授業料及び寄宿料の免除等に関する規程（抜粋）

第３条（本文略）
２　本学の大学院等に入学する者であって，経済的理由によって納入が困難であり，かつ，学業優秀と認められる者については，本人の申請により，入学料の全額又は半額を免除することができる。
第１０条の２　優秀な成績で大学院に合格した者については，当該研究科長の推薦及び本人の申請に基づき，委員会の議を経て，学長は，入学後の授業料を免除することができる。

（学生便覧）

④福井市主催ビジネスプランコンテストへの応募を促し，大学がビジネスアイデアプランコンテストを開催し，大学院生の主体的取組を奨励している【資料 3-2-11:P38，資料 3-2-12:P38，資料 3-2-13:P38】。

資料 3-2-11　ビジネスアイデアプランコンテスト募集ポスター

（産学官連携本部資料）

資料 3-2-12　ビジネスプランコンテスト入賞例

平成 16 年度最優秀賞	超臨界流体中で金属錯体を作用させる繊維・高分子材料のメッキ法	博士後期課程２年
平成 18 年度最優秀賞	新技術による 3c-SiC/Si テンプレート上 GaN 系デバイスの開発と企業化	博士前期課程２年
平成 19 年度優秀賞	大容量二次電池の開発	博士前期課程１年

（産学官連携本部資料）

資料 3-2-13　福井大学ビジネスアイデアプランコンテスト入賞例

平成 18 年度最優秀賞	光ファイバーイルミネーション	博士前期課程１年
平成 18 年度奨励賞	水溶性酸化チタン前駆体の開発	博士前期課程１年
平成 19 年度第１回最優秀賞	大容量リチウム２次電池材料の開発	博士前期課程２年
平成 19 年度第１回優秀賞	骨伝導マイクを使用した音声入力によるカーナビゲーションシステム	博士前期課程１年
平成 19 年度第２回優秀賞	太陽光を利用した水の分解による水素生産	博士前期課程１年

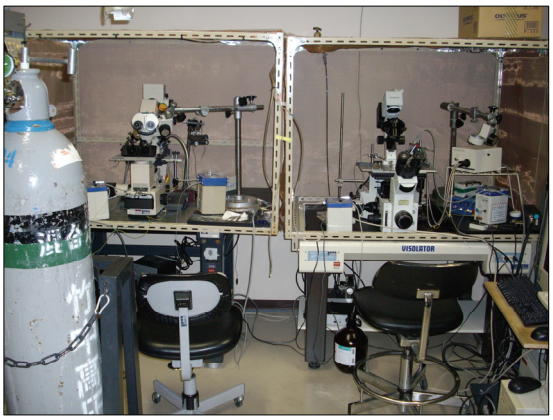
（産学官連携本部資料）

⑤ＰＣを整備した大学院生の研究室を完備して大学院生の主体的な学習を援助し【資料 3-2-14】，また実験設備等も整備し，大学院生が主体的に研究に取組める環境を整えている【資料 3-2-15:P39】。研究環境とその改善に対する大学院生の満足度は高い【資料 3-2-16:P39】。

資料 3-2-14　大学院生の研究室の例

（事務局資料）

資料 3-2-15　実験室の例

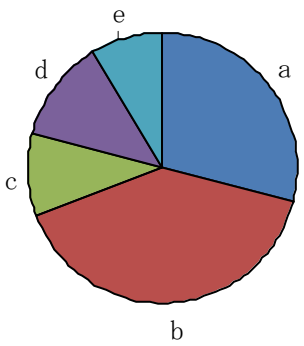


資料 3-2-16　大学院生のアンケート調査結果（抜粋）

研究環境について

14. 総合情報処理センター，ネットワーク，研究室内のＰＣ等，コンピュータ関連の環境について答えてください。

回　答	件数	回答率(%)
a. 十分利用しやすく不自由を感じることはない。	40	28.78
b. 殆ど不自由を感じることはない。	56	40.29
c. どこでも同程度の環境が整っており，普通だと思う。	14	10.07
d. 少し不自由を感じることがある。	17	12.23
e. 利用しにくく，不自由を感じることが多い。	12	8.63



（平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（自己点検・評価委員会資料））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①産業界の人材育成に対する期待に応えて，大学院生が実践力を養うため，大学院ＧＰ採択事業に基づくＰＢＬ[1)]や，文科省支援事業での製品の試作[2)]，ＴＡ[3)]などの取組が行われており，高く評価される。

[1)] 資料 2-1-5:大学院ＧＰに採択されたプログラムの概要（申請書からの抜粋）:P18
資料 3-1-2:ＰＢＬの概要:P29
資料 3-1-3:ＰＢＬの概念図:P30

[2)] 資料 3-1-6:製品の試作の例:P31

[3)] 資料 3-1-10:平成 19 年度後期ＴＡ配置数:P33

②大学院生各人が個性に合わせて学習を主体的に進めるようカリキュラムのオーダーメード化（大学院ＧＰ採択事業）[4)]が実施され，大学院生の期待に十分応えている。

[4)] 資料 2-1-4:カリキュラムのオーダー化:P17
資料 2-1-5: 大学院ＧＰに採択されたプログラムの概要（申請書からの抜粋）:P18
資料 3-2-1:カリキュラムのオーダーメード化の概念図:P33

③大学院生主体ＰＢＬ[5)]をはじめとした大学院生が主体的に実践力を養うための教育が進められ，大学院生の高い満足度と合わせて産業界から期待に応える人材育成が進んでいるとの評価を受けた[6)]。

5）資料 3-2-4:学生主体ＰＢＬ募集要項:P35
資料 3-2-7:ＰＢＬ参加大学院生の意見（例）:P36
6）資料 5-1-8:平成 19 年度修了生就職先企業等へのアンケート調査結果（抜粋）:P50～53

分析項目Ⅳ　学業の成果

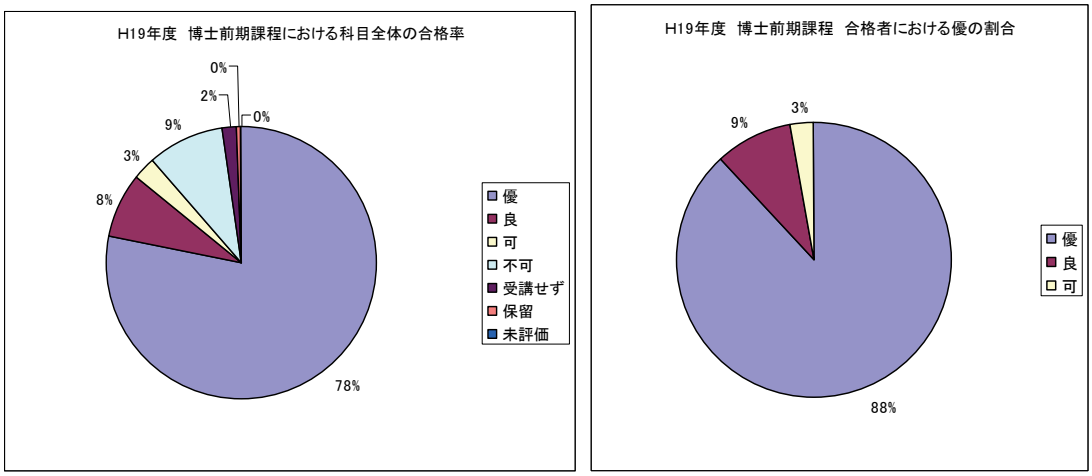
（１）観点ごとの分析

観点 4-1　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

①成績評価方法は公開され【資料 3-1-1:P29】，成績評価は厳格に行われている。博士前期課程では科目全体の合格率は 87%程度で，その内優の評価は 89%に達しており，大学院生が十分な学力をつけていることを示している【資料 4-1-1】。

資料 4-1-1　博士前期課程平成 19 年度成績評価の集計



（事務局資料）

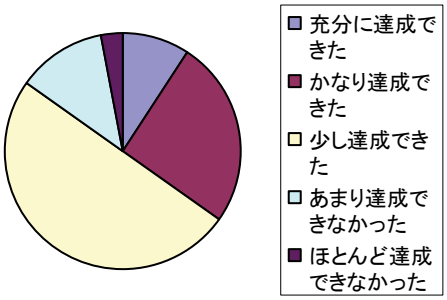
②平成 19 年度の博士前期課程修了生へのアンケート調査では，80%を超える者が研究科の教育研究目標を達成できたと答えており【資料 4-1-2】，充分な教育成果が上がっている。

資料 4-1-2　平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（抜粋）

教育研究目標に対する達成度

２．博士前期課程は，「確かな専門知識と高い倫理観を有し，自然環境と調和した人間社会の豊かな発展に貢献できる高度専門技術者や研究者等の養成」を目的としています。また，地域の研究拠点となることを目的に，基礎研究から最先端技術の開発まで，工学に関わる幅広い学問分野の教育研究を行っています。
あなたはこれまでに受けた大学院教育でどの程度この目的が達成されたと思いますか。

回　答	人数	回答率(%)
充分に達成できた	12	9.1
かなり達成できた	34	25.8
少し達成できた	66	50.0
あまり達成できなかった	16	12.1
ほとんど達成できなかった	4	3.0



（平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（自己点検・評価委員会資料））

③博士前期課程の 22 名の大学院生が平成 18 年度開始の副専攻「技術経営カリキュラム」を修了して修了証を授与され【資料 2-2-5:P21】，履修した大学院生はこの実務経験が役立つと考えており，成果に対する満足度が高い【資料 2-2-6:P21，資料 3-1-6:P31，資料 3-1-7:P32】。

④長期派遣型インターンシップには平成 18 年度に 10 名，平成 19 年度に 12 名（その他横浜国大のプログラムで３名）の大学院生を派遣し，学生から実務の実践において成果があり将来に役立つと報告されている【資料 2-2-14:P24】。また受入れ企業等からも，これらの産学連携による人材育成プログラム開発の取組に対して高い評価を得ている【資料 4-1-3】。

資料 4-1-3　受入れ企業等からのアンケート調査に対する回答例

すべての受入れ企業等から派遣大学院生の積極性が評価された。
すべての受入れ企業等からこの制度が有意義であるとの評価を受けた。
多くの受入れ企業等から想定していた成果が上がったと評価された。
受入れ企業等にとってのメリットは？との問に対する回答例。
　○若い発想を社内に取り入れることができ，職場の活性化にもつながった。
　○インターンシップ生を指導する当社技術者のスキルがアップしました。
　○普段出来ない実験が行えた。
　○貴大学の研究室との交流が深まり，今後の連携に有益でした。
産学が協同して行う大学院教育は，今後も進めるべきでしょうか？との問に対する回答例。
　○学生さんにとって，大学以外の世界を見ておくことは進路選択においても有用と思います。受入れ側としても，最近の学生さんの動向を知ることは重要です。

（派遣型高度人材育成センター資料）

⑤博士前期課程の修士論文審査は複数の研究指導担当教員により公聴会も含めて厳格に行われ，学位授与の合否判定は教授会で行われており，適切である【資料 4-1-4，資料 4-1-5:P42】。

資料 4-1-4　博士前期課程公聴会の例

平成19年度　原子力･エネルギー安全工学専攻　博士前期課程 『公聴会』プログラム

発表15分＋質疑5分　　第1鈴 12 分，第 2 鈴 15 分，第 3 鈴 20 分　　場所：総合研究棟 2 階小 2 講義室　2008 年 2 月 19 日（火）

発表順番	発表開始時刻	学籍番号	氏名	タイトル	講座所属	審査委員（○は主査）	判定
			座長：浅井竜哉(No1-5)				
1	8:40			二次元弾性波動及び粘弾性波動問題における演算子積分時間領域高速多重極境界要素法	共生ｼｽﾃﾑ工学	○福井卓雄，小高知宏，川本義海	
2	9:00			陽子線治療スキャニングシステムの開発	放射線環境工学	○玉川洋一，西川嗣雄，仁木秀明	
3	9:20			偏光特性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離に関する研究	ｴﾈﾙｷﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学	○仁木秀明，西川嗣雄，金邉忠	
4	9:40			入社粒子識別用シリコンストリップ検出器の性能評価	放射線環境工学	○玉川洋一，西川嗣雄，仁木秀明	
5	10:00			内圧を受ける構造物の破壊に対するリスク評価手法の検討	構造健全性評価工学	○飯井俊行，榊原安英，福谷耕司，釜谷昌幸，佐藤康元	
休			座長：福元謙一(No6-10)				
6	10:40			脊髄における[^{18}F]FDG を用いたグルコース代謝に関する研究	情報安全工学	○浅井竜哉，仁木秀明，小高知宏，池田弘	
7	11:00			対話システムにおける人工人格の構成	情報安全工学	○小高知宏，飯井俊行，小倉久和	
8	11:20			男性ホルモン受容体を標的とした分子イメージング薬剤の自動合成法の開	情報安全工学	○浅井竜哉，西川嗣雄，小高知宏	
9	11:40			オブジェクト指向教育を支援する知的教育システム	情報安全工学	○小高知宏，福井卓雄，小倉久和	
10	12:00			トラフィックの常時監視に基づくネットワークセキュリティの向上	情報安全工学	○小高知宏，仁木秀明，小倉久和	
休	昼食						
			座長：金邉忠(No11-15)				
11	13:30			携帯情報端末における例文に基づく日本語入力方式	情報安全工学	○小高知宏，西川嗣雄，小倉久和	
12	13:50			Automatic Fissure Detection System by Borehole Images	共生ｼｽﾃﾑ工学	○福井卓雄，小高知宏，川本義海	
13	14:10			高温用電磁超音波探触子の欠陥同定法の研究	ﾌﾟﾗﾝﾄｼｽﾃﾑ安全工学	○榊原安英，飯井俊行，釜谷昌幸	
14	14:30			緑色植物の光環境に対する適応機構	情報安全工学	○浅井竜哉，仁木秀明，小高知宏	
15	14:50			数値シミュレーションによるレーザー同位体分離における光反応過程の解析	ｴﾈﾙｷﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学	○仁木秀明，西川嗣雄，金邉忠	
休			座長：川本義海(No16-21)				
16	15:30			原子力災害に備えた防災訓練のあり方に関する研究～現状と近隣住民の	共生ｼｽﾃﾑ工学	○川本義海，福井卓雄，小高知宏	
17	15:50			多結晶型コンプトンスコープの開発	放射線環境工学	○玉川洋一，西川嗣雄，仁木秀明	
18	16:10			イーサフォン通信基盤を利用したアプリケーションの提案と構築	情報安全工学	○小高知宏，浅井竜哉，小倉久和	
19	16:30			高速点火核融合用 10kJ･10PW ガラスレーザーシステムの最適化設計に関	ｴﾈﾙｷﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学	○金邉忠，仁木秀明，西川嗣雄	
20	16:50			宇宙太陽光利用レーザーの励起システムの概念設計に関する研究	ｴﾈﾙｷﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学	○金邉忠，仁木秀明，西川嗣雄	
21	17:10			福井市における今後の安全安心な道づくりに関する研究	共生ｼｽﾃﾑ工学	○川本義海，福井卓雄，小高知宏	
親学科で公聴会							
22				分散型電源が連系された配電ネットワークにおけるアクティブフィルタの最適設置に関する研究	電気電子工学専攻	○林泰弘，杉本英彦，松木純也，仁木秀明	
23				メッキ表面の印刷文字の画像処理による品質検査	機械工学専攻	○山田泰弘，小寺忠，川井昌之	
17:40-19:00 懇親会（総合棟1F総合小1教室）：学生全員，親学科で公聴会を行う学生も懇親会は出席のこと．（公聴会も全員常時聴講のこと），審査の発表ほか							

（原子力・エネルギー安全工学専攻修士論文公聴会プログラム）

資料 4-1-5　論文審査報告書の例

別紙様式３

修士論文審査及び最終試験結果報告書

論文申請者	[redacted]	学籍番号	[redacted]
申請学位	修士（工学）	専攻名	原子力・エネルギー安全工学専攻
論文題目	偏光特性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離に関する研究		
修士論文審査及び最終試験の結果（合格、不合格）	修士論文審査	最終試験	
	合格	合格	
修士論文審査の要旨（1,000字程度）	別紙のとおり		

平成 20 年 2 月 22 日

福井大学大学院工学研究科長　殿

修士論文審査委員会

主査　仁木 秀明　印
委員　金澤 忠　印
委員　西川 嗣雄　印
委員　　印
委員　　印

公聴会	2月 19日	修士論文審査	2月 19日
最終試験	2月 19日		2月 19日

別紙　（修士論文審査の要旨）

専攻名	原子力・エネルギー安全工学専攻	入学年度	平成 18年度	氏名	[redacted]
論文題目	偏光特性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離に関する研究				

[redacted]氏の学位審査申請に基づいて審査を行った。学位論文を審査委員会員で検討し、2月19日に公聴会を行うと共に、審査委員会を開催し、審査を行った。

高速炉を用いた放射性廃棄物を排出しない原子力システムが検討されている。このシステムでは、使用済燃料中に含まれる長寿命核分裂生成物を再び高速炉へ戻し中性子照射により安定元素へ変換する。そのためには、ジルコニウム-93(Zr-93)等の長寿命核種の同位体分離技術が必要となる。本論文では、レーザーを用いた同位体分離法に着目し、Zr-93 と同様の分光学的性質を有し、天然に存在する Zr-91 を模擬標的同位体とした実験的研究を行っている。

第一章は、緒論であり、現在の原子力エネルギーの抱えている問題点とその解決法のひとつである放射性廃棄物を排出しない原子力システムについて述べるとともに、その原子力システムが成立するためには同位体分離が必須の技術であることを主張し、本研究の目的を述べている。

第二章では、同位体シフトを利用する手法と偏光特性を使用する手法の二つのレーザー同位体分離の原理を示し、それらの手法のジルコニウムへの適用を検討している。偏光特性を利用する手法では、多光子吸収を利用することで選択性を悪化させることなく、レーザーの本数を減らせる可能性を示している。

第三章では、実験に使用した蒸気発生用真空チャンバー、レーザー装置、飛行時間型質量分析器について述べている。

第四章では、偏光特性を利用したジルコニウムのレーザー同位体分離実験の結果をまとめている。既知のエネルギー準位を使用した同位体分離実験を行い、Zr-91 の同位体濃縮比として 100 倍以上という高い値を達成している。また濃縮比のレーザーの偏光角度依存性等の実験結果を理論的に説明している。

第五章では、レーザー同位体分離研究に必要な分光学的基礎データである、高励起準位の探索を行っている。具体的には、多光子イオン化法によるイオン化スペクトルの測定を行い、1 波長電離遷移を 68 個、2 波長電離遷移を 124 個見出している。さらに 2 波長電離遷移の測定の際には奇数同位体のみを選択的にイオン化できる電離遷移を 6 個見出している。またこれらの結果から $J=0$ の高励起準位を新たに発見している。

第六章では、得られた結果をまとめるとともに今後の課題について述べている。

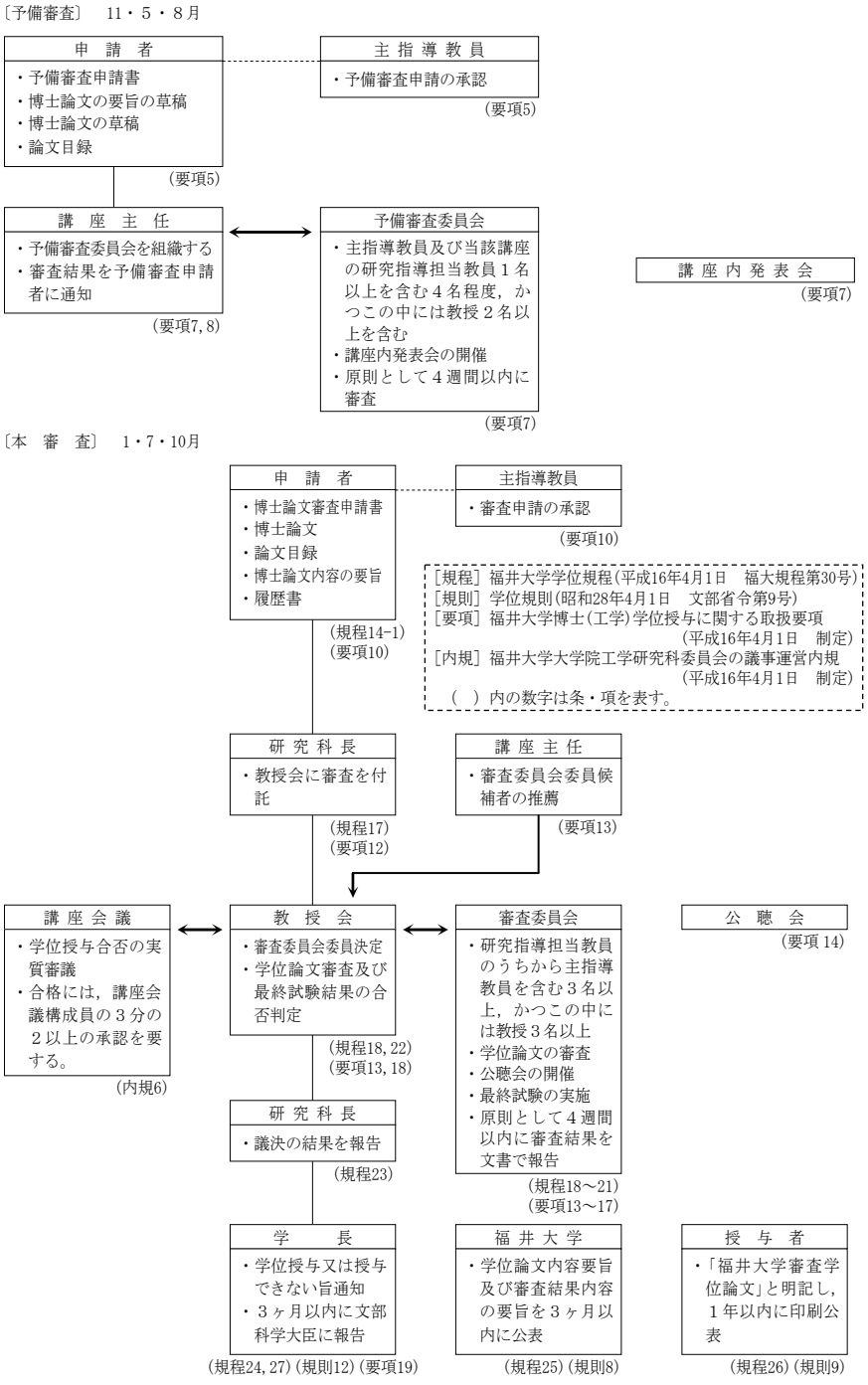
以上、公聴会における発表・質疑応答及び論文内容から判断して、修士論文審査は合格と認める。

（修士論文審査及び最終試験結果報告書）

⑥博士後期課程の博士論文審査は，予備審査と本審査の２段階で複数の研究指導担当教員により公聴会も含めて厳格に行われ，学位授与の決定は教授会の中に置かれた博士後期課程研究指導担当教員からなる博士後期課程委員会で行われており，適切である【資料 4-1-6:P43】。

資料 4-1-6　課程博士の学位授与に関する取り扱い

「課程博士」の学位授与に関する取扱い



（工学部・工学研究科規則集）

⑦博士前期課程入学者の内 90%以上が修士の学位を取得し,その内 98%が２年間で課程を修了し学位を取得している【資料 4-1-7:P44】。また博士後期課程入学者の内 70%程度が博士の学位を取得し,その内 70%が３年間で課程を修了し学位を取得している【資料 4-1-8:P44】。このことは，指導体制が機能し，大学院生が十分な成果を上げている証左である。

資料 4-1-7　学位（修士）取得状況

工学研究科における博士・修士の学位授与数・率について

（博士前期課程）

専　攻	入学年度	入学者数	学位授与状況（全体）				備　考
			修業年限内（内数）				
			授与数	率（%）	授与数	率（%）	
合　計	平成１４	２３０	２０９	９０．９	２１５	９３．５	
	平成１５	２９３	２６８	９１．５	２７３	９３．２	
	平成１６	２９０	２６５	９１．４	２７１	９３．４	
	平成１７	２８７（１）	２５４（１）	８８．５	２６２（１）	９１．３	
	平成１８	２６１（５）	２４１（５）	９２．３	２４１（５）	９２．３	

注）（　）内は１０月入学者で内数

（事務局資料）

資料 4-1-8　学位（博士）取得状況

工学研究科における博士・修士の学位授与数・率について

（博士後期課程）

専　攻	入学年度	入学者数	学位授与状況（全体）				備　考
			修業年限内（内数）				
			授与数	率（%）	授与数	率（%）	
合　計	平成１３	２７（１）	１２	４４．４	１９	７０．４	
	平成１４	５１（８）	２４（６）	４７．１	３９（７）	７６．５	
	平成１５	４３（１０）	２４（８）	５５．８	３０（９）	６９．８	
	平成１６	３８（１０）	１６（６）	４２．１	２２（８）	５７．９	
	平成１７	３１（１０）	１４（８）	４５．２	１４（８）	４５．２	

注）（　）内は１０月入学者で内数
平成 16 年度入学者は入学後４年のみ経過、今後１年以内に授与率は向上する見込み。
平成 17 年度入学者は入学後３年のみ経過、今後２年以内に授与率は向上する見込み。

（事務局資料）

⑧大学院生が著者に加わっている審査付学術論文の数は毎年 150 編程度と高い水準で推移しており，大学院生が十分な学力と研究能力を身に付けた証左である。

観点 4-2　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

①博士前期課程修了生の 80%以上が前期課程の教育目標を達成できたと答えている【資料 4-1-2:P40】。

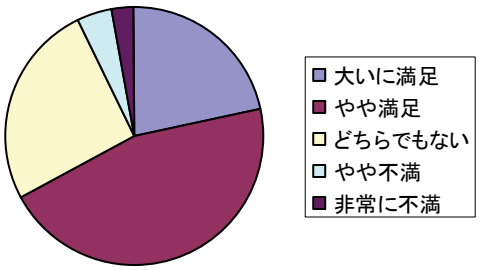
②博士前期課程修了生の 70%程度が専門教育はこれからの仕事や研究に役立つと思うと答えていて，博士前期課程の専門教育に対する満足度は高い【資料 4-2-1:P45】。

資料 4-2-1　平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（抜粋）

専門教育に関する満足度

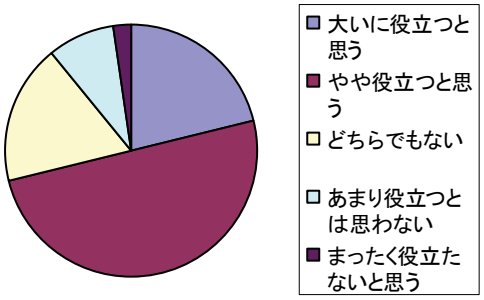
３．福井大学大学院工学研究科で受けた専門教育にどの程度満足していますか。

回　答	人数	回答率(%)
大いに満足	30	21.58
やや満足	63	45.32
どちらでもない	36	25.90
やや不満	6	4.32
非常に不満	4	2.88



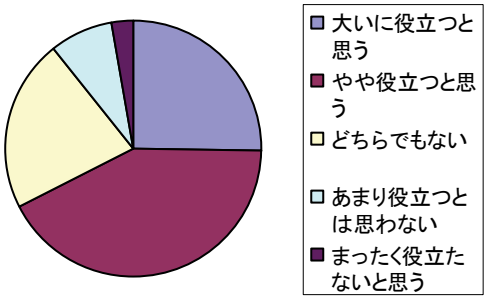
５．福井大学大学院工学研究科で受けた専門教育がこれからの仕事や研究に役立つと思いますか。

回　答	人数	回答率(%)
大いに役立つと思う	29	21.01
やや役立つと思う	69	50.00
どちらでもない	25	18.12
あまり役立つとは思わない	12	8.70
まったく役立たないと思う	3	2.17



６．福井大学大学院工学研究科で受けた専門教育が，これからの人生や生活の面で役立つと思いますか。

回　答	人数	回答率(%)
大いに役立つと思う	35	25.18
やや役立つと思う	59	42.45
どちらでもない	30	21.58
あまり役立つとは思わない	11	7.91
まったく役立たないと思う	4	2.88



（自己点検・評価委員会資料）

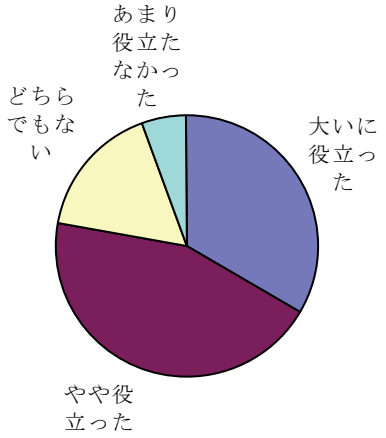
③長期インターンシップや副専攻「技術者経営マネジメントカリキュラム」履修者の 75%以上が実務経験や就職先の決定等で役立ったと答えている【資料 4-2-2:P46】。

資料 4-2-2　平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（抜粋）

授業科目等について

11. 長期インターンシップあるいは創業型実践大学院工学教育コースの履修は，実務経験，就職先の決定等の点で役立ちましたか。

回　答	件数	回答率(%)
大いに役立った	12	33.3
やや役立った	16	44.4
どちらでもない	6	16.7
あまり役立たなかった	2	5.6



（自己点検・評価委員会資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①博士前期課程修了生へのアンケート調査では，80%を超える院生が研究科の教育研究目標を達成できたと答えており[1)]，教育成果が充分上がっていて，学生の満足度も高い。

[1)] **資料 4-1-2:平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（抜粋）:P40**

②博士前期課程の 22 名の大学院生が平成 18 年度開始の副専攻「技術経営カリキュラム」を修了して修了証を授与され[2)]，履修した大学院生の成果に対する満足度も高い[3)]。

[2)] **資料 2-2-5:第 1 回（平成 19 年度）技術経営カリキュラム修了認定式と修了証:P21**

[3)] **資料 2-2-6:技術経営カリキュラム修了生の意見の例:P21**
資料 3-1-6:製品の試作の例:P31
資料 3-1-7:製品の試作を履修した大学院生の感想の例:P32

③長期派遣型インターンシップには平成 18 年度に 10 名，平成 19 年度に 12 名（その他横浜国大のプログラムで３名）の大学院生を派遣し，学生から実務の実践において成果があり将来に役立つと報告されている[4)]。

[4)] **資料 2-2-14:長期インターンシップ派遣大学院生の感想の例:P24**

④博士前期課程及び後期課程における学位授与の判定は厳格に行われ，その学位取得率は高く[5)]，高度専門技術者や研究者としての能力を十分身につけている。

[5)] **資料 4-1-7:学位（修士）取得状況:P44**
資料 4-1-8:学位（博士）取得状況:P44

以上，工学研究科の教育・研究指導によって学生は十分な学力と大学院に相応しい資質を身に付けており，関係者の期待に十分応えている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 5-1　修了後の進路の状況

（観点に係る状況）

①大学院修了生はほぼ 100%就職あるいは進学している【資料 5-1-1:P47】。

資料 5-1-1　修了者進路状況（平成 18 年度は専攻ごと，平成 14～17 年度は合計）

大学院　（博士前期課程）

進路／専攻	修了者数	進学者数	研究生等	就職者数	未定者数	就職者内訳									卒業者に対する進路決定率
						企業					施設団体	教員	公務員	その他・帰国	
						製造業	卸・小売業	建設業	情報関連業	その他					
機械工学専攻	33			33		31	1			1					
電気・電子工学専攻	31	2		28	1	19			3	5				1	
情報メディア工学専攻	32	1		31		16	1		12	2					
建築建設工学専攻	21	3		14	4	4	1	3		5			1		
材料開発工学専攻	23	1		22		21				1					
生物応用化学専攻	23	2		19	2	16	1			1			1		
物理工学専攻	9			9		8			1						
知能システム工学専攻	26	1		25		17	2		4	2					
ファイバーアメニティ工学専攻	39	3		34	2	24	1		3	5				1	
原子力・エネルギー安全工学専攻	22	2		16	4	9			3	4					
合計	259	15		231	13	165	7	3	26	26			2	2	95.0%
参考															
平成１７　年度	271	18		235	18	183	6	9	17	7	6	1	5	1	93.4%
平成１６　年度	273	13	3	251	6	183	2	15	28	7	9		5	2	97.8%
平成１５　年度	216	19	2	183	12	118	8	20	19	9			9		94.4%
平成１４　年度	226	24		184	18	105	4	10	36	19	2	1	7		92.0%
（博士後期課程）															
物質工学専攻	5			5							2			3	
システム設計工学専攻	9			9				1		3	1	2		2	
ファイバーアメニティ工学専攻	11			9	2	3					3	1		2	
合計	25			23	2	3		1		3	6	3		7	92%
参考															
平成１７　年度	36			33	3	7		2	1	2	9	2		10	92%
平成１６　年度	33			33		11	1				8	3	1	9	100%
平成１５　年度	16			14	2	1		1		1			1	10	87.5%
平成１４　年度	25			18	7	4					2	5	3	4	72.0%

※卒業（修了）者数には平成18年9月卒業（修了）者数を含む。
平成18年 9月卒業：材料開発工学科1名,生物応用化学科2名,物理工学科1名,知能システム工学科1名
平成18年 9月修了：博士前期:ファイバーアメニティ工学専攻1名
平成18年 9月修了：博士後期:物質工学専攻3名　システム設計工学専攻4名　ファイバーアメニティ工学専攻2名

（就職活動の手引き，事務局資料）

②博士前期課程平成 18 年度修了生のうち 231 名が企業等へ就職している。福井県出身の就職者は 89 名で，その内 37 名が県内に就職し，さらに県外出身者も合わせて 43 名が県内に就職しており，地域の人材育成に多大の貢献をしている【資料 5-1-2】。就職者の年度推移を見ても，県内企業等への就職者数は高い水準を維持している【資料 5-1-3:P48】。

資料 5-1-2　平成 18 年度修了者出身・地区別就職状況

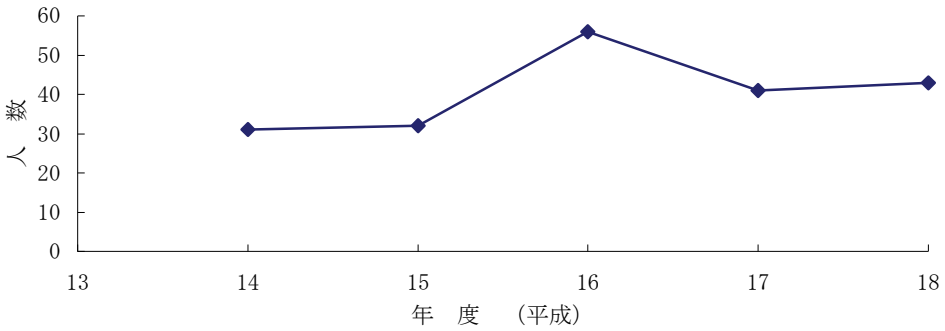
・大学院工学研究科博士前期課程修了者

就職地区／出身地区	北海道東北	関東	長野新潟	富山	石川	福井	岐阜静岡愛知三重	滋賀京都	大阪兵庫奈良和歌山	中国四国	九州沖縄	その他外国等	計	占有率
北海道・東北													0	0%
関東		1	1		4	24	13	3	4	2	3	4	59	26%
長野・新潟			2			1	1						4	2%
富山						2	3						5	2%
石川					4	1		1					6	3%
福井					1	37	2		1			2	43	19%
岐阜・静岡・愛知・三重	1			1	1	8	38	5	1			1	56	24%
滋賀・京都		1				7	3	5	1				17	7%
大阪･兵庫･奈良･和歌山			1	1	1	7	4	8	7	2		1	32	14%
中国・四国													0	0%
九州・沖縄													0	0%
その他／外国等						2	2			1		4	9	4%
計	1	2	4	2	11	89	66	22	14	5	3	12	231	100%
占有率	0%	1%	2%	1%	5%	39%	29%	10%	6%	2%	1%	5%	100%	

注．就職地区は本社等の所在地，出身地区は出身高校等の所在地

（入学志願者資料集）

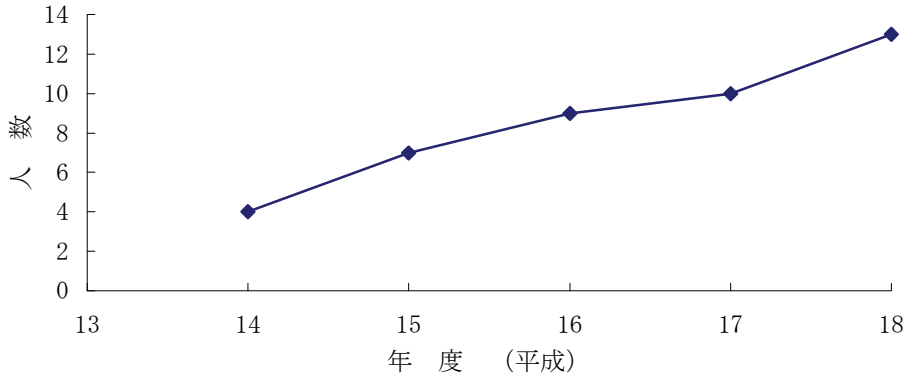
資料 5-1-3　県内企業等への就職者数の推移



（事務局資料）

③繊維関係企業への就職者は増加しており，繊維関連の教育の成果が現れている【資料 5-1-4】。

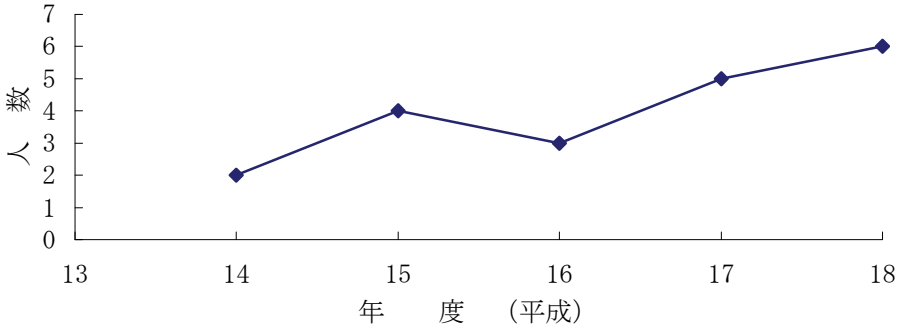
資料 5-1-4　繊維関係企業等への就職者数の推移



（事務局資料）

④電力会社や原子力関係機関への就職者は増加しており，原子力教育の成果が現れている【資料 5-1-5】。

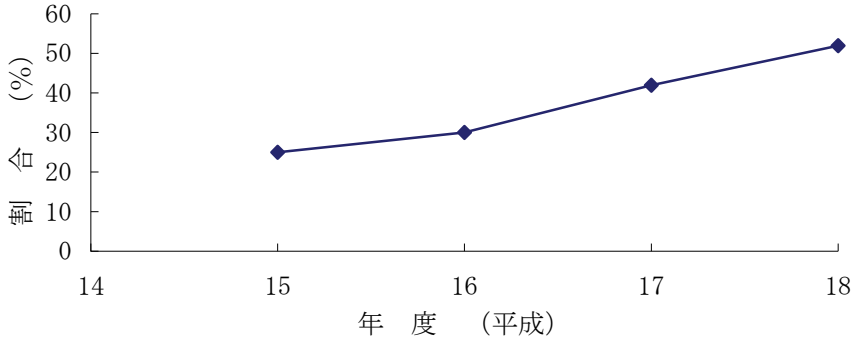
資料 5-1-5　電力・原子力関係（除製造業）への就職者の推移



（事務局資料）

⑤博士後期課程平成 18 年度修了生 25 名の内大学教員等への就職者が 13 名である。就職先に占める大学教員等の割合は増加しており，研究者養成の実を挙げている【資料 5-1-6】。

資料 5-1-6　博士後期課程修了者の就職先に占める大学教員等の割合の推移



（事務局資料）

観点 5-2　関係者からの評価

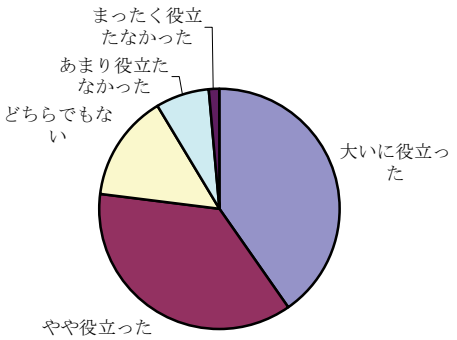
（観点に係る状況）

①博士前期課程修了大学院生の 75%以上が前期課程の専門教育は就職希望先の決定に役立ったと答えている【資料 5-1-7】。

資料 5-1-7　平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（抜粋）

４．学部卒業時よりも，福井大学大学院工学研究科で専門教育を受けたことによって，自分が希望する就職先の決定に役に立ちましたか。

回　答	件数	回答率(%)
大いに役立った	56	40.29
やや役立った	51	36.69
どちらでもない	20	14.39
あまり役立たなかった	10	7.19
まったく役立たなかった	2	1.44



（自己点検・評価委員会資料）

②長期派遣型インターンシップあるいは副専攻「技術者経営マネジメントカリキュラム」履修者の 75%以上が就職先の決定等の点で役立ったと答えている【資料 4-2-2:P46】。

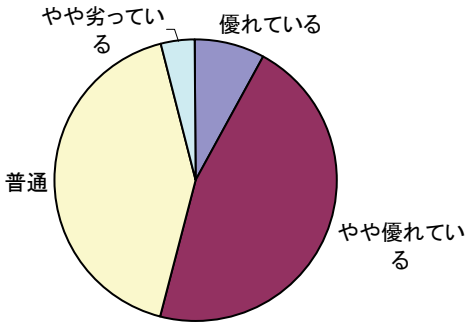
③大学院修了者の就職先の企業に対するアンケート調査の結果，社会人としての教養，実験・実習などのスキル・遂行能力，専門分野の基礎知識，専門分野の応用的知識，即戦力としての知識・能力の点で他大学出身者と比較して優れているとの回答が 50%を超えている。ほとんどの質問項目で，普通との回答まで加えると 100%近くになり，評価されている【資料 5-1-8:P50～53】。

資料 5-1-8　平成 19 年度修了生就職先企業等へのアンケート調査結果（抜粋）

他大学卒業生の平均を基準としての印象の視点からお答え下さい。

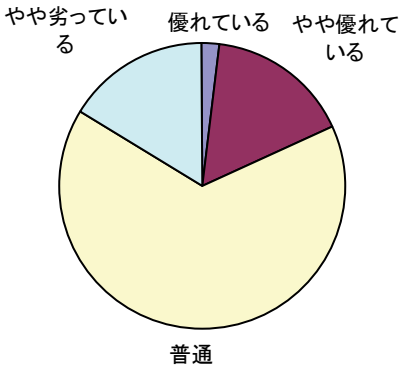
問 1．社会人としての教養

回答	件数	回答率
優れている	4	8.0%
やや優れている	23	46.0%
普通	21	42.0%
やや劣っている	2	4.0%
劣っている	0	0.0%



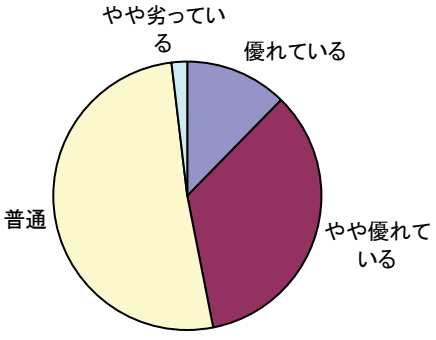
問 2．国際性，英会話能力

回答	件数	回答率
優れている	1	2.1%
やや優れている	8	16.3%
普通	32	65.3%
やや劣っている	8	16.3%
劣っている	0	0.0%



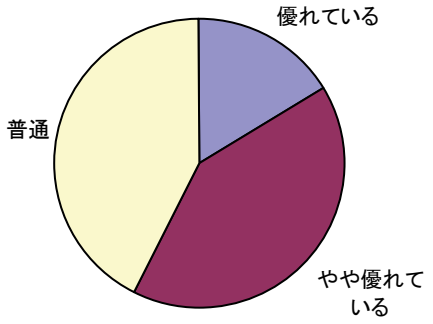
問 3．コンピュータ等の IT 関連技術の使用能力

回答	件数	回答率
優れている	6	12.3%
やや優れている	17	34.7%
普通	25	51.0%
やや劣っている	1	2.0%
劣っている	0	0.0%



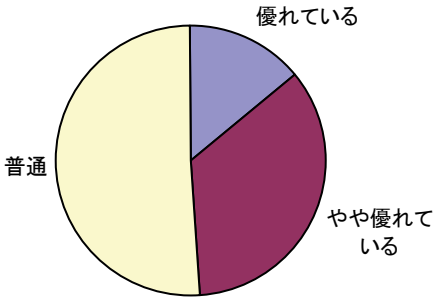
問４．実験・実習などのスキル・遂行能力

回答	件数	回答率
優れている	8	16.3%
やや優れている	20	40.8%
普通	21	42.9%
やや劣っている	0	0.0%
劣っている	0	0.0%



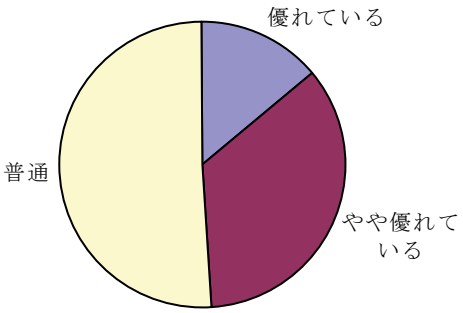
問５．工学の基礎となる自然科学
（数学，物理学，化学など）に関する知識

回答	件数	回答率
優れている	7	14.3%
やや優れている	17	34.7%
普通	25	51.0%
やや劣っている	0	0.0%
劣っている	0	0.0%



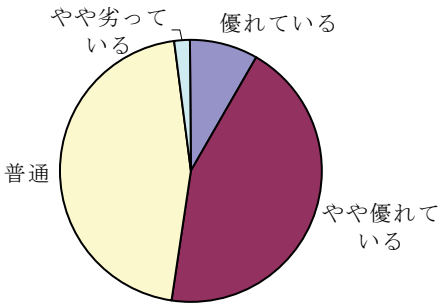
問６．出身学科の専門分野の基礎知識

回答	件数	回答率
優れている	7	14.3%
やや優れている	17	34.7%
普通	25	51.0%
やや劣っている	0	0.0%
劣っている	0	0.0%



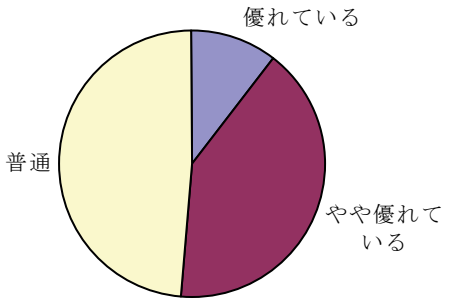
問７．出身学科の専門分野の応用的知識

回答	件数	回答率
優れている	4	8.3%
やや優れている	21	43.8%
普通	22	45.8%
やや劣っている	1	2.1%
劣っている	0	0.0%



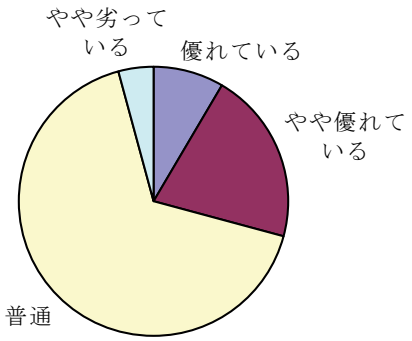
問８．出身学科関連の先端的知識，
即戦力としての知識・能力

回答	件数	回答率
優れている	5	10.7%
やや優れている	19	40.4%
普通	23	48.9%
やや劣っている	0	0.0%
劣っている	0	0.0%



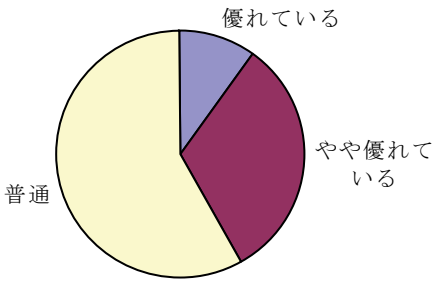
問９．出身学科の専門分野以外の関連分野に対する知識の広さ

回答	件数	回答率
優れている	4	7.1%
やや優れている	10	17.9%
普通	32	57.1%
やや劣っている	2	3.6%
劣っている	0	0.0%



問 10. 課題の提案・報告などを的確にまとめ，記述し，説明する能力

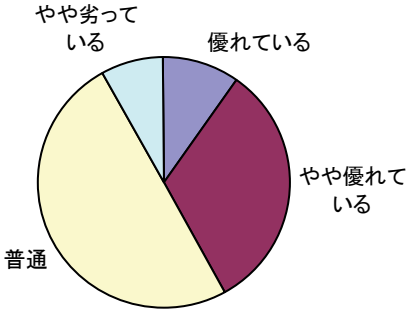
回答	件数	回答率
優れている	5	10.0%
やや優れている	16	32.0%
普通	29	58.0%
やや劣っている	0	0.0%
劣っている	0	0.0%



問 11. 協調性，指導力，リーダーシップ

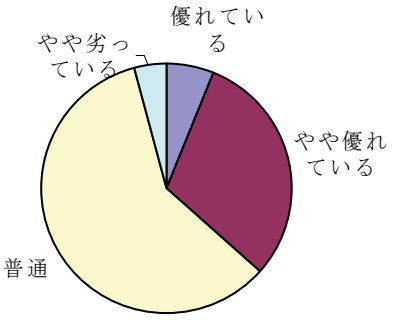
回答	件数	回答率
優れている	5	10.0%
やや優れている	16	32.0%
普通	25	50.0%
やや劣っている	4	8.0%
劣っている	0	0.0%

（自己点検・評価委員会資料）



問 12. 創造性，企画力

回答	件数	回答率
優れている	3	6.1%
やや優れている	15	30.6%
普通	29	59.1%
やや劣っている	2	4.1%
劣っている	0	0.0%



（自己点検・評価委員会資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

①大学院修了者のほぼ全員が就職あるいは進学している[1)]。

[1)] **資料 5-1-1:修了者進路状況:P47**

②県内就職者が多く[2)]，繊維・原子力関係の就職者数も伸びており[3)]，人材育成の点で地域に貢献している。

[2)] **資料 5-1-2:平成 18 年度修了者出身・地区別就職状況:P47**

資料 5-1-3:県内企業等への就職者数の推移:P48

[3)] **資料 5-1-4:繊維関係企業等への就職者数の推移:P48**

資料 5-1-5:電力・原子力関係（除製造業）への就職者の推移:P48

③就職先の企業に対するアンケート調査の結果，ほとんどの質問項目で，本大学院修了者は，他大学出身者と比較して，高い評価を得ている。[4)]

[4)] **資料 5-1-8:平成 19 年度修了生就職先企業へのアンケート調査結果:P50～53**

以上，関係者の期待に十分応えている。

Ⅲ　質の向上度の判断

事例１「大学院教育の実質化（博士前期課程)」(分析項目Ⅱ，Ⅲ)

①大学法人化時点も含めて，従来履修計画等は大学院生の判断に委ねられていたが，博士前期課程の大学院教育の実質化を目指した精力的な検討の中で「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」事業を提案した。この取組が高く評価されて平成 19 年度大学院教育改革支援プログラムに採択された[1)]。

[1)] 資料 2-1-5:大学院ＧＰに採択されたプログラムの概要（申請者からの抜粋）:P18
資料 2-1-6:採択理由（大学院教育改革支援プログラム委員会における評価:P18

②この事業を実施するために高度人材育成センターを設置した[2)]。

[2)] 資料 1-1-9:高度人材育成センター概念図:P7
資料 1-1-10:高度人材育成センター要項（抜粋）:P8

③大学院生各人の個性に合わせた履修計画と研究計画の立案を在学全期間にわたって指導・援助するために複数の教員からなるＰＯＳ（Programu of Study）コミティを置き，各人のカリキュラムをオーダーメード的に決定する体制を構築した[3)]。

[3)] 資料 2-1-4:カリキュラムのオーダー化:P17
資料 3-2-1:カリキュラムのオーダーメード化の概念図:P33
資料 3-2-2:カリキュラムのオーダーメード化に使用する書類の例:P34
資料 3-2-3:書類の記入例:P34

④新たにＰＢＬ（Project-Based Learning）を開設し，多数の大学院生が履修し，成果を上げた[4)]。特に学生主体ＰＢＬは，大学院生の主体的な取組を促し，参加学生からも好評である[5)]。

[4)] 資料 3-1-2:ＰＢＬの概要:P29
資料 3-1-3:ＰＢＬの概念図:P30
資料 3-1-4:平成 19 年度教員提案のＰＢＬ:P30
資料 3-1-5:ＰＢＬの報告書:P31

[5)] 資料 3-2-4:学生主体ＰＢＬ募集要項:P35
資料 3-2-5:平成 19 年度学生主体のＰＢＬ:P35
資料 3-2-6:平成 19 年度学生主体ＰＢＬの報告書の例:P36
資料 3-2-7:ＰＢＬ参加大学院生の意見（例）:P36

これらにより，大学院教育の実質化の観点から大きな質の向上が得られた。

事例２「長期派遣型インターンシップによる人材育成」(分析項目Ⅱ，Ⅲ)

①大学法人化時点も含めて従来大学院生の実践的な教育は不十分であったが，即戦力としての知識・能力の育成に重点を置いて，企業との連携の下に高度専門技術者の養成を目指す「地域産業との連携による派遣型高度人材育成」事業を提案した。これが高く評価されて，平成 18 年度文部科学省派遣型高度人材育成協同プランに採択された[6)]。この取組は，産業界の大学に対する期待[7)]に応えれるものとなっている。

[6)] 資料 2-2-8:長期インターンシップ概要:P22
資料 2-2-9:長期インターンシップ事業の概念図:P22
資料 2-2-10:プロジェクト選定理由:P23

[7)] 資料 2-2-7:平成 19 年度就職先企業に対するアンケート調査結果:P21

②事業の実施のため，派遣型高度人材育成センター実施委員会を置き，産業界からの参加も得て企画・運営に当たっている[8)]。

[8)] 資料 1-1-8:派遣型高度人材育成センター要項（抜粋）:P7

③平成 18 年度は 10 名，平成 19 年度は 12 名（その他横浜国大のプログラムで３名）の大学院生を企業等へ長期派遣した。派遣先企業は,初年度には情報関連企業が主であったが，平成 19 年度は他業種や研究機関にも広がりを見せ,また他大学との連携により他地域の事例も水平展開して，工学研究科全体の取組として発展している[9)]。

[9)] 資料 2-2-11:平成 18 年度派遣先企業:P23
資料 2-2-12:平成 19 年度派遣先企業等:P23

④参加大学院生，受入れ企業等からも高い評価を受けている[10)]。

[10)] 資料 2-2-14:長期インターンシップ派遣大学院生の感想の例:P24
資料 4-1-3:受入れ企業等からのアンケート調査に対する回答例:P41
資料 4-2-2:平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（抜粋）:P46

この取組により大学院生の実践的な教育が大きく発展し，大学院教育の質の大きな向上が得られた。

事例３「副専攻『技術者経営マネジメントカリキュラム』」（分析項目Ⅱ，Ⅲ）

①創造性・企画力を備えた人材を育てるために，博士前期課程大学院生に対する技術経営を含めた幅広い工学教育を目指す「創業型実践大学院工学教育による人材育成」事業を平成 18 年度に文部科学省特別教育研究経費に申請し，採択されて配分を受けた[11)]。この取組は，産業界の大学に対する期待[12)]に応えれるものとなっている。

[11)] 資料 2-2-2:創業型実践大学院工学教育プログラム始まる（抜粋）:P19
[12)] 資料 2-2-1:平成 19 年度就職先企業に対するアンケート調査結果:P19

②副専攻「技術者経営マネジメントカリキュラム」を設け，座学の他に実習科目を開講している[13)]。修了者には学長名の修了証を授与して,学生にインセンティブを与えている[14)]。

[13)] 資料 2-2-3:技術者経営マネジメントカリキュラム概念図:P20
資料 2-2-4:技術者経営マネジメントカリキュラム教育課程表:P20
資料 3-1-6:製品の試作の例:P31
[14)] 資料 2-2-5:第１回（平成 19 年度）技術経営カリキュラム修了認定式と修了証:P21

③平成 19 年度は 22 名の大学院生が副専攻を修了し[15)]，成果があったと報告していて，学生の満足度は高い[16)]。

[15)] 資料 2-2-5: 第１回（平成 19 年度）技術経営カリキュラム修了認定式と修了証:P21
[16)] 資料 2-2-6:技術経営カリキュラム修了生の意見の例:P21
資料 3-1-7:製品の試作を履修した大学院生の感想の例:P32
資料 4-2-2:平成 19 年度大学院生アンケート調査結果（抜粋）:P46

大学法人化時点も含めて教育の機会が少なかった技術者経営マネジメントの実践的な教育が，この副専攻制度により著しく進み，大学院教育の質に大きな向上が得られた。